

規制の特例措置毎の提案事項管理番号一覧(第1次～第23次)

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
1	愛知県	環境・エネルギー・国際交流特区	2202	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(技術 移転事業者)の緩和	人事院
1	愛知県	国際自動車特区	2202	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(技術 移転事業者)の緩和	人事院
1	愛知県	環境・エネルギー・国際交流特区	2205	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(研究 成果活用企業)の緩和	人事院
1	愛知県	国際自動車特区	2205	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(研究 成果活用企業)の緩和	人事院
1	愛知県	環境・エネルギー・国際交流特区	2208	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(株式 会社)の緩和	人事院
1	愛知県	国際自動車特区	2208	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(株式 会社)の緩和	人事院
1	愛知県	環境・エネルギー・国際交流特区	2212	国立大学の教員等の民間企業の役員等の兼業の際の 内閣総理大臣及び所管庁の長の許可の簡素化	総務省
1	愛知県	国際自動車特区	2212	国立大学の教員等の民間企業の役員等の兼業の際の 内閣総理大臣及び所管庁の長の許可の簡素化	総務省
1	愛知県	環境・エネルギー・国際交流特区	3001	外国人公認会計士が、日本国内において業務を行うた めに必要な、内閣総理大臣の承認制の緩和	金融庁
1	愛知県	環境・エネルギー・国際交流特区	4601	無線局開局の免許制から届出制への移行、(災害救援 実験及び災害救援施設等)無線局の免許不要化	総務省
1	愛知県	環境・エネルギー・国際交流特区	4610	屋外でも利用できる免許不要の周波数帯域の拡大	総務省
1	愛知県	環境・エネルギー・国際交流特区	4700	燃料電池の消防法に係る規制の緩和	総務省
1	愛知県	環境・エネルギー・国際交流特区	4801	燃料電池自動車の水素ステーション(ガス製造施設)に 関する、ガソリンスタンドとの併設の容認	総務省
1	愛知県	環境・エネルギー・国際交流特区	5100	外国人向け専門サービス業(弁護士)の外国人への開 放 ①外国法事務弁護士となるための「法務大臣の承認」 要件の緩和	法務省
1	愛知県	環境・エネルギー・国際交流特区	5110	外国人向け専門サービス業(弁護士)の外国人への開 放 ②外国法事務弁護士の「日本弁護士の雇用の禁止、 共同事業の禁止」要件の緩和	法務省
1	愛知県	環境・エネルギー・国際交流特区	5200	外国人の在留資格で可能な活動範囲の拡大(「研究」 資格での投資・経営等)	法務省
1	愛知県	環境・エネルギー・国際交流特区	5201	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究 者の在留期間の延長)	法務省
1	愛知県	環境・エネルギー・国際交流特区	5202	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和 ・「研究」資格:修士又は3年以上の研究従事、若しく は10年以上の実務経験の緩和 ・「投資・経営」資格:外国人の会社設立制限の緩和	法務省
1	愛知県	国際自動車特区	7301	輸出入、港湾関係の手續の合理化(ワンストップサー ビス・シングルウィンドウ化等)	法務省 財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省
1	愛知県	国際自動車特区	7302	通関業務の時間外手数料である臨時開庁手数料の廃 止	財務省
1	愛知県	環境・エネルギー・国際交流特区	7303	通関業務の時間外手数料である臨時開庁手数料の引 下げ	財務省
1	愛知県	環境・エネルギー・国際交流特区	7305	通関・検疫の24時間・365日化、CIQ業務の自治体等へ の移譲	法務省 財務省 厚生労働省 農林水産省
1	愛知県	国際自動車特区	7305	通関・検疫の24時間・365日化、CIQ業務の自治体等へ の移譲	法務省 財務省 厚生労働省 農林水産省
1	愛知県	国際自動車特区	7306	開港の範囲の見直し	財務省
1	愛知県	環境・エネルギー・国際交流特区	7308	選択税制の導入	財務省
1	愛知県	国際自動車特区	7308	選択税制の導入	財務省
1	愛知県	環境・エネルギー・国際交流特区	7328	総合保税地域における土地・施設の所有・管理主体 (第3セクター、民間)に関する要件の緩和	財務省
1	愛知県	国際自動車特区	7328	総合保税地域における土地・施設の所有・管理主体 (第3セクター、民間)に関する要件の緩和	財務省
1	愛知県	教育特区(2)	8001	学校教育法第1条「学校」の範囲の拡大(インターナ ショナルスクールを「学校」とみなす等)	文部科学省
1	愛知県	環境・エネルギー・国際交流特区	8002	学校設置主体の要件の緩和(株式会社等による学校 経営)	文部科学省
1	愛知県	国際自動車特区	8002	学校設置主体の要件の緩和(株式会社等による学校 経営)	文部科学省
1	愛知県	教育特区(2)	8006	学校修業年限の弾力化(小・中・高・大)	文部科学省
1	愛知県	教育特区(1)	8007	教科の自由な設定(小・中・高等学校)	文部科学省
1	愛知県	教育特区(2)	8009	就学年齢の弾力化(小・中)	文部科学省
1	愛知県	教育特区(1)	8032	教育課程の弾力化(小・中・高等学校)	文部科学省
1	愛知県	教育特区(1)	8033	研究開発学校制度の特例	文部科学省
1	愛知県	教育特区(1)	8035	学校入学時期の弾力化(小・中・高・大)	文部科学省
1	愛知県	教育特区(1)	8038	高等学校の教育課程の修了認定の弾力化	文部科学省
1	愛知県	環境・エネルギー・国際交流特区	8041	大学入学資格の緩和	文部科学省
1	愛知県	国際自動車特区	8041	大学入学資格の緩和	文部科学省
1	愛知県	教育特区(1)	8434	高等学校設置基準の弾力化(一学級当たりの生徒数)	文部科学省
1	愛知県	教育特区(1)	8435	高等学校設置基準の弾力化(教頭、教諭の数)	文部科学省
1	愛知県	環境・エネルギー・国際交流特区	8441	学校法人以外による外国人学校の設置	文部科学省
1	愛知県	国際自動車特区	8441	学校法人以外による外国人学校の設置	文部科学省
1	愛知県	環境・エネルギー・国際交流特区	8602	兼業の申請手続きの簡素化・許可の基準の緩和	文部科学省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
1	愛知県	国際自動車特区	8602	兼業の申請手続きの簡素化・許可の基準の緩和	文部科学省
1	愛知県	環境・エネルギー・国際交流特区	9142	圧縮天然ガススタンド内2種場所での電気機械器具のIEC規格防爆構造の適用	厚生労働省
1	愛知県	環境・エネルギー・国際交流特区	9224	外国人向け専門サービス業(医師)の外国人への開放	厚生労働省
1	愛知県	都市農村共生特区(JA営農特区)	10103	民間企業等の農地取得の容認	農林水産省
1	愛知県	農業土地利用明確化特区	10108	農業者以外の者の農地取得の容認(法人取得、下限面積以外に係るもの)	農林水産省
1	愛知県	農業土地利用明確化特区	10113	農地転用許可要件の緩和	農林水産省
1	愛知県	農業土地利用明確化特区	10117	農用地区域内に設置できる農業用施設の範囲拡大	農林水産省
1	愛知県	農業土地利用明確化特区	10125	農用地区域内における開発行為の許可要件の緩和	農林水産省
1	愛知県	農業土地利用明確化特区	10127	農用地区域内における農地等の転用制限の緩和	農林水産省
1	愛知県	農業土地利用明確化特区	10130	市民農園の開設者の農業生産法人や民間企業への拡大	農林水産省
1	愛知県	農業土地利用明確化特区	10135	市民農園整備促進法に基づく市民農園区域の設定及び市民農園の開設計定の際の要件緩和	農林水産省 国土交通省
1	愛知県	都市農村共生特区(JA営農特区)	10146	農業協同組合の事業範囲の拡大	農林水産省
1	愛知県	国際自動車特区	11184	工場立地法による企業の緑地整備手続きの緩和	経済産業省
1	愛知県	国際自動車特区	11185	特定工場の着工制限期間の短縮	経済産業省
1	愛知県	国際自動車特区	11201	工場敷地内の工場立地法上の緑地の拡大(屋上緑化、壁面緑化、藤棚(下が駐車場))	経済産業省
1	愛知県	国際自動車特区	11203	特定工場の変更の届出の記載内容の簡素化	経済産業省
1	愛知県	環境・エネルギー・国際交流特区	11211	特区内に公的負担による計画的な緑地を整備した場合に、工場立地法上の緑地面積に参入	経済産業省
1	愛知県	環境・エネルギー・国際交流特区	11503	特定電気事業制度における需要ピーク時に対応した発電・送電設備能力を求める電気工作物能力規制の廃止	経済産業省
1	愛知県	山間地エネルギーマネジメント特区	11503	特定電気事業制度における需要ピーク時に対応した発電・送電設備能力を求める電気工作物能力規制の廃止	経済産業省
1	愛知県	環境・エネルギー・国際交流特区	11504	家庭用燃料電池の自家用電気工作物から一般用電気工作物への位置付けの変更	経済産業省
1	愛知県	国際自動車特区	11504	家庭用燃料電池の自家用電気工作物から一般用電気工作物への位置付けの変更	経済産業省
1	愛知県	環境・エネルギー・国際交流特区	11506	特定電気事業者の供給地点での供給義務の緩和	経済産業省
1	愛知県	環境・エネルギー・国際交流特区	11507	特定電気事業者の供給地点以外への供給禁止の解除	経済産業省
1	愛知県	国際自動車特区	11509	小出力発電設備となる出力範囲及び対象の拡大	経済産業省
1	愛知県	環境・エネルギー・国際交流特区	11512	特定供給制度の要件緩和(距離の近接、特区内所在により、密接な関係を認める)	経済産業省
1	愛知県	環境・エネルギー・国際交流特区	11513	特定電気事業制度における電気工作物能力規制の見直し(検査、修理、事故時以外の一般電気事業者からの常時補充供給を認める)	経済産業省
1	愛知県	山間地エネルギーマネジメント特区	11513	特定電気事業制度における電気工作物能力規制の見直し(検査、修理、事故時以外の一般電気事業者からの常時補充供給を認める)	経済産業省
1	愛知県	環境・エネルギー・国際交流特区	11516	小型分散型電源システムの系統連系に係る遮断装置(保護継電器)等のコストダウンを実現できる基準とする。	経済産業省
1	愛知県	環境・エネルギー・国際交流特区	11543	余剰電力購入単価等についての電力会社の配慮	経済産業省
1	愛知県	環境・エネルギー・国際交流特区	11611	定置式製造設備(燃料電池自動車のための水素ステーション、DMEステーション)の保安距離規制の緩和	経済産業省
1	愛知県	環境・エネルギー・国際交流特区	11612	移動式タンクから燃料電池自動車への水素燃料の充填に関する要件緩和	経済産業省
1	愛知県	環境・エネルギー・国際交流特区	11633	燃料電池自動車のための自動車用圧縮水素燃料用容器の基準化	経済産業省
1	愛知県	環境・エネルギー・国際交流特区	11651	水素高圧容器の検査間隔と車検間隔(原則一般乗用車2年)の一致	経済産業省
1	愛知県	環境・エネルギー・国際交流特区	12102	公有水面埋立地の権利設定の制限期間(10年)の短縮化、撤廃	国土交通省
1	愛知県	国際自動車特区	12102	公有水面埋立地の権利設定の制限期間(10年)の短縮化、撤廃	国土交通省
1	愛知県	環境・エネルギー・国際交流特区	12103	公有水面埋立地の用途変更の承認手続きの簡素化	国土交通省
1	愛知県	国際自動車特区	12103	公有水面埋立地の用途変更の承認手続きの簡素化	国土交通省
1	愛知県	環境・エネルギー・国際交流特区	12104	公有水面埋立地の権利設定の承認手続きの簡素化	国土交通省
1	愛知県	国際自動車特区	12104	公有水面埋立地の権利設定の承認手続きの簡素化	国土交通省
1	愛知県	国際自動車特区	12303	輸入自動車の仮ナンバー申請の不要化	国土交通省
1	愛知県	国際自動車特区	12304	ナンバープレート(自動車登録番号票)の登録規制の緩和	国土交通省
1	愛知県	国際自動車特区	12305	ナンバープレート(自動車登録番号票)の形状の緩和	国土交通省
1	愛知県	環境・エネルギー・国際交流特区	12309	燃料電池自動車の試験自動車に関する大臣認定の続きの簡素化及び保安基準の早期整備	国土交通省
1	愛知県	国際自動車特区	12314	車両の型式認証の届出制	国土交通省
1	愛知県	国際自動車特区	12401	車両の高さ制限の緩和(完成車積載トレーラー、9.6ftコンテナなど)	国土交通省
1	愛知県	農業土地利用明確化特区	12501	市街化調整区域内における開発許可対象の拡大・許可要件の緩和	国土交通省
1	愛知県	環境・エネルギー・国際交流特区	12615	水素ステーションが設置できる用途地域の拡大	国土交通省
1	愛知県	環境・エネルギー・国際交流特区	12616	水素ステーション・DMEステーションの用途地域に応じた貯蔵量制限の緩和	国土交通省
1	愛知県	環境・エネルギー・国際交流特区	12617	リサイクル施設の設置に関する建築基準法上の手続きの簡素化	国土交通省
1	愛知県	環境・エネルギー・国際交流特区	12618	都市計画による位置の決定が不要となるリサイクル施設の範囲(処理能力・処理品目)の拡大	国土交通省
1	愛知県	環境・エネルギー・国際交流特区	12623	建築物の容積率の特例	国土交通省
1	愛知県	農業土地利用明確化特区	12632	優良田園住宅建設計画の認定手続きの簡素化	農林水産省 国土交通省
1	愛知県	山間地エネルギーマネジメント特区	13107	製材廃材の産業廃棄物からの除外	環境省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
1	愛知県	環境・エネルギー・国際交流特区	13110	一般廃棄物、産業廃棄物の区分にかかわらず、同質・同性状の物については、処理業等の許可に関し同一の取扱いとする(都道府県許可で対応できる産業廃棄物扱いとする)	環境省
1	愛知県	国際自動車特区	13110	一般廃棄物、産業廃棄物の区分にかかわらず、同質・同性状の物については、処理業等の許可に関し同一の取扱いとする(都道府県許可で対応できる産業廃棄物扱いとする)	環境省
1	愛知県	環境・エネルギー・国際交流特区	13113	リサイクル企業・施設に対する廃棄物処理法の処分業の許可の適用緩和	環境省
1	愛知県	国際自動車特区	13113	リサイクル企業・施設に対する廃棄物処理法の処分業の許可の適用緩和	環境省
1	愛知県	環境・エネルギー・国際交流特区	13150	廃棄物の収集・運搬に係る規制の緩和	環境省
1	愛知県	国際自動車特区	13150	廃棄物の収集・運搬に係る規制の緩和	環境省
1	愛知県	環境・エネルギー・国際交流特区	20103	職員の民間企業の役員等の兼業許可の申請手続の簡素化	内閣府
1	愛知県	国際自動車特区	20103	職員の民間企業の役員等の兼業許可の申請手続の簡素化	内閣府
1	会津本郷町	向羽黒山城跡	8806	史跡名勝天然記念物の現状変更等の文化庁長官の許可の簡略化(都道府県への協議へ移行)	文部科学省
1	会津本郷町	向羽黒山城跡	10507	保安林における伐採許可要件の緩和、届出制への移行	農林水産省
1	会津若松市	会津若松市IT特区	4670	JGN(Japan Gigabit Network)利用要件の緩和	総務省
1	会津若松市	会津若松市IT特区	5001	株式会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	会津若松市	会津若松市IT特区	8032	教育課程の弾力化(小・中・高等学校)	文部科学省
1	会津若松市	会津若松市IT特区	8046	小・中・高等学校に通信制課程を設置	文部科学省
1	会津若松市	会津若松市IT特区	8201	教育職員は、教育職員免許法上の各相当の免許状を有する者でなければならない規定の緩和	文部科学省
1	会津若松市	会津若松市IT特区	8964	CD-ROM等のデジタル資料を学校図書館の標準冊数に計上	文部科学省
1	青森県	津軽・生命科学活用食料特区	2212	国立大学の教員等の民間企業の役員等の兼業の際の内閣総理大臣及び所管庁の長の許可の簡素化	総務省
1	青森県	津軽・生命科学活用食料特区	5001	株式会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	青森県	津軽・生命科学活用食料特区	5050	有限会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	青森県	津軽・生命科学活用食料特区	5200	外国人の在留資格で可能な活動範囲の拡大(「研究」資格での投資・経営等)	法務省
1	青森県	環境・エネルギー産業創造特区	5202	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和 ・「研究」資格:修士又は3年以上の研究従事、若しくは10年以上の実務経験の緩和 ・「投資・経営」資格:外国人の会社設立制限の緩和	法務省
1	青森県	津軽・生命科学活用食料特区	7201	酒類の製造の免許要件の緩和	財務省
1	青森県	津軽・生命科学活用食料特区	7202	酒類の販売の免許要件の緩和	財務省
1	青森県	環境・エネルギー産業創造特区	8043	高校を卒業した者と同等以上の学力が認められる者の規定の緩和	文部科学省
1	青森県	津軽・生命科学活用食料特区	9119	無料職業紹介事業の許可制を届出制へ移行	厚生労働省
1	青森県	津軽・生命科学活用食料特区	9405	農産物加工等の営業の種類追加に関する手続の緩和	厚生労働省
1	青森県	津軽・生命科学活用食料特区	9411	ファームイン等の宿泊施設について、旅館業法上の旅館業の適用除外	厚生労働省
1	青森県	津軽・生命科学活用食料特区	10103	民間企業等の農地取得の容認	農林水産省
1	青森県	津軽・生命科学活用食料特区	10106	農業に取り組もうとする個人または法人が小規模な農地を取得できるよう、農地の権利移動後の合計面積要件(都府県は50アール、道は2ヘクタール以上)の緩和	農林水産省
1	青森県	津軽・生命科学活用食料特区	10116	農地転用許可権限の市町村への委譲	農林水産省
1	青森県	津軽・生命科学活用食料特区	10120	農業振興地域整備計画の変更要件の緩和及び手続きの簡素化	農林水産省
1	青森県	津軽・生命科学活用食料特区	10130	市民農園の開設者の農業生産法人や民間企業への拡大	農林水産省
1	青森県	津軽・生命科学活用食料特区	10132	特定農地貸付けによる市民農園により収穫した農産物の販売行為の容認	農林水産省
1	青森県	津軽・生命科学活用食料特区	10139	農協又は市町村公社の農地保有合理化法人の資格取得に当たって、農地保有合理化事業規定の承認行為を知事から市町村に委譲	農林水産省
1	青森県	津軽・生命科学活用食料特区	10146	農業協同組合の事業範囲の拡大	農林水産省
1	青森県	環境・エネルギー産業創造特区	11501	一般電気事業者及び特定電気事業者以外の事業者が一定の範囲内で自営線により電力供給できる事業形態の新設	経済産業省
1	青森県	環境・エネルギー産業創造特区	11504	家庭用燃料電池の自家用電気工作物から一般用電気工作物への位置付けの変更	経済産業省
1	青森県	環境・エネルギー産業創造特区	11511	独立電気事業者からの安価な電力供給の推進のための最大電気使用量の下限制限(2,000kw以上)の撤廃	経済産業省
1	青森県	環境・エネルギー産業創造特区	11514	運転停止時に燃料電池内の燃料ガスを排除するための不活性ガス(窒素ガスボンベ)の常備の不要化	経済産業省
1	青森県	環境・エネルギー産業創造特区	11515	既存電力会社の送配電網を利用して電力小売を行う場合の託送料算定ルールの見直し	経済産業省
1	青森県	環境・エネルギー産業創造特区	11516	小型分散型電源システムの系統連系に係る遮断装置(保護継電器)等のコストダウンを実現できる基準とする。	経済産業省
1	青森県	環境・エネルギー産業創造特区	11803	大学、公設試験研究機関等における研究者の特許取得の推進のための特許料の免除(国立研究機関等との同様の扱い)	経済産業省
1	青森県	津軽・生命科学活用食料特区	12505	開発許可の都道府県の権限を市町村に委譲	国土交通省
1	青森県	津軽・生命科学活用食料特区	12620	建築物の接道条件の緩和	国土交通省
1	青森県	津軽・生命科学活用食料特区	12801	旅行業法の適用除外(農家民宿等が主催する農業体験ツアー等)	国土交通省
1	青森県	環境・エネルギー産業創造特区	13120	リサイクル施設設置許可手続の簡素化	環境省
1	青森県	環境・エネルギー産業創造特区	13160	再生利用認定制度の対象範囲の拡大	環境省
1	赤井川村	畑地かんがい施設多目的利用特区	7110	補助金の交付目的外の使用に関する制限の緩和	財務省

提案 回数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
1	赤井川村	畑地かんがい施設多目的利用特区	10151	国営土地改良事業における受益地の変更手続きの緩和	農林水産省
1	赤井川村	畑地かんがい施設多目的利用特区	10152	国営土地改良事業により建設された基幹的土地改良施設を公共転用等する際の要件及び手続きの簡素化	農林水産省
1	秋田県	グリーン・ツーリズム推進構造改革特区	7201	酒類の製造の免許要件の緩和	財務省
1	秋田県	グリーン・ツーリズム推進構造改革特区	9222	健康保険の療養費支給対象の追加	厚生労働省
1	秋田県	グリーン・ツーリズム推進構造改革特区	9411	ファームイン等の宿泊施設について、旅館業法上の旅館業の適用除外	厚生労働省
1	秋田県	グリーン・ツーリズム推進構造改革特区	9413	作業療法の対象者の拡大	厚生労働省
1	秋田県	グリーン・ツーリズム推進構造改革特区	9414	作業療法の拡大	厚生労働省
1	秋田県	グリーン・ツーリズム推進構造改革特区	10106	農業に取り組もうとする個人または法人が小規模な農地を取得できるよう、農地の権利移動後の合計面積要件(都府県は50アール、道は2ヘクタール以上)の緩和	農林水産省
1	秋田県	グリーン・ツーリズム推進構造改革特区	12315	一般旅客自動車運送業の許可の特例(農家民宿等が有料で自動車運送を行う場合等)	国土交通省
1	秋田県	グリーン・ツーリズム推進構造改革特区	12607	特定用途の建築物に対する建築基準(単体規定)の適用除外	国土交通省
1	秋田県	資源サイクル産業振興特区	12617	リサイクル施設の設置に関する建築基準法上の手続きの簡素化	国土交通省
1	秋田県	資源サイクル産業振興特区	13102	リサイクル原料とみなされる鉱業原料を廃棄物から除外	環境省
1	足立区	生活創造特区	4106	第3セクター(公共的団体や地方公共団体の出資法人等)以外の民間企業による地方公共団体の設ける「公の施設(図書館、体育館、学校)」の設置、又は管理の実現	総務省
1	足立区	生活創造特区	4107	公の施設の管理受託者の範囲の拡大	総務省
1	足立区	生活創造特区	4108	民間企業による行政財産の占有・使用(土地以外の行政財産の広範な貸し付け、運用等に関する規定の明確化)	総務省
1	足立区	生活創造特区	4114	証明書等自動交付機の設置場所等の自由化(住民票)	総務省
1	足立区	生活創造特区	4116	住民基本台帳の民間活用の容認	総務省
1	足立区	生活創造特区	7110	補助金の交付目的外の使用に関する制限の緩和	財務省
1	足立区	生活創造特区	8032	教育課程の弾力化(小・中・高等学校)	文部科学省
1	足立区	生活創造特区	8103	幼保一元化の推進のための特例(幼稚園入園年齢制限の撤廃)	文部科学省
1	足立区	生活創造特区	8104	幼保一元化の推進のための特例(教職員の配置)	文部科学省
1	足立区	生活創造特区	8111	幼保一元化の推進のための特例(幼稚園設置基準)	文部科学省
1	足立区	生活創造特区	8202	それぞれの校種で所有しなければいけない免許状の種類弾力化	文部科学省
1	足立区	生活創造特区	8309	県費負担教職員の任命権を市町村教育委員会に付与	文部科学省
1	足立区	生活創造特区	8311	県費負担教職員の給与等の勤務条件の決定権を市町村教育委員会に委譲	文部科学省
1	足立区	生活創造特区	8319	公立学校の校長、教員の採用及び昇任を行えるものの拡大	文部科学省
1	足立区	生活創造特区	8407	学校法人が私立学校を設置する際の条件の緩和	文部科学省
1	足立区	生活創造特区	8437	各種学校の借地等による学校設置の容認	文部科学省
1	足立区	生活創造特区	8438	専修学校を設置できる主体に関する要件の緩和	文部科学省
1	足立区	生活創造特区	8959	財産処分承認の際の、処分する部分の残存価額に対する補助金相当額の国庫納付義務の適用除外の拡大	文部科学省
1	足立区	生活創造特区	8960	財産処分承認の際の、処分する部分の残存価額に対する補助金相当額の国庫納付義務の適用除外の拡大	文部科学省
1	足立区	生活創造特区	9103	派遣元事業主、代理人、使用人その他の従業者の守秘義務の適用除外	厚生労働省
1	足立区	生活創造特区	9104	派遣契約における労働者を特定する行為の制限の緩和	厚生労働省
1	足立区	生活創造特区	9110	他人の就業に仲介して利益を上げることができる業務の拡大	厚生労働省
1	足立区	生活創造特区	9112	賃金の直接払、全額払の規定の適用除外	厚生労働省
1	足立区	生活創造特区	9118	有料職業紹介事業に係る手数料徴収制限の緩和	厚生労働省
1	足立区	生活創造特区	9121	公共職業安定所の機能である職業紹介、雇用情報の適用、職場適応訓練の斡旋等ができる主体の拡大	厚生労働省
1	足立区	生活創造特区	9122	有料職業紹介業者の兼業の容認	厚生労働省
1	足立区	生活創造特区	9123	紹介予定派遣の推進	厚生労働省
1	足立区	生活創造特区	9124	有料職業紹介事業者の守秘義務等の適用除外	厚生労働省
1	足立区	生活創造特区	9126	有料職業紹介事業者の求職者からの手数料の徴収の例外規定を拡大	厚生労働省
1	足立区	生活創造特区	9128	有料職業紹介事業者が求職者から手数料を徴収する場合の額の弾力化	厚生労働省
1	足立区	生活創造特区	9130	失業の認定ができる主体の拡大	厚生労働省
1	足立区	生活創造特区	9131	社会保険労務士の業務の拡大	厚生労働省
1	足立区	生活創造特区	9302	特別養護老人ホーム設置法人の規制の緩和及び対象者の変更	厚生労働省
1	足立区	生活創造特区	9305	地域福祉権利擁護事業の委託先の拡大・契約締結審査会の設置主体の拡大・再委託の容認	厚生労働省
1	足立区	生活創造特区	9317	高齢者、障害者の最低賃金法の適用除外を、当該自治体の判断で許可	厚生労働省
1	足立区	生活創造特区	9318	保育園における幼稚園教諭・保育士資格の統合	厚生労働省
1	足立区	生活創造特区	9319	私立保育園への入所選考業務の、市町村から市立保育園への移管	厚生労働省
1	足立区	生活創造特区	9322	保育所の目的の拡大・一元的な幼児教育制度の実現	厚生労働省
1	足立区	生活創造特区	9324	児童養護施設の給食業務の委託の容認	厚生労働省
1	足立区	生活創造特区	9326	保育所における保護者から徴収できる経費の拡大	厚生労働省
1	足立区	生活創造特区	12607	特定の建築物に対する採光など一般構造規定の緩和(学校など)	国土交通省
1	足立区	生活創造特区	20110	特定非営利活動法人認証条件の緩和	内閣府
1	熱海市	温泉療養特区	9222	健康保険の療養費支給対象の追加	厚生労働省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
1	熱海市	温泉療養特区	9410	健康増進施設認定規程の緩和	厚生労働省
1	新発田市	食と農の資源循環型社会づくり特区	8113	学校給食共同調理場の職員の要件の緩和	文部科学省
1	新発田市	食と農の資源循環型社会づくり特区	8114	学校給食共同調理場に関する経費負担者の弾力化 (義務教育諸学校の設置者もしくは保護者負担→県費 負担、民間参入を可能にする)	文部科学省
1	新発田市	食と農の資源循環型社会づくり特区	8115	学校給食共同調理場に関する経費負担者の弾力化 (義務教育諸学校の設置者の負担となる経費の弾力 化)	文部科学省
1	新発田市	食と農の資源循環型社会づくり特区	8116	学校給食共同調理場における学校栄養職員配置基準 の弾力化	文部科学省
1	新発田市	食と農の資源循環型社会づくり特区	8303	教育委員会の権限の縮小	文部科学省
1	新発田市	食と農の資源循環型社会づくり特区	8305	知事部局による学校、教育財産の管理の容認	文部科学省
1	新発田市	食と農の資源循環型社会づくり特区	8407	学校法人が私立学校を設置する際の条件の緩和	文部科学省
1	新発田市	食と農の資源循環型社会づくり特区	8409	学校法人が私立学校の経営に充てるための収益を目的 とする事業を行う場合の要件の緩和	文部科学省
1	新発田市	食と農の資源循環型社会づくり特区	8439	専修学校の設立要件の緩和(校地面積)	文部科学省
1	新発田市	食と農の資源循環型社会づくり特区	8440	専修学校の設立要件の緩和(校舎)	文部科学省
1	新発田市	食と農の資源循環型社会づくり特区	9148	短期大学校で実施される課程の訓練基準の緩和(対象者の 拡大、学校教育との重複の容認)	厚生労働省
1	新発田市	食と農の資源循環型社会づくり特区	9151	短期大学校で実施される課程の訓練基準の緩和(カリ キュラムの指定の緩和)	厚生労働省
1	尼崎市	ものづくり高度化特区	11182	地域準則に対する基準の緩和	経済産業省
1	綾部市	綾部市農村定住促進特区	10103	民間企業等の農地取得の容認	農林水産省
1	綾部市	綾部市農村定住促進特区	10108	農業者以外の者の農地取得の容認(法人取得、下限 面積以外に係るもの)	農林水産省
1	綾部市	綾部市農村定住促進特区	10113	農地転用許可要件の緩和	農林水産省
1	綾部市	綾部市農村定住促進特区	10120	農業振興地域整備計画の変更要件の緩和及び手続きの 簡素化	農林水産省
1	綾部市	綾部市農村定住促進特区	10125	農用地区域内における開発行為の許可要件の緩和	農林水産省
1	綾部市	綾部市農村定住促進特区	10130	市民農園の開設者の農業生産法人や民間企業への拡大	農林水産省
1	綾部市	綾部市農村定住促進特区	10138	農地保有合理化事業の売渡しの相手方要件の緩和	農林水産省
1	綾部市	綾部市農村定住促進特区	12501	市街化調整区域内における開発許可対象の拡大・許可 要件の緩和	国土交通省
1	綾部市	綾部市農村定住促進特区	12620	建築物の接道条件の緩和	国土交通省
1	荒川区	観光・国際交流特区	1800	カジノに係る賭博関係規制の適用除外又は特別法の 整備	法務省
1	荒川区	荒川IT先進都市推進特区	4520	光ファイバー接続電柱共架申請、道路・河川の横断、 道路申請手続、地下共同溝への入線等の事務手続の 簡素化・窓口の一本化	国土交通省
1	荒川区	荒川IT先進都市推進特区	4620	施行・実験段階の無線方式の特区内での実用化	総務省
1	荒川区	観光・国際交流特区	7348	特定免税店制度の創設	財務省
1	荒川区	荒川IT先進都市推進特区	12407	河川・道路管理用光ファイバーケーブルの利用条件の 緩和	国土交通省
1	荒川区	観光・国際交流特区	12513	立体都市計画制度における要件の緩和	国土交通省
1	荒川区	観光・国際交流特区	12623	建築物の容積率の特例	国土交通省
1	荒川区	観光・国際交流特区	12627	特例容積率制度の特例	国土交通省
1	荒川区	観光・国際交流特区	12803	鉄道用地の有効利用に関する規制の緩和	国土交通省
1	飯田市	天竜峡エコバレープロジェクト	10129	都市計画区域、農業振興地域のそれぞれの他の区域 等での活用	農林水産省
1	飯田市	天竜峡エコバレープロジェクト	11104	法が想定していないようなインキュベーション活動への法適用 の緩和	経済産業省
1	飯田市	天竜峡エコバレープロジェクト	12501	市街化調整区域内における開発許可対象の拡大・許可 要件の緩和	国土交通省
1	飯田市	天竜峡エコバレープロジェクト	12535	都市計画制度、農業振興計画制度の相互の合理化	国土交通省
1	石垣市	観光特区	5350	海外からのビザなし渡航の特例	外務省
1	石狩市	エネルギー特区	4751	石油コンビナート等特別防災区域の指定の特例	総務省 経済産業省
1	石狩市	サハリン石油・天然ガス開発プロジェクト後方支援特区	5200	外国人の在留資格で可能な活動範囲の拡大(「研究」 資格での投資・経営等)	法務省
1	石狩市	サハリン石油・天然ガス開発プロジェクト後方支援特区	5202	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和 ・「研究」資格:修士又は3年以上の研究従事、若しくは 10年以上の実務経験の緩和 ・「投資・経営」資格:外国人の会社設立制限の緩和	法務省
1	石狩市	サハリン石油・天然ガス開発プロジェクト後方支援特区	7305	通関・検疫の24時間・365日化、CIG業務の自治体等へ の移譲	法務省 財務省 厚生労働省 農林水産省
1	石狩市	サハリン石油・天然ガス開発プロジェクト後方支援特区	7316	保税蔵置場の外国貨物を置く際の承認制から届出制 への移行	財務省
1	石狩市	サハリン石油・天然ガス開発プロジェクト後方支援特区	7321	保管期間の延長	財務省
1	石狩市	エネルギー特区	11527	家庭用燃料電池の設置に係る保安規程の届出義務の 緩和	経済産業省
1	石狩市	エネルギー特区	11528	家庭用燃料電池の設置に係る電気主任技術者の選任 義務の免除	経済産業省
1	石狩市	エネルギー特区	11611	定置式製造設備(燃料電池自動車のための水素ス テーション、DMEステーション)の保安距離規制の緩和	経済産業省
1	石狩市	物流・リサイクル特区	12307	重量物輸送の車両総重量規制の緩和(連結車両)	国土交通省
1	石狩市	物流・リサイクル特区	12308	重量物輸送の車両総重量規制の緩和(セミトレーラー)	国土交通省
1	石狩市	エネルギー特区	12616	水素ステーション・DMEステーションの用途地域に応じた 貯蔵量制限の緩和	国土交通省
1	石狩市	物流・リサイクル特区	12617	リサイクル施設の設置に関する建築基準法上の手続 の簡素化	国土交通省
1	石川県	温泉周辺観光・環境特区	3500	地域通貨を「前払式証券の規制等に関する法律」の供 託金制度等の適用除外	金融庁
1	石川県	温泉周辺観光・環境特区	3501	地域通貨について「前払式証券の規則等に関する法律」 の流通期間の制限(6ヶ月以内)の適用除外	金融庁

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
1	石川県	産学官連携推進特区(いしかわサイエンスパーク)	4470	土地開発公社の保有地の賃貸等制限の緩和	総務省
1	石川県	産学官連携推進特区(いしかわサイエンスパーク)	4670	JGN(Japan Gigabit Network)利用要件の緩和	総務省
1	石川県	石川県温泉健康福祉特区	5200	外国人の在留資格で可能な活動範囲の拡大(「研究」資格での投資・経営等)	法務省
1	石川県	石川県温泉健康福祉特区	5201	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究者の在留期間の延長)	法務省
1	石川県	温泉周辺観光・環境特区	9203	地域医療計画の適用除外	厚生労働省
1	石川県	温泉周辺観光・環境特区	9216	基準病床数制限の緩和	厚生労働省
1	石川県	石川県温泉健康福祉特区	9218	利用料金に係る医療費控除の対象の特例	厚生労働省
1	石川県	石川県温泉健康福祉特区	9224	外国人向け専門サービス業(医師)の外国人への開放	厚生労働省
1	石川県	石川県温泉健康福祉特区	9312	訪問介護の対象の範囲の拡大	厚生労働省
1	石川県	石川県温泉健康福祉特区	9313	介護給付の保険対象の拡大	厚生労働省
1	石川県	石川県温泉健康福祉特区	9410	健康増進施設認定規程の緩和	厚生労働省
1	石川県	金沢都心軸先端産業型業務特区	12108	臨港地区における構築物規制の弾力化	国土交通省
1	石川県	温泉周辺観光・環境特区	12408	河川区域内の占用許可手続きの簡素化	国土交通省
1	石川県	温泉周辺観光・環境特区	12409	河川区域内の工作物の新築許可手続きの簡素化	国土交通省
1	石川県	温泉周辺観光・環境特区	12410	河川区域内の占用施設の拡大	国土交通省
1	石川県	金沢都心軸先端産業型業務特区	12627	特例容積率制度の特例	国土交通省
1	石川県	温泉周辺観光・環境特区	13006	特別地域内での事業実施要件の緩和	環境省
1	石川県	ゼロエミ特区	13109	事業者の廃棄物処理責務を減量実績に応じて免除し、行政が処理	環境省
1	出雲市	先進科学教育研究特区	4201	地方公共団体から国、独立行政法人又は公団等に対する寄付金等の支出制限の緩和	総務省
1	出雲市	先進科学教育研究特区	8201	教育職員は、教育職員免許法上の各相当の免許状を有する者でなければならない規定の緩和	文部科学省
1	出雲市	先進科学教育研究特区	8306	学校以外の教育機関への教諭の配置の容認	文部科学省
1	出雲市	先進科学教育研究特区	8309	県費負担教職員の任命権を市町村教育委員会に付与	文部科学省
1	市川市	いしかわITビジネスモデル特区	4506	第1種電気通信事業者の約款・料金を定める場合、又は変更する場合の簡素化(総務大臣への届出の廃止)	総務省
1	市川市	いしかわITビジネスモデル特区	7105	IT推進のための会計法の規制緩和	財務省
1	市川市	いしかわITビジネスモデル特区	7113	IT推進のための歳入納付に使用する証券の緩和規制	財務省
1	市川市	いしかわITビジネスモデル特区	7116	IT推進のための収入印紙の緩和規制	財務省
1	市川市	いしかわITビジネスモデル特区	9119	無料職業紹介事業の許可制を届出制へ移行	厚生労働省
1	市川市	じゅんかんプラン(ゼロエミッション)特区	12617	リサイクル施設の設置に関する建築基準法上の手続きの簡素化	国土交通省
1	市川市	じゅんかんプラン(ゼロエミッション)特区	13110	一般廃棄物、産業廃棄物の区分にかかわらず、同質・同性状の物については、処理業等の許可に関し同一の取扱いとする(都道府県許可で対応できる産業廃棄物扱いとする)	環境省
1	市川市	じゅんかんプラン(ゼロエミッション)特区	13120	リサイクル施設設置許可手続きの簡素化	環境省
1	市島町	環境保全型農業等推進特区	10103	民間企業等の農地取得の容認	農林水産省
1	市島町	環境保全型農業等推進特区	10142	農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定等促進事業の利用権設定等を受ける者の要件緩和	農林水産省
1	井手町	清浄野菜向上特区	12413	河川の管理権の市町村への委譲	国土交通省
1	稲沢市	産業立地特区	12501	市街化調整区域内における開発許可対象の拡大・許可要件の緩和	国土交通省
1	茨城県	鹿島経済特区	7301	輸出入、港湾関係の手続の合理化(ワンストップサービス・シングルウィンドウ化等)	法務省 財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省
1	茨城県	鹿島経済特区	11502	特定規模電気事業者に対する一般電気事業者の所有する電線路使用義務の緩和	経済産業省
1	茨城県	鹿島経済特区	11511	独立電気事業者からの安価な電力供給の推進のための最大電気使用量の下限制限(2,000kw以上)の撤廃	経済産業省
1	茨城県	鹿島経済特区	12111	大型船の操船技術に関する規制(回頭の広さ)の緩和	国土交通省
1	茨城県	鹿島経済特区	12208	大型船の操船技術に関する規制(荷役船舶から他の停泊船舶までの距離)の緩和	国土交通省
1	茨城県	鹿島経済特区	12212	夜間における危険物積載船の着筏、荷役の自由化	国土交通省
1	茨城県	つくば・東海 知的特区	2202	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(技術移転事業者)の緩和	人事院
1	茨城県	つくば・東海 知的特区	2205	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(研究成果活用企業)の緩和	人事院
1	茨城県	つくば・東海 知的特区	2208	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(株式会社)の緩和	人事院
1	茨城県	つくば・東海 知的特区	2211	国立大学の教員等の民間企業の役員等の兼業の際の人事院の承認要件の緩和	人事院
1	茨城県	つくば・東海 知的特区	2301	国立大学の教員等が民間企業の役員等を兼業する際の休職承認規定の緩和	人事院
1	茨城県	つくば・東海 知的特区	4201	地方公共団体から国、独立行政法人又は公団等に対する寄付金等の支出制限の緩和	総務省
1	茨城県	つくば・東海 知的特区	4401	任期付採用教員の常勤職員の設定外採用の容認	総務省
1	茨城県	つくば・東海 知的特区	4402	国立大学、国立研究期間の研究者の1週間の勤務時間の規定(40時間)の弾力化	人事院 総務省
1	茨城県	つくば・東海 知的特区	4405	一般職員の給与の弾力化	人事院
1	茨城県	鹿島経済特区	4720	高性能プラント(現行規制では困難、欧米と同レベルの基準)が設置可能となるような保安4法の緩和(申請、検査手続)(消防法)	総務省
1	茨城県	鹿島経済特区	4756	工場棟の建て替えやコンビナート地区の再開等における石油コンビナート等災害防止法上のレイアウト規制等の見直し(施設地区の基準の緩和)	総務省 経済産業省
1	茨城県	鹿島経済特区	4780	高性能プラント(現行規制では困難、欧米と同レベルの基準)が設置可能となるような保安4法の緩和(申請、検査手続)(石油コンビナート等災害防止法)	総務省 経済産業省
1	茨城県	鹿島経済特区	4805	製造所の位置、構成及び設備の基準の緩和	総務省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
1	茨城県	鹿島経済特区	4807	移送取扱所に関する特例	総務省
1	茨城県	鹿島経済特区	4808	高圧ガスの施設に係る距離規定の柔軟化	総務省
1	茨城県	鹿島経済特区	4810	防油堤の基準の緩和	総務省
1	茨城県	鹿島経済特区	4811	移送取扱所に関する特例	総務省
1	茨城県	つくば・東海 知的特区	5040	研究機関と連携企業との間で起こりうる利益相反問題への実験的取組み	法務省
1	茨城県	つくば・東海 知的特区	5200	外国人の在留資格で可能な活動範囲の拡大(「研究」資格での投資・経営等)	法務省
1	茨城県	つくば・東海 知的特区	5201	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究者の在留期間の延長)	法務省
1	茨城県	つくば・東海 知的特区	5202	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和 ・「研究」資格:修士又は3年以上の研究従事、若しくは10年以上の実務経験の緩和 ・「投資・経営」資格:外国人の会社設立制限の緩和	法務省
1	茨城県	つくば・東海 知的特区	5340	現在資格外活動とされている活動を資格内で可能となるよう、活動範囲の拡大	法務省
1	茨城県	つくば・東海 知的特区	6201	他国との協定に基づく年金加入期間の通産制度の確立	外務省
1	茨城県	つくば・東海 知的特区	7106	入札参加資格審査制度の緩和による実績の少ないベンチャー企業、研究開発型企業の入札機会の拡大	財務省
1	茨城県	つくば・東海 知的特区	7107	返還財産の留保地の処分先への民間業者の追加	財務省
1	茨城県	つくば・東海 知的特区	7118	外国人研究者・技術者、帰国研究者の雇用促進、住環境の整備	財務省
1	茨城県	つくば・東海 知的特区	7401	国立大学の施設・敷地等の民間企業による使用の手続の簡素化(財務大臣への協議)	財務省
1	茨城県	つくば・東海 知的特区	8001	学校教育法第1条「学校」の範囲の拡大(インターナショナルスクールを「学校」とみなす等)	文部科学省
1	茨城県	つくば・東海 知的特区	8002	学校設置主体の要件の緩和(株式会社等による学校経営)	文部科学省
1	茨城県	つくば・東海 知的特区	8008	教科用図書制度の弾力化(小・中・高等学校)	文部科学省
1	茨城県	つくば・東海 知的特区	8032	教育課程の弾力化(小・中・高等学校)	文部科学省
1	茨城県	つくば・東海 知的特区	8045	学習指導要領の弾力化	文部科学省
1	茨城県	つくば・東海 知的特区	8201	教育職員は、教育職員免許法上の各相当の免許状を有する者でなければならない規定の緩和	文部科学省
1	茨城県	つくば・東海 知的特区	8213	任命権者は、教員を任用する場合において、任期を定めることができる要件の緩和	文部科学省
1	茨城県	つくば・東海 知的特区	8401	大学(学部・学科を含む)等の設置及び廃止にあたっての、文部科学大臣等の認可を届出制へ移行	文部科学省
1	茨城県	つくば・東海 知的特区	8417	大学設置基準の緩和(施設・設備)	文部科学省
1	茨城県	つくば・東海 知的特区	8427	大学院設置基準の緩和(施設・設備)	文部科学省
1	茨城県	つくば・東海 知的特区	8436	各種学校の施設・設備の整備義務の弾力化	文部科学省
1	茨城県	つくば・東海 知的特区	8442	国立大学の施設・敷地等の民間企業による廉価使用の要件の緩和	文部科学省
1	茨城県	つくば・東海 知的特区	8443	国立大学の施設の民間企業による廉価使用の要件(時価の5割以内)の緩和・手続の簡素化	文部科学省
1	茨城県	つくば・東海 知的特区	8503	外国人の、国公立大学教授、助教授への任用規定(長に関する規定はなし)の拡大	文部科学省
1	茨城県	つくば・東海 知的特区	8702	国の受託研究の成果に係る国以外の者への特許権・実用新案権の譲与に関する柔軟な運用(持分の2分の1規定の弾力化)	文部科学省
1	茨城県	つくば・東海 知的特区	8707	日本原子力研究所の民間企業との協力推進	文部科学省
1	茨城県	つくば・東海 知的特区	8708	日本原子力研究所の共用施設の運用規程の特例	文部科学省
1	茨城県	つくば・東海 知的特区	8710	国の受託研究の成果に係る国以外の者への特許権・実用新案権の譲与に関する柔軟な運用	文部科学省
1	茨城県	つくば・東海 知的特区	8965	インターナショナルスクールに対する公的助成の確立	文部科学省
1	茨城県	鹿島経済特区	9139	ボイラー等の性能検査に関する自主検査の容認	厚生労働省
1	茨城県	鹿島経済特区	9147	圧力容器設計時の許容応力の安全率設定の変更	厚生労働省
1	茨城県	つくば・東海 知的特区	9153	研究所は、製造所等とは違い使用量が少量であるので、作業環境測定について、研究所は適用除外とする。	厚生労働省
1	茨城県	つくば・東海 知的特区	9154	研究所は、製造所等とは違い使用量が少量であるので、有機溶剤中毒予防防規則について、研究所は適用除外とする。	厚生労働省
1	茨城県	つくば・東海 知的特区	9155	研究所は、製造所等とは違い使用量が少量であるので、特定化学物質等障害予防防規則について、研究所は適用除外とする。	厚生労働省
1	茨城県	鹿島経済特区	11201	工場敷地内の工場立地法上の緑地の拡大(屋上緑化、壁面緑化、藤棚(下が駐車場))	経済産業省
1	茨城県	鹿島経済特区	11202	工場敷地内の工場立地法上の環境施設の拡大(駐車場、工場見学通路)	経済産業省
1	茨城県	つくば・東海 知的特区	11601	高圧ガスの取扱量が少ない試験研究機関の実態に即した基準・手続の設定	経済産業省
1	茨城県	鹿島経済特区	11604	都道府県知事が行う保安検査の自主検査化	経済産業省
1	茨城県	鹿島経済特区	11605	超高圧ガス設備の設計、製作の大臣特認に替わる国際基準の採用	経済産業省
1	茨城県	鹿島経済特区	11606	既存高圧ガス設備の耐圧性能評価への米国API規格(RP579)の採用	経済産業省
1	茨城県	鹿島経済特区	11656	含有酸素可燃性ガスの圧縮禁止条項の緩和	経済産業省
1	茨城県	鹿島経済特区	11657	他の防油(液)堤配管の通過制限の撤廃	経済産業省
1	茨城県	鹿島経済特区	11658	高圧ガス施設の停止検査の自主基準化	経済産業省
1	茨城県	鹿島経済特区	11671	圧力容器設計時の許容応力の安全率設定の変更	経済産業省
1	茨城県	鹿島経済特区	11672	海外有力規格(ASME)規格の導入促進	経済産業省
1	茨城県	鹿島経済特区	11681	高圧ガス設備の開放周期の自主基準化	経済産業省
1	茨城県	鹿島経済特区	11682	溶接補修高圧ガス設備の次年度開放検査規定の撤廃	経済産業省
1	茨城県	つくば・東海 知的特区	11852	大学、公設試験研究機関の特許料、審査請求料の免除	経済産業省
1	茨城県	鹿島経済特区	12813	工業団地造成事業における立地業種、譲受人等の範囲の拡大及び処分管理計画の柔軟な取り扱い	国土交通省
1	茨城県	つくば・東海 知的特区	12814	工業団地造成事業で造成された敷地の賃貸の可能化	国土交通省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
1	茨城県	つくば・東海 知的特区	12821	筑波研究学園都市内への試験研究に係る小規模工場等立地のための規制緩和	国土交通省
1	茨城県	つくば・東海 知的特区	20112	独立行政法人の余裕金の運用の弾力化	総務省
1	茨城大学	大学発産官学連携特区	2211	国立大学の教員等の民間企業の役員等の兼業の際の人事院の承認要件の緩和	人事院
1	茨城大学	大学発産官学連携特区	2212	国立大学の教員等の民間企業の役員等の兼業の際の内閣総理大臣及び所管庁の長の許可の簡素化	総務省
1	茨城大学	大学発産官学連携特区	4201	地方公共団体から国、独立行政法人又は公団等に対する寄付金等の支出制限の緩和	総務省
1	茨城大学	大学発産官学連携特区	4402	国立大学、国立研究期間の研究者の1週間の勤務時間の規定(40時間)の弾力化	人事院 総務省
1	茨城大学	大学発産官学連携特区	7101	各会計年度における経費について次年度の歳入の前倒し執行の禁止の撤廃	財務省
1	茨城大学	大学発産官学連携特区	7106	入札参加資格審査制度の緩和による実績の少ないベンチャー企業、研究開発型企業の入札機会の拡大	財務省
1	茨城大学	大学発産官学連携特区	7404	国立大学の施設を使用する場合の基準の緩和、手続の簡素化	財務省
1	茨城大学	大学発産官学連携特区	8705	国立大学の時価による使用許可を認める大学発ベンチャーの範囲拡大	文部科学省
1	茨城大学	大学発産官学連携特区	8711	大学と大学発ベンチャー企業との共同研究、受託研究契約の弾力化	文部科学省
1	茨城大学	大学発産官学連携特区	8967	大学発ベンチャーが大学の公式出版物や公式ウェブを利用する際の宣伝広告費等の優遇措置	文部科学省
1	茨城大学	大学発産官学連携特区	8968	コーディネータに関して機動的な経費支出	文部科学省
1	茨城大学	大学発産官学連携特区	8969	資格等に応じた単価を大学で自由に設定	文部科学省
1	茨城大学	大学発産官学連携特区	8970	コーディネータ型客員教授にインセンティブを支給	文部科学省
1	今治市	瀬戸内しまなみ海道特区	1036	高速自動車道における停車及び駐車に関する要件緩和	警察庁
1	今治市	西瀬戸交流特区	5001	株式会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	今治市	外国人研修・技能実習制度特区	5201	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究者の在留期間の延長)	法務省
1	今治市	外国人研修・技能実習制度特区	5202	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和 ・「研究」資格: 修士又は3年以上の研究従事、若しくは10年以上の実務経験の緩和 ・「投資・経営」資格: 外国人の会社設立制限の緩和	法務省
1	今治市	西瀬戸交流特区	8401	大学(学部・学科を含む)等の設置及び廃止にあたっての、文部科学大臣等の認可を届出制へ移行	文部科学省
1	今治市	瀬戸内しまなみ海道特区	12999	高速バスのクローズドドア方式の解消及び船・バス共通の料金設定	国土交通省
1	今治市	瀬戸内しまなみ海道特区	13004	自然公園等における土地利用規制の緩和	環境省
1	妹背牛町	企業参入(地元企業限定)特区(仮称)	10103	民間企業等の農地取得の容認	農林水産省
1	医療法人 鉄蕉会 亀田総合病院	鴨川医療特区	9107	労働者派遣事業に関する医療関係業務への対象業務の拡大	厚生労働省
1	医療法人 鉄蕉会 亀田総合病院	鴨川医療特区	9201	株式会社の医療参入、医療機関の施設の共同利用、医療機関以外の事業者による施設の運営の容認、病院債の発行の解禁、株式会社形態の試行	厚生労働省
1	医療法人 鉄蕉会 亀田総合病院	鴨川医療特区	9203	地域医療計画の適用除外	厚生労働省
1	医療法人 鉄蕉会 亀田総合病院	鴨川医療特区	9206	医療機関の広告規制の撤廃	厚生労働省
1	医療法人 鉄蕉会 亀田総合病院	鴨川医療特区	9209	先端の治療に関する「混合診療」の容認(高度先進医療として保険の併用が認められている医療行為以外の医療行為の併用の可能化)	厚生労働省
1	医療法人 鉄蕉会 亀田総合病院	鴨川医療特区	9210	高度先進医療の実施について、保険給付が受けられる「特定承認保健医療機関」の要件	厚生労働省
1	医療法人 鉄蕉会 亀田総合病院	鴨川医療特区	9213	外国人医師の医療行為を可能とするため、医師免許を持たなくとも医療行為が可能「臨床修練制度」の適用拡大	厚生労働省
1	医療法人 鉄蕉会 亀田総合病院	鴨川医療特区	9230	外国承認医療用具の輸入承認制度の届出制度への変更、未承認薬、欧米認可薬剤の利用の自由化	厚生労働省
1	医療法人 鉄蕉会 亀田総合病院	鴨川医療特区	9419	薬剤の郵送	厚生労働省
1	医療法人 鉄蕉会 亀田総合病院	鴨川医療特区	9420	看護師等による診療の補助を超えた医療行為の容認	厚生労働省
1	医療法人 鉄蕉会 亀田総合病院	鴨川医療特区	9421	病院内調剤薬局開業の許可	厚生労働省
1	医療法人 鉄蕉会 亀田総合病院	鴨川医療特区	9422	メディカルモールの規制緩和	厚生労働省
1	医療法人 鉄蕉会 亀田総合病院	鴨川医療特区	9423	保険者(国保・社保)と医療機関の直接契約	厚生労働省
1	医療法人 鉄蕉会 亀田総合病院	鴨川医療特区	9424	海外で取得した医療関係資格の日本での認定	厚生労働省
1	医療法人財団 河北総合病院	丸の内国際医療特区	9201	株式会社の医療参入、医療機関の施設の共同利用、医療機関以外の事業者による施設の運営の容認、病院債の発行の解禁、株式会社形態の試行	厚生労働省
1	医療法人財団 河北総合病院	丸の内国際医療特区	9204	医療法人の株式会社への出資	厚生労働省
1	医療法人財団 河北総合病院	丸の内国際医療特区	9206	医療機関の広告規制の撤廃	厚生労働省
1	医療法人財団 河北総合病院	丸の内国際医療特区	9209	先端の治療に関する「混合診療」の容認(高度先進医療として保険の併用が認められている医療行為以外の医療行為の併用の可能化)	厚生労働省
1	医療法人財団 河北総合病院	丸の内国際医療特区	9224	外国人向け専門サービス業(医師)の外国人への開放	厚生労働省
1	医療法人プレストピア	乳がん医療に関する先端医療特区	9209	先端の治療に関する「混合診療」の容認(高度先進医療として保険の併用が認められている医療行為以外の医療行為の併用の可能化)	厚生労働省
1	医療法人プレストピア	乳がん医療に関する先端医療特区	9210	高度先進医療の実施について、保険給付が受けられる「特定承認保健医療機関」の要件	厚生労働省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
1	医療法人プレストピア	乳がん医療に関する先端医療特区	9224	外国人向け専門サービス業(医師)の外国人への開放	厚生労働省
1	医療法人プレストピア	乳がん医療に関する先端医療特区	9230	外国承認医療用具の輸入承認制度の届出制度への変更、未承認薬、欧米認可薬剤の利用の自由化	厚生労働省
1	いわき市	リサイクル産業を中心とする産業再生特区	13113	リサイクル企業・施設に対する廃棄物処理法の処分業の許可の適用緩和	環境省
1	いわき市	リサイクル産業を中心とする産業再生特区	13120	リサイクル施設設置許可手続の簡素化	環境省
1	岩手県	ITを核とした産学官連携特区	2205	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(研究成果活用企業)の緩和	人事院
1	岩手県	ITを核とした産学官連携特区	2211	国立大学の教員等の民間企業の役員等の兼業の際の人事院の承認要件の緩和	人事院
1	岩手県	ITを核とした産学官連携特区	4201	地方公共団体から国、独立行政法人又は公団等に対する寄付金等の支出制限の緩和	総務省
1	岩手県	ITを核とした産学官連携特区	5001	株式会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	岩手県	日本のふるさと再生特区	7201	酒類の製造の免許要件の緩和	財務省
1	岩手県	日本のふるさと再生特区	7202	酒類の販売の免許要件の緩和	財務省
1	岩手県	日本のふるさと再生特区	7203	自家製造種類の所持等の特例	財務省
1	岩手県	地域分散型総合クリーンエネルギーシステム特区	9138	ボイラー等の製造時等検査の簡略化	厚生労働省
1	岩手県	日本のふるさと再生特区	9411	ファームイン等の宿泊施設について、旅館業法上の旅館業の適用除外	厚生労働省
1	岩手県	日本のふるさと再生特区	10103	民間企業等の農地取得の容認	農林水産省
1	岩手県	日本のふるさと再生特区	10104	地方公共団体(市町村)の農地取得の要件緩和	農林水産省
1	岩手県	日本のふるさと再生特区	10113	農地転用許可要件の緩和	農林水産省
1	岩手県	日本のふるさと再生特区	10115	優良農地を住宅用地等に農地転用する場合の既存集落の接続要件及び面積要件の緩和	農林水産省
1	岩手県	日本のふるさと再生特区	10130	市民農園の開設者の農業生産法人や民間企業への拡大	農林水産省
1	岩手県	地域分散型総合クリーンエネルギーシステム特区	11503	特定電気事業制度における需要ピーク時に対応した発電・送電設備能力を求める電気工作物能力規制の廃止	経済産業省
1	岩手県	地域分散型総合クリーンエネルギーシステム特区	11512	特定供給制度の要件緩和(距離の近接、特区内所在により、密接な関係を認める)	経済産業省
1	岩手県	日本のふるさと再生特区	12315	一般旅客自動車運送業の許可の特例(農家民宿等が有料で自動車運送を行う場合等)	国土交通省
1	岩手県	地域分散型総合クリーンエネルギーシステム特区	13107	製材廃材の産業廃棄物からの除外	環境省
1	岩見沢市	ITビジネス特区(IT関連機能集積による経済改革特別区)	3002	専門職の法人化(弁護士、税理士、弁理士、司法書士、土地家屋調査士、公認会計士、社会保険労務士、行政書士、建築士など異種の専門職が共同で社員となって各士の業務を行う法人の設立)	金融庁
1	岩見沢市	ITビジネス特区(IT関連機能集積による経済改革特別区)	4480	専門職の法人化(弁護士、税理士、弁理士、司法書士、土地家屋調査士、公認会計士、社会保険労務士、行政書士、建築士など異種の専門職が共同で社員となって各士の業務を行う法人の設立)	総務省
1	岩見沢市	ITビジネス特区(IT関連機能集積による経済改革特別区)	4603	無線出力の基準の緩和及び用途の緩和	総務省
1	岩見沢市	ITビジネス特区(IT関連機能集積による経済改革特別区)	4604	包括的な衛星無線局免許の取得	総務省
1	岩見沢市	ITビジネス特区(IT関連機能集積による経済改革特別区)	4611	小規模特定無線局の免許取得手続の簡素化	総務省
1	岩見沢市	ITビジネス特区(IT関連機能集積による経済改革特別区)	4650	有線電気通信法の届け出等の緩和措置	総務省
1	岩見沢市	多種農業法人等創生特区	4740	農家民宿開業のための消防法適用の緩和	総務省
1	岩見沢市	ITビジネス特区(IT関連機能集積による経済改革特別区)	5001	株式会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	岩見沢市	ITビジネス特区(IT関連機能集積による経済改革特別区)	5010	株式会社の役員数の会社設立要件の緩和	法務省
1	岩見沢市	ITビジネス特区(IT関連機能集積による経済改革特別区)	5050	有限会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	岩見沢市	ITビジネス特区(IT関連機能集積による経済改革特別区)	5120	専門職の法人化(弁護士、税理士、弁理士、司法書士、土地家屋調査士、公認会計士、社会保険労務士、行政書士、建築士など異種の専門職が共同で社員となって各士の業務を行う法人の設立)	法務省
1	岩見沢市	ITビジネス特区(IT関連機能集積による経済改革特別区)	5130	専門職の法人化及び共同法人化(弁護士、税理士、弁理士、司法書士、土地家屋調査士、公認会計士、社会保険労務士、行政書士、建築士など異種の専門職が共同で社員となって各士の業務を行う法人の設立)	法務省
1	岩見沢市	ITビジネス特区(IT関連機能集積による経済改革特別区)	5131	専門職の法人化及び共同法人化(弁護士、税理士、弁理士、司法書士、土地家屋調査士、公認会計士、社会保険労務士、行政書士、建築士など異種の専門職が共同で社員となって各士の業務を行う法人の設立)	法務省
1	岩見沢市	多種農業法人等創生特区	7201	酒類の製造の免許要件の緩和	財務省
1	岩見沢市	ITビジネス特区(IT関連機能集積による経済改革特別区)	7206	専門職の共同法人化(弁護士、税理士、弁理士、司法書士、土地家屋調査士、公認会計士、社会保険労務士、行政書士、建築士など異種の専門職が共同で社員となって各士の業務を行う法人の設立)	財務省
1	岩見沢市	多種農業法人等創生特区	9404	食品衛生法に基づく営業許可要件の緩和	厚生労働省
1	岩見沢市	多種農業法人等創生特区	9411	ファームイン等の宿泊施設について、旅館業法上の旅館業の適用除外	厚生労働省
1	岩見沢市	ITビジネス特区(IT関連機能集積による経済改革特別区)	9415	専門職の法人化及び共同法人化(弁護士、税理士、弁理士、司法書士、土地家屋調査士、公認会計士、社会保険労務士、行政書士、建築士など異種の専門職が共同で社員となって各士の業務を行う法人の設立)	厚生労働省
1	岩見沢市	多種農業法人等創生特区	10101	農業生産法人に関する要件の緩和	農林水産省
1	岩見沢市	多種農業法人等創生特区	10113	農地転用許可要件の緩和	農林水産省
1	岩見沢市	多種農業法人等創生特区	10125	農用地区域内における開発行為の許可要件の緩和	農林水産省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
1	岩見沢市	ITビジネス特区(IT関連機能集積による 経済改革特別区)	11850	専門職の共同法人化(弁護士、税理士、弁理士、司法書士、土地家屋調査士、公認会計士、社会保険労務士、行政書士、建築士など異種の専門職が共同で社員となって各士の業務を行う法人の設立)	経済産業省
1	岩見沢市	多種農業法人等創生特区	12501	市街化調整区域内における開発許可対象の拡大・許可要件の緩和	国土交通省
1	岩見沢市	多種農業法人等創生特区	12604	特定用途の建築物に対する建築基準(単体規定)の適用除外	国土交通省
1	岩見沢市	多種農業法人等創生特区	12629	浄化槽の構造基準の緩和	国土交通省
1	岩見沢市	ITビジネス特区(IT関連機能集積による 経済改革特別区)	12636	専門職の法人化(弁護士、税理士、弁理士、司法書士、土地家屋調査士、社会保険労務士、行政書士、建築士など異種の専門職が共同で社員となって各士の業務を行う法人の設立)	国土交通省
1	岩見沢市	多種農業法人等創生特区	13402	農家民宿の水質汚濁防止法特定施設からの除外	環境省
1	雨竜町	NPO農地トラスト特区	10101	農業生産法人に関する要件の緩和	農林水産省
1	雨竜町	NPO農地トラスト特区	10103	民間企業等の農地取得の容認	農林水産省
1	雲南6町村合併任意協議会	雲南6町ふるさと農業創出特区	12604	特定用途の建築物に対する建築基準(単体規定)の適用除外	国土交通省
1	雲南6町村合併任意協議会	雲南6町ふるさと農業創出特区	4740	農家民宿開業のための消防法適用の緩和	総務省
1	雲南6町村合併任意協議会	雲南6町ふるさと農業創出特区	7201	酒類の製造の免許要件の緩和	財務省
1	雲南6町村合併任意協議会	雲南6町ふるさと農業創出特区	7202	酒類の販売の免許要件の緩和	財務省
1	雲南6町村合併任意協議会	雲南6町ふるさと農業創出特区	9411	ファームイン等の宿泊施設について、旅館業法上の旅館業の適用除外	厚生労働省
1	雲南6町村合併任意協議会	雲南6町ふるさと農業創出特区	10101	農業生産法人に関する要件の緩和	農林水産省
1	雲南6町村合併任意協議会	雲南6町ふるさと農業創出特区	10103	民間企業等の農地取得の容認	農林水産省
1	雲南6町村合併任意協議会	雲南6町ふるさと農業創出特区	10106	農業に取り組もうとする個人または法人が小規模な農地を取得できるよう、農地の権利移動後の合計面積要件(都府県は50アール、道は2ヘクタール以上)の緩和	農林水産省
1	雲南6町村合併任意協議会	雲南6町ふるさと農業創出特区	10113	農地転用許可要件の緩和	農林水産省
1	雲南6町村合併任意協議会	雲南6町ふるさと農業創出特区	10130	市民農園の開設者の農業生産法人や民間企業への拡大	農林水産省
1	雲南6町村合併任意協議会	雲南6町ふるさと農業創出特区	10132	特定農地貸付けによる市民農園により収穫した農産物の販売行為の容認	農林水産省
1	雲南6町村合併任意協議会	雲南6町ふるさと農業創出特区	10133	市民農園整備促進法による市民農園により収穫した農産物の販売行為の容認	農林水産省 国土交通省
1	恵庭市	都市農村交流特区	10102	農業生産法人の事業要件に係る農業関連事業の範囲の拡大	農林水産省
1	恵庭市	都市農村交流特区	10117	農用地区域内に設置できる農業用施設の範囲拡大	農林水産省
1	恵庭市	都市農村交流特区	10120	農業振興地域整備計画の変更要件の緩和及び手続きの簡素化	農林水産省
1	恵庭市	都市農村交流特区	12501	市街化調整区域内における開発許可対象の拡大・許可要件の緩和	国土交通省
1	愛媛県	しまなみ街道「ルーラル・リゾート」特区	1001	街頭装飾、イベント開催に関する道路使用許可の緩和	警察庁
1	愛媛県	しまなみ街道「ルーラル・リゾート」特区	1035	高速自動車道・自動車専用道での自動二輪車の2人乗りの解禁	警察庁
1	愛媛県	愛媛県素材型産業新生特区	4752	大型化学消防車、大型高所放水車、泡現役搬送車と同等の性能を有する大型泡放射砲の採用(防災資機材の性能規定化)	総務省 経済産業省
1	愛媛県	愛媛県素材型産業新生特区	4755	工場棟の建て替えやコンビナート地区の再開発等における石油コンビナート等災害防止法上のレイアウト規制等の見直し(製造施設地区及び貯蔵施設地区の面積基準の緩和)	総務省 経済産業省
1	愛媛県	愛媛県素材型産業新生特区	4756	工場棟の建て替えやコンビナート地区の再開発等における石油コンビナート等災害防止法上のレイアウト規制等の見直し(製造施設地区及び貯蔵施設地区の面積基準の緩和)	総務省 経済産業省
1	愛媛県	愛媛県素材型産業新生特区	4757	工場棟の建て替えやコンビナート地区の再開発等における石油コンビナート等災害防止法上のレイアウト規制等の見直し(特定通路の幅員の緩和)	総務省 経済産業省
1	愛媛県	愛媛県素材型産業新生特区	4758	工場棟の建て替えやコンビナート地区の再開発等における石油コンビナート等災害防止法上のレイアウト規制等の見直し(通路の配置及び形状の基準の緩和)	総務省 経済産業省
1	愛媛県	愛媛県素材型産業新生特区	4759	工場棟の建て替えやコンビナート地区の再開発等における石油コンビナートのレイアウト規制の見直し(災害想定により、構外への影響が増大しないことが評価される場合に、500mを超える異種施設の製造施設地区への設置禁止規定の適用除外)	総務省 経済産業省
1	愛媛県	しまなみ街道「ルーラル・リゾート」特区	9116	島嶼部の町村の公共職業安定所への取次ぎ業務の実施	厚生労働省
1	愛媛県	愛媛県素材型産業新生特区	9137	工場が分社化した場合の一体管理化(衛生管理者等の選任要件の簡素化)	厚生労働省
1	愛媛県	愛媛県素材型産業新生特区	9139	ボイラー等の性能検査に関する自主検査の容認	厚生労働省
1	愛媛県	愛媛県素材型産業新生特区	9140	工場が分社化した場合の一体管理化(ボイラー、第1種圧力容器の性能検査の弾力運用)	厚生労働省
1	愛媛県	愛媛県素材型産業新生特区	9143	工事計画の事前届出期間の緩和	厚生労働省
1	愛媛県	愛媛県素材型産業新生特区	9144	工事計画の事前届出しなければならぬ電気使用設備の定格容量の緩和	厚生労働省
1	愛媛県	しまなみ街道「ルーラル・リゾート」特区	9404	ファームイン等の宿泊施設について、食品衛生法上の営業の適用除外	厚生労働省
1	愛媛県	しまなみ街道「ルーラル・リゾート」特区	9411	ファームイン等の宿泊施設について、旅館業法上の旅館業の適用除外	厚生労働省
1	愛媛県	しまなみ街道「ルーラル・リゾート」特区	10106	農業に取り組もうとする個人または法人が小規模な農地を取得できるよう、農地の権利移動後の合計面積要件(都府県は50アール、道は2ヘクタール以上)の緩和	農林水産省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
1	愛媛県	農山村・都市交流促進特区	10106	農業に取り組もうとする個人または法人が小規模な農地を取得できるよう、農地の権利移動後の合計面積要件(都府県は50アール、道は2ヘクタール以上)の緩和	農林水産省
1	愛媛県	しまなみ街道「ルーラル・リゾート」特区	10108	農業者以外の者の農地取得の容認(法人取得、下限面積以外に係るもの)	農林水産省
1	愛媛県	農山村・都市交流促進特区	10113	農地転用許可要件の緩和	農林水産省
1	愛媛県	農山村・都市交流促進特区	10126	農用地区域内における開発行為の許可不要となる事由の拡大	農林水産省
1	愛媛県	農山村・都市交流促進特区	10130	市民農園の開設者の農業生産法人や民間企業への拡大	農林水産省
1	愛媛県	農山村・都市交流促進特区	10137	農地保有合理化事業の売渡しの相手方要件の緩和	農林水産省
1	愛媛県	愛媛県素材型産業新生特区	11183	特定工場が分社化した場合の一体管理化(特定工場設置の届出)	経済産業省
1	愛媛県	愛媛県素材型産業新生特区	11185	着工禁止期間の短縮	経済産業省
1	愛媛県	愛媛県素材型産業新生特区	11201	工場敷地内の工場立地法上の緑地の拡大(屋上緑化、壁面緑化、藤棚(下が駐車場))	経済産業省
1	愛媛県	愛媛県素材型産業新生特区	11510	発電用ボイラーの定期安全管理検査周期の緩和	経済産業省
1	愛媛県	愛媛県素材型産業新生特区	11653	高圧ガスに係る認定検査実施者による製造施設の自主検査対象の拡大	経済産業省
1	愛媛県	しまなみ街道「ルーラル・リゾート」特区	12403	道路の占用許可手続きの簡素化・撤廃	国土交通省
1	愛媛県	松山空港周辺活性化特区	12510	都市計画手続きにおける大臣又は知事の同意の簡素化	国土交通省
1	愛媛県	農山村・都市交流促進特区	12604	特定用途の建築物に対する建築基準(単体規定)の適用除外	国土交通省
1	愛媛県	松山空港周辺活性化特区	12612	特定用途の建築物に対する建築基準(集団規定)の適用除外	国土交通省
1	愛媛県	しまなみ街道「ルーラル・リゾート」特区	13005	自然公園の特別地域における許可行為の手続き簡素化	環境省
1	愛媛県	しまなみ街道「ルーラル・リゾート」特区	13009	自然公園の普通地域における届出行為の手続きの簡素化	環境省
1	愛媛県、愛媛大学	愛媛バイオ研究特区	2202	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(技術移転事業者)の緩和	人事院
1	愛媛県、愛媛大学	愛媛バイオ研究特区	2205	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(研究成果活用企業)の緩和	人事院
1	愛媛県、愛媛大学	愛媛バイオ研究特区	2208	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(株式会社)の緩和	人事院
1	愛媛県、愛媛大学	愛媛バイオ研究特区	2301	国立大学の教員等が民間企業の役員等を兼業する際の休職承認規定の緩和	人事院
1	愛媛県、愛媛大学	愛媛バイオ研究特区	5001	株式会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	愛媛県、愛媛大学	愛媛バイオ研究特区	5200	外国人の在留資格で可能な活動範囲の拡大(「研究」資格での投資・経営等)	法務省
1	愛媛県、愛媛大学	愛媛バイオ研究特区	5201	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究者の在留期間の延長)	法務省
1	愛媛県、愛媛大学	愛媛バイオ研究特区	5202	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和 ・「研究」資格:修士又は3年以上の研究従事、若しくは10年以上の実務経験の緩和 ・「投資・経営」資格:外国人の会社設立制限の緩和	法務省
1	愛媛県、愛媛大学	愛媛バイオ研究特区	20108	・国立大学の教員等の勤務時間内での兼業の容認(営利企業の役員兼業等) ・同(営利企業以外の役員)の兼業	総務省 内閣府
1	愛媛大学	愛媛バイオ研究特区	4201	地方公共団体から国、独立行政法人又は公団等に対する寄付金等の支出制限の緩和	総務省
1	青梅市	青梅インターチェンジ物流特区	10120	農業振興地域整備計画の変更要件の緩和及び手続きの簡素化	農林水産省
1	大分県	留学生特区	5200	外国人の在留資格で可能な活動範囲の拡大(「研究」資格での投資・経営等)	法務省
1	大分県	留学生特区	5201	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究者の在留期間の延長)	法務省
1	大分県	大分港環境・物流特区	7302	通関業務の時間外手数料である臨時開庁手数料の廃止	財務省
1	大分県	大分港環境・物流特区	7313	指定保税地域の指定要件緩和と弾力的運用	財務省
1	大分県	田舎暮らし応援特区	10103	民間企業等の農地取得の容認	農林水産省
1	大分県	田舎暮らし応援特区	10106	農業に取り組もうとする個人または法人が小規模な農地を取得できるよう、農地の権利移動後の合計面積要件(都府県は50アール、道は2ヘクタール以上)の緩和	農林水産省
1	大分県	田舎暮らし応援特区	10113	農地転用許可要件の緩和	農林水産省
1	大分県	大分港環境・物流特区	12522	「流通業務地区」内における施設建設規制の緩和	国土交通省
1	大分県	大分港環境・物流特区	12613	各用途地域で建築可能な建築物の範囲の拡大	国土交通省
1	大垣市	IT文化特区	4106	第3セクター(公共的団体や地方公共団体の出資法人等)以外の民間企業による地方公共団体の設ける「公の施設(図書館、体育館、学校)」の設置、又は管理の実現	総務省
1	大垣市	IT文化特区	4107	公の施設の管理受託者の範囲の拡大	総務省
1	大垣市	IT文化特区	4108	民間企業による行政財産の占有・使用(土地以外の行政財産の広範な貸し付け、運用等に関する規定の明確化)	総務省
1	大垣市	幼(稚園)・保(育所)一元化特区	4307	幼保一元化施設の設置	総務省
1	大垣市	IT文化特区	4470	土地開発公社の保有地の賃貸等制限の緩和	総務省
1	大垣市	IT文化特区	5001	株式会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	大垣市	IT文化特区	5050	有限会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	大垣市	IT文化特区	5110	外国人向け専門サービス業(弁護士)の外国人への開放 ②外国法事務弁護士の「日本弁護士の雇用の禁止、共同事業の禁止」要件の緩和	法務省
1	大垣市	IT文化特区	5201	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究者の在留期間の延長)	法務省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
1	大垣市	IT文化特区	5202	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和 ・「研究」資格:修士又は3年以上の研究従事、若しくは10年以上の実務経験の緩和 ・「投資・経営」資格:外国人の会社設立制限の緩和	法務省
1	大垣市	IT文化特区	8001	学校教育法第1条「学校」の範囲の拡大(インターナショナルスクールを「学校」とみなす等)	文部科学省
1	大垣市	IT文化特区	8040	高校入学資格の緩和	文部科学省
1	大垣市	IT文化特区	8041	大学入学資格の緩和	文部科学省
1	大垣市	IT文化特区	8042	中学校を卒業した者と同等以上の学力が認められる者の規定の緩和	文部科学省
1	大垣市	IT文化特区	8043	高校を卒業した者と同等以上の学力が認められる者の規定の緩和	文部科学省
1	大垣市	幼(稚園)・保(育所)一元化特区	8107	幼保一元化の推進のための特例(幼稚園設置基準の弾力化)	文部科学省
1	大垣市	幼(稚園)・保(育所)一元化特区	9323	幼保一元化施設の整備のための各施設の設置要件の緩和(児童福祉施設)	厚生労働省
1	大阪市	新産業創造(知的ビジネス創成・集客)特区	1003	市民、地元組織が継続発展的にイベント、オープンテラスなどに道路等の公共空間を活用して物販等、営利活動ができ、その収益を公共空間の高度な維持管理に充当できる制度整備	警察庁 国土交通省
1	大阪市	新産業創造(研究開発)特区	3001	外国人公認会計士が、日本国内において業務を行うために必要な、内閣総理大臣の承認制の緩和	金融庁
1	大阪市	新産業創造(知的ビジネス創成・集客)特区	3001	外国人公認会計士が、日本国内において業務を行うために必要な、内閣総理大臣の承認制の緩和	金融庁
1	大阪市	新産業創造(研究開発)特区	3010	投資信託の特定資産の範囲拡大	金融庁
1	大阪市	新産業創造(知的ビジネス創成・集客)特区	3010	投資信託の特定資産の範囲拡大	金融庁
1	大阪市	新産業創造(研究開発)特区	3020	知的財産権を信託した場合の信託受益権の有価証券化	金融庁
1	大阪市	新産業創造(知的ビジネス創成・集客)特区	3020	知的財産権を信託した場合の信託受益権の有価証券化	金融庁
1	大阪市	新産業創造(研究開発)特区	3030	信託できる財産に「知的財産権」を追加	金融庁
1	大阪市	新産業創造(知的ビジネス創成・集客)特区	3030	信託できる財産に「知的財産権」を追加	金融庁
1	大阪市	新産業創造(研究開発)特区	3040	信託業への異業種参入(銀行以外の企業も信託業に参入可能とする)	金融庁
1	大阪市	新産業創造(知的ビジネス創成・集客)特区	3040	信託業への異業種参入(銀行以外の企業も信託業に参入可能とする)	金融庁
1	大阪市	新産業創造(知的ビジネス創成・集客)特区	3400	銀行店舗跡遊休不動産の有効活用の趣旨の明確化	金融庁
1	大阪市	新産業創造(知的ビジネス創成・集客)特区	4605	電波伝搬障害防止制度の緩和	総務省
1	大阪市	新産業創造(研究開発)特区	5001	株式会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	大阪市	新産業創造(知的ビジネス創成・集客)特区	5001	株式会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	大阪市	新産業創造(知的ビジネス創成・集客)特区	5060	破産法制の見直し(企業・事業再生のため、差押え禁止財産の範囲の拡大)	法務省
1	大阪市	新産業創造(知的ビジネス創成・集客)特区	5065	破産法制の見直し(企業・事業再生のため、差押え禁止される金銭の額の拡大)	法務省
1	大阪市	新産業創造(研究開発)特区	5110	外国人向け専門サービス業(弁護士)の外国人への開放 ②外国法事務弁護士の「日本弁護士の雇用の禁止、共同事業の禁止」要件の緩和	法務省
1	大阪市	新産業創造(知的ビジネス創成・集客)特区	5110	外国人向け専門サービス業(弁護士)の外国人への開放 ②外国法事務弁護士の「日本弁護士の雇用の禁止、共同事業の禁止」要件の緩和	法務省
1	大阪市	新産業創造(研究開発)特区	5200	外国人の在留資格で可能な活動範囲の拡大(「研究」資格での投資・経営等)	法務省
1	大阪市	新産業創造(知的ビジネス創成・集客)特区	5200	外国人の在留資格で可能な活動範囲の拡大(「研究」資格での投資・経営等)	法務省
1	大阪市	新産業創造(研究開発)特区	5201	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究者の在留期間の延長)	法務省
1	大阪市	新産業創造(知的ビジネス創成・集客)特区	5201	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究者の在留期間の延長)	法務省
1	大阪市	新産業創造(研究開発)特区	5202	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和 ・「研究」資格:修士又は3年以上の研究従事、若しくは10年以上の実務経験の緩和 ・「投資・経営」資格:外国人の会社設立制限の緩和	法務省
1	大阪市	新産業創造(知的ビジネス創成・集客)特区	5202	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和 ・「研究」資格:修士又は3年以上の研究従事、若しくは10年以上の実務経験の緩和 ・「投資・経営」資格:外国人の会社設立制限の緩和	法務省
1	大阪市	新産業創造(研究開発)特区	8404	私立大学の学部・学科の設置及び廃止にあたっての、文部科学大臣の認可等を届出制へ移行	文部科学省
1	大阪市	新産業創造(知的ビジネス創成・集客)特区	8404	私立大学の学部・学科の設置及び廃止にあたっての、文部科学大臣の認可等を届出制へ移行	文部科学省
1	大阪市	新産業創造(研究開発)特区	8412	学校法人の寄附行為を認可する場合、施設及び設備は負担附又は借用のものではないとする基準の緩和	文部科学省
1	大阪市	新産業創造(知的ビジネス創成・集客)特区	8412	学校法人の寄附行為を認可する場合、施設及び設備は負担附又は借用のものではないとする基準の緩和	文部科学省
1	大阪市	新産業創造(研究開発)特区	8418	大学設置基準の緩和(校地面積基準)	文部科学省
1	大阪市	新産業創造(知的ビジネス創成・集客)特区	8418	大学設置基準の緩和(校地面積基準)	文部科学省
1	大阪市	新産業創造(研究開発)特区	8422	大学等の設置及び収容定員増の抑制方針の緩和	文部科学省
1	大阪市	新産業創造(知的ビジネス創成・集客)特区	8422	大学等の設置及び収容定員増の抑制方針の緩和	文部科学省
1	大阪市	新産業創造(研究開発)特区	8451	他の大学(短期大学)における授業の履修における単位認定の制限(60単位以内)の緩和	文部科学省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
1	大阪市	新産業創造(知的ビジネス創成・集客)特区	8451	他の大学(短期大学)における授業の履修における単位認定の制限(60単位以内)の緩和	文部科学省
1	大阪市	新産業創造(研究開発)特区	8452	他の大学(短期大学)、外国の大学(短期大学)への留学、外国の大学(短期大学)の通信教育の履修における単位認定の制限(60単位以内)の緩和	文部科学省
1	大阪市	新産業創造(知的ビジネス創成・集客)特区	8452	他の大学(短期大学)、外国の大学(短期大学)への留学、外国の大学(短期大学)の通信教育の履修における単位認定の制限(60単位以内)の緩和	文部科学省
1	大阪市	新産業創造(研究開発)特区	8453	多様なメディアの活用による教室以外の場所での履修における単位認定の制限(60単位以内)の緩和	文部科学省
1	大阪市	新産業創造(知的ビジネス創成・集客)特区	8453	多様なメディアの活用による教室以外の場所での履修における単位認定の制限(60単位以内)の緩和	文部科学省
1	大阪市	新産業創造(知的ビジネス創成・集客)特区	9407	保健機能食品の許可・承認にかかる試験検査実施主体の拡充(栄養改善法関係)	厚生労働省
1	大阪市	新産業創造(知的ビジネス創成・集客)特区	9409	保健機能食品の許可・承認にかかる試験検査実施主体の拡充(健康増進法関係)	厚生労働省
1	大阪市	新産業創造(研究開発)特区	11101	映画・テレビ番組製作に関する資金調達を行うため、商品ファンド法上の商品投資販売業者の許可要件(3年以上の業務経験を有する者)の緩和	金融庁 経済産業省
1	大阪市	新産業創造(知的ビジネス創成・集客)特区	11101	映画・テレビ番組製作に関する資金調達を行うため、商品ファンド法上の商品投資販売業者の許可要件(3年以上の業務経験を有する者)の緩和	金融庁 経済産業省
1	大阪市	新産業創造(知的ビジネス創成・集客)特区	11803	大学、公設試験研究機関等における研究者の特許取得の推進のための特許料の免除(国立研究機関等との同様の扱い)	経済産業省
1	大阪市	新産業創造(知的ビジネス創成・集客)特区	12403	道路の占用許可手続きの簡素化・撤廃	国土交通省
1	大阪市	新産業創造(知的ビジネス創成・集客)特区	12409	河川区域内の工作物の新築許可手続きの簡素化	国土交通省
1	大阪市	新産業創造(知的ビジネス創成・集客)特区	12410	河川区域内の占用施設の拡大	国土交通省
1	大阪市	新産業創造(知的ビジネス創成・集客)特区	12412	河川区域内の占用主体の拡大	国土交通省
1	大阪市	新産業創造(知的ビジネス創成・集客)特区	12514	立体道路制度対象の一般道路への拡充(地区計画)	国土交通省
1	大阪市	新産業創造(知的ビジネス創成・集客)特区	12515	立体道路制度対象の一般道路への拡充(再開発計画)	国土交通省
1	大阪市	新産業創造(知的ビジネス創成・集客)特区	12529	附置義務駐車施設等に公的駐車場を活用する際の「路外駐車場」の定義の取り扱いの柔軟化	国土交通省
1	大阪市	新産業創造(知的ビジネス創成・集客)特区	12607	特定の建築物に対する採光など一般構造規定の緩和(学校、空きオフィスを転用した住宅など)	国土交通省
1	大阪市	新産業創造(知的ビジネス創成・集客)特区	12622	立体道路制度対象の一般道路への拡充(道路内の建築制限)	国土交通省
1	大阪市	新産業創造(知的ビジネス創成・集客)特区	12806	高層建築物促進のための航空法の緩和	国土交通省
1	大阪市	新産業創造(研究開発)特区	20109	特定非営利活動の範囲拡大	内閣府
1	大阪市	新産業創造(知的ビジネス創成・集客)特区	20109	特定非営利活動の範囲拡大	内閣府
1	大阪府	国際交流特区	1800	カジノに係る賭博関係規制の適用除外又は特別法の整備	法務省
1	大阪府	国際交流特区	1801	カジノに係る現金、商品等の提供規制の適用除外又は特別法の整備	警察庁
1	大阪府	国際交流特区	3001	外国人公認会計士が、日本国内において業務を行うために必要な、内閣総理大臣の承認制の緩和	金融庁
1	大阪府	国際交流特区	3010	投資信託の特定資産の範囲拡大	金融庁
1	大阪府	国際交流特区	3020	知的財産権を信託した場合の信託受益権の有価証券化	金融庁
1	大阪府	国際交流特区	3030	信託できる財産に「知的財産権」を追加	金融庁
1	大阪府	国際交流特区	3040	信託業への異業種参入(銀行以外の企業も信託業に参入可能とする)	金融庁
1	大阪府	バイオメディカル・クラスター創成特区	4401	任期付採用教員の常勤職員の見直し(定員外採用の容認)	総務省
1	大阪府	国際交流特区	4606	電波周波数の適正配分及び追加割当	総務省
1	大阪府	国際交流特区	4610	屋外でも利用できる免許不要の周波数帯域の拡大	総務省
1	大阪府	国際交流特区	5001	株式会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	大阪府	バイオメディカル・クラスター創成特区	5001	株式会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	大阪府	ハイテク産業創造特区	5001	株式会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	大阪府	国際交流特区	5004	インターネットによる公告掲載の容認(決算公告以外にも拡大)	法務省
1	大阪府	国際交流特区	5013	商法上の匿名組合への有限責任と無限責任の別を約する制度の導入	法務省
1	大阪府	国際交流特区	5041	民法の任意組合への有限責任と無限責任の別を約する制度の導入	法務省
1	大阪府	国際交流特区	5060	破産法制の見直し(企業・事業再生のため、差押え禁止財産の範囲の拡大)	法務省
1	大阪府	国際交流特区	5065	破産法制の見直し(企業・事業再生のため、差押え禁止される金銭の額の拡大)	法務省
1	大阪府	国際交流特区	5100	外国人向け専門サービス業(弁護士)の外国人への開放 ①外国法事務弁護士となるための「法務大臣の承認」要件の緩和	法務省
1	大阪府	国際交流特区	5110	外国人向け専門サービス業(弁護士)の外国人への開放 ②外国法事務弁護士の「日本弁護士の雇用の禁止、共同事業の禁止」要件の緩和	法務省
1	大阪府	国際交流特区	5200	外国人の在留資格で可能な活動範囲の拡大(「研究」資格での投資・経営等)	法務省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
1	大阪府	バイオメディカル・クラスター創成特区	5200	外国人の在留資格で可能な活動範囲の拡大(「研究」資格での投資・経営等)	法務省
1	大阪府	ハイテク産業創造特区	5200	外国人の在留資格で可能な活動範囲の拡大(「研究」資格での投資・経営等)	法務省
1	大阪府	国際交流特区	5201	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究者の在留期間の延長)	法務省
1	大阪府	バイオメディカル・クラスター創成特区	5201	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究者の在留期間の延長)	法務省
1	大阪府	ハイテク産業創造特区	5201	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究者の在留期間の延長)	法務省
1	大阪府	国際交流特区	5202	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和 ・「研究」資格:修士又は3年以上の研究従事、若しくは10年以上の実務経験の緩和 ・「投資・経営」資格:外国人の会社設立制限の緩和	法務省
1	大阪府	バイオメディカル・クラスター創成特区	5202	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和 ・「研究」資格:修士又は3年以上の研究従事、若しくは10年以上の実務経験の緩和 ・「投資・経営」資格:外国人の会社設立制限の緩和	法務省
1	大阪府	ハイテク産業創造特区	5202	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和 ・「研究」資格:修士又は3年以上の研究従事、若しくは10年以上の実務経験の緩和 ・「投資・経営」資格:外国人の会社設立制限の緩和	法務省
1	大阪府	国際交流特区	6002	観光ビザ発給要件の緩和	外務省
1	大阪府	国際交流特区	6101	国際交流基金の研修充実	外務省
1	大阪府	国際交流特区	7303	通関業務の時間外手数料である臨時開庁手数料の引下げ	財務省
1	大阪府	国際交流特区	7328	総合保税地域における土地・施設の所有・管理主体(第3セクター、民間)に関する要件の緩和	財務省
1	大阪府	国際交流特区	8401	大学(学部・学科を含む)等の設置及び廃止にあたっての、文部科学大臣等の認可を届出制へ移行	文部科学省
1	大阪府	国際交流特区	8404	私立大学の学部・学科の設置及び廃止にあたっての、文部科学大臣の認可等を届出制へ移行	文部科学省
1	大阪府	国際交流特区	8412	学校法人の寄附行為を認可する場合、施設及び設備は負担附又は借用のものではないとする基準の緩和	文部科学省
1	大阪府	国際交流特区	8416	大学設置基準の緩和(教育課程・授業等)	文部科学省
1	大阪府	バイオメディカル・クラスター創成特区	8416	大学設置基準の緩和(教育課程・授業等)	文部科学省
1	大阪府	ハイテク産業創造特区	8416	大学設置基準の緩和(教育課程・授業等)	文部科学省
1	大阪府	国際交流特区	8418	大学設置基準の緩和(校地面積基準)	文部科学省
1	大阪府	国際交流特区	8422	大学等の設置及び収容定員増の抑制方針の緩和	文部科学省
1	大阪府	バイオメディカル・クラスター創成特区	8442	国立大学の施設・敷地等の民間企業による廉価使用の要件の緩和	文部科学省
1	大阪府	バイオメディカル・クラスター創成特区	8443	国立大学の施設の民間企業による廉価使用の要件(時価の5割以内)の緩和・手続の簡素化	文部科学省
1	大阪府	バイオメディカル・クラスター創成特区	8444	国立大学の敷地の民間企業による廉価使用の要件(時価の5割以内)の緩和・手続の簡素化	文部科学省
1	大阪府	国際交流特区	8451	他の大学(短期大学)における授業の履修における単位認定の制限(60単位以内)の緩和	文部科学省
1	大阪府	バイオメディカル・クラスター創成特区	8451	他の大学(短期大学)における授業の履修における単位認定の制限(60単位以内)の緩和	文部科学省
1	大阪府	ハイテク産業創造特区	8451	他の大学(短期大学)における授業の履修における単位認定の制限(60単位以内)の緩和	文部科学省
1	大阪府	バイオメディカル・クラスター創成特区	8452	他の大学(短期大学)、外国の大学(短期大学)への留学、外国の大学(短期大学)の通信教育の履修における単位認定の制限(60単位以内)の緩和	文部科学省
1	大阪府	ハイテク産業創造特区	8452	他の大学(短期大学)、外国の大学(短期大学)への留学、外国の大学(短期大学)の通信教育の履修における単位認定の制限(60単位以内)の緩和	文部科学省
1	大阪府	ハイテク産業創造特区	8452	他の大学(短期大学)、外国の大学(短期大学)への留学、外国の大学(短期大学)の通信教育の履修における単位認定の制限(60単位以内)の緩和	文部科学省
1	大阪府	国際交流特区	8453	多様なメディアの活用による教室以外の場所での履修における単位認定の制限(60単位以内)の緩和	文部科学省
1	大阪府	バイオメディカル・クラスター創成特区	8453	多様なメディアの活用による教室以外の場所での履修における単位認定の制限(60単位以内)の緩和	文部科学省
1	大阪府	ハイテク産業創造特区	8453	多様なメディアの活用による教室以外の場所での履修における単位認定の制限(60単位以内)の緩和	文部科学省
1	大阪府	国際交流特区	9101	一般労働者派遣事業の事業所毎手続から本社一括手続への緩和	厚生労働省
1	大阪府	ハイテク産業創造特区	9101	一般労働者派遣事業の事業所毎手続から本社一括手続への緩和	厚生労働省
1	大阪府	国際交流特区	9105	原則1年とする派遣期間の延長	厚生労働省
1	大阪府	ハイテク産業創造特区	9105	原則1年とする派遣期間の延長	厚生労働省
1	大阪府	国際交流特区	9106	労働者派遣事業に関する製造業務への対象業務の拡大	厚生労働省
1	大阪府	ハイテク産業創造特区	9106	労働者派遣事業に関する製造業務への対象業務の拡大	厚生労働省
1	大阪府	国際交流特区	9109	専門性のあるソフトウェア開発等の26業種の派遣期間(3年)の延長、撤廃	厚生労働省
1	大阪府	ハイテク産業創造特区	9109	専門性のあるソフトウェア開発等の26業種の派遣期間(3年)の延長、撤廃	厚生労働省
1	大阪府	国際交流特区	9113	企画型裁量労働制に関する①営業所等への対象事業所の拡大 ②対象業務の拡大 ③専門業務型裁量労働制と同程度に手続を簡素化(労使委員会の設置、労使委員会決議の届出、労働者の健康及び福祉を確保するための措置状況に関する定期報告の廃止)	厚生労働省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
1	大阪府	ハイテク産業創造特区	9113	企画型裁量労働制に関する ①営業所等への対象事業所の拡大 ②対象業務の拡大 ③専門業務型裁量労働制と同程度に手続を簡素化 (労使委員会の設置、労使委員会決議の届出、労働者の健康及び福祉を確保するための措置状況に関する定期報告の廃止)	厚生労働省
1	大阪府	バイオメディカル・クラスター創成特区	9215	特定機能病院要件の緩和(病床数)	厚生労働省
1	大阪府	国際交流特区	11101	映画・テレビ番組製作に関する資金調達を行うため、商品ファンド法上の商品投資販売業者の許可要件(3年以上の業務経験を有する者)の緩和	金融庁 経済産業省
1	大阪府	国際交流特区	11181	全体の土地利用計画や都市計画で緑地、環境施設が適正配置されている場合の、工場立地法の適用除外	経済産業省
1	大阪府	国際交流特区	11331	FAZ制度の改善	経済産業省
1	大阪府	国際交流特区	11341	FAZ地域外国事業者支援事業対象事業者の拡大	経済産業省
1	大阪府	国際交流特区	11401	ベンチャーキャピタル関連制度(中小企業等投資事業責任組合制度)の投資対象の拡大	経済産業省
1	大阪府	国際交流特区	11511	独立電気事業者からの安価な電力供給の推進のための最大電気使用量の下限制限(2,000kw以上)の撤廃	経済産業省
1	大阪府	ハイテク産業創造特区	11511	独立電気事業者からの安価な電力供給の推進のための最大電気使用量の下限制限(2,000kw以上)の撤廃	経済産業省
1	大阪府	国際交流特区	11512	特定供給制度の要件緩和(距離の近接、特区内所在により、密接な関係を認める)	経済産業省
1	大阪府	ハイテク産業創造特区	11512	特定供給制度の要件緩和(距離の近接、特区内所在により、密接な関係を認める)	経済産業省
1	大阪府	国際交流特区	11518	特定電気事業の料金体系における需要区分の自由化	経済産業省
1	大阪府	ハイテク産業創造特区	11518	特定電気事業の料金体系における需要区分の自由化	経済産業省
1	大阪府	国際交流特区	11803	大学、公設試験研究機関等における研究者の特許取得の推進のための特許料の免除(国立研究機関等との同様の扱い)	経済産業省
1	大阪府	ハイテク産業創造特区	11803	大学、公設試験研究機関等における研究者の特許取得の推進のための特許料の免除(国立研究機関等との同様の扱い)	経済産業省
1	大阪府	国際交流特区	12103	公有水面埋立地の用途変更の承認手続きの簡素化	国土交通省
1	大阪府	国際交流特区	12104	公有水面埋立地の権利設定の承認手続きの簡素化	国土交通省
1	大郷町	アグリビジネス特区	10101	農業生産法人に関する要件の緩和	農林水産省
1	大郷町	アグリビジネス特区	10114	農地転用に係る許可不要となる事由の範囲の拡大	農林水産省
1	大郷町	アグリビジネス特区	10119	農業振興地域整備計画の策定の際の要件緩和及び手続きの簡素化	農林水産省
1	大郷町	アグリビジネス特区	10135	市民農園整備促進法に基づく市民農園区域の設定及び市民農園の開設認定の際の要件緩和	農林水産省 国土交通省
1	大郷町	アグリビジネス特区	10136	農業経営基盤強化促進法に基づく農地保有合理化法人に第三セクターを追加	農林水産省
1	大郷町	アグリビジネス特区	12501	市街化調整区域内における開発許可対象の拡大・許可要件の緩和	国土交通省
1	太田市	太田外国語教育特区構想	8001	学校教育法第1条「学校」の範囲の拡大(インターナショナルスクールを「学校」とみなす等)	文部科学省
1	太田市	太田外国語教育特区構想	8007	教科の自由な設定(小・中・高等学校)	文部科学省
1	太田市	太田外国語教育特区構想	8008	教科用図書制度の弾力化(小・中・高等学校)	文部科学省
1	太田市	太田外国語教育特区構想	8037	教科用図書の特例の対象を、英語で編集された教科用図書に拡大(高等学校)	文部科学省
1	太田市	太田外国語教育特区構想	8201	教育職員は、教育職員免許法上の各相当の免許状を有する者でなければならない規定の緩和	文部科学省
1	太田市	太田外国語教育特区構想	8202	それぞれの校種で所有しなければいけない免許状の種類の弾力化	文部科学省
1	太田市	太田外国語教育特区構想	8208	都道府県教育委員会による免許状の授与権を市町村教育委員会に付与	文部科学省
1	太田市	太田外国語教育特区構想	8210	臨時免許状の授与要件の緩和	文部科学省
1	太田市	太田外国語教育特区構想	8211	外国において授与された教育職員に関する免許状を有する者又は外国の学校を卒業した者に授与できる免許状を拡大	文部科学省
1	太田市	太田外国語教育特区構想	8401	大学(学部・学科を含む)等の設置及び廃止にあたっての、文部科学大臣等の認可を届出制へ移行	文部科学省
1	太田市	太田陸運特区	12301	株式会社等民間会社の民間人を自動車登録官に任命	国土交通省
1	太田市	太田陸運特区	12302	登録車検事務所の指定による自動車登録番号標の交付	国土交通省
1	大津市	琵琶湖南部エリア大学発新産業創出特区	5001	株式会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	大津市	琵琶湖南部エリア大学発新産業創出特区	5005	会社設立の手続の簡素化	法務省
1	大津市	琵琶湖南部エリア大学発新産業創出特区	5201	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究者の在留期間の延長)	法務省
1	大津市	琵琶湖南部エリア大学発新産業創出特区	8401	大学(学部・学科を含む)等の設置及び廃止にあたっての、文部科学大臣等の認可を届出制へ移行	文部科学省
1	大津市	琵琶湖南部エリア大学発新産業創出特区	8404	私立大学の学部・学科の設置及び廃止にあたっての、文部科学大臣の認可等を届出制へ移行	文部科学省
1	大津市	琵琶湖南部エリア大学発新産業創出特区	8412	学校法人の寄附行為を認可する場合、施設及び設備は負担附又は借用のものではないとする基準の緩和	文部科学省
1	大津市	琵琶湖南部エリア大学発新産業創出特区	8419	大学設置基準の緩和(校地の2分の1は自己所有)	文部科学省
1	大津市	琵琶湖南部エリア大学発新産業創出特区	8420	大学設置基準の緩和(大学の専任教員に参入されるものの条件の緩和)	文部科学省
1	大津市	琵琶湖南部エリア大学発新産業創出特区	8421	大学設置基準の緩和(校地が分断されているときの条件)	文部科学省
1	大津市	琵琶湖南部エリア大学発新産業創出特区	10510	保安林の指定又は解除の要件緩和	農林水産省
1	大野町	農業特区	10103	民間企業等の農地取得の容認	農林水産省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
1	大野町	農業特区	10106	農業に取り組もうとする個人または法人が小規模な農地を取得できるよう、農地の権利移動後の合計面積要件(都府県は50アール、道は2ヘクタール以上)の緩和	農林水産省
1	大野町	農業特区	12501	市街化調整区域内における開発許可対象の拡大・許可要件の緩和	国土交通省
1	岡谷市	スーパーデバイス特区	5201	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究者の在留期間の延長)	法務省
1	岡谷市	スーパーデバイス特区	20109	特定非営利活動の範囲拡大	内閣府
1	岡山県	IT特区	4660	ケーブルTV施設の設置に伴う大臣許可の緩和	総務省
1	岡山県	IT特区	4661	ケーブルTV施設、または施設計画の変更に伴う大臣許可の緩和	総務省
1	岡山県	岡山県南部地域 研究開発・創業促進特区	5001	株式会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	岡山県	岡山県南部地域 研究開発・創業促進特区	5050	有限会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	岡山県	IT特区	5080	マンション内への光ファイバーを敷設の際の住民合意要件の緩和	法務省
1	岡山県	岡山県南部地域 研究開発・創業促進特区	5200	外国人の在留資格で可能な活動範囲の拡大(「研究」資格での投資・経営等)	法務省
1	岡山県	IT特区	5201	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究者の在留期間の延長)	法務省
1	岡山県	岡山県南部地域 研究開発・創業促進特区	5201	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究者の在留期間の延長)	法務省
1	岡山県	IT特区	5202	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和 ・「研究」資格:修士又は3年以上の研究従事、若しくは10年以上の実務経験の緩和 ・「投資・経営」資格:外国人の会社設立制限の緩和	法務省
1	岡山県	岡山県南部地域 研究開発・創業促進特区	5202	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和 ・「研究」資格:修士又は3年以上の研究従事、若しくは10年以上の実務経験の緩和 ・「投資・経営」資格:外国人の会社設立制限の緩和	法務省
1	岡山県	水島港国際物流・産業特区	7305	通関・検疫の24時間・365日化、CIQ業務の自治体等への移譲	法務省 財務省 厚生労働省 農林水産省
1	岡山県	水島港国際物流・産業特区	7327	総合保税地域の許可要件の緩和	財務省
1	岡山県	水島港国際物流・産業特区	7344	保税地域許可手数料の免除	財務省
1	岡山県	水島港国際物流・産業特区	7350	保税地域の許可期間の延長	財務省
1	岡山県	水島港国際物流・産業特区	7351	保税地域許可申請事項の変更の届出の事後届出化	財務省
1	岡山県	水島港国際物流・産業特区	7352	臨時開庁手続の必要な事務の見直し	財務省
1	岡山県	岡山県南部地域 研究開発・創業促進特区	8442	国立大学の施設・敷地等の民間企業による廉価使用の要件の緩和	文部科学省
1	岡山県	岡山県南部地域 研究開発・創業促進特区	8602	兼業の申請手続きの簡素化・許可の基準の緩和	文部科学省
1	岡山県	都市と農村の共生・交流推進特区	10106	農業に取り組もうとする個人または法人が小規模な農地を取得できるよう、農地の権利移動後の合計面積要件(都府県は50アール、道は2ヘクタール以上)の緩和	農林水産省
1	岡山県	都市と農村の共生・交流推進特区	10108	農業者以外の者の農地取得の容認(法人取得、下限面積以外に係るもの)	農林水産省
1	岡山県	都市と農村の共生・交流推進特区	10115	優良農地を住宅用地等に農地転用する場合の既存集落の接続要件及び面積要件の緩和	農林水産省
1	岡山県	都市と農村の共生・交流推進特区	10117	農用地区域内に設置できる農業用施設の範囲拡大	農林水産省
1	岡山県	都市と農村の共生・交流推進特区	10122	農用地利用計画の樹立の際の農用地として含めない土地の範囲の拡大	農林水産省
1	岡山県	岡山県南部地域 研究開発・創業促進特区	11401	ベンチャーキャピタル関連制度(中小企業等投資事業責任組合制度)の投資対象の拡大	経済産業省
1	岡山県	岡山県南部地域 研究開発・創業促進特区	11852	大学、公設試験研究機関の特許料、審査請求料の免除	経済産業省
1	岡山県	水島港国際物流・産業特区	12103	公有水面埋立地の用途変更の承認手続きの簡素化	国土交通省
1	岡山県	水島港国際物流・産業特区	12104	公有水面埋立地に関する軽微な変更をする際の大臣認可要件の緩和	国土交通省
1	岡山県	水島港国際物流・産業特区	12201	水先料金制度の弾力的・効率的運用	国土交通省
1	岡山県	水島港国際物流・産業特区	12203	強制水先の必要な船舶の範囲の見直し必要な船舶の範囲の見直し	国土交通省
1	岡山県	IT特区	12411	河川敷地における占用許可の標準処理期間の短縮	国土交通省
1	岡山市	農業実習研修特区	5200	外国人の在留資格で可能な活動範囲の拡大(「研究」資格での投資・経営等)	法務省
1	岡山市	農業実習研修特区	5201	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究者の在留期間の延長)	法務省
1	沖縄県	沖縄国際観光コンベンション特区	1001	街頭装飾、イベント開催に関する道路使用許可の緩和	警察庁
1	沖縄県	沖縄国際観光コンベンション特区	5350	海外からのビザなし渡航の特例	外務省
1	沖縄県	沖縄国際観光コンベンション特区	7305	通関・検疫の24時間・365日化、CIQ業務の自治体等への移譲	法務省 財務省 厚生労働省 農林水産省
1	沖縄県	沖縄自由貿易特区	7347	輸入規制の特例	財務省
1	沖縄県	沖縄国際観光コンベンション特区	10113	農地転用許可要件の緩和	農林水産省
1	沖縄県	沖縄国際観光コンベンション特区	10127	農用地区域内における農地等の転用制限の緩和	農林水産省
1	沖縄県	沖縄国際観光コンベンション特区	10506	地域森林計画の対象となっている民有林における開発行為の許可要件の緩和	農林水産省
1	沖縄県	沖縄国際観光コンベンション特区	10507	保安林における伐採許可要件の緩和、届出制への移行	農林水産省
1	沖縄県	沖縄国際観光コンベンション特区	10508	保安施設地区に係る立木伐採許可要件の緩和	農林水産省
1	沖縄県	沖縄自由貿易特区	11311	輸入規制品目の特例	農林水産省 経済産業省 環境省
1	沖縄県	沖縄国際観光コンベンション特区	12113	全域特別港湾におけるセーリングクルーザーのフルセーリングの容認	国土交通省
1	沖縄県	沖縄国際観光コンベンション特区	12121	港湾区域内の工事等の許可手続きの簡素化	国土交通省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
1	沖縄県	沖縄国際観光コンベンション特区	12323	体験・滞在型観光に係る旅客自動車運送事業の特例	国土交通省
1	沖縄県	沖縄国際観光コンベンション特区	12403	道路の占用許可手続きの簡素化・撤廃	国土交通省
1	沖縄県	沖縄国際観光コンベンション特区	12530	土地利用規制の緩和	国土交通省
1	沖縄県	沖縄国際観光コンベンション特区	12538	国営公園内施設入場券の販売に係る規制緩和	国土交通省
1	沖縄県	沖縄国際観光コンベンション特区	12811	一般公共海岸区域における行為制限の緩和	国土交通省
1	沖縄県	沖縄国際観光コンベンション特区	12820	沖縄空港の国際航空路線の就航	国土交通省
1	沖縄県	沖縄国際観光コンベンション特区	13004	自然公園等における土地利用規制の緩和	環境省
1	沖縄県、具志川市、勝連町、与那城町	健康長寿産業振興特区	9219	針、灸、マッサージ等の健康保険の療養費給付対象に追加	厚生労働省
1	沖縄県、具志川市、勝連町、与那城町	健康長寿産業振興特区	9224	外国人向け専門サービス業(医師)の外国人への開放	厚生労働省
1	沖縄県、具志川市、勝連町、与那城町	健康長寿産業振興特区	9408	特定保健用食品における特別用途表示の許可手続きの緩和・手数料の減免	厚生労働省
1	沖縄県、具志川市、勝連町、与那城町	健康長寿産業振興特区	9412	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師の免許要件の緩和(3年以上の知識及び技能修得)	厚生労働省
1	沖縄県、具志川市、勝連町、与那城町	健康長寿産業振興特区	10108	農業者以外の者の農地取得の容認(法人取得、下限面積以外に係るもの)	農林水産省
1	沖縄県、具志川市、勝連町、与那城町	健康長寿産業振興特区	10113	農地転用許可要件の緩和	農林水産省
1	沖縄県、具志川市、勝連町、与那城町	健康長寿産業振興特区	13170	生分解製品の利用を奨励する条例制定の特例承認	環境省
1	小樽市	国際観光交流特区	5330	香港地上陸許可時間の延長	法務省
1	小樽市	国際観光交流特区	7312	指定保税地域等の目的外使用制限の緩和	財務省
1	小樽市	新エネルギー特区	11527	家庭用燃料電池の設置に係る保安規程の届出義務の緩和	経済産業省
1	小樽市	新エネルギー特区	11528	家庭用燃料電池の設置に係る電気主任技術者の選任義務の免除	経済産業省
1	小樽市	新エネルギー特区	11611	定置式製造設備(燃料電池自動車のための水素ステーション、DMEステーション)の保安距離規制の緩和	経済産業省
1	小田原市	柑橘農業・柑橘園地对策特区	10103	民間企業等の農地取得の容認	農林水産省
1	小田原市	柑橘農業・柑橘園地对策特区	10106	農業に取り組みようとする個人または法人が小規模な農地を取得できるよう、農地の権利移動後の合計面積要件(都府県は50アール、道は2ヘクタール以上)の緩和	農林水産省
1	小田原市	柑橘農業・柑橘園地对策特区	10106	農業に取り組みようとする個人または法人が小規模な農地を取得できるよう、農地の権利移動後の合計面積要件(都府県は50アール、道は2ヘクタール以上)の緩和	農林水産省
1	小田原市	柑橘農業・柑橘園地对策特区	10108	農業者以外の者の農地取得の容認(法人取得、下限面積以外に係るもの)	農林水産省
1	小田原市	柑橘農業・柑橘園地对策特区	10114	農地転用に係る許可不要となる事由の範囲の拡大	農林水産省
1	小田原市	柑橘農業・柑橘園地对策特区	10116	農地転用許可権限の市町村への委譲	農林水産省
1	小田原市	柑橘農業・柑橘園地对策特区	10124	市町村の裁量による農用地区域の除外	農林水産省
1	小田原市	柑橘農業・柑橘園地对策特区	12501	市街化調整区域内における開発許可対象の拡大・許可要件の緩和	国土交通省
1	小田原市	柑橘農業・柑橘園地对策特区	12512	市街化調整区域の市街化区域編入要件の緩和	国土交通省
1	乙部町	乙部町農業活性化特区	10101	農業生産法人に関する要件の緩和	農林水産省
1	乙部町	乙部町農業活性化特区	10144	農業経営基盤強化促進法に基づく特定農業法人の要件緩和	農林水産省
1	小浜町	総合自然エネルギー知的特区	4201	地方公共団体から国、独立行政法人又は公団等に対する寄付金等の支出制限の緩和	総務省
1	小浜町	総合自然エネルギー知的特区	7110	補助金の交付目的外の使用に関する制限の緩和	財務省
1	小浜町	総合自然エネルギー知的特区	8412	学校法人の寄附行為を認可する場合、施設及び設備は負担附又は借用のものではないとする基準の緩和	文部科学省
1	小浜町	総合自然エネルギー知的特区	8602	兼業の申請手続きの簡素化・許可の基準の緩和	文部科学省
1	小浜町	総合自然エネルギー知的特区	8979	産官学の共同事業体の設立	文部科学省
1	小浜町	総合自然エネルギー知的特区	11505	第3種電気主任技術者の免状交付要件の緩和	経済産業省
1	小浜町	総合自然エネルギー知的特区	11541	自家発電した電力を近隣の電力会社の配電線(6.6kV)を利用した託送の容認	経済産業省
1	小浜町	総合自然エネルギー知的特区	11542	供給電力の下限(500kW以上)の緩和	経済産業省
1	小浜町	総合自然エネルギー知的特区	12403	道路の占用許可手続きの簡素化・撤廃	国土交通省
1	小浜町	総合自然エネルギー知的特区	13008	自然公園の特別保護地区における適用除外の軽微な要件の拡充	環境省
1	小浜町	総合自然エネルギー知的特区	13070	温泉掘削許可の免除	環境省
1	小浜町	総合自然エネルギー知的特区	13103	温泉水熱利用施設発生スケールの温泉施設発生スケールと同様の取り扱い	環境省
1	小浜町	総合自然エネルギー知的特区	13400	水質汚濁防止法の特定施設の設置届出の省略	環境省
1	小浜町	総合自然エネルギー知的特区	13401	排水水の汚染状態測定及び結果記録の緩和	環境省
1	帯広市	キャンパス・オン・キャンパス大学設置特区	4201	地方公共団体から国、独立行政法人又は公団等に対する寄付金等の支出制限の緩和	総務省
1	帯広市	キャンパス・オン・キャンパス大学設置特区	4204	大学法人への助成に対する地方債の特例適用(地方拠点法の支援措置によらない地方債の適用)	総務省
1	帯広市	キャンパス・オン・キャンパス大学設置特区	7120	公共施設管理用光ファイバ等の民間等への開放	財務省
1	帯広市	キャンパス・オン・キャンパス大学設置特区	7402	国立大学の施設・敷地等の民間企業による使用の手続の簡素化(行政財産の使用・収益の許可要件)	財務省
1	帯広市	キャンパス・オン・キャンパス大学設置特区	7403	国立大学の施設・敷地等の民間企業による使用の手続の簡素化(財務大臣への協議手続)	財務省
1	帯広市	キャンパス・オン・キャンパス大学設置特区	8401	大学(学部・学科を含む)の設置及び廃止にあたっての、文部科学大臣の認可を届出制へ移行	文部科学省
1	帯広市	キャンパス・オン・キャンパス大学設置特区	8404	私立大学の学部・学科の設置及び廃止にあたっての、文部科学大臣の認可等を届出制へ移行	文部科学省
1	帯広市	キャンパス・オン・キャンパス大学設置特区	8414	大学設置基準の緩和(教員数)	文部科学省
1	帯広市	キャンパス・オン・キャンパス大学設置特区	8418	大学設置基準の緩和(校地面積基準)	文部科学省
1	帯広市	キャンパス・オン・キャンパス大学設置特区	8419	大学設置基準の緩和(校地の2分の1は自己所有)	文部科学省
1	帯広市	キャンパス・オン・キャンパス大学設置特区	8422	大学等の設置及び収容定員増の抑制方針の緩和	文部科学省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
1	帯広市	環境・資源リサイクル振興特区	10108	農業者以外の者の農地取得の容認(法人取得、下限面積以外に係るもの)	農林水産省
1	帯広市	環境・資源リサイクル振興特区	10113	農地転用許可要件の緩和	農林水産省
1	帯広市	環境・資源リサイクル振興特区	12501	市街化調整区域内における開発許可対象の拡大・許可要件の緩和	国土交通省
1	帯広市	環境・資源リサイクル振興特区	12501	市街化調整区域内における開発許可対象の拡大・許可要件の緩和	国土交通省
1	帯広市	キャンパス・オン・キャンパス大学設置特区	12501	市街化調整区域内における開発許可対象の拡大・許可要件の緩和	国土交通省
1	小沢沢町	地方行政改革特区	4205	地方版独立行政法人制度の導入	総務省
1	小山市	IT産業等集積拠点特区	12501	市街化調整区域内における開発許可対象の拡大・許可要件の緩和	国土交通省
1	加賀市	加賀温泉観光経済特区	1800	カジノに係る賭博関係規制の適用除外又は特別法の整備	法務省
1	加賀市	加賀温泉観光経済特区	1801	カジノに係る現金、商品等の提供規制の適用除外又は特別法の整備	警察庁
1	香川県	新規産業創出特区(糖質バイオクラスター特区)	2301	国立大学の教員等が民間企業の役員等を兼業する際の休職承認規定の緩和	人事院
1	香川県	新規産業創出特区(糖質バイオクラスター特区)	4201	地方公共団体から国、独立行政法人又は公団等に対する寄付金等の支出制限の緩和	総務省
1	香川県	新規産業創出特区(糖質バイオクラスター特区)	5201	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究者の在留期間の延長)	法務省
1	香川県	新規産業創出特区(糖質バイオクラスター特区)	5202	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和 ・「研究」資格:修士又は3年以上の研究従事、若しくは10年以上の実務経験の緩和 ・「投資・経営」資格:外国人の会社設立制限の緩和	法務省
1	香川県	瀬戸内交流特区	12213	一般旅客定期航路事業の許可権及び不定期航路事業者の届出先の地方への権限委譲	国土交通省
1	香川県	瀬戸内交流特区	12318	旅客自動車運送事業の許可権限の地方公共団体への委譲	国土交通省
1	鹿児島県	奄美・離島定住促進特区	9121	公共職業安定所の機能である職業紹介、雇用情報の適用、職場適応訓練の斡旋等ができる主体の拡大	厚生労働省
1	鹿児島県	奄美・離島定住促進特区	9411	ファームイン等の宿泊施設について、旅館業法上の旅館業の適用除外	厚生労働省
1	鹿児島県	農村地域活性化創生特区	9411	ファームイン等の宿泊施設について、旅館業法上の旅館業の適用除外	厚生労働省
1	鹿児島県	農村地域活性化創生特区	10103	民間企業等の農地取得の容認	農林水産省
1	鹿児島県	農村地域活性化創生特区	10104	地方公共団体(市町村)の農地取得の要件緩和	農林水産省
1	鹿児島県	奄美・離島定住促進特区	10106	農業に取り組みようとする個人または法人が小規模な農地を取得できるよう、農地の権利移動後の合計面積要件(都府県は50アール、道は2ヘクタール以上)の緩和	農林水産省
1	鹿児島県	農村地域活性化創生特区	10106	農業に取り組みようとする個人または法人が小規模な農地を取得できるよう、農地の権利移動後の合計面積要件(都府県は50アール、道は2ヘクタール以上)の緩和	農林水産省
1	鹿児島県	奄美・離島定住促進特区	10113	農地転用許可要件の緩和	農林水産省
1	鹿児島県	農村地域活性化創生特区	10130	市民農園の開設者の農業生産法人や民間企業への拡大	農林水産省
1	鹿児島県	農村地域活性化創生特区	10131	特定農地貸付法における貸付面積要件の引き上げ	農林水産省
1	鹿児島県	農村地域活性化創生特区	10132	特定農地貸付けによる市民農園により収穫した農産物の販売行為の容認	農林水産省
1	鹿児島県	農村地域活性化創生特区	10142	農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定等促進事業の利用権設定等を受ける者の要件緩和	農林水産省
1	鹿児島県	農村地域活性化創生特区	10145	遊休農地の活用のための制度の創設	農林水産省
1	鹿児島建設	IT関連産業集積・新事業創出特区	7103	国立大学等の予算執行の柔軟化(複数年度にわたる執行等)	財務省
1	鹿児島建設	IT関連産業集積・新事業創出特区	8401	大学(学部・学科を含む)等の設置及び廃止にあたっての、文部科学大臣等の認可を届出制へ移行	文部科学省
1	鹿児島建設	IT関連産業集積・新事業創出特区	8405	私立学校の設置廃止等の手続の簡素化	文部科学省
1	鹿児島建設	IT関連産業集積・新事業創出特区	11852	大学、公設試験研究機関の特許料、審査請求料の免除	経済産業省
1	柏市	都市型農業活性化促進特区	10101	農業生産法人に関する要件の緩和	農林水産省
1	柏市	都市型農業活性化促進特区	12408	河川区域内の占用許可手続きの簡素化	国土交通省
1	学校法人国際医療福祉大学	東京ベイ・メディカルフロンティア構想	9107	労働者派遣事業に関する医療関係業務への対象業務の拡大	厚生労働省
1	学校法人国際医療福祉大学	東京ベイ・メディカルフロンティア構想	9201	株式会社の医療参入、医療機関の施設の共同利用、医療機関以外の事業者による施設の運営の容認、病院債の発行の解禁、株式会社形態の試行	厚生労働省
1	学校法人国際医療福祉大学	東京ベイ・メディカルフロンティア構想	9209	先端的治療に関する「混合診療」の容認(高度先進医療として保険の併用が認められている医療行為以外の医療行為の併用の可能化)	厚生労働省
1	学校法人国際医療福祉大学	東京ベイ・メディカルフロンティア構想	9224	外国人向け専門サービス業(医師)の外国人への開放	厚生労働省
1	学校法人国際医療福祉大学	東京ベイ・メディカルフロンティア構想	9225	EBMデータベースでの民間IDC、自治体IDCの活用(診療録等の保存場所の要件の緩和・カルテの外部保存化)	厚生労働省
1	学校法人国際医療福祉大学	東京ベイ・メディカルフロンティア構想	9230	外国承認医療用具の輸入承認制度の届出制度への変更、未承認薬、欧米認可薬剤の利用の自由化	厚生労働省
1	神奈川県	国際臨空産業特区	2211	国立大学の教員等の民間企業の役員等の兼業の際の人事院の承認要件の緩和	人事院
1	神奈川県	国際臨空産業特区	2212	国立大学の教員等の民間企業の役員等の兼業の際の内閣総理大臣及び所管庁の長の許可の簡素化	総務省
1	神奈川県	国際臨空産業特区	2307	国立大学教員等による民間企業の役員等の兼業の促進(職務専念義務、勤務時間内兼業)	人事院 総務省
1	神奈川県	ゲノムバイオ産業起業促進特区	4201	地方公共団体から国、独立行政法人又は公団等に対する寄付金等の支出制限の緩和	総務省
1	神奈川県	国際臨空産業特区	4201	地方公共団体から国、独立行政法人又は公団等に対する寄付金等の支出制限の緩和	総務省
1	神奈川県	新エネルギー普及モデル特区	4201	地方公共団体から国、独立行政法人又は公団等に対する寄付金等の支出制限の緩和	総務省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
1	神奈川県	先導的エコ産業創出特区	4202	地方公共団体から国、独立行政法人又は公団等に対する寄付金等の支出制限の緩和(寄付金等の支出の制限の対象となる独立行政法人からの除外)	総務省
1	神奈川県	ロボット関連産業集積促進特区	4202	地方公共団体から国、独立行政法人又は公団等に対する寄付金等の支出制限の緩和(寄付金等の支出の制限の対象となる独立行政法人からの除外)	総務省
1	神奈川県	先導的エコ産業創出特区	4203	地方公共団体から国、独立行政法人又は公団等に対する寄付金等の支出制限の緩和(寄付金等の支出の制限の特例の範囲の緩和)	総務省
1	神奈川県	ロボット関連産業集積促進特区	4203	地方公共団体から国、独立行政法人又は公団等に対する寄付金等の支出制限の緩和(寄付金等の支出の制限の特例の範囲の緩和)	総務省
1	神奈川県	国際臨空産業特区	4304	公的研究機関等の研究者等の兼業に関する要件緩和(地方公務員法)	総務省
1	神奈川県	国際臨空産業特区	4305	地方公務員の民間企業の役員等の兼業の際の人事委員会の承認要件の緩和	総務省
1	神奈川県	ロボット関連産業集積促進特区	4601	無線局開局の免許制から届出制への移行、(災害救援実験及び災害救援施設等)の無線局の免許不要化	総務省
1	神奈川県	新エネルギー普及モデル特区	4742	製造所等の設置又は変更の許可に関する要件の緩和	総務省
1	神奈川県	ゲノムバイオ産業起業促進特区	4754	工場棟の建て替えやコンビナート地区の再開発等における石油コンビナート等災害防止法上のレイアウト規制等の見直し(区分、地区要件の緩和)	総務省 経済産業省
1	神奈川県	新エネルギー普及モデル特区	4754	工場棟の建て替えやコンビナート地区の再開発等における石油コンビナート等災害防止法上のレイアウト規制等の見直し(区分、地区要件の緩和)	総務省 経済産業省
1	神奈川県	先導的エコ産業創出特区	4754	工場棟の建て替えやコンビナート地区の再開発等における石油コンビナート等災害防止法上のレイアウト規制等の見直し(区分、地区要件の緩和)	総務省 経済産業省
1	神奈川県	ロボット関連産業集積促進特区	4754	工場棟の建て替えやコンビナート地区の再開発等における石油コンビナート等災害防止法上のレイアウト規制等の見直し(区分、地区要件の緩和)	総務省 経済産業省
1	神奈川県	国際臨空産業特区	4770	工場棟の建て替えやコンビナート地区の再開発等における石油コンビナート等災害防止法上のレイアウト規制等の見直し(区分、地区要件の緩和)	総務省 経済産業省
1	神奈川県	新エネルギー普及モデル特区	4803	製造所の位置、構成及び設備の変更の許可に関する手続の簡素化	総務省
1	神奈川県	新エネルギー普及モデル特区	4804	製造所の位置、構成及び設備の変更の許可に関する申請書類の簡素化	総務省
1	神奈川県	新エネルギー普及モデル特区	4805	製造所の位置、構成及び設備の基準の緩和	総務省
1	神奈川県	新エネルギー普及モデル特区	4806	屋内タンク貯蔵所の位置、構造及び設備の基準の緩和	総務省
1	神奈川県	国際臨空産業特区	4995	航空輸送を活用したSCMシステムの効率化のための規制緩和(下請事業の幅広い参加によるSCMシステムの強化)	公正取引委員会
1	神奈川県	国際臨空産業特区	4996	航空輸送を活用したSCMシステムの効率化のための規制緩和(下請事業の幅広い参加によるSCMシステムの強化)	公正取引委員会
1	神奈川県	ゲノムバイオ産業起業促進特区	5200	外国人の在留資格で可能な活動範囲の拡大(「研究」資格での投資・経営等)	法務省
1	神奈川県	ロボット関連産業集積促進特区	5200	外国人の在留資格で可能な活動範囲の拡大(「研究」資格での投資・経営等)	法務省
1	神奈川県	ゲノムバイオ産業起業促進特区	5201	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究者の在留期間の延長)	法務省
1	神奈川県	国際臨空産業特区	5201	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究者の在留期間の延長)	法務省
1	神奈川県	ロボット関連産業集積促進特区	5201	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究者の在留期間の延長)	法務省
1	神奈川県	ゲノムバイオ産業起業促進特区	5202	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和 ・「研究」資格:修士又は3年以上の研究従事、若しくは10年以上の実務経験の緩和 ・「投資・経営」資格:外国人の会社設立制限の緩和	法務省
1	神奈川県	国際臨空産業特区	5202	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和 ・「研究」資格:修士又は3年以上の研究従事、若しくは10年以上の実務経験の緩和 ・「投資・経営」資格:外国人の会社設立制限の緩和	法務省
1	神奈川県	国際臨空産業特区	5202	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和 ・「研究」資格:修士又は3年以上の研究従事、若しくは10年以上の実務経験の緩和 ・「投資・経営」資格:外国人の会社設立制限の緩和	法務省
1	神奈川県	ロボット関連産業集積促進特区	5202	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和 ・「研究」資格:修士又は3年以上の研究従事、若しくは10年以上の実務経験の緩和 ・「投資・経営」資格:外国人の会社設立制限の緩和	法務省
1	神奈川県	国際臨空産業特区	5220	在留資格変更手続きの簡素化	法務省
1	神奈川県	国際臨空産業特区	7302	通関業務の時間外手数料である臨時開庁手数料の廃止	財務省
1	神奈川県	国際臨空産業特区	7304	臨時開庁承認制の事前届への移行	財務省
1	神奈川県	国際臨空産業特区	7305	通関・検疫の24時間・365日化、CIQ業務の自治体等への移譲	法務省 財務省 厚生労働省 農林水産省
1	神奈川県	国際臨空産業特区	7322	航空輸送を活用したSCMシステムの効率化のための規制緩和	財務省
1	神奈川県	国際臨空産業特区	7327	総合保税地域の許可要件の緩和	財務省
1	神奈川県	国際臨空産業特区	7328	総合保税地域における土地・施設の所有・管理主体(第3セクター、民間)に関する要件の緩和	財務省
1	神奈川県	国際臨空産業特区	7329	総合保税地域における航空貨物の取扱いのための手続きの簡素化	財務省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
1	神奈川県	国際臨空産業特区	7333	NACCS料金の減額・撤廃	財務省
1	神奈川県	国際臨空産業特区	7346	適用税率の選択制の採用	財務省
1	神奈川県	国際臨空産業特区	7348	特定免税店制度の創設	財務省
1	神奈川県	新エネルギー普及モデル特区	9145	DME(ジメチルエーテル)利用機器普及促進に向けた諸規制見直し(DME実験設備施設に関わる基準見直し、軽微な設備変更)	厚生労働省
1	神奈川県	ゲノムバイオ産業起業促進特区	11201	工場敷地内の工場立地上の緑地の拡大(屋上緑化、壁面緑化、藤棚(下が駐車場))	経済産業省
1	神奈川県	国際臨空産業特区	11201	工場敷地内の工場立地上の緑地の拡大(屋上緑化、壁面緑化、藤棚(下が駐車場))	経済産業省
1	神奈川県	先導的エコ産業創出特区	11201	工場敷地内の工場立地上の緑地の拡大(屋上緑化、壁面緑化、藤棚(下が駐車場))	経済産業省
1	神奈川県	ロボット関連産業集積促進特区	11201	工場敷地内の工場立地上の緑地の拡大(屋上緑化、壁面緑化、藤棚(下が駐車場))	経済産業省
1	神奈川県	新エネルギー普及モデル特区	11201	工場敷地内の工場立地上の緑地の拡大(屋上緑化、壁面緑化、藤棚(下が駐車場))	経済産業省
1	神奈川県	ゲノムバイオ産業起業促進特区	11202	工場敷地内の工場立地上の環境施設の拡大(駐車場、工場見学通路)	経済産業省
1	神奈川県	国際臨空産業特区	11202	工場敷地内の工場立地上の環境施設の拡大(駐車場、工場見学通路)	経済産業省
1	神奈川県	先導的エコ産業創出特区	11202	工場敷地内の工場立地上の環境施設の拡大(駐車場、工場見学通路)	経済産業省
1	神奈川県	ロボット関連産業集積促進特区	11202	工場敷地内の工場立地上の環境施設の拡大(駐車場、工場見学通路)	経済産業省
1	神奈川県	新エネルギー普及モデル特区	11202	工場敷地内の工場立地上の環境施設の拡大(駐車場、工場見学通路)	経済産業省
1	神奈川県	ゲノムバイオ産業起業促進特区	11212	生産施設面積率の緩和	経済産業省
1	神奈川県	国際臨空産業特区	11212	生産施設面積率の緩和	経済産業省
1	神奈川県	先導的エコ産業創出特区	11212	生産施設面積率の緩和	経済産業省
1	神奈川県	ロボット関連産業集積促進特区	11212	生産施設面積率の緩和	経済産業省
1	神奈川県	新エネルギー普及モデル特区	11212	生産施設面積率の緩和	経済産業省
1	神奈川県	ゲノムバイオ産業起業促進特区	11231	工業再配置促進法の移転促進地域の指定解除	経済産業省
1	神奈川県	国際臨空産業特区	11231	工業再配置促進法の移転促進地域の指定解除	経済産業省
1	神奈川県	先導的エコ産業創出特区	11231	工業再配置促進法の移転促進地域の指定解除	経済産業省
1	神奈川県	ロボット関連産業集積促進特区	11231	工業再配置促進法の移転促進地域の指定解除	経済産業省
1	神奈川県	新エネルギー普及モデル特区	11231	工業再配置促進法の移転促進地域の指定解除	経済産業省
1	神奈川県	新エネルギー普及モデル特区	11531	実験設備における防爆構造が困難な計測機器の容認	経済産業省
1	神奈川県	新エネルギー普及モデル特区	11601	高圧ガスの取扱量が少ない試験研究機関の実態に即した基準・手続の設定	経済産業省
1	神奈川県	新エネルギー普及モデル特区	11602	一定の条件下における装置の改良・改造に伴う許可申請手続きの簡素化	経済産業省
1	神奈川県	新エネルギー普及モデル特区	11603	保安統括者等の選任の免除	経済産業省
1	神奈川県	新エネルギー普及モデル特区	11611	定置式製造設備(燃料電池自動車のための水素ステーション、DMEステーション)の保安距離規制の緩和	経済産業省
1	神奈川県	新エネルギー普及モデル特区	11613	実験設備における防爆構造が困難な計測機器の容認	経済産業省
1	神奈川県	新エネルギー普及モデル特区	11615	貯蔵設備を埋設した場合の保安距離の緩和	経済産業省
1	神奈川県	新エネルギー普及モデル特区	11617	DME自動車及び、DME改質燃料電池自動車普及促進に向けた諸規制の見直し	経済産業省
1	神奈川県	新エネルギー普及モデル特区	11651	水素高圧容器の検査間隔と車検間隔(原則一般乗用車2年)の一致	経済産業省
1	神奈川県	新エネルギー普及モデル特区	11652	車両と燃料タンクと一体での再検査	経済産業省
1	神奈川県	ゲノムバイオ産業起業促進特区	11654	高圧ガス保安法上の可燃性ガスの製造施設の保安距離規定の緩和	経済産業省
1	神奈川県	国際臨空産業特区	11654	高圧ガス保安法上の可燃性ガスの製造施設の保安距離規定の緩和	経済産業省
1	神奈川県	先導的エコ産業創出特区	11654	高圧ガス保安法上の可燃性ガスの製造施設の保安距離規定の緩和	経済産業省
1	神奈川県	ロボット関連産業集積促進特区	11654	高圧ガス保安法上の可燃性ガスの製造施設の保安距離規定の緩和	経済産業省
1	神奈川県	新エネルギー普及モデル特区	11654	高圧ガス保安法上の可燃性ガスの製造施設の保安距離規定の緩和	経済産業省
1	神奈川県	ゲノムバイオ産業起業促進特区	11655	高圧ガス保安法上の危険のおそれのない場合の手続きの簡素化	経済産業省
1	神奈川県	国際臨空産業特区	11655	高圧ガス保安法上の危険のおそれのない場合の手続きの簡素化	経済産業省
1	神奈川県	新エネルギー普及モデル特区	11655	高圧ガス保安法上の危険のおそれのない場合の手続きの簡素化	経済産業省
1	神奈川県	先導的エコ産業創出特区	12306	車両検査の簡略化	国土交通省
1	神奈川県	新エネルギー普及モデル特区	12309	燃料電池自動車の試験自動車に関する大臣認定の手続きの簡素化及び保安基準の早期整備	国土交通省
1	神奈川県	新エネルギー普及モデル特区	12310	DME改質燃料電池自動車及びDME自動車の普及に向けてDMEボンベ搭載車両に応じた基準等の整備	国土交通省
1	神奈川県	新エネルギー普及モデル特区	12310	DME改質燃料電池自動車及びDME自動車の普及に向けてDMEボンベ搭載車両に応じた基準等の整備	国土交通省
1	神奈川県	国際臨空産業特区	12322	自動車ターミナル法に基づく変更等の手続き簡素化によるコストの縮減	国土交通省
1	神奈川県	国際臨空産業特区	12402	高速道路の短区間特別低料金制(特定区間の設定に係る運用の弾力化(ETCの活用等による))	国土交通省
1	神奈川県	国際臨空産業特区	12403	道路の占用許可手続きの簡素化・撤廃	国土交通省
1	神奈川県	新エネルギー普及モデル特区	12616	水素ステーション・DMEステーションの用途地域に応じた貯蔵量制限の緩和	国土交通省
1	神奈川県	新エネルギー普及モデル特区	12616	水素ステーション・DMEステーションの用途地域に応じた貯蔵量制限の緩和	国土交通省
1	神奈川県	国際臨空産業特区	12807	空港滑走路の進入表面の制限高さに関する規制緩和	国土交通省
1	神奈川県	先導的エコ産業創出特区	13100	リサイクル推進のため、リサイクル等の対象物を廃棄物処理法の廃棄物から除外	環境省
1	神奈川県	先導的エコ産業創出特区	13113	リサイクル企業・施設に対する廃棄物処理法の処分業の許可の適用緩和	環境省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
1	神奈川県	先導的エコ産業創出特区	13120	リサイクル施設設置許可手続の簡素化	環境省
1	神奈川県	先導的エコ産業創出特区	13500	自動車Nox法規制対象車の車齢による判断基準の緩和	環境省
1	金沢市	伝統的まちなみ再生特区	12605	特定の建築物に対する建築基準法の防火・避難規定の緩和(農家民宿、歴史的建築物など)	国土交通省
1	金沢市	伝統的まちなみ再生特区	12606	特定の建築物に対する構造強度関係基準の緩和(歴史的建築物など)	国土交通省
1	金沢市	伝統的まちなみ再生特区	12610	防火地域、準防火地域内施設の耐火建築物等の規定(技術基準)の緩和	国土交通省
1	金沢市	伝統的まちなみ再生特区	12611	耐火建築物にしなければならない範囲の緩和	国土交通省
1	金沢市	伝統的まちなみ再生特区	12619	建築基準法の道路の範囲の拡大	国土交通省
1	金沢市	伝統的まちなみ再生特区	12624	建築物の建ぺい率の特例	国土交通省
1	金沢市	伝統的まちなみ再生特区	12625	建築物の日影規制の緩和	国土交通省
1	金沢市	伝統的まちなみ再生特区	12626	建築物の斜線制限の特例	国土交通省
1	株式会社麻生情報システム	飯塚医療情報ビジネス特区	9225	EBMデータベースでの民間IDC、自治体IDCの活用(診療録等の保存場所の要件の緩和・カルテの外部保存化)	厚生労働省
1	亀岡市	就学前教育(保育)コースシステム化の設定特区	8001	学校教育法第1条「学校」の範囲の拡大(インターナショナルスクールを「学校」とみなす等)	文部科学省
1	亀岡市	義務教育の高機能化(小・中一貫教育)の設定特区	8032	教育課程の弾力化(小・中・高等学校)	文部科学省
1	亀岡市	就学前教育(保育)コースシステム化の設定特区	8106	幼保一元化の推進のための特例(幼稚園の保育内容)	文部科学省
1	亀岡市	就学前教育(保育)コースシステム化の設定特区	8109	幼保一元化の推進のための特例(教育週数)	文部科学省
1	亀岡市	就学前教育(保育)コースシステム化の設定特区	8971	補助金等運用の弾力化による実質的施設共用化(幼保一元化の推進)	文部科学省
1	亀岡市	就学前教育(保育)コースシステム化の設定特区	8972	幼稚園・保育所運営の弾力化(幼稚園の機能促進緩和)	文部科学省
1	亀岡市	就学前教育(保育)コースシステム化の設定特区	8973	幼稚園・保育所運営の弾力化(幼稚園の子育て支援の弾力化)	文部科学省
1	亀岡市	就学前教育(保育)コースシステム化の設定特区	9320	「保育に欠けるその乳児又は幼児」とされる保育所の入所要件の緩和	厚生労働省
1	亀岡市	就学前教育(保育)コースシステム化の設定特区	9321	保育の実施基準の緩和	厚生労働省
1	亀岡市	就学前教育(保育)コースシステム化の設定特区	9322	教育面への寄与を考慮した保育所保育指針の弾力化、「保育所保育指針」と「幼稚園教育要領」の統合	厚生労働省
1	亀岡市	就学前教育(保育)コースシステム化の設定特区	9323	幼保一元化施設の整備のための各施設の設置要件の緩和(児童福祉施設)	厚生労働省
1	亀岡市	緑と共生のまち推進特区	10108	農業者以外の者の農地取得の容認(法人取得、下限面積以外に係るもの)	農林水産省
1	亀岡市	緑と共生のまち推進特区	10113	農地転用許可要件の緩和	農林水産省
1	亀岡市	緑と共生のまち推進特区	10125	農用地区域内における開発行為の許可要件の緩和	農林水産省
1	亀岡市	緑と共生のまち推進特区	12501	市街化調整区域内における開発許可対象の拡大・許可要件の緩和	国土交通省
1	刈谷市	アウトソーシング推進特区	4106	第3セクター(公共的団体や地方公共団体の出資法人等)以外の民間企業による地方公共団体の設ける「公の施設(図書館、体育館、学校)」の設置、又は管理の実現	総務省
1	刈谷市	大規模宅地開発誘導特区	10113	農地転用許可要件の緩和	農林水産省
1	刈谷市	工場立地促進特区	11212	生産施設面積率の緩和	経済産業省
1	刈谷市	大規模宅地開発誘導地区	12505	開発許可の都道府県の権限を市町村に委譲	国土交通省
1	刈谷市	大規模宅地開発誘導地区	12823	国土利用計画法の土地売買等届け出の免除	国土交通省
1	川崎市	国際バイオ・メディカル特区	5001	株式会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	川崎市	国際臨空ビジネス特区	5001	株式会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	川崎市	国際環境特区	5001	株式会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	川崎市	国際バイオ・メディカル特区	5050	有限会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	川崎市	国際臨空ビジネス特区	5050	有限会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	川崎市	国際環境特区	5050	有限会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	川崎市	国際バイオ・メディカル特区	5200	外国人の在留資格で可能な活動範囲の拡大(「研究」資格での投資・経営等)	法務省
1	川崎市	国際臨空ビジネス特区	5200	外国人の在留資格で可能な活動範囲の拡大(「研究」資格での投資・経営等)	法務省
1	川崎市	国際環境特区	5200	外国人の在留資格で可能な活動範囲の拡大(「研究」資格での投資・経営等)	法務省
1	川崎市	国際バイオ・メディカル特区	5201	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究者の在留期間の延長)	法務省
1	川崎市	国際臨空ビジネス特区	5201	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究者の在留期間の延長)	法務省
1	川崎市	国際環境特区	5201	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究者の在留期間の延長)	法務省
1	川崎市	国際バイオ・メディカル特区	5202	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和 ・「研究」資格:修士又は3年以上の研究従事、若しくは10年以上の実務経験の緩和 ・「投資・経営」資格:外国人の会社設立制限の緩和	法務省
1	川崎市	国際臨空ビジネス特区	5202	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和 ・「研究」資格:修士又は3年以上の研究従事、若しくは10年以上の実務経験の緩和 ・「投資・経営」資格:外国人の会社設立制限の緩和	法務省
1	川崎市	国際環境特区	5202	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和 ・「研究」資格:修士又は3年以上の研究従事、若しくは10年以上の実務経験の緩和 ・「投資・経営」資格:外国人の会社設立制限の緩和	法務省
1	川崎市	国際バイオ・メディカル特区	5350	海外からのビザなし渡航の特例	外務省
1	川崎市	国際臨空ビジネス特区	5350	海外からのビザなし渡航の特例	外務省
1	川崎市	国際バイオ・メディカル特区	8419	大学設置基準の緩和(校地の2分の1は自己所有)	文部科学省
1	川崎市	国際環境特区	8419	大学設置基準の緩和(校地の2分の1は自己所有)	文部科学省
1	川崎市	国際環境特区	8422	大学等の設置及び収容定員増の抑制方針の緩和	文部科学省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
1	川崎市	国際バイオ・メディカル特区	8423	工場等制限区域における大学等の設置にかかる要件の緩和	文部科学省
1	川崎市	国際環境特区	8423	工場等制限区域における大学等の設置にかかる要件の緩和	文部科学省
1	川崎市	国際バイオ・メディカル特区	8901	学校施設を学校教育以外の目的で使用できるよう規制の緩和	文部科学省
1	川崎市	国際環境特区	8901	学校施設を学校教育以外の目的で使用できるよう規制の緩和	文部科学省
1	川崎市	国際バイオ・メディカル特区	9202	病院の院長又は管理職への外国人の採用	厚生労働省
1	川崎市	国際臨空ビジネス特区	9202	病院の院長又は管理職への外国人の採用	厚生労働省
1	川崎市	国際バイオ・メディカル特区	9207	高度先進医療の実施について、病床数制限の例外となる「特定病床等の特例」に関する要件の緩和	厚生労働省
1	川崎市	国際バイオ・メディカル特区	9224	外国人向け専門サービス業(医師)の外国人への開放	厚生労働省
1	川崎市	国際臨空ビジネス特区	9224	外国人向け専門サービス業(医師)の外国人への開放	厚生労働省
1	川崎市	緑地・農地保全特区	10130	市民農園の開設者の農業生産法人や民間企業への拡大	農林水産省
1	川崎市	緑地・農地保全特区	10142	農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定等促進事業の利用権設定等を受ける者の要件緩和	農林水産省
1	川崎市	緑地・農地保全特区	10143	農業経営基盤強化促進事業の実施地域の拡大	農林水産省
1	川崎市	国際環境特区	11201	工場敷地内の工場立地法上の緑地の拡大(屋上緑化、壁面緑化、藤棚(下が駐車場))	経済産業省
1	川崎市	国際環境特区	11211	特区内に公的負担による計画的な緑地を整備した場合に、工場立地法上の緑地面積に参入	経済産業省
1	川崎市	国際環境特区	11231	工業再配置促進法の移転促進地域の指定除外	経済産業省
1	川崎市	国際物流特区	12201	水先料金制度の弾力的・効率的運用	国土交通省
1	川崎市	国際物流特区	12211	夜間入港制限の緩和	国土交通省
1	川崎市	国際環境特区	12532	TIF(Tax Increment Financing)的資金調達システムの導入	総務省 財務省
1	川崎市	国際バイオ・メディカル特区	12613	各用途地域で建築可能な建築物の範囲の拡大	国土交通省
1	川崎市	国際物流特区	12613	各用途地域で建築可能な建築物の範囲の拡大	国土交通省
1	川崎市	国際臨空ビジネス特区	12613	各用途地域で建築可能な建築物の範囲の拡大	国土交通省
1	川崎市	国際環境特区	12613	各用途地域で建築可能な建築物の範囲の拡大	国土交通省
1	川崎市	国際環境特区	12617	リサイクル施設の設置に関する建築基準法上の手続の簡素化	国土交通省
1	川崎市	国際臨空ビジネス特区	12806	高層建築物促進のための航空法の緩和	国土交通省
1	河東町	楽農健康IT信託特区	5202	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和 ・「研究」資格:修士又は3年以上の研究従事、若しくは10年以上の実務経験の緩和 ・「投資・経営」資格:外国人の会社設立制限の緩和	法務省
1	河東町	楽農健康IT信託特区	8202	それぞれの校種で所有しなければいけない免許状の種類弾力化	文部科学省
1	河東町	楽農健康IT信託特区	9205	医療法人が行いうる付帯事業の医療関連以外の分野への拡大	厚生労働省
1	河東町	楽農健康IT信託特区	10105	教育、医療、社会福祉施設に係る農地取得の要件緩和	農林水産省
1	河東町	楽農健康IT信託特区	10113	農地転用許可要件の緩和	農林水産省
1	河東町	楽農健康IT信託特区	10119	農業振興地域整備計画の策定の際の要件緩和及び手続きの簡素化	農林水産省
1	香春町、添田町、大任町、赤村	健康特区	9226	診療報酬明細書(レセプト)審査業務の民間開放(国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金への委託)	厚生労働省
1	香春町、添田町、大任町、赤村	健康特区	9227	レセプト情報のオンラインによる直送	厚生労働省
1	香春町、添田町、大任町、赤村	健康特区	9228	特定の地区単位を合わせたレセプト審査の容認	厚生労働省
1	香春町、添田町、大任町、赤村	健康特区	9229	特定の地区単位を合わせた国保事業の容認	厚生労働省
1	喜多方市	グリーン・ツーリズム特区	4740	農家民宿開業のための消防法適用の緩和	総務省
1	喜多方市	日本酒製造特区	7201	酒類の製造の免許要件の緩和	財務省
1	喜多方市	グリーン・ツーリズム特区	9404	ファームイン等の宿泊施設について、食品衛生法上の営業の適用除外	厚生労働省
1	喜多方市	グリーン・ツーリズム特区	9411	ファームイン等の宿泊施設について、旅館業法上の旅館業の適用除外	厚生労働省
1	喜多方市	農業特区	10103	民間企業等の農地取得の容認	農林水産省
1	喜多方市	グリーン・ツーリズム特区	12605	特定の建築物に対する構造強度関係基準の緩和(歴史的建築物など)	国土交通省
1	北九州市	ロケーション特区	1001	街頭装飾、イベント開催に関する道路使用許可の緩和	警察庁
1	北九州市	北九州市国際物流特区	2302	国立大学の教員等の任用の弾力化	人事院
1	北九州市	北九州市国際物流特区	2304	国と民間企業間の人事交流に関する規定の弾力化	人事院
1	北九州市	北九州市国際物流特区	2307	国立大学教員等による民間企業の役員等の兼業の促進(職務専念義務、勤務時間内兼業)	人事院
1	北九州市	北九州市国際物流特区	4405	一般職員の給与の弾力化	総務省 人事院
1	北九州市	北九州市国際物流特区	5202	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和 ・「研究」資格:修士又は3年以上の研究従事、若しくは10年以上の実務経験の緩和 ・「投資・経営」資格:外国人の会社設立制限の緩和	法務省
1	北九州市	北九州市国際物流特区	7302	通関業務の時間外手数料である臨時開庁手数料の廃止	財務省
1	北九州市	北九州市国際物流特区	7304	臨時開庁承認制の事前届への移行	財務省
1	北九州市	北九州市国際物流特区	7314	保税地域の設置を許可制から届出制に移行	財務省
1	北九州市	北九州市国際物流特区	7334	保税運送手続きの不要化	財務省
1	北九州市	北九州市国際物流特区	7344	保税地域許可手数料の免除	財務省
1	北九州市	北九州市国際物流特区	7401	国立大学の施設・敷地等の民間企業による使用の手続の簡素化(財務大臣への協議)	財務省
1	北九州市	北九州市国際物流特区	8401	大学(学部・学科を含む)等の設置及び廃止にあたっての、文部科学大臣等の認可を届出制へ移行	文部科学省
1	北九州市	北九州市国際物流特区	8403	大学の学部・学科の設置・廃止についての申請手続の簡素化	文部科学省
1	北九州市	北九州市国際物流特区	8416	大学設置基準の緩和(教育課程・授業等)	文部科学省
1	北九州市	北九州市国際物流特区	8417	大学設置基準の緩和(施設・設備)	文部科学省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
1	北九州市	北九州市国際物流特区	8418	大学設置基準の緩和(校地面積基準)	文部科学省
1	北九州市	北九州市国際物流特区	8419	大学設置基準の緩和(校地の2分の1は自己所有)	文部科学省
1	北九州市	北九州市国際物流特区	8442	国立大学の施設・敷地等の民間企業による廉価使用の要件の緩和	文部科学省
1	北九州市	北九州市国際物流特区	8443	国立大学の施設の民間企業による廉価使用の要件(時価の5割以内)の緩和・手続の簡素化	文部科学省
1	北九州市	北九州市国際物流特区	11502	特定規模電気事業者に対する一般電気事業者の所有する電線路使用義務の緩和	経済産業省
1	北九州市	北九州市国際物流特区	11508	接続供給の同時同量に伴う変動範囲の緩和	経済産業省
1	北九州市	北九州市国際物流特区	11511	独立電気事業者からの安価な電力供給の推進のための最大電気使用量の下限制限(2,000kw以上)の撤廃	経済産業省
1	北九州市	北九州市国際物流特区	11512	特定供給制度の要件緩和(距離の近接、特区内所在により、密接な関係を認める)	経済産業省
1	北九州市	北九州市国際物流特区	11517	環境アセスメントの期間短縮	経済産業省
1	北九州市	北九州市国際物流特区	12105	公有水面埋立地における用途変更の取り扱いの弾力化	国土交通省
1	北九州市	北九州市国際物流特区	12108	臨港地区における構築物規制の弾力化	国土交通省
1	北九州市	北九州市国際物流特区	12617	リサイクル施設の設置に関する建築基準法上の手続の簡素化	国土交通省
1	北九州市	北九州市国際物流特区	12619	建築基準法の道路の範囲の拡大	国土交通省
1	北九州市	北九州市国際物流特区	12817	国有土砂処分場の売買契約書からの用途制限条項の削除	国土交通省
1	北九州市	北九州市国際物流特区	2306 4350	国と民間企業間の人事交流の適用範囲の拡大	人事院 総務省
1	北広島市	都市近郊アグリ振興特区	9404	ファームイン等の宿泊施設について、食品衛生法上の営業の適用除外	厚生労働省
1	北広島市	都市近郊アグリ振興特区	9411	ファームイン等の宿泊施設について、旅館業法上の旅館業の適用除外	厚生労働省
1	北広島市	都市近郊アグリ振興特区	10106	農業に取り組もうとする個人または法人が小規模な農地を取得できるよう、農地の権利移動後の合計面積要件(都府県は50アール、道は2ヘクタール以上)の緩和	農林水産省
1	北広島市	都市近郊アグリ振興特区	10113	農地転用許可要件の緩和	農林水産省
1	北広島市	都市近郊アグリ振興特区	10117	農用地区域内に設置できる農業用施設の範囲拡大	農林水産省
1	北広島市	都市近郊アグリ振興特区	10120	農業振興地域整備計画の変更要件の緩和及び手続きの簡素化	農林水産省
1	北広島市	都市近郊アグリ振興特区	12501	市街化調整区域内における開発許可対象の拡大・許可要件の緩和	国土交通省
1	北本市	公民館住民管理特区	4106	第3セクター(公共的団体や地方公共団体の出資法人等)以外の法人(特定非営利活動法人)による地方公共団体の設ける「公の施設(公園等)」の管理の実現	総務省
1	北本市	幼児教育特区	8103	幼保一元化の推進のための特例(幼稚園入園年齢制限の撤廃)	文部科学省
1	北本市	公民館住民管理特区	8801	公民館で行うことのできる事業の拡大	文部科学省
1	岐阜県	中心市街地活性化特区	1101	風俗営業(ナイトホール、一定光量以下のバー等)の深夜営業時間の延長	警察庁
1	岐阜県	中心市街地活性化特区	1800	カジノに係る賭博関係規制の適用除外又は特別法の整備	法務省
1	岐阜県	中心市街地活性化特区	1801	カジノに係る現金、商品等の提供規制の適用除外又は特別法の整備	警察庁
1	岐阜県	IT特区	2202	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(技術移転事業者)の緩和	人事院
1	岐阜県	研究開発集積特区	2202	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(技術移転事業者)の緩和	人事院
1	岐阜県	特定成長産業集積特区	2202	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(技術移転事業者)の緩和	人事院
1	岐阜県	IT特区	2205	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(研究成果活用企業)の緩和	人事院
1	岐阜県	研究開発集積特区	2205	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(研究成果活用企業)の緩和	人事院
1	岐阜県	特定成長産業集積特区	2205	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(研究成果活用企業)の緩和	人事院
1	岐阜県	IT特区	2208	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(株式会社)の緩和	人事院
1	岐阜県	研究開発集積特区	2208	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(株式会社)の緩和	人事院
1	岐阜県	特定成長産業集積特区	2208	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(株式会社)の緩和	人事院
1	岐阜県	IT特区	2211	国立大学の教員等の民間企業の役員等の兼業の際の人事院の承認要件の緩和	人事院
1	岐阜県	研究開発集積特区	2211	国立大学の教員等の民間企業の役員等の兼業の際の人事院の承認要件の緩和	人事院
1	岐阜県	特定成長産業集積特区	2211	国立大学の教員等の民間企業の役員等の兼業の際の人事院の承認要件の緩和	人事院
1	岐阜県	IT特区	2212	国立大学の教員等の民間企業の役員等の兼業の際の内閣総理大臣及び所管庁の長の許可の簡素化	総務省
1	岐阜県	研究開発集積特区	2212	国立大学の教員等の民間企業の役員等の兼業の際の内閣総理大臣及び所管庁の長の許可の簡素化	総務省
1	岐阜県	特定成長産業集積特区	2212	国立大学の教員等の民間企業の役員等の兼業の際の内閣総理大臣及び所管庁の長の許可の簡素化	総務省
1	岐阜県	IT特区	2301	国立大学の教員等が民間企業の役員等を兼業する際の休職承認規定の緩和	人事院
1	岐阜県	特定成長産業集積特区	2301	国立大学の教員等が民間企業の役員等を兼業する際の休職承認規定の緩和	人事院
1	岐阜県	「世界の健康楽園ぎふ」健康美容リゾート特区	4106	第3セクター(公共的団体や地方公共団体の出資法人等)以外の民間企業による地方公共団体の設ける「公の施設(図書館、体育館、学校)」の設置、又は管理の実現	総務省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
1	岐阜県	自然・民族文化特区	4106	第3セクター(公共的団体や地方公共団体の出資法人等)以外の民間企業による地方公共団体の設ける「公の施設(図書館、体育館、学校)」の設置、又は管理の実現	総務省
1	岐阜県	地場産業(陶磁器)再生特区	4106	第3セクター(公共的団体や地方公共団体の出資法人等)以外の民間企業による地方公共団体の設ける「公の施設(図書館、体育館、学校)」の設置、又は管理の実現	総務省
1	岐阜県	美濃ミュージアム街道特区	4106	第3セクター(公共的団体や地方公共団体の出資法人等)以外の民間企業による地方公共団体の設ける「公の施設(図書館、体育館、学校)」の設置、又は管理の実現	総務省
1	岐阜県	自然・民族文化特区	4108	民間企業による行政財産の占有・使用(土地以外の行政財産の広範な貸し付け、運用等に関する規定の明確化)	総務省
1	岐阜県	美濃ミュージアム街道特区	4108	民間企業による行政財産の占有・使用(土地以外の行政財産の広範な貸し付け、運用等に関する規定の明確化)	総務省
1	岐阜県	特定成長産業集積特区	4470	土地開発公社の保有地の賃貸等制限の緩和	総務省
1	岐阜県	ハイウェイ・フロント特区	4470	土地開発公社の保有地の賃貸等制限の緩和	総務省
1	岐阜県	燃料電池実証試験特区	4801	燃料電池自動車の水素ステーション(ガス製造施設)に関する、ガソリンスタンドとの併設の容認	総務省
1	岐阜県	IT特区	5001	株式会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	岐阜県	特定成長産業集積特区	5001	株式会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	岐阜県	IT特区	5050	有限会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	岐阜県	特定成長産業集積特区	5050	有限会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	岐阜県	「世界の健康楽園ぎふ」健康美容リゾート特区	5200	外国人の在留資格で可能な活動範囲の拡大(「研究」資格での投資・経営等)	法務省
1	岐阜県	「世界の健康楽園ぎふ」健康美容リゾート特区	5201	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究者の在留期間の延長)	法務省
1	岐阜県	IT特区	5201	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究者の在留期間の延長)	法務省
1	岐阜県	特定成長産業集積特区	5201	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究者の在留期間の延長)	法務省
1	岐阜県	IT特区	5202	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和 ・「研究」資格:修士又は3年以上の研究従事、若しくは10年以上の実務経験の緩和 ・「投資・経営」資格:外国人の会社設立制限の緩和	法務省
1	岐阜県	地場産業(陶磁器)再生特区	5202	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和 ・「研究」資格:修士又は3年以上の研究従事、若しくは10年以上の実務経験の緩和 ・「投資・経営」資格:外国人の会社設立制限の緩和	法務省
1	岐阜県	特定成長産業集積特区	5202	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和 ・「研究」資格:修士又は3年以上の研究従事、若しくは10年以上の実務経験の緩和 ・「投資・経営」資格:外国人の会社設立制限の緩和	法務省
1	岐阜県	IT特区	5370	外国人査証取得手続き、処理期間等の明示	法務省
1	岐阜県	姫街道特区(ミニ特区)	7202	酒類の販売の免許要件の緩和	財務省
1	岐阜県	教育改革特区	8008	教科用図書制度の弾力化(小・中・高等学校)	文部科学省
1	岐阜県	教育改革特区	8032	教育課程の弾力化(小・中・高等学校)	文部科学省
1	岐阜県	教育改革特区	8046	小・中・高等学校に通信制課程を設置	文部科学省
1	岐阜県	教育改革特区	8047	小中学校の二重学籍の容認	文部科学省
1	岐阜県	教育改革特区	8303	教育委員会の権限の縮小	文部科学省
1	岐阜県	教育改革特区	8304	地方公共団体の長の権限の拡大	文部科学省
1	岐阜県	教育改革特区	8305	知事部局による学校、教育財産の管理の容認	文部科学省
1	岐阜県	教育改革特区	8307	知事部局による学校所管の容認	文部科学省
1	岐阜県	教育改革特区	8309	県費負担教職員の任命権を市町村教育委員会に付与	文部科学省
1	岐阜県	研究開発集積特区	8415	大学設置基準の緩和(教員の資格)	文部科学省
1	岐阜県	IT特区	8425	大学院設置基準の緩和(教員組織)	文部科学省
1	岐阜県	IT特区	8426	大学院設置基準の緩和(修了年限に係る卒業要件)	文部科学省
1	岐阜県	IT特区	8427	大学院設置基準の緩和(施設・設備)	文部科学省
1	岐阜県	IT特区	8453	多様なメディアの活用による教室以外の場所での履修における単位認定の制限(60単位以内)の緩和	文部科学省
1	岐阜県	研究開発集積特区	8804	著作権の第三者使用の際の手続の簡素化	文部科学省
1	岐阜県	IT特区	9129	地方公共団体における無料職業紹介事業の実施	厚生労働省
1	岐阜県	「世界の健康楽園ぎふ」健康美容リゾート特区	9205	医療法人が行いうる付帯事業の医療関連以外の分野への拡大	厚生労働省
1	岐阜県	「世界の健康楽園ぎふ」健康美容リゾート特区	9206	医療機関の広告規制の撤廃	厚生労働省
1	岐阜県	「世界の健康楽園ぎふ」健康美容リゾート特区	9209	先端的治療に関する「混合診療」の容認(高度先進医療として保険の併用が認められている医療行為以外の医療行為の併用の可能化)	厚生労働省
1	岐阜県	「世界の健康楽園ぎふ」健康美容リゾート特区	9213	外国人医師の医療行為を可能とするため、医師免許を持たなくとも医療行為が可能な「臨床修練制度」の適用拡大	厚生労働省
1	岐阜県	「世界の健康楽園ぎふ」健康美容リゾート特区	9217	温泉療法への公的医療保険等の適用	厚生労働省
1	岐阜県	いきいき福祉のまちづくり特区	9304	第1種社会福祉事業への社会福祉法人以外の多様な経営主体の参入・許可制を届出制へ移行	厚生労働省
1	岐阜県	農業6次産業化特区	10103	民間企業等の農地取得の容認	農林水産省
1	岐阜県	農園付き住宅建設促進特区	10106	農業に取り組みようとする個人または法人が小規模な農地を取得できるよう、農地の権利移動後の合計面積要件(都府県は50アール、道は2ヘクタール以上)の緩和	農林水産省
1	岐阜県	農業6次産業化特区	10117	農用地区域内に設置できる農業用施設の範囲拡大	農林水産省
1	岐阜県	燃料電池実証試験特区	11504	家庭用燃料電池の自家用電気工作物から一般用電気工作物への位置付けの変更	経済産業省
1	岐阜県	燃料電池実証試験特区	11612	移動式タンクから燃料電池自動車への水素燃料の充填に関する要件緩和	経済産業省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
1	岐阜県	IT特区	11808	県と企業の共有特許を県の同意のみで県内企業に特許の使用を許可	経済産業省
1	岐阜県	研究開発集積特区	11808	共同特許等の第三者使用の際の手続の簡素化	経済産業省
1	岐阜県	特定成長産業集積特区	11808	県と企業の共有特許を県の同意のみで県内企業に特許の使用を許可	経済産業省
1	岐阜県	IT特区	11836	県と企業の共有著作権を県の同意のみで県内企業に使用を許可	経済産業省
1	岐阜県	特定成長産業集積特区	11836	県と企業の共有著作権を県の同意のみで県内企業に使用を許可	経済産業省
1	岐阜県	燃料電池実証試験特区	12309	燃料電池自動車の試験自動車に関する大臣認定の手続きの簡素化及び保安基準の早期整備	国土交通省
1	岐阜県	農業6次産業化特区	12501	市街化調整区域内における開発許可対象の拡大・許可要件の緩和	国土交通省
1	岐阜県	自然・民族文化特区	12601	建築基準法の適用除外の対象範囲の拡大(歴史的街並みを形成する建築物)	国土交通省
1	岐阜県	姫街道特区(ミニ特区)	12601	建築基準法の適用除外の対象範囲の拡大(歴史的街並みを形成する建築物)	国土交通省
1	岐阜県	美濃ミュージアム街道特区	12601	建築基準法の適用除外の対象範囲の拡大(歴史的街並みを形成する建築物)	国土交通省
1	岐阜県	研究開発集積特区	20108	・国立大学の教員等の勤務時間内での兼業の容認(営利企業の役員兼業等) ・同(営利企業以外の役員の兼業)	総務省 内閣府
1	京都市	国際文化観光特区	1001	街頭装飾、イベント開催に関する道路使用許可の緩和	警察庁
1	京都市	国際文化観光特区	1105	「お茶屋」に関する風俗営業規制に係る距離又は地域制限の緩和	警察庁
1	京都市	知の創出・活用特区	2202	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(技術移転事業者)の緩和	人事院
1	京都市	知の創出・活用特区	2205	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(研究成果活用企業)の緩和	人事院
1	京都市	知の創出・活用特区	2208	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(株式会社)の緩和	人事院
1	京都市	知の創出・活用特区	2212	国立大学の教員等の民間企業の役員等の兼業の際の内閣総理大臣及び所管庁の長の許可の簡素化	総務省
1	京都市	知の創出・活用特区	2301	国立大学の教員等が民間企業の役員等を兼業する際の休職承認規定の緩和	人事院
1	京都市	知の創出・活用特区	2301	国立大学の教員等が民間企業の役員等を兼業する際の休職承認規定の緩和	人事院
1	京都市	知の創出・活用特区	2307	国立大学教員等による民間企業の役員等の兼業の促進(職務専念義務、勤務時間内兼業)	人事院 総務省
1	京都市	知の創出・活用特区	5200	外国人の在留資格で可能な活動範囲の拡大(「研究」資格での投資・経営等)	法務省
1	京都市	知の創出・活用特区	5201	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究者の在留期間の延長)	法務省
1	京都市	知の創出・活用特区	5202	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和 ・「研究」資格:修士又は3年以上の研究従事、若しくは10年以上の実務経験の緩和 ・「投資・経営」資格:外国人の会社設立制限の緩和	法務省
1	京都市	国際文化観光特区	5340	現在資格外活動とされている活動を資格内で可能となるよう、活動範囲の拡大	法務省
1	京都市	国際文化観光特区	7401	国立大学の施設・敷地等の民間企業による使用の手続の簡素化(財務大臣への協議)	財務省
1	京都市	国際文化観光特区	7403	国立大学の施設・敷地等の民間企業による使用の手続の簡素化(財務大臣への協議手続)	財務省
1	京都市	知の創出・活用特区	8001	学校教育法第1条「学校」の範囲の拡大(インターナショナルスクールを「学校」とみなす等)	文部科学省
1	京都市	知の創出・活用特区	8040	高校入学資格の緩和	文部科学省
1	京都市	知の創出・活用特区	8041	大学入学資格の緩和	文部科学省
1	京都市	知の創出・活用特区	8042	中学校を卒業した者と同等以上の学力が認められる者の規定の緩和	文部科学省
1	京都市	知の創出・活用特区	8043	高校を卒業した者と同等以上の学力が認められる者の規定の緩和	文部科学省
1	京都市	知の創出・活用特区	8213	任命権者は、教員を任用する場合において、任期を定めることができる要件の緩和	文部科学省
1	京都市	知の創出・活用特区	8401	大学(学部・学科を含む)の設置及び廃止にあたっての、文部科学大臣の認可を届出制へ移行	文部科学省
1	京都市	知の創出・活用特区	8402	大学を設置する際の審議会への諮問の簡略化	文部科学省
1	京都市	知の創出・活用特区	8405	私立学校の設置廃止等の手続の簡素化	文部科学省
1	京都市	知の創出・活用特区	8406	私立学校の設置廃止等の際の私立学校審議会への諮問の簡略化	文部科学省
1	京都市	知の創出・活用特区	8418	大学設置基準の緩和(校地面積基準)	文部科学省
1	京都市	知の創出・活用特区	8419	大学設置基準の緩和(校地の2分の1は自己所有)	文部科学省
1	京都市	知の創出・活用特区	8422	大学等の設置及び収容定員増の抑制方針の緩和	文部科学省
1	京都市	知の創出・活用特区	8428	大学院設置基準(要項)の緩和(施設・設備/開設以降10年以上支障なく使用できる保証等)	文部科学省
1	京都市	知の創出・活用特区	8431	文部科学大臣の定める設置基準によらない学校設置の容認	文部科学省
1	京都市	知の創出・活用特区	8442	国立大学の施設・敷地等の民間企業による廉価使用の要件の緩和	文部科学省
1	京都市	知の創出・活用特区	8443	国立大学の施設の民間企業による廉価使用の要件(時価の5割以内)の緩和・手続の簡素化	文部科学省
1	京都市	知の創出・活用特区	8606	大学の評議会の議に基づき教員の任期に関する規則を定める義務の緩和	文部科学省
1	京都市	国際文化観光特区	8808	文化財に関する書類等の提出について、都道府県教育委員会経由から市町村教育委員会経由への移行	文部科学省
1	京都市	国際文化観光特区	8809	文化財保護法99条に規定されている政令市に委任できる文化庁長官の権限に属する事務の範囲の拡大	文部科学省
1	京都市	知の創出・活用特区	9111	有期労働契約における契約期間(1年又は一部3年)の延長	厚生労働省
1	京都市	国際文化観光特区	11471	信用保証協会による融資保証制度の対象業種の拡大	経済産業省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
1	京都市	知の創出・活用特区	11802	特許取得の推進のための特許料、審査請求料の軽減、減免	経済産業省
1	京都市	国際文化観光特区	12403	道路の占用許可手続きの簡素化・撤廃	国土交通省
1	京都市	国際文化観光特区	12404	道路の占用許可基準の緩和	国土交通省
1	京都市	国際文化観光特区	12408	河川区域内の占用許可手続きの簡素化	国土交通省
1	京都市	国際文化観光特区	12413	河川の管理権の市町村への委譲	国土交通省
1	京都市	国際文化観光特区	12601	建築基準法の適用除外の対象範囲の拡大(歴史的街並みを形成する建築物)	国土交通省
1	京都市	国際文化観光特区	12623	「歴史都市再生地区」制度の創設による建築基準(形態、防火)の適用除外	国土交通省
1	京都市	国際文化観光特区	12628	「歴史都市再生地区」制度の創設による建築基準(形態、防火)の適用除外	国土交通省
1	京都市	国際文化観光特区	20110	特定非営利活動法人認証条件の緩和	内閣府
1	京都府	京都ITバザール・成長産業集積特区	2202	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(技術移転事業者)の緩和	人事院
1	京都府	京都ITバザール・成長産業集積特区	2211	国立大学の教員等の民間企業の役員等の兼業の際の人事院の承認要件の緩和	人事院
1	京都府	京都ITバザール・成長産業集積特区	4101	市町村の境界変更手続の簡素化	総務省
1	京都府	京都ITバザール・成長産業集積特区	4601	無線局開局の免許制から届出制への移行、(災害救援実験及び災害救援施設等の)無線局の免許不要化	総務省
1	京都府	京都ITバザール・成長産業集積特区	5001	株式会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	京都府	京都ITバザール・成長産業集積特区	5200	外国人の在留資格で可能な活動範囲の拡大(「研究」資格での投資・経営等)	法務省
1	京都府	京都ITバザール・成長産業集積特区	5201	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究者の在留期間の延長)	法務省
1	京都府	京都ITバザール・成長産業集積特区	5201	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究者の在留期間の延長)	法務省
1	京都府	京都ITバザール・成長産業集積特区	5202	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和 ・「研究」資格:修士又は3年以上の研究従事、若しくは10年以上の実務経験の緩和 ・「投資・経営」資格:外国人の会社設立制限の緩和	法務省
1	京都府	京都ITバザール・成長産業集積特区	8213	任命権者は、教員を任用する場合において、任期を定めることができる要件の緩和	文部科学省
1	京都府	京都ITバザール・成長産業集積特区	8401	大学(学部・学科を含む)等の設置及び廃止にあたっての、文部科学大臣等の認可を届出制へ移行	文部科学省
1	京都府	京都ITバザール・成長産業集積特区	8404	私立大学の学部・学科の設置及び廃止にあたっての、文部科学大臣の認可等を届出制へ移行	文部科学省
1	京都府	京都ITバザール・成長産業集積特区	8419	大学設置基準の緩和(校地の2分の1は自己所有)	文部科学省
1	京都府	京都ITバザール・成長産業集積特区	8422	大学等の設置及び収容定員増の抑制方針の緩和	文部科学省
1	京都府	京都ITバザール・成長産業集積特区	8428	大学院設置基準(要項)の緩和(施設・設備/開設以降10年以上支障なく使用できる保証等)	文部科学省
1	京都府	京都ITバザール・成長産業集積特区	8431	文部科学大臣の定める設置基準によらない学校設置の容認	文部科学省
1	京都府	京都ITバザール・成長産業集積特区	8442	国立大学の施設・敷地等の民間企業による廉価使用の要件の緩和	文部科学省
1	京都府	京都ITバザール・成長産業集積特区	8443	国立大学の施設の民間企業による廉価使用の要件(時価の5割以内)の緩和・手続の簡素化	文部科学省
1	京都府	関西文化学術研究都市を核とする農空間特区	10120	農業振興地域整備計画の変更要件の緩和及び手続きの簡素化	農林水産省
1	京都府	関西文化学術研究都市を核とする農空間特区	10130	市民農園の開設者の農業生産法人や民間企業への拡大	農林水産省
1	京都府	関西文化学術研究都市を核とする農空間特区	10155	土地改良事業における非農用地面積要件の緩和	農林水産省
1	京都府	京都ITバザール・成長産業集積特区	11213	緑地面積率の緩和	経済産業省
1	京都府	京都ITバザール・成長産業集積特区	11491	自律的な活動を行う大企業の社外ベンチャー等について、「みなし大企業」として一律に適用されない支援制度の柔軟な運用	経済産業省
1	京都府	京都ITバザール・成長産業集積特区	12605	特定の建築物に対する構造強度関係基準の緩和(歴史的建築物など)	国土交通省
1	京都府	京都ITバザール・成長産業集積特区	12606	特定の建築物に対する構造強度関係基準の緩和(歴史的建築物など)	国土交通省
1	京都府	京都ITバザール・成長産業集積特区	2306 4350	国と民間企業間の人事交流の適用範囲の拡大	人事院 総務省
1	京都府、大阪府、奈良県	けいはんな学研都市知的特区	2205	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(研究成果活用企業)の緩和	人事院
1	京都府、大阪府、奈良県	けいはんな学研都市知的特区	2211	国立大学の教員等の民間企業の役員等の兼業の際の人事院の承認要件の緩和	人事院
1	京都府、大阪府、奈良県	けいはんな学研都市知的特区	3001	外国人公認会計士が、日本国内において業務を行うために必要な、内閣総理大臣の承認制の緩和	金融庁
1	京都府、大阪府、奈良県	けいはんな学研都市知的特区	4401	任期付採用教員の常勤職員の設定外採用の容認	総務省
1	京都府、大阪府、奈良県	けいはんな学研都市知的特区	5001	株式会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	京都府、大阪府、奈良県	けいはんな学研都市知的特区	5100	外国人向け専門サービス業(弁護士)の外国人への開放 ①外国法事務弁護士となるための「法務大臣の承認」要件の緩和	法務省
1	京都府、大阪府、奈良県	けいはんな学研都市知的特区	5110	外国人向け専門サービス業(弁護士)の外国人への開放 ②外国法事務弁護士の「日本弁護士」の雇用の禁止、共同事業の禁止」要件の緩和	法務省
1	京都府、大阪府、奈良県	けいはんな学研都市知的特区	5200	外国人の在留資格で可能な活動範囲の拡大(「研究」資格での投資・経営等)	法務省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
1	京都府、大阪府、奈良県	けいはんな学研都市知的特区	5201	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究者の在留期間の延長)	法務省
1	京都府、大阪府、奈良県	けいはんな学研都市知的特区	5202	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和 ・「研究」資格:修士又は3年以上の研究従事、若しくは10年以上の実務経験の緩和 ・「投資・経営」資格:外国人の会社設立制限の緩和	法務省
1	京都府、大阪府、奈良県	けいはんな学研都市知的特区	5342	外国学生の実習に係る特定活動ビザ取得要件の緩和	法務省
1	京都府、大阪府、奈良県	けいはんな学研都市知的特区	7401	国立大学の施設・敷地等の民間企業による使用の手続の簡素化(財務大臣への協議)	財務省
1	京都府、大阪府、奈良県	けいはんな学研都市知的特区	8213	任命権者は、教員を任用する場合において、任期を定めることができる要件の緩和	文部科学省
1	京都府、大阪府、奈良県	けいはんな学研都市知的特区	8401	大学(学部・学科を含む)の設置及び廃止にあたっての、文部科学大臣の認可を届出制へ移行	文部科学省
1	京都府、大阪府、奈良県	けいはんな学研都市知的特区	8404	私立大学の学部・学科の設置及び廃止にあたっての、文部科学大臣の認可等を届出制へ移行	文部科学省
1	京都府、大阪府、奈良県	けいはんな学研都市知的特区	8418	大学設置基準の緩和(校地面積基準)	文部科学省
1	京都府、大阪府、奈良県	けいはんな学研都市知的特区	8422	大学等の設置及び収容定員増の抑制方針の緩和	文部科学省
1	京都府、大阪府、奈良県	けいはんな学研都市知的特区	8443	国立大学の施設の民間企業による廉価使用の要件(時価の5割以内)の緩和・手続の簡素化	文部科学省
1	京都府、大阪府、奈良県	けいはんな学研都市知的特区	8444	国立大学の敷地の民間企業による廉価使用の要件(時価の5割以内)の緩和・手続の簡素化	文部科学省
1	京都府、大阪府、奈良県	けいはんな学研都市知的特区	8451	他の大学(短期大学)における授業の履修における単位認定の制限(60単位以内)の緩和	文部科学省
1	京都府、大阪府、奈良県	けいはんな学研都市知的特区	8452	他の大学(短期大学)、外国の大学(短期大学)への留学、外国の大学(短期大学)の通信教育の履修における単位認定の制限(60単位以内)の緩和	文部科学省
1	京都府、大阪府、奈良県	けいはんな学研都市知的特区	8453	多様なメディアの活用による教室以外の場所での履修における単位認定の制限(60単位以内)の緩和	文部科学省
1	京都府、大阪府、奈良県	けいはんな学研都市知的特区	11803	大学、公設試験研究機関等における研究者の特許取得の推進のための特許料の免除(国立研究機関等との同様の扱い)	経済産業省
1	京都府、大阪府、奈良県	けいはんな学研都市知的特区	11852	大学、公設試験研究機関の特許料、審査請求料の免除	経済産業省
1	京都府、舞鶴市	きょうと舞鶴港・国際交流ビジネス特区	1001	街頭装飾、イベント開催に関する道路使用許可の緩和	警察庁
1	京都府、舞鶴市	きょうと舞鶴港・国際交流ビジネス特区	5200	外国人の在留資格で可能な活動範囲の拡大(「研究」資格での投資・経営等)	法務省
1	京都府、舞鶴市	きょうと舞鶴港・国際交流ビジネス特区	5201	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究者の在留期間の延長)	法務省
1	京都府、舞鶴市	きょうと舞鶴港・国際交流ビジネス特区	5222	外国人入国審査手続の緩和	法務省
1	京都府、舞鶴市	きょうと舞鶴港・国際交流ビジネス特区	5331	港湾物流の拡大を図るために、利用者の船舶の入出港に係る手続きが総合的に処理できる体制づくり(ワンストップサービスの早期実現)	法務省
1	京都府、舞鶴市	きょうと舞鶴港・国際交流ビジネス特区	5350	海外からのビザなし渡航の特例	外務省
1	京都府、舞鶴市	きょうと舞鶴港・国際交流ビジネス特区	7301	輸出入、港湾関係の手続の合理化(ワンストップサービス・シングルウィンドウ化等)	法務省 財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省
1	京都府、舞鶴市	きょうと舞鶴港・国際交流ビジネス特区	7305	通関・検疫の24時間・365日化、CIQ業務の自治体等への移譲	法務省 財務省 厚生労働省 農林水産省
1	京都府、舞鶴市	きょうと舞鶴港・国際交流ビジネス特区	7318	保税蔵置場の許可要件の許可	財務省
1	京都府、舞鶴市	きょうと舞鶴港・国際交流ビジネス特区	7332	包括的な総合保税地域制度の拡充(沖縄自由貿易地域・特別自由貿易地域に準じた制度)	財務省
1	京都府、舞鶴市	きょうと舞鶴港・国際交流ビジネス特区	7335	通関申請事務の簡素化	財務省
1	京都府、舞鶴市	きょうと舞鶴港・国際交流ビジネス特区	7348	特定免税店制度の創設	財務省
1	京都府、舞鶴市	きょうと舞鶴港・国際交流ビジネス特区	8453	多様なメディアの活用による教室以外の場所での履修における単位認定の制限(60単位以内)の緩和	文部科学省
1	京都府、舞鶴市	きょうと舞鶴港・国際交流ビジネス特区	9402	食品検査監視員の常駐又は衛生検査監視員業務の都道府県等への移譲	厚生労働省
1	京都府、舞鶴市	きょうと舞鶴港・国際交流ビジネス特区	9403	食品指定検査機関の指定要件の緩和	厚生労働省
1	京都府、舞鶴市	きょうと舞鶴港・国際交流ビジネス特区	10208	動植物検疫港の制限の緩和	農林水産省
1	京都府、舞鶴市	きょうと舞鶴港・国際交流ビジネス特区	11281	特定家庭用機器廃棄物のリサイクル対象品目の拡大	経済産業省 環境省
1	京都府、舞鶴市	きょうと舞鶴港・国際交流ビジネス特区	11342	FAZ補助金の弾力的運用	経済産業省
1	京都府、舞鶴市	きょうと舞鶴港・国際交流ビジネス特区	11351	貿易一般保険の適用制限の緩和	経済産業省
1	京都府、舞鶴市	きょうと舞鶴港・国際交流ビジネス特区	12110	輸出入、港湾関係の手続の合理化	国土交通省
1	京都府、舞鶴市	きょうと舞鶴港・国際交流ビジネス特区	12110	輸出入、港湾関係の手続の合理化	国土交通省
1	京都府、舞鶴市	きょうと舞鶴港・国際交流ビジネス特区	12110	輸出入・港湾関連手続の簡素化	国土交通省
1	京都府、舞鶴市	きょうと舞鶴港・国際交流ビジネス特区	12117	港湾主義の変更の柔軟化	国土交通省
1	京都府、舞鶴市	きょうと舞鶴港・国際交流ビジネス特区	12525	臨港地区指定の解除に係る港湾法及び都市計画法の手続の平行処理	国土交通省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
1	釧路市	港湾物流活性化特区	12108	臨港地区における構築物規制の弾力化	国土交通省
1	釧路市	港湾物流活性化特区	12118	国有港湾施設の使用条件の緩和	国土交通省
1	釧路市	港湾物流活性化特区	12623	建築物の容積率の特例	国土交通省
1	釧路市	港湾物流活性化特区	12624	建築物の建ぺい率の特例	国土交通省
1	釧路市、白糠町	釧路・白糠次世代エネルギー特区	4808	高圧ガスの施設に係る距離規定の柔軟化	総務省
1	釧路市、白糠町	釧路・白糠次世代エネルギー特区	4860	DME(ジメチルエーテル)実験設備の変更に係る手続きの簡素化	総務省
1	釧路市、白糠町	釧路・白糠次世代エネルギー特区	9146	DME(ジメチルエーテル)実験設備における防爆構造が困難な計測機器の容認	厚生労働省
1	釧路市、白糠町	釧路・白糠次世代エネルギー特区	11531	実験設備における防爆構造が困難な計測機器の容認	経済産業省
1	釧路市、白糠町	釧路・白糠次世代エネルギー特区	11607	DME(ジメチルエーテル)搭載車両に係る規制の緩和	経済産業省
1	釧路市、白糠町	釧路・白糠次世代エネルギー特区	11611	定置式製造設備(燃料電池自動車のための水素ステーション、DMEステーション)の保安距離規制の緩和	経済産業省
1	釧路市、白糠町	釧路・白糠次世代エネルギー特区	11613	DME(ジメチルエーテル)実験設備における防爆構造が困難な計測機器の容認	経済産業省
1	釧路市、白糠町	釧路・白糠次世代エネルギー特区	11615	貯蔵設備を埋設した場合の保安距離の緩和	経済産業省
1	釧路市、白糠町	釧路・白糠次世代エネルギー特区	11618	DME(ジメチルエーテル)ステーション装置に係る規制の見直し	経済産業省
1	釧路市、白糠町	釧路・白糠次世代エネルギー特区	11652	DME(ジメチルエーテル)搭載車両に係る検査手続きの簡素化	経済産業省
1	釧路市、白糠町	釧路・白糠次世代エネルギー特区	12310	DME改質燃料電池自動車及びDME自動車の普及に向けてDMEボンベ搭載車両に応じた基準等の整備	国土交通省
1	釧路市、白糠町	釧路・白糠次世代エネルギー特区	12615	水素ステーションが設置できる用途地域の拡大	国土交通省
1	釧路市、白糠町	釧路・白糠次世代エネルギー特区	12616	水素ステーション・DMEステーションの用途地域に応じた貯蔵量制限の緩和	国土交通省
1	釧路市・白糠町	釧路・白糠次世代エネルギー特区	11603	保安統括者等の選任の免除	経済産業省
1	釧路市・白糠町	釧路・白糠次世代エネルギー特区	11651	水素高圧容器の検査間隔と車検間隔(原則一般乗用車2年)の一致	経済産業省
1	熊本県	農村生活体感交流特区	1060	交通情報提供先の拡充	警察庁
1	熊本県	先端産業を担う人材育成特区	2211	国立大学の教員等の民間企業の役員等の兼業の際の人事院の承認要件の緩和	人事院
1	熊本県	環境循環型産業創出特区	2212	国立大学の教員等の民間企業の役員等の兼業の際の内閣総理大臣及び所管庁の長の許可の簡素化	総務省
1	熊本県	先端産業を担う人材育成特区	2212	国立大学の教員等の民間企業の役員等の兼業の際の内閣総理大臣及び所管庁の長の許可の簡素化	総務省
1	熊本県	環境循環型産業創出特区	2301	国立大学の教員等が民間企業の役員等を兼業する際の休職承認規定の緩和	人事院
1	熊本県	農村生活体感交流特区	4106	第3セクター(公共的団体や地方公共団体の出資法人等)以外の民間企業による地方公共団体の設ける「公の施設(図書館、体育館、学校)」の設置、又は管理の実現	総務省
1	熊本県	環境循環型産業創出特区	4402	国立大学、国立研究期間の研究者の1週間の勤務時間の規定(40時間)の弾力化	人事院 総務省
1	熊本県	福祉コミュニティ特区	7108	補助金等の交付の条件等の緩和	財務省
1	熊本県	福祉コミュニティ特区	7110	補助金の交付目的外の使用に関する制限の緩和	財務省
1	熊本県	農村生活体感交流特区	7201	酒類の製造の免許要件の緩和	財務省
1	熊本県	農村生活体感交流特区	7202	酒類の販売の免許要件の緩和	財務省
1	熊本県	先端産業を担う人材育成特区	7402	国立大学の施設・敷地等の民間企業による使用の手続きの簡素化(行政財産の使用・収益の許可要件)	財務省
1	熊本県	先端産業を担う人材育成特区	8002	学校設置主体の要件の緩和(株式会社等による学校経営)	文部科学省
1	熊本県	先端産業を担う人材育成特区	8007	教科の自由な設定(小・中・高等学校)	文部科学省
1	熊本県	先端産業を担う人材育成特区	8032	教育課程の弾力化(小・中・高等学校)	文部科学省
1	熊本県	先端産業を担う人材育成特区	8201	教育職員は、教育職員免許法上の各相当の免許状を有する者でなければならない規定の緩和	文部科学省
1	熊本県	先端産業を担う人材育成特区	8202	それぞれの校種で所有しなければいけない免許状の種類弾力化	文部科学省
1	熊本県	福祉コミュニティ特区	8801	公民館で行うことのできる事業の拡大	文部科学省
1	熊本県	先端産業を担う人材育成特区	8974	大学院生への研究費の支出	文部科学省
1	熊本県	先端産業を担う人材育成特区	8975	民間企業の研究者の大学での研究・教育活動に関する規制の緩和	文部科学省
1	熊本県	先端産業を担う人材育成特区	8976	大学が整備したインキュベーション施設の企業利用促進	文部科学省
1	熊本県	先端産業を担う人材育成特区	9149	職業能力訓練開発大学校等を設置する際の大員協議、同意の廃止	厚生労働省
1	熊本県	先端産業を担う人材育成特区	9152	高度職業訓練を行う選任指導員の必至要件の緩和	厚生労働省
1	熊本県	福祉コミュニティ特区	9301	老人デイサービスと身体障害者サービスの相互利用の容認。人員配置、構造設備要件の全体での算定	厚生労働省
1	熊本県	福祉コミュニティ特区	9301	老人デイサービスと身体障害者サービスの相互利用の容認。人員配置、構造設備要件の全体での算定	厚生労働省
1	熊本県	福祉コミュニティ特区	9307	福祉用具並びに補装具及び日常生活用具の範囲の拡大	厚生労働省
1	熊本県	福祉コミュニティ特区	9309	ホームヘルパーによる実施可能な身体介護の拡大	厚生労働省
1	熊本県	福祉コミュニティ特区	9310	委託同様障害(児)者施設の経営者要件の緩和	厚生労働省
1	熊本県	福祉コミュニティ特区	9311	地域型在宅介護支援センターの総合化	厚生労働省
1	熊本県	福祉コミュニティ特区	9320	「保育に欠けるその乳児又は幼児」とされる保育所の入所要件の緩和	厚生労働省
1	熊本県	福祉コミュニティ特区	9325	肢体不自由児施設、知的障害児通園施設、肢体不自由児通園施設の調理業務の外部委託の容認	厚生労働省
1	熊本県	農村生活体感交流特区	9411	ファームイン等の宿泊施設について、旅館業法上の旅館業の適用除外	厚生労働省
1	熊本県	農村生活体感交流特区	10103	民間企業等の農地取得の容認	農林水産省
1	熊本県	農村生活体感交流特区	10104	地方公共団体(市町村)の農地取得の要件緩和	農林水産省
1	熊本県	農村生活体感交流特区	10108	農業者以外の者の農地取得の容認(法人取得、下限面積以外に係るもの)	農林水産省
1	熊本県	農村生活体感交流特区	10118	農業振興地域整備計画における農業上の用途区分の追加	農林水産省
1	熊本県	福祉コミュニティ特区	12312	自家用自動車の有償運送の可能化	国土交通省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
1	熊本県	環境循環型産業創出特区	13140	産業廃棄物処理施設を設置する場合の許可手続きの簡素化	環境省
1	熊本県	環境循環型産業創出特区	13800	国立水俣病総合研究センターの業務の拡充	環境省
1	雲南6町村合併任意協議会	雲南ふるさと農業創生特区	12604	特定用途の建築物に対する建築基準(単体規定)の適用除外	国土交通省
1	倉敷市	福祉のまちづくり特区	4108	民間企業による行政財産の占有・使用(土地以外の行政財産の広範な貸し付け、運用等に関する規定の明確化)	総務省
1	倉敷市	福祉のまちづくり特区	4305	地方公務員の民間企業の役員等の兼業の際の人事委員会の承認要件の緩和	総務省
1	倉敷市	福祉のまちづくり特区	9303	都道府県老人福祉計画の圏域から中核市を除外	厚生労働省
1	倉敷市	福祉のまちづくり特区	9315	都道府県介護保険事業支援計画の圏域から中核市を除外	厚生労働省
1	倉敷市	福祉のまちづくり特区	12321	旅客自動車運送事業の許可の適用除外による有償サービスの提供	国土交通省
1	栗山町	NPO農地トラスト特区	10103	民間企業等の農地取得の容認	農林水産省
1	呉市	海洋観光・交流特区	12101	公有水面埋立地の用途変更の制限期間(10年)の短縮化、撤廃	国土交通省
1	呉市	海洋観光・交流特区	12102	公有水面埋立地の権利設定の制限期間(10年)の短縮化、撤廃	国土交通省
1	呉市	海洋観光・交流特区	12108	臨港地区における構築物規制の弾力化	国土交通省
1	呉市	海洋観光・交流特区	12517	都市公園内の公園施設の設置基準の緩和	国土交通省
1	呉市	海洋観光・交流特区	12517	都市公園内の公園施設の設置基準の緩和	国土交通省
1	呉市	海洋観光・交流特区	12520	都市公園法で設置できる施設の制限の緩和	国土交通省
1	呉市	海洋観光・交流特区	12816	PFI法における国有財産の無償使用制限の緩和	内閣府
1	呉市	海洋観光・交流特区	12822	水陸両用型観光船就航に関する規制緩和	国土交通省
1	呉市	海洋観光・交流特区	13430	瀬戸内海環境保全特別措置法の緩和	環境省
1	黒川村	農企業創生特区	10101	農業生産法人に関する要件の緩和	農林水産省
1	群馬県	産学官連携ナノテクノロジー特区	4201	地方公共団体から国、独立行政法人又は公団等に対する寄付金等の支出制限の緩和	総務省
1	群馬県	バイオ・エコ産業特区	4201	地方公共団体から国、独立行政法人又は公団等に対する寄付金等の支出制限の緩和	総務省
1	群馬県	産学官連携ナノテクノロジー特区	5001	株式会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	群馬県	バイオ・エコ産業特区	5001	株式会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	群馬県	産学官連携ナノテクノロジー特区	5050	有限会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	群馬県	バイオ・エコ産業特区	5050	有限会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	群馬県	産学官連携ナノテクノロジー特区	7106	入札参加資格審査制度の緩和による実績の少ないベンチャー企業、研究開発型企業の入札機会の拡大	財務省
1	群馬県	バイオ・エコ産業特区	8408	私立学校を設置する学校法人が収益事業の行う際の手續の簡素化	文部科学省
1	群馬県	産学官連携ナノテクノロジー特区	8409	学校法人が私立学校の経営に充てるための収益を目的とする事業を行う場合の要件の緩和	文部科学省
1	群馬県	産学官連携ナノテクノロジー特区	8449	大学教員の教育活動への従事規定の免除	文部科学省
1	群馬県	産学官連携ナノテクノロジー特区	8601	教育公務員の兼業許可の基準の緩和	文部科学省
1	群馬県	バイオ・エコ産業特区	8601	教育公務員の兼業許可の基準の緩和	文部科学省
1	群馬県	バイオ・エコ産業特区	8604	大学教員の長期研究活動への専従を実現	文部科学省
1	群馬県	バイオ・エコ産業特区	8958	国立大学による収益事業の実現	文部科学省
1	群馬県	働くやる気応援特区	9117	有料職業紹介事業の許可基準の緩和	厚生労働省
1	群馬県	働くやる気応援特区	9118	有料職業紹介事業に係る手数料徴収制限の緩和	厚生労働省
1	群馬県	働くやる気応援特区	9119	無料職業紹介事業の許可制を届出制へ移行	厚生労働省
1	群馬県	働くやる気応援特区	9120	無料職業紹介事業認可に係る権限の自治体への移譲	厚生労働省
1	群馬県	働くやる気応援特区	9122	有料職業紹介業者の兼業の容認	厚生労働省
1	群馬県	働くやる気応援特区	9127	有料職業紹介業者における職業紹介責任者の選任人数に係る緩和	厚生労働省
1	群馬県	バイオ・エコ産業特区	9234	医療用具、医薬品の承認審査の迅速化、優先審査制度の対象の拡大	厚生労働省
1	群馬県	農と大地が結ぶ新世紀むらづくり特区	10103	民間企業等の農地取得の容認	農林水産省
1	群馬県	農と大地が結ぶ新世紀むらづくり特区	10104	地方公共団体(市町村)の農地取得の要件緩和	農林水産省
1	群馬県	農と大地が結ぶ新世紀むらづくり特区	10106	農業に取り組みもとする個人または法人が小規模な農地を取得できるよう、農地の権利移動後の合計面積要件(都府県は50アール、道は2ヘクタール以上)の緩和	農林水産省
1	群馬県	農と大地が結ぶ新世紀むらづくり特区	10111	農地の所有権移転及び利用収益権移転等の許可制の緩和(廃止)	農林水産省
1	群馬県	農と大地が結ぶ新世紀むらづくり特区	10112	市町村に対する農地保有合理化法人と同等の権限を付与	農林水産省
1	群馬県	農と大地が結ぶ新世紀むらづくり特区	10127	農用地区域内における農地等の転用制限の緩和	農林水産省
1	群馬県	商業・ビジネス施設集積特区	11112	大規模小売店舗の新設制限の緩和	経済産業省
1	群馬県	商業・ビジネス施設集積特区	11113	大規模小売店舗の変更制限の緩和	経済産業省
1	群馬県	産学官連携ナノテクノロジー特区	11182	地域準則に対する基準の緩和	経済産業省
1	群馬県	産学官連携ナノテクノロジー特区	11212	生産施設面積率の緩和	経済産業省
1	群馬県	産学官連携ナノテクノロジー特区	11441	企業組合の組合員の要件(個人限定、事業従事割合、従業員)の緩和、撤廃	経済産業省
1	群馬県	バイオ・エコ産業特区	11441	企業組合の組合員の要件(個人限定、事業従事割合、従業員)の緩和、撤廃	経済産業省
1	群馬県	産学官連携ナノテクノロジー特区	11856	受託研究等にかかる資金の受入れ等の円滑化措置の対象の拡大(公設試験研究機関に適用)	経済産業省
1	群馬県	バイオ・エコ産業特区	13120	リサイクル施設設置許可手續の簡素化	環境省
1	高知県	環境・リサイクル特区	4106	第3セクター(公共的団体や地方公共団体の出資法人等)以外の民間企業による地方公共団体の設ける「公の施設(図書館、体育館、学校)」の設置、又は管理の実現	総務省
1	高知県	国際交流・経済特区	7302	通関業務の時間外手数料である臨時開庁手数料の廃止	財務省
1	高知県	国際交流・経済特区	7303	通関業務の時間外手数料である臨時開庁手数料の引下げ	財務省
1	高知県	国際交流・経済特区	7305	通関・検疫の24時間・365日化、CIQ業務の自治体等への移譲	法務省 財務省 厚生労働省 農林水産省

提案 回数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
1	高知県	国際交流・経済特区	7307	不開港・不指定港における通関・検疫業務の実施	財務省
1	高知県	滞在型都市農村交流特区	9411	ファームイン等の宿泊施設について、旅館業法上の旅館業の適用除外	厚生労働省
1	高知県	農村定住農地活用特区	10106	農業に取り組もうとする個人または法人が小規模な農地を取得できるよう、農地の権利移動後の合計面積要件(都府県は50アール、道は2ヘクタール以上)の緩和	農林水産省
1	高知県	国際交流・経済特区	11213	緑地面積率の緩和	経済産業省
1	高知県	環境・リサイクル特区	12108	臨港地区における建築物規制の弾力化	国土交通省
1	高知県	環境・リサイクル特区	12530	土地利用規制の緩和	国土交通省
1	高知県	環境・リサイクル特区	12613	各用途地域で建築可能な建築物の範囲の拡大	国土交通省
1	高知県	環境・リサイクル特区	13101	リサイクルの対象物となるFRP船等を廃掃法の廃棄物から除外	環境省
1	神戸市	先端医療産業特区	2211	国立大学の教員等の民間企業の役員等の兼業の際の人事院の承認要件の緩和	人事院
1	神戸市	先端医療産業特区	2212	国立大学の教員等の民間企業の役員等の兼業の際の内閣総理大臣及び所管庁の長の許可の簡素化	総務省
1	神戸市	先端医療産業特区	2307	国立大学教員等による民間企業の役員等の兼業の促進(職務専念義務、勤務時間内兼業)	人事院 総務省
1	神戸市	国際みなと経済特区	3001	外国人公認会計士が、日本国内において業務を行うために必要な、内閣総理大臣の承認制の緩和	金融庁
1	神戸市	先端医療産業特区	4201	地方公共団体から国、独立行政法人又は公団等に対する寄付金等の支出制限の緩和	総務省
1	神戸市	先端医療産業特区	4202	地方公共団体から国、独立行政法人又は公団等に対する寄付金等の支出制限の緩和(寄付金等の支出の制限の対象となる独立行政法人からの除外)	総務省
1	神戸市	先端医療産業特区	4305	地方公務員の民間企業の役員等の兼業の際の人事委員会の承認要件の緩和	総務省
1	神戸市	国際みなと経済特区	5100	外国人向け専門サービス業(弁護士)の外国人への開放 ①外国法事務弁護士となるための「法務大臣の承認」要件の緩和	法務省
1	神戸市	国際みなと経済特区	5110	外国人向け専門サービス業(弁護士)の外国人への開放 ②外国法事務弁護士の「日本弁護士の雇用の禁止、共同事業の禁止」要件の緩和	法務省
1	神戸市	国際みなと経済特区	5200	外国人の在留資格で可能な活動範囲の拡大(「研究」資格での投資・経営等)	法務省
1	神戸市	先端医療産業特区	5200	外国人の在留資格で可能な活動範囲の拡大(「研究」資格での投資・経営等)	法務省
1	神戸市	国際みなと経済特区	5201	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究者の在留期間の延長)	法務省
1	神戸市	先端医療産業特区	5201	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究者の在留期間の延長)	法務省
1	神戸市	国際みなと経済特区	5202	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和 ・「研究」資格:修士又は3年以上の研究従事、若しくは10年以上の実務経験の緩和 ・「投資・経営」資格:外国人の会社設立制限の緩和	法務省
1	神戸市	先端医療産業特区	5202	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和 ・「研究」資格:修士又は3年以上の研究従事、若しくは10年以上の実務経験の緩和 ・「投資・経営」資格:外国人の会社設立制限の緩和	法務省
1	神戸市	国際みなと経済特区	5222	外国人入国審査手続の緩和	法務省
1	神戸市	国際みなと経済特区	5340	現在資格外活動とされている活動を資格内で可能となるよう、活動範囲の拡大	法務省
1	神戸市	先端医療産業特区	5340	現在資格外活動とされている活動を資格内で可能となるよう、活動範囲の拡大	法務省
1	神戸市	国際みなと経済特区	5360	永住権取得要件の緩和	法務省
1	神戸市	国際みなと経済特区	6001	数次ビジネス査証発給要件の緩和	外務省
1	神戸市	国際みなと経済特区	7305	通関・検疫の24時間・365日化、CIQ業務の自治体等への移譲	法務省 財務省 厚生労働省 農林水産省
1	神戸市	国際みなと経済特区	7306	1開港の範囲の見直し	財務省
1	神戸市	国際みなと経済特区	7315	保税蔵置場の設置基準の明確化	財務省
1	神戸市	国際みなと経済特区	7332	包括的な総合保税地域制度の拡充(沖縄自由貿易地域・特別自由貿易地域に準じた制度)	財務省
1	神戸市	国際みなと経済特区	7337	輸出貨物への事後報告制の導入、事前検査による通関時検査の省略	財務省
1	神戸市	国際みなと経済特区	7339	港頭地区で積み込まれた貨物のコンテナ扱いの適用	財務省
1	神戸市	国際みなと経済特区	7342	保税地域搬入前の通関処理の実施	財務省
1	神戸市	先端医療産業特区	7401	国立大学の施設・敷地等の民間企業による使用の手続の簡素化(財務大臣への協議)	財務省
1	神戸市	先端医療産業特区	8418	大学設置基準の緩和(校地面積基準)	文部科学省
1	神戸市	先端医療産業特区	8422	大学等の設置及び収容定員増の抑制方針の緩和	文部科学省
1	神戸市	先端医療産業特区	8431	文部科学大臣の定める設置基準によらない学校設置の容認	文部科学省
1	神戸市	先端医療産業特区	8442	国立大学の施設・敷地等の民間企業による廉価使用の要件の緩和	文部科学省
1	神戸市	先端医療産業特区	8501	外国人研究者の任期付任用の対象の拡大	文部科学省
1	神戸市	国際みなと経済特区	9105	原則1年とする派遣期間の延長	厚生労働省
1	神戸市	国際みなと経済特区	9106	労働者派遣事業に関する製造業務への対象業務の拡大	厚生労働省
1	神戸市	先端医療産業特区	9203	地域医療計画の適用除外	厚生労働省
1	神戸市	先端医療産業特区	9207	高度先進医療の実施について、病床数制限の例外となる「特定病床等の特例」に関する要件の緩和	厚生労働省
1	神戸市	先端医療産業特区	9209	先端的治療に関する「混合診療」の容認(高度先進医療として保険の併用が認められている医療行為以外の医療行為の併用の可能化)	厚生労働省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
1	神戸市	先端医療産業特区	9210	高度先進医療の実施について、保険給付が受けられる「特定承認保健医療機関」の要件	厚生労働省
1	神戸市	先端医療産業特区	9213	外国人医師の医療行為を可能とするため、医師免許を持たなくとも医療行為が可能な「臨床修練制度」の適用拡大	厚生労働省
1	神戸市	先端医療産業特区	9224	外国人向け専門サービス業(医師)の外国人への開放	厚生労働省
1	神戸市	先端医療産業特区	11801	特許審査請求期間の延長(3年以上)	経済産業省
1	神戸市	先端医療産業特区	11854	承認TLOの認定の弾力化	経済産業省
1	神戸市	国際みなと経済特区	12103	公有水面埋立地の用途変更の承認手続きの簡素化	国土交通省
1	神戸市	国際みなと経済特区	12104	公有水面埋立地の権利設定の承認手続きの簡素化	国土交通省
1	神戸市	国際みなと経済特区	12108	臨港地区における構築物規制の弾力化	国土交通省
1	神戸大学		2308	国立大学の教員等による裁量労働制の容認	人事院 総務省
1	神戸大学		4201	地方公共団体から国、独立行政法人又は公団等に対する寄付金等の支出制限の緩和	総務省
1	神戸大学		4402	国立大学、国立研究期間の研究者の1週間の勤務時間の規定(40時間)の弾力化	人事院 総務省
1	神戸大学		4404	一般職員の勤務時間の柔軟性	人事院 総務省
1	神戸大学		4405	一般職員の給与の弾力化	人事院
1	神戸大学		8606	大学の評議会の議に基づき教員の任期に関する規則を定める義務の緩和	文部科学省
1	小坂町	リサイクル構造改革特区	12617	リサイクル施設の設置に関する建築基準法上の手続の簡素化	国土交通省
1	小坂町	リサイクル構造改革特区	13100	リサイクル推進のため、リサイクル等の対象物を廃棄物処理法の廃棄物から除外	環境省
1	小坂町	リサイクル構造改革特区	13100	リサイクル推進のため、リサイクル等の対象物を廃棄物処理法の廃棄物から除外	環境省
1	小坂町	リサイクル構造改革特区	13120	リサイクル施設設置許可手続の簡素化	環境省
1	小坂町	リサイクル構造改革特区	13140	産業廃棄物処理施設を設置する場合の許可手続きの簡素化	環境省
1	個人	インターネットブックマーク特区	1802	インターネット上のブックマークに係る賭博関係規制の適用除外又は特別法の整備	法務省
1	琴平町	琴平町地方都市再生プロジェクト区域特区	12318	旅客運送事業の許可権限の地方公共団体への委譲	国土交通省
1	小淵沢町	アグリネッサンス特区	10101	農業生産法人に関する要件の緩和	農林水産省
1	小淵沢町	アグリネッサンス特区	12633	優良田園住宅建設計画の認定要件(最低敷地面積)の緩和	農林水産省 国土交通省
1	小淵沢町	アグリネッサンス特区	12634	優良田園住宅の建設の促進に関する法律に基づく優良田園住宅の範囲の拡大	農林水産省 国土交通省
1	小淵沢町	アグリネッサンス特区	13105	バイオマス事業で原材料として受け入れる再生資源を廃棄物から除外	環境省
1	小淵沢町	アグリネッサンス特区	13111	バイオマス事業にかかる一般廃棄物の収集又は運搬業、処分業の許可要件の緩和及び手続きの簡素化	環境省
1	小淵沢町	アグリネッサンス特区	13112	バイオマス事業に係る産業廃棄物の収集又は運搬業、処分業の許可要件の緩和及び手続きの簡素化	環境省
1	埼玉県	映像関連産業集積特区	1001	街頭装飾、イベント開催に関する道路使用許可の緩和	警察庁
1	埼玉県	映像関連産業集積特区	1020	映画ロケの際の火薬取締法の都道府県許可の特例	経済産業省
1	埼玉県	映像関連産業集積特区	1021	映画ロケの際の銃刀法の特例	警察庁
1	埼玉県	さいたま新都心産業連携研究特区	2202	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(技術移転事業者)の緩和	人事院
1	埼玉県	さいたま新都心産業連携研究特区	2205	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(研究成果活用企業)の緩和	人事院
1	埼玉県	さいたま新都心産業連携研究特区	2211	国立大学の教員等の民間企業の役員等の兼業の際の人事院の承認要件の緩和	人事院
1	埼玉県	さいたま新都心産業連携研究特区	2301	国立大学の教員等が民間企業の役員等を兼業する際の休職承認規定の緩和	人事院
1	埼玉県	さいたま新都心産業連携研究特区	4201	地方公共団体から国、独立行政法人又は公団等に対する寄付金等の支出制限の緩和	総務省
1	埼玉県	映像関連産業集積特区	4710	映画ロケの際の消防法の危険物取扱の特例	総務省
1	埼玉県	映像関連産業集積特区	5001	株式会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	埼玉県	環境系・情報系研究、新産業創出特区	5001	株式会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	埼玉県	環境系・情報系研究、新産業創出特区	5200	外国人の在留資格で可能な活動範囲の拡大(「研究」資格での投資・経営等)	法務省
1	埼玉県	環境系・情報系研究、新産業創出特区	5201	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究者の在留期間の延長)	法務省
1	埼玉県	さいたま新都心産業連携研究特区	7404	国立大学の施設を使用する場合の基準の緩和、手続の簡素化	財務省
1	埼玉県	さいたま新都心産業連携研究特区	8213	任命権者は、教員を任用する場合において、任期を定めることができる要件の緩和	文部科学省
1	埼玉県	映像関連産業集積特区	8403	大学の学部・学科の設置・廃止についての申請手続の簡素化	文部科学省
1	埼玉県	さいたま新都心産業連携研究特区	8403	大学の学部・学科の設置・廃止についての申請手続の簡素化	文部科学省
1	埼玉県	映像関連産業集積特区	8418	大学設置基準の緩和(校地面積基準)	文部科学省
1	埼玉県	さいたま新都心産業連携研究特区	8418	大学設置基準の緩和(校地面積基準)	文部科学省
1	埼玉県	映像関連産業集積特区	8419	大学設置基準の緩和(校地の2分の1は自己所有)	文部科学省
1	埼玉県	さいたま新都心産業連携研究特区	8419	大学設置基準の緩和(校地の2分の1は自己所有)	文部科学省
1	埼玉県	映像関連産業集積特区	8451	他の大学(短期大学)における授業の履修における単位認定の制限(60単位以内)の緩和	文部科学省
1	埼玉県	さいたま新都心産業連携研究特区	8451	他の大学(短期大学)における授業の履修における単位認定の制限(60単位以内)の緩和	文部科学省
1	埼玉県	さいたま新都心産業連携研究特区	8710	国の受託研究の成果に係る国以外の者への特許権・実用新案権の譲与に関する柔軟な運用	文部科学省
1	埼玉県	さいたま新都心産業連携研究特区	8957	大学予算の複数年度にわたる移用・流用の容認	財務省
1	埼玉県	「食と健康」研究開発・流通特区	8982	大学・研究機関の設立に当たっての規制緩和	文部科学省
1	埼玉県	映像関連産業集積特区	9105	原則1年とする派遣期間の延長	厚生労働省
1	埼玉県	食の関連企業参入特区	9150	県立の大学校に無料職業紹介事業を認める	厚生労働省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
1	埼玉県	「食と健康」研究開発・流通特区	9401	DNA組換えこうじ菌・酵母菌の使用許可における手続きの簡素化	厚生労働省
1	埼玉県	「食と健康」研究開発・流通特区	10101	農業生産法人に関する要件の緩和	農林水産省
1	埼玉県	食の関連企業参入特区	10101	農業生産法人に関する要件の緩和	農林水産省
1	埼玉県	市民と支える農空間特区	10103	民間企業等の農地取得の容認	農林水産省
1	埼玉県	市民と支える農空間特区	10106	農業に取り組みようとする個人または法人が小規模な農地を取得できるよう、農地の権利移動後の合計面積要件(都府県は50アール、道は2ヘクタール以上)の緩和	農林水産省
1	埼玉県	食とオアシス創造特区	10113	農地転用許可要件の緩和	農林水産省
1	埼玉県	食とオアシス創造特区	10120	農業振興地域整備計画の変更要件の緩和及び手続きの簡素化	農林水産省
1	埼玉県	市民と支える農空間特区	10142	農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定等促進事業の利用権設定等を受ける者の要件緩和	農林水産省
1	埼玉県	食とオアシス創造特区	10148	創設非農用地換地取得者の範囲の拡大	農林水産省
1	埼玉県	食とオアシス創造特区	10154	土地改良事業における非農用地面積要件の緩和	農林水産省
1	埼玉県	食の関連企業参入特区	10301	米の生産調整の対象除外	農林水産省
1	埼玉県	環境系・情報系研究、新産業創出特区	11802	特許取得の推進のための特許料、審査請求料の軽減、減免	経済産業省
1	埼玉県	さいたま新都心産業連携研究特区	11802	特許取得の推進のための特許料、審査請求料の軽減、減免	経済産業省
1	埼玉県	「食と健康」研究開発・流通特区	12501	市街化調整区域内における開発許可対象の拡大・許可要件の緩和	国土交通省
1	埼玉県	環境優先土地活用特区	12508	県や市で総合計画に位置付けられている都市開発事業に関する県への土地利用の権限の委譲	国土交通省
1	埼玉県	環境優先土地活用特区	13705	県や市で総合計画に位置付けられている都市開発事業に関する県への土地利用の権限の委譲、環境アセスメントの所要日数・標準日数の見直し	環境省
1	埼玉県	環境優先土地活用特区	13706	県や市で総合計画に位置付けられている都市開発事業に関する県への土地利用の権限の委譲、環境アセスメントの所要日数・標準日数の見直し	環境省
1	堺市	環境共生・創造特区	2202	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(技術移転事業者)の緩和	人事院
1	堺市	健康増進・スポーツ・医療特区	2202	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(技術移転事業者)の緩和	人事院
1	堺市	国際楽市楽座特区	2202	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(技術移転事業者)の緩和	人事院
1	堺市	環境共生・創造特区	2205	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(研究成果活用企業)の緩和	人事院
1	堺市	健康増進・スポーツ・医療特区	2205	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(研究成果活用企業)の緩和	人事院
1	堺市	国際楽市楽座特区	2205	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(研究成果活用企業)の緩和	人事院
1	堺市	環境共生・創造特区	2208	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(株式会社)の緩和	人事院
1	堺市	健康増進・スポーツ・医療特区	2208	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(株式会社)の緩和	人事院
1	堺市	国際楽市楽座特区	2208	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(株式会社)の緩和	人事院
1	堺市	環境共生・創造特区	2211	国立大学の教員等の民間企業の役員等の兼業の際の人事院の承認要件の緩和	人事院
1	堺市	健康増進・スポーツ・医療特区	2211	国立大学の教員等の民間企業の役員等の兼業の際の人事院の承認要件の緩和	人事院
1	堺市	国際楽市楽座特区	2211	国立大学の教員等の民間企業の役員等の兼業の際の人事院の承認要件の緩和	人事院
1	堺市	環境共生・創造特区	2301	国立大学の教員等が民間企業の役員等を兼業する際の休職承認規定の緩和	人事院
1	堺市	健康増進・スポーツ・医療特区	2301	国立大学の教員等が民間企業の役員等を兼業する際の休職承認規定の緩和	人事院
1	堺市	国際楽市楽座特区	2301	国立大学の教員等が民間企業の役員等を兼業する際の休職承認規定の緩和	人事院
1	堺市	健康増進・スポーツ・医療特区	3001	外国人公認会計士が、日本国内において業務を行うために必要な、内閣総理大臣の承認制の緩和	金融庁
1	堺市	国際楽市楽座特区	3001	外国人公認会計士が、日本国内において業務を行うために必要な、内閣総理大臣の承認制の緩和	金融庁
1	堺市	国際楽市楽座特区	5001	株式会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	堺市	健康増進・スポーツ・医療特区	5100	外国人向け専門サービス業(弁護士)の外国人への開放 ①外国法事務弁護士となるための「法務大臣の承認」要件の緩和	法務省
1	堺市	国際楽市楽座特区	5100	外国人向け専門サービス業(弁護士)の外国人への開放 ①外国法事務弁護士となるための「法務大臣の承認」要件の緩和	法務省
1	堺市	健康増進・スポーツ・医療特区	5110	外国人向け専門サービス業(弁護士)の外国人への開放 ②外国法事務弁護士の「日本弁護士の雇用の禁止、共同事業の禁止」要件の緩和	法務省
1	堺市	国際楽市楽座特区	5110	外国人向け専門サービス業(弁護士)の外国人への開放 ②外国法事務弁護士の「日本弁護士の雇用の禁止、共同事業の禁止」要件の緩和	法務省
1	堺市	健康増進・スポーツ・医療特区	5200	外国人の在留資格で可能な活動範囲の拡大(「研究」資格での投資・経営等)	法務省
1	堺市	国際楽市楽座特区	5200	外国人の在留資格で可能な活動範囲の拡大(「研究」資格での投資・経営等)	法務省
1	堺市	健康増進・スポーツ・医療特区	5201	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究者の在留期間の延長)	法務省
1	堺市	国際楽市楽座特区	5201	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究者の在留期間の延長)	法務省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
1	堺市	健康増進・スポーツ・医療特区	5202	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和 ・「研究」資格:修士又は3年以上の研究従事、若しくは10年以上の実務経験の緩和 ・「投資・経営」資格:外国人の会社設立制限の緩和	法務省
1	堺市	国際楽市楽座特区	5202	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和 ・「研究」資格:修士又は3年以上の研究従事、若しくは10年以上の実務経験の緩和 ・「投資・経営」資格:外国人の会社設立制限の緩和	法務省
1	堺市	健康増進・スポーツ・医療特区	5342	外国学生の実習に係る特定活動ビザ取得要件の緩和	法務省
1	堺市	国際楽市楽座特区	5342	外国学生の実習に係る特定活動ビザ取得要件の緩和	法務省
1	堺市	健康増進・スポーツ・医療特区	6003	短期滞在査証取得要件の緩和及び手続きの迅速化	外務省
1	堺市	国際楽市楽座特区	6003	短期滞在査証取得要件の緩和及び手続きの迅速化	外務省
1	堺市	健康増進・スポーツ・医療特区	8401	大学(学部・学科を含む)の設置及び廃止にあたっての、文部科学大臣の認可を届出制へ移行	文部科学省
1	堺市	国際楽市楽座特区	8401	大学(学部・学科を含む)の設置及び廃止にあたっての、文部科学大臣の認可を届出制へ移行	文部科学省
1	堺市	健康増進・スポーツ・医療特区	8418	大学設置基準の緩和(校地面積基準)	文部科学省
1	堺市	国際楽市楽座特区	8418	大学設置基準の緩和(校地面積基準)	文部科学省
1	堺市	健康増進・スポーツ・医療特区	8419	大学設置基準の緩和(校地の2分の1は自己所有)	文部科学省
1	堺市	国際楽市楽座特区	8419	大学設置基準の緩和(校地の2分の1は自己所有)	文部科学省
1	堺市	健康増進・スポーツ・医療特区	8422	大学等の設置及び収容定員増の抑制方針の緩和	文部科学省
1	堺市	国際楽市楽座特区	8422	大学等の設置及び収容定員増の抑制方針の緩和	文部科学省
1	堺市	健康増進・スポーツ・医療特区	8443	国立大学の施設の民間企業による廉価使用の要件(時価の5割以内)の緩和・手続の簡素化	文部科学省
1	堺市	国際楽市楽座特区	8443	国立大学の施設の民間企業による廉価使用の要件(時価の5割以内)の緩和・手続の簡素化	文部科学省
1	堺市	国際楽市楽座特区	8807	伝統的建造物群保存地区制度の指定要件の緩和	文部科学省
1	堺市	国際楽市楽座特区	9102	特定労働者派遣事業の事業所ごとの届出制を廃止	厚生労働省
1	堺市	国際楽市楽座特区	9105	原則1年とする派遣期間の延長	厚生労働省
1	堺市	国際楽市楽座特区	9106	労働者派遣事業に関する製造業務への対象業務の拡大	厚生労働省
1	堺市	国際楽市楽座特区	9109	専門性のあるソフトウェア開発等の26業種の派遣期間(3年)の延長、撤廃	厚生労働省
1	堺市	健康増進・スポーツ・医療特区	9224	外国人向け専門サービス業(医師)の外国人への開放	厚生労働省
1	堺市	国際楽市楽座特区	9224	外国人向け専門サービス業(医師)の外国人への開放	厚生労働省
1	堺市	環境共生・創造特区	10103	民間企業等の農地取得の容認	農林水産省
1	堺市	環境共生・創造特区	11201	工場敷地内の工場立地上の緑地の拡大(屋上緑化、壁面緑化、藤棚(下が駐車場))	経済産業省
1	堺市	環境共生・創造特区	11213	緑地面積率の緩和	経済産業省
1	堺市	環境共生・創造特区	11231	工業再配置促進法の移転促進地域の指定解除	経済産業省
1	堺市	環境共生・創造特区	12101	公有水面埋立地の用途変更の制限期間(10年)の短縮化、撤廃	国土交通省
1	堺市	健康増進・スポーツ・医療特区	12103	公有水面埋立地の用途変更の承認手続きの簡素化	国土交通省
1	堺市	環境共生・創造特区	12620	建築物の接道条件の緩和	国土交通省
1	堺市	環境共生・創造特区	12812	ベイ法における事業主体・対象施設の拡充(3セク要件の撤廃等)	国土交通省
1	堺市	健康増進・スポーツ・医療特区	12812	ベイ法における事業主体・対象施設の拡充(3セク要件の撤廃等)	国土交通省
1	堺市	環境共生・創造特区	13113	リサイクル企業・施設に対する廃棄物処理法の処分業の許可の適用緩和	環境省
1	堺市	環境共生・創造特区	13120	リサイクル施設設置許可手続の簡素化	環境省
1	佐賀県	九州物流特区	7314	保税地域の設置を許可制から届出制に移行	財務省
1	佐賀県	九州物流特区	7327	総合保税地域の許可要件の緩和	財務省
1	佐賀県	九州物流特区	7328	総合保税地域における土地・施設の所有・管理主体(第3セクター、民間)に関する要件の緩和	財務省
1	佐賀県	九州物流特区	12522	「流通業務地区」内における施設建設規制の緩和	国土交通省
1	相模原市	新都市農業ベンチャー育成型新産業創出特区	10101	農業生産法人に関する要件の緩和	農林水産省
1	相模原市	新都市農業ベンチャー育成型新産業創出特区	10106	農業に取り組もうとする個人または法人が小規模な農地を取得できるよう、農地の権利移動後の合計面積要件(都府県は50アール、道は2ヘクタール以上)の緩和	農林水産省
1	相模原市	新都市農業ベンチャー育成型新産業創出特区	10113	農地転用許可要件の緩和	農林水産省
1	相模原市	新都市農業ベンチャー育成型新産業創出特区	10117	農用地区域内に設置できる農業用施設の範囲拡大	農林水産省
1	佐久市	先端的農業特区	10103	民間企業等の農地取得の容認	農林水産省
1	佐久市	先端的農業特区	10106	農業に取り組もうとする個人または法人が小規模な農地を取得できるよう、農地の権利移動後の合計面積要件(都府県は50アール、道は2ヘクタール以上)の緩和	農林水産省
1	佐久市	先端的農業特区	10117	農用地区域内に設置できる農業用施設の範囲拡大	農林水産省
1	札幌市	交流・創造特区	1005	フィルムロケ撮影時における道路交通規制の特例	警察庁
1	札幌市	交流・創造特区	2202	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(技術移転事業者)の緩和	人事院
1	札幌市	交流・創造特区	2205	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(研究成果活用企業)の緩和	人事院
1	札幌市	交流・創造特区	2208	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(株式会社)の緩和	人事院
1	札幌市	交流・創造特区	2211	国立大学の教員等の民間企業の役員等の兼業の際の人事院の承認要件の緩和	人事院
1	札幌市	交流・創造特区	4105	公共施設使用料の(クレジットカード等による)後払いの実現	総務省
1	札幌市	交流・創造特区	4201	地方公共団体から国、独立行政法人又は公団等に対する寄付金等の支出制限の緩和	総務省
1	札幌市	交流・創造特区	4401	任期付採用教員の常勤職員に定員外採用の容認	総務省
1	札幌市	交流・創造特区	4601	無線局開局の免許制から届出制への移行、(災害救援実験及び災害救援施設等の)無線局の免許不要化	総務省
1	札幌市	交流・創造特区	5200	外国人の在留資格で可能な活動範囲の拡大(「研究」資格での投資・経営等)	法務省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
1	札幌市	交流・創造特区	5340	現在資格外活動とされている活動を資格内で可能となるよう、活動範囲の拡大	法務省
1	札幌市	交流・創造特区	5340	現在資格外活動とされている活動を資格内で可能となるよう、活動範囲の拡大	法務省
1	札幌市	交流・創造特区	7401	国立大学の施設・敷地等の民間企業による使用の手続の簡素化(財務大臣への協議)	財務省
1	札幌市	交流・創造特区	7402	国立大学の施設・敷地等の民間企業による使用の手続の簡素化(行政財産の使用・収益の許可要件)	財務省
1	札幌市	交流・創造特区	8213	任命権者は、教員を任用する場合において、任期を定めることができる要件の緩和	文部科学省
1	札幌市	交流・創造特区	8442	国立大学の施設・敷地等の民間企業による廉価使用の要件の緩和	文部科学省
1	札幌市	交流・創造特区	11476	NPO法人に係る新たな信用保証制度の導入	経済産業省
1	札幌市	エネルギー有効利用特区	11502	特定規模電気事業者に対する一般電気事業者の所有する電線路使用義務の緩和	経済産業省
1	札幌市	エネルギー有効利用特区	11504	家庭用燃料電池の自家用電気工作物から一般用電気工作物への位置付けの変更	経済産業省
1	札幌市	エネルギー有効利用特区	11511	独立電気事業者からの安価な電力供給の推進のための最大電気使用量の下限制限(2,000kw以上)の撤廃	経済産業省
1	札幌市	エネルギー有効利用特区	11514	運転停止時に燃料電池内の燃料ガスを排除するための不活性ガス(窒素ガスポンベ)の常備の不要化	経済産業省
1	札幌市	エネルギー有効利用特区	11691	熱供給事業の料金改定の大規模認可基準の緩和	経済産業省
1	札幌市	交流・創造特区	11802	特許取得の推進のための特許料、審査請求料の軽減、減免	経済産業省
1	札幌市	交流・創造特区	11852	大学、公設試験研究機関の特許料、審査請求料の免除	経済産業省
1	札幌市	交流・創造特区	12403	道路の占用許可手続きの簡素化・撤廃	国土交通省
1	札幌市	エネルギー有効利用特区	12405	共同溝占用の公益事業者、公益物件の限定規定の撤廃	国土交通省
1	札幌市	交流・創造特区	12801	旅行業法の適用除外(農家民宿等が主催する農業体験ツアー等)	国土交通省
1	札幌市	交流・創造特区	12802	地下鉄運賃のクレジットカードによる後払いの容認	国土交通省
1	札幌市	交流・創造特区	5343 8701	留学生がアルバイトをする際の時間数の基準の弾力化	法務省
1	狭山市	外国語早期学習推進特区(仮称)	8007	教科の自由な設定(小・中・高等学校)	文部科学省
1	狭山市	外国語早期学習推進特区(仮称)	8032	教育課程の弾力化(小・中・高等学校)	文部科学省
1	狭山市	外国語早期学習推進特区(仮称)	8045	学習指導要領の弾力化	文部科学省
1	狭山市	産業集積特区	10120	農業振興地域整備計画の変更要件の緩和及び手続きの簡素化	農林水産省
1	狭山市	産業集積特区	12501	市街化調整区域内における開発許可対象の拡大・許可要件の緩和	国土交通省
1	佐原市	佐原特区	10301	米の生産調整の対象除外	農林水産省
1	三条市	エデュケーションエキスパート特区(教育特区)	8201	教育職員は、教育職員免許法上の各相当の免許状を有する者でなければならない規定の緩和	文部科学省
1	三条市	エデュケーションエキスパート特区(教育特区)	8309	県費負担教職員の任命権を市町村教育委員会に付与	文部科学省
1	鹿追町	バイオガスパラント特区	11526	バイオガスエネルギーによる発電した場合の電気の供給、売電に関する規制緩和	経済産業省
1	鹿追町	自然ふれあい体験特区	13006	特別地域内での事業実施要件の緩和	環境省
1	鹿追町	農村滞在特区	4740	農家民宿開業のための消防法適用の緩和	総務省
1	鹿追町	農村滞在特区	9404	ファームイン等の宿泊施設について、食品衛生法上の営業の適用除外	厚生労働省
1	鹿追町	農村滞在特区	9411	ファームイン等の宿泊施設について、旅館業法上の旅館業の適用除外	厚生労働省
1	志木市	地方自治特区	4302	地方公務員の勤務条件の根本基準の緩和	総務省
1	志木市	「“地域立学校”構築計画」構想	4305	地方公務員の民間企業の役員等の兼業の際の人事委員会の承認要件の緩和	総務省
1	志木市	地方自治特区	4305	地方公務員の民間企業の役員等の兼業の際の人事委員会の承認要件の緩和	総務省
1	志木市	地方自治特区	4406	地方公共団体の一般職員の任期付採用条件の拡大	総務省
1	志木市	「“地域立学校”構築計画」構想	7110	補助金の交付目的外の使用に関する制限の緩和	財務省
1	志木市	「“地域立学校”構築計画」構想	8202	それぞれの校種で所有しなければいけない免許状の種類弾力化	文部科学省
1	志木市	「“地域立学校”構築計画」構想	8303	教育委員会の権限の縮小	文部科学省
1	志木市	「“地域立学校”構築計画」構想	8319	公立学校の校長、教員の採用及び昇任を行えるものの拡大	文部科学省
1	志木市	「“地域立学校”構築計画」構想	8601	教育公務員の兼業許可の基準の緩和	文部科学省
1	志木市	志木市型高齢者福祉施設	9314	指定介護老人福祉施設の指定要件の特例	厚生労働省
1	静岡県	創業促進型経済再生特区	2205	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(研究成果活用企業)の緩和	人事院
1	静岡県	創業促進型経済再生特区	2301	国立大学の教員等が民間企業の役員等を兼業する際の休職承認規定の緩和	人事院
1	静岡県	先端健康産業集積特区	4201	地方公共団体から国、独立行政法人又は公団等に対する寄付金等の支出制限の緩和	総務省
1	静岡県	創業促進型経済再生特区	4201	地方公共団体から国、独立行政法人又は公団等に対する寄付金等の支出制限の緩和	総務省
1	静岡県	先端健康産業集積特区	4203	地方公共団体から国、独立行政法人又は公団等に対する寄付金等の支出制限の緩和(寄付金等の支出の制限の特例の範囲の緩和)	総務省
1	静岡県	先端健康産業集積特区	4420	公益法人による株式保有の容認	総務省
1	静岡県	創業促進型経済再生特区	4420	公益法人による株式保有の容認	総務省
1	静岡県	先端健康産業集積特区	5001	株式会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	静岡県	創業促進型経済再生特区	5001	株式会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	静岡県	先端健康産業集積特区	5050	有限会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	静岡県	創業促進型経済再生特区	5050	有限会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	静岡県	国際港湾交流特区	5110	外国人向け専門サービス業(弁護士)の外国人への開放 ②外国法事務弁護士の「日本弁護士の雇用の禁止、共同事業の禁止」要件の緩和	法務省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
1	静岡県	先端健康産業集積特区	5201	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究者の在留期間の延長)	法務省
1	静岡県	創業促進型経済再生特区	5201	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究者の在留期間の延長)	法務省
1	静岡県	国際港湾交流特区	5202	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和 ・「研究」資格:修士又は3年以上の研究従事、若しくは10年以上の実務経験の緩和 ・「投資・経営」資格:外国人の会社設立制限の緩和	法務省
1	静岡県	国際港湾交流特区	7302	通関業務の時間外手数料である臨時開庁手数料の廃止	財務省
1	静岡県	国際港湾交流特区	7303	通関業務の時間外手数料である臨時開庁手数料の引下げ	財務省
1	静岡県	国際港湾交流特区	7305	通関・検疫の24時間・365日化、CIQ業務の自治体等への移譲	法務省 財務省 厚生労働省 農林水産省
1	静岡県	国際港湾交流特区	7317	非居住者に対する保税地域の許可	財務省
1	静岡県	国際港湾交流特区	7325	総合保税地域の許可要件の緩和	財務省
1	静岡県	国際港湾交流特区	7328	総合保税地域における土地・施設の所有・管理主体(第3セクター、民間)に関する要件の緩和	財務省
1	静岡県	国際港湾交流特区	7336	非居住者に対する輸入申告の受理	財務省
1	静岡県	国際港湾交流特区	7337	輸出貨物への事後報告制の導入、事前検査による通関時検査の省略	財務省
1	静岡県	国際港湾交流特区	7341	包括事前審査制度の適用の拡大	財務省
1	静岡県	国際港湾交流特区	7342	保税地域搬入前の通関処理の実施	財務省
1	静岡県	国際港湾交流特区	7349	免税コンテナの使用制限及び再輸出期間の撤廃又は緩和	財務省
1	静岡県	先端健康産業集積特区	8418	大学設置基準の緩和(校地面積基準)	文部科学省
1	静岡県	先端健康産業集積特区	8419	大学設置基準の緩和(校地の2分の1は自己所有)	文部科学省
1	静岡県	先端健康産業集積特区	9213	外国人医師の医療行為を可能とするため、医師免許を持たなくとも医療行為が可能「臨床修練制度」の適用拡大	厚生労働省
1	静岡県	先端健康産業集積特区	9239	治験期間の短縮のための治験実施可能機関(国立大学・国立病院)の体制整備等	厚生労働省
1	静岡県	先端健康産業集積特区	9242	改正薬事法の早期施行	厚生労働省
1	静岡県	創業促進型経済再生特区	10701	漁港区域の土地利用規制の緩和	農林水産省
1	静岡県	国際港湾交流特区	12101	公有水面埋立地の用途変更の制限期間(10年)の短縮化、撤廃	国土交通省
1	静岡県	国際港湾交流特区	12108	臨港地区における構築物規制の弾力化	国土交通省
1	静岡県、浜松市、浜北市、天竜市、細江町、引佐町	光技術関連産業集積促進特区	2205	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(研究成果活用企業)の緩和	人事院
1	静岡県、浜松市、浜北市、天竜市、細江町、引佐町	光技術関連産業集積促進特区	2301	国立大学の教員等が民間企業の役員等を兼業する際の休職承認規定の緩和	人事院
1	静岡県、浜松市、浜北市、天竜市、細江町、引佐町	光技術関連産業集積促進特区	4201	地方公共団体から国、独立行政法人又は公団等に対する寄付金等の支出制限の緩和	総務省
1	静岡県、浜松市、浜北市、天竜市、細江町、引佐町	光技術関連産業集積促進特区	4420	公益法人による株式保有の容認	総務省
1	静岡県、浜松市、浜北市、天竜市、細江町、引佐町	光技術関連産業集積促進特区	5201	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究者の在留期間の延長)	法務省
1	静岡大学地域共同研究センター	光技術関連産業集積促進特区	2205	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(研究成果活用企業)の緩和	人事院
1	静岡大学地域共同研究センター	光技術関連産業集積促進特区	4201	地方公共団体から国、独立行政法人又は公団等に対する寄付金等の支出制限の緩和	総務省
1	静岡大学地域共同研究センター	光技術関連産業集積促進特区	4420	公益法人による株式保有の容認	総務省
1	静岡大学地域共同研究センター	光技術関連産業集積促進特区	5201	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究者の在留期間の延長)	法務省
1	静岡大学地域共同研究センター	光技術関連産業集積促進特区	8712	共同研究・受託研究経費による大学院生の雇用	文部科学省
1	静岡大学地域共同研究センター	光技術関連産業集積促進特区	11853	中小・ベンチャー企業等の特許料、審査請求料の減免	経済産業省
1	品川区	施設管理運営委託推進特区	4106	第3セクター(公共的団体や地方公共団体の出資法人等)以外の法人(特定非営利活動法人)による地方公共団体の設ける「公の施設(区営住宅)」の管理の実現	総務省
1	島根県	新産業創出特区	2211	国立大学の教員等の民間企業の役員等の兼業の際の人事院の承認要件の緩和	人事院
1	島根県	新産業創出特区	2212	国立大学の教員等の民間企業の役員等の兼業の際の内閣総理大臣及び所管庁の長の許可の簡素化	総務省
1	島根県	新産業創出特区	2307	国立大学の教員等による民間企業の役員等の兼業の促進(職務専念義務、勤務時間内兼業)	人事院 総務省
1	島根県	新産業創出特区	4201	地方公共団体から国、独立行政法人又は公団等に対する寄付金等の支出制限の緩和	総務省
1	島根県	新産業創出特区	4305	地方公務員の民間企業の役員等の兼業の際の人事委員会の承認要件の緩和	総務省
1	島根県	新産業創出特区	4670	JGN(Japan Gigabit Network)利用要件の緩和	総務省
1	島根県	新産業創出特区	5200	外国人の在留資格で可能な活動範囲の拡大(「研究」資格での投資・経営等)	法務省
1	島根県	新産業創出特区	5203	外国人在留の許可権限の地方自治体への委譲	法務省
1	島根県	新産業創出特区	7402	国立大学の施設・敷地等の民間企業による使用の手続の簡素化(行政財産の使用・収益の許可要件)	財務省
1	島根県	新産業創出特区	8601	教育公務員の兼業許可の基準の緩和	文部科学省
1	島根県	農企業等参入促進特区(農業への企業参入と新規参入の促進)	10101	農業生産法人に関する要件の緩和	農林水産省
1	島根県	農企業等参入促進特区(農業への企業参入と新規参入の促進)	10113	農地転用許可要件の緩和	農林水産省
1	島根県	農企業等参入促進特区(農業への企業参入と新規参入の促進)	10114	農地転用に係る許可不要となる事由の範囲の拡大	農林水産省
1	島根県	農企業等参入促進特区(農業への企業参入と新規参入の促進)	10120	農業振興地域整備計画の変更要件の緩和及び手続きの簡素化	農林水産省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
1	島根県	農企業等参入促進特区(農業への企業参入と新規参入の促進)	10121	農用地利用計画の変更手続きの簡素化	農林水産省
1	島根県	農企業等参入促進特区(農業への企業参入と新規参入の促進)	10149	国営土地改良事業に係る特別徴収金の免除	農林水産省
1	島根県	農企業等参入促進特区(農業への企業参入と新規参入の促進)	10150	国営土地改良事業に係る特別徴収金の免除	農林水産省
1	島根県	農企業等参入促進特区(農業への企業参入と新規参入の促進)	10153	埋立予定地等使用処分計画の変更手続きの簡素化及び協議期間の短縮	農林水産省
1	清水市、静岡市	都市近郊エコツーリズム推進特区	4108	民間企業による行政財産の占有・使用(土地以外の行政財産の広範な貸し付け、運用等に関する規定の明確化)	総務省
1	清水市、静岡市	都市近郊エコツーリズム推進特区	4109	民間企業による行政財産の占有・使用(行政財産である土地の貸し付けの広範な貸し付けできるもの(貸付先)の範囲の拡大)	総務省
1	清水市、静岡市	都市近郊エコツーリズム推進特区	4110	民間企業による行政財産の占有・使用(行政財産である土地の貸付できる用途の拡大)	総務省
1	清水市、静岡市	都市近郊エコツーリズム推進特区	8805	重要文化財の管理に関する文化庁長官の権限を市町村へ移行	文部科学省
1	清水市、静岡市	都市近郊エコツーリズム推進特区	8806	史跡名勝天然記念物の現状変更等の文化庁長官の許可の簡略化(都道府県への協議へ移行)	文部科学省
1	清水市、静岡市	都市近郊エコツーリズム推進特区	10114	農地転用に係る許可不要となる事由の範囲の拡大	農林水産省
1	清水市、静岡市	都市近郊エコツーリズム推進特区	12509	都道府県の有する都市計画権限の市町村への委譲	国土交通省
1	清水市、静岡市	都市近郊エコツーリズム推進特区	12510	都市計画手続きにおける大臣又は知事の同意の簡素化	国土交通省
1	清水市、静岡市	都市近郊エコツーリズム推進特区	12516	都市公園内における占用許可の対象拡大・手続きの簡素化	国土交通省
1	清水市、静岡市	都市近郊エコツーリズム推進特区	12517	都市公園内の公園施設の設置基準の緩和	国土交通省
1	清水市、静岡市	都市近郊エコツーリズム推進特区	12519	都市公園への公共性の高い放送施設の設置可能化	国土交通省
1	下川町	森林クラスター特区	9411	ファームイン等の宿泊施設について、旅館業法上の旅館業の適用除外	厚生労働省
1	下川町	森林クラスター特区	10502	国有林の市町村への管理委託	農林水産省
1	下川町	森林クラスター特区	10503	国有林の市町村への管理委託	農林水産省
1	下川町	森林クラスター特区	10504	国有林の市町村への管理委託	農林水産省
1	下川町	森林クラスター特区	10505	国有林の市町村への管理委託	財務省
1	下関市	東アジア・ロジスティックス特区	7302	通関業務の時間外手数料である臨時開庁手数料の廃止	財務省
1	下関市	東アジア・ロジスティックス特区	7305	通関・検疫の24時間・365日化、CIQ業務の自治体等への移譲	法務省 財務省 厚生労働省 農林水産省
1	下関市	東アジア・ロジスティックス特区	7328	総合保税地域における土地・施設の所有・管理主体(第3セクター、民間)に関する要件の緩和	財務省
1	下関市	東アジア・ロジスティックス特区	10201	植物検疫規制の緩和	農林水産省
1	下関市	東アジア・ロジスティックス特区	12203	強制水先の必要な船舶の範囲の見直し	国土交通省
1	下関市	東アジア・ロジスティックス特区	12211	夜間入港制限の緩和	国土交通省
1	下関市	東アジア・ロジスティックス特区	12313	検査証を有さない外国籍コンテナ用シャーシの国内通行規制の可能化	国土交通省
1	新魚目町	離島における知的特区	4305	地方公務員の民間企業の役員等の兼業の際の人事委員会の承認要件の緩和	総務省
1	新魚目町	離島における知的特区	8002	学校設置主体の要件の緩和(株式会社等による学校経営)	文部科学省
1	新魚目町	離島における知的特区	8101	学校設置者以外の学校管理・運営の容認	文部科学省
1	新魚目町	離島における知的特区	8414	大学設置基準の緩和(教員数)	文部科学省
1	新魚目町	離島における知的特区	8417	大学設置基準の緩和(施設・設備)	文部科学省
1	新魚目町	離島における知的特区	8446	大学の学部学科制度の弾力化	文部科学省
1	新魚目町	離島における知的特区	8447	大学の学部学科の組織の弾力化	文部科学省
1	新魚目町	離島における知的特区	8451	他の大学(短期大学)における授業の履修における単位認定の制限(60単位以内)の緩和	文部科学省
1	新魚目町	離島における知的特区	8452	他の大学(短期大学)、外国の大学(短期大学)への留学、外国の大学(短期大学)の通信教育の履修における単位認定の制限(60単位以内)の緩和	文部科学省
1	新魚目町	離島における知的特区	8953	大学経営及び組織運営・管理部門への民間企業の参入	文部科学省
1	新魚目町	離島における知的特区	8954	大学自身によるベンチャーファンドの創設	文部科学省
1	新魚目町	離島における知的特区	8955	大学の企業への出資	文部科学省
1	新篠津村	農業生産法人が新たに農業を行う場合の規制の制度化	10101	農業生産法人に関する要件の緩和	農林水産省
1	須賀川市	しあわせ定住特区	12501	市街化調整区域内における開発許可対象の拡大・許可要件の緩和	国土交通省
1	須賀川市	しあわせ定住特区	12502	開発許可を受けた土地以外における建築規制の緩和	国土交通省
1	須賀川市	しあわせ定住特区	12526	区画整理による減分された敷地面積を建ぺい率・容積率に反映	国土交通省
1	須賀川市	しあわせ定住特区	12534	土地区画整理事業法による事業の採択面積要件の緩和	国土交通省
1	杉並区	教育改革特区(新しいタイプの学校の創設)	8002	学校設置主体の要件の緩和(株式会社等による学校経営)	文部科学省
1	杉並区	教育改革特区(新しいタイプの学校の創設)	8309	県費負担教職員の任命権を市町村教育委員会に付与	文部科学省
1	杉並区	教育改革特区(新しいタイプの学校の創設)	8323	教科書採択の権限の当該校への委譲	文部科学省
1	杉並区	京王井の頭線久我山駅南口広場整備	12409	河川区域内の工作物の新築許可手続きの簡素化	国土交通省
1	鈴鹿市	健康・福祉・リハビリテーション関連人材育成・産業創出特区	8419	大学設置基準の緩和(校地の2分の1は自己所有)	文部科学省
1	鈴鹿市	健康・福祉・リハビリテーション関連人材育成・産業創出特区	12501	市街化調整区域内における開発許可対象の拡大・許可要件の緩和	国土交通省
1	鈴鹿市	健康・福祉・リハビリテーション関連人材育成・産業創出特区	12613	各用途地域で建築可能な建築物の範囲の拡大	国土交通省
1	墨田区	産業活力創生特区	4303	地方公務員の臨時的任用期間の弾力化	総務省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
1	墨田区	産業活力創生特区	4304	公的研究機関等の研究者等の兼業に関する要件緩和(地方公務員法)	総務省
1	墨田区	産業活力創生特区	4305	地方公務員の民間企業の役員等の兼業の際の人事委員会の承認要件の緩和	総務省
1	墨田区	産業活力創生特区	5001	株式会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	墨田区	産業活力創生特区	5006	株式会社設立における現物出資の給付対象の拡大	法務省
1	墨田区	産業活力創生特区	5009	事後設立要件の緩和	法務省
1	墨田区	産業活力創生特区	5012	新株発行や新株引受の上限緩和	法務省
1	墨田区	産業活力創生特区	5050	有限会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	墨田区	産業活力創生特区	5200	外国人の在留資格で可能な活動範囲の拡大(「研究」資格での投資・経営等)	法務省
1	墨田区	産業活力創生特区	5201	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究者の在留期間の延長)	法務省
1	墨田区	産業活力創生特区	5202	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和 ・「研究」資格:修士又は3年以上の研究従事、若しくは10年以上の実務経験の緩和 ・「投資・経営」資格:外国人の会社設立制限の緩和	法務省
1	墨田区	産業活力創生特区	5222	外国人入国審査手続の緩和	法務省
1	墨田区	産業活力創生特区	8417	大学設置基準の緩和(施設・設備)	文部科学省
1	墨田区	産業活力創生特区	8418	大学設置基準の緩和(校地面積基準)	文部科学省
1	墨田区	産業活力創生特区	9105	原則1年とする派遣期間の延長	厚生労働省
1	墨田区	産業活力創生特区	9113	企画型裁量労働制に関する ①営業所等への対象事業所の拡大 ②対象業務の拡大 ③専門業務型裁量労働制と同程度に手続を簡素化(労使委員会の設置、労使委員会決議の届出、労働者の健康及び福祉を確保するための措置状況に関する定期報告の廃止)	厚生労働省
1	墨田区	産業活力創生特区	9120	無料職業紹介事業認可に係る権限の自治体への移譲	厚生労働省
1	墨田区	産業活力創生特区	11441	企業組合の組合員の要件(個人限定、事業従事割合、従業員との割合)の緩和、撤廃	経済産業省
1	墨田区	産業活力創生特区	11803	大学、公設試験研究機関等における研究者の特許取得の推進のための特許料の免除(国立研究機関等との同様の扱い)	経済産業省
1	清和村	清和文楽の里づくり特区	10104	地方公共団体(市町村)の農地取得の要件緩和	農林水産省
1	清和村	清和文楽の里づくり特区	10106	農業に取り組もうとする個人または法人が小規模な農地を取得できるよう、農地の権利移動後の合計面積要件(都府県は50アール、道は2ヘクタール以上)の緩和	農林水産省
1	清和村	清和文楽の里づくり特区	11511	独立電気事業者からの安価な電力供給の推進のための最大電気使用量の下限制限(2,000kw以上)の撤廃	経済産業省
1	世田谷区	新しい公共の構築を目指す「いい・こみゆにてい(エコマネー・NPO)」特区	1002	道路の使用許可手続きの簡素化	警察庁
1	世田谷区	新しい公共の構築を目指す「いい・こみゆにてい(エコマネー・NPO)」特区	3410	為替取引の銀行以外の者への拡大	金融庁
1	世田谷区	新しい公共の構築を目指す「いい・こみゆにてい(エコマネー・NPO)」特区	3411	業として預り金をするにつき他の法律に特別の規定のある者以外への拡大	金融庁
1	世田谷区	新しい公共の構築をめざす「いい・こみゆにてい(エコマネー・NPO)」特区	3500	地域通貨を「前払式証券の規制等に関する法律」の供託金制度等の適用除外	金融庁
1	世田谷区	新しい公共の構築を目指す「いい・こみゆにてい(エコマネー・NPO)」特区	4106	第3セクター(公共的団体や地方公共団体の出資法人等)以外の法人(特定非営利活動法人)による地方公共団体の設ける「公の施設(公園等)」の管理の実現	総務省
1	世田谷区	新しい公共の構築を目指す「いい・こみゆにてい(エコマネー・NPO)」特区	4406	地方公共団体の一般職員の任期付採用条件の拡大	総務省
1	世田谷区	新しい公共の構築を目指す「いい・こみゆにてい(エコマネー・NPO)」特区	4407	地方公共団体が職員を派遣できる団体の追加	総務省
1	世田谷区	新しい公共の構築を目指す「いい・こみゆにてい(エコマネー・NPO)」特区	7204	認定特定非営利活動法人の認定基準の緩和	財務省
1	世田谷区	新しい公共の構築を目指す「いい・こみゆにてい(エコマネー・NPO)」特区	12312	自家用自動車の有償運送の可能化	国土交通省
1	世田谷区	新しい公共の構築を目指す「いい・こみゆにてい(エコマネー・NPO)」特区	12403	道路の占用許可手続きの簡素化・撤廃	国土交通省
1	世田谷区	新しい公共の構築を目指す「いい・こみゆにてい(エコマネー・NPO)」特区	12533	都市公園における収益事業についての規制の撤廃	国土交通省
1	世田谷区	新しい公共の構築を目指す「いい・こみゆにてい(エコマネー・NPO)」特区	20109	特定非営利活動の範囲拡大	内閣府
1	世羅町、世羅西町	広島中部台地・農業改革特区	10103	民間企業等の農地取得の容認	農林水産省
1	世羅町、世羅西町	広島中部台地・農業改革特区	10106	農業に取り組もうとする個人または法人が小規模な農地を取得できるよう、農地の権利移動後の合計面積要件(都府県は50アール、道は2ヘクタール以上)の緩和	農林水産省
1	世羅町、世羅西町	広島中部台地・農業改革特区	10150	国営土地改良事業に係る特別徴収金の免除	農林水産省
1	世羅町、世羅西町	広島中部台地・農業改革特区	10152	国営土地改良事業により建設された基幹的土壌改良施設を公共転用等する際の要件及び手続きの簡素化	農林水産省
1	世羅町、世羅西町	広島中部台地・農業改革特区	10509	保安林の解除要件の緩和	農林水産省
1	世羅町、世羅西町	広島中部台地・農業改革特区	10511	保安林の解除権限の県知事への委譲	農林水産省
1	仙台市	国際知的産業特区	2211	国立大学の教員等の民間企業の役員等の兼業の際の人事院の承認要件の緩和	人事院
1	仙台市	国際知的産業特区	2301	国立大学の教員等が民間企業の役員等を兼業する際の休職承認規定の緩和	人事院
1	仙台市	国際知的産業特区	3030	信託できる財産に「知的財産権」を追加	金融庁
1	仙台市	国際知的産業特区	4201	地方公共団体から国、独立行政法人又は公団等に対する寄付金等の支出制限の緩和	総務省
1	仙台市	国際知的産業特区	4401	任期付採用教員の常勤職員の定員外採用の容認	総務省
1	仙台市	国際知的産業特区	4402	国立大学、国立研究期間の研究者の1週間の勤務時間の規定(40時間)の弾力化	人事院 総務省
1	仙台市	国際知的産業特区	5001	株式会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	仙台市	国際知的産業特区	5011	取締役会の機動的運営	法務省
1	仙台市	国際知的産業特区	5200	外国人の在留資格で可能な活動範囲の拡大(「研究」資格での投資・経営等)	法務省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
1	仙台市	国際知的産業特区	5201	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究者の在留期間の延長)	法務省
1	仙台市	国際知的産業特区	5202	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和 ・「研究」資格:修士又は3年以上の研究従事、若しくは10年以上の実務経験の緩和 ・「投資・経営」資格:外国人の会社設立制限の緩和	法務省
1	仙台市	国際知的産業特区	7101	各会計年度における経費について次年度の歳入の前倒し執行の禁止の撤廃	財務省
1	仙台市	国際知的産業特区	7402	国立大学の施設・敷地等の民間企業による使用の手續の簡素化(行政財産の使用・収益の許可要件)	財務省
1	仙台市	国際知的産業特区	7404	国立大学の施設を使用する場合の基準の緩和、手續の簡素化	財務省
1	仙台市	国際知的産業特区	8040	高校入学資格の緩和	文部科学省
1	仙台市	国際知的産業特区	8041	大学入学資格の緩和	文部科学省
1	仙台市	国際知的産業特区	8442	国立大学の施設・敷地等の民間企業による廉価使用の要件の緩和	文部科学省
1	仙台市	国際知的産業特区	8703	休眠特許の大学・TLOへの譲渡の可能化	文部科学省
1	仙台市	国際知的産業特区	8704	大学の研究員が発明した知的財産についての大学やTLOへの帰属	文部科学省
1	仙台市	国際知的産業特区	8709	短寿命放射性同位元素廃棄物の「放射線同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」適用外化	農林水産省
1	仙台市	国際知的産業特区	8980	大学等における任期付教員の任用要件の撤廃	文部科学省
1	仙台市	国際知的産業特区	9209	先端的治療に関する「混合診療」の容認(高度先進医療として保険の併用が認められている医療行為以外の医療行為の併用の可能化)	厚生労働省
1	草加市	安心・安全改革特区(違法停車及び違法駐車確認事項の草加市への移管)	1050	違法停車及び違法駐車確認事項の市町村への移管	警察庁
1	草加市	市役所改革特区	4102	市役所機能の効率化(助役の兼業化)	総務省
1	草加市	市役所改革特区	4104	手数料徴収に関する緩和	総務省
1	草加市	市役所改革特区	4112	歳入の徴収・収納事務委託範囲の拡大	総務省
1	草加市	市役所改革特区	4117	納税吏員の要件緩和	総務省
1	草加市	市役所改革特区	4301	特別職の範囲の撤廃	総務省
1	草加市	地域の共生特区(外国人参政権)	4430	外国籍市民への参政権付与	総務省
1	草加市	みんなでとりくむ子育て特区	8315	義務教育諸学校の1学級当たりの児童(生徒)数の基準	文部科学省
1	草加市	みんなでとりくむ子育て特区	8319	公立学校の校長、教員の採用及び昇任を行えるものの拡大	文部科学省
1	草加市	市役所改革特区(図書館圖書の有償貸出し)	8802	図書館圖書の有償貸出し(図書館施設・設備(器材)の有料使用を含む)	文部科学省
1	草加市	地域の共生特区(多様な市民が共生するまちづくり)	8901	学校施設を学校教育以外の目的で使用できるよう規制の緩和	文部科学省
1	草加市	地域の共生特区(民有地を活用した社会福祉施設の設置)	9306	社会福祉法人が高齢者又は障害者の入所施設を設置する場合の土地所有要件の緩和	厚生労働省
1	草加市	地域の共生特区(知的障害者更生施設の施設面積基準の緩和)	9308	知的障害者更生施設の敷地面積基準の緩和	厚生労働省
1	草加市	みんなでとりくむ子育て特区(児童福祉施設最低基準における規制の緩和(保育所))	9323	幼稚園と保育所の設置基準の統一	厚生労働省
1	草加市	安心・安全改革特区(一般旅客自動車運送事業の特区への移管)	12318	旅客自動車運送事業の許可権限の地方公共団体への委譲	国土交通省
1	草加市	安心・安全改革特区(既存不適格建築物の建て替え条件の緩和)	12613	各用途地域で建築可能な建築物の範囲の拡大	国土交通省
1	草加市	地域の共生特区(多様な市民が共生するまちづくり)	12631	都市基盤整備公団賃貸住宅入居要件の緩和	国土交通省
1	草加市	地域の共生特区(多様な市民が共生するまちづくり)	12635	都市基盤整備公団業務の弾力的運用	国土交通省
1	壮警町	療養型リゾート特区	9222	健康保険の療養費支給対象の追加	厚生労働省
1	曾爾村	農業・観光・交流特区	10114	農地転用に係る許可不要となる事由の範囲の拡大	農林水産省
1	曾爾村	農業・観光・交流特区	12501	市街化調整区域内における開発許可対象の拡大・許可要件の緩和	国土交通省
1	曾爾村	農業・観光・交流特区	12504	開発許可基準における道路幅員規定の緩和	国土交通省
1	高郷村	高郷村地域活性化特区	11556	水力発電施設周辺地域交付金の使途拡大	経済産業省
1	滝川市	環境・共生型田園特区	7201	酒類の製造の免許要件の緩和	財務省
1	滝川市	環境・共生型田園特区	10106	農業に取り組もうとする個人または法人が小規模な農地を取得できるよう、農地の権利移動後の合計面積要件(都府県は50アール、道は2ヘクタール以上)の緩和	農林水産省
1	滝川市	環境・共生型田園特区	10113	農地転用許可要件の緩和	農林水産省
1	滝川市	環境・共生型田園特区	10120	農業振興地域整備計画の変更要件の緩和及び手続きの簡素化	農林水産省
1	滝川市	環境・共生型田園特区	10127	農用地区域内における農地等の転用制限の緩和	農林水産省
1	滝川市	環境・共生型田園特区	11501	一般電気事業者及び特定電気事業者以外の事業者が一定の範囲内で自営線により電力供給できる事業形態の新設	経済産業省
1	滝川市	環境・共生型田園特区	11544	既存電力供給事業者への新エネルギー由来電力購入の義務化、購入割合の増	経済産業省
1	滝川市	環境・共生型田園特区	13108	バイオガス化施設に関する産業廃棄物から汚泥を除外	環境省
1	滝川市	環境・共生型田園特区	13162	再生利用の知事指定項目の追加	環境省
1	伊達市	農業・水産業振興特区	10113	農地転用許可要件の緩和	農林水産省
1	伊達市	農業・水産業振興特区	10125	農用地区域内における開発行為の許可要件の緩和	農林水産省
1	伊達市	農業・水産業振興特区	12501	市街化調整区域内における開発許可対象の拡大・許可要件の緩和	国土交通省
1	伊達市	優良田園住宅特区	12634	優良田園住宅の建設の促進に関する法律に基づく優良田園住宅の範囲の拡大	農林水産省 国土交通省
1	千歳市	光科学技術産学官連携特区(千歳ホクトニクスバレー)	4506	第1種電気通信事業者の約款・料金を定める場合、又は変更する場合の手續の簡素化(総務大臣への届出の廃止)	総務省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
1	千歳市	光科学技術産学官連携特区(千歳ホク トニクスバレー)	5202	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和 ・「研究」資格:修士又は3年以上の研究従事、若しく は10年以上の実務経験の緩和 ・「投資・経営」資格:外国人の会社設立制限の緩和	法務省
1	千歳市	光科学技術産学官連携特区(千歳ホク トニクスバレー)	7109	処分を制限する財産の範囲の緩和	財務省
1	千歳市	光科学技術産学官連携特区(千歳ホク トニクスバレー)	7110	補助金の交付目的外の使用に関する制限の緩和	財務省
1	千歳市	光科学技術産学官連携特区(千歳ホク トニクスバレー)	7120	公共施設管理用光ファイバ等の民間等への開放	財務省
1	千歳市	光科学技術産学官連携特区(千歳ホク トニクスバレー)	7327	総合保税地域の許可要件の緩和	財務省
1	千歳市	光科学技術産学官連携特区(千歳ホク トニクスバレー)	7401	国立大学の施設・敷地等の民間企業による使用の手 続の簡素化(財務大臣への協議)	財務省
1	千歳市	光科学技術産学官連携特区(千歳ホク トニクスバレー)	11802	特許取得の推進のための特許料、審査請求料の軽 減、減免	経済産業省
1	千歳市	光科学技術産学官連携特区(千歳ホク トニクスバレー)	11810	特許出願等の手続きの簡素化	経済産業省
1	千歳市	光科学技術産学官連携特区(千歳ホク トニクスバレー)	11831	特許出願等の手続きの簡素化	経済産業省
1	千歳市	光科学技術産学官連携特区(千歳ホク トニクスバレー)	12818	空港機能の強化	国土交通省
1	千葉県	新産業創出特区(知的特区)	2205	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(研究 成果活用企業)の緩和	人事院
1	千葉県	新産業創出特区(知的特区)	2211	国立大学の教員等の民間企業の役員等の兼業の際の 人事院の承認要件の緩和	人事院
1	千葉県	新産業創出特区(知的特区)	2212	国立大学の教員等の民間企業の役員等の兼業の際の 内閣総理大臣及び所管庁の長の許可の簡素化	総務省
1	千葉県	新産業創出特区(知的特区)	4201	地方公共団体から国、独立行政法人又は公団等に対 する寄付金等の支出制限の緩和	総務省
1	千葉県	新産業創出特区(知的特区)	4201	地方公共団体から国、独立行政法人又は公団等に対 する寄付金等の支出制限の緩和	総務省
1	千葉県	新産業創出特区(知的特区)	4203	地方公共団体から国、独立行政法人又は公団等に対 する寄付金等の支出制限の緩和(寄付金等の支出の 制限の特例の範囲の緩和)	総務省
1	千葉県	新産業創出特区(知的特区)	5200	外国人の在留資格で可能な活動範囲の拡大(「研究」 資格での投資・経営等)	法務省
1	千葉県	新産業創出特区(知的特区)	5201	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究 者の在留期間の延長)	法務省
1	千葉県	新産業創出特区(知的特区)	5202	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和 ・「研究」資格:修士又は3年以上の研究従事、若しく は10年以上の実務経験の緩和 ・「投資・経営」資格:外国人の会社設立制限の緩和	法務省
1	千葉県	新産業創出特区(知的特区)	7110	補助金の交付目的外の使用に関する制限の緩和	財務省
1	千葉県	NPO活動推進特区	7204	認定特定非営利活動法人の認定基準の緩和	財務省
1	千葉県	NPO活動推進特区	7205	認定NPO法人の認定基準の見直し	財務省
1	千葉県	国際空港特区	7303	通関業務の時間外手数料である臨時開庁手数料の引 下げ	財務省
1	千葉県	国際空港特区	7304	臨時開庁承認制の事前届への移行	財務省
1	千葉県	国際空港特区	7319	保税蔵置場、保税工場、総合保税地域に外国貨物を 置く場合の要件の緩和	財務省
1	千葉県	国際空港特区	7320	保税蔵置場、保税工場、総合保税地域に外国貨物を 置く場合の期間の要件の緩和	財務省
1	千葉県	国際空港特区	7328	総合保税地域における土地・施設の所有・管理主体 (第3セクター、民間)に関する要件の緩和	財務省
1	千葉県	新産業創出特区(知的特区)	8001	学校教育法第1条「学校」の範囲の拡大(インターナ ショナルスクールを「学校」とみなす等)	文部科学省
1	千葉県	新産業創出特区(知的特区)	8002	学校設置主体の要件の緩和(株式会社等による学校 経営)	文部科学省
1	千葉県	国際空港特区	8021	地域に複数の学校がある場合の、市町村教育委員会 による通学校指定制度の撤廃	文部科学省
1	千葉県	新産業創出特区(知的特区)	8021	地域に複数の学校がある場合の、市町村教育委員会 による通学校指定制度の撤廃	文部科学省
1	千葉県	国際空港特区	8032	教育課程の弾力化(小・中・高等学校)	文部科学省
1	千葉県	新産業創出特区(知的特区)	8032	教育課程の弾力化(小・中・高等学校)	文部科学省
1	千葉県	国際空港特区	8033	研究開発学校制度の特例	文部科学省
1	千葉県	新産業創出特区(知的特区)	8033	研究開発学校制度の特例	文部科学省
1	千葉県	新産業創出特区(知的特区)	8041	大学入学資格の緩和	文部科学省
1	千葉県	新産業創出特区(知的特区)	8043	高校を卒業した者と同等以上の学力が認められる者の 規定の緩和	文部科学省
1	千葉県	国際空港特区	8209	普通免許状の授与要件の緩和	文部科学省
1	千葉県	新産業創出特区(知的特区)	8209	普通免許状の授与要件の緩和	文部科学省
1	千葉県	国際空港特区	8211	外国において授与された教育職員に関する免許状を 有する者又は外国の学校を卒業した者に授与できる免 許状を拡大	文部科学省
1	千葉県	新産業創出特区(知的特区)	8211	外国において授与された教育職員に関する免許状を 有する者又は外国の学校を卒業した者に授与できる免 許状を拡大	文部科学省
1	千葉県	国際空港特区	8212	教員免許状の弾力化	文部科学省
1	千葉県	新産業創出特区(知的特区)	8212	教員免許状の弾力化	文部科学省
1	千葉県	新産業創出特区(知的特区)	8401	大学(学部・学科を含む)等の設置及び廃止にあたって の、文部科学大臣等の認可を届出制へ移行	文部科学省
1	千葉県	新産業創出特区(知的特区)	8404	私立大学の学部・学科の設置及び廃止にあたっての、 文部科学大臣の認可等を届出制へ移行	文部科学省
1	千葉県	新産業創出特区(知的特区)	8418	大学設置基準の緩和(校地面積基準)	文部科学省
1	千葉県	新産業創出特区(知的特区)	8419	大学設置基準の緩和(校地の2分の1は自己所有)	文部科学省
1	千葉県	新産業創出特区(知的特区)	8431	文部科学大臣の定める設置基準によらない学校設置 の容認	文部科学省
1	千葉県	新産業創出特区(知的特区)	8436	各種学校の施設・設備の整備義務の弾力化	文部科学省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
1	千葉県	新産業創出特区(知的特区)	8442	国立大学の施設・敷地等の民間企業による廉価使用の要件の緩和	文部科学省
1	千葉県	新産業創出特区(知的特区)	8443	国立大学の施設の民間企業による廉価使用の要件(時価の5割以内)の緩和・手続の簡素化	文部科学省
1	千葉県	新産業創出特区(知的特区)	8901	学校施設を学校教育以外の目的で使用できるよう規制の緩和	文部科学省
1	千葉県	新産業創出特区(知的特区)	9208	保険医が行うことのできる特殊な療法又は新しい療法の要件の緩和	厚生労働省
1	千葉県	新産業創出特区(知的特区)	9209	先端的治療に関する「混合診療」の容認(高度先進医療として保険の併用が認められている医療行為以外の医療行為の併用の可能化)	厚生労働省
1	千葉県	新産業創出特区(知的特区)	9210	高度先進医療の実施について、保険給付が受けられる「特定承認保健医療機関」の要件	厚生労働省
1	千葉県	新産業創出特区(知的特区)	9234	医療用具、医薬品の承認審査の迅速化、優先審査制度の対象の拡大	厚生労働省
1	千葉県	NPO活動推進特区	10103	民間企業等の農地取得の容認	農林水産省
1	千葉県	NPO活動推進特区	10130	市民農園の開設者の農業生産法人や民間企業への拡大	農林水産省
1	千葉県	NPO活動推進特区	11476	NPO法人に係る新たな信用保証制度の導入	経済産業省
1	千葉県	新産業創出特区(知的特区)	11804	特許の優先審査基準の緩和	経済産業省
1	千葉県	NPO活動推進特区	20111	認定NPO法人のみなし寄付金制度の導入	財務省
1	中央区	都市再生特区	1001	街頭装飾、イベント開催に関する道路使用許可の緩和	警察庁
1	中央区	都市再生特区	11111	都市部における大規模小売店舗法の指針の見直し	経済産業省
1	中央区	都市再生特区	11116	大店法の駐車場確保基準の適用除外	経済産業省
1	中央区	都市再生特区	12403	道路の占用許可手続きの簡素化・撤廃	国土交通省
1	中央区	都市再生特区	12408	河川区域内の占用許可手続きの簡素化	国土交通省
1	中央区	都市再生特区	12613	各用途地域で建築可能な建築物の範囲の拡大	国土交通省
1	千代田区	中等教育特区	4106	第3セクター(公共的団体や地方公共団体の出資法人等)以外の民間企業による地方公共団体の設ける「公の施設(図書館、体育館、学校)」の設置、又は管理の実現	総務省
1	千代田区	中等教育特区	8003	校長及び教員の資格要件の緩和	文部科学省
1	千代田区	中等教育特区	8007	教科の自由な設定(小・中・高等学校)	文部科学省
1	千代田区	中等教育特区	8031	民間人校長の適用範囲の拡大	文部科学省
1	千代田区	中等教育特区	8032	教育課程の弾力化(小・中・高等学校)	文部科学省
1	千代田区	中等教育特区	8201	教育職員は、教育職員免許法上の各相当の免許状を有する者でなければならない規定の緩和	文部科学省
1	千代田区	中等教育特区	8301	教育委員会の設置自由化	文部科学省
1	千代田区	中等教育特区	8303	教育委員会の権限の縮小	文部科学省
1	千代田区	中等教育特区	8304	地方公共団体の長の権限の拡大	文部科学省
1	千代田区	中等教育特区	8307	知事部局による学校所管の容認	文部科学省
1	千代田区	中等教育特区	8308	教育委員会の管轄外の公立学校の容認	文部科学省
1	千代田区	中等教育特区	8309	県費負担教職員の任命権を市町村教育委員会に付与	文部科学省
1	千代田区	中等教育特区	8312	国立義務教育学校における授業料の徴収	文部科学省
1	千代田区	中等教育特区	8313	授業料を徴収することのできる学校の範囲の拡大	文部科学省
1	千代田区	中等教育特区	8901	学校施設を学校教育以外の目的で使用できるよう規制の緩和	文部科学省
1	千代田区	中等教育特区	8902	国庫補助金の申請事務の簡素化	文部科学省
1	千代田区	中等教育特区	8956	学校施設整備補助金のワンストップ化	文部科学省
1	千代田区	中等教育特区	8981	小中学校運営の活性化や施設整備に資する寄付金の容認	文部科学省
1	千代田区	子育て特区(幼保一元施設設置)	9318	保育園における幼稚園教諭・保育士資格の統合	厚生労働省
1	千代田区	子育て特区(幼保一元施設設置)	9322	保育所の目的の拡大・一元的な幼児教育制度の実現	厚生労働省
1	つくば市	つくば新エネ市民電力特区	2211	国立大学の教員等の民間企業の役員等の兼業の際の人事院の承認要件の緩和	人事院
1	つくば市	つくば新エネ市民電力特区	4108	民間企業による行政財産の占有・使用(土地以外の行政財産の広範な貸し付け、運用等に関する規定の明確化)	総務省
1	つくば市	つくば新エネ市民電力特区	4111	随意契約要件の制限緩和	総務省
1	つくば市	つくば新エネ市民電力特区	4121	実証研究を兼ねた公共設備の調達の実現	総務省
1	つくば市	つくば新エネ市民電力特区	4201	地方公共団体から国、独立行政法人又は公団等に対する寄付金等の支出制限の緩和	総務省
1	つくば市	つくば新エネ市民電力特区	4305	地方公務員の民間企業の役員等の兼業の際の人事委員会の承認要件の緩和	総務省
1	つくば市	つくば新エネ市民電力特区	4730	発電設備の保安に関する規制事項の特例	総務省
1	つくば市	つくば新エネ市民電力特区	4741	燃料貯蔵取扱・供給に関する規制事項の特例	総務省
1	つくば市	つくば新エネ市民電力特区	4801	燃料電池自動車の水素ステーション(ガス製造施設)に関する、ガソリンスタンドとの併設の容認	総務省
1	つくば市	つくば新エネ市民電力特区	4802	危険物の種類ごとの指定数量制限の緩和	総務省
1	つくば市	つくば新エネ市民電力特区	5001	株式会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	つくば市	つくば新エネ市民電力特区	7106	入札参加資格審査制度の緩和による実績の少ないベンチャー企業、研究開発型企業の入札機会の拡大	財務省
1	つくば市	つくば新エネ市民電力特区	7108	補助金等の交付の条件等の緩和	財務省
1	つくば市	つくば新エネ市民電力特区	7109	処分を制限する財産の範囲の緩和	財務省
1	つくば市	つくば新エネ市民電力特区	7110	補助金の交付目的外的使用に関する制限の緩和	財務省
1	つくば市	つくば新エネ市民電力特区	7111	補助金交付事務の制限緩和	財務省
1	つくば市	つくば新エネ市民電力特区	7402	国立大学の施設・敷地等の民間企業による使用の手続の簡素化(行政財産の使用・収益の許可要件)	財務省
1	つくば市	つくば新エネ市民電力特区	8961	大学への寄付金に関する規制事項の特例	文部科学省
1	つくば市	つくば新エネ市民電力特区	8984	大学と協議会組織の共同研究契約の締結のための特例措置	文部科学省
1	つくば市	つくば新エネ市民電力特区	10108	農業者以外の者の農地取得の容認(法人取得、下限面積以外に係るもの)	農林水産省
1	つくば市	つくば新エネ市民電力特区	10120	農業振興地域整備計画の変更要件の緩和及び手続きの簡素化	農林水産省
1	つくば市	つくば新エネ市民電力特区	11501	一般電気事業者及び特定電気事業者以外の事業者が一定の範囲内で自営線により電力供給できる事業形態の新設	経済産業省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
1	つくば市	つくば新エネ市民電力特区	11504	家庭用燃料電池の自家用電気工作物から一般用電気工作物への位置付けの変更	経済産業省
1	つくば市	つくば新エネ市民電力特区	11511	独立電気事業者からの安価な電力供給の推進のための最大電気使用量の下限制限(2,000kw以上)の撤廃	経済産業省
1	つくば市	つくば新エネ市民電力特区	11514	運転停止時に燃料電池内の燃料ガスを排除するための不活性ガス(窒素ガス)の常備の不要化	経済産業省
1	つくば市	つくば新エネ市民電力特区	11611	定置式製造設備(燃料電池自動車のための水素ステーション、DMEステーション)の保安距離規制の緩和	経済産業省
1	つくば市	つくば新エネ市民電力特区	12311	燃料電池自動車の試験車に関する第三者への譲渡及び第三者による運転の制限の緩和	国土交通省
1	つくば市	開発促進特区	12614	期間限定の用途規制の特例	国土交通省
1	つくば市	つくば新エネ市民電力特区	12615	水素ステーションが設置できる用途地域の拡大	国土交通省
1	つくば市	つくば新エネ市民電力特区	12616	水素ステーション・DMEステーションの用途地域に応じた貯蔵量制限の緩和	国土交通省
1	つくば市	つくば新エネ市民電力特区	12808	航空障害灯設置に関する規制事項の特例	国土交通省
1	つくば市	つくば新エネ市民電力特区	13006	特別地域内での事業実施要件の緩和	環境省
1	鶴岡市	鶴岡バイオキャンパス特区	4201	地方公共団体から国、独立行政法人又は公団等に対する寄付金等の支出制限の緩和	総務省
1	鶴岡市	鶴岡バイオキャンパス特区	4202	地方公共団体から国、独立行政法人又は公団等に対する寄付金等の支出制限の緩和(寄付金等の支出の制限の対象となる独立行政法人からの除外)	総務省
1	鶴岡市	鶴岡バイオキャンパス特区	4203	地方公共団体から国、独立行政法人又は公団等に対する寄付金等の支出制限の緩和(寄付金等の支出の制限の特例の範囲の緩和)	総務省
1	鶴岡市	鶴岡バイオキャンパス特区	5100	外国人向け専門サービス業(弁護士)の外国人への開放 ①外国法事務弁護士となるための「法務大臣の承認」要件の緩和	法務省
1	鶴岡市	鶴岡バイオキャンパス特区	5110	外国人向け専門サービス業(弁護士)の外国人への開放 ②外国法事務弁護士の「日本弁護士の雇用の禁止、共同事業の禁止」要件の緩和	法務省
1	鶴岡市	鶴岡バイオキャンパス特区	5201	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究者の在留期間の延長)	法務省
1	鶴岡市	鶴岡バイオキャンパス特区	5202	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和 ・「研究」資格:修士又は3年以上の研究従事、若しくは10年以上の実務経験の緩和 ・「投資・経営」資格:外国人の会社設立制限の緩和	法務省
1	鶴岡市	法務省	5340	現在資格外活動とされている活動を資格内で可能となるよう、活動範囲の拡大	法務省
1	鶴岡市	鶴岡バイオキャンパス特区	7102	国庫研究費等の予算執行年度の緩和	財務省
1	鶴岡市	鶴岡バイオキャンパス特区	8002	学校設置主体の要件の緩和(株式会社等による学校経営)	文部科学省
1	鶴岡市	鶴岡バイオキャンパス特区	8007	教科の自由な設定(小・中・高等学校) ・現行ではそれぞれの学校段階に応じた目的・目標に従って文部科学大臣が定めている。	文部科学省
1	鶴岡市	鶴岡バイオキャンパス特区	8032	教育課程の弾力化(小・中・高等学校)	文部科学省
1	鶴岡市	鶴岡バイオキャンパス特区	8401	大学(学部・学科を含む)等の設置及び廃止にあたっての、文部科学大臣等の認可を届出制へ移行	文部科学省
1	鶴岡市	鶴岡バイオキャンパス特区	8402	大学を設置する際の審議会への諮問の簡略化	文部科学省
1	鶴岡市	鶴岡バイオキャンパス特区	8962	日本学術振興会等の奨学金の優先充当と手続の簡素化	文部科学省
1	鶴岡市	鶴岡バイオキャンパス特区	10113	農地転用許可要件の緩和	農林水産省
1	鶴岡市	鶴岡バイオキャンパス特区	10120	農業振興地域整備計画の変更要件の緩和及び手続きの簡素化	農林水産省
1	鶴岡市	鶴岡バイオキャンパス特区	12501	市街化調整区域内における開発許可対象の拡大・許可要件の緩和	国土交通省
1	敦賀市	環日本海物流加工特区	12119	港湾運送事業の参入制限の緩和	国土交通省
1	敦賀市	環日本海物流加工特区	12210	内航海運業の標準運賃又は標準料金の設定の廃止	国土交通省
1	敦賀市	環日本海物流加工特区	12211	夜間入港制限の緩和	国土交通省
1	都留市	サステナブルコミュニティ特区	4109	民間企業による行政財産の占有・使用(行政財産である土地の貸し付けの広範な貸し付けできるもの(貸付先)の範囲の拡大)	総務省
1	都留市	サステナブルコミュニティ特区	7204	認定特定非営利活動法人の認定基準の緩和	財務省
1	都留市	サステナブルコミュニティ特区	10103	農業生産法人に関する要件の緩和	農林水産省
1	都留市	サステナブルコミュニティ特区	10130	市民農園の開設者の農業生産法人や民間企業への拡大	農林水産省
1	都留市	サステナブルコミュニティ特区	11525	マイクロ水力発電による電気事業の自由化	経済産業省
1	東海村	知的特区	4203	地方公共団体から国、独立行政法人又は公団等に対する寄付金等の支出制限の緩和(寄付金等の支出の制限の特例の範囲の緩和)	総務省
1	東海村	教育特区	8001	学校教育法第1条「学校」の範囲の拡大(インターナショナルスクールを「学校」とみなす等)	文部科学省
1	東海村	教育特区	8032	教育課程の弾力化(小・中・高等学校)	文部科学省
1	東海村	教育特区	8102	幼保一元化の推進のための特例(幼稚園の目的)	文部科学省
1	東海村	教育特区	8104	幼保一元化の推進のための特例(教職員の配置)	文部科学省
1	東海村	教育特区	8105	幼保一元化の推進のための特例(幼稚園の目標)	文部科学省
1	東海村	教育特区	8107	幼保一元化の推進のための特例(幼稚園設置基準の弾力化)	文部科学省
1	東海村	教育特区	8108	幼保一元化の推進のための特例(教育週数)	文部科学省
1	東海村	教育特区	8109	幼保一元化の推進のための特例(教育週数)	文部科学省
1	東海村	教育特区	8111	幼保一元化の推進のための特例(幼稚園設置基準)	文部科学省
1	東海村	教育特区	8112	幼保一元化の推進のための特例(幼稚園教育要領)	文部科学省
1	東海村	知的特区	8707	日本原子力研究所の民間企業との協力推進	文部科学省
1	東海村	知的特区	8708	日本原子力研究所の共用施設の運用規程の特例	文部科学省
1	東海村	教育特区	9318	保育園における幼稚園教諭・保育士資格の統合	厚生労働省
1	東海村	教育特区	9320	「保育に欠けるその乳児又は幼児」とされる保育所の入所要件の緩和	厚生労働省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
1	東海村	教育特区	9323	幼稚園と保育所の設置基準の統一	厚生労働省
1	東海村	知的特区	12613	各用途地域で建築可能な建築物の範囲の拡大	国土交通省
1	東京大学医学部付属病院	健康づくり特区	9209	先端的治療に関する「混合診療」の容認(高度先進医療として保険の併用が認められている医療行為以外の医療行為の併用の可能化)	厚生労働省
1	東京大学医学部付属病院	健康づくり特区	9224	外国人向け専門サービス(医師)の外国人への開放	厚生労働省
1	東京大学医学部付属病院	健康づくり特区	9237	侵襲性が低い新規医療器具や医薬品の本人承諾による迅速な使用	厚生労働省
1	東京大学医学部付属病院	健康づくり特区	9420	看護師等による診療の補助を超えた医療行為の容認	厚生労働省
1	東京都	東京湾岸地域における経済特区(仮称)	3600	銀行等による株式保有の制限の緩和	金融庁
1	東京都	東京湾岸地域における経済特区(仮称)	3601	銀行等による株式保有の制限の緩和	金融庁
1	東京都	東京湾岸地域における経済特区(仮称)	4900	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律による銀行等による株式保有の制限の緩和	公正取引委員会
1	東京都	東京湾岸地域における経済特区(仮称)	5201	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究者の在留期間の延長)	法務省
1	東京都	東京湾岸地域における経済特区(仮称)	5202	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和 ・「研究」資格:修士又は3年以上の研究従事、若しくは10年以上の実務経験の緩和 ・「投資・経営」資格:外国人の会社設立制限の緩和	法務省
1	東京都	国際港湾特区	7303	通関業務の時間外手数料である臨時開庁手数料の引下げ	財務省
1	東京都	国際港湾特区	7305	通関・検疫の24時間・365日化、CIQ業務の自治体等への移譲	法務省 財務省 厚生労働省 農林水産省
1	東京都	国際港湾特区	7343	到着と同時に輸入を許可する制度の導入	財務省
1	東京都	国際港湾特区	12203	強制水先の必要な船舶の範囲の見直し	国土交通省
1	東京都	国際港湾特区	12205	カボタージュ(国内輸送の自国運送業者へ留保)に係る規制の緩和	国土交通省
1	東予市	住宅・産業創生特区	10113	農地転用許可要件の緩和	農林水産省
1	東予市	住宅・産業創生特区	10120	農業振興地域整備計画の変更要件の緩和及び手続きの簡素化	農林水産省
1	東予市	住宅・産業創生特区	12501	市街化調整区域内における開発許可対象の拡大・許可要件の緩和	国土交通省
1	遠野市	日本のふるさと再生特区	1001	街頭装飾、イベント開催に関する道路使用許可の緩和	警察庁
1	遠野市	日本のふるさと再生特区	7201	酒類の製造の免許要件の緩和	財務省
1	遠野市	日本のふるさと再生特区	9411	ファームイン等の宿泊施設について、旅館業法上の旅館業の適用除外	厚生労働省
1	遠野市	日本のふるさと再生特区	10103	民間企業等の農地取得の容認	農林水産省
1	遠野市	日本のふるさと再生特区	10106	農業に取り組もうとする個人または法人が小規模な農地を取得できるよう、農地の権利移動後の合計面積要件(都府県は50アール、道は2ヘクタール以上)の緩和	農林水産省
1	遠野市	日本のふるさと再生特区	10113	農地転用許可要件の緩和	農林水産省
1	遠野市	日本のふるさと再生特区	10130	市民農園の開設者の農業生産法人や民間企業への拡大	農林水産省
1	遠野市	日本のふるさと再生特区	12315	一般旅客自動車運送業の許可の特例(農家民宿等が有料で自動車運送を行う場合等)	国土交通省
1	遠野市	日本のふるさと再生特区	12403	道路の占用許可手続きの簡素化・撤廃	国土交通省
1	徳島県	研究開発型産業集積特区	2205	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(研究成果活用企業)の緩和	人事院
1	徳島県	研究開発型産業集積特区	5001	株式会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	徳島県	研究開発型産業集積特区	8977	国立大学において、大学の裁量による研究員の採用	文部科学省
1	徳島県	研究開発型産業集積特区	9105	原則1年とする派遣期間の延長	厚生労働省
1	徳島県	研究開発型産業集積特区	10120	農業振興地域整備計画の変更要件の緩和及び手続きの簡素化	農林水産省
1	徳島県	研究開発型産業集積特区	11804	特許の優先審査基準の緩和	経済産業省
1	徳島県	研究開発型産業集積特区	11807	特許権の存続期間の延長	経済産業省
1	徳島県	研究開発型産業集積特区	12501	市街化調整区域内における開発許可対象の拡大・許可要件の緩和	国土交通省
1	戸田市	コンビニエンスストア納税可能特区	4113	納税機関の拡大(コンビニエンス・ストア等)	総務省
1	戸田市	幼児・児童・生徒の教育環境規制緩和特区	4303	地方公務員の臨時的任用期間の弾力化	総務省
1	戸田市	幼児・児童・生徒の教育環境規制緩和特区	8032	教育課程の弾力化(小・中・高等学校)	文部科学省
1	戸田市	幼児・児童・生徒の教育環境規制緩和特区	8045	学習指導要領の弾力化	文部科学省
1	戸田市	幼児・児童・生徒の教育環境規制緩和特区	8111	幼保一元化の推進のための特例(幼稚園設置基準)	文部科学省
1	戸田市	幼児・児童・生徒の教育環境規制緩和特区	8202	それぞれの校種で所有しなければいけない免許状の種類	文部科学省
1	戸田市	知的障害者更生施設面積要件緩和特区	9308	知的障害者更生施設の敷地面積基準の緩和	厚生労働省
1	栃木県	ものづくり特区	9106	労働者派遣事業に関する製造業務への対象業務の拡大	厚生労働省
1	栃木県	ものづくり特区	9119	無料職業紹介事業の許可制を届出制へ移行	厚生労働省
1	栃木県	都市と農村の共生特区	10106	農業に取り組もうとする個人または法人が小規模な農地を取得できるよう、農地の権利移動後の合計面積要件(都府県は50アール、道は2ヘクタール以上)の緩和	農林水産省
1	栃木県	都市と農村の共生特区	10108	農業者以外の者の農地取得の容認(法人取得、下限面積以外に係るもの)	農林水産省
1	栃木県	都市と農村の共生特区	10148	創設非農用地換地取得者の範囲の拡大	農林水産省
1	栃木県	ものづくり特区	11201	工場敷地内の工場立地上の緑地の拡大(屋上緑化、壁面緑化、藤棚(下が駐車場))	経済産業省
1	栃木県	ものづくり特区	11501	一般電気事業者及び特定電気事業者以外の事業者が一定の範囲内で自営線により電力供給できる事業形態の新設	経済産業省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
1	栃木県	ものづくり特区	11502	特定規模電気事業者に対する一般電気事業者の所有する電線路使用義務の緩和	経済産業省
1	栃木県	ものづくり特区	12320	自家用自動車の共同使用の許可の免除	国土交通省
1	栃木県	都市と農村の共生特区	12501	市街化調整区域内における開発許可対象の拡大・許可要件の緩和	国土交通省
1	栃木県	ものづくり特区	13100	リサイクル推進のため、リサイクル等の対象物を廃棄物処理法の廃棄物から除外	環境省
1	栃木県	ものづくり特区	13113	リサイクル企業・施設に対する廃棄物処理法の処分業の許可の適用緩和	環境省
1	栃木県	ものづくり特区	13140	産業廃棄物処理施設を設置する場合の許可手続きの簡素化	環境省
1	鳥取県	県境を越えた中山間地域特区	4501	第1種電気通信事業者を営む場合の総務大臣許可の廃止・届出制への移行	総務省
1	鳥取県	県境を越えた中山間地域特区	4503	第1種電気通信事業者が業務の一部を委託する場合の総務大臣許可の廃止・届出制への移行	総務省
1	鳥取県	県境を越えた中山間地域特区	4650	有線電気通信法の届け出等の緩和措置	総務省
1	鳥取県	環日本海交流特区	7305	通関・検疫の24時間・365日化、CIQ業務の自治体等への移譲	法務省 財務省 厚生労働省 農林水産省
1	鳥取県	とっとりエリアIT振興・人材創出特区	8044	高等学校での遠隔授業の実現	文部科学省
1	鳥取県	とっとりエリアIT振興・人材創出特区	8201	教育職員は、教育職員免許法上の各相当の免許状を有する者でなければならない規定の緩和	文部科学省
1	鳥取県	とっとりエリアIT振興・人材創出特区	9119	無料職業紹介事業の許可制を届出制へ移行	厚生労働省
1	鳥取県	とっとりエリアIT振興・人材創出特区	9120	無料職業紹介事業認可に係る権限の自治体への移譲	厚生労働省
1	鳥取県	県境を越えた中山間地域特区	10106	農業に取り組もうとする個人または法人が小規模な農地を取得できるよう、農地の権利移動後の合計面積要件(都府県は50アール、道は2ヘクタール以上)の緩和	農林水産省
1	鳥取県	県境を越えた中山間地域特区	10107	農業に取り組もうとする個人または法人が小規模な農地を取得できるよう、都道府県が設定する「農地取得の際の下限面積要件」(下限面積未満の農家数が40/100以上、10アールの整数倍)の緩和	農林水産省
1	鳥取県	県境を越えた中山間地域特区	10110	農地法第3条の許可権限の市町村への委譲	農林水産省
1	鳥取県	環日本海交流特区	12119	港湾運送事業の参入制限の緩和	国土交通省
1	鳥取県	県境を越えた中山間地域特区	12312	自家用自動車の有償運送の可能化	国土交通省
1	鳥取県	県境を越えた中山間地域特区	12317	一般乗合旅客自動車運送事業の許可要件の緩和	国土交通省
1	鳥取県	鳥取砂丘自然ふれあい体験特区	13006	特別地域内での事業実施要件の緩和	環境省
1	鳥取県	鳥取砂丘自然ふれあい体験特区	13007	特別保護地域内での事業実施要件の緩和	環境省
1	苫小牧市	国際物流関連産業特区	5331	港湾物流の拡大を図るために、利用者の船舶の入出港に係る手続きが総合的に処理できる体制づくり(ワンストップサービスの早期実現)	法務省
1	苫小牧市	国際物流関連産業特区	7310	港湾物流の拡大を図るために、利用者の船舶の入出港に係る手続きが総合的に処理できる体制づくり(ワンストップサービスの早期実現)	財務省
1	苫小牧市	国際物流関連産業特区	9416	港湾物流の拡大を図るために、利用者の船舶の入出港に係る手続きが総合的に処理できる体制づくり(ワンストップサービスの早期実現)	厚生労働省
1	苫小牧市	国際物流関連産業特区	10220	港湾物流の拡大を図るために、利用者の船舶の入出港に係る手続きが総合的に処理できる体制づくり(ワンストップサービスの早期実現)	農林水産省
1	苫小牧市	リサイクル産業集積特区	11501	一般電気事業者及び特定電気事業者以外の事業者が一定の範囲内で自営線により電力供給できる事業形態の新設	経済産業省
1	苫小牧市	新エネルギー産業特区	11511	独立電気事業者からの安価な電力供給の推進のための最大電気使用量の下限制限(2,000kw以上)の撤廃	経済産業省
1	苫小牧市	リサイクル産業集積特区	11511	独立電気事業者からの安価な電力供給の推進のための最大電気使用量の下限制限(2,000kw以上)の撤廃	経済産業省
1	苫小牧市	新エネルギー産業特区	11512	特定供給制度の要件緩和(距離の近接、特区内所在により、密接な関係を認める)	経済産業省
1	苫小牧市	国際物流関連産業特区	12110	輸出入、港湾関係の手續の合理化	国土交通省
1	苫小牧市	国際物流関連産業特区	12120	港湾物流の迅速化を図るために、船舶の入出港に係るCIQ業務の24時間フルフラット化	国土交通省
1	苫小牧市	リサイクル産業集積特区	12617	リサイクル施設の設置に関する建築基準法上の手續の簡素化	国土交通省
1	苫小牧市	国際物流関連産業特区	12824	港湾物流の迅速化を図るために、船舶の入出港に係る手続きが総合的に処理できる体制づくり(ワンストップサービスの早期実現)	国土交通省
1	苫小牧市	リサイクル産業集積特区	13150	廃棄物の収集・運搬に係る規制の緩和	環境省
1	富山県	IT関連産業集積・ブロードバンド先進特区	2205	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(研究成果活用企業)の緩和	人事院
1	富山県	くすり・バイオ研究産業集積特区	2205	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(研究成果活用企業)の緩和	人事院
1	富山県	くすり・バイオ研究産業集積特区	4401	任期付採用教員の常勤職員の定員外採用の容認	総務省
1	富山県	IT関連産業集積・ブロードバンド先進特区	5001	株式会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	富山県	くすり・バイオ研究産業集積特区	5001	株式会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	富山県	IT関連産業集積・ブロードバンド先進特区	5050	有限会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	富山県	くすり・バイオ研究産業集積特区	5050	有限会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	富山県	くすり・バイオ研究産業集積特区	5201	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究者の在留期間の延長)	法務省
1	富山県	くすり・バイオ研究産業集積特区	8702	国の受託研究の成果に係る国以外の者への特許権・実用新案権の譲与に関する柔軟な運用(持分の2分の1規定の弾力化)	文部科学省
1	富山県	くすり・バイオ研究産業集積特区	8710	国の受託研究の成果に係る国以外の者への特許権・実用新案権の譲与に関する柔軟な運用	文部科学省
1	富山県	くすり・バイオ研究産業集積特区	9209	先端的治療に関する「混合診療」の容認(高度先進医療として保険の併用が認められている医療行為以外の医療行為の併用の可能化)	厚生労働省

提案 回数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
1	富山県	くすり・バイオ研究産業集積特区	9238	配置販売業の許可要件の緩和	厚生労働省
1	富山県	集落営農高度集積・田園空間創造特区	10140	認定農業者制度の対象範囲の拡大	農林水産省
1	富山県	集落営農高度集積・田園空間創造特区	10141	認定農業者制度の対象範囲の拡大	農林水産省
1	富山県	IT関連産業集積・ブロードバンド先進特区	12403	道路の占用許可手続きの簡素化・撤廃	国土交通省
1	富山県	IT関連産業集積・ブロードバンド先進特区	12404	道路の占用許可基準の緩和	国土交通省
1	富山県	IT関連産業集積・ブロードバンド先進特区	12406	電線共同溝の占用許可手続きの簡素化	国土交通省
1	富山県	IT関連産業集積・ブロードバンド先進特区	12408	河川区域内の占用許可手続きの簡素化	国土交通省
1	富山市	富山市医薬・バイオ産業特区	2211	国立大学の教員等の民間企業の役員等の兼業の際の人事院の承認要件の緩和	人事院
1	富山市	富山市医薬・バイオ産業特区	5201	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究者の在留期間の延長)	法務省
1	富山市	富山市医薬・バイオ産業特区	9209	先端的治療に関する「混合診療」の容認(高度先進医療として保険の併用が認められている医療行為以外の医療行為の併用の可能化)	厚生労働省
1	富山市	富山市医薬・バイオ産業特区	9213	外国人医師の医療行為を可能とするため、医師免許を持たなくとも医療行為が可能「臨床修練制度」の適用拡大	厚生労働省
1	富山市	富山市医薬・バイオ産業特区	9231	一般用漢方薬・生薬の製造承認権限の厚生大臣からの都道府県知事への委譲	厚生労働省
1	富山市	富山市医薬・バイオ産業特区	9232	新しい医薬品や医療用具の審査の簡素化・迅速化(指定調査機関の要件緩和)	厚生労働省
1	富山市	富山市医薬・バイオ産業特区	9240	新しい医薬品や医療用具の審査の簡素化・迅速化(試験成績に関する資料、症例数の要件緩和)	厚生労働省
1	豊田町	農村地域経済再生特区	10128	集团的優良農地の市街化区域への編入基準の緩和	農林水産省
1	豊中市	大阪空港の潜在的な外部効果を活かした産業機能増進特区	12806	高層建築物促進のための航空法の緩和	国土交通省
1	豊中市	大阪空港の潜在的な外部効果を活かした産業機能増進特区	12809	空港周辺に設けられる公共所有である緩衝緑地等の地下の民間への開放	財務省 国土交通省
1	長岡市	長岡市地域IX整備促進特区	2202	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(技術移転事業者)の緩和	人事院
1	長岡市	長岡市地域IX整備促進特区	2211	国立大学の教員等の民間企業の役員等の兼業の際の人事院の承認要件の緩和	人事院
1	長岡市	長岡市地域IX整備促進特区	4402	国立大学、国立研究期間の研究者の1週間の勤務時間の規定(40時間)の弾力化	人事院 総務省
1	長岡市	長岡市地域IX整備促進特区	4510	公的機関による民間への通信回線の開放(電気通信事業法の適用除外の追加)	総務省
1	長岡市	長岡市地域IX整備促進特区	8602	兼業の申請手続きの簡素化・許可の基準の緩和	文部科学省
1	長岡市	長岡市地域IX整備促進特区	8705	国立大学の時価による使用許可を認める大学発ベンチャーの範囲拡大	文部科学省
1	長岡市	長岡市地域IX整備促進特区	12407	河川・道路管理用光ファイバーケーブルの利用条件の緩和	国土交通省
1	長崎県	しま交流人口拡大特区	5202	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和 ・「研究」資格:修士又は3年以上の研究従事、若しくは10年以上の実務経験の緩和 ・「投資・経営」資格:外国人の会社設立制限の緩和	法務省
1	長崎県	しま交流人口拡大特区	5350	海外からのビザなし渡航の特例	外務省
1	長崎県	しま交流人口拡大特区	7110	補助金の交付目的外の使用に関する制限の緩和	財務省
1	長崎県	しま交流人口拡大特区	7201	酒類の製造の免許要件の緩和	財務省
1	長崎県	しま交流人口拡大特区	7348	特定免税店制度の創設	財務省
1	長崎県	しま交流人口拡大特区	8032	教育課程の弾力化(小・中・高等学校)	文部科学省
1	長崎県	しま交流人口拡大特区	9411	ファームイン等の宿泊施設について、旅館業法上の旅館業の適用除外	厚生労働省
1	長崎県	しま交流人口拡大特区	10106	農業に取り組もうとする個人または法人が小規模な農地を取得できるよう、農地の権利移動後の合計面積要件(都府県は50アール、道は2ヘクタール以上)の緩和	農林水産省
1	長崎県	しま交流人口拡大特区	12504	開発許可基準における道路幅員規定の緩和	国土交通省
1	長崎県	しま交流人口拡大特区	12605	特定の建築物に対する建築基準法の防火・避難規定の緩和(農家民宿、歴史的建築物など)	国土交通省
1	長崎県	しま交流人口拡大特区	13001	国立公園の公園計画の随時見直し	環境省
1	長崎県	しま交流人口拡大特区	13006	特別地域内での事業実施要件の緩和	環境省
1	長野県	農業・商業・観光産業連携地域活性化特区	1001	街頭装飾、イベント開催に関する道路使用許可の緩和	警察庁
1	長野県	生涯健康都市形成支援特区	2202	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(技術移転事業者)の緩和	人事院
1	長野県	テクノロジーゾーン特区	2202	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(技術移転事業者)の緩和	人事院
1	長野県	生涯健康都市形成支援特区	2205	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(研究成果活用企業)の緩和	人事院
1	長野県	テクノロジーゾーン特区	2205	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(研究成果活用企業)の緩和	人事院
1	長野県	生涯健康都市形成支援特区	2208	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(株式会社)の緩和	人事院
1	長野県	テクノロジーゾーン特区	2208	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(株式会社)の緩和	人事院
1	長野県	生涯健康都市形成支援特区	2211	国立大学の教員等の民間企業の役員等の兼業の際の人事院の承認要件の緩和	人事院
1	長野県	テクノロジーゾーン特区	2211	国立大学の教員等の民間企業の役員等の兼業の際の人事院の承認要件の緩和	人事院
1	長野県	生涯健康都市形成支援特区	2212	国立大学の教員等の民間企業の役員等の兼業の際の内閣総理大臣及び所管庁の長の許可の簡素化	総務省
1	長野県	テクノロジーゾーン特区	2212	国立大学の教員等の民間企業の役員等の兼業の際の内閣総理大臣及び所管庁の長の許可の簡素化	総務省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
1	長野県	生涯健康都市形成支援特区	2301	国立大学の教員等が民間企業の役員等を兼業する際の 休職承認規定の緩和	人事院
1	長野県	テクノロジーゾーン特区	2301	国立大学の教員等が民間企業の役員等を兼業する際の 休職承認規定の緩和	人事院
1	長野県	IT高度利用特区	4106	第3セクター(公共的団体や地方公共団体の出資法人 等)以外の民間企業による地方公共団体の設ける「公 の施設(図書館、体育館、学校)」の設置、又は管理の 実現	総務省
1	長野県	IT高度利用特区	4602	電力線通信の実現	総務省
1	長野県	生涯健康都市形成支援特区	4602	電力線通信の実現	総務省
1	長野県	テクノロジーゾーン特区	5200	外国人の在留資格で可能な活動範囲の拡大(「研究」 資格での投資・経営等)	法務省
1	長野県	テクノロジーゾーン特区	5201	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究 者の在留期間の延長)	法務省
1	長野県	テクノロジーゾーン特区	5202	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和 ・「研究」資格:修士又は3年以上の研究従事、若しく は10年以上の実務経験の緩和 ・「投資・経営」資格:外国人の会社設立制限の緩和	法務省
1	長野県	テクノロジーゾーン特区	7323	保税工場の許可要件の緩和	財務省
1	長野県	テクノロジーゾーン特区	8442	国立大学の施設・敷地等の民間企業による廉価使用 の要件の緩和	文部科学省
1	長野県	テクノロジーゾーン特区	8443	国立大学の施設の民間企業による廉価使用の要件 (時価の5割以内)の緩和・手続の簡素化	文部科学省
1	長野県	テクノロジーゾーン特区	9105	原則1年とする派遣期間の延長	厚生労働省
1	長野県	テクノロジーゾーン特区	9111	有期労働契約における契約期間(1年又は一部3年)の 延長	厚生労働省
1	長野県	生涯健康都市形成支援特区	9214	在宅医療、遠隔医療等技術進歩に応じた柔軟な医療 サービスの提供(遠隔医療の適用の拡大)	厚生労働省
1	長野県	外国人医師活用特区	9215	特定機能病院要件の緩和(病床数)	厚生労働省
1	長野県	外国人医師活用特区	9224	外国人向け専門サービス業(医師)の外国人への開放	厚生労働省
1	長野県	農業・商業・観光産業連携地域活性化 特区	9404	ファームイン等の宿泊施設について、食品衛生法上の 営業の適用除外	厚生労働省
1	長野県	生涯健康都市形成支援特区	9406	特別用途食品の許可手続の簡素化	厚生労働省
1	長野県	農業・商業・観光産業連携地域活性化 特区	9411	ファームイン等の宿泊施設について、旅館業法上の旅 館業の適用除外	厚生労働省
1	長野県	生涯健康都市形成支援特区	10101	農業生産法人に関する要件の緩和	農林水産省
1	長野県	生涯健康都市形成支援特区	10103	民間企業等の農地取得の容認	農林水産省
1	長野県	生涯健康都市形成支援特区	10106	農業に取り組もうとする個人または法人が小規模な農 地を取得できるよう、農地の権利移動後の合計面積要 件(都府県は50アール、道は2ヘクタール以上)の緩和	農林水産省
1	長野県	新規就農者特区	10106	農業に取り組もうとする個人または法人が小規模な農 地を取得できるよう、農地の権利移動後の合計面積要 件(都府県は50アール、道は2ヘクタール以上)の緩和	農林水産省
1	長野県	農園付住宅特区	10106	農業に取り組もうとする個人または法人が小規模な農 地を取得できるよう、農地の権利移動後の合計面積要 件(都府県は50アール、道は2ヘクタール以上)の緩和	農林水産省
1	長野県	農業・商業・観光産業連携地域活性化 特区	10106	農業に取り組もうとする個人または法人が小規模な農 地を取得できるよう、農地の権利移動後の合計面積要 件(都府県は50アール、道は2ヘクタール以上)の緩和	農林水産省
1	長野県	松本空港周辺特区	10113	農地転用許可要件の緩和	農林水産省
1	長野県	松本空港周辺特区	10124	市町村の裁量による農用地区域の除外	農林水産省
1	長野県	テクノロジーゾーン特区	11212	生産施設面積率の緩和	経済産業省
1	長野県	生涯健康都市形成支援特区	11852	大学、公設試験研究機関の特許料、審査請求料の免 除	経済産業省
1	長野県	テクノロジーゾーン特区	11852	大学、公設試験研究機関の特許料、審査請求料の免 除	経済産業省
1	長野県	IT高度利用特区	12407	河川・道路管理用光ファイバーケーブルの利用条件の 緩和	国土交通省
1	長野県	テクノロジーゾーン特区	12407	河川・道路管理用光ファイバーケーブルの利用条件の 緩和	国土交通省
1	長野県	農業・商業・観光産業連携地域活性化 特区	12409	河川区域内の工作物の新築許可手続の簡素化	国土交通省
1	長野県	松本空港周辺特区	12501	市街化調整区域内における開発許可対象の拡大・許 可要件の緩和	国土交通省
1	長野県	テクノロジーゾーン特区	12612	特定用途の建築物に対する建築基準(集団規定)の適 用除外	国土交通省
1	長浜市	長浜市バイオ・ライフサイエンス・先端医 療特区	2211	国立大学の教員等の民間企業の役員等の兼業の際の 人事院の承認要件の緩和	人事院
1	長浜市	長浜市バイオ・ライフサイエンス・先端医 療特区	4305	地方公務員の民間企業の役員等の兼業の際の人事委 員会の承認要件の緩和	総務省
1	長浜市	長浜市バイオ・ライフサイエンス・先端医 療特区	7328	総合保税地域における土地・施設の所有・管理主体 (第3セクター、民間)に関する要件の緩和	財務省
1	長浜市	長浜市バイオ・ライフサイエンス・先端医 療特区	7332	包括的な総合保税地域制度の拡充(沖縄自由貿易地 域・特別自由貿易地域に準じた制度)	財務省
1	長浜市	長浜市バイオ・ライフサイエンス・先端医 療特区	7345	総合保税地域の許可にかかる手数料の引下げ	財務省
1	長浜市	教育ルネサンス都市構想特区	8032	教育課程の弾力化(小・中・高等学校)	文部科学省
1	長浜市	教育ルネサンス都市構想特区	8202	それぞれの校種で所有しなければいけない免許状の 種類の弾力化	文部科学省
1	長浜市	教育ルネサンス都市構想特区	8204	特別免許状を授与できる科目の拡大	文部科学省
1	長浜市	長浜市バイオ・ライフサイエンス・先端医 療特区	9132	教育給付金制度の弾力的運用	厚生労働省
1	長浜市	長浜市バイオ・ライフサイエンス・先端医 療特区	9133	キャリア形成促進助成金の弾力的運用	厚生労働省
1	長浜市	長浜市バイオ・ライフサイエンス・先端医 療特区	9135	教育給付金制度の弾力的運用	厚生労働省
1	長浜市	長浜市バイオ・ライフサイエンス・先端医 療特区	9136	キャリア形成促進助成金の弾力的運用	厚生労働省

提案 回数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
1	長浜市	長浜市バイオ・ライフサイエンス・先端医療特区	9209	先端的治療に関する「混合診療」の容認(高度先進医療として保険の併用が認められている医療行為以外の医療行為の併用の可能化)	厚生労働省
1	名護市	金融テクノロジー開発特区	3200	特定の被保険者のみを対象としたキャプティブ保険業務を「保険業」に追加	金融庁
1	名護市	金融テクノロジー開発特区	3201	保険会社の最低資本金額の引き下げ	金融庁
1	名護市	金融テクノロジー開発特区	3250	ソルベンシー比率の引き下げ	金融庁
1	名護市	金融テクノロジー開発特区	3300	証券取引所設立に関する最低資本金額の引き下げ	金融庁
1	名護市	金融テクノロジー開発特区	3301	株式会社証券取引所の株式保有割合の規定適用除外	金融庁
1	名護市	金融テクノロジー開発特区	3320	英語による企業開示及び現地会計基準の承認(財務諸表)	金融庁
1	名護市	金融テクノロジー開発特区	3321	英語による企業開示及び現地会計基準の承認(中間財務諸表)	金融庁
1	名護市	金融テクノロジー開発特区	3325	英語による株主割当増資の適時開示の承認	金融庁
1	名護市	金融テクノロジー開発特区	4510	公的機関による民間への通信回線の開放(電気通信事業法の適用除外の追加)	総務省
1	名古屋市	なごやモノづくり研究開発特区	2212	国立大学の教員等の民間企業の役員等の兼業の際の内閣総理大臣及び所管庁の長の許可の簡素化	総務省
1	名古屋市	なごやモノづくり研究開発特区	4201	地方公共団体から国、独立行政法人又は公団等に対する寄付金等の支出制限の緩和	総務省
1	名古屋市	なごやモノづくり研究開発特区	5201	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究者の在留期間の延長)	法務省
1	名古屋市	なごやモノづくり研究開発特区	5221	在留期間の更新手続の簡素化	法務省
1	名古屋市	食品リサイクル特区	10252	食品リサイクル認定業者の基準の緩和	農林水産省 経済産業省 環境省
1	名古屋市	なごやモノづくり研究開発特区	11802	特許取得の推進のための特許料、審査請求料の軽減、減免	経済産業省
1	名古屋市	東海地震耐震対策促進特区	12603	既存不適格建築物における増築増築を伴う耐震改修の可能化	国土交通省
1	名古屋港管理組合	産業ハブ特区(基盤産業ハブ特区)	4753	自衛防災組織に関する組織・要員及び防災資機材の共同運用を認める「共同自衛防災(仮称)」制度の創設	総務省 経済産業省
1	名古屋港管理組合	産業ハブ特区(基盤産業ハブ特区)	4809	屋外タンク貯蔵所の空地の特例事項の緩和	総務省
1	名古屋港管理組合	産業ハブ特区(ロジスティクスハブ特区)	7302	通関業務の時間外手数料である臨時開庁手数料の廃止	財務省
1	名古屋港管理組合	産業ハブ特区(ロジスティクスハブ特区)	7305	通関・検疫の24時間・365日化、CIQ業務の自治体等への移譲	法務省 財務省 厚生労働省 農林水産省
1	名古屋港管理組合	産業ハブ特区(基盤産業ハブ特区)	7308	選択税制の導入	財務省
1	名古屋港管理組合	産業ハブ特区(ロジスティクスハブ特区)	7327	総合保税地域の許可要件の緩和	財務省
1	名古屋港管理組合	産業ハブ特区(ロジスティクスハブ特区)	7331	総合保税地域における貨物管理の自主管理化	財務省
1	名古屋港管理組合	産業ハブ特区(ロジスティクスハブ特区)	7333	NACCS料金の減額・撤廃	財務省
1	名古屋港管理組合	産業ハブ特区(ロジスティクスハブ特区)	7344	保税地域許可手数料の免除	財務省
1	名古屋港管理組合	産業ハブ特区(ロジスティクスハブ特区)	9105	原則1年とする派遣期間の延長	厚生労働省
1	名古屋港管理組合	産業ハブ特区(ロジスティクスハブ特区)	9106	労働者派遣事業に関する製造業務への対象業務の拡大	厚生労働省
1	名古屋港管理組合	産業ハブ特区(ロジスティクスハブ特区)	12401	車両の高さ制限の緩和(完成車積載トレーラー、9.6ftコンテナなど)	国土交通省
1	名古屋港管理組合	産業ハブ特区(基盤産業ハブ特区)	13110	一般廃棄物、産業廃棄物の区分にかかわらず、同質・同性状の物については、処理業等の許可に関し同一の取扱いとする(都道府県許可で対応できる産業廃棄物扱いとする)	環境省
1	名古屋港管理組合	産業ハブ特区(基盤産業ハブ特区)	13113	リサイクル企業・施設に対する廃棄物処理法の処分業の許可の適用緩和	環境省
1	名古屋港管理組合	産業ハブ特区(基盤産業ハブ特区)	13150	廃棄物の収集・運搬に係る規制の緩和	環境省
1	那覇港管理組合	那覇港フリーポート特区	4108	民間企業による行政財産の占有・使用(土地以外の行政財産の広範な貸し付け、運用等に関する規定の明確化)	総務省
1	那覇港管理組合	那覇港フリーポート特区	7305	通関・検疫の24時間・365日化、CIQ業務の自治体等への移譲	法務省 財務省 厚生労働省 農林水産省
1	那覇港管理組合	那覇港フリーポート特区	7311	国際トランシップ貨物のノンストップサービスのための要望	財務省
1	那覇港管理組合	那覇港フリーポート特区	7340	本土発着那覇港トランシップ貨物の本土港湾出港時の通関申請、那覇港陸揚げ時に通関許可状態の実施	財務省
1	那覇港管理組合	那覇港フリーポート特区	7402	国立大学の施設・敷地等の民間企業による使用の手続の簡素化(行政財産の使用・収益の許可要件)	財務省
1	那覇港管理組合	那覇港フリーポート特区	12114	行政財産である港湾施設の民間への貸し付け可能化	総務省 財務省 国土交通省
1	那覇港管理組合	那覇港フリーポート特区	12115	着岸料の柔軟な設定と運用	国土交通省
1	那覇港管理組合	那覇港フリーポート特区	12204	離着岸時のパスマスター方式の導入による水先料金の低減	国土交通省
1	奈良県	教育特区(小中一貫校の設置)	8001	学校教育法第1条「学校」の範囲の拡大(インターナショナルスクールを「学校」とみなす等)	文部科学省
1	奈良県	教育特区(小中一貫校の設置)	8006	学校修業年限の弾力化(小・中・高・大)	文部科学省
1	奈良県	教育特区(小中一貫校の設置)	8007	教科の自由な設定(小・中・高等学校)	文部科学省
1	奈良県	教育特区(学習指導要領によらない教育課程の編成が可能な高等学校の設置)	8032	教育課程の弾力化(小・中・高等学校)	文部科学省
1	奈良県	教育特区(小中一貫校の設置)	8032	教育課程の弾力化(小・中・高等学校)	文部科学省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
1	奈良県	教育特区(学習指導要領によらない教育課程の編成が可能な高等学校の設置)	8045	学習指導要領の弾力化	文部科学省
1	奈良県	教育特区(小中一貫校の設置)	8045	学習指導要領の弾力化	文部科学省
1	奈良県	教育特区(小中一貫校の設置)	8314	教職員定数の弾力化	文部科学省
1	奈良県	教育特区(小中一貫校の設置)	8431	文部科学大臣の定める設置基準によらない学校設置の容認	文部科学省
1	奈良県	教育特区(小中一貫校の設置)	8432	小学校設置基準の緩和(校舎・運動場の面積)	文部科学省
1	奈良県	教育特区(小中一貫校の設置)	8433	中学校設置基準の特例(校舎・運動場の面積)	文部科学省
1	奈良県	福祉特区	9302	特別養護老人ホーム設置法人の規制の緩和及び対象者の変更	厚生労働省
1	奈良県	福祉特区	10105	教育、医療、社会福祉施設に係る農地取得の要件緩和	農林水産省
1	奈良県	福祉特区	12501	市街化調整区域内における開発許可対象の拡大・許可要件の緩和	国土交通省
1	奈良県	文化観光再生特区	12521	古都保存法に関するホテル等宿泊施設、観光関連施設の立地、規模、形態等に関する基準の緩和	国土交通省
1	新潟県	新潟国際経済交流特区	3001	外国人公認会計士が、日本国内において業務を行うために必要な、内閣総理大臣の承認制の緩和	金融庁
1	新潟県	新潟国際経済交流特区	5100	外国人向け専門サービス業(弁護士)の外国人への開放 ①外国法事務弁護士となるための「法務大臣の承認」要件の緩和	法務省
1	新潟県	中山間地域産業連携特区	7201	酒類の製造の免許要件の緩和	財務省
1	新潟県	新潟国際経済交流特区	9111	有期労働契約における契約期間(1年又は一部3年)の延長	厚生労働省
1	新潟県	新潟国際経済交流特区	9223	外国人の国民健康保険加入要件の緩和(在留期間1年以上 → 30日以上等)	厚生労働省
1	新潟県	新潟国際経済交流特区	9224	外国人向け専門サービス業(医師)の外国人への開放	厚生労働省
1	新潟県	中山間地域産業連携特区	10103	民間企業等の農地取得の容認	農林水産省
1	新潟県	中山間地域産業連携特区	10104	地方公共団体(市町村)の農地取得の要件緩和	農林水産省
1	新潟県	中山間地域産業連携特区	10106	農業に取り組みようとする個人または法人が小規模な農地を取得できるよう、農地の権利移動後の合計面積要件(都府県は50アール、道は2ヘクタール以上)の緩和	農林水産省
1	新潟県	中山間地域産業連携特区	10130	市民農園の開設者の農業生産法人や民間企業への拡大	農林水産省
1	新潟県	中山間地域産業連携特区	10142	農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定等促進事業の利用権設定等を受ける者の要件緩和	農林水産省
1	新潟県	中山間地域産業連携特区	12315	一般旅客自動車運送業の許可の特例(農家民宿等が有料で自動車運送を行う場合等)	国土交通省
1	新潟県	新潟国際経済交流特区	3700 5003 7999	国際会計基準(IAS)による会計処理の容認	金融庁 法務省 財務省
1	新座市	国際化教育特区	4303	地方公務員の臨時的任用期間の弾力化	総務省
1	新座市	国際化教育特区	5201	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究者の在留期間の延長)	法務省
1	新座市	国際化教育特区	8001	学校教育法第1条「学校」の範囲の拡大(インターナショナルスクールを「学校」とみなす等)	文部科学省
1	新座市	国際化教育特区	8007	教科の自由な設定(小・中・高等学校)	文部科学省
1	新座市	国際化教育特区	8032	教育課程の弾力化(小・中・高等学校)	文部科学省
1	新座市	国際化教育特区	8036	学校休業日を一部授業日に置換	文部科学省
1	新座市	国際化教育特区	8201	教育職員は、教育職員免許法上の各相当の免許状を有する者でなければならない規定の緩和	文部科学省
1	新座市	良好なまちづくり特区	12512	市街化調整区域の市街化区域編入要件の緩和	国土交通省
1	西宮市	カレッジタウン特区	8401	大学(学部・学科を含む)等の設置及び廃止にあたっての、文部科学大臣等の認可を届出制へ移行	文部科学省
1	西宮市	カレッジタウン特区	8403	大学の学部・学科の設置・廃止についての申請手続の簡素化	文部科学省
1	西宮市	カレッジタウン特区	8418	大学設置基準の緩和(校地面積基準)	文部科学省
1	西宮市	カレッジタウン特区	8419	大学設置基準の緩和(校地の2分の1は自己所有)	文部科学省
1	西宮市	カレッジタウン特区	8422	大学等の設置及び収容定員増の抑制方針の緩和	文部科学省
1	西方町	西方町中心地区まちづくり特区	7110	補助金の交付目的外の使用に関する制限の緩和	財務省
1	西方町	西方町中心地区まちづくり特区	10113	農地転用許可要件の緩和	農林水産省
1	西方町	西方町中心地区まちづくり特区	10120	農業振興地域整備計画の変更要件の緩和及び手続きの簡素化	農林水産省
1	二セコ町	幼少年への学習支援特区	8032	教育課程の弾力化(小・中・高等学校)	文部科学省
1	二セコ町	幼少年への学習支援特区	8316	義務教育諸学校における異学年による学級の構成	文部科学省
1	二セコ町	幼少年への学習支援特区	8324	異学年による学級の構成	文部科学省
1	二セコ町	幼少年への学習支援特区	8325	1学級の児童数の標準の弾力化	文部科学省
1	二セコ町	農業土地利用特区	10108	農業者以外の者の農地取得の容認(法人取得、下限面積以外に係るもの)	農林水産省
1	二セコ町	農業土地利用特区	10110	農地法第3条の許可権限の市町村への委譲	農林水産省
1	二セコ町	農業土地利用特区	10113	農地転用許可要件の緩和	農林水産省
1	二セコ町	農業土地利用特区	10116	農地転用許可権限の市町村への委譲	農林水産省
1	二セコ町	農業土地利用特区	10127	農用地区域内における農地等の転用制限の緩和	農林水産省
1	沼隈町	東洋医療・リハビリテーション特区	9213	外国人医師の医療行為を可能とするため、医師免許を持たなくとも医療行為が可能な「臨床修練制度」の適用拡大	厚生労働省
1	沼田市	中山間地域園芸特産共同的研究開発特区	4201	地方公共団体から国、独立行政法人又は公団等に対する寄付金等の支出制限の緩和	総務省
1	沼南町	R-16沿道商業特区	12501	市街化調整区域内における開発許可対象の拡大・許可要件の緩和	国土交通省
1	沼南町	商業流通業務型産業立地特区	12501	市街化調整区域内における開発許可対象の拡大・許可要件の緩和	国土交通省
1	沼南町	商業流通業務型産業立地特区	12536	市街化調整区域内における土地区画整理事業の施行の容認	国土交通省
1	沼南町	商業流通業務型産業立地特区	12537	土地区画整理事業認可後の市街化区域編入の後追い線引きの容認	国土交通省
1	根室市	北方領土との戦略的経済特区	5222	外国人入国審査手続の緩和	法務省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
1	根室市	北方領土との戦略的経済特区	7309	簡易輸入申告制度の適用範囲拡大、基準の緩和	財務省
1	白馬村	農地解放特区	10106	農業に取り組もうとする個人または法人が小規模な農地を取得できるよう、農地の権利移動後の合計面積要件(都府県は50アール、道は2ヘクタール以上)の緩和	農林水産省
1	白馬村	白馬大雪渓自然体験特区	13003	国立公園事業に関する環境審議会への諮問の緩和	環境省
1	函館市	マリン・フロンティア科学技術研究特区	2202	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(技術移転事業者)の緩和	人事院
1	函館市	マリン・フロンティア科学技術研究特区	2205	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(研究成果活用企業)の緩和	人事院
1	函館市	マリン・フロンティア科学技術研究特区	2208	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(株式会社)の緩和	人事院
1	函館市	マリン・フロンティア科学技術研究特区	2301	国立大学の教員等が民間企業の役員等を兼業する際の休職承認規定の緩和	人事院
1	函館市	マリン・フロンティア科学技術研究特区	5202	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和 ・「研究」資格:修士又は3年以上の研究従事、若しくは10年以上の実務経験の緩和 ・「投資・経営」資格:外国人の会社設立制限の緩和	法務省
1	函館市	マリン・フロンティア科学技術研究特区	8901	学校施設を学校教育以外の目的で使用できるよう規制の緩和	文部科学省
1	函館市	マリン・フロンティア科学技術研究特区	11802	特許取得の推進のための特許料、審査請求料の軽減、減免	経済産業省
1	八王子市	首都圏情報産業特区八王子	4606	電波周波数の適正配分及び追加割当	総務省
1	八王子市	首都圏情報産業特区八王子	5201	外国人研究者の在留期間の延長	法務省
1	八王子市	首都圏情報産業特区八王子	5202	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和 ・「研究」資格:修士又は3年以上の研究従事、若しくは10年以上の実務経験の緩和 ・「投資・経営」資格:外国人の会社設立制限の緩和	法務省
1	八王子市	首都圏情報産業特区八王子	5222	外国人入国審査手続の緩和	法務省
1	八王子市	教育特区	8033	研究開発学校制度の特例	文部科学省
1	八王子市	教育特区	8201	教育職員は、教育職員免許法上の各相当の免許状を有する者でなければならない規定の緩和	文部科学省
1	八王子市	教育特区	8315	義務教育諸学校の1学級当たりの児童(生徒)数の基準	文部科学省
1	八王子市	首都圏情報産業特区八王子	8401	大学(学部・学科を含む)の設置及び廃止にあつての、文部科学大臣の認可を届出制へ移行	文部科学省
1	八王子市	首都圏情報産業特区八王子	8416	大学設置基準の緩和(教育課程・授業等)	文部科学省
1	八王子市	首都圏情報産業特区八王子	8445	大学の学位認定の裁量の拡大	文部科学省
1	八王子市	首都圏情報産業特区八王子	8983	大学の場以外における研鑽の単位認定	文部科学省
1	八王子市	首都圏情報産業特区八王子	9105	原則1年とする派遣期間の延長	厚生労働省
1	八王子市	首都圏情報産業特区八王子	9106	労働者派遣事業に関する製造業務への対象業務の拡大	厚生労働省
1	八王子市	首都圏情報産業特区八王子	11401	ベンチャーキャピタル関連制度(中小企業等投資事業責任組合制度)の投資対象の拡大	経済産業省
1	八王子市	首都圏情報産業特区八王子	11511	独立電気事業者からの安価な電力供給の推進のための最大電気使用量の下限制限(2,000kw以上)の撤廃	経済産業省
1	八王子市	首都圏情報産業特区八王子	11515	既存電力会社の送配電網を利用して電力小売を行う場合の託送料算定ルールの見直し	経済産業省
1	羽生市	「物づくり」による都市確立特区	5210	一般労働者としての外国人労働者の参入規制の緩和	法務省
1	羽生市	10a(テンアール)シティ構想	10106	農業に取り組もうとする個人または法人が小規模な農地を取得できるよう、農地の権利移動後の合計面積要件(都府県は50アール、道は2ヘクタール以上)の緩和	農林水産省
1	羽生市	「物づくり」による都市確立特区	12501	市街化調整区域内における開発許可対象の拡大・許可要件の緩和	国土交通省
1	早来町	温泉資源活用特区	12501	市街化調整区域内における開発許可対象の拡大・許可要件の緩和	国土交通省
1	早来町	農業施設等多目的利用特区	10152	国営土地改良事業により建設された基幹的土壌改良施設を公共転用等する際の要件及び手続きの簡素化	農林水産省
1	美瑛町	地域振興(農観学園)推進対策「特区」	9404	ファームイン等の宿泊施設について、食品衛生法上の営業の適用除外	厚生労働省
1	美瑛町	地域振興(農観学園)推進対策「特区」	9411	ファームイン等の宿泊施設について、旅館業法上の旅館業の適用除外	厚生労働省
1	美瑛町	地域振興(農観学園)推進対策「特区」	10101	農業生産法人に関する要件の緩和	農林水産省
1	美瑛町	地域振興(農観学園)推進対策「特区」	10103	民間企業等の農地取得の容認	農林水産省
1	美瑛町	地域振興(農観学園)推進対策「特区」	10113	農地転用許可要件の緩和	農林水産省
1	東出雲町	中海干拓地損壊地区産業振興特区	10113	農地転用許可要件の緩和	農林水産省
1	東出雲町	有機資源循環型農業推進特区	10117	農用地区域内に設置できる農業用施設の範囲拡大	農林水産省
1	東出雲町	中海干拓地損壊地区産業振興特区	10125	農用地区域内における開発行為の許可要件の緩和	農林水産省
1	東出雲町	中海干拓地損壊地区産業振興特区	10133	市民農園整備促進法による市民農園により収穫した農産物の販売行為の容認	農林水産省 国土交通省
1	東大阪市	ものづくり経済特区	5001	株式会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	東大阪市	ものづくり経済特区	5002	商法上の新しい会社形態の追加	法務省
1	東大阪市	ものづくり経済特区	5110	外国人向け専門サービス業(弁護士)の外国人への開放 ②外国法事務弁護士の「日本弁護士の雇用の禁止、共同事業の禁止」要件の緩和	法務省
1	東大阪市	ものづくり経済特区	8602	兼業の申請手続きの簡素化・許可の基準の緩和	文部科学省
1	東大阪市	ものづくり経済特区	8603	兼業審査の委員会設置などの手続きの簡素化	文部科学省
1	東大阪市	ものづくり経済特区	11231	工業再配置促進法の移転促進地域の指定解除	経済産業省
1	東大阪市	ものづくり経済特区	11332	FAZ法の対象事業者の拡充	経済産業省
1	東大阪市	ものづくり経済特区	11333	FAZ法の対象地域の拡充	経済産業省
1	彦根市	歴史のある都市景観形成特区	12619	建築基準法の道路の範囲の拡大	国土交通省
1	姫路市	環境・リサイクル特区	5001	株式会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	姫路市	環境・リサイクル特区	12617	リサイクル施設の設置に関する建築基準法上の手続きの簡素化	国土交通省
1	姫路市	環境・リサイクル特区	13113	リサイクル企業に対する廃棄物処理法の処分業の許可の適用緩和	環境省
1	姫路市	環境・リサイクル特区	13120	リサイクル施設設置許可手続きの簡素化	環境省
1	兵庫県	先端光科学技術特区	2205	職員の役員等の兼業の承認規定(研究成果活用企業)の緩和	人事院

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
1	兵庫県	先端光科学技術特区	4201	地方公共団体から国、独立行政法人又は公団等に対する寄付金等の支出制限の緩和	総務省
1	兵庫県	先端光科学技術特区	4202	地方公共団体から国、独立行政法人又は公団等に対する寄付金等の支出制限の緩和(寄付金等の支出の制限の対象となる独立行政法人からの除外)	総務省
1	兵庫県	先端光科学技術特区	4203	地方公共団体から国、独立行政法人又は公団等に対する寄付金等の支出制限の緩和(寄付金等の支出の制限の特例の範囲の緩和)	総務省
1	兵庫県	国際経済立地促進特区	5001	株式会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	兵庫県	先端光科学技術特区	5001	株式会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	兵庫県	国際経済立地促進特区	5100	外国人向け専門サービス業(弁護士)の外国人への開放 ①外国法事務弁護士となるための「法務大臣の承認」要件の緩和	法務省
1	兵庫県	国際経済立地促進特区	5110	外国人向け専門サービス業(弁護士)の外国人への開放 ②外国法事務弁護士の「日本弁護士の雇用の禁止、共同事業の禁止」要件の緩和	法務省
1	兵庫県	先端光科学技術特区	5200	外国人の在留資格で可能な活動範囲の拡大(「研究」資格での投資・経営等)	法務省
1	兵庫県	国際経済立地促進特区	5201	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究者の在留期間の延長)	法務省
1	兵庫県	先端光科学技術特区	5201	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究者の在留期間の延長)	法務省
1	兵庫県	国際経済立地促進特区	5202	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和 ・「研究」資格:修士又は3年以上の研究従事、若しくは10年以上の実務経験の緩和 ・「投資・経営」資格:外国人の会社設立制限の緩和	法務省
1	兵庫県	先端光科学技術特区	5202	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和 ・「研究」資格:修士又は3年以上の研究従事、若しくは10年以上の実務経験の緩和 ・「投資・経営」資格:外国人の会社設立制限の緩和	法務省
1	兵庫県	先端光科学技術特区	5220	在留資格変更手続きの簡素化	法務省
1	兵庫県	国際経済立地促進特区	6001	数次ビジネス査証発給要件の緩和	外務省
1	兵庫県	先端光科学技術特区	8401	大学(学部・学科を含む)の設置及び廃止にあたっての、文部科学大臣の認可を届出制へ移行	文部科学省
1	兵庫県	先端光科学技術特区	8404	私立大学の学部・学科の設置及び廃止にあたっての、文部科学大臣の認可等を届出制へ移行	文部科学省
1	兵庫県	先端光科学技術特区	8410	私立学校の設置を目的とした学校法人を設立する際の申請手続の簡素化(審判行為で定める項目の簡素化)	文部科学省
1	兵庫県	先端光科学技術特区	8413	海外大学法人審査の簡素化、迅速化	文部科学省
1	兵庫県	先端光科学技術特区	8414	大学設置基準の緩和(教員数)	文部科学省
1	兵庫県	先端光科学技術特区	8417	大学設置基準の緩和(施設・設備)	文部科学省
1	兵庫県	先端光科学技術特区	8418	大学設置基準の緩和(校地面積基準)	文部科学省
1	兵庫県	先端光科学技術特区	8419	大学設置基準の緩和(校地の2分の1は自己所有)	文部科学省
1	兵庫県	先端光科学技術特区	8425	大学院設置基準の緩和(教員組織)	文部科学省
1	兵庫県	先端光科学技術特区	8428	大学院設置基準(要項)の緩和(施設・設備/開設以降10年以上支障なく使用できる保証等)	文部科学省
1	兵庫県	先端光科学技術特区	8429	大学院設置基準(細則)の緩和(施設・設備)	文部科学省
1	兵庫県	先端光科学技術特区	8430	大学が大学院を設置する場合の校地・校舎に係る基準の緩和	文部科学省
1	兵庫県	先端光科学技術特区	8713	Spring-8の産業利用促進のための民間参入の拡大	文部科学省
1	兵庫県	先端光科学技術特区	8714	Spring-8の産業利用促進のための料金体系の設定	文部科学省
1	兵庫県	国際経済立地促進特区	9105	原則1年とする派遣期間の延長	厚生労働省
1	兵庫県	国際経済立地促進特区	9106	労働者派遣事業に関する製造業務への対象業務の拡大	厚生労働省
1	兵庫県	国際経済立地促進特区	9111	有期労働契約における契約期間(1年又は一部3年)の延長	厚生労働省
1	兵庫県	先端光科学技術特区	9111	有期労働契約における契約期間(1年又は一部3年)の延長	厚生労働省
1	兵庫県	国際経済立地促進特区	9115	3年の有期労働契約に関する基準の緩和	厚生労働省
1	兵庫県	先端光科学技術特区	9115	3年の有期労働契約に関する基準の緩和	厚生労働省
1	兵庫県	先端光科学技術特区	9207	高度先進医療の実施について、病床数制限の例外となる「特定病床等の特例」に関する要件の緩和	厚生労働省
1	兵庫県	先端光科学技術特区	9209	先端的治療に関する「混合診療」の容認(高度先進医療として保険の併用が認められている医療行為以外の医療行為の併用の可能化)	厚生労働省
1	兵庫県	先端光科学技術特区	9210	高度先進医療の実施について、保険給付が受けられる「特定承認保健医療機関」の要件	厚生労働省
1	兵庫県	先端光科学技術特区	9221	高度医療に係る臨床研究への「特定療養費」の導入	厚生労働省
1	兵庫県	先端光科学技術特区	11801	特許審査請求期間の延長(3年以上)	経済産業省
1	兵庫県	国際経済立地促進特区	12101	公有水面埋立地の用途変更の制限期間(10年)の短縮化、撤廃	国土交通省
1	兵庫県	国際経済立地促進特区	12102	公有水面埋立地の権利設定の制限期間(10年)の短縮化、撤廃	国土交通省
1	兵庫県	国際経済立地促進特区	12612	特定用途の建築物に対する建築基準(集団規定)の適用除外	国土交通省
1	兵庫県、淡路町、北淡町、東浦町	自然産業創造特区構想	10103	民間企業等の農地取得の容認	農林水産省
1	兵庫県、淡路町、北淡町、東浦町	自然産業創造特区構想	10107	農業に取り組もうとする個人または法人が小規模な農地を取得できるよう、都道府県が設定する「農地取得の際の下限面積要件」(下限面積未満の農家数が40/100以上、10アールの整数倍)の緩和	農林水産省
1	兵庫県、淡路町、北淡町、東浦町	自然産業創造特区構想	10109	農地の権利移動に係る許可不要となる事由の範囲の拡大	農林水産省
1	兵庫県、淡路町、北淡町、東浦町	自然産業創造特区構想	10130	市民農園の開設者の農業生産法人や民間企業への拡大	農林水産省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
1	兵庫県、豊岡市、城崎町、日高町、温泉町	但馬ツーリズム特区	9411	ファームイン等の宿泊施設について、旅館業法上の旅館業の適用除外	厚生労働省
1	兵庫県、豊岡市、城崎町、日高町、温泉町	但馬ツーリズム特区	10130	市民農園の開設者の農業生産法人や民間企業への拡大	農林水産省
1	枚方市	公の施設管理委託特区	4106	第3セクター(公共的団体や地方公共団体の出資法人等)以外の民間企業による地方公共団体の設ける「公の施設(図書館、体育館、学校)」の設置、又は管理の実現	総務省
1	枚方市	農地保全活用特区	10103	民間企業等の農地取得の容認	農林水産省
1	枚方市	農地保全活用特区	10106	農業に取り組みようとする個人または法人が小規模な農地を取得できるよう、農地の権利移動後の合計面積要件(都府県は50アール、道は2ヘクタール以上)の緩和	農林水産省
1	枚方市	農地保全活用特区	10109	農地の権利移動に係る許可不要となる事由の範囲の拡大	農林水産省
1	平取町	アイヌ文化振興クラスター特区	2202	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(技術移転事業者)の緩和	人事院
1	平取町	アイヌ文化振興クラスター特区	2205	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(研究成果活用企業)の緩和	人事院
1	平取町	アイヌ文化振興クラスター特区	8978	アイヌ文化学習の町内小中学校における系統的实施、専門スタッフの配置	文部科学省
1	平取町	農村新規就農推進特区	9134	新規就農者が農家等において研修する場合に、雇用保険適用事業主として研修先の農家を認める。	厚生労働省
1	平取町	農村新規就農推進特区	10108	農業者以外の者の農地取得の容認(法人取得、下限面積以外に係るもの)	農林水産省
1	平取町	アイヌ文化振興クラスター特区	10501	既存の森林計画の見直し・市町村独自の森林計画の策定	農林水産省
1	平取町	アイヌ文化振興クラスター特区	10702	内水面におけるさけ、さくらますの採捕の容認	農林水産省
1	平取町	アイヌ文化振興クラスター特区	11261	伝統的工芸品産業指定における製造事業者を代表する団体の要件の緩和	経済産業省
1	平取町	農村新規就農推進特区	12630	公営住宅への入居要件の緩和(外国人研究者、新規就農者)	国土交通省
1	広島県、広島市、呉市、東広島市	研究開発・創業(R&D&V)特区	2211	国立大学の教員等の民間企業の役員等の兼業の際の人事院の承認要件の緩和	人事院
1	広島県、広島市、呉市、東広島市	研究開発・創業(R&D&V)特区	2301	国立大学の教員等が民間企業の役員等を兼業する際の休職承認規定の緩和	人事院
1	広島県、広島市、呉市、東広島市	研究開発・創業(R&D&V)特区	2303	国立大学の教員等の号俸格付の弾力化	人事院
1	広島県、広島市、呉市、東広島市	研究開発・創業(R&D&V)特区	4401	任期付採用教員の常勤職員の定員外採用の容認	総務省
1	広島県、広島市、呉市、東広島市	研究開発・創業(R&D&V)特区	4405	一般職員の給与の弾力化	人事院
1	広島県、広島市、呉市、東広島市	研究開発・創業(R&D&V)特区	5001	株式会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	広島県、広島市、呉市、東広島市	研究開発・創業(R&D&V)特区	5200	外国人の在留資格で可能な活動範囲の拡大(「研究」資格での投資・経営等)	法務省
1	広島県、広島市、呉市、東広島市	研究開発・創業(R&D&V)特区	5340	現在資格外活動とされている活動を資格内で可能となるよう、活動範囲の拡大	法務省
1	広島県、広島市、呉市、東広島市	研究開発・創業(R&D&V)特区	7401	国立大学の施設・敷地等の民間企業による使用の手續の簡素化(財務大臣への協議)	財務省
1	広島県、広島市、呉市、東広島市	研究開発・創業(R&D&V)特区	7402	国立大学の施設・敷地等の民間企業による使用の手續の簡素化(行政財産の使用・収益の許可要件)	財務省
1	広島県、広島市、呉市、東広島市	研究開発・創業(R&D&V)特区	7404	国立大学の施設を使用する場合の基準の緩和、手續の簡素化	財務省
1	広島県、広島市、呉市、東広島市	研究開発・創業(R&D&V)特区	8442	国立大学の施設・敷地等の民間企業による廉価使用の要件の緩和	文部科学省
1	広島県、広島市、呉市、東広島市	研究開発・創業(R&D&V)特区	8443	国立大学の施設の民間企業による廉価使用の要件(時価の5割以内)の緩和・手續の簡素化	文部科学省
1	広島県、広島市、呉市、東広島市	研究開発・創業(R&D&V)特区	8444	国立大学の敷地の民間企業による廉価使用の要件(時価の5割以内)の緩和・手續の簡素化	文部科学省
1	広島県、広島市、呉市、東広島市	研究開発・創業(R&D&V)特区	8501	外国人研究者の任期付任用の対象の拡大	文部科学省
1	広島県、広島市、呉市、東広島市	研究開発・創業(R&D&V)特区	8502	試験研究機関等において外国人を任用できない職員の範囲の緩和	文部科学省
1	広島県、広島市、呉市、東広島市	研究開発・創業(R&D&V)特区	8702	国の受託研究の成果に係る国以外の者への特許権・実用新案権の譲与に関する柔軟な運用(持分の2分の1規定の弾力化)	文部科学省
1	広島県、広島市、呉市、東広島市	研究開発・創業(R&D&V)特区	8705	国立大学の時価による使用許可を認める大学発ベンチャーの範囲拡大	文部科学省
1	広島県、広島市、呉市、東広島市	研究開発・創業(R&D&V)特区	8903	国の施設の国以外の者への使用又は収益の承認申請手續の簡素化	文部科学省
1	広島県、広島市、呉市、東広島市	研究開発・創業(R&D&V)特区	11852	大学、公設試験研究機関の特許料、審査請求料の免除	経済産業省
1	広島県、広島市、呉市、東広島市	研究開発・創業(R&D&V)特区	11855	承認TLOに係るの特許料・審査請求料の軽減拡大及び減免期間の延長	経済産業省
1	広島県、広島市、呉市、東広島市	研究開発・創業(R&D&V)特区	11857	大学の研究者等に係る特許料・審査請求料の軽減拡大及び減免期間の延長	経済産業省
1	広島県、広島市、呉市、東広島市	研究開発・創業(R&D&V)特区	11858	産業技術力の強化を図るために特に必要な者に係る特許料・審査請求料の軽減拡大及び減免期間の延長	経済産業省
1	広島県、福山市	環境ソリューション・国際物流特区	7110	補助金の交付目的外的使用に関する制限の緩和	財務省
1	広島県、福山市	環境ソリューション・国際物流特区	7301	輸出入、港湾関係の手續の合理化(ワンストップサービス・シングルウィンドウ化等)	法務省 財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
1	広島県、福山市	環境ソリューション・国際物流特区	7305	通関・検疫の24時間・365日化、CIQ業務の自治体等への移譲	法務省 財務省 厚生労働省 農林水産省
1	広島県、福山市	環境ソリューション・国際物流特区	7312	指定保税地域等の目的外使用制限の緩和	財務省
1	広島県、福山市	環境ソリューション・国際物流特区	11103	アルコール事業法の使用規制・販売規制の緩和	経済産業省
1	広島県、福山市	環境ソリューション・国際物流特区	11501	一般電気事業者及び特定電気事業者以外の事業者が一定の範囲内で自営線により電力供給できる事業形態の新設	経済産業省
1	広島県、福山市	環境ソリューション・国際物流特区	11511	独立電気事業者からの安価な電力供給の推進のための最大電気使用量の下限制限(2,000kw以上)の撤廃	経済産業省
1	広島県、福山市	環境ソリューション・国際物流特区	12203	強制水先の必要な船舶の範囲の見直し	国土交通省
1	広島県、福山市	環境ソリューション・国際物流特区	12528	下水道事業認可手続の簡素化	国土交通省
1	広島県、福山市	環境ソリューション・国際物流特区	12531	都市計画法の手続の簡素化、迅速化	国土交通省
1	広島県、福山市	環境ソリューション・国際物流特区	13150	廃棄物の収集・運搬に係る規制の緩和	環境省
1	深川市	アグリビジネス推進特区	9411	ファームイン等の宿泊施設について、旅館業法上の旅館業の適用除外	厚生労働省
1	深川市	農村生活推進特区	10106	農業に取り組もうとする個人または法人が小規模な農地を取得できるよう、農地の権利移動後の合計面積要件(都府県は50アール、道は2ヘクタール以上)の緩和	農林水産省
1	深川市	アグリビジネス推進特区	10114	農地転用に係る許可不要となる事由の範囲の拡大	農林水産省
1	深川市	農村生活推進特区	10114	農地転用に係る許可不要となる事由の範囲の拡大	農林水産省
1	深川市	アグリビジネス推進特区	10120	農業振興地域整備計画の変更要件の緩和及び手続きの簡素化	農林水産省
1	深川市	農村生活推進特区	10120	農業振興地域整備計画の変更要件の緩和及び手続きの簡素化	農林水産省
1	深谷市	新農業田園都市先端21世紀構想	10106	農業に取り組もうとする個人または法人が小規模な農地を取得できるよう、農地の権利移動後の合計面積要件(都府県は50アール、道は2ヘクタール以上)の緩和	農林水産省
1	深谷市	新農業田園都市先端22世紀構想	10111	農地の所有権移転及び利用収益権移転等の許可制の緩和(廃止)	農林水産省
1	深谷市	新農業田園都市先端23世紀構想	10113	農地転用許可要件の緩和	農林水産省
1	深谷市	新農業田園都市先端24世紀構想	10125	農用地区域内における開発行為の許可要件の緩和	農林水産省
1	深谷市	新農業田園都市先端25世紀構想	12501	市街化調整区域内における開発許可対象の拡大・許可要件の緩和	国土交通省
1	福井県	新エネルギー研究開発特区	2211	国立大学の教員等の民間企業の役員等の兼業の際の人事院の承認要件の緩和	人事院
1	福井県	新エネルギー研究開発特区	4743	燃料電池自動車販売し、公道を走行するために障害となる規制について特例を設ける。	総務省
1	福井県	新エネルギー研究開発特区	4801	燃料電池自動車の水素ステーション(ガス製造施設)に関する、ガソリンスタンドとの併設の容認	総務省
1	福井県	新エネルギー研究開発特区	4802	危険物の種類ごとの指定数量制限の緩和	総務省
1	福井県	新エネルギー研究開発特区	11504	家庭用燃料電池の自家用電気工作物から一般用電気工作物への位置付けの変更	経済産業省
1	福井県	新エネルギー研究開発特区	11514	運転停止時に燃料電池内の燃料ガスを排除するための不活性ガス(窒素ガスボンベ)の常備の不要化	経済産業省
1	福井県	新エネルギー研究開発特区	11603	保安統括者等の選任の免除	経済産業省
1	福井県	新エネルギー研究開発特区	11604	都道府県知事が行う保安検査の自主検査化	経済産業省
1	福井県	新エネルギー研究開発特区	11611	定置式製造設備(燃料電池自動車のための水素ステーション、DMEステーション)の保安距離規制の緩和	経済産業省
1	福井県	新エネルギー研究開発特区	11612	移動式タンクから燃料電池自動車への水素燃料の充填に関する要件緩和	経済産業省
1	福井県	新エネルギー研究開発特区	11614	液化ガスの輸送容器の充填率の上限の緩和	経済産業省
1	福井県	新エネルギー研究開発特区	11614	液化ガスの輸送容器の充填率の上限の緩和	経済産業省
1	福井県	新エネルギー研究開発特区	11619	水素漏れを感知しうる付臭材の添加等の基準化	経済産業省
1	福井県	新エネルギー研究開発特区	11631	燃料電池自動車のための水素燃料用容器の圧力基準の緩和	経済産業省
1	福井県	新エネルギー研究開発特区	11632	燃料電池自動車用バルブの適合基準の緩和	経済産業省
1	福井県	新エネルギー研究開発特区	11633	水素燃料を燃料電池自動車に利用するための規制の特例	経済産業省
1	福井県	新エネルギー研究開発特区	12311	燃料電池自動車の試験車に関する第三者への譲渡及び第3者による運転の制限の緩和	国土交通省
1	福井県	新エネルギー研究開発特区	12615	水素ステーションが設置できる用途地域の拡大	国土交通省
1	福井県	新エネルギー研究開発特区	12616	水素ステーション・DMEステーションの用途地域に応じた貯蔵量制限の緩和	国土交通省
1	福岡県、飯塚市	福岡アジアビジネス特区(飯塚アジアIT地区)	3350	公募増資の際の有価証券届出書の提出義務要件の緩和(発行・売価額)	金融庁
1	福岡県、飯塚市	福岡アジアビジネス特区(飯塚アジアIT地区)	3351	公募増資の際の有価証券届出書の提出義務要件の緩和(対象期間)	金融庁
1	福岡県、飯塚市	福岡アジアビジネス特区(飯塚アジアIT地区)	4201	地方公共団体から国、独立行政法人又は公団等に対する寄付金等の支出制限の緩和	総務省
1	福岡県、飯塚市	福岡アジアビジネス特区(飯塚アジアIT地区)	5001	株式会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	福岡県、飯塚市	福岡アジアビジネス特区(飯塚アジアIT地区)	5050	有限会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	福岡県、飯塚市	福岡アジアビジネス特区(飯塚アジアIT地区)	5201	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究者の在留期間の延長)	法務省
1	福岡県、飯塚市	福岡アジアビジネス特区(飯塚アジアIT地区)	5202	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和 ・「研究」資格:修士又は3年以上の研究従事、若しくは10年以上の実務経験の緩和 ・「投資・経営」資格:外国人の会社設立制限の緩和	法務省
1	福岡県、飯塚市	福岡アジアビジネス特区(飯塚アジアIT地区)	7402	国立大学の施設・敷地等の民間企業による使用の手続の簡素化(行政財産の使用・収益の許可要件)	財務省
1	福岡県、飯塚市	福岡アジアビジネス特区(飯塚アジアIT地区)	7404	国立大学の施設を使用する場合の基準の緩和、手続の簡素化	財務省
1	福岡県、飯塚市	福岡アジアビジネス特区(飯塚アジアIT地区)	8448	大学以外の教育施設等における学修の学長裁量による単位認定	文部科学省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
1	福岡県、飯塚市	福岡アジアビジネス特区(飯塚アジアIT地区)	8605	国立大学等の任期付任用における給与等の弾力的運用	人事院 文部科学省
1	福岡県、飯塚市	福岡アジアビジネス特区(飯塚アジアIT地区)	8706	国立大学における「受託研究費」に係る経費負担の軽減	文部科学省
1	福岡県、飯塚市	福岡アジアビジネス特区(飯塚アジアIT地区)	11852	大学、公設試験研究機関の特許料、審査請求料の免除	経済産業省
1	福岡県、飯塚市	福岡アジアビジネス特区(飯塚アジアIT地区)	11857	大学の研究者等に係る特許料・審査請求料の軽減拡大及び減免期間の延長	経済産業省
1	福岡県、久留米市	福岡アジアビジネス特区(久留米アジアバイオ地区)	3350	公募増資の際の有価証券届出書の提出義務要件の緩和(発行・売価額)	金融庁
1	福岡県、久留米市	福岡アジアビジネス特区(久留米アジアバイオ地区)	3351	公募増資の際の有価証券届出書の提出義務要件の緩和(対象期間)	金融庁
1	福岡県、久留米市	福岡アジアビジネス特区(久留米アジアバイオ地区)	5001	株式会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	福岡県、久留米市	福岡アジアビジネス特区(久留米アジアバイオ地区)	5050	有限会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	福岡県、久留米市	福岡アジアビジネス特区(久留米アジアバイオ地区)	5202	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和 ・「研究」資格:修士又は3年以上の研究従事、若しくは10年以上の実務経験の緩和 ・「投資・経営」資格:外国人の会社設立制限の緩和	法務省
1	福岡県、久留米市	福岡アジアビジネス特区(久留米アジアバイオ地区)	9241	合成ペプチド等を使った薬物の医師主導の治験への対象化	厚生労働省
1	福岡県、久留米市	福岡アジアビジネス特区(久留米アジアバイオ地区)	9401	DNA組換えこう菌・酵母菌の使用許可における手続きの簡素化	厚生労働省
1	福岡県、久留米市	福岡アジアビジネス特区(久留米アジアバイオ地区)	11852	大学、公設試験研究機関の特許料、審査請求料の免除	経済産業省
1	福岡県、久留米市	福岡アジアビジネス特区(久留米アジアバイオ地区)	11857	大学の研究者等に係る特許料・審査請求料の軽減拡大及び減免期間の延長	経済産業省
1	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区(福岡アジアビジネス特区)	3350	公募増資の際の有価証券届出書の提出義務要件の緩和(発行・売価額)	金融庁
1	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区(福岡アジアビジネス特区)	3351	公募増資の際の有価証券届出書の提出義務要件の緩和(対象期間)	金融庁
1	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区(福岡アジアビジネス特区)	4106	第3セクター(公共的団体や地方公共団体の出資法人等)以外の民間企業による地方公共団体の設ける「公の施設(図書館、体育館、学校)」の設置、又は管理の実現	総務省
1	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区	4108	民間企業による行政財産の占有・使用(土地以外の行政財産の広範な貸し付け、運用等に関する規定の明確化)	総務省
1	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区	4201	地方公共団体から国、独立行政法人又は公団等に対する寄付金等の支出制限の緩和	総務省
1	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区(福岡アジアビジネス特区)	5001	株式会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区(福岡アジアビジネス特区)	5030	コミットメントライン(特定融資枠契約)に関する規制緩和	法務省
1	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区(福岡アジアビジネス特区)	5050	有限会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区(福岡アジアビジネス特区)	5100	外国人向け専門サービス業(弁護士)の外国人への開放 ①外国法事務弁護士となるための「法務大臣の承認」要件の緩和	法務省
1	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区(福岡アジアビジネス特区)	5110	外国人向け専門サービス業(弁護士)の外国人への開放 ②外国法事務弁護士の「日本弁護士の雇用の禁止、共同事業の禁止」要件の緩和	法務省
1	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区(福岡アジアビジネス特区)	5201	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究者の在留期間の延長)	法務省
1	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区(福岡アジアビジネス特区)	5202	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和 ・「研究」資格:修士又は3年以上の研究従事、若しくは10年以上の実務経験の緩和 ・「投資・経営」資格:外国人の会社設立制限の緩和	法務省
1	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区(福岡アジアビジネス特区)	5370	外国人査証取得手続き、処理期間等の明示	法務省
1	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区(福岡アジアビジネス特区)	7302	通関業務の時間外手数料である臨時開庁手数料の廃止	財務省
1	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区(福岡アジアビジネス特区)	7305	通関・検疫の24時間・365日化、CIQ業務の自治体等への移譲	財務省 財務省 厚生労働省 農林水産省
1	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区(福岡アジアビジネス特区)	7328	総合保税地域における土地・施設の所有・管理主体(第3セクター、民間)に関する要件の緩和	財務省
1	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区(福岡アジアビジネス特区)	7402	国立大学の施設・敷地等の民間企業による使用の手続きの簡素化(行政財産の使用・収益の許可要件)	財務省
1	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区(福岡アジアビジネス特区)	7404	国立大学の施設を使用する場合の基準の緩和、手続きの簡素化	財務省
1	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区(福岡アジアビジネス特区)	8001	学校教育法第1条「学校」の範囲の拡大(インターナショナルスクールを「学校」とみなす等)	文部科学省
1	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区(福岡アジアビジネス特区)	8040	高校入学資格の緩和	文部科学省
1	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区(福岡アジアビジネス特区)	8041	大学入学資格の緩和	文部科学省
1	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区(福岡アジアビジネス特区)	8201	教育職員は、教育職員免許法上の各相当の免許状を有する者でなければならない規定の緩和	文部科学省
1	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区(福岡アジアビジネス特区)	8448	大学以外の教育施設等における学修の学長裁量による単位認定	文部科学省
1	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区(福岡アジアビジネス特区)	8605	国立大学等の任期付任用における給与等の弾力的運用	人事院 文部科学省
1	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区(福岡アジアビジネス特区)	8706	国立大学における「受託研究費」に係る経費負担の軽減	文部科学省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
1	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区(福岡アジアビ ジネス特区)	9213	外国人医師の医療行為を可能とするため、医師免許を 持たなくとも医療行為が可能な「臨床修練制度」の適用 拡大	厚生労働省
1	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区(福岡アジアビ ジネス特区)	11852	大学、公設試験研究機関の特許料、審査請求料の免 除	経済産業省
1	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区(福岡アジアビ ジネス特区)	11857	大学の研究者等に係る特許料・審査請求料の軽減拡 大及び減免期間の延長	経済産業省
1	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区(福岡アジアビ ジネス特区)	12103	公有水面埋立地の用途変更の承認手続きの簡素化	国土交通省
1	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区(福岡アジアビ ジネス特区)	12104	公有水面埋立地の権利設定の承認手続きの簡素化	国土交通省
1	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区(福岡アジアビ ジネス特区)	12116	港湾運送事業の下請けに関する規制の緩和	国土交通省
1	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区(福岡アジアビ ジネス特区)	12205	カボタージュ(国内輸送の自国運送業者へ留保)に係 る規制の緩和	国土交通省
1	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区(福岡アジアビ ジネス特区)	12206	カボタージュ(国内輸送の自国運送業者へ留保)に係 る規制緩和に伴う手続きの簡素化	国土交通省
1	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区(福岡アジアビ ジネス特区)	12401	車両の高さ制限の緩和(完成車積載トレーラー、9.6ftコ ンテナなど)	国土交通省
1	福岡市	福岡アジアビジネス特区(福岡アジアビ ジネス特区)	7305	通関・検疫の24時間・365日化、CIQ業務の自治体等へ の移譲	法務省 財務省 厚生労働省 農林水産省
1	福島県	知的創造・開発特区	5001	株式会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	福島県	知的創造・開発特区	5202	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和 ・「研究」資格:修士又は3年以上の研究従事、若しく は10年以上の実務経験の緩和 ・「投資・経営」資格:外国人の会社設立制限の緩和	法務省
1	福島県	知的創造・開発特区	9212	医療用具製造承認の標準的事務処理機関の短縮	厚生労働省
1	福島県	知的創造・開発特区	9220	特定療養費の対象として医療用具を含めることにより、 保険収載前の医療用具についても保険適用させる。	厚生労働省
1	福島県	知的創造・開発特区	9230	外国承認医療用具の輸入承認制度の届出制度への変 更、未承認薬、欧米認可薬剤の利用の自由化	厚生労働省
1	福島県	知的創造・開発特区	9235	医療用具製造者の製造品目の変更・追加に係る許可 制度の届出制度への変更	厚生労働省
1	福島県	知的創造・開発特区	9236	区分許可制度の弾力的運用(改良医療用具、後発医 療用具の製造に係る全工程の委託の容認)の早期施 行	厚生労働省
1	福島県	新規就農者定住促進特区	10106	農業に取り組もうとする個人または法人が小規模な農 地を取得できるよう、農地の権利移動後の合計面積要 件(都府県は50アール、道は2ヘクタール以上)の緩和	農林水産省
1	福島県	内水面におけるさけ遊漁特区	10703	内水面におけるさけの採捕の容認	農林水産省
1	福島県	知的創造・開発特区	11441	企業組合の組合員の要件(個人限定、事業従事割合、 従業員の割合割合)の緩和、撤廃	経済産業省
1	福島県	知的創造・開発特区	11801	特許審査請求期間の延長(3年以上)	経済産業省
1	福島県	知的創造・開発特区	11805	特許料の猶予要件の緩和	経済産業省
1	福島県	知的創造・開発特区	11808	共有特許の持分譲渡等に関する規制緩和(他の共有 者による同意要件の撤廃)	経済産業省
1	福島県	知的創造・開発特区	11809	共有特許の共同審判に関する規制緩和(共有者全員 による共同請求の撤廃)	経済産業省
1	福島県	知的創造・開発特区	11821	特許料の減免又は猶予対象者に学生を追加	経済産業省
1	福島市	福島市温泉ユートピア特区	9217	温泉療法への公的医療保険等の適用	厚生労働省
1	別府市	温泉療養の公的医療保険適用	9217	温泉入浴療法への健康保険の適用	厚生労働省
1	ペリねっとデジマ	民間主導型「佐賀県立大学」(仮称)設 立のための特区構想	8002	学校設置主体の要件の緩和(株式会社等による学校 経営)	文部科学省
1	ペリねっとデジマ	民間主導型「佐賀県立大学」(仮称)設 立のための特区構想	8006	学校修業年限の弾力化(小・中・高・大)	文部科学省
1	ペリねっとデジマ	民間主導型「佐賀県立大学」(仮称)設 立のための特区構想	8101	学校設置者以外の学校管理・運営の容認	文部科学省
1	ペリねっとデジマ	民間主導型「佐賀県立大学」(仮称)設 立のための特区構想	8414	大学設置基準の緩和(教員数)	文部科学省
1	ペリねっとデジマ	民間主導型「佐賀県立大学」(仮称)設 立のための特区構想	8415	大学設置基準の緩和(教員の資格)	文部科学省
1	ペリねっとデジマ	民間主導型「佐賀県立大学」(仮称)設 立のための特区構想	8417	大学設置基準の緩和(施設・設備)	文部科学省
1	ペリねっとデジマ	民間主導型「佐賀県立大学」(仮称)設 立のための特区構想	8418	大学設置基準の緩和(校地面積基準)	文部科学省
1	ペリねっとデジマ	民間主導型「佐賀県立大学」(仮称)設 立のための特区構想	8446	大学の学部学科制度の弾力化	文部科学省
1	ペリねっとデジマ	民間主導型「佐賀県立大学」(仮称)設 立のための特区構想	8447	大学の学部学科の組織の弾力化	文部科学省
1	ペリねっとデジマ	民間主導型「佐賀県立大学」(仮称)設 立のための特区構想	8450	大学以外の教育施設(高等専門学校等)における授業 の履修における単位認定の制限(60単位以内)の緩和	文部科学省
1	ペリねっとデジマ	民間主導型「佐賀県立大学」(仮称)設 立のための特区構想	8451	他の大学(短期大学)における授業の履修における単 位認定の制限(60単位以内)の緩和	文部科学省
1	ペリねっとデジマ	民間主導型「佐賀県立大学」(仮称)設 立のための特区構想	8452	他の大学(短期大学)、外国の大学(短期大学)への留 学、外国の大学(短期大学)の通信教育の履修におけ る単位認定の制限(60単位以内)の緩和	文部科学省
1	ペリねっとデジマ	民間主導型「佐賀県立大学」(仮称)設 立のための特区構想	8501	外国人研究者の任期付任用の対象の拡大	文部科学省
1	ペリねっとデジマ	民間主導型「佐賀県立大学」(仮称)設 立のための特区構想	8503	外国人の、国公立大学教授、助教授への任用規定(長 に関する規定はなし)の拡大	文部科学省
1	ペリねっとデジマ	民間主導型「佐賀県立大学」(仮称)設 立のための特区構想	8601	教育公務員の兼業許可の基準の緩和	文部科学省
1	ペリねっとデジマ	民間主導型「佐賀県立大学」(仮称)設 立のための特区構想	8953	大学経営及び組織運営・管理部門への民間企業の参 入	文部科学省
1	ペリねっとデジマ	民間主導型「佐賀県立大学」(仮称)設 立のための特区構想	8954	大学自身によるベンチャーファンドの創設	文部科学省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
1	ペリねっとデジマ	民間主導型「佐賀県立大学」(仮称)設立のための特区構想	8955	大学の企業への出資	文部科学省
1	ペリねっとデジマ	民間主導型「佐賀県立大学」(仮称)設立のための特区構想	8963	大学の定員枠を設けない希望者全員入学制度の導入	文部科学省
1	北海道	ベンチャー創出(産学官連携)特区	2205	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(研究成果活用企業)の緩和	人事院
1	北海道	ベンチャー創出(産学官連携)特区	4201	地方公共団体から国、独立行政法人又は公団等に対する寄付金等の支出制限の緩和	総務省
1	北海道	ベンチャー創出(産学官連携)特区	4401	任期付採用教員の常勤職員の定員外採用の容認	総務省
1	北海道	エネルギー特区	4801	燃料電池自動車の水素ステーション(ガス製造施設)に関する、ガソリンスタンドとの併設の容認	総務省
1	北海道	農村再生特区	7202	酒類の販売の免許要件の緩和	財務省
1	北海道	ベンチャー創出(産学官連携)特区	7401	国立大学の施設・敷地等の民間企業による使用の手続の簡素化(財務大臣への協議)	財務省
1	北海道	ベンチャー創出(産学官連携)特区	8213	任命権者は、教員を任用する場合において、任期を定めることができる要件の緩和	文部科学省
1	北海道	農村再生特区	9411	ファームイン等の宿泊施設について、旅館業法上の旅館業の適用除外	厚生労働省
1	北海道	農村再生特区	10102	農業生産法人の事業要件に係る農業関連事業の範囲の拡大	農林水産省
1	北海道	農村再生特区	10103	民間企業等の農地取得の容認	農林水産省
1	北海道	農村再生特区	10104	地方公共団体(市町村)の農地取得の要件緩和	農林水産省
1	北海道	農村再生特区	10107	農業に取り組もうとする個人または法人が小規模な農地を取得できるよう、都道府県が設定する「農地取得の際の下限面積要件」(下限面積未満の農家数が40/100以上、10アールの整数倍)の緩和	農林水産省
1	北海道	農村再生特区	10114	農地転用に係る許可不要となる事由の範囲の拡大	農林水産省
1	北海道	農村再生特区	10117	農用地区域内に設置できる農業用施設の範囲拡大	農林水産省
1	北海道	農村再生特区	10126	農用地区域内における開発行為の許可不要となる事由の拡大	農林水産省
1	北海道	農村再生特区	10130	市民農園の開設者の農業生産法人や民間企業への拡大	農林水産省
1	北海道	農村再生特区	10131	特定農地貸付法における貸付面積要件の引き上げ	農林水産省
1	北海道	農村再生特区	10152	国営土地改良事業により建設された基幹的土壌改良施設を公共転用等する際の要件及び手続きの簡素化	農林水産省
1	北海道	森林クラスター特区	10253	異樹種構成集成材に関するJAS製造表示基準の緩和	農林水産省
1	北海道	森林クラスター特区	10502	国有林の市町村への管理委託	農林水産省
1	北海道	森林クラスター特区	11501	一般電気事業者及び特定電気事業者以外の事業者が一定の範囲内で自営線により電力供給できる事業形態の新設	経済産業省
1	北海道	エネルギー特区	11504	家庭用燃料電池の自家用電気工作物から一般用電気工作物への位置付けの変更	経済産業省
1	北海道	エネルギー特区	11514	運転停止時に燃料電池内の燃料ガスを排除するための不活性ガス(窒素ガスボンベ)の常備の不要化	経済産業省
1	北海道	エネルギー特区	11611	定置式製造設備(燃料電池自動車のための水素ステーション、DMEステーション)の保安距離規制の緩和	経済産業省
1	北海道	エネルギー特区	11612	移動式タンクから燃料電池自動車への水素燃料の充填に関する要件緩和	経済産業省
1	北海道	エネルギー特区	11652	車両と燃料タンクと一体での再検査	経済産業省
1	北海道	ベンチャー創出(産学官連携)特区	11803	大学、公設試験研究機関等における研究者の特許取得の推進のための特許料の免除(国立研究機関等との同様の扱い)	経済産業省
1	北海道	エネルギー特区	12309	燃料電池自動車の試験自動車に関する大臣認定の手続きの簡素化及び保安基準の早期整備	国土交通省
1	北海道	農村再生特区	12501	市街化調整区域内における開発許可対象の拡大・許可要件の緩和	国土交通省
1	北海道	農村再生特区	12502	開発許可を受けた土地以外における建築規制の緩和	国土交通省
1	北海道	森林クラスター特区	12608	主要構築物を木造とする耐火建築物、大規模木造建築物の耐火基準の緩和	国土交通省
1	北海道	森林クラスター特区	12609	畜舎等から周辺建築物等までの距離制限の緩和	国土交通省
1	北海道	エネルギー特区	12615	水素ステーションが設置できる用途地域の拡大	国土交通省
1	北海道	エネルギー特区	12616	水素ステーション・DMEステーションの用途地域に応じた貯蔵量制限の緩和	国土交通省
1	北海道経済連合会	産学官連携促進特区	7401	国立大学の施設・敷地等の民間企業による使用の手続の簡素化(財務大臣への協議)	財務省
1	北海道経済連合会	産学官連携促進特区	7402	国立大学の施設・敷地等の民間企業による使用の手続の簡素化(行政財産の使用・収益の許可要件)	財務省
1	北海道経済連合会	産学官連携促進特区	8442	国立大学の施設・敷地等の民間企業による廉価使用の要件の緩和	文部科学省
1	穂別町	ほべつファレスト・マネジメント特区	10502	国有林の市町村への管理委託	農林水産省
1	穂別町	ほべつファレスト・マネジメント特区	10503	国有林の市町村への管理委託	農林水産省
1	米原町	物流・環境共生特区	7110	補助金の交付目的外の使用に関する制限の緩和	財務省
1	米原町	物流・環境共生特区	10119	農業振興地域整備計画の策定の際の要件緩和及び手続きの簡素化	農林水産省
1	米原町	物流・環境共生特区	10120	農業振興地域整備計画の変更要件の緩和及び手続きの簡素化	農林水産省
1	米原町	物流・環境共生特区	10123	農用地利用計画案の公告縦覧手続きの適用除外	農林水産省
1	米原町	物流・環境共生特区	10127	農用地区域内における農地等の転用制限の緩和	農林水産省
1	米原町	物流・環境共生特区	12506	都市計画における区域区分設定の適用除外	国土交通省
1	米原町	物流・環境共生特区	12507	都市計画における用途地域設定の適用除外	国土交通省
1	益田市	公的施設の運営委託特区	4106	第3セクター(公共的団体や地方公共団体の出資法人等)以外の民間企業による地方公共団体の設ける「公の施設(図書館、体育館、学校)」の設置、又は管理の実現	総務省
1	益田市	益田みらい農業ファーム特区	10103	民間企業等の農地取得の容認	農林水産省
1	益田市	廃棄物規制緩和特区	13106	バイオマス資源の一般廃棄物扱い	環境省
1	町田市	都市型農業推進特区	10101	農業生産法人に関する要件の緩和	農林水産省
1	町田市	都市型農業推進特区	10103	民間企業等の農地取得の容認	農林水産省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
1	町田市	都市型農業推進特区	10106	農業に取り組もうとする個人または法人が小規模な農地を取得できるよう、農地の権利移動後の合計面積要件(都府県は50アール、道は2ヘクタール以上)の緩和	農林水産省
1	町田市	都市型農業推進特区	10108	農業者以外の者の農地取得の容認(法人取得、下限面積以外に係るもの)	農林水産省
1	町田市	都市型農業推進特区	10130	市民農園の開設者の農業生産法人や民間企業への拡大	農林水産省
1	町田市	都市型農業推進特区	10134	市民農園整備のための交換合分の施行者の拡大	農林水産省 国土交通省
1	町田市	都市型農業推進特区	10147	土地改良区の設立要件の緩和	農林水産省
1	町田市	都市型農業推進特区	10301	米の生産調整の対象除外	農林水産省
1	町田市	都市型農業推進特区	12501	市街化調整区域内における開発許可対象の拡大・許可要件の緩和	国土交通省
1	町田市	都市型農業推進特区	12502	開発許可を受けた土地以外における建築規制の緩和	国土交通省
1	松江市	幼保一元化特区	8101	学校設置者以外の学校管理・運営の容認	文部科学省
1	松江市	幼保一元化特区	8104	幼保一元化の推進のための特例(教職員の配置)	文部科学省
1	松江市	幼保一元化特区	8107	幼保一元化の推進のための特例(幼稚園設置基準の弾力化)	文部科学省
1	松本市	うるおい インダストリー特区	12503	開発行為に伴う緩衝緑地の設置規制の適用除外	国土交通省
1	松本市	うるおい インダストリー特区	12613	各用途地域で建築可能な建築物の範囲の拡大	国土交通省
1	三重県特区推進プロジェクトグループ	技術集積活用型産業再生特区	1010	9.6ft国際海上コンテナの陸上輸送に係る規制の緩和	警察庁
1	三重県特区推進プロジェクトグループ	技術集積活用型産業再生特区	4760	施設混在規制の緩和	総務省 経済産業省
1	三重県特区推進プロジェクトグループ	技術集積活用型産業再生特区	9106	労働者派遣事業に関する製造業務への対象業務の拡大	厚生労働省
1	三重県特区推進プロジェクトグループ	技術集積活用型産業再生特区	11504	家庭用燃料電池の自家用電気工作物から一般用電気工作物への位置付けの変更	経済産業省
1	三重県特区推進プロジェクトグループ	技術集積活用型産業再生特区	12103	公有水面埋立地の用途変更の承認手続きの簡素化	国土交通省
1	三重県特区推進プロジェクトグループ	技術集積活用型産業再生特区	12202	強制水先の必要な区域の範囲の見直し	国土交通省
1	三重県特区推進プロジェクトグループ	技術集積活用型産業再生特区	12203	強制水先の必要な船舶の範囲の見直し	国土交通省
1	三重県特区推進プロジェクトグループ	技術集積活用型産業再生特区	12401	車両の高さ制限の緩和(完成車積載トレーラー、9.6ftコンテナなど)	国土交通省
1	三重県特区推進プロジェクトグループ	技術集積活用型産業再生特区	12617	リサイクル施設の設置に関する建築基準法上の手続の簡素化	国土交通省
1	三重県特区推進プロジェクトグループ	技術集積活用型産業再生特区	13100	リサイクル推進のため、リサイクル等の対象物を廃棄物処理法の廃棄物から除外	環境省
1	三重県特区推進プロジェクトグループ	技術集積活用型産業再生特区	13113	リサイクル企業・施設に対する廃棄物処理法の処分業の許可の適用緩和	環境省
1	三重県特区推進プロジェクトグループ	技術集積活用型産業再生特区	13120	リサイクル施設設置許可手続の簡素化	環境省
1	三重県特区推進プロジェクトグループ	技術集積活用型産業再生特区	13140	産業廃棄物処理施設を設置する場合の許可手続きの簡素化	環境省
1	三重県特区推進プロジェクトグループ	技術集積活用型産業再生特区	13150	廃棄物の収集・運搬に係る規制の緩和	環境省
1	三重県特区推進プロジェクトグループ(三重県、四日市市、四日市港管理組合)	技術集積活用型産業再生特区	4756	工場棟の建て替えやコンビナート地区の再開発等における石油コンビナート等災害防止法上のレイアウト規制等の見直し(製造施設地区及び貯蔵施設地区の面積基準の緩和)	総務省 経済産業省
1	三重県特区推進プロジェクトグループ(三重県、四日市市、四日市港管理組合)	技術集積活用型産業再生特区	4757	工場棟の建て替えやコンビナート地区の再開発等における石油コンビナート等災害防止法上のレイアウト規制等の見直し(特定通路の幅員の緩和)	総務省 経済産業省
1	三重県特区推進プロジェクトグループ(三重県、四日市市、四日市港管理組合)	技術集積活用型産業再生特区	4758	工場棟の建て替えやコンビナート地区の再開発等における石油コンビナート等災害防止法上のレイアウト規制等の見直し(通路の配置及び形状の基準の緩和)	総務省 経済産業省
1	三笠市	産炭地過疎特区	7109	処分を制限する財産の範囲の緩和	財務省
1	三笠市	産炭地過疎特区	7110	補助金の交付目的外の使用に関する制限の緩和	財務省
1	瑞穂町	優良米(特A米)生産特区	10302	米の生産調整の対象除外	農林水産省
1	三鷹市	まちづくり・環境共生特区	1030	電動自転車の規制緩和	警察庁
1	三鷹市	情報技術活用・活力創出特区	4112	歳入の徴収・収納事務委託範囲の拡大	総務省
1	三鷹市	情報技術活用・活力創出特区	4114	証明書等自動交付機の設置場所等の自由化(住民票)	総務省
1	三鷹市	情報技術活用・活力創出特区	4115	証明書等自動交付機の設置場所等の自由化(印鑑登録証明書)	総務省
1	三鷹市	まちづくり・環境共生特区	4450	市町村への宝くじ発行の許可	総務省
1	三鷹市	まちづくり・環境共生特区	4850	地方公共団体におけるESCO事業推進のための規定の明確化	総務省
1	三鷹市	情報技術活用・活力創出特区	5400	本庁舎以外で行っている市民課窓口業務の民間委託化	法務省
1	三鷹市	教育改革・知的創造特区	8002	学校設置主体の要件の緩和(株式会社等による学校経営)	文部科学省
1	三鷹市	教育改革・知的創造特区	8006	学校修業年限の弾力化(小・中・高・大)	文部科学省
1	三鷹市	教育改革・知的創造特区	8032	教育課程の弾力化(小・中・高等学校)	文部科学省
1	三鷹市	教育改革・知的創造特区	8201	教育職員は、教育職員免許法上の各相当の免許状を有する者でなければならない規定の緩和	文部科学省
1	三鷹市	教育改革・知的創造特区	8424	大学が大学院を設置する場合に、学部の教員と大学院の教員との兼務を容認	文部科学省
1	三鷹市	教育改革・知的創造特区	8430	大学が大学院を設置する場合の校地・校舎に係る基準の緩和	文部科学省
1	三鷹市	教育改革・知的創造特区	8431	文部科学大臣の定める設置基準によらない学校設置の容認	文部科学省
1	三鷹市	まちづくり・環境共生特区	8803	博物館、博物館相当施設の要件緩和	文部科学省
1	三鷹市	産業振興・創業支援特区	9114	市町村における労働相談等の実施の承認	厚生労働省
1	三鷹市	情報技術活用・活力創出特区	9214	在宅医療、遠隔医療等技術進歩に応じた柔軟な医療サービスの提供(遠隔医療の適用の拡大)	厚生労働省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
1	三鷹市	情報技術活用・活力創出特区	9233	ITを活用した遠隔診療に係る機器の医療用具としての製造承認制度に基づく手続き等の緩和	厚生労働省
1	三鷹市	教育改革・知的創造特区	9326	保育所における保護者から徴収できる経費の拡大	厚生労働省
1	三鷹市	まちづくり・環境共生特区	10130	市民農園の開設者の農業生産法人や民間企業への拡大	農林水産省
1	三鷹市	産業振興・創業支援特区	11461	TMO事業計画実施における補助、無利子融資制度の手続きの簡素化	経済産業省
1	三鷹市	産業振興・創業支援特区	11481	商工会既存市町村での商店街振興組合設立承認	経済産業省
1	三鷹市	まちづくり・環境共生特区	12319	旅客自動車運送事業の運行ルート、運賃決定等に関する許可要件からの除外、届出制化	国土交通省
1	三鷹市	まちづくり・環境共生特区	12509	都道府県の有する都市計画権限の市町村への委譲	国土交通省
1	三鷹市	産業振興・創業支援特区	12613	各用途地域で建築可能な建築物の範囲の拡大	国土交通省
1	三鷹市	情報技術活用・活力創出特区	12810	LAN工事に関する技術資格要件の緩和	国土交通省
1	美津島町	国際交流特区	5350	海外からのビザなし渡航の特例	外務省
1	美津島町	国際交流特区	7327	総合保税地域の許可要件の緩和	財務省
1	美津島町	国際交流特区	7330	総合保税地域に販売用貨物等を入れることの届出の廃止	財務省
1	美津島町	国際交流特区	8007	教科の自由な設定(小・中・高等学校)	文部科学省
1	美津島町	国際交流特区	13006	特別地域内での事業実施要件の緩和	環境省
1	港区	豊かな明日の子どもたちを育む教育特区	8002	学校設置主体の要件の緩和(株式会社等による学校経営)	文部科学省
1	港区	豊かな都心居住と子育て活動を支えるすこやか特区	8002	学校設置主体の要件の緩和(株式会社等による学校経営)	文部科学省
1	港区	豊かな明日の子どもたちを育む教育特区	8032	教育課程の弾力化(小・中・高等学校)	文部科学省
1	港区	豊かな明日の子どもたちを育む教育特区	8101	学校設置者以外の学校管理・運営の容認	文部科学省
1	港区	豊かな都心居住と子育て活動を支えるすこやか特区	8104	幼保一元化の推進のための特例(教職員の配置)	文部科学省
1	港区	豊かな明日の子どもたちを育む教育特区	8202	それぞれの校種で所有しなければいけない免許状の種類弾力化	文部科学省
1	港区	豊かな明日の子どもたちを育む教育特区	8309	県費負担教職員の任命権を市町村教育委員会に付与	文部科学省
1	港区	豊かな明日の子どもたちを育む教育特区	8312	国公立義務教育学校における授業料の徴収	文部科学省
1	港区	豊かな明日の子どもたちを育む教育特区	8313	授業料を徴収することのできる学校の範囲の拡大	文部科学省
1	港区	豊かな明日の子どもたちを育む教育特区	8319	公立学校の校長、教員の採用及び昇任を行えるものの拡大	文部科学省
1	港区	豊かな都心居住と子育て活動を支えるすこやか特区	8431	文部科学大臣の定める設置基準によらない学校設置の容認	文部科学省
1	港区	豊かな都心居住と子育て活動を支えるすこやか特区	9323	幼保一元化施設の整備のための各施設の設置要件の緩和(児童福祉施設)	厚生労働省
1	港区	港湾再生特区	12108	臨港地区における構築物規制の弾力化	国土交通省
1	南幌町	企業立地促進地区	4470	土地開発公社の保有地の賃貸等制限の緩和	総務省
1	南幌町	農的暮らし推進特区	10106	農業に取り組もうとする個人または法人が小規模な農地を取得できるよう、農地の権利移動後の合計面積要件(都府県は50アール、道は2ヘクタール以上)の緩和	農林水産省
1	南幌町	農的暮らし推進特区	10113	農地転用許可要件の緩和	農林水産省
1	三春町	新しい時代の集落営農の再編成特区(仮称)	10106	農業に取り組もうとする個人または法人が小規模な農地を取得できるよう、農地の権利移動後の合計面積要件(都府県は50アール、道は2ヘクタール以上)の緩和	農林水産省
1	三春町	新しい時代の集落営農の再編成特区(仮称)	10107	農業に取り組もうとする個人または法人が小規模な農地を取得できるよう、都道府県が設定する「農地取得の際の下限面積要件」(下限面積未満の農家数が40/100以上、10アールの整数倍)の緩和	農林水産省
1	三春町	新しい時代の集落営農の再編成特区(仮称)	10114	農地転用に係る許可不要となる事由の範囲の拡大	農林水産省
1	三春町	新しい時代の集落営農の再編成特区(仮称)	10115	優良農地を住宅用地等に農地転用する場合の既存集落の接続要件及び面積要件の緩和	農林水産省
1	三春町	新しい時代の集落営農の再編成特区(仮称)	10120	農業振興地域整備計画の変更要件の緩和及び手続きの簡素化	農林水産省
1	宮城県	最先端技術みやぎ特区	2202	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(技術移転事業者)の緩和	人事院
1	宮城県	みやぎ臨空都市特区	2202	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(技術移転事業者)の緩和	人事院
1	宮城県	みやぎIT特区	2205	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(研究成果活用企業)の緩和	人事院
1	宮城県	みやぎIT特区	2208	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(株式会社)の緩和	人事院
1	宮城県	最先端技術みやぎ特区	2211	国立大学の教員等の民間企業の役員等の兼業の際の人事院の承認要件の緩和	人事院
1	宮城県	みやぎIT特区	2211	国立大学の教員等の民間企業の役員等の兼業の際の人事院の承認要件の緩和	人事院
1	宮城県	みやぎ臨空都市特区	2211	国立大学の教員等の民間企業の役員等の兼業の際の人事院の承認要件の緩和	人事院
1	宮城県	みやぎ臨空都市特区	3001	外国人公認会計士が、日本国内において業務を行うために必要な、内閣総理大臣の承認制の緩和	金融庁
1	宮城県	最先端技術みやぎ特区	4201	地方公共団体から国、独立行政法人又は公団等に対する寄付金等の支出制限の緩和	総務省
1	宮城県	最先端技術みやぎ特区	5001	株式会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	宮城県	みやぎIT特区	5001	株式会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	宮城県	みやぎ臨空都市特区	5001	株式会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	宮城県	みやぎIT特区	5004	インターネットによる公告掲載の容認(決算公告以外にも拡大)	法務省
1	宮城県	みやぎIT特区	5007	株券不発行会社の許容	法務省
1	宮城県	みやぎIT特区	5011	取締役会の機動的運営	法務省
1	宮城県	みやぎIT特区	5020	登記のオンラインによる一括申請	法務省
1	宮城県	最先端技術みやぎ特区	5050	有限会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
1	宮城県	最先端技術みやぎ特区	5060	破産法制の見直し(企業・事業再生のため、差押え禁止動産の範囲の拡大)	法務省
1	宮城県	みやぎ臨空都市特区	5100	外国人向け専門サービス業(弁護士)の外国人への開放 ①外国法事務弁護士となるための「法務大臣の承認」要件の緩和	法務省
1	宮城県	石巻港エネルギー・リサイクル特区	5200	外国人の在留資格で可能な活動範囲の拡大(「研究」資格での投資・経営等)	法務省
1	宮城県	最先端技術みやぎ特区	5200	外国人の在留資格で可能な活動範囲の拡大(「研究」資格での投資・経営等)	法務省
1	宮城県	みやぎ臨空都市特区	5200	外国人の在留資格で可能な活動範囲の拡大(「研究」資格での投資・経営等)	法務省
1	宮城県	みやぎIT特区	5201	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究者の在留期間の延長)	法務省
1	宮城県	みやぎ臨空都市特区	5201	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究者の在留期間の延長)	法務省
1	宮城県	みやぎIT特区	5202	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和 ・「研究」資格:修士又は3年以上の研究従事、若しくは10年以上の実務経験の緩和 ・「投資・経営」資格:外国人の会社設立制限の緩和	法務省
1	宮城県	みやぎ臨空都市特区	5202	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和 ・「研究」資格:修士又は3年以上の研究従事、若しくは10年以上の実務経験の緩和 ・「投資・経営」資格:外国人の会社設立制限の緩和	法務省
1	宮城県	最先端技術みやぎ特区	5340	現在資格外活動とされている活動を資格内で可能となるよう、活動範囲の拡大	法務省
1	宮城県	みやぎIT特区	5341	在留資格と同等と認められる技術者試験の拡充	経済産業省
1	宮城県	みやぎ臨空都市特区	6002	観光ビザ発給要件の緩和	外務省
1	宮城県	最先端技術みやぎ特区	7401	国立大学の施設・敷地等の民間企業による使用の手續の簡素化(財務大臣への協議)	財務省
1	宮城県	最先端技術みやぎ特区	8442	国立大学の施設・敷地等の民間企業による廉価使用の要件の緩和	文部科学省
1	宮城県	みやぎ臨空都市特区	9224	外国人向け専門サービス業(医師)の外国人への開放	厚生労働省
1	宮城県	みやぎIT特区	9225	EBMデータベースでの民間IDC、自治体IDCの活用(診療録等の保存場所の要件の緩和・カルテの外部保存化)	厚生労働省
1	宮城県	フロンティア農業特区	10103	民間企業等の農地取得の容認	農林水産省
1	宮城県	フロンティア農業特区	10114	農地転用に係る許可不要となる事由の範囲の拡大	農林水産省
1	宮城県	石巻港エネルギー・リサイクル特区	11502	特定規模電気事業者に対する一般電気事業者の所有する電線路使用義務の緩和	経済産業省
1	宮城県	最先端技術みやぎ特区	11803	大学、公設試験研究機関等における研究者の特許取得の推進のための特許料の免除(国立研究機関等との同様の扱い)	経済産業省
1	宮城県	石巻港エネルギー・リサイクル特区	12108	臨港地区における構築物規制の弾力化	国土交通省
1	宮城県	石巻港エネルギー・リサイクル特区	12414	河川流水の占用許可の手續の簡素化	国土交通省
1	宮城県	石巻港エネルギー・リサイクル特区	12613	各用途地域で建築可能な建築物の範囲の拡大	国土交通省
1	宮城県	石巻港エネルギー・リサイクル特区	12617	リサイクル施設の設置に関する建築基準法上の手續の簡素化	国土交通省
1	宮城県	最先端技術みやぎ特区	12630	公営住宅への入居要件の緩和(外国人研究者、新規就農者)	国土交通省
1	宮城県	みやぎ臨空都市特区	12804	空港における着陸料等の減免	国土交通省
1	宮城県	みやぎ臨空都市特区	12819	外国の航空企業に対する特区上空港から当該企業所属国以外の目的地への運航権益の付与	国土交通省
1	宮城県	石巻港エネルギー・リサイクル特区	13700	環境影響評価の諸手續の緩和	環境省
1	宮城県	リゾート宮崎IT特区	4460	リゾート法に関する手續の簡素化(基本構想の変更に伴う関係市町村及び主務大臣への協議の廃止、変更の届出制への移行、又は都道府県への権限委譲)	総務省 農林水産省 経済産業省 国土交通省
1	宮城県	リゾート宮崎IT特区	4508	電気通信主任技術者の外部委託	総務省
1	宮城県	リゾート宮崎IT特区	4509	電気通信主任技術者の要件の緩和	総務省
1	宮城県	リゾート宮崎IT特区	4601	無線局開局の免許制から届出制への移行、(災害救援実験及び災害救援施設等)の無線局の免許不要化	総務省
1	宮城県	リゾート宮崎IT特区	4670	JGN(Japan Gigabit Network)利用要件の緩和	総務省
1	宮城県	リゾート宮崎IT特区	5001	株式会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	宮城県	リゾート宮崎IT特区	5200	外国人の在留資格で可能な活動範囲の拡大(「研究」資格での投資・経営等)	法務省
1	宮城県	リゾート宮崎IT特区	5201	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究者の在留期間の延長)	法務省
1	宮城県	リゾート宮崎IT特区	5202	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和 ・「研究」資格:修士又は3年以上の研究従事、若しくは10年以上の実務経験の緩和 ・「投資・経営」資格:外国人の会社設立制限の緩和	法務省
1	宮城県	リゾート宮崎IT特区	6201	他国との協定に基づく年金加入期間の通産制度の確立	外務省
1	宮城県	リゾート宮崎IT特区	9106	労働者派遣事業に関する製造業務への対象業務の拡大	厚生労働省
1	宮城県	リゾート宮崎IT特区	9316	外国人労働者の好青年権保険加入の選択制	厚生労働省
1	宮城県	リゾート宮崎IT特区	11802	特許取得の推進のための特許料、審査請求料の軽減、減免	経済産業省
1	宮城県	リゾート宮崎IT特区	11804	特許の優先審査基準の緩和	経済産業省
1	宮城県	リゾート宮崎IT特区	11805	特許料の猶予要件の緩和	経済産業省
1	宮城県、宮崎市	国際観光コンベンション特区	1800	カジノに係る賭博関係規制の適用除外又は特別法の整備	法務省
1	宮城県、宮崎市	国際観光コンベンション特区	5201	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究者の在留期間の延長)	法務省
1	宮城県、宮崎市	国際観光コンベンション特区	5350	海外からのビザなし渡航の特例	外務省
1	宮城県、宮崎市	国際観光コンベンション特区	6004	コンベンション参加者専用ビザの創設	外務省
1	宮城県、宮崎市	国際観光コンベンション特区	7348	特定免税店制度の創設	財務省
1	宮城県、宮崎市	国際観光コンベンション特区	9224	外国人向け専門サービス業(医師)の外国人への開放	厚生労働省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
1	宮崎県、宮崎市	国際観光コンベンション特区	12214	免許不要で水上バイクが運転できる水域指定の可能性	国土交通省
1	宮崎県、宮崎市	国際観光コンベンション特区	12804	空港における着陸料等の減免	国土交通省
1	宮崎市	悠々農村生活創生特区	10108	農業者以外の者の農地取得の容認(法人取得、下限面積以外に係るもの)	農林水産省
1	宮崎市	悠々農村生活創生特区	10120	農業振興地域整備計画の変更要件の緩和及び手続きの簡素化	農林水産省
1	宮崎市	悠々農村生活創生特区	12501	市街化調整区域内における開発許可対象の拡大・許可要件の緩和	国土交通省
1	宮代町	小学校区単位の自治意識情勢事業	7110	補助金の交付目的外の使用に関する制限の緩和	財務省
1	宮代町	小学校区単位の自治意識情勢事業	8901	学校施設を学校教育以外の目的で使用できるよう規制の緩和	文部科学省
1	室蘭市	室蘭港臨海部リサイクル産業特区	11185	リサイクル施設の工場新設の届出期間の短縮	経済産業省
1	室蘭市	室蘭港臨海部リサイクル産業特区	11211	特区内に公的負担による計画的な緑地を整備した場合に、工場立地上の緑地面積に参入	経済産業省
1	室蘭市	室蘭港臨海部リサイクル産業特区	11511	独立電気事業者からの安価な電力供給の推進のための最大電気使用量の下限制限(2,000kw以上)の撤廃	経済産業省
1	室蘭市	室蘭港臨海部リサイクル産業特区	12107	臨港地区における特定の行為に関する届出規定の緩和	国土交通省
1	室蘭市	室蘭港臨海部リサイクル産業特区	12109	リサイクル施設の設置を港湾管理計画の対象から除外	国土交通省
1	室蘭市	室蘭港臨海部リサイクル産業特区	12524	リサイクル施設を臨港地区に建設するための要件緩和	国土交通省
1	室蘭市	室蘭港臨海部リサイクル産業特区	13110	一般廃棄物、産業廃棄物の区分にかかわらず、同質・同性状のものについては、処理業等の許可に関し同一の取扱いとする(都道府県許可で対応できる産業廃棄物扱いとする)	環境省
1	門別町	競馬開催特区	10251	競馬を行うことができる市町村の要件緩和	農林水産省
1	屋久島電気㈱	クリーンエネルギー社会屋久島モデル形成特区	4530	NTT幹線ファイバーとの接続にかかる規制の緩和	総務省
1	屋久島電気㈱	クリーンエネルギー社会屋久島モデル形成特区	4801	燃料電池自動車の水素ステーション(ガス製造施設)に関する、ガソリンスタンドとの併設の容認	総務省
1	屋久島電気㈱	クリーンエネルギー社会屋久島モデル形成特区	4802	危険物の種類ごとの指定数量制限の緩和	総務省
1	屋久島電気㈱	クリーンエネルギー社会屋久島モデル形成特区	11603	保安統括者等の選任の免除	経済産業省
1	屋久島電気㈱	クリーンエネルギー社会屋久島モデル形成特区	11611	定置式製造設備(燃料電池自動車のための水素ステーション、DMEステーション)の保安距離規制の緩和	経済産業省
1	屋久島電気㈱	クリーンエネルギー社会屋久島モデル形成特区	11612	移動式タンクから燃料電池自動車への水素燃料の充填に関する要件緩和	経済産業省
1	屋久島電気㈱	クリーンエネルギー社会屋久島モデル形成特区	11614	液化ガスの輸送容器の充填率の上限の緩和	経済産業省
1	屋久島電気㈱	クリーンエネルギー社会屋久島モデル形成特区	11616	保安検査周期の緩和	経済産業省
1	屋久島電気㈱	クリーンエネルギー社会屋久島モデル形成特区	11631	燃料電池自動車のための水素燃料用容器の圧力基準の緩和	経済産業省
1	屋久島電気㈱	クリーンエネルギー社会屋久島モデル形成特区	11632	燃料電池自動車用バルブの適合基準の緩和	経済産業省
1	屋久島電気㈱	クリーンエネルギー社会屋久島モデル形成特区	11634	水素燃料電池自動車を日本へ持ち込む場合の検査の簡素化	経済産業省
1	屋久島電気㈱	クリーンエネルギー社会屋久島モデル形成特区	12309	燃料電池自動車の試験自動車に関する大臣認定の手続きの簡素化及び保安基準の早期整備	国土交通省
1	屋久島電気㈱	クリーンエネルギー社会屋久島モデル形成特区	12403	道路の占用許可手続きの簡素化・撤廃	国土交通省
1	屋久島電気㈱	クリーンエネルギー社会屋久島モデル形成特区	12616	水素ステーション・DMEステーションの用途地域に応じた貯蔵量制限の緩和	国土交通省
1	柳津町	岐阜流通市街地地域	12522	「流通業務地区」内における施設建設規制の緩和	国土交通省
1	山形県	超精密技術集積特区	2211	国立大学の教員等の民間企業の役員等の兼業の際の人事院の承認要件の緩和	人事院
1	山形県	超精密技術集積特区	4203	地方公共団体から国、独立行政法人又は公団等に対する寄付金等の支出制限の緩和(寄付金等の支出の制限の特例の範囲の緩和)	総務省
1	山形県	超精密技術集積特区	5001	株式会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	山形県	超精密技術集積特区	5201	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究者の在留期間の延長)	法務省
1	山形県	超精密技術集積特区	5202	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和 ・「研究」資格:修士又は3年以上の研究従事、若しくは10年以上の実務経験の緩和 ・「投資・経営」資格:外国人の会社設立制限の緩和	法務省
1	山形県	超精密技術集積特区	7102	国庫研究費等の予算執行年度の緩和	財務省
1	山形県	超精密技術集積特区	8442	国立大学の敷地内で企業単独研究等を行う場合の敷地の廉価使用の容認	文部科学省
1	山形県	超精密技術集積特区	8444	国立大学の敷地の民間企業による廉価使用の要件(時価の5割以内)の緩和・手続きの簡素化	文部科学省
1	山形県	超精密技術集積特区	8706	国立大学における「受託研究費」に係る経費負担の軽減	文部科学省
1	山形県	超精密技術集積特区	9125	有料職業紹介の対象者の職業の範囲の拡大	厚生労働省
1	山形県	超精密技術集積特区	10113	農地転用許可要件の緩和	農林水産省
1	山形県	超精密技術集積特区	10120	農業振興地域整備計画の変更要件の緩和及び手続きの簡素化	農林水産省
1	山形県	超精密技術集積特区	11182	地域準則に対する基準の緩和	経済産業省
1	山形県	超精密技術集積特区	11802	特許取得の推進のための特許料、審査請求料の軽減、減免	経済産業省
1	山形県	超精密技術集積特区	12530	土地利用規制の緩和	国土交通省
1	山北町	水源地域環境共生複合特区	10108	農業者以外の者の農地取得の容認(法人取得、下限面積以外に係るもの)	農林水産省
1	山北町	水源地域環境共生複合特区	10113	農地転用許可要件の緩和	農林水産省
1	山北町	水源地域環境共生複合特区	10120	農業振興地域整備計画の変更要件の緩和及び手続きの簡素化	農林水産省

提案 回数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
1	山北町	水源地域環境共生複合特区	10506	地域森林計画の対象となっている民有林における開発行為の許可要件の緩和	農林水産省
1	山北町	水源地域環境共生複合特区	10510	保安林の指定又は解除の要件緩和	農林水産省
1	山北町	水源地域環境共生複合特区	12409	河川区域内の工作物の新築許可手続きの簡素化	国土交通省
1	山北町	水源地域環境共生複合特区	12511	都市計画法の市街地開発事業の都市計画法区域外への拡大	国土交通省
1	山北町	水源地域環境共生複合特区	12517	都市公園内の公園施設の設置基準の緩和	国土交通省
1	山北町	水源地域環境共生複合特区	12518	都市公園の公園管理者以外による管理の拡大	国土交通省
1	山北町	水源地域環境共生複合特区	12527	駅前広場公園造成に関する協定の負担対象区分の柔軟化	国土交通省
1	山北町	水源地域環境共生複合特区	12815	水源地域対策特別措置法の対象拡大	国土交通省
1	山北町	水源地域環境共生複合特区	13002	国立公園の公園事業となる施設の種類の拡大	環境省
1	山北町	水源地域環境共生複合特区	13006	特別地域内での事業実施要件の緩和	環境省
1	山口県	宇部地域産学官連携研究開発促進特区	7108	補助金等の交付の条件等の緩和	財務省
1	山口県	宇部地域産学官連携研究開発促進特区	7112	処分を制限する財産の期間の短縮	財務省
1	山口県	コンビナートエネルギー自由化による環境特区	11512	特定供給制度の要件緩和(距離の近接、特区内所在により、密接な関係を認める)	経済産業省
1	山口県	コンビナートエネルギー自由化による環境特区	11521	卸供給の供給条件に係る届出義務の緩和	経済産業省
1	山口県	コンビナートエネルギー自由化による環境特区	11522	特定電気事業者の供給条件に係る届出義務の緩和	経済産業省
1	山口県	コンビナートエネルギー自由化による環境特区	11523	接続供給(託送)料金の自由化	経済産業省
1	山口県	コンビナートエネルギー自由化による環境特区	11524	接続供給(託送)に係る同時同量義務の緩和	経済産業省
1	山口県	コンビナートエネルギー自由化による環境特区	11631	燃料電池自動車のための水素燃料用容器の圧力基準の緩和	経済産業省
1	山口県	コンビナートエネルギー自由化による環境特区	11651	水素高圧容器の検査間隔と車検間隔(原則一般乗用車2年)の一致	経済産業省
1	山口県	コンビナートエネルギー自由化による環境特区	11652	車両と燃料タンクと一体での再検査	経済産業省
1	山口県	宇部地域産学官連携研究開発促進特区	11802	特許取得の推進のための特許料、審査請求料の軽減、減免	経済産業省
1	山口県	宇部地域産学官連携研究開発促進特区	11803	大学、公設試験研究機関等における研究者の特許取得の推進のための特許料の免除(国立研究機関等と同様の扱い)	経済産業省
1	山口県	宇部地域産学官連携研究開発促進特区	11852	大学、公設試験研究機関の特許料、審査請求料の免除	経済産業省
1	山口県	コンビナートエネルギー自由化による環境特区	12309	燃料電池自動車の試験自動車に関する大臣認定の手続きの簡素化及び保安基準の早期整備	国土交通省
1	山口県	コンビナートエネルギー自由化による環境特区	13200	廃プラスチックの再商品化手法の見直し	経済産業省
1	山口大学	宇部地域産学官連携研究開発促進特区	4202	地方公共団体から国、独立行政法人又は公団等に対する寄付金等の支出制限の緩和(寄付金等の支出の制限の対象となる独立行政法人からの除外)	総務省
1	山口大学	宇部地域産学官連携研究開発促進特区	4401	任期付採用教員の常勤職員の定員外採用の容認	総務省
1	山口大学	宇部地域産学官連携研究開発促進特区	7104	大学等予算執行の柔軟化	財務省
1	山口大学	宇部地域産学官連携研究開発促進特区	7109	処分を制限する財産の範囲の緩和	財務省
1	山口大学	宇部地域産学官連携研究開発促進特区	8442	国立大学の施設・敷地等の民間企業による廉価使用の要件の緩和	文部科学省
1	山口大学	宇部地域産学官連携研究開発促進特区	8503	外国人の、国公立大学教授、助教授への任用規定(長に関する規定はなし)の拡大	文部科学省
1	山口大学	宇部地域産学官連携研究開発促進特区	11802	特許取得の推進のための特許料、審査請求料の軽減、減免	経済産業省
1	山口大学	宇部地域産学官連携研究開発促進特区	11803	大学、公設試験研究機関等における研究者の特許取得の推進のための特許料の免除(国立研究機関等と同様の扱い)	経済産業省
1	山口大学	宇部地域産学官連携研究開発促進特区	11851	承認TLOの特許料、審査請求料の免除	経済産業省
1	山口大学	宇部地域産学官連携研究開発促進特区	11852	大学、公設試験研究機関の特許料、審査請求料の免除	経済産業省
1	山口大学	宇部地域産学官連携研究開発促進特区	11853	中小・ベンチャー企業等の特許料、審査請求料の減免	経済産業省
1	山口大学	宇部地域産学官連携研究開発促進特区	11855	承認TLOに係るの特許料・審査請求料の軽減拡大及び減免期間の延長	経済産業省
1	山口大学	宇部地域産学官連携研究開発促進特区	11857	大学の研究者等に係る特許料・審査請求料の軽減拡大及び減免期間の延長	経済産業省
1	山口大学	宇部地域産学官連携研究開発促進特区	11858	産業技術力の強化を図るために特に必要なに係る特許料・審査請求料の軽減拡大及び減免期間の延長	経済産業省
1	大和町	地域間交流型経済特区	12520	都市公園法で設置できる施設の制限の緩和	国土交通省
1	山梨県	高度製造システム供給特区	2202	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(技術移転事業者)の緩和	人事院
1	山梨県	ワイン産業振興特区	2202	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(技術移転事業者)の緩和	人事院
1	山梨県	高度製造システム供給特区	2205	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(研究成果活用企業)の緩和	人事院
1	山梨県	ワイン産業振興特区	2205	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(研究成果活用企業)の緩和	人事院
1	山梨県	高度製造システム供給特区	2208	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(株式会社)の緩和	人事院
1	山梨県	ワイン産業振興特区	2208	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(株式会社)の緩和	人事院
1	山梨県	高度製造システム供給特区	2211	国立大学の教員等の民間企業の役員等の兼業の際の人事院の承認要件の緩和	人事院

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
1	山梨県	ワイン産業振興特区	2211	国立大学の教員等の民間企業の役員等の兼業の際の人事院の承認要件の緩和	人事院
1	山梨県	高度製造システム供給特区	2301	国立大学の教員等が民間企業の役員等を兼業する際の休職承認規定の緩和	人事院
1	山梨県	ワイン産業振興特区	2301	国立大学の教員等が民間企業の役員等を兼業する際の休職承認規定の緩和	人事院
1	山梨県	高度製造システム供給特区	3010	投資信託の特定資産の範囲拡大	金融庁
1	山梨県	高度製造システム供給特区	4108	民間企業による行政財産の占有・使用(土地以外の行政財産の広範な貸し付け・運用等に関する規定の明確化)	総務省
1	山梨県	高度製造システム供給特区	5001	株式会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	山梨県	高度製造システム供給特区	5050	有限会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	山梨県	高度製造システム供給特区	5060	破産法制の見直し(企業・事業再生のため、差押え禁止財産の範囲の拡大)	法務省
1	山梨県	高度製造システム供給特区	5201	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究者の在留期間の延長)	法務省
1	山梨県	ワイン産業振興特区	5201	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究者の在留期間の延長)	法務省
1	山梨県	高度製造システム供給特区	5202	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和 ・「研究」資格:修士又は3年以上の研究従事、若しくは10年以上の実務経験の緩和 ・「投資・経営」資格:外国人の会社設立制限の緩和	法務省
1	山梨県	ワイン産業振興特区	5202	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和 ・「研究」資格:修士又は3年以上の研究従事、若しくは10年以上の実務経験の緩和 ・「投資・経営」資格:外国人の会社設立制限の緩和	法務省
1	山梨県	高度製造システム供給特区	8410	私立学校の設置を目的とした学校法人を設立する際の申請手続の簡素化(寄附行為で定める項目の簡素化)	文部科学省
1	山梨県	ワイン産業振興特区	10103	民間企業等の農地取得の容認	農林水産省
1	山梨県	高度製造システム供給特区	11401	ベンチャー・キャピタル関連制度(中小企業等投資事業責任組合制度)の投資対象の拡大	経済産業省
1	山梨県	高度製造システム供給特区	11806	大学等の研究者の職務発明についての特許実施権制限の緩和	経済産業省
1	山梨県	ワイン産業振興特区	11806	大学等の研究者の職務発明についての特許実施権制限の緩和	経済産業省
1	(有)プロット	農業による地域再生特区	7119	地域通貨の発行の禁止規定を撤廃	財務省
1	(有)プロット	農業による地域再生特区	10101	農業生産法人に関する要件の緩和	農林水産省
1	湧別町	湧別川サクラマス漁漁特区	10702	内水面におけるさけ、さくらの採捕の容認	農林水産省
1	横須賀市	情報フロンティア都市特区	2202	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(技術移転事業者)の緩和	人事院
1	横須賀市	情報フロンティア都市特区	2205	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(研究成果活用企業)の緩和	人事院
1	横須賀市	情報フロンティア都市特区	2208	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(株式会社)の緩和	人事院
1	横須賀市	国際教育特区	4108	民間企業による行政財産の占有・使用(土地以外の行政財産の広範な貸し付け・運用等に関する規定の明確化)	総務省
1	横須賀市	情報フロンティア都市特区	4201	地方公共団体から国、独立行政法人又は公団等に対する寄付金等の支出制限の緩和	総務省
1	横須賀市	国際教育特区	4305	地方公務員の民間企業の役員等の兼業の際の人事委員会の承認要件の緩和	総務省
1	横須賀市	国際教育特区	7110	補助金の交付目的外の使用に関する制限の緩和	財務省
1	横須賀市	国際教育特区	8002	学校設置主体の要件の緩和(株式会社等による学校経営)	文部科学省
1	横須賀市	国際教育特区	8006	学校修業年限の弾力化(小・中・高・大)	文部科学省
1	横須賀市	国際教育特区	8007	教科の自由な設定(小・中・高等学校)	文部科学省
1	横須賀市	国際教育特区	8008	教科用図書制度の弾力化(小・中・高等学校)	文部科学省
1	横須賀市	国際教育特区	8009	就学年齢の弾力化(小・中)	文部科学省
1	横須賀市	国際教育特区	8032	教育課程の弾力化(小・中・高等学校)	文部科学省
1	横須賀市	国際教育特区	8039	他の高等学校や中等教育学校の後期課程に修得した単位を高等学校の単位数に互換できる単位数の上限の緩和	文部科学省
1	横須賀市	国際教育特区	8201	教育職員は、教育職員免許法上の各相当の免許状を有する者でなければならない規定の緩和	文部科学省
1	横須賀市	国際教育特区	8202	それぞれの校種で所有しなければいけない免許状の種類弾力化	文部科学省
1	横須賀市	国際教育特区	8203	非常勤講師について免許状を要しない者を充てることのできる範囲の拡大	文部科学省
1	横須賀市	国際教育特区	8205	特別免許状の授与要件の緩和	文部科学省
1	横須賀市	国際教育特区	8206	教育職員検定の対象者の拡大	文部科学省
1	横須賀市	国際教育特区	8207	教育職員検定の合格の決定の手続の簡素化	文部科学省
1	横須賀市	国際教育特区	8208	都道府県教育委員会による免許状の授与権を市町村教育委員会に付与	文部科学省
1	横須賀市	国際教育特区	8209	普通免許状の授与要件の緩和	文部科学省
1	横須賀市	国際教育特区	8210	臨時免許状の授与要件の緩和	文部科学省
1	横須賀市	国際教育特区	8324	異学年による学級の構成	文部科学省
1	横須賀市	国際教育特区	8407	学校法人が私立学校を設置する際の条件の緩和	文部科学省
1	横須賀市	国際教育特区	8408	私立学校を設置する学校法人が収益事業の行う際の手続の簡素化	文部科学省
1	横須賀市	国際教育特区	8410	私立学校の設置を目的とした学校法人を設立する際の申請手続の簡素化(寄附行為で定める項目の簡素化)	文部科学省
1	横須賀市	国際教育特区	8411	私立学校の設置を目的とした学校法人の認可の手続の簡素化(私立学校審議会への意見聴取、審査の簡素化)	文部科学省
1	横須賀市	国際教育特区	8431	文部科学大臣の定める設置基準によらない学校設置の容認	文部科学省
1	横須賀市	国際教育特区	8431	文部科学大臣の定める設置基準によらない学校設置の容認	文部科学省
1	横須賀市	国際教育特区	8601	教育公務員の兼業許可の基準の緩和	文部科学省

提案 回数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
1	横田町	横田地区国営農地開発地特区	7109	処分を制限する財産の範囲の緩和	財務省
1	横田町	横田地区国営農地開発地特区	10106	農業に取り組もうとする個人または法人が小規模な農地を取得できるよう、農地の権利移動後の合計面積要件(都府県は50アール、道は2ヘクタール以上)の緩和	農林水産省
1	横田町	横田地区国営農地開発地特区	10113	農地転用許可要件の緩和	農林水産省
1	横田町	横田地区国営農地開発地特区	10120	農業振興地域整備計画の変更要件の緩和及び手続きの簡素化	農林水産省
1	横田町	横田地区国営農地開発地特区	10149	国営土地改良事業に係る特別徴収金の免除	農林水産省
1	横浜市	交流特区	1001	街頭装飾、イベント開催に関する道路使用許可の緩和	警察庁
1	横浜市	京浜臨海部再生特区	4201	地方公共団体から国、独立行政法人又は公団等に対する寄付金等の支出制限の緩和	総務省
1	横浜市	交流特区	4201	地方公共団体から国、独立行政法人又は公団等に対する寄付金等の支出制限の緩和	総務省
1	横浜市	京浜臨海部再生特区	5001	株式会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	横浜市	交流特区	5001	株式会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	横浜市	京浜臨海部再生特区	5050	有限会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	横浜市	交流特区	5050	有限会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
1	横浜市	京浜臨海部再生特区	5201	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究者の在留期間の延長)	法務省
1	横浜市	交流特区	5201	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究者の在留期間の延長)	法務省
1	横浜市	京浜臨海部再生特区	5202	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和 ・「研究」資格:修士又は3年以上の研究従事、若しくは10年以上の実務経験の緩和 ・「投資・経営」資格:外国人の会社設立制限の緩和	法務省
1	横浜市	交流特区	5202	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和 ・「研究」資格:修士又は3年以上の研究従事、若しくは10年以上の実務経験の緩和 ・「投資・経営」資格:外国人の会社設立制限の緩和	法務省
1	横浜市	交流特区	5221	在留期間の更新手続の簡素化	法務省
1	横浜市	京浜臨海部再生特区	7110	補助金の交付目的外の使用に関する制限の緩和	財務省
1	横浜市	国際物流特区	7302	通関業務の時間外手数料である臨時開庁手数料の廃止	財務省
1	横浜市	国際物流特区	7304	臨時開庁承認制の事前届への移行	財務省
1	横浜市	国際物流特区	7305	通関・検疫の24時間・365日化、CIQ業務の自治体等への移譲	法務省 財務省 厚生労働省 農林水産省
1	横浜市	交流特区	7324	保税展示場に入れる外国貨物に係る手続の緩和	財務省
1	横浜市	国際物流特区	7325	総合保税地域の許可要件の緩和	財務省
1	横浜市	交流特区	7326	外国貨物を置くこと等の承認要件の緩和	財務省
1	横浜市	交流特区	7327	総合保税地域の許可要件の緩和	財務省
1	横浜市	交流特区	8041	大学入学資格の緩和	文部科学省
1	横浜市	京浜臨海部再生特区	8401	大学(学部・学科を含む)等の設置及び廃止にあたっての、文部科学大臣等の認可を届出制へ移行	文部科学省
1	横浜市	交流特区	8401	大学(学部・学科を含む)等の設置及び廃止にあたっての、文部科学大臣等の認可を届出制へ移行	文部科学省
1	横浜市	京浜臨海部再生特区	8404	私立大学の学部・学科の設置及び廃止にあたっての、文部科学大臣の認可等を届出制へ移行	文部科学省
1	横浜市	交流特区	8404	私立大学の学部・学科の設置及び廃止にあたっての、文部科学大臣の認可等を届出制へ移行	文部科学省
1	横浜市	京浜臨海部再生特区	8418	大学設置基準の緩和(校地面積基準)	文部科学省
1	横浜市	交流特区	8418	大学設置基準の緩和(校地面積基準)	文部科学省
1	横浜市	京浜臨海部再生特区	8442	国立大学の施設・敷地等の民間企業による廉価使用の要件の緩和	文部科学省
1	横浜市	環境特区	10101	農業生産法人に関する要件の緩和	農林水産省
1	横浜市	環境特区	10130	市民農園の開設者の農業生産法人や民間企業への拡大	農林水産省
1	横浜市	環境特区	10132	特定農地貸付けによる市民農園により収穫した農産物の販売行為の容認	農林水産省
1	横浜市	京浜臨海部再生特区	11211	特区内に公的負担による計画的な緑地を整備した場合に、工場地地上の緑地面積に参入	経済産業省
1	横浜市	京浜臨海部再生特区	11212	生産施設面積率の緩和	経済産業省
1	横浜市	京浜臨海部再生特区	11231	工業再配置促進法の移転促進地域の指定解除	経済産業省
1	横浜市	京浜臨海部再生特区	11802	特許取得の推進のための特許料、審査請求料の軽減、減免	経済産業省
1	横浜市	京浜臨海部再生特区	11841	実用新案の登録料の免除	経済産業省
1	横浜市	国際物流特区	12101	公有水面埋立地の用途変更の制限期間(10年)の短縮化、撤廃	国土交通省
1	横浜市	国際物流特区	12102	公有水面埋立地の権利設定の制限期間(10年)の短縮化、撤廃	国土交通省
1	横浜市	国際物流特区	12103	公有水面埋立地の用途変更の承認手続きの簡素化	国土交通省
1	横浜市	国際物流特区	12104	公有水面埋立地の権利設定の承認手続きの簡素化	国土交通省
1	横浜市	国際物流特区	12108	臨港地区における構築物規制の弾力化	国土交通省
1	横浜市	国際物流特区	12112	港湾環境整備負担金制度の見直し	国土交通省
1	横浜市	国際物流特区	12205	カポタージュ(国内輸送の自国運送業者へ留保)に係る規制の緩和	国土交通省
1	横浜市	交流特区	12207	海上で特定行為を行う場合の許可・届出の要件の明確化及び手続きの簡素化	国土交通省
1	横浜市	国際物流特区	12209	内航海運にかかる船舶の船腹量調整の緩和	国土交通省
1	横浜市	交流特区	12403	道路の占用許可手続きの簡素化・撤廃	国土交通省
1	横浜市	交流特区	12404	道路の占用許可基準の緩和	国土交通省
1	横浜市	交流特区	12510	都市計画手続きにおける大臣又は知事の同意の簡素化	国土交通省
1	横浜市	交流特区	12516	都市公園内における占用許可の対象拡大・手続きの簡素化	国土交通省
1	横浜市	交流特区	12601	建築基準法の適用除外の対象範囲の拡大(歴史的街並みを形成する建築物)	国土交通省
1	横浜市	京浜臨海部再生特区	12602	既存不適格建築物の増改築等の可能な範囲の拡大	国土交通省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
1	横浜市	交流特区	12621	立体道路制度の対象となる建築物の要件緩和	国土交通省
1	横浜市	交流特区	12622	立体道路制度対象の一般道路への拡充(道路内の建築制限)	国土交通省
1	横浜市	京浜臨海部再生特区	12624	建築物の建ぺい率の特例	国土交通省
1	横浜市	交流特区	12803	鉄道用地の有効利用に関する規制の緩和	国土交通省
1	横浜市	交流特区	12805	空中イベントのロケーションの条件の明確化、許可申請手続の簡素化	国土交通省
1	横浜市	京浜臨海部再生特区	13600	有害物質に関する工場間、工場-研究所間の所有権移転の際の浄化措置の猶予	環境省
1	陸別町	森林クラスター特区	10502	国有林の市町村への管理委託	農林水産省
1	陸別町	農業生産特区(仮称)	12604	特定用途の建築物に対する建築基準(単体規定)の適用除外	国土交通省
1	龍神村	緑の教育特区	8952	広く国内・国外からの生徒を集めた学校設立	文部科学省
1	留萌市	少子化対策子育て特区	8102	幼保一元化の推進のための特例(幼稚園の目的)	文部科学省
1	留辺蘂町	留辺蘂町地域通貨特区	3500	地域通貨を「前払式証票の規制等に関する法律」の供託金制度等の適用除外	金融庁
1	留辺蘂町	留辺蘂町地域通貨特区	7119	地域通貨の発行の禁止規定を撤廃	財務省
1	留萌市	少子化対策子育て特区	9322	保育所の目的の拡大・一元的な幼児教育制度の実現	厚生労働省
1	和歌山県	緑の経済特区	9321	保育の実施基準の緩和	厚生労働省
1	和歌山県	緑の経済特区	9411	ファームイン等の宿泊施設について、旅館業法上の旅館業の適用除外	厚生労働省
1	和歌山県	緑の経済特区	10101	農業生産法人に関する要件の緩和	農林水産省
1	和歌山県	緑の経済特区	10106	農業に取り組もうとする個人または法人が小規模な農地を取得できるよう、農地の権利移動後の合計面積要件(都府県は50アール、道は2ヘクタール以上)の緩和	農林水産省
1	和歌山県	緑の経済特区	10130	市民農園の開設者の農業生産法人や民間企業への拡大	農林水産省
1	和歌山県	緑の経済特区	12316	個人タクシー事業(一般旅客自動車運送業)の営業許可可能範囲の拡大	国土交通省
1	和歌山県	緑の経済特区	13050	有害鳥獣駆除目的の狩猟者の対象者の拡大	環境省
1	和歌山県	緑の経済特区	13051	法定猟具の除外規定拡大	環境省
1	和歌山県	緑の経済特区	13052	有害鳥獣駆除目的の狩猟者の登録期間の通年化	環境省
1	和歌山県	緑の経済特区	13053	鳥獣駆除従事者の要件緩和	環境省
1	和歌山県教育委員会	学校経営の民間委託	4106	第3セクター(公共的団体や地方公共団体の出資法人等)以外の民間企業による地方公共団体の設ける「公の施設(図書館、体育館、学校)」の設置、又は管理の実現	総務省
1	和歌山県教育委員会	学校経営の民間委託	4405	一般職員の給与の弾力化	人事院
1	和歌山県教育委員会	きのくに緑の教育システム	8032	教育課程の弾力化(小・中・高等学校)	文部科学省
1	和歌山県教育委員会	学校経営の民間委託	8101	学校設置者以外の学校管理・運営の容認	文部科学省
1	和歌山県教育委員会	学校経営の民間委託	8302	指導主事の任務の弾力化	文部科学省
1	和歌山県教育委員会	学校経営の民間委託	8311	県費負担教職員の給与等の勤務条件の決定権を市町村教育委員会に委譲	文部科学省
1	和歌山県教育委員会	学校経営の民間委託	8314	教職員定数の弾力化	文部科学省
1	和歌山県教育委員会	きのくに緑の教育システム	8314	教職員定数の弾力化	文部科学省
1	和歌山県教育委員会	学校経営の民間委託	8320	教職員の能力や実態に応じた給与措置	文部科学省
1	和歌山県教育委員会	学校経営の民間委託	8322	教職員の構成や給与等を県独自に措置した場合の国庫負担の堅持	文部科学省
1	和歌山県教育委員会	きのくに緑の教育システム	8322	教職員の構成や給与等を県独自に措置した場合の国庫負担の堅持	文部科学省
1	和歌山県教育委員会	きのくに緑の教育システム	8432	小学校設置基準の緩和(校舎・運動場の面積)	文部科学省
1	和歌山県教育委員会	きのくに緑の教育システム	8433	中学校設置基準の特例(校舎・運動場の面積)	文部科学省
1	稚内市	国際交流特区	5210	一般労働者としての外国人労働者の参入規制の緩和	法務省
1	稚内市	国際交流特区	5350	海外からのビザなし渡航の特例	外務省
1	稚内市	国際交流特区	6003	短期滞在査証取得要件の緩和及び手続きの迅速化	外務省
1	稚内市	国際交流特区	6005	査証発給の特例の条件緩和	外務省
1	稚内市	国際交流特区	7305	通関・検疫の24時間・365日化、CIQ業務の自治体等への移譲	法務省 財務省 厚生労働省 農林水産省
1	稚内市	国際交流特区	7305	通関・検疫の24時間・365日化、CIQ業務の自治体等への移譲	法務省 財務省 厚生労働省 農林水産省
2	EMSデータ株式会社	美容整形外科産業集積による大阪市出島計画	2163010	渡航者に対する渡航条件の緩和	法務省 外務省
2	NPO法人 教育ルネッサンス	川越にNPO法人学校の「救援校」を創る会	2010010	学校設置主体の要件の緩和	文部科学省
2	NPO法人 教育ルネッサンス	川越にNPO法人学校の「救援校」を創る会	2010020	学校設置主体の要件の緩和	文部科学省
2	NPO法人 教育ルネッサンス	川越にNPO法人学校の「救援校」を創る会	2010030	学校設置主体の要件の緩和	文部科学省
2	NPO法人 京都教育文化研究所	教育改革特区	2112010	学校設置主体の要件の緩和	文部科学省
2	NPO法人 京都教育文化研究所	教育改革特区	2112020	学校指導要領の弾力化	文部科学省
2	NPO法人 京都教育文化研究所	教育改革特区	2112030	教科用図書制度の弾力化(小・中・高等学校)	文部科学省
2	NPO法人 京都教育文化研究所	教育改革特区	2112040	小学校設置基準の緩和(校舎・運動場の面積)	文部科学省
2	NPO法人 京都教育文化研究所	教育改革特区	2112050	中学校設置基準の特例(校舎・運動場の面積)	文部科学省
2	NPO法人 京都教育文化研究所	教育改革特区	2112060	教育職員は、教育職員免許法上の各担当の免許状を有する者でなければならない規定の緩和	文部科学省
2	NPO法人 京都教育文化研究所	教育改革特区	2112070	校長及び教員の資格要件の緩和	文部科学省
2	NPO法人 京都教育文化研究所	教育改革特区	2112080	授業料を徴収することのできる学校の範囲の拡大	文部科学省

提案 回数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
2	NPO法人 京都教育文化研究所	教育改革特区	2112090	学校事業者による特区学校における私立学校振興助成法の適用	文部科学省
2	NPO法人 楠の木学園	NPO法人学校特区	2131010	教職員の採用権者の拡大	文部科学省
2	NPO法人 楠の木学園	NPO法人学校特区	2131020	私学助成に関する条件の緩和	文部科学省
2	NPO法人 楠の木学園	NPO法人学校特区	2131030	養護学校設立に関する要件の緩和	文部科学省
2	NPO法人 楠の木学園	NPO法人学校特区	2131040	学校設置者以外の学校管理・運営の容認	文部科学省
2	NPO法人 楠の木学園	NPO法人学校特区	2131050	特区学校審議会の創設	文部科学省
2	NPO法人 楠の木学園	NPO法人学校特区	2131060	学校認可に関する施設、設備の条件の緩和	文部科学省
2	NPO法人 楠の木学園	NPO法人学校特区	2131070	小中高一貫教育、教育課題の弾力化、教科の自由な設定など、特色のある教育プログラムに関する緩和	文部科学省
2	NPO法人 楠の木学園	NPO法人学校特区	2131080	教職員免許状授与権者の拡大(地方公共団体の長の権限の拡大)	文部科学省
2	NPO法人 東京賢治の学校	教育改革特区「新しいタイプの学校の創設」	2024010	学校法人を設立しようとする者は、設立準備時点で特別免許状の申請が行なえるように措置する	文部科学省
2	NPO法人 東京賢治の学校	教育改革特区「新しいタイプの学校の創設」	2024020	「構造改革特区研究開発学校」の申請を学校法人設立認可申請時点で行うことの容認	文部科学省
2	NPO法人 東京賢治の学校	教育改革特区「新しいタイプの学校の創設」	2024030	学校法人の設置認可及び私立学校の設置について長期の借地権のついた借地、及び借家での学校の設置を認可するよう措置すること	文部科学省
2	NPO法人 東京賢治の学校	教育改革特区「新しいタイプの学校の創設」	2024040	小規模の学校を設置する際、校地、校舎の基準面積の緩和	文部科学省
2	NPO法人 東京賢治の学校	教育改革特区「新しいタイプの学校の創設」	2024050	不登校児童・生徒とともに非不登校児童・生徒もこの学校に入学、転学することの許可	内閣府
2	NPO法人 東京シュタイナーシュール	NPO法人教育施設私立学校化特区	2173010	特定の種類の学校を設置する学校法人を設立する際の校地校舎の自己所有要件の緩和(不登校児童生徒を対象とする学校)	文部科学省
2	NPO法人 東京シュタイナーシュール	NPO法人教育施設私立学校化特区	2173020	特定の種類の学校を設置する学校法人を設立する際の校地校舎の自己所有要件の緩和(不登校児童生徒を対象とする学校)	文部科学省
2	NPO法人 東京シュタイナーシュール	NPO法人教育施設私立学校化特区	2173030	特定の種類の学校を設置する学校法人を設立する際の校地校舎の自己所有要件の緩和(不登校児童生徒を対象とする学校)	文部科学省
2	NPO法人 東京シュタイナーシュール	NPO法人教育施設公設民営型学校化特区	2174010	学校の設置主体の緩和 (NPO法人による学校経営)	文部科学省
2	NPO法人 東京シュタイナーシュール	NPO法人教育施設公設民営型学校化特区	2174020	学校設置者以外の学校管理・運営の容認	文部科学省
2	NPO法人 東京シュタイナーシュール	NPO法人教育施設公設民営型学校化特区	2174030	教職員免許状授与権者の拡大(地方公共団体の長の権限の拡大)	文部科学省
2	NPO法人 東京シュタイナーシュール	NPO法人教育施設公設民営型学校化特区	2174040	学校の設置基準の緩和	文部科学省
2	NPO法人 東京シュタイナーシュール	NPO法人教育施設公設民営型学校化特区	2174060	公設学校審議会(仮称)の創設(教育委員会との新たな協働を目的とする規制の緩和)	文部科学省
2	NPO法人 東京シュタイナーシュール	NPO法人教育施設公設民営型学校化特区	2174070	学校教育法によらない新しい形の学校運営方式	文部科学省
2	NPO法人 東京シュタイナーシュール	生産緑地利用緩和特区	2175010	生産緑地地区内における行為の制限事項の緩和	国土交通省
2	NPO法人 ライナスの会	要配慮時及び不登校児童生徒の学校特区	2045010	学校設置主体の要件の緩和	文部科学省
2	NPO法人 ライナスの会	要配慮時及び不登校児童生徒の学校特区	2045020	学校設置の認可基準の特例	文部科学省
2	NPO法人 ライナスの会	要配慮時及び不登校児童生徒の学校特区	2045030	教科の自由な設定(小・中・高等学校)	文部科学省
2	NPO法人 ライナスの会	要配慮時及び不登校児童生徒の学校特区	2045040	教育職員の教育職員免許法上の各相当の免許状を有する者でなければならない規定の緩和	文部科学省
2	NPO法人 ライナスの会	要配慮時及び不登校児童生徒の学校特区	2045050	教科用図書制度の弾力化	文部科学省
2	NPO法人 ライナスの会	要配慮時及び不登校児童生徒の学校特区	2045060	私立学校振興助成法の特例	文部科学省
2	NPO法人申請中 I・H・H・Sグループ	1. 3億人の雇用と、100兆円/年の売り上げを実現する「プロジェクト名:tammy」	2005010	石川県珠洲市全域の利用が出来る国定公園の指定の緩和	環境省
2	NPO法人申請中 I・H・H・Sグループ	1. 3億人の雇用と、100兆円/年の売り上げを実現する「プロジェクト名:tammy」	2005020	石川県珠洲市全域の海岸線の一部埋め立て利用の緩和	国土交通省
2	NPO法人申請中 I・H・H・Sグループ	1. 3億人の雇用と、100兆円/年の売り上げを実現する「プロジェクト名:tammy」	2005030	珠洲市内で、50階建てビル:200mが建てられるように、建築基準法の高さの制限:250mまでの緩和	経済産業省
2	NPO法人申請中 I・H・H・Sグループ	1. 3億人の雇用と、100兆円/年の売り上げを実現する「プロジェクト名:tammy」	2005040	50階建てビルの屋上に、垂直離陸機が直接、離着陸できる許可がほしい	国土交通省
2	NPO法人申請中 I・H・H・Sグループ	1. 3億人の雇用と、100兆円/年の売り上げを実現する「プロジェクト名:tammy」	2005050	15万トンの客船が停泊できる港湾施設の建設を許可してほしい	経済産業省
2	NPO法人申請中 I・H・H・Sグループ	1. 3億人の雇用と、100兆円/年の売り上げを実現する「プロジェクト名:tammy」	2005060	港に直接つながった「閉鎖式運河は、温度差発電で発生する大量の高エネルギー水を利用した魚、貝、海藻の育成所だが、多目的地域として、認めてほしい」	経済産業省
2	NPO法人申請中 I・H・H・Sグループ	1. 3億人の雇用と、100兆円/年の売り上げを実現する「プロジェクト名:tammy」	2005070	珠洲市内の海岸線の地下:100mに、高速地下鉄を建設出来るように、地下空間利用の緩和を実施してほしい	国土交通省
2	NPO法人申請中 I・H・H・Sグループ	1. 3億人の雇用と、100兆円/年の売り上げを実現する「プロジェクト名:tammy」	2005090	海洋深層水を使用したセラミック式温度差発電の認可がほしい	経済産業省
2	NPO法人申請中 I・H・H・Sグループ	1. 3億人の雇用と、100兆円/年の売り上げを実現する「プロジェクト名:tammy」	2005100	珠洲市内で発生するゴミ、産業廃棄物を有用資源に転換する「残債:0、排ガス:0、汚水:0、有毒ガス:0、のゴミ処理装置」の設置、運転許可がほしい	経済産業省 環境省
2	NPO法人申請中 I・H・H・Sグループ	1. 3億人の雇用と、100兆円/年の売り上げを実現する「プロジェクト名:tammy」	2005110	珠洲市内に3ヶ所の50階建てビルの造船所をつくるが、認可がほしい	経済産業省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
2	NPO法人申請中 I・H・H・Sグループ	国民の健康回復と、医療費の縮小	2005120	30兆円/年の医療費を、3兆円/年に縮小するクリスタルドーム建設運営の許可がほしい。	厚生労働省
2	NPO法人申請中 I・H・H・Sグループ	10万人のE・F・Aの学校の開校	2005130	10万人のE・F・Aは、仕事ができる要員の育成の機関の認可がほしい	文部科学省
2	NPO法人申請中 I・H・H・Sグループ	10万人のE・F・Aの学校の開校	2005140	珠洲市から能登空港経由で、金沢市まで30分でいける、120kmの地下:100mに建設する地下高速道路の建設を認可してほしい	国土交通省
2	NPO法人申請中 I・H・H・Sグループ	10万人のE・F・Aの学校の開校	2005150	海洋深層水:1000mの深さの海水の採取の許可がほしい	国土交通省
2	NPO法人申請中 I・H・H・Sグループ	医療の分野では、24時間稼働の1000床の高機能病院の設置	2005160	10万人の学生と、世界:1000箇所の50階建てビルの住人の健康を守る拠点として、活動を出来る1000床の高機能病院の許可がほしい	厚生労働省
2	NTT都市開発株式会社 中国支店	広島基町街区	2041010	広島センタービル北側の斜線制限の緩和	国土交通省
2	NTT都市開発株式会社 中国支店	広島基町街区	2041020	NTTクレド基町ビル敷地容積率の緩和	国土交通省
2	QOL研究所ひまわり	21世紀型モデルタウン構想	2159010	介護保険事業法	文部科学省 厚生労働省
2	愛知県	国際自動車特区	1059010	車両の高さ制限の緩和(完成車積載トレーラー、9.6ftコンテナなど)及び特殊車両許可手続の緩和	警察庁
2	愛知県	国際自動車特区	1059020	車両の高さ制限の緩和(完成車積載トレーラー、9.6ftコンテナなど)及び特殊車両許可手続の緩和	国土交通省
2	愛知県	国際自動車特区	1059030	小出力発電設備となる出力範囲及び対象の拡大	経済産業省
2	会津若松市	会津若松市新規就農支援特区	1156010	農業に取り組もうとする個人が小規模な農地を取得できるよう、農地の権利移動後の合計面積の緩和	農林水産省
2	アイピートーク株式会社	インターネット電話用番号付与構想	2004010	「IP電話番号の申請に関するIP電話の総合品質に係わる規制の緩和」	総務省
2	青森県	津軽・生命科学活用食料特区	1182010	株式会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
2	青森県	津軽・生命科学活用食料特区	1182020	有限会社設立に関する最低資本金額の引下げ	法務省
2	青森県	津軽・生命科学活用食料特区	1182030	農業に取り組もうとする個人または法人が小規模な農地を取得できるよう、農地の権利移動後の合計面積要件(都府県50アール、道は2ヘクタール以上)の撤廃	農林水産省
2	青森県	津軽・生命科学活用食料特区	1182040	特定農地貸付けによる市民農園により収穫した農産物の販売行為の容認	農林水産省
2	青森県	ITER国際教育特区	1183010	「就学義務規定の弾力的運用」	文部科学省
2	青森県	ITER国際教育特区	1183020	「学校法人の校地・校舎の自己所有要件の緩和」	文部科学省
2	青森県	環境・エネルギー産業創造特区	1184010	独立電気事業者から安価な電力供給の推進のための最大電気使用量の下限制限(2,000kw以上)の撤廃	経済産業省
2	赤来町	地域内複合輸送特区	1352010	道路運送法と貨物自動車運送事業法双方とも旅客貨物の輸送の容認	国土交通省
2	秋田スギの利活用を考える会	秋田スギ利活用推進特区	2017010	高齢者福祉施設等厚生労働省関連施設整備設置基準の緩和	厚生労働省
2	上尾市	コミュニティFM広域化特区	1033010	コミュニティFMの放送エリア広域化特区	総務省
2	上尾市	臨時職員の長期任用特区	1034010	地方公務員法の臨時職員の任用期間の緩和	総務省
2	上尾市	特認保育士「保育ヘルパー」特区	1035010	地方公務員法の臨時職員の保育士資格の緩和	総務省 厚生労働省
2	上尾市	登記簿謄本オンライン特区	1036010	登記簿謄本のオンライン化	法務省
2	上尾市	居室の採光特区	1037010	居室の採光に関する規定の廃止	国土交通省
2	上尾市	既存不適格建築物の更新特区1(区画整理地内)	1038010	土地区画整理事業により移転する場合の既存不適格による制限緩和を受けられるようにする	国土交通省
2	上尾市	既存不適格建築物の更新特区(日影による中高層の建築物の高さの許可の緩和)	1039010	日影による中高層の建築物の高さの許可の手続きの緩和	国土交通省
2	上尾市	既存不適格建築物の更新特区(第1種・第2種低層住居専用地域内における建築物の高さの許可の緩和)	1040010	第1種低層住居専用地域又は第2種低層住居専用地域内における建築物の高さの許可の緩和	国土交通省
2	上尾市	既存不適格建築物の更新特区(容積率・斜線制限の緩和)	1041010	容積率既存不適格建築物の増改築・建て替えにかかる容積率・斜線制限の緩和	国土交通省
2	朝霞市	キャンブ朝霞返還国有地暫定有効活用特区	1067010	国の普通財産を暫定利用する際の使途及び期間等の要件の緩和	財務省
2	朝霞市	民間管理委託特区	1068010	第三セクター以外の民間企業による地方公共団体の設置する「公の施設」の管理	総務省
2	朝霞市	英会話早期学習推進特区	1069010	1. 学習指導要領の総則、総合的な学習の時間の趣旨やねらいの緩和 2. 教育職員免許法の緩和	文部科学省
2	旭化成株式会社川崎支社	新エネルギー普及モデル特区	2108010	石油化学コンビナート事業所における研究施設等実験設備の規制緩和	経済産業省
2	旭川市	積雪寒冷地バイオトイレ特区	1083010	「下水道処理区域内における便所方式制限の緩和」	国土交通省
2	旭川市	積雪寒冷地バイオトイレ特区	1083020	「下水道処理区域内における便所方式制限の緩和」	国土交通省
2	足立区	生活創造特区(福祉・雇用分野)	1201010	地方自治体による無料職業紹介事業の実施	厚生労働省
2	足立区	生活創造特区(福祉・雇用分野)	1201020	小規模特別養護老人ホームの設置・運営法人の拡大	厚生労働省
2	足立区	生活創造特区(教育・雇用分野)	1202010	児童福祉施設最低基準の緩和	厚生労働省
2	足立区	生活創造特区(教育・雇用分野)	1202020	「保育に欠ける児童」とされる保育所入所要件の緩和	厚生労働省
2	足立区	生活創造特区(教育・雇用分野)	1202030	民間企業等が認可保育事業を行う際の施設整備補助金の特例	厚生労働省
2	足立区	生活創造特区(教育・雇用分野)	1202040	保育所運営費国庫補助金使徒の明確化	厚生労働省
2	足立区	生活創造特区(教育・雇用分野)	1202050	民間企業が幼稚園における預かり保育を行う際の運営費国庫補助金の特例	文部科学省 厚生労働省
2	足立区	生活創造特区(教育・雇用分野)	1202060	民間企業が幼稚園における預かり保育を行う際の施設使用の特例	文部科学省
2	足立区	生活創造特区(環境・雇用分野)	1203010	水素ステーションが設置できる用途地域の拡大	国土交通省
2	熱海市	熱海温泉郷観光振興特区	1042010	カジノ設置に関する刑法の改正又は特別法の整備	法務省
2	熱海市	熱海温泉郷観光振興特区	1042020	カジノ運営に関する風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律の改正	警察庁
2	熱海市	都市計画街路特区	1332010	街路事業の採択基準	国土交通省
2	厚木ゼミナール	教育特区「自然科学体験を活用した小・中一貫校の設置・運営」	2079010	学校設置にあたり、地方自治体、文部科学省、学校法人の他に「学校事業者(仮称)」による認可を行う。	文部科学省
2	厚木ゼミナール	教育特区「自然科学体験を活用した小・中一貫校の設置・運営」	2079020	「学校事業者」に私学助成金の交付を適用	文部科学省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
2	厚木ゼミナール	教育特区「自然科学体験を活用した小・中一貫校の設置・運営」	2079030	自然科学、社会体験学習を中心に据えた新しいタイプの小中学校の運営に対する一部規制の適用を除外	文部科学省
2	我孫子市	ボランティア・NPO・市民事業推進特区	1142010	NPO等による小・中学校施設の管理・運営	文部科学省
2	我孫子市	ボランティア・NPO・市民事業推進特区	1142020	NPO等による行政財産の管理・運営	総務省
2	天城湯ヶ島町	保健医療適用外温泉療法特区	1255010	健康増進施設認定規定第4条(認定の基準)第1項の設備に関する認定要件	厚生労働省
2	安藤建設株式会社	阿佐ヶ谷住宅団地再生特区	2053010	団地内建物の一括建替え決議に関する敷地共有要件の緩和	法務省
2	飯沼鍼灸院	東京都のアレルギー疾患を安全・定量的に治す治療法・治療者募集と検証	2138010	医師法及び関係法規広告の制限	厚生労働省
2	池田市	教育改革特区	1349010	それぞれの校種で所有しなければならない免許状の種類の弾力化	文部科学省
2	池田市	教育改革特区	1349020	教科の自由な設定	文部科学省
2	池田市	教育改革特区	1349030	学習指導要領の弾力化	文部科学省
2	池田市	教育改革特区	1349040	市町村教育委員会による市町村費負担教育職員の任用の制度化	文部科学省
2	池田市	教育改革特区	1349050	教職員定数の弾力化	文部科学省
2	石垣市	観光特区	1366010	「観光ビザ発給要件の緩和」	外務省
2	石狩市	サハリン石油・天然ガス開発プロジェクト後方支援特区	1204010	外国人熟練工の就労拡大	法務省
2	石狩市	サハリン石油・天然ガス開発プロジェクト後方支援特区	1204020	外国人熟練工の就労拡大	法務省
2	石狩湾新港管理組合	物流・エネルギー特区	1205010	石油コンビナート等災害防止法による特別防災区域の指定の特例	総務省
2	石狩湾新港管理組合	物流・エネルギー特区	1205020	石油コンビナート等災害防止法による自衛防災組織設置の特例	総務省
2	石狩湾新港管理組合	物流・エネルギー特区	1205030	石油コンビナート等災害防止法による自衛防災組織設置の特例	総務省
2	石川県	グリーン・ツーリズム促進特区	1096010	消防法の緩和による消防用施設整備の簡素化	総務省
2	石川県	グリーン・ツーリズム促進特区	1096020	食品衛生法における、厨房等の設備基準の適用除外	厚生労働省
2	石川県	グリーン・ツーリズム促進特区	1096030	建築基準法における、増改築の建築確認基準(100㎡)の緩和	国土交通省
2	石川県	グリーン・ツーリズム促進特区	1096040	農業体験ツアーを行う場合の、旅行業法における大臣登録の緩和	国土交通省
2	石川県	グリーン・ツーリズム促進特区	1096050	宿泊客の有償送迎への道路運送法の適用除外	国土交通省
2	石川県	グリーン・ツーリズム促進特区	1096060	特定農地貸付け法による貸付面積要件(10a未満)の撤廃	農林水産省
2	石川県	グリーン・ツーリズム促進特区	1096070	特定農地貸付け法における収穫農産物の販売行為の容認	農林水産省
2	石川県	グリーン・ツーリズム促進特区	1096080	特定農地貸付け法の貸付け期間(5年)の延長	農林水産省
2	石川県	干拓地農業活性化特区	1097010	企業による農地取得の直接取得を可能とする規制の緩和	農林水産省
2	石川県	干拓地農業活性化特区	1097020	農産加工に関連する農業用施設用地に係る規制の緩和	農林水産省
2	石川県	干拓地農業活性化特区	1097030	趣味的農業で常時従事者がいない場合の農地取得の許可	農林水産省
2	石川県	干拓地農業活性化特区	1097040	農地取得の下限面積の緩和	農林水産省
2	石川県	サーモン・フィッシング特区	1098010	内水面におけるサケの採捕の一定基準下での禁止の解除	農林水産省
2	和泉村	過疎地域における教育、保育特区	1075010	過疎地域における学校関連施設における運営等の規制の特例及び緩和	厚生労働省
2	和泉村	過疎地域における教育、保育特区	1075020	過疎地域における学校関連施設における運営等の規制の特例及び緩和	総務省
2	和泉村	流域最上流部にダム湖が在る山村の森林バイオマス資源化の特区	1076010	廃棄物の処理及び清掃に関する法律のバイオマス事業の原材料として使用する再生資源については、「廃棄物」の定義から除く。また、ダイオキシン対策特別措置法の測定要件の緩和。	環境省
2	板橋区	児童相談所特区	1071010	児童福祉法における児童相談所に関する設置主体の拡大	厚生労働省
2	板橋区	環境改善対策特区	1072010	大気汚染悪化防止に関する交通規制の実施	環境省
2	板橋区	東武東上線東武練馬駅駅前地区整備	1073010	都市計画に基づく街路(駅前広場)整備にかかる国庫補助採択基準の緩和	国土交通省
2	市島町	環境保全型農業等推進特区	1223010	民間企業等の農地取得の容認	内閣府
2	一宮市	中心市街地にぎわい特区	1151010	イベント等における道路占用の許可物件の拡大及び許可基準の緩和	国土交通省
2	犬山市	都市と農業の共生特区	1176010	農用地区域に含まれない土地の範囲の拡大	農林水産省
2	犬山市	都市と農業の共生特区	1176020	市街化調整区域における許可要件の特例	国土交通省
2	茨城県	国際物流特区	1246010	CIQの業務委託による一元化	法務省 財務省 厚生労働省 農林水産省
2	茨城県	国際物流特区	1246020	保税地域搬入前の通関処理の実施	財務省
2	茨城県	国際物流特区	1246030	保税運送に係る手続きの免除	財務省
2	茨城県	国際物流特区	1246040	指定保税地域で扱える貨物や期間の規制の緩和	財務省
2	茨城県	国際物流特区	1246050	カポタージュ(国内輸送の自国運送業者への留保)に係る規制の緩和	国土交通省
2	茨城県	国際物流特区	1246060	車両の高さ制限の緩和	国土交通省
2	茨城県	国際物流特区	1246070	返還財産の留保地の処分先への民間業者の追加	財務省
2	茨城県	国際物流特区	1246080	返還財産の留保地の処分先への民間業者の追加(貸付け可能化)	財務省
2	茨城県	国際物流特区	1246090	工業団地造成事業で造成された敷地の賃貸の可能化	国土交通省
2	茨城県	国際物流特区	1246100	保税蔵置場の距離要件の緩和	財務省
2	茨城県	国際物流特区	1246110	森林法に基づく林地開発許可要件の緩和	農林水産省
2	茨城県	国際物流特区	1246120	「流通業務地区」内における施設建設規制の緩和	国土交通省
2	茨城県	国際物流特区	1246130	「流通業務団地」の分譲方法の緩和	国土交通省
2	茨城県	国際物流特区	1246140	医薬品の保管場所における薬剤師の配置の撤廃	厚生労働省
2	茨城県	国際物流特区	1246150	高速道路の短区間特別低料金制	国土交通省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
2	茨城県	鹿島経済特区	1247010	他の防油(液)堤配管の通過制限撤廃	総務省
2	茨城県	鹿島経済特区	1247020	合同事業所内の危険物配管通過制限の撤廃	総務省
2	茨城県	鹿島経済特区	1247030	過酸化水素(第6類酸化性液体)の保有空地の縮小	総務省
2	茨城県	鹿島経済特区	1247040	危険物移送取扱所に関する規制緩和(①耐圧試験基準の緩和)	総務省
2	茨城県	鹿島経済特区	1247050	危険物移送取扱所に関する規制緩和(②配管等材料規格の緩和)	総務省
2	茨城県	鹿島経済特区	1247070	配管の第1種圧力容器適用に係る緩和	厚生労働省
2	茨城県	鹿島経済特区	1247080	高圧ガス保安検査期間の弾力的な運用	経済産業省
2	茨城県	鹿島経済特区	1247090	鉄鋼スラグの輸出にかかる弾力的運用	環境省
2	茨城県	鹿島経済特区	1247100	再生利用認定制度の拡大(梱包木材(木くず)の有効活用)	環境省
2	茨城県	鹿島経済特区	1247110	高圧ガス施設の停止検査の自主基準化	経済産業省
2	茨城県	鹿島経済特区	1247120	ボイラー・第1種圧力容器の停止開放検査の自主基準化	厚生労働省
2	茨城県	鹿島経済特区	1247130	石炭法に基づくレイアウト新設・変更許可権の市町村長への委譲	総務省 経済産業省
2	茨城県	鹿島経済特区	1247140	第20号タンクの完成検査適用除外範囲の拡大	総務省
2	茨城県	鹿島経済特区	1247150	仮設実験施設における実証試験にかかる危険物取扱制度の創設	総務省
2	茨城県	つくば・東海・日立知的特区	1248010	入札参加者の統一資格付与の撤廃	財務省
2	茨城県	つくば・東海・日立知的特区	1248020	返還財産の留保地の処分先への民間業者の追加	財務省
2	茨城県	つくば・東海・日立知的特区	1248030	返還財産の留保地の処分先への民間業者の追加(貸付け可能)	財務省
2	茨城県	つくば・東海・日立知的特区	1248040	大学(学部・学科を含む)等の設置及び廃止にあたっての手續の簡素化(文部科学大臣等の認可を届出制へ移行)	文部科学省
2	茨城県	つくば・東海・日立知的特区	1248050	学校設置主体の要件の緩和(株式会社等による学校経営等)	文部科学省
2	茨城県	つくば・東海・日立知的特区	1248060	大学院教育を行う独立行政法人等による学位授与	文部科学省
2	伊万里市	伊万里サステイナブル・フロンティア知的特区	1014010	再生可能な自然エネルギーの研究開発及び実証研究の推進、新技術の創出を図るため、海洋温度差をはじめとする自然エネルギーによる発電実験における電気事業法の規制を緩和	経済産業省
2	医療法人 鉄蕉会 亀田総合病院	鴨川医療特区	2046010	外国人医師の医療行為を可能とするため、日本の医師免許を持たなくとも可能な「臨床修練制度」の適用拡大	厚生労働省
2	医療法人 鉄蕉会 亀田総合病院	鴨川医療特区	2046020	医師の指導下における看護師等による医療行為の範囲拡大	厚生労働省
2	医療法人財団河北総合病院	丸の内における国際医療事業	2118020	医療法人の運営に関する規制緩和	厚生労働省
2	医療法人財団河北総合病院	丸の内における国際医療事業	2118030	外国人医師の診断と治療への協調	厚生労働省
2	医療法人財団河北総合病院	丸の内における国際医療事業	2118050	広告規制の撤廃	厚生労働省
2	医療法人社団公仁会	「特区病院(仮称)」設置について	2191010	診療所における病床数制限の引き上げ	厚生労働省
2	入間市	財務省所管普通財産(米軍返還財産)暫定利用	1350010	財務省所管普通財産(米軍返還財産)の貸付に関する規制の撤廃	財務省
2	岩手県	日本のふるさと再生特区	1129010	酒類の製造の免許要件の緩和	財務省
2	岩手県	日本のふるさと再生特区	1129020	酒類の製造の免許要件の緩和	財務省
2	岩手県	日本のふるさと再生特区	1129030	酒類の製造の免許要件の緩和	財務省
2	岩手県	日本のふるさと再生特区	1129040	酒類の製造の免許要件の緩和	財務省
2	岩村町	教育改革特区	1300010	「共通学籍の指定」	文部科学省
2	上田市	「上田 道と川の駅」特区	1351010	廃川敷地の譲与相手先の緩和	財務省 国土交通省
2	上田市	「上田 道と川の駅」特区	1351020	廃川手続き期間の短縮	国土交通省
2	宇宙開発事業団	宇宙開発特区	2137010	人工衛星打上射場の保税工場への指定	財務省
2	宇宙開発事業団	宇宙開発特区	2137020	高圧ガス保安法の特別充填許可・特別認定の一般制度化	経済産業省
2	宇宙開発事業団	宇宙開発特区	2137030	電波法に基づく無線局免許の対象外に見直し	総務省
2	宇宙開発事業団	宇宙開発特区	2137040	電波法に基づく異免許人間通信の許容	総務省
2	宇宙開発事業団	宇宙開発特区	2137050	労働安全衛生法のクレーン等の運転の資格緩和	厚生労働省
2	宇宙開発事業団	宇宙開発特区	2137070	人工衛星打上サービス用インフラの廉価での利用	文部科学省
2	宇都宮市	不登校児童・生徒対応特区	1280010	・学校設置に関する設置基準の緩和 ・教員配置に関する配置基準の緩和	文部科学省
2	宇都宮市	不登校児童・生徒対応特区	1280020	学習指導に関する、教科数、授業時数、学習内容の緩和	文部科学省
2	宇都宮市	不登校児童・生徒対応特区	1280030	学習指導に関する、教科数、授業時数、学習内容の緩和	文部科学省
2	産山村	ハウス営農特区	1108010	農業に取り組みようとする個人または法人が小規模な農地を取得できるよう、農地の権利移動後の合計面積要件(都府県は50アール、道は2ヘクタール以上)の緩和	農林水産省
2	エコ村ネットワーク	小舟木エコ村特区	2055010	農振除外の緩和	農林水産省
2	エコ村ネットワーク	小舟木エコ村特区	2055020	農地転用の緩和	農林水産省
2	エコ村ネットワーク	小舟木エコ村特区	2055030	開発行為の許可の緩和	国土交通省
2	大分県	大分港環境・産業活性化・物流特区	1273010	高圧ガス製造設備のレイアウト基準の緩和	総務省 経済産業省
2	大分県	大分港環境・産業活性化・物流特区	1273020	高圧ガス製造設備のレイアウト基準の緩和	総務省 経済産業省
2	大分県	大分港環境・産業活性化・物流特区	1273030	危険物製造所の保安距離の緩和	総務省
2	大分県	大分港環境・産業活性化・物流特区	1273040	危険物屋外貯蔵タンクの保有空地の緩和	総務省
2	大分県	大分港環境・産業活性化・物流特区	1273050	ボイラー・第1種圧力容器の性能検査の緩和	厚生労働省
2	大分県	大分港環境・産業活性化・物流特区	1273060	環境影響評価の手順等の簡略化	環境省
2	大分県	大分港環境・産業活性化・物流特区	1273070	瀬戸内海環境保全特別措置法の事前評価に関する事項の緩和	環境省
2	大分県	大分港環境・産業活性化・物流特区	1273080	危険物荷役新規申請が土、日、祝日できるようにすくみ	国土交通省
2	大分県	大分港環境・産業活性化・物流特区	1273090	危険物積載タンカーの船間距離基準の緩和	国土交通省
2	大分県	留学生特区	1274010	外国人の在留資格で可能な活動範囲の拡大	法務省
2	大分県	留学生特区	1274020	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長	法務省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
2	大分県	留学生特区	1274030	外国人の「短期滞在」資格の制限緩和(上限90日の延長)	法務省
2	大分県	留学生特区	1274040	留学生の資格外活動の制限緩和(週28時間の延長)	法務省
2	大分県	留学生特区	1274050	留学生の公営住宅入居制限の緩和	国土交通省
2	大岡にあたらしい学校をつくる会	地域と共につくる学校教育特区	2051010	教科用図書制度の弾力化	文部科学省
2	大岡にあたらしい学校をつくる会	地域と共につくる学校教育特区	2051020	学業就業年限の弾力化(幼・小・中一貫教育)	文部科学省
2	大岡にあたらしい学校をつくる会	地域と共につくる学校教育特区	2051030	教育課程の弾力化	文部科学省
2	大岡にあたらしい学校をつくる会	地域と共につくる学校教育特区	2051040	学習指導要領の弾力化・学科の自由な設定	文部科学省
2	大岡にあたらしい学校をつくる会	地域と共につくる学校教育特区	2051050	学校の設置者・運営者の拡大	文部科学省
2	大岡にあたらしい学校をつくる会	地域と共につくる学校教育特区	2051060	特区学校の設置認可	文部科学省
2	大岡にあたらしい学校をつくる会	地域と共につくる学校教育特区	2051070	私立学校振興助成法の対象を拡大	文部科学省
2	大岡にあたらしい学校をつくる会	地域と共につくる学校教育特区	2051080	学校事業者の認可基準の緩和又は撤廃	文部科学省
2	大垣市	IT文化特区	1160010	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和 ※「技術」資格に関する審査基準の緩和	法務省
2	大垣市	IT文化特区	1160020	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和 ※「技術」資格に関する審査基準の緩和	法務省
2	大垣市	IT文化特区	1160030	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究者の在留期間の延長) ※「技術」資格に関する在留期間の延長	法務省
2	大川市	木くずリサイクル特区	1107010	リサイクル推進のため、木くずを廃棄物処理法の廃棄物から除外	環境省
2	大阪市	新産業創造(知的ビジネス創成・集客)特区	1281010	電波伝搬障害防止制度の緩和	国土交通省
2	大阪市	新産業創造(知的ビジネス創成・集客)特区	1281020	都市公園における民間施設設置の拡充	国土交通省
2	大阪市	国際交易特区	1282010	港湾労働者派遣事業における派遣就業日数規制の緩和	厚生労働省
2	大阪チャータースクール研究会	発達と学習適期によるタイムリーカリキュラムの再編に定める幼小中一貫11年制学校特区	2072010	非営利の民間教育団体の学校経営への参入など学校設置主体の緩和	文部科学省
2	大阪チャータースクール研究会	発達と学習適期によるタイムリーカリキュラムの再編に定める幼小中一貫11年制学校特区	2072020	特区公設民営学校審議会の創設	文部科学省
2	大阪チャータースクール研究会	発達と学習適期によるタイムリーカリキュラムの再編に定める幼小中一貫11年制学校特区	2072030	特色ある教育プログラムを持つ教育課程の編成	文部科学省
2	大阪チャータースクール研究会	発達と学習適期によるタイムリーカリキュラムの再編に定める幼小中一貫11年制学校特区	2072040	英語による教科等の指導	文部科学省
2	大阪チャータースクール研究会	発達と学習適期によるタイムリーカリキュラムの再編に定める幼小中一貫11年制学校特区	2072050	学校修業年限の弾力化(幼・小・中・高)	文部科学省
2	大阪チャータースクール研究会	発達と学習適期によるタイムリーカリキュラムの再編に定める幼小中一貫11年制学校特区	2072060	一部、府費負担職員の任命権を特区公設民営学校審議会に付与	文部科学省
2	大阪チャータースクール研究会	発達と学習適期によるタイムリーカリキュラムの再編に定める幼小中一貫11年制学校特区	2072070	高校入学資格の緩和	文部科学省
2	大阪チャータースクール研究会	発達と学習適期によるタイムリーカリキュラムの再編に定める幼小中一貫11年制学校特区	2072080	普通教員免許状の授与要件の緩和	文部科学省
2	大阪チャータースクール研究会	発達と学習適期によるタイムリーカリキュラムの再編に定める幼小中一貫11年制学校特区	2072090	「校長、教頭、教諭、その他の職員」の拡大	文部科学省
2	大阪に新しい学校を創る会	多様性教育特区	2012010	学校法人が私立学校を設置する際の条件の緩和	文部科学省
2	大阪に新しい学校を創る会	多様性教育特区	2012020	特定の種類の学校を設置する学校法人を設立する際の校地校舎の自己所有要件の緩和	文部科学省
2	大阪に新しい学校を創る会	多様性教育特区	2012030	私立学校の寄付行為並びに設置廃止等に関する私立学校審議会への諮問義務の緩和	文部科学省
2	大阪に新しい学校を創る会	多様性教育特区	2012040	学校修業年限の弾力化(小・中・高等学校)	文部科学省
2	大阪に新しい学校を創る会	多様性教育特区	2012050	教科の自由な設定(小・中・高等学校)	文部科学省
2	大阪に新しい学校を創る会	多様性教育特区	2012060	教科用図書制度の弾力化(小・中・高等学校)	文部科学省
2	大阪に新しい学校を創る会	多様性教育特区	2012070	教育課程の弾力化(小・中・高等学校)	文部科学省
2	大阪に新しい学校を創る会	多様性教育特区	2012080	教育公務員の長期研修の容認	文部科学省
2	大阪府	バイオメディカル・クラスター創成特区	1265010	治験専門職員(CRC)のうち、任期付職員に限定して、国家公務員の定員数から除外	総務省 厚生労働省
2	大阪夢づくり協議会	大阪夢サーキット(公道サーキット誘致によるまちづくり)	2078010	公道レースを行う為現行の法律の緩和及び改正	警察庁 国土交通省
2	大郷町	アグリビジネス特区	1241010	農業生産法人に関する要件の緩和 ものづくりに関する技術等の知的所有権に係る手続きの簡素化	農林水産省 金融庁
2	大田区	OTA産業経済特区	1318010	知的財産権を信託した場合の信託受益権の有価証券化	金融庁
2	大田区	OTA産業経済特区	1318020	知的財産権を信託した場合の信託受益権の有価証券化	金融庁
2	大田区	OTA産業経済特区	1318030	外国人留学生・研究生等の就労・起業促進のための規制緩和	法務省
2	大田区	OTA産業経済特区	1318040	大学・大学院設置基準の緩和	文部科学省
2	大田区	OTA産業経済特区	1318050	保税蔵置場、保税工場、総合保税地域に外国貨物を置く場合の期間要件の緩和	財務省
2	大田区	OTA産業経済特区	1318060	試作品輸出にかかる規制の緩和、税猶予制度の検討	経済産業省
2	太田市	太田外国語教育特区	1200010	学校教育法第1条「学校」の範囲の拡大。	文部科学省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
2	太田市	太田外国語教育特区	1200020	学校設置主体の緩和並びに地方公共団体の長の権限の拡大	文部科学省
2	太田市	太田外国語教育特区	1200030	「学校起業者」の認可に関して、施設、設備、経営に必要な財産等の特例措置	文部科学省
2	太田市	太田外国語教育特区	1200040	小・中・高等学校設置基準(設備内容)の緩和	文部科学省
2	太田市	太田外国語教育特区	1200050	教育職員は、教育職員免許法上の各相当の免許状を有する者でなければならない規制の緩和	文部科学省
2	太田市	太田外国語教育特区	1200060	教科用図書制度の弾力化(小・中・高等学校)	文部科学省
2	太田市	太田外国語教育特区	1200070	学校起業者による特区学校への私立学校振興助成法の適用	文部科学省
2	大牟田市	環境創造新産業特区	1159010	「リサイクルを目的とする廃棄物の処理に対する廃棄物処理法の規制緩和」	環境省
2	岡山県	IT特区	1211010	著作者不明の著作物の利用範囲の拡大と添付書類の軽減など手続の簡素化	文部科学省
2	岡山県	岡山県南部地域研究開発・創業促進特区	1212010	裁量勤務が認められる任期付研究員の範囲の限定の解除	総務省
2	岡山県	水島港国際物流・産業特区	1213010	建築確認時の臨港道路についての道路位置指定手続きの緩和	国土交通省
2	岡山県	水島港国際物流・産業特区	1213020	臨港地区内の容積率及び建ぺい率の特例	国土交通省
2	岡山県	水島港国際物流・産業特区	1213030	水島航路における巨大船通過時の待機船の長さの緩和	国土交通省
2	岡山県	鉄道駅を核としたまちづくり特区	1214010	農地の転用の許可制を届出制に変更	農林水産省
2	岡山県	鉄道駅を核としたまちづくり特区	1214020	農地等の転用のための権利移動の許可制を届出制に変更	農林水産省
2	岡山県	鉄道駅を核としたまちづくり特区	1214030	鉄道駅を中心とした半径500m以内の土地を農用地等に含めないこと	農林水産省
2	岡山県	福祉移送特区	1215010	一般乗用旅客自動車運送事業の運賃及び料金に関する規制の緩和	国土交通省
2	岡山県	福祉移送特区	1215020	自家用自動車の有償運送の禁止の規制の緩和	国土交通省
2	岡山県	児童福祉特区	1216010	児童福祉施設で調理業務を担う者の外部からの派遣の容認	厚生労働省
2	岡山県	幼保連携特区	1217010	幼保合同保育を行う保育所の職員配置基準の緩和	厚生労働省
2	岡山県教育委員会	岡山教育特区	1210010	土曜日及び日曜日に授業を実施することを容認する。	文部科学省
2	小川に手作りの学校をつくる会	子どもと地域全体で育ちあう学校教育特区	2047010	教科用図書制度の弾力化	文部科学省
2	小川に手作りの学校をつくる会	子どもと地域全体で育ちあう学校教育特区	2047020	学業就業年限の弾力化(幼・小・中一貫教育)	文部科学省
2	小川に手作りの学校をつくる会	子どもと地域全体で育ちあう学校教育特区	2047030	教育課程の弾力化	文部科学省
2	小川に手作りの学校をつくる会	子どもと地域全体で育ちあう学校教育特区	2047040	学習指導要領の弾力化・学科の自由な設定	文部科学省
2	小川に手作りの学校をつくる会	子どもと地域全体で育ちあう学校教育特区	2047050	学校の設置者・運営者の拡大	文部科学省
2	小川に手作りの学校をつくる会	子どもと地域全体で育ちあう学校教育特区	2047060	特区学校の設置認可	文部科学省
2	小川に手作りの学校をつくる会	子どもと地域全体で育ちあう学校教育特区	2047070	私立学校振興助成法の対象を拡大	文部科学省
2	小川に手作りの学校をつくる会	子どもと地域全体で育ちあう学校教育特区	2047080	学校事業者の認可基準の緩和又は撤廃	文部科学省
2	沖縄県	国際観光・保養特区	1292010	査証発給の特例の条件緩和	外務省
2	沖縄県	国際観光・保養特区	1292020	「沖縄観光宝くじ」の発行に係る特例措置	総務省
2	沖縄電力株式会社	電波特区	2106010	ホットスポット用無線LAN機器設置技術基準の緩和	総務省
2	沖縄電力株式会社	電波特区	2107010	電力線搬送通信設備の高周波利用許可基準の緩和	総務省
2	小樽市	地域エネルギー特定供給推進特区	1353010	特定供給における“密接な関係”の定義の廃止	経済産業省
2	小田原市	フィルムコミッション特区	1397010	道路使用の規制緩和	警察庁 農林水産省 国土交通省 環境省
2	小田原市	フィルムコミッション特区	1397020	ロケ用仮設建築物の建築規制緩和	警察庁 農林水産省 国土交通省 環境省
2	小田原市	緑地・農地保全特区	1398010	農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定等促進事業の利用権設定等を受ける者の緩和	農林水産省
2	小田原市	広域交流拠点特区	1399010	定期借地権方式による権利変換制度及び駐車場出入口規制の特例	国土交通省
2	小田原市	医師臨床研修推進特区	1400010	地方公務員の臨時的任用期間の弾力化	総務省
2	乙部町	農業委員会特区	1087010	農業委員の定数に関する緩和	農林水産省
2	小浜町	小浜総合自然エネルギー特区	1175010	特定供給の活用による一般電気事業者及び特定電気事業者以外の事業者が一定範囲内で自営線で電力供給できる事業範囲の拡大	経済産業省
2	小浜町	小浜総合自然エネルギー特区	1175020	新エネルギー等を用いた小規模分散型発電で生じた電力を近隣の送電網の配電線を利用することによる供給事業の容易化	経済産業省
2	小浜町	小浜総合自然エネルギー特区	1175030	新エネルギー等を用いた小規模発電装置におけるボイラー・タービン主任技術者や電気主任技術者等の要件の緩和	経済産業省
2	小浜町	小浜総合自然エネルギー特区	1175040	新エネルギー等を用いた小規模発電装置について検査を小出力発電設備と同程度とする緩和	経済産業省
2	小浜町	小浜総合自然エネルギー特区	1175050	地方公共団体から国、独立行政法人又は公団等に対する寄付金等の支出制限の緩和(寄付金の許可、当事者間の協議の緩和、総務大臣への協議の緩和)	総務省
2	小浜町	小浜総合自然エネルギー特区	1175060	補助金の交付目的外的使用に関する制限の緩和	財務省
2	小浜町	小浜総合自然エネルギー特区	1175070	温泉掘削許可の免除	環境省
2	小浜町	小浜総合自然エネルギー特区	1175080	温泉水熱利用施設発生スケールの温泉施設発生スケールと同様の取り扱い	環境省
2	小浜町	小浜総合自然エネルギー特区	1175090	兼業の申請手続きの簡素化・許可の基準の緩和	文部科学省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
2	小浜町	小浜総合自然エネルギー特区	1175100	温泉を利用した小規模分散型バイナリー発電での電力を近隣の電力会社の配電線(6.6kV)を利用した送電の容認	経済産業省
2	小浜町	小浜総合自然エネルギー特区	1175110	温泉を利用した小規模分散型バイナリー発電の供給電力の下限(500kW以上)の緩和	経済産業省
2	小浜町	小浜総合自然エネルギー特区	1175120	排水水の汚染状態測定及び結果記録の緩和	環境省
2	帯広市	環境・資源リサイクル振興特区	1259010	農業者以外の者の農地取得の容認(法人取得、下限面積以外に係るもの)	農林水産省
2	帯広市	環境・資源リサイクル振興特区	1259020	農地転用許可要件の緩和	農林水産省
2	帯広市	環境・資源リサイクル振興特区	1259030	市街化調整区域内における開発許可対象の拡大・許可要件の緩和	国土交通省
2	小平町	鉄道事業法改正特区	1004010	索道事業の受委託可能範囲の拡大	国土交通省
2	上磯町	上磯町リサイクル循環工業特区	1113010	一般廃棄物の処分に係る許可の省略及び許認可手続きの簡素化	環境省
2	かがわ夢の学校を創り出す会	公設民営学校特区	2027010	学校設置者以外の学校管理・運営の容認	文部科学省
2	かがわ夢の学校を創り出す会	公設民営学校特区	2027020	教職員免許状授与権者の拡大(地方公共団体の長の権限の拡大)	文部科学省
2	かがわ夢の学校を創り出す会	公設民営学校特区	2027030	特別非常勤講師の担当可能範囲の拡大	文部科学省
2	かがわ夢の学校を創り出す会	公設民営学校特区	2027040	教職員の採用権者の拡大	文部科学省
2	かがわ夢の学校を創り出す会	公設民営学校特区	2027050	県費負担教職員の任命権者の拡大	文部科学省
2	かがわ夢の学校を創り出す会	公設民営学校特区	2027060	県費負担教職員の任命権者の拡大	文部科学省
2	かがわ夢の学校を創り出す会	公設民営学校特区	2027070	県費負担教職員の任命権者の拡大	文部科学省
2	かがわ夢の学校を創り出す会	公設民営学校特区	2027080	構造改革特区研究開発学校制度(仮称)学校の認定権者の拡大	文部科学省
2	かがわ夢の学校を創り出す会	公設民営学校特区	2027090	構造改革特区研究開発学校制度(仮称)学校の認定権者の拡大	文部科学省
2	かがわ夢の学校を創り出す会	公設民営学校特区	2027100	構造改革特区研究開発学校制度(仮称)学校の認定権者の拡大	文部科学省
2	かがわ夢の学校を創り出す会	公設民営学校特区	2027110	構造改革特区研究開発学校制度(仮称)学校の認定権者の拡大	文部科学省
2	かがわ夢の学校を創り出す会	公設民営学校特区	2027120	構造改革特区研究開発学校制度(仮称)学校の認定権者の拡大	文部科学省
2	かがわ夢の学校を創り出す会	公設民営学校特区	2027130	教育委員会の権限の委譲(地方公共団体の長の権限の拡大)	文部科学省
2	かがわ夢の学校を創り出す会	公設民営学校特区	2027140	教育委員会の権限の委譲(地方公共団体の長の権限の拡大)	文部科学省
2	かがわ夢の学校を創り出す会	公設民営学校特区	2027150	教育委員会の権限の委譲(地方公共団体の長の権限の拡大)	文部科学省
2	かがわ夢の学校を創り出す会	公設民営学校特区	2027160	教育委員会の権限の委譲(地方公共団体の長の権限の拡大)	文部科学省
2	掛川市	国際交流振興特区	1401010	旅券法による地方自治法の適用除外規定の緩和	外務省
2	掛川市	満水プロジェクト特区	1402010	林地開発における造成森林の植栽基準の弾力化	農林水産省
2	掛川市	満水プロジェクト特区	1402020	都市公園内への福祉施設設置	国土交通省
2	掛川市	満水プロジェクト特区	1402030	建築基準法の耐火条件の緩和	国土交通省
2	掛川市	満水プロジェクト特区	1402050	開発行為関係(除外特例)	国土交通省
2	掛川市	満水プロジェクト特区	1402060	宅地建物取引業法関係	国土交通省
2	掛川市	森の都特区	1403010	財産の処分の制限に関する規制の緩和	農林水産省
2	掛川市	発酵文化創造掛川特区構想	1404010	特区内の酒造に係る酒税法の数量規制等の緩和	財務省
2	掛川市	スローライフ ビレッジ掛川特区構想	1405010	市民農園に併設する簡易宿泊施設や農家民泊に係る建築基準法の緩和	国土交通省
2	掛川市	スローライフ ビレッジ掛川特区構想	1405020	市民農園に併設する簡易宿泊施設や農家民泊に係る消防法の緩和	総務省
2	掛川市	スローライフ ビレッジ掛川特区構想	1405030	市民農園に併設する簡易宿泊施設や農家民泊に係る旅館業法の適用除外	厚生労働省
2	掛川市	スローライフ ビレッジ掛川特区構想	1405040	市民農園に併設する簡易宿泊施設や農家民泊施設に係る食品衛生法の適用除外	厚生労働省
2	掛川市	スローライフ ビレッジ掛川特区構想	1405050	農業生産法人以外の法人の農業への参入を容認	農林水産省
2	掛川市	スローライフ ビレッジ掛川特区構想	1405060	特定農地貸付けによる市民農園の開設主体を、地方公共団体及び農業協同組合以外の者に拡大	農林水産省
2	掛川市	スローライフ ビレッジ掛川特区構想	1405070	構造改革特別区域の事業が土地収用法第3条に該当する事業とする。	総務省
2	掛川市	スローライフ ビレッジ掛川特区構想	1405080	構造改革特別区域における農業用施設の建築について農地法等の規制を緩和する	農林水産省
2	掛川市	保育一元・幼保一元化特区	1406020	保育所に関する事務事業の教育委員会への委任	厚生労働省
2	掛川市	保育一元・幼保一元化特区	1406030	幼稚園及び保育園の保育の共同保育・混合保育化	文部科学省 厚生労働省
2	掛川市	外国人子女教育特区	1407010	外国人児童生徒対応加配教員に対する措置(正規教員で対応する)の緩和	文部科学省
2	掛川市	入所待機早期解決・介護サービス推進特区	1408010	介護老人福祉施設が指定短期入所生活介護事業者を経営する場合における、介護老人福祉施設と指定短期入所生活介護事業者の指定	厚生労働省
2	掛川市	入所待機早期解決・介護サービス推進特区	1408020	特別養護老人ホーム新規開設における個室対応の一部除外	厚生労働省
2	掛川市	スローライフバス特区	1409010	道路運送法に関する自家用自動車の有償運行禁止事項の規制緩和	国土交通省
2	掛川市	スローライフバス特区	1409020	道路運送法の一般乗合旅客運送事業の許可基準の規制緩和	国土交通省
2	掛川市	美観・活力駐車場特区	1410010	路外駐車場の区画を指定して利用することへの容認	国土交通省
2	掛川市	美観・活力駐車場特区	1410020	路外駐車場における管理者の負う責務の緩和	国土交通省
2	掛川市	駅天守ギャラリー特区	1411010	道路交通法の駐車時間規制の緩和	警察庁
2	掛川市	駅天守ギャラリー特区	1411020	歩行者天国実施規制の弾力化	警察庁
2	掛川市	都市計画道路ローカルルール特区	1412010	改訂前道路構造令(H12.12月改訂前)の例外規定(特例)措置	国土交通省
2	掛川市	東西大動脈結節特区	1413010	コスト削減工法による第二東名自動車道の建設	国土交通省
2	掛川市	東西大動脈結節特区	1413020	高架道路下占用に関する許可基準の緩和	国土交通省
2	掛川市	東西大動脈結節特区	1413030	国道1号掛川バイパスの有料区間の無料化	国土交通省
2	掛川市	美観と防災空間特区(緑の精神回廊)	1414010	・堤防へ工作物の縦断専用 ・堤防へ樹木の植栽	国土交通省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
2	掛川市	保留地販売促進特区	1415010	土地譲渡による償還についての規制の廃止と、有利子借入金の償還の優先	国土交通省
2	掛川市	不動産登記簡素化特区	1416010	不動産登記手続の簡素化	法務省
2	掛川市	旧リゾート施設用地利活用特区	1417010	不動産登記法第146条の適用除外	総務省
2	掛川市	旧リゾート施設用地利活用特区	1417020	特区内における農地法第3条許可の適用除外	農林水産省
2	掛川市	旧リゾート施設用地利活用特区	1417030	構造改革特別区域の事業が土地収用法第3条に該当する事業とする。	総務省
2	掛川市	道の駅・宿おこし・さやの中山特区	1418010	農業振興地域の整備に関する法律第13条の適用除外	農林水産省
2	掛川市	福祉の森構想特区	1419010	相続処理の代表相続人の選任	法務省
2	掛川市	ねむの木・花と緑の福祉村特区	1420010	開発行為に係る調整池の緩和(都市計画法)	国土交通省
2	掛川市	ねむの木・花と緑の福祉村特区	1420020	福祉施設に併設する簡易宿泊施設に係る建築基準法の緩和	国土交通省
2	掛川市	ねむの木・花と緑の福祉村特区	1420030	福祉施設拡大に係る代替農地取得案件の緩和(農地法)	農林水産省
2	掛川市	生涯教育委員会特区	1421010	教育委員会という名称を生涯学習委員会とし教育委員と社会教育の機能を合体し、生涯学習委員と名称変更する。	文部科学省
2	掛川市	地図混乱是正特区	1422010	特区内全域での現況主義による地籍調査事業の実施	法務省
2	掛川市	地図混乱是正特区	1422020	特区内の二線引畔の時効取得申請手続きの省略	法務省 財務省
2	鹿児島県	屋久島水資源活用特区	1253010	河川の流水に関する使用目的の緩和	国土交通省
2	笠岡市	笠岡湾干拓地粗飼料生産供給基地活性化特区	1341010	農業振興地域への廃棄物処理施設、健康福祉プラザ、農園付住宅の容認	農林水産省
2	笠岡市	笠岡湾干拓地粗飼料生産供給基地活性化特区	1341020	農業振興地域への農畜産物の加工又は販売施設の設置者の緩和	農林水産省
2	笠岡市	笠岡湾干拓地粗飼料生産供給基地活性化特区	1341030	宿泊施設付市民農園の容認	農林水産省
2	香芝市	幼稚園保育所一元化の推進	1061010	幼稚園の入園資格の年齢制限の撤廃	文部科学省
2	香芝市	幼稚園保育所一元化の推進	1061020	幼稚園の施設設備基準の緩和	文部科学省
2	香芝市	幼稚園保育所一元化の推進	1061030	幼稚園の教職員配置基準の緩和	文部科学省
2	香芝市	幼稚園保育所一元化の推進	1062010	保育所の入所資格の撤廃	厚生労働省
2	香芝市	幼稚園保育所一元化の推進	1062020	保育所の設備基準の緩和	厚生労働省
2	香芝市	幼稚園保育所一元化の推進	1062030	保育所の保育士配置基準の緩和	厚生労働省
2	香芝市	土地開発公社会計基準の緩和および地方債制度の改正	1063010	土地開発公社会計基準の緩和	総務省
2	柏崎市	新エネルギー・環境特区	1109010	電気料金の算定を供給者が原価を下らない範囲で料金設定ができることの容認	経済産業省
2	柏崎市	新エネルギー・環境特区	1109020	電気料金の算定を供給者が原価を下らない範囲で料金設定ができることの容認	経済産業省
2	柏崎市	新エネルギー・環境特区	1109030	卸供給料金の算定を供給者が原価を下らない範囲で料金設定ができることの容認	経済産業省
2	柏崎市	新エネルギー・環境特区	1109040	廃食用油を再生した動力燃料を軽油引取税の課税対象からの除外	総務省
2	柏崎市	新エネルギー・環境特区	1109050	保安林解除要件の拡大	農林水産省
2	柏崎市	海洋空間活性化特区	1110010	臨港地区内においての目的外建築物建設要件の弾力化	国土交通省
2	柏崎市	海洋空間活性化特区	1110020	港湾区域内においての占有する場合の許可要件の弾力化	国土交通省
2	柏崎市	海洋空間活性化特区	1110030	漁港施設用地内においての利用規制の弾力化	農林水産省
2	柏崎市	知的障害児福祉特区	1111010	知的障害児施設における職員の一般的要件の緩和	厚生労働省
2	柏市	都市型農業活性化促進特区	1375010	農業生産法人が直接市民農園の開設者となるための規制の緩和	農林水産省
2	柏市	都市型農業活性化促進特区	1375020	農地集団化に関する権利移動の制限の緩和	農林水産省
2	柏市	都市型農業活性化促進特区	1375030	多角的事業展開を可能とするための農用地の定義の緩和	農林水産省
2	柏市	都市型農業活性化促進特区	1375040	河川区域内における工作物の設置に関する許可基準の緩和	国土交通省
2	春日部市	安全で親しまれる都市公園管理運営特区	1373010	都市公園法及び同法施行令において占用許可を与える物の制限の緩和	国土交通省
2	春日部市	市民参加型行政運営特区	1374010	地方公務員法における臨時的任用職員の任用期間の拡大	総務省
2	加世田市	砂丘地域再生振興特区	1266010	市等による農業生産法人以外の法人への農地売り渡し規制の特例	農林水産省
2	加世田市	砂丘地域再生振興特区	1266020	特定農地貸付け法における貸付面積要件の引き上げ	農林水産省
2	加世田市	砂丘地域再生振興特区	1266030	特定農地貸付け法による市民農園により収穫した農産物の販売行為の容認	農林水産省
2	学校法人 朝日学園	教育特区	2040010	寄附行為とその変更の認可者を特区認定の地方公共団体の長に拡大	文部科学省
2	学校法人 国際学園	不登校児童・生徒対象の小規模小中一貫校の設置	2074010	小規模小中学校の通学形態に対する通信制高等学校の基準の準用	文部科学省
2	学校法人 国際学園	不登校児童・生徒対象の小規模小中一貫校の設置	2074020	小規模小中学校設置基準に対する技能教育施設の基準の準用	文部科学省
2	学校法人 東海大学	医学部臨床研修推進特区	2184010	外国医師の臨床研修に関する許可規定の緩和	厚生労働省
2	学校法人 日本航空学園東京本部	通信制併用型小中高等学校	2001010	小中高校の不登校生に対して、具体的に学校復帰を機会を、また受け皿となる通信制併用型小中高等学校を設立するため。	文部科学省
2	学校法人 初音丘学園	学童保育モデル幼稚園	2059010	幼稚園施設を活用した学童保育	文部科学省 厚生労働省
2	学校法人 有朋学園 専修学校 東日本高等学院	少人数制高等学校設置のための基準面積緩和特区	2006010	全日制高等学校設置に関する校地等面積基準の緩和	文部科学省
2	学校法人 朝日学園	教育特区	2040020	私立学校の認可者を特区認定された地方公共団体の長に拡大	文部科学省
2	神奈川県	国際臨空産業特区	1360010	空港滑走路の進入表面の制限高さに関する規制緩和	国土交通省
2	神奈川県	国際臨空産業特区	1360020	航空輸送を活用したSCMシステムの効率化のための規制緩和(保税蔵置場の保管期間の延長)	財務省
2	神奈川県	国際臨空産業特区	1360040	工業再配置促進法の移転促進地域の指定解除	経済産業省
2	神奈川県	先導的エコ産業創出特区	1361010	リサイクルビジネスにおける処分業の許可の特例措置	環境省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例 提案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
2	神奈川県	先導的エコ産業創出特区	1361020	リサイクルビジネスにおける処理施設の設置許可の特例措置	環境省
2	神奈川県	先導的エコ産業創出特区	1361030	再生利用認定制度の対象品目の拡大	環境省
2	神奈川県	先導的エコ産業創出特区	1361040	リサイクルビジネスにおける再生品の原料として使う産業廃棄物の運搬の特例措置	環境省
2	神奈川県	先導的エコ産業創出特区	1361050	リサイクルビジネスにおける産業廃棄物の再生の委託基準の緩和	環境省
2	神奈川県	先導的エコ産業創出特区	1361060	車両検査の簡略化	国土交通省
2	神奈川県	先導的エコ産業創出特区	1361070	工業再配置促進法の移転促進地域の指定解除	経済産業省
2	神奈川県	新エネルギー普及モデル特区	1362010	石油化学コンビナート事業所における研究施設等実験設備の規制緩和	経済産業省
2	神奈川県	新エネルギー普及モデル特区	1362020	工業再配置促進法の移転促進地域の指定解除	経済産業省
2	鹿沼市	社協・事業団統合特区	1278010	昭和46年7月16日付 社席第121号厚生省社会局長・児童家庭局長連名通知に基づく指導の規制の特例	厚生労働省
2	株式会社 エドベック	教育特区	2166010	小学校での英語科設置による、小学校英語指導の実現及びその指導形式の標準化	文部科学省
2	株式会社 秀学	教育特区	2082010	学校設置にあたり、地方自治体・学校法人の他に「学校事業者による学校」による認可を行う。	文部科学省
2	株式会社 秀学	教育特区	2082020	「学校事業者による学校」への私学助成金の摘要	文部科学省
2	株式会社 秀学	教育特区	2082030	不登校児童生徒対応の新しいタイプの学校運営における一部規制の摘要除外	文部科学省
2	株式会社 ゼリアエコテック	次世代型環境リサイクル特区	2052010	科学的な見地から「廃棄物の種類(定義)」を見直すことにより、処理施設設置及び処理業許可申請の際に、同一技術で処理できる廃棄物を一括申請できるような特例を設ける。また、変更許可申請時も同様の取扱いとする。	環境省
2	株式会社 ゼリアエコテック	次世代型環境リサイクル特区	2052020	新規電気抵抗式溶融施設の原理に適合した「廃棄物処理業の許可の基準、施設の技術上の基準」を特例として設ける。	環境省
2	株式会社 東進	公設民営型 英才幼稚園	2101010	学校設置基準の緩和	文部科学省
2	株式会社 東進	公設民営型 英才幼稚園	2101020	私学助成金の適用対象の拡大	文部科学省
2	株式会社 東進	公設民営型 英才幼稚園	2101030	現行の幼稚園・保育園施設の活用	文部科学省
2	株式会社 日本経営研究所	常磐中央新幹線建設	2028010	現在新幹線の計画のない常磐線と中央線への新幹線建設	国土交通省
2	株式会社 自立型オキナワ経済発展機構(OKIDO)	医療資格特区	2161010	医療国家資格取得における単位認定の規制緩和	文部科学省
2	株式会社 自立型オキナワ経済発展機構(OKIDO)	医療資格特区	2161020	医療国家資格取得における単位認定の規制緩和	文部科学省
2	株式会社 自立型オキナワ経済発展機構(OKIDO)	医療資格特区	2161030	医療国家資格取得における単位認定の規制緩和	文部科学省
2	株式会社 自立型オキナワ経済発展機構(OKIDO)	医療資格特区	2161040	医療国家資格取得における単位認定の規制緩和	文部科学省
2	株式会社 自立型オキナワ経済発展機構(OKIDO)	医療資格特区	2161050	医療国家資格取得における単位認定の規制緩和	厚生労働省
2	株式会社 自立型オキナワ経済発展機構(OKIDO)	医療資格特区	2161060	医療国家資格取得における単位認定の規制緩和	文部科学省 厚生労働省
2	株式会社 自立型オキナワ経済発展機構(OKIDO)	医療資格特区	2161070	医療国家資格取得における単位認定の規制緩和	文部科学省 厚生労働省
2	株式会社 自立型オキナワ経済発展機構(OKIDO)	医療資格特区	2161080	医療国家資格取得における単位認定の規制緩和	厚生労働省
2	株式会社 自立型オキナワ経済発展機構(OKIDO)	医療資格特区	2161090	医療国家資格取得における単位認定の規制緩和	厚生労働省
2	株式会社 自立型オキナワ経済発展機構(OKIDO)	医療資格特区	2161100	医療国家資格取得における単位認定の規制緩和	厚生労働省
2	株式会社麻生情報システム	飯塚医療情報ビジネス特区	2007010	診療録等の保存場所の要件の緩和・カルテの外部保存化	厚生労働省
2	株式会社アットマーク・ラーニング	「海外の学習指導要領を用いたインターネット・ハイスクール」卒業生の大学入学・受験機会の拡大	2183010	大学入学資格の緩和/学校教育法第56条[入学資格] 大学受験資格要件の緩和/学校教育法施行規則・第69条[高校卒業者と同等以上の学力と認められる者]	文部科学省
2	株式会社アットマーク・ラーニング	「海外の学習指導要領を用いたインターネット・ハイスクール」卒業生の大学入学・受験機会の拡大	2183020	学校設置主体の要件の緩和8002 <<学校教育法>>2条(設置可能な主体)に下記を追加 → 第四項第一項の規定にかかわらず、構造改革特区認定を受けた地方公共団体の長が、認可した学校事業者は、学校を設置できる。その学校事業者とは、教育の振興を目的とする株式会社やNPOも含めるものとする。	文部科学省
2	株式会社アットマーク・ラーニング	「海外の学習指導要領を用いたインターネット・ハイスクール」卒業生の大学入学・受験機会の拡大	2183030	学校設置基準の緩和 <<学校教育法>>2条	文部科学省
2	株式会社アットマーク・ラーニング	「海外の学習指導要領を用いたインターネット・ハイスクール」卒業生の大学入学・受験機会の拡大	2183040	大学入学資格の要件の緩和	文部科学省
2	株式会社イデア・イメージ研究所	滞在型天龍峡シニア支援センター特区	2115010	農地法第4条の許可を可能とする	農林水産省
2	株式会社イデア・イメージ研究所	滞在型天龍峡シニア支援センター特区	2115020	農地法第4条の許可を可能とする	農林水産省
2	株式会社インフォート	検診病院特区	2164010	疾病予防の検査専門病院経営における株式会社化	厚生労働省
2	株式会社ウイン	教育関連特区	2153010	日本語教育施設の運営に関する基準の緩和	文部科学省
2	株式会社ウイン	教育関連特区	2153020	教育訓練給付制度の中の雇用保険を5年以上かけているものを対象としている部分を緩和する。	厚生労働省
2	株式会社ウイン	児童教育特区	2154010	不登校児童を対象とした、新しいタイプの学校の設置による教育課程の弾力化	文部科学省
2	株式会社ウイン	教育関連特区	2154020	不登校児童を対象とした、新しいタイプの学校の設置による教育課程の弾力化	文部科学省
2	株式会社河合ゼミナール	教育関連特区	2018010	不登校児童生徒を対象とした、民間運営による新しいタイプの学校設置	文部科学省
2	株式会社京都確認検査機構	建築行政の民間開放(街づくり)特区	2065010	建築行政サービスの指定確認検査機関への移行	国土交通省
2	株式会社京都確認検査機構	建築行政の民間開放(街づくり)特区	2065020	建築行政サービスの指定確認検査機関への移行	国土交通省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
2	株式会社京都確認検査機構	建築行政の民間開放(街づくり)特区	2065030	建築行政サービスの指定確認検査機関への移行	国土交通省
2	株式会社向学社	教育特区	2037010	私学助成金の適用拡大	文部科学省
2	株式会社向学社	教育特区	2037020	株式会社主体の学校設立を認める	文部科学省
2	株式会社向学社	教育特区	2037030	学校設立の認可者を地方公共団体の長にする	文部科学省
2	株式会社ザ・クイック	「美容師法の運用について」の通達改正	2003010	ネイルサロンに係る美容所の規制の緩和	厚生労働省
2	株式会社ゼクスコミュニティ	特別養護老人ホーム設置法人の株式会社への規制緩和	2031010	特別養護老人ホームを設置することによる出来る法人に関する規制の緩和	厚生労働省
2	株式会社竹中工務店	都心活性化・居住環境整備特区	2056010	居室の採光規制の緩和	国土交通省
2	株式会社竹中工務店	都心活性化・居住環境整備特区	2056020	住宅への用途変更に関する申請・確認の簡素化	国土交通省
2	株式会社東京リーガルマインド	専門資格者増員特区	2145010	非弁護士の法律事務の取り扱いの規定の改正	法務省
2	株式会社東京リーガルマインド	専門資格者増員特区	2145020	弁護士となる資格の付与条件の緩和	法務省
2	株式会社東京リーガルマインド	専門資格者増員特区	2145030	弁護士となる条件の緩和	法務省
2	株式会社東京リーガルマインド	専門資格者増員特区	2145040	公認会計士でない者の業務の制限の緩和	金融庁
2	株式会社東京リーガルマインド	専門資格者増員特区	2145050	公認会計士となる資格の付与条件の緩和	金融庁
2	株式会社東京リーガルマインド	専門資格者増員特区	2145060	公認会計士となる条件の緩和	金融庁
2	株式会社東京リーガルマインド	専門資格者増員特区	2145070	弁護士の兼業禁止の緩和	法務省
2	株式会社東京リーガルマインド	専門資格者増員特区	2145080	一般職の国家公務員の兼業の承認要件の緩和	人事院
2	株式会社東京リーガルマインド	専門資格者増員特区	2145090	一般職の国家公務員の兼業の許可要件の緩和	人事院
2	株式会社東京リーガルマインド	法律相談自由化特区	2146010	行政書士の業務範囲の拡大	総務省
2	株式会社東京リーガルマインド	法律相談自由化特区	2146020	不動産鑑定士の業務範囲の拡大	国土交通省
2	株式会社東京リーガルマインド	法律相談自由化特区	2146030	マンション管理士の業務範囲の拡大	国土交通省
2	株式会社東京リーガルマインド	法律相談自由化特区	2146040	宅地建物取引主任者の業務範囲の拡大	国土交通省
2	株式会社東京リーガルマインド	法律相談自由化特区	2146050	非弁護士の法律事務取扱い禁止の緩和	法務省
2	株式会社東京リーガルマインド	法律相談自由化特区	2146060	非弁護士の法律事務取扱い標示禁止規定の撤廃	法務省
2	株式会社東京リーガルマインド	法律相談自由化特区	2146070	司法書士の業務範囲の拡大	法務省
2	株式会社東京リーガルマインド	法律相談自由化特区	2146080	税理士の業務範囲の拡大	財務省
2	株式会社東京リーガルマインド	法律相談自由化特区	2146090	弁理士の業務範囲の拡大	経済産業省
2	株式会社東京リーガルマインド	法律相談自由化特区	2146100	社会保険労務士の業務範囲の拡大	厚生労働省
2	株式会社東京リーガルマインド	就業体験特区	2147010	株式会社設立に関する最低資本金要件の不適用	法務省
2	株式会社東京リーガルマインド	就業体験特区	2147020	有限会社設立に関する最低資本金要件の不適用	法務省
2	株式会社東京リーガルマインド	就業体験特区	2147040	労働基準法の解雇制限の緩和	厚生労働省
2	株式会社東京リーガルマインド	就業体験特区	2147050	労働基準法の休業手当規定の適用除外	厚生労働省
2	株式会社東京リーガルマインド	再チャレンジ支援特区	2148010	契約の効力に関する民法の規定の特例	法務省 経済産業省
2	株式会社東京リーガルマインド	公立保育所運営一括民間委託特区	2149010	公立保育所の運営業務の委託方法の特例	厚生労働省
2	株式会社東京リーガルマインド	子育て支援総合施設設置特区	2150010	学校設置者要件の拡大	文部科学省
2	株式会社東京リーガルマインド	子育て支援総合施設設置特区	2150020	学校教育法規定の幼稚園の規定を拡充	文部科学省
2	株式会社東京リーガルマインド	子育て支援総合施設設置特区	2150030	学校管理者設置の要件緩和	文部科学省
2	株式会社東京リーガルマインド	子育て支援総合施設設置特区	2150040	校種ごとの教職員免許状取得要件を緩和	文部科学省
2	株式会社東京リーガルマインド	子育て支援総合施設設置特区	2150060	「保育に欠けるその乳児又は幼児」という入所要件の緩和	厚生労働省
2	株式会社東京リーガルマインド	子育て支援総合施設設置特区	2150070	児童福祉法第三十九条規定の保育目的を拡充	厚生労働省
2	株式会社東京リーガルマインド	子育て支援総合施設設置特区	2150080	保育所設置基準の緩和	厚生労働省
2	株式会社東京リーガルマインド	子育て支援総合施設設置特区	2150090	幼稚園の一学級あたりの定員の緩和	文部科学省
2	株式会社東京リーガルマインド	子育て支援総合施設設置特区	2150100	教員配置規定の緩和	文部科学省
2	株式会社東京リーガルマインド	子育て支援総合施設設置特区	2150120	児童福祉施設設置の最低基準の緩和	厚生労働省
2	株式会社東京リーガルマインド	子育て支援総合施設設置特区	2150130	保育士配置基準の緩和	厚生労働省
2	株式会社東京リーガルマインド	子育て支援総合施設設置特区	2150140	子育て支援総合施設設置者への補助制度を拡充	厚生労働省
2	株式会社東京リーガルマインド	次世代大学特区	2151010	学校設立要件の緩和について	文部科学省
2	株式会社東京リーガルマインド	次世代大学特区	2151020	学校事業者の認可権者について	文部科学省
2	株式会社東京リーガルマインド	次世代大学特区	2151030	学校事業者が届け出るべき事項について	文部科学省
2	株式会社東京リーガルマインド	次世代大学特区	2151040	学校事業者が届け出る際の細目について	文部科学省
2	株式会社東京リーガルマインド	次世代大学特区	2151050	都道府県知事の学校事業者に対する是正命令について	文部科学省
2	株式会社東京リーガルマインド	次世代大学特区	2151060	学校設置基準に関する適用除外について	文部科学省
2	株式会社東京リーガルマインド	次世代大学特区	2151070	大学に関する組織の必置規制の適用除外について	文部科学省
2	株式会社東京リーガルマインド	次世代大学特区	2151080	学校の建築基準の適用除外について	国土交通省
2	株式会社東京リーガルマインド	次世代大学特区	2151090	大学の修業年限の適用除外について	文部科学省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例 提案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
2	株式会社東京リーガルマインド	次世代大学特区	2151100	大学院修士認定の適用除外について	文部科学省
2	株式会社東京リーガルマインド	次世代大学特区	2151110	教員資格の適用除外について	文部科学省
2	株式会社東京リーガルマインド	次世代大学特区	2151120	教育職員免許状制度の適用除外について	文部科学省
2	株式会社東京リーガルマインド	次世代大学特区	2151130	私学助成金の適用除外について	文部科学省
2	株式会社東京リーガルマインド	次世代大学特区	2151140	行政財産の処分制限の適用除外について	総務省
2	株式会社東京リーガルマインド	ビジネス・ハイスクール設置特区	2152010	学校の設置主体の要件の緩和(株式会社等による学校経営)	文部科学省
2	株式会社東京リーガルマインド	ビジネス・ハイスクール設置特区	2152020	学校事業者の認可権者について	文部科学省
2	株式会社東京リーガルマインド	ビジネス・ハイスクール設置特区	2152030	学校事業者が届け出るべき事項について	文部科学省
2	株式会社東京リーガルマインド	ビジネス・ハイスクール設置特区	2152040	学校事業者が届け出る際の細目について	文部科学省
2	株式会社東京リーガルマインド	ビジネス・ハイスクール設置特区	2152050	都道府県知事の学校事業者に対する是正命令について	文部科学省
2	株式会社東京リーガルマインド	ビジネス・ハイスクール設置特区	2152060	学校設置基準に関する適用除外について	文部科学省
2	株式会社東京リーガルマインド	ビジネス・ハイスクール設置特区	2152070	教員資格の適用除外について	文部科学省
2	株式会社東京リーガルマインド	ビジネス・ハイスクール設置特区	2152080	教育職員免許状制度の適用除外について	文部科学省
2	株式会社東京リーガルマインド	ビジネス・ハイスクール設置特区	2152090	教育課程の弾力化(高等学校)	文部科学省
2	株式会社東京リーガルマインド	ビジネス・ハイスクール設置特区	2152100	修了単位数の削減	文部科学省
2	株式会社東京リーガルマインド	ビジネス・ハイスクール設置特区	2152110	私学助成金の適用除外について	文部科学省
2	株式会社東京リーガルマインド	ビジネス・ハイスクール設置特区	2152120	行政財産の処分制限の適用除外について	総務省
2	株式会社東京リーガルマインド	ビジネス・ハイスクール設置特区	2152140	株式会社設立に関する最低資本金要件の不適用	法務省
2	株式会社東京リーガルマインド	ビジネス・ハイスクール設置特区	2152150	有限会社設立に関する最低資本金要件の不適用	法務省
2	株式会社東京リーガルマインド	ビジネス・ハイスクール設置特区	2152170	労働基準法の解雇制限の緩和	厚生労働省
2	株式会社東京リーガルマインド	ビジネス・ハイスクール設置特区	2152180	労働基準法の休業手当規定の適用除外	厚生労働省
2	株式会社ネオテニー	無線LAN特区	2142010	無線LANシステムにおける出力基準の緩和	総務省
2	株式会社ネオテニー	セグウェイ特区	2143010	道路交通法に関する歩行者規定の緩和	経済産業省
2	株式会社ネオテニー	電話番号特区	2144010	電気通信番号の基準の緩和	総務省
2	株式会社ネオテニー	電話番号特区	2144020	電気通信番号の指定の申請義務の緩和	総務省
2	株式会社ネオテニー	電話番号特区	2144030	電気通信設備に関する総合品質の規制の緩和	総務省
2	株式会社バンダイ	高齢者の笑顔あふれるプレイケア特区	2092010	介護保険法における介護給付項目制限の緩和	厚生労働省
2	株式会社フジタ 環境創造事業本部 首都圏住宅事業部	細街路開発特区	2025010	①廃道(または部分廃道)を開発行為の要件から除外し、建築基準法のみで廃道可能とする。 ②公道であっても道路のまま当該道路の路線価で払い下げられるものとする。	国土交通省
2	株式会社ヘッセコーポレーション	バイリンガル・IT教育特区	2105010	多様な学校設置者の容認(株式会社による学校設置・運営)	文部科学省
2	株式会社ヘッセコーポレーション	バイリンガル・IT教育特区	2105020	多様な学校運営者の容認(公設民営型の学校運営)	文部科学省
2	株式会社ヘッセコーポレーション	バイリンガル・IT教育特区	2105030	学習指導要領の弾力化	文部科学省
2	株式会社ヘッセコーポレーション	バイリンガル・IT教育特区	2105040	教科用図書制度の弾力化(小・中・高等学校)	文部科学省
2	株式会社ヘッセコーポレーション	バイリンガル・IT教育特区	2105050	株式会社が運営する学校についての学費徴収	文部科学省
2	株式会社ヘッセコーポレーション	バイリンガル・IT教育特区	2105060	株式会社が運営する学校についての私立学校振興法の適用	文部科学省
2	株式会社ヘッセコーポレーション	バイリンガル・IT教育特区	2105070	都道府県教育委員会による免許状の授与権を市町村教育委員会に付与	文部科学省
2	株式会社ポピンズコーポレーション	保育特区	2190010	保育所における宿泊を伴った保育の容認	厚生労働省
2	株式会社ポピンズコーポレーション	保育特区	2190020	児童福祉施設最低基準における保育所の内階段、外階段などの設置義務の見直し	厚生労働省
2	株式会社ポピンズコーポレーション	保育特区	2190030	児童福祉施設最低基準における保育士有資格者の定数緩和を緩和	厚生労働省
2	株式会社ポピンズコーポレーション	保育特区	2190050	民間法人に対する施設整備費補助の実施	厚生労働省
2	株式会社ポピンズコーポレーション	保育特区	2190060	国有財産法において大学、病院、官舎、公園などに保育所を設ける場合の国有財産の用途制限の緩和	文部科学省 厚生労働省 国土交通省
2	株式会社ポピンズコーポレーション	保育特区	2190070	地方公務員の民間企業への出向・派遣の容認	総務省
2	株式会社間組	水路上橋建設緩和特区	2083010	公共水面上部の利用権の開放	国土交通省
2	株式会社間組	使用期限限定型建物の外力緩和特区	2085010	建築基準法の外力規定の緩和運用	国土交通省
2	株式会社京都確認検査機構	建築行政の民間開放(まちづくり)特区	2065040	建築行政サービスの指定確認検査機関への移行	国土交通省
2	株式会社京都確認検査機構	建築行政の民間開放(まちづくり)特区	2065050	建築行政サービスの指定確認検査機関への移行	国土交通省
2	株式会社大林組	都市再生推進特区	2125010	駐車場附置義務の緩和	国土交通省
2	株式会社大林組	市街地再開発事業推進特区	2126010	市街地再開発事業の補助対象の緩和	国土交通省
2	株式会社大林組	優良建築物等整備推進特区	2127010	優良建築物等整備事業の補助対象の拡大等	国土交通省
2	株式会社大林組	法定外公共物払下げ特区	2128010	里道・水路等の法定外公共物の公用用途廃止・払下げ 手続の簡素化・迅速化	財務省
2	株式会社大林組	介護医療特区	2129010	老人保健施設経営主体の緩和	厚生労働省
2	株式会社大林組	都市再生推進特区	2130010	大規模都市開発における環境影響評価、大規模小売店舗立地法等の重複予測項目の一本化	経済産業省 環境省
2	株式会社東京リーガルマインド	次世代大学特区	2151160	学校評議員制度の大学における利用について	文部科学省
2	釜石市	完成自動車物流効率化特区	1380010	特殊車両許可制度(高さ)の緩和	警察庁 国土交通省
2	釜石市	夜間入出港自由化特区	1381010	夜間入出港制限の緩和	国土交通省
2	釜石市	循環資源等集積特区	1382020	マニフェスト制度の緩和	環境省
2	釜石市	エネルギー産業集積特区	1383010	卸電力供給入札制度の緩和	経済産業省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
2	鎌倉市	国有地暫定利用特区	1236010	国有財産のうち未利用又は遊休土地の自治体等への賃賃の緩和	財務省 国土交通省
2	上勝町	外国人研修、技能実習制度(JITCO)の規制緩和特区	1293010	技能実習移行対象職種に農業一般(果樹園芸を含む)を追加する。	厚生労働省
2	上勝町	外国人研修、技能実習制度(JITCO)の規制緩和特区	1293020	技能実習移行対象職種に林業を追加する。	厚生労働省
2	上勝町	外国人研修、技能実習制度(JITCO)の規制緩和特区	1293030	食品製造関係(5種10作業)に「キノコ類人工構木製造」を追加する。	厚生労働省
2	上勝町	過疎による公共交通機関空白地域における新交通システム確立事業	1294010	貨物自動車運送事業法第3条適用の撤廃	国土交通省
2	上勝町	過疎による公共交通機関空白地域における新交通システム確立事業	1294020	貨物自動車運送事業法第23条適用の撤廃	国土交通省
2	上勝町	林野庁所管国庫補助事業の林道開設事業における林道規定の規制緩和特区	1295010	林道規定による制限の緩和	農林水産省
2	上勝町	林野庁所管国庫補助事業の林道開設事業における林道規定の規制緩和特区	1295020	林道規定による制限の緩和	農林水産省
2	上勝町	林野庁所管国庫補助事業の林道開設事業における林道規定の規制緩和特区	1295030	林道規定による制限の緩和	農林水産省
2	上齋原村	エコエネルギー発電所特区	1231010	自然公園法施行令第1条にエコエネルギー発電事業の追加	環境省
2	上土幌町	国立公園エコミュージアム特区	1091010	・国立公園内エコミュージアム認知地区内に関する連携事業優先採択 ・国立公園内構造物に関する規制緩和	文部科学省 農林水産省 国土交通省 環境省 その他
2	亀岡市	緑と共生のまち推進特区	1074010	市街化調整区域内における開発許可要件の緩和	国土交通省
2	鴨川市	鴨川市棚田農業特区	1089010	非農家が、小規模な農地を利用・取得できるよう面積要件の緩和	農林水産省
2	川口市	市職員の任用についての特区	1043010	臨時的任用職員の任用期間を最長5年まで延長可能にする。また労働契約期間を最長5年まで延長可能にする。	総務省 厚生労働省
2	川口市	生活保護受給者に係る公営住宅家賃及び介護保険料の福祉事務所による控除・納入の特例	1044010	生活保護法に特例を設け、福祉事務所が介護保険料及び公営住宅の家賃を控除・納入できるようにする。	厚生労働省
2	川口市	公民館の使用制限の緩和	1045010	社会教育法第23条第1項第1号の規定において営利団体が雇用促進を図る活動を特例としてできるようにする。	文部科学省
2	川口市	公民館の他施設への転用の緩和	1046010	公立社会教育施設整備補助金に係る財産処分承認等についての2の財産処分の承認の緩和	文部科学省
2	川口市	教員インターン制導入特区	1048010	教員インターン制度の導入による養成段階からの教員の資質向上	文部科学省
2	川口市	学校外教育機関の活用特区	1049010	学校外教育機関での教育活動を授業時数として認定する	文部科学省
2	川口市	商業振興特区	1050010	商店街振興組合の設立要件(会員数)の緩和	経済産業省
2	川口市	農業協同組合の市民農園開設の要件緩和	1051010	農業協同組合が市民農園を開設する場合、組合員の所有に係る農地の利用に限られているが、これを撤廃する	農林水産省
2	川口市	行政財産の使用許可基準の緩和の特例	1052010	行政財産(補助金を使用したもの)の使用許可基準の緩和	国土交通省
2	川口市	土地区画整理事業推進特区	1053010	土地区画整理事業における従前の形態のない土地の分合筆の特例	法務省
2	川崎市	国際物流特区	1181010	通関・検疫の24時間・365日化	財務省
2	川崎市	国際物流特区	1181020	輸出入、港湾関係の手続きの合理化(ワンストップサービス・シングルウィンドウ化等)	国土交通省
2	川崎市	国際物流特区	1181030	水先料金制度の弾力的・効率的運用	国土交通省
2	川崎市	国際物流特区	1181040	強制水先の必要な船舶の範囲の見直し	国土交通省
2	川崎市	国際物流特区	1181050	カボタージュ(国内輸送に係る規制～自国運送業者へ留保)の緩和	国土交通省
2	川崎市	国際物流特区	1181060	総合保税地域の許可要件の緩和	財務省
2	川崎市	国際物流特区	1181070	継続輸入貨物の通関申請事務の簡素化	国土交通省
2	川崎市	国際物流特区	1181080	保税地域搬入前の通関処理の実施	財務省
2	川崎市	国際物流特区	1181090	夜間入港制限の緩和	国土交通省
2	菊池市	九州地域における韓国人入国査証(ビザ)の恒久免除	1256010	「九州地域を訪問する韓国人に関する査証(ビザ)の免除」	外務省
2	菊陽町	熊本半導体産業特区	1085010	農業振興地域整備計画の変更に係る事務手続きの簡素化	農林水産省
2	菊陽町	熊本半導体産業特区	1085020	農地法における転用のための権利移動の制限の緩和	農林水産省
2	菊陽町	熊本半導体産業特区	1085030	都市計画法における開発許可の緩和	国土交通省
2	北九州市	北九州市国際物流特区	1197010	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和	法務省
2	北九州市	北九州市国際物流特区	1197020	外国人の在留資格申請書類の簡素化及び審査の迅速化	法務省
2	北九州市	北九州市国際物流特区	1197030	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和	法務省
2	北九州市	北九州市国際物流特区	1197040	電気事業法に関する第17条の緩和	経済産業省
2	北九州市	北九州市国際物流特区	1197050	食品に係るIQ品目の先着順割当てにおける輸入実績の緩和等	経済産業省
2	北九州市	北九州市国際物流特区	1197060	保税工場において使用する輸入燃料等の使用・消費の規制緩和	財務省
2	北九州市	北九州市国際物流特区	1197070	保税地域許可手数料の見直し	財務省
2	北九州市	北九州市国際物流特区	1197080	高速自動車国道活用施設(開放型)の連結許可手続きの緩和	国土交通省
2	北九州市	北九州市国際物流特区	1197090	大学設置基準の緩和(施設・設備)	文部科学省
2	北九州市	北九州市国際物流特区	1197110	航空機の内変・外変手続きの緩和	財務省
2	北九州市	北九州市国際物流特区	1197120	外国航空機の国内使用の許可申請の緩和	国土交通省
2	北九州市	北九州市国際物流特区	1197130	保税運送手続きの不要化	財務省
2	北九州市	北九州市国際物流特区	1197140	保税蔵置場の保管期間の延長	財務省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
2	北見商工会議所、北見市商店街振興組合連合会	中心市街地活性化特区	2033010	道路法、道路交通法、食品衛生法	厚生労働省 国土交通省
2	北本市	公民館住民管理特区	1022010	公民館で行うことができる事業の拡大	文部科学省
2	北本市	幼児教育特区	1023010	幼保一元化の推進のための特例(幼稚園入園年齢制限の撤廃)	文部科学省
2	岐阜県	IT特区	1298010	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和「研究」資格	法務省
2	岐阜県	IT特区	1298020	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和「研究」資格	法務省
2	岐阜県	IT特区	1298030	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究者の在留期間の延長)	法務省
2	岐阜県	IT特区	1298040	国立大学の教員等の民間企業の役員等の兼業の際の人事院の承認要件の緩和	人事院
2	岐阜県	IT特区	1298050	大学院設置基準の緩和(教員組織)	文部科学省
2	岐阜県	IT特区	1298060	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和「技術」資格	法務省
2	岐阜県	特定成長産業集積特区	1299010	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和「研究」資格	法務省
2	岐阜県	特定成長産業集積特区	1299020	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和「研究」資格	法務省
2	岐阜県	特定成長産業集積特区	1299030	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研究者の在留期間の延長)	法務省
2	岐阜県	特定成長産業集積特区	1299040	国立大学の教員等の民間企業の役員等の兼業の際の人事院の承認要件の緩和	人事院
2	岐阜県	特定成長産業集積特区	1299050	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和「技術」資格	法務省
2	岐阜市	まちなかにぎわい特区	1186010	イベント開催時等の道路使用簡素化	国土交通省
2	岐阜市	伝統文化ふれあい観光特区	1187010	五トン未満の船舶に関する規定の緩和	国土交通省
2	岐阜市	伝統文化ふれあい観光特区	1187020	河川浚渫工事に関する規定の緩和	国土交通省
2	岐阜市	児童短期入所事業の人員と施設設備等の基準の緩和特区	1188010	児童短期入所事業の実施主体の拡大	厚生労働省
2	岐阜市	屋外広告物の簡易除却要件の緩和特区	1189010	屋外広告物法第7条第4項	国土交通省
2	岐阜市	屋外広告物の簡易除却要件の緩和	1189020	屋外広告物法第7条第4項	国土交通省
2	岐阜市	地域の実情に応じた道路構造適用特区	1190010	全国一律の道路構造規格適用の緩和	国土交通省
2	岐阜市	街中緑いっぱい特区	1191010	建築基準法第59条の2に規定する総合設計の適用要件を緩和し、法第52条に規定する容積率を緩和	国土交通省
2	岐阜市	循環型社会形成特区	1193010	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第5条第1項	環境省
2	岐阜市	駐車場運営特区	1194010	駐車場利用料金変更手続きの簡略化	国土交通省
2	君津市	君津インターチェンジ周辺産業活性化特区	1025010	市街地調整区域内優良農地の開発規制の緩和	国土交通省
2	行政法務共同組合	遊休農地の有効転換利用による村起こし	2077010	農地の転用に関する許可要件の緩和	農林水産省
2	京都市	国際文化観光特区	1179010	「歴史都市再生地区」制度の創設による建築基準(形態、防火)の適用除外	国土交通省
2	京都市	国際文化観光特区	1179020	「スポットダウンゾーニング制度」の新設と連動した、固定資産税及び相続税の評価額の引き下げのための基準見直し	総務省 財務省 国土交通省
2	京都市	国際文化観光特区	1179040	建築行為に際し、地域のコミュニティとの調和が促進されるような仕組みの創設	国土交通省
2	京都市	国際文化観光特区	1179070	現在資格外活動とされている活動を資格内で可能となるよう、活動範囲の拡大	法務省
2	京都市	知の創出・活用特区	1180040	国立大学教員等の役員等の兼業の承認規定(株式会社等の監査役)の緩和	人事院
2	京都市	知の創出・活用特区	1180050	国立大学の施設の民間企業による廉価使用の要件(時価の5割以内)の緩和・手続の簡素化	文部科学省
2	京都府	きょうと舞鶴港・国際交流ビジネス特区	1232010	海外からのビザなし渡航の特例	外務省
2	京都府	京の高校教育改革特区(課程[全・定・通]の枠を超えた新しいタイプの単位制高校の設置)	1234010	全日制や定時制、通信制といった課程の枠を超えて学べる新しいタイプの単位制高校の設置	文部科学省
2	京都府	京の高校教育改革特区(課程[全・定・通]の枠を超えた新しいタイプの単位制高校の設置)	1234020	修業年限の柔軟な設定	文部科学省
2	京都府	京の高校教育改革特区(課程[全・定・通]の枠を超えた新しいタイプの単位制高校の設置)	1234030	学校間連携(同一校の課程間相互の併修)における単位認定に関する制限の弾力化	文部科学省
2	京都府	京の高校教育改革特区(課程[全・定・通]の枠を超えた新しいタイプの単位制高校の設置)	1234040	技能連携による単位認定の弾力化	文部科学省
2	京都府	京の高校教育改革特区(課程[全・定・通]の枠を超えた新しいタイプの単位制高校の設置)	1234050	大学入学資格検定受検資格及び合格科目の単位認定の弾力化	文部科学省
2	京都府	京の高校教育改革特区(課程[全・定・通]の枠を超えた新しいタイプの単位制高校の設置)	1234060	授業時間帯の拡大	文部科学省
2	桐生市	農産物の被害防止と市民生活の安全を確保する構想	1169010	有害鳥獣駆除における従事者の容認	環境省
2	桐生市	行政が農用地を取得(借地)し、育苗事業を行なえる構想	1170010	農地又は採草放牧地の権利の制限、権利取得における公用目的の緩和	農林水産省
2	錦糸町南口地方競馬誘致の会	全国地方競馬場外勝馬投票券発売所開設特区構想	2061010	東京都特別区競馬組合等の全国の地方競馬の勝馬投票券発売の容認	農林水産省
2	久喜市	農地集積特区	1316010	農地法第3条2項2号の農業生産法人以外の権利取得禁止の緩和	農林水産省
2	久喜市	農用地区域利用特区	1317010	農業振興地域の整備に関する法律第13条2項の要件の緩和	農林水産省
2	具志川市、勝連町、与那城町	健康長寿産業振興特区	1331010	「外国人医師の臨床修練の目的内容等に関する緩和の特例について」	厚生労働省
2	具志川市、勝連町、与那城町	健康長寿産業振興特区	1331020	「特定医療費制度適用の拡大に関する特例について」	厚生労働省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
2	熊谷市	子育て支援、男女共同参画支援特区	1289010	市街地再開発ビルに新設される「駅前保育所」の認可基準(屋外遊戯場、待機児童要件)の緩和	厚生労働省
2	熊本県	福祉コミュニティ特区	1311010	ホームヘルパーによる実施可能な身体介護の拡大	厚生労働省
2	熊本県	先端産業を担う人材育成特区	1312010	職員の民間企業の役員等の兼業の際の人事院の承認要件の緩和	人事院
2	熊本県	先端産業を担う人材育成特区	1312020	学校設置主体の要件の緩和(株式会社等による学校経営等)	文部科学省
2	熊本県	環境循環型産業創出特区	1313010	国立大学教員等の週40時間勤務に縛られない短時間勤務制の容認(国立大学の教員等による民間企業の役員等の兼業の促進(職務専念義務、勤務時間内兼業))	人事院 総務省
2	熊本県	農村生活体感交流特区	1314010	地方公共団体(市町村)の農地取得の要件緩和	農林水産省
2	熊本県	農村生活体感交流特区	1314020	農業者以外の者の農地取得の容認(法人取得、下限面積以外に係るもの)	農林水産省
2	熊本流通団地協同組合	多角的事業促進特区	2019010	①都市計画法の見直しによる「市街化調整区域」の指定の緩和。および「準工業地域」から「商業地域」への変更規制の緩和。②流市法に定める建築可能な施設の緩和	国土交通省
2	倉敷市	広告景観特区	1019010	違反広告物の簡易除却措置に関する適用範囲の拡大	国土交通省
2	倉敷市	広告景観特区	1019020	違反広告物の簡易除却措置に関する対象範囲の拡大	国土交通省
2	群馬県	土地開発公社保有地活用特区	1011010	公社の保有する土地の売却制限緩和及び建売分譲、定期借地権設定の容認	総務省
2	群馬県	環境調和型地域形成特区	1012010	再生利用されることが確実な一般廃棄物の利用に関する規制緩和	環境省
2	群馬県	環境調和型地域形成特区	1012020	未利用エネルギーを用いた電力、熱の供給に関する規制緩和と安定供給体制の確保	経済産業省
2	群馬県	アグリピア特区	1013010	農業協同組合が農業経営を行う場合の規制緩和	農林水産省
2	群馬県	アグリピア特区	1013020	農業協同組合が農業経営を行う場合の規制緩和	農林水産省
2	群馬県	アグリピア特区	1013030	農業協同組合に対する農地所有制限の緩和	農林水産省
2	恵北ビル管理株式会社	老人介護福祉特区	2076010	入管法に関する在留基準(研修)の一部緩和	法務省
2	健康科学大学	リハビリテーション推進医療特区	2116010	理学療法士及び作業療法士法に関する開業規制の徹底	厚生労働省
2	健康科学大学	リハビリテーション推進医療特区	2116020	理学療法士及び作業療法士の開業に関する施設基準の設定	厚生労働省
2	更埴市	あんずの里 活性化特区	1154010	農地取得に関する規制の緩和・撤廃	農林水産省
2	構想日本	多様な考え方・方法に基づいた教育を行う公立小・中学校特区	2177010	現在、都道府県教育委員会が持つ教職員(県費負担教職員)の人事権を、学校ごとに設置する「学校運営委員会(仮称)」に付与することの容認	文部科学省
2	構想日本	多様な考え方・方法に基づいた教育を行う公立小・中学校特区	2177020	現在、都道府県教育委員会にのみ認められている特別免許状の授与権を、市町村教育委員会にも付与することの容認	文部科学省
2	高知市	国民宿舎運営特区	1287010	営利を目的とする法人への運営委託が可能となるよう運営基準の緩和	厚生労働省
2	高知市	競輪事業活性化特区	1288010	場外車券売場の許可及び設置基準等の緩和について	経済産業省
2	江津市	新エネルギー開発	1130010	風力発電施設建設に伴う保安林の解除に係る代替施設の設置等の要件の緩和	農林水産省
2	江東区	臨海部における未来型幼・小・中一貫スクールの構想	1367010	「義務教育修業年限と学習内容の弾力化」	文部科学省
2	郷ノ浦町	離島農地特区	1001010	農地法第5条に定める一般専用住宅建設に伴う転用許可権を農業委員会へ	農林水産省
2	鴻巣市	放課後児童健全育成事業	1343010	地方公務員法第22条第5項の規定	総務省
2	鴻巣市	花の文化・産業経済特区	1344010	土地利用の規制緩和	農林水産省 国土交通省
2	鴻巣市	高齢者にやさしいまちづくり特区	1345010	用途地域の建築物の制限の緩和	国土交通省
2	神戸市	先端医療産業特区	1305010	再生医療等の高度医療に係る臨床研究における「特定療養費」の導入	厚生労働省
2	神戸市	先端医療産業特区	1305020	「高度先進医療制度」の弾力的運用	厚生労働省
2	神戸市	先端医療産業特区	1305030	高度・先進医療に係る「特定病床等の特例」の弾力的運用	厚生労働省
2	神戸市	先端医療産業特区	1305040	海外の医師を招致し、世界水準のトランスレーショナルリサーチ(橋渡し研究)を推進するための「臨床修練」制度の適用拡大	厚生労働省
2	神戸市	先端医療産業特区	1305060	現在資格外活動とされている活動を資格内で可能となるよう、活動範囲の拡大	法務省
2	神戸市	国際みなと経済特区	1306010	国有地(普通財産、国有港湾施設)の賃貸にかかる業種規制の緩和	財務省 国土交通省
2	神戸市	国際みなと経済特区	1306020	非居住の部品供給メーカーによる国内在庫(非居住者在庫)の許可	財務省
2	神戸市	国際みなと経済特区	1306030	保税蔵置場などの許可手数料の見直し	財務省
2	神戸市	国際みなと経済特区	1306040	簡易申告制度の要件緩和	財務省
2	神戸市	国際みなと経済特区	1306050	神戸港発着の外国籍クルーズ船の日本各港間クルーズへの参入	国土交通省
2	神戸市	国際みなと経済特区	1306060	神戸港を起終点とする観光船への外国人乗組員(運航要員を除く)の採用	法務省
2	神戸市	国際みなと経済特区	1306070	海上輸入貨物への「到着即時輸入許可制度」の導入	財務省
2	神戸市	国際みなと経済特区	1306080	現在資格外活動とされている活動を資格内で可能となるよう、活動範囲の拡大	法務省
2	神戸市	国際みなと経済特区	1306090	外国人向け専門サービス業(弁護士)の外国人への開放①外国法事務弁護士となるための「法務大臣の承認」要件の緩和	法務省
2	神戸市	国際みなと経済特区	1306100	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和・「研究」資格:修士又は3年以上の研究従事、若しくは10年以上の実務経験の緩和・「投資・経営」資格:外国人の会社設立制限の緩和	法務省
2	神戸市	国際みなと経済特区	1306110	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和・「研究」資格:修士又は3年以上の研究従事、若しくは10年以上の実務経験の緩和・「投資・経営」資格:外国人の会社設立制限の緩和	法務省
2	神戸市	国際みなと経済特区	1306120	数次ビジネス査証発給要件等の緩和	外務省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
2	神戸市	六甲有馬観光特区	1307010	健康保険組合所有の遊休保養所の賃貸・転用・売買の容認	厚生労働省
2	神戸市	六甲有馬観光特区	1307030	外国人在留資格の技能項目の追加	法務省
2	神戸市	人と自然との共生ゾーン特区(大都市近郊農業特区)	1308020	農用地利用集積計画の策定要件の緩和	農林水産省
2	神戸市	人と自然との共生ゾーン特区(大都市近郊農業特区)	1308030	水稲共済の当然加入基準の緩和	農林水産省
2	神戸市	人と自然との共生ゾーン特区(大都市近郊農業特区)	1308040	地縁者のための住宅建設の緩和	国土交通省
2	神戸市	人と自然との共生ゾーン特区(大都市近郊農業特区)	1308050	地区計画における公共施設等設置条件の緩和	国土交通省
2	神戸チャーター・スクール研究会	神戸バイリンガルスクール特区	2122010	学校設置主体の要件の緩和	文部科学省
2	神戸チャーター・スクール研究会	神戸バイリンガルスクール特区	2122020	特区学校審議会の創設	文部科学省
2	神戸チャーター・スクール研究会	神戸バイリンガルスクール特区	2122030	特色ある教育課程の編成	文部科学省
2	神戸チャーター・スクール研究会	神戸バイリンガルスクール特区	2122040	英語による教科等の指導	文部科学省
2	神戸チャーター・スクール研究会	神戸バイリンガルスクール特区	2122050	学校修学年限の弾力化(小・中・高)	文部科学省
2	神戸チャーター・スクール研究会	神戸バイリンガルスクール特区	2122060	一部、県費負担職員の任命権を特区学校審議会に付与	文部科学省
2	神戸チャーター・スクール研究会	神戸バイリンガルスクール特区	2122070	普通教員免許状の授与要件の緩和	文部科学省
2	神戸チャーター・スクール研究会	神戸バイリンガルスクール特区	2122080	授業料の徴収および私学助成の対象の拡大	文部科学省
2	個人	公設民営型「無学区の寮制都立中学・高等学校」	2002010	学校設置者以外の学校の管理・運営の容認	文部科学省
2	個人	新規事業増大促進化対策と雇用環境の改善策	2011010	職業安定法第4条の求人求職の紹介の他新規事業情報交流の特例化	厚生労働省
2	個人	高速道路における速度制限の気象、路面状況に応じた緩和	2020010	道路交通法における速度制限	警察庁
2	個人	川根・茶楽夢(ちゃらむ)特区	2023010	証券取引法2条1項、同2条2項の有価証券に知的財産権(申請済み特許権も含む)を加える	金融庁
2	個人	川根・茶楽夢(ちゃらむ)特区	2023020	証券投資信託法2条1項の不特定かつ多数の者について大幅に緩和(例 一人百万円まで、5,000名まで)する。	金融庁
2	個人	離島振興地区交通規制緩和特区	2026010	道路占有使用時の規制緩和	国土交通省
2	個人	地域の中の日本語学校	2029010	新規日本語学校の設置基準の緩和(非学校法人の認定)	文部科学省
2	個人	地域の中の日本語学校	2029020	学校施設の空施設の活用(校地校舎の自己所有要件の緩和)	文部科学省
2	個人	地域の中の日本語学校	2029030	日本語学校設置を目的とした学校を設立する際の申請手続きの簡素化(認定許可にかかる期間の短縮)	文部科学省
2	個人	地域の中の日本語学校	2029040	補助金交付の制限緩和(学生に対する補助金)	文部科学省
2	個人	地域の中の日本語学校	2029050	補助金交付の制限緩和(日本語学校の経常的経費についての補助)	文部科学省
2	個人	地域の中の日本語学校	2029060	適切な申請書類において既存校・新規校間の入管ビザ採択率の格差是正	法務省
2	個人	地域の中の日本語学校	2029070	外国人教師の採択の緩和	法務省
2	個人	農業協同組合を株式会社化	2044010	農業協同組合法の適用除外	農林水産省
2	個人	三宅島エコ・アイランド特区	2066010	事業用地の指定の一部解除	環境省
2	個人	離島経済特区	2067010	海上運送法の運用の緩和	国土交通省
2	個人	高度先進歯科医療の臨床応用特区	2086010	「完結診療」(10年以上よく噛めるようにする歯科診療)を主体とする診療の推進	厚生労働省
2	個人	雨水調整池特区	2090010	行政財産の多目的利用	総務省
2	個人	予算を毎年5%削減できる方法	2098010	予算の執行に関する規制の緩和	財務省
2	個人	教育特区	2099010	学校設置基準の緩和	文部科学省
2	個人	教育特区	2099020	私学助成金の適用	文部科学省
2	個人	教育特区	2099030	現行の施設の活用	文部科学省
2	個人	教育特区	2099040	学生の身分保障	外務省
2	個人	国際教育開発特区	2100010	学校設置基準の緩和	文部科学省
2	個人	国際教育開発特区	2100020	私学助成金の適用対象の拡大	文部科学省
2	個人	国際教育開発特区	2100030	現行の施設の活用	文部科学省
2	個人	国際教育開発特区	2100040	小・中学校における就学学齢の緩和	文部科学省
2	個人	学籍と指導要領に束縛されない、主に不登校児を対象とした学校の設立	2110010	区域外就学に関する規定の緩和	文部科学省
2	個人	学籍と指導要領に束縛されない、主に不登校児を対象とした学校の設立	2110020	教育課程編成の緩和	文部科学省
2	個人	花野果ランド	2113010	電力会社の電気供給約款は届出制であるが、国より電力会社へ要望できるようにする。	経済産業省
2	個人	花野果ランド	2113020	新たな電気供給約款地球温暖化防止に寄与するものであれば、国はこれを認め、これを証券化し債権とする。	経済産業省
2	個人	貸切バス事業の道路運送法20条の適用除外特区	2119010	特区における貸切バス事業者の道路運送法20条の適用除外制度	国土交通省
2	個人	万博特区	2120010	市街化調整区制限の緩和	国土交通省
2	個人	国際医師修練特区	2141010	外国医師に対する医師国家試験受験資格認定に関する要件の改定	厚生労働省
2	個人	国際医師修練特区	2141020	平成16年度以降の医師臨床研修制度への外国医師参加の容認	厚生労働省
2	個人	沖繩観光特区	2155010	沖繩観光特区ベトナムアイランド	農林水産省
2	個人	北関東特区	2158010	小中学校義務教育課程において柔軟性のある高度な授業を展開するための規制緩和。	文部科学省
2	個人	夢ポイント情報基地	2187010	景品表示法第3条の撤廃	財務省
2	個人	夢ポイント情報基地	2187020	宝くじの収益配分方法の見直し	総務省
2	小松市	飛行場周辺経済振興特区	1003010	移転補償により買い入れた土地(国有地)の使用制限の緩和	財務省

提案 回数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
2	小松市	飛行場周辺経済振興特区	1003020	移転補償により買入れた土地(国有地)の使用制限の緩和	防衛省
2	小松市	飛行場周辺経済振興特区	1003030	土地開発公社保有地と賃貸等制限の緩和	総務省
2	こんな学校にしたい会	浦安にチャータースクールを創ろう	2176010	民間事業者の学校経営への参入など学校設置主体の緩和	文部科学省
2	こんな学校にしたい会	浦安にチャータースクールを創ろう	2176020	学校設置者以外の学校管理・運営の容認	文部科学省
2	こんな学校にしたい会	浦安にチャータースクールを創ろう	2176040	特色ある教育プログラムを持つ教育課程に編成	文部科学省
2	こんな学校にしたい会	浦安にチャータースクールを創ろう	2176050	学校修業年限の弾力化(小・中・高)	文部科学省
2	こんな学校にしたい会	浦安にチャータースクールを創ろう	2176060	一部県費市費負担職員員の任命権を公設民営方式による学校法人に付与	文部科学省
2	こんな学校にしたい会	浦安にチャータースクールを創ろう	2176070	高校入学資格の緩和	文部科学省
2	こんな学校にしたい会	浦安にチャータースクールを創ろう	2176080	「校長、教頭、教諭、その他の職員」	文部科学省
2	こんな学校にしたい会	浦安にチャータースクールを創ろう	2176090	教職員の採用権者の拡大	文部科学省
2	こんな学校にしたい会	浦安にチャータースクールを創ろう	2176030	特区公設民営学校審議会の創設	文部科学省
2	西条市	外国人研修・技能実習制度特区	1390010	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長(外国人研修生の在留期間の延長)	法務省
2	西条市	外国人研修・技能実習制度特区	1391010	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和	法務省
2	財団医療法人巻石堂病院	財団・医療法人の認可保育園の開設の 為の資産貸与の特例	2094010	財団・医療法人の余裕資産(土地)の一部を認可保育園開設の為に提供すること。	厚生労働省
2	財団法人 大阪クナイブ療法協会、NPO法人 日本保養地・保養地医療連盟	健康特区	2035010	調整地域に関する商業施設の設置の緩和。(飲食・宿泊・ショップ)	厚生労働省 国土交通省
2	財団法人2005年日本国際博覧会協会	愛・地球博外国出展促進特区	2095010	消防法第8条の3に規定する防災対象物品に係るISO基準の適用	総務省
2	財団法人2005年日本国際博覧会協会	愛・地球博外国出展促進特区	2095020	建築基準法第37条に規定する建築材料に係るISO基準の適用	国土交通省
2	財団法人2005年日本国際博覧会協会	2005年日本国際博覧会においてICチップ内蔵型入場券を活用し地域通貨(エコマネー)と連携させた前売り券発行业	2096010	「前払式証票の規制等に関する法律」における発行保証金の供託業務等に関する規制の撤廃又は緩和	金融庁
2	財団法人2005年日本国際博覧会協会	2005年日本国際博覧会においてICチップ内蔵型入場券を活用し地域通貨(エコマネー)と連携させた前売り券発行业	2096020	「出資の受入れ、預り金及び金利等の取り締まりに関する法律」における預り金の実施に関する規制の撤廃又は緩和	金融庁
2	財団法人2005年日本国際博覧会協会	2005年日本国際博覧会においてICチップ内蔵型入場券を活用し地域通貨(エコマネー)と連携させた前売り券発行业	2096030	「銀行法」における銀行が行える業務あるいは付随業務に関する制限の撤廃又は緩和	金融庁
2	財団法人2005年日本国際博覧会協会	2005年日本国際博覧会においてICチップ内蔵型入場券を活用し地域通貨(エコマネー)と連携させた前売り券発行业	2096040	銀行が地域通貨を貯金として受け入れる場合、見合い分の保険料や準備金の積み立ての撤廃又は緩和	金融庁
2	財団法人2005年日本国際博覧会協会	2005年日本国際博覧会においてICチップ内蔵型入場券を活用し地域通貨(エコマネー)と連携させた前売り券発行业	2096050	「無線設備規則」における構内無線局でのリーダーの周波数ホッピングの容認	総務省
2	財団法人2005年日本国際博覧会協会	2005年日本国際博覧会においてICチップ内蔵型入場券を活用し地域通貨(エコマネー)と連携させた前売り券発行业	2096060	「電波法施行規則」における構内でのリーダーに関する移動についての制限の緩和及びオープンスペースでの使用の容認	総務省
2	財団法人2005年日本国際博覧会協会	2005年日本国際博覧会においてICチップ内蔵型入場券を活用し地域通貨(エコマネー)と連携させた前売り券発行业	2096070	「無線設備規則」におけるリーダーアンテナ利得制限の緩和	総務省
2	財団法人パブリックヘルスリサーチセンター	産学協同TR支援特区	2073010	行政財産の貸付許可要件の緩和	財務省 厚生労働省
2	財団法人パブリックヘルスリサーチセンター	産学協同TR支援特区	2073030	特定国有財産整備特別会計に属する国有財産の貸付け及び随意契約による買い受け	財務省
2	堺市	国際楽市楽座特区	1394010	工業再配置促進法の撤廃	経済産業省
2	堺市	国際楽市楽座特区	1394020	外国人入出のための印鑑証明手続き規制緩和	法務省
2	堺市	国際楽市楽座特区	1394030	国際会議の誘致に関する規制緩和	国土交通省
2	堺市	国際楽市楽座特区	1394040	国立大学の教員等の兼業(株式会社等の監査役)規制の緩和	人事院
2	堺市	国際楽市楽座特区	1394050	外国人研究者の短期滞在査証取得要件の緩和及び手続きの迅速化	外務省
2	堺市	国際楽市楽座特区	1394060	私立大学設置認可に関する規制緩和	文部科学省
2	堺市	国際楽市楽座特区	1394070	緑地面積率の緩和	経済産業省
2	堺市	国際楽市楽座特区	1394080	事業用定期借地権の期間設定の自由化	法務省
2	堺市	国際楽市楽座特区	1394090	学校設置主体の要件の緩和(株式会社等による学校経営等)	文部科学省
2	堺商工会議所	国際楽市楽座特区	2048010	事業用定期借地権の期間設定の自由化	法務省
2	堺商工会議所	国際楽市楽座特区	2048020	工業再配置促進法の撤廃	経済産業省
2	堺商工会議所	国際楽市楽座特区	2048030	国際会議等の誘致にかかる規制緩和	国土交通省
2	堺商工会議所	国際楽市楽座特区	2048040	カジノの合法化	警察庁 法務省
2	堺商工会議所	国際楽市楽座特区	2048050	私立大学の設置認可にかかる規制緩和	文部科学省
2	酒田市	産業用無人ヘリ使用周波数増波特区	1363010	電波法における産業ラジコン用の使用周波数の増波	総務省
2	酒田市	観光農園設置推進特区	1364010	観光農園設置推進に関する都市計画法、農振法の緩和	農林水産省 国土交通省
2	酒田市	冬の観光振興のためのマイクロバス運行特区	1365010	一般旅客自動車運送業以外の観光客への観光施設送迎の緩和	国土交通省
2	佐世保市	国際観光交流特区	1275010	ハウステンポス内における免税店の設置	財務省
2	札幌商工会議所	サマータイム特区	2039010	時間規定に関する特例(北海道サマータイム制の導入)	総務省
2	札幌市	交流・創造特区	1141010	校舎以外の場所において特定の学部教育が可能となる規制の緩和	文部科学省
2	佐渡市町村会	佐渡ヶ島朱鷺特区～朱鷺が舞う自然豊かな佐渡ヶ島の再生と活性化	2160010	漁港施設の用途に対する規制の緩和	農林水産省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
2	佐渡市町村会	佐渡ヶ島朱鷺特区～朱鷺が舞う自然豊かな佐渡ヶ島の再生と活性化	2160020	農地の権利移動要件の緩和	農林水産省
2	里美村	里美牧場自然エネルギー活用特区	1161010	国立・国定公園の普通地域における届出を要しない行為の拡充	環境省
2	佐呂間町	保育所私的契約児の受入枠拡大特区	1177010	保育所の定員を上回る私的契約児の入所の容認	厚生労働省
2	三洋電機(株)	ITを核とした産学官連携特区	2103010	患者の居住宅等との間で行う遠隔医療についての医師法20条の制限緩和	厚生労働省
2	京都市	国際文化観光特区	1179080	文化財に関する書類等の提出について、都道府県教育委員会経由から市町村教育委員会経由への移行	文部科学省
2	京都市	国際文化観光特区	1179090	文化財保護法99条に規定されている政令市に委任できる文化庁長官の権限に属する事務の範囲の拡大	文部科学省
2	京都市	知の創出・活用特区	1180030	大学入学資格の緩和	文部科学省
2	山梨市	アグリカルチャー振興特区	1393010	①農地法の規制の緩和 ②農業振興地域の整備に関する法律の規制の緩和 ③特定農地貸付法の規制の緩和 ④市民農園整備促進法の規制の緩和	農林水産省
2	紫雲寺町	新エネルギー導入特区	1114010	保安林内作業許可要件緩和	農林水産省
2	塩竈市	外国産水産物(すり身、スケコ、たら等)入札特区	1245010	非居住者による国内在庫管理	財務省
2	塩尻市	新規就農者定住促進特区	1342010	農業に取り組もうとする個人等が小規模な農地を取得できるよう緩和する	農林水産省
2	志木市	地方自治特区	1319010	地方公務員の営利企業等の兼業に関する要件緩和	総務省
2	志木市	地方自治特区	1319020	地方公共団体の一般職員の任期付採用条件の拡大	総務省
2	志木市	地方自治特区	1319030	地方公務員の勤務条件の根本基準の緩和	総務省
2	志木市	地方自治特区	1319040	臨時的任用条件の拡大及び期間延長	総務省
2	志木市	「地域立学校」構築計画」構想	1320010	特色あるカリキュラム編成を行うための教科等授業時数及び学習内容の学年配分の弾力化	文部科学省
2	志木市	志木市型高齢者福祉施設	1321010	指定介護老人福祉施設に関する指定要件の追加	厚生労働省
2	静岡県	光技術関連産業集積促進特区	1301010	大学設置基準の緩和(校地の2分の1は自己所有)	文部科学省
2	静岡県	光技術関連産業集積促進特区	1301020	学校法人が私立学校を設置する際の条件緩和	文部科学省
2	静岡県	光技術関連産業集積促進特区	1301030	大学設置基準の緩和(施設・設備)	文部科学省
2	静岡県	光技術関連産業集積促進特区	1301040	大学院大学の教員数の緩和	文部科学省
2	静岡県	光技術関連産業集積促進特区	1301050	大学院大学設置後の寄附金に関する制限の緩和	文部科学省
2	静岡県	光技術関連産業集積促進特区	1301060	学校設置主体の要件緩和(株式会社による学校経営)	文部科学省
2	品川区	小中一貫校	1372010	・学校教育法等の教育課程等の緩和 ・教育職員免許法の緩和 ・学校教育法に定める職員配置の弾力的運用	文部科学省
2	島牧村	市町村立学校職員旅費の一部市町村費負担特区	1131010	修学旅行に関する市町村立学校職員旅費の一部市町村費負担の容認	文部科学省
2	下関市	東アジアロジスティクス特区	1056010	強制水先の必要な船舶の範囲の見直し	国土交通省
2	社団法人福島県建設業協会	有料老人ホーム、ショートステイ、グループホーム、デイサービス等の規制を緩和し、高齢者介護及び高齢者の健康増進を図るため、小・中学校校舎及び公民館・集会所等の空教室・空スペースを社団法人が廉価に使用できるよう規制を緩和する特区	2156010	有料老人ホーム等運営に公益法人等が進出出来る条件の緩和	厚生労働省
2	社団法人福島県建設業協会	有料老人ホーム、ショートステイ、グループホーム、デイサービス等の規制を緩和し、高齢者介護及び高齢者の健康増進を図るため、小・中学校校舎及び公民館・集会所等の空教室・空スペースを社団法人が廉価に使用できるよう規制を緩和する特区	2156020	福祉施設として小・中校舎等の空スペースを活用する条件の緩和	文部科学省
2	社会福祉法人 柚の木福祉会	道の駅特区	2162010	道の駅に関する運営主体の拡大	国土交通省
2	社会福祉法人 柚の木福祉会	福祉バス特区	2162020	公共交通機関の福祉施設への巡回バス運営緩和	国土交通省
2	社会福祉法人 柚の木福祉会	放置車輛特区	2162030	放置車輛の福祉施設への容認	環境省
2	社会福祉法人 柚の木福祉会	フリースクール特区	2162040	フリースクール(不登校対策)の運営緩和	厚生労働省
2	社会福祉法人 柚の木福祉会	御用聞き特区	2162050	福祉施設と商工会のタイアップによる御用聞き制度の採用	厚生労働省
2	社会福祉法人白寿会	21世紀型ふるさと安心健康タウン構想	2009010	市街化調整区域の開発行為の許可基準の緩和	国土交通省
2	社会福祉法人白寿会	22世紀型ふるさと安心健康タウン構想	2009020	介護保健施設の設置規制の都道府県を越えた弾力化(大都市圏の定員について、一部圏域外設置の容認)	厚生労働省
2	斜里町	北海道立斜里高等学校総合学科特別総合選択科目群(特別学科系列)の設置	1138010	道立高等学校に、市町村負担での常勤職員の任命の容認	文部科学省
2	首都圏電気電子機器リサイクルセンター事業協同組合	首都圏電気電子機器手分解処理リサイクル市民参加のフリーワークングアルバイト事業	2034010	リサイクル法家電4品目リサイクル処理の市民アルバイトリサイクル参加、メーカー主導システムとの連携補完を目的とするための法の拡大解釈	経済産業省 環境省
2	湘南に新しい公立学校を創り出す会	公設民営学校特区	2058010	学校設置者以外の学校管理・運営の容認	文部科学省
2	湘南に新しい公立学校を創り出す会	公設民営学校特区	2058020	教職員免許状授与権者の拡大(地方公共団体の長の権限の拡大)	文部科学省
2	湘南に新しい公立学校を創り出す会	公設民営学校特区	2058030	特別非常勤講師の担当可能範囲の拡大	文部科学省
2	湘南に新しい公立学校を創り出す会	公設民営学校特区	2058040	教職員の採用権者の拡大	文部科学省
2	湘南に新しい公立学校を創り出す会	公設民営学校特区	2058050	教職員の配置の裁量権の拡大	文部科学省
2	湘南に新しい公立学校を創り出す会	公設民営学校特区	2058060	県費負担教職員の任命権者の拡大	文部科学省
2	湘南に新しい公立学校を創り出す会	公設民営学校特区	2058070	県費負担教職員の任命権者の拡大	文部科学省
2	湘南に新しい公立学校を創り出す会	公設民営学校特区	2058080	県費負担教職員の任命権者の拡大	文部科学省
2	湘南に新しい公立学校を創り出す会	公設民営学校特区	2058090	構造改革特区研究開発学校制度(仮称)学校の認定権者の拡大	文部科学省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
2	湘南に新しい公立学校を創り出す会	公設民営学校特区	2058100	構造改革特区研究開発学校制度(仮称)学校の認定権者の拡大	文部科学省
2	湘南に新しい公立学校を創り出す会	公設民営学校特区	2058110	構造改革特区研究開発学校制度(仮称)学校の認定権者の拡大	文部科学省
2	湘南に新しい公立学校を創り出す会	公設民営学校特区	2058120	構造改革特区研究開発学校制度(仮称)学校の認定権者の拡大	文部科学省
2	湘南に新しい公立学校を創り出す会	公設民営学校特区	2058130	構造改革特区研究開発学校制度(仮称)学校の認定権者の拡大	文部科学省
2	湘南に新しい公立学校を創り出す会	公設民営学校特区	2058140	教育委員会の権限の委譲(地方公共団体の長の権限の拡大)	文部科学省
2	湘南に新しい公立学校を創り出す会	公設民営学校特区	2058150	教育委員会の権限の委譲(地方公共団体の長の権限の拡大)	文部科学省
2	湘南に新しい公立学校を創り出す会	公設民営学校特区	2058160	教育委員会の権限の委譲(地方公共団体の長の権限の拡大)	文部科学省
2	湘南に新しい公立学校を創り出す会	公設民営学校特区	2058170	教育委員会の権限の委譲(地方公共団体の長の権限の拡大)	文部科学省
2	湘南に新しい公立学校を創り出す会	公設民営学校特区	2058180	高等学校設置基準の緩和	文部科学省
2	菖蒲町	農地流動化推進特区	1118010	農業者への斡旋を目的とした民間事業者の農地取得	農林水産省
2	菖蒲町	農産物直売所設置特区	1119010	農地等に農産物の販売を目的とした施設の設置を容認	農林水産省
2	菖蒲町	農産物直売所設置特区	1119020	農地等に農産物の販売を目的とした施設の設置を容認	農林水産省
2	菖蒲町	農産物直売所設置特区	1119030	建築確認制度の緩和	国土交通省
2	菖蒲町	農産物直売所設置特区	1119040	開発許可等の緩和	国土交通省
2	菖蒲町	複合用途地域指定特区	1120010	都市計画法における用途地域制度の緩和	国土交通省
2	白川村	白川郷文化・環境・教育特区	1164010	白川「村」の名称を特区については「白川郷」を正式名称とする。	総務省
2	白川村	白川郷文化・環境・教育特区	1164020	PFI法人への補助事業適用と税制上の優遇措置の拡充	内閣府
2	白川村	白川郷文化・環境・教育特区	1164030	歴史的文化的な「どぶろく」について、特区内限定の一般販売許可	財務省
2	白川村	白川郷文化・環境・教育特区	1164040	遊休農地の自治体の買い上げとその貸し付けを認める。	農林水産省
2	白川村	白川郷文化・環境・教育特区	1164060	転入・転出のない学級編成と同一村内学校の就学と卒業	文部科学省
2	私立大学教育ビジョン研究会	高度専門教育拠点形成特区	2070010	複数の学校法人が連合して大学院を設置する事業主体に関する大学院設置基準、学校法人会計基準の緩和	文部科学省
2	私立大学教育ビジョン研究会	高度専門教育拠点形成特区	2070020	学校法人の民間資金受け入れに関する学校法人会計基準の緩和	文部科学省
2	吹田チャータースク研究会	発達と学習適期によるタイムリーカリキュラムの再編に応える幼小中一貫11年制学校特区	2071010	非営利の民間教育団体の学校経営への参入など学校設置主体の緩和	文部科学省
2	吹田チャータースク研究会	発達と学習適期によるタイムリーカリキュラムの再編に応える幼小中一貫11年制学校特区	2071020	特区公設民営学校審議会の創設	文部科学省
2	吹田チャータースク研究会	発達と学習適期によるタイムリーカリキュラムの再編に応える幼小中一貫11年制学校特区	2071030	特色ある教育プログラムを持つ教育課程の編成	文部科学省
2	吹田チャータースク研究会	発達と学習適期によるタイムリーカリキュラムの再編に応える幼小中一貫11年制学校特区	2071040	英語による教科等の指導	文部科学省
2	吹田チャータースク研究会	発達と学習適期によるタイムリーカリキュラムの再編に応える幼小中一貫11年制学校特区	2071050	学校修業年限の弾力化(幼・小・中・高)	文部科学省
2	吹田チャータースク研究会	発達と学習適期によるタイムリーカリキュラムの再編に応える幼小中一貫11年制学校特区	2071060	一部、府費負担職員の任命権を特区公設民営学校審議会に付与	文部科学省
2	吹田チャータースク研究会	発達と学習適期によるタイムリーカリキュラムの再編に応える幼小中一貫11年制学校特区	2071070	高校入学資格の緩和	文部科学省
2	吹田チャータースク研究会	発達と学習適期によるタイムリーカリキュラムの再編に応える幼小中一貫11年制学校特区	2071080	普通教員免許状の授与要件の緩和	文部科学省
2	吹田チャータースク研究会	発達と学習適期によるタイムリーカリキュラムの再編に応える幼小中一貫11年制学校特区	2071090	「校長、教頭、教諭、その他の職員」の拡大	文部科学省
2	杉並区	教育改革特区(新しいタイプの学校の創設)	1395010	株式会社等による学校経営(学校設置主体の要件緩和)	文部科学省
2	杉並区	教育改革特区(新しいタイプの学校の創設)	1395020	県費負担教職員の任命権を市町村教育委員会に付与	文部科学省
2	杉並区	教育改革特区(新しいタイプの学校の創設)	1395030	県費負担教職員の給与等の決定権を市町村教育委員会に委譲した場合の県費負担教職員人件費相当額の担保	文部科学省
2	杉並区	教育改革特区(新しいタイプの学校の創設)	1395040	教科書採用権限の当該校への委譲	文部科学省
2	杉並区	教育改革特区(新しいタイプの学校の創設)	1395050	教科の自由な設定 教育課程弾力化	文部科学省
2	杉並区	教育改革特区(新しいタイプの学校の創設)	1395060	授業料の徴収	文部科学省
2	珠洲にラスベガスを創る研究会	能登国際観光カジノ産業特区	2013010	カジノに係る賭博関係規則の適用除外又は特別法の整備	法務省
2	珠洲にラスベガスを創る研究会	能登国際観光カジノ産業特区	2013030	カジノに係る現金、商品等の提供規制の適用除外又は特別法の整備	厚生労働省
2	珠洲にラスベガスを創る研究会	能登国際観光カジノ産業特区	2013020	カジノに係る現金、商品等の提供規制の適用除外又は特別法の整備	警察庁
2	墨田区	産業活力創生特区	1254010	地方公共団体における無料職業紹介事業の実施	厚生労働省
2	墨田区	産業活力創生特区	1254020	株式会社設立に関する最低資本金額の引下げ	経済産業省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
2	墨田区	産業活力創生特区	1254030	有限会社設立に関する最低資本金額の引下げ	経済産業省
2	墨田区	産業活力創生特区	1254040	破産時における個人資産の一定割合の確保(自由財産の拡大)	法務省
2	墨田区	産業活力創生特区	1254050	破産時における個人資産の一定割合の確保(持ち家についての配慮)	経済産業省
2	墨田区	産業活力創生特区	1254060	財団法人が設置・運営する専門職大学院に関する用地・校舎の自己所有要件の撤廃	文部科学省
2	墨田区	産業活力創生特区	1254070	財団法人が設置・運営する専門職大学院に関する必置専任教員の要件の撤廃	文部科学省
2	全国食品リサイクル事業協同組合	食品廃棄物リサイクル特区	2136010	リサイクルの排出企業と処理企業による協同組合について廃棄物処理業等の許可の適用除外	環境省
2	全国食品リサイクル事業協同組合	食品廃棄物リサイクル特区	2136020	リサイクルの排出企業と処理企業による協同組合について廃棄物処理業等の許可の適用除外	環境省
2	全国食品リサイクル事業協同組合	食品廃棄物リサイクル特区	2136030	リサイクルの排出企業と処理企業による協同組合について廃棄物処理業等の許可の適用除外	環境省
2	全国食品リサイクル事業協同組合	食品廃棄物リサイクル特区	2136040	リサイクルの排出企業と処理企業による協同組合について廃棄物処理業等の許可の適用除外	環境省
2	世田谷区	地域通貨(エコマネー)事業展開	1368010	「前払い式証券の規制等に関する法律」による、保証金の供託業務等に関する規制の撤廃又は緩和。	金融庁
2	世田谷区	地域通貨(エコマネー)事業展開	1368020	「出資の受け入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」における預り金に関する制限の撤廃又は緩和。	金融庁
2	世田谷区	地域通貨(エコマネー)事業展開	1368030	「銀行法」における銀行が行なえる業務あるいは付随業務に関する制限の撤廃又は緩和。	金融庁
2	世田谷区	地域通貨(エコマネー)事業展開	1368040	銀行が地域通貨を預金として受け入れる場合、見合い分の保険料や準備金の積み立ての撤廃又は緩和。	金融庁
2	世田谷区	地域通貨(エコマネー)事業展開	1368050	「無線設備規則」における構内無線局でのリーダーの周波数ホッピングの容認	総務省
2	世田谷区	地域通貨(エコマネー)事業展開	1368060	「電波法施行規則」における構内でのリーダーに関する移動についての制限の緩和	総務省
2	世田谷区	地域通貨(エコマネー)事業展開	1368070	「無線設備規則」におけるリーダーに関するアンテナ利得制限の緩和	総務省
2	世羅町	広島中部台地農業改革特区	1116010	農外企業が直接農地を保有し農業経営が可能となるための地域限定規制緩和	農林水産省
2	全国ろう児をもつ親の会		2060010	新設する私立聾学校等に対する私立学校振興助成法適用要件の緩和	総務省
2	全国ろう児をもつ親の会		2060020	学校の設備要件の緩和	文部科学省
2	仙台市	国際知的産業特区	1195010	短寿命放射性同位元素廃棄物の『放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律』適用除外化	文部科学省
2	仙台市	国際知的産業特区	1195020	診療録等の電子媒体による保存(電子カルテ)について費用への特定療養費(選定療養)適用制限(不適用)の撤廃	厚生労働省
2	川内市	川内市土地 高度利用特区	1086010	土地登記に関する権利者の撤廃	法務省
2	草加市	安心・安全改革特区(違法停車及び違法駐車確認事項の草加市への移管)	1296010	違法停車及び違法駐車確認事項の市町村への移管	警察庁
2	草加市	地域の共生特区(外国人参政権)	1297010	外国籍市民への参政権付与	総務省
2	大規模長期食糧備蓄基地構想推進協議会	雪水冷熱活用特区	2111010	貯雪氷庫に関する建築基準法上の建ぺい率および容積率の規制緩和	国土交通省
2	大成建設株式会社	新宿駅東口周辺商業活性化特区	2179010	大規模小売店舗立地法・指針に基づく駐車場設置なしの特例	経済産業省
2	大成建設株式会社	河川上空利用フリー特区	2180010	河川の上空に自由に建築物を構築可能とする特区の創設	国土交通省
2	台東区	知的障害者通所更生施設における身体障害者の相互利用	1227010	知的障害者通所更生施設の身体障害者の相互利用	厚生労働省
2	台東区	観光ビザ発給要件の緩和	1228010	観光ビザ発給要件の緩和	外務省
2	台東区	台東バイリンガルスクール 特区	1229010	民間事業者の学校経営への参入など学校設置主体の緩和	文部科学省
2	台東区	台東バイリンガルスクール 特区	1229020	特区公設民営学校審議会の創設	文部科学省
2	台東区	台東バイリンガルスクール 特区	1229030	特色ある教育プログラムを持つ教育課程の編成	文部科学省
2	台東区	台東バイリンガルスクール 特区	1229040	英語による教科等の指導	文部科学省
2	台東区	台東バイリンガルスクール 特区	1229050	学校修学年限の弾力化(小・中・高)	文部科学省
2	台東区	台東バイリンガルスクール 特区	1229060	一部、県費負担職員の任命権を公設民営方式による学校法人に付与	文部科学省
2	台東区	台東バイリンガルスクール 特区	1229070	私学助成に関する条件の緩和	文部科学省
2	台東区	土曜スクール特区	1230010	学校教育法施行規則第47条に関する休業日の一部を削除	文部科学省
2	台町商店街振興組合	商店街自動車天国特区	2043010	商店街全体の道路を無料駐車場等として活用する規制の特例	警察庁
2	高浜市	知的障害児・者福祉サービス基盤整備特区	1065010	知的障害児・者の短期入所事業実施施設の規制緩和	厚生労働省
2	田川市	産炭地域開発規制緩和特区	1015010	不動産登記法第81条の3第1項において、鉱害賠償登録は合筆の禁止事由とならない緩和措置	法務省 経済産業省
2	田川市	産炭地域開発規制緩和特区	1015020	鉱害賠償登録令第19条第1項において、抹消の手続きを簡易に申請できる緩和措置	法務省 経済産業省
2	田川市	産炭地域開発規制緩和特区	1015030	鉱害賠償登録令第19条第3項の利害関係人を探掘権に対する担当権者に限定する措置	法務省 経済産業省
2	多治見市	住民参加型の教育特区	1077010	学校予算の執行に関する会計諸法規の弾力化	総務省
2	多治見市	住民参加型の教育特区	1077020	学校施設の管理権の付与	文部科学省
2	多治見市	住民参加型の教育特区	1077030	校長の公募と任免権の付与	文部科学省
2	多治見市	住民参加型の教育特区	1077040	教職員の任免権の付与	文部科学省
2	多治見市	住民参加型の教育特区	1077050	教職員の勤務評定実施権の付与	文部科学省
2	多治見市	住民参加型の教育特区	1077060	教職員の研修実施権の付与	文部科学省
2	多治見市	住民参加型の教育特区	1077070	学校の指定権の付与	文部科学省
2	多治見市	住民参加型の教育特区	1077080	校内組織の決定権の付与	文部科学省
2	多治見市	住民参加型の教育特区	1077090	学期及び休業日の決定権の付与	文部科学省
2	多治見市	住民参加型の教育特区	1077100	学習指導要領の枠外の教育課程の編成権の付与	文部科学省
2	多治見市	住民参加型の教育特区	1077110	教科用図書採掘権の付与	文部科学省
2	多治見市	郵政官署による市町村事務受託特別区域	1078010	「郵政官署法で取り扱う市の事務範囲の拡大」	総務省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
2	田尻町	農地制度における交換耕作の利用権設定規制緩和特区	1112010	転作集団化等にもなう土地利用効率化を図るための、交換耕作の利用権設定規制緩和並びに申請の簡略化	農林水産省
2	立川市	「たちかわ都市軸にぎわい」特区(仮称)	1283010	道路使用・占用に関する許可の届出制への変更、もしくは許可条件の緩和と手続の簡素化	警察庁 国土交通省
2	館山市	原動機付自転車等ナンバー地域イメージ表示特区	1157010	原動機付自転車等の標識についての規制緩和	総務省
2	館山市	海辺活用特区	1158010	民間事業者等が海岸保全区域等を使用収益する際の条件の緩和	財務省
2	谷口商会(株)	入札参加資格登録制度廃止ないし条件緩和特区	2042010	物品購買入札における参加資格登録制度の廃止ないし要件緩和	総務省
2	多摩市	多摩センター地区経済活性化特区	1396010	歩行者専用道路上への施設設置に係る関係法令の許可基準の緩和	国土交通省
2	多摩市	多摩センター地区経済活性化特区	1396020	歩行者専用道路上への施設設置に係る関係法令の許可基準の緩和	国土交通省
2	多摩市	多摩センター地区経済活性化特区	1396030	歩行者専用道路上への施設設置に係る関係法令の許可基準の緩和	警察庁
2	多摩市	多摩センター地区経済活性化特区	1396040	歩行者専用道路上への施設設置に係る関係法令の許可基準の緩和	国土交通省
2	多摩市	多摩センター地区経済活性化特区	1396050	食品衛生法に係る営業許可基準の緩和	厚生労働省
2	多摩市	多摩センター地区経済活性化特区	1396060	大規模小売店舗立地法による駐車場設置義務の緩和	経済産業省
2	多摩市	多摩センター地区経済活性化特区	1396070	業務核都市における中核的民間施設の拡大	国土交通省
2	多摩市	多摩センター地区経済活性化特区	1396080	業務核都市における中核的民間施設の拡大	国土交通省
2	多摩市	多摩センター地区経済活性化特区	1396090	業務核都市における中核的民間施設の拡大	財務省
2	丹波町	丹波ワイン産業振興特区	1376020	農業生産法人に関する規制の緩和	農林水産省
2	丹波町	丹波ワイン産業振興特区	1376030	水田農業経営確立助成補助金等についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律の時的適用除外	財務省
2	丹波町	丹波ワイン産業振興特区	1376070	酒類販売業開設要件等の緩和	財務省
2	丹波町	丹波ワイン産業振興特区	1376080	出入国管理難民認定法7条1項2号の基準を定める省令中「技能」についての経歴要件の緩和	法務省
2	千葉県	国際空港・港湾特区	1267010	輸出入自動車の回送運行許可期間の延長・申請料の低減化	国土交通省
2	千葉県	国際空港・港湾特区	1267030	保税蔵置場、保税工場、総合保税地域に外国貨物を置く場合の期間の要件の緩和	財務省
2	千葉県	国際空港・港湾特区	1267040	税関区域を越えたクロス申告の実施	財務省
2	千葉県	国際空港・港湾特区	1267050	通関業務の時間外手数料である臨時開庁手数料の廃止	財務省
2	千葉県	国際空港・港湾特区	1267060	危険物荷役・運送許可申請の休日受付の実施	国土交通省
2	千葉県	健康福祉千葉特区	1268010	痴呆高齢者グループホーム設置促進のため介護保険法第13条及び国民健康保険法第116条の2の住所地特例対象施設の拡大	厚生労働省
2	千葉県	健康福祉千葉特区	1268020	知的障害者地域生活支援のため指定居宅事業者の指定基準の緩和	厚生労働省
2	千葉県	個性が輝く教育推進特区	1269010	相当免許状所有者以外の異職種への任用に関する教育職員免許法の緩和	文部科学省
2	千葉市	環境リサイクル・スポーツ特区	1054010	電気の特定供給における場地的規制の緩和	経済産業省
2	千葉市	環境リサイクル・スポーツ特区	1054020	工業専用地域でのリサイクル施設建設に関する都市計画審議会における位置の許可の適用除外	国土交通省
2	千葉市	環境リサイクル・スポーツ特区	1054030	国立大学教員等の時間内兼業の緩和	総務省
2	千葉市	環境リサイクル・スポーツ特区	1054040	産業用搬送車両の運行規制の緩和	国土交通省
2	千葉市	環境リサイクル・スポーツ特区	1054050	無線LAN等の周波数帯域の拡大	総務省
2	千葉市	環境リサイクル・スポーツ特区	1054060	関税法の保税地域の指定要件の緩和	法務省
2	千葉市	中心市街地活性化特区	1055010	空き店舗を用途変更して再利用する場合の建築確認手続きの緩和	国土交通省
2	千葉市	中心市街地活性化特区	1055020	屋外でのイベント開催時における仮設建築物の設置手続きの緩和	国土交通省
2	千葉市	中心市街地活性化特区	1055030	業務核都市制度における中核的施設の要件緩和	国土交通省
2	千葉市	中心市街地活性化特区	1055040	土地開発公社所有地の民間事業者への賃貸等の制限緩和	総務省
2	千葉市	中心市街地活性化特区	1055050	国立大学教員等の時間内兼業の緩和	総務省
2	千葉みらい農業協同組合	千産千消(地産地消)推進農協特区	2008010	◎都市計画法第29条開発行為の許可 ○JA千葉みらいが市街地調整区域内において行なう開発行為の適用除外	国土交通省
2	千葉みらい農業協同組合	千産千消(地産地消)推進農協特区	2008020	◎都市計画法第43条建築等の制限 ○JA千葉みらいが開発許可を受けた土地以外の土地における建築等の制限の適用除外	国土交通省
2	千葉みらい農業協同組合	千産千消(地産地消)推進農協特区	2008030	◎農業振興地域の整備に関する法律第15条15 ○JA千葉みらいが行なう農用地区域内における開発行為の適用除外	農林水産省
2	中央区	商業振興特区	1356010	商店街振興組合及び商店街振興組合連合会の設立基準の緩和	経済産業省
2	中央区	商業振興特区	1356020	中心市街地の指定要件の緩和	経済産業省
2	千代田区	子育て特区(幼保一元施設設置)	1284010	「幼稚園教育要領」と「保育所保育指針」の統合	文部科学省 厚生労働省
2	千代田区	子育て特区(幼保一元施設設置)	1284020	「幼稚園教諭」と「保育士」の資格の一元化	文部科学省 厚生労働省
2	千代田区	子育て特区(幼保一元施設設置)	1284030	幼稚園教諭・保育士配置基準の統一	文部科学省 厚生労働省
2	千代田区	子育て特区(幼保一元施設設置)	1284040	「幼稚園」と「保育所」の施設基準の統一	文部科学省 厚生労働省
2	千代田区	子育て特区(幼保一元施設設置)	1284050	幼保一元施設における「保育に欠ける」児童への保育所並み補助金交付	厚生労働省
2	千代田区	子育て特区(幼保一元施設設置)	1284060	「保育所」入所にあつた「保育に欠ける」要件の緩和	厚生労働省
2	千代田区	子育て特区(幼保一元施設設置)	1284070	保護者の就労形態等だけで子どもの育成環境を区分する現行の「幼稚園」「保育所」制度の撤廃・再構築	文部科学省 厚生労働省
2	千代田区	都市再生開発特区	1285010	地方税法(都市計画税)の目的の緩和	財務省
2	千代田区	都市再生開発特区	1285020	都市計画法・建築基準法の目的の緩和	財務省

提案 回数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例 提案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
2	千代田区	立体道路整備特区	1286010	道路法における立体道路制度の弾力的運用(必要要件となっている機能・条件の緩和)	国土交通省
2	千代田区	立体道路整備特区	1286020	都市計画法及び建築基準法における道路に面する建築物制限の緩和(自動車専用道に限定されている規定の変更)	国土交通省
2	つくば市	つくば新エネ市民電力特区	1338010	特定供給制度における「一の需要場所」の要件の緩和	経済産業省
2	つくば市	つくば新エネ市民電力特区	1338020	特定供給制度における「一の需要場所」の要件の緩和	経済産業省
2	つくば市	つくば新エネ市民電力特区	1338030	特定供給制度における「自営線」の取扱いの緩和	経済産業省
2	つくば市	つくば新エネ市民電力特区	1338040	バイオマス発電のための有機廃棄物の収集運搬を容易化	環境省
2	つくば市	つくば新エネ市民電力特区	1338050	バイオマス発電設備での多様なバイオマス利用の実現	総務省 財務省 農林水産省 経済産業省 環境省
2	津島市	子育て支援特区	1102010	保育園の調理室及び調理員の必置規制の緩和	厚生労働省
2	津島市	子育て支援特区	1102020	低体重児出生の届出先及び未熟児訪問指導の容認	厚生労働省
2	津島市	学生インターンシップ特区	1103010	職業経験目的による無給の労務提供による任用の容認	総務省
2	敦賀市	環日本海加工物流特区(拡充)	1348010	工業団地の売り渡し先は、製造業者とすることについての緩和	国土交通省
2	敦賀市	環日本海加工物流特区(拡充)	1348020	工業団地の用途指定が工業専用地域を義務付けていることへの緩和	国土交通省
2	テイジン	愛媛県素材型産業新生特区	2192010	工場が分社化した場合の一体管理化(安全衛生管理組織)	経済産業省
2	デジタルハリウッド	つくば・東海・知的特区	2178010	学校設置主体の要件緩和(株式会社等による学校経営)	文部科学省
2	デジタルハリウッド	つくば・東海・知的特区	2178020	認証評価機関の認証大臣規定の柔軟化	文部科学省
2	デジタルハリウッド	つくば・東海・知的特区	2178030	大学(大学院)設置基準	文部科学省
2	デジタルハリウッド	つくば・東海・知的特区	2178040	私学助成制度の緩和	文部科学省
2	デジタルハリウッド	つくば・東海・知的特区	2178050	学校法人会計基準の緩和	文部科学省
2	東金市	交通安全特区	1027010	交通規制に関する公安委員会の権限を市道に限り警察署長に委任	国土交通省
2	東金市	グリーン・エミッション特区	1028010	植物系廃棄物のリサイクル施設の設置促進・環境緑化産業の振興のための能力基準の緩和	厚生労働省 環境省
2	東金市	市民農園特区	1029010	市民農園の開設者の農業生産法人や民間企業への拡大	農林水産省
2	東金市	まちづくり推進特区	1030010	都市計画法の開発許可の基準に関する制限緩和	国土交通省
2	東金市	まちづくり推進特区	1030020	土地区画整理法の技術基準に関する制限緩和	国土交通省
2	東金市	まちづくり推進特区	1030030	都市計画法の用途地域の決定、変更に関する手続きの緩和	国土交通省
2	東金市	まちづくり推進特区	1030040	建築基準法の用途地域の制限の緩和	国土交通省
2	東金市	公共施設目的外使用特区	1031010	補助金適正化法による財産処分制限の緩和並びに事務手続きの簡略化	財務省
2	東京医科歯科大学歯学部・歯学部附属病院	「歯学総合医療センター」特区	2134010	一定の訓練を受けた歯科医師が、歯科医業以外の医業を行うことの容認	厚生労働省
2	東京医科歯科大学歯学部・歯学部附属病院	「歯学総合医療センター」特区	2134020	高度医療期間における病床数の増加に関する協議と同意から届け出制への変更	厚生労働省
2	東京医科歯科大学歯学部・歯学部附属病院	「歯学総合医療センター」特区	2134030	歯科医師に対する2年間の医学教育課程の実現	文部科学省
2	東京医科歯科大学歯学部・歯学部附属病院	「歯学総合医療センター」特区	2134040	大学院新専攻の開設に係る大学院設置基準に関する教員数と校舎面積の規制の撤廃	文部科学省
2	東京医科歯科大学歯学部・歯学部附属病院	「歯学総合医療センター」特区	2134050	新技術および新材料について保険診療での自由な使用の容認	厚生労働省
2	東京医科歯科大学大学院 医療経済学分野	包括的医療特区「文京医療クラスター」	2133010	診療用放射線同位元素を備える届出を複数の病院で一括することの容認	厚生労働省
2	東京医科歯科大学大学院 医療経済学分野	包括的医療特区「文京医療クラスター」	2133020	共同製剤されたFDG製剤を複数の病院に供給することの容認	厚生労働省
2	東京医科歯科大学大学院 医療経済学分野	包括的医療特区「文京医療クラスター」	2133030	共同製剤されたFDG製剤を保険診療において用いることの容認	厚生労働省
2	東京大学工学部助教授	電波特区	2172010	実験無線局の開設要件の緩和	総務省
2	東京大学工学部助教授	電波特区	2172020	周波数分配方式の緩和	総務省
2	東京大学医学部附属病院	健康づくり特区	2088010	高度先進医療制度の見直し ①特定療養費制度の対象の拡大 ②「特定承認保険医療機関」の承認要件等の高度先進医療制度の見直し	厚生労働省
2	東京大学医学部附属病院	健康づくり特区	2088020	看護師等による診療の補助を超えた医療行為の容認	厚生労働省
2	東京大学医学部附属病院	健康づくり特区	2088030	侵襲性が低い新規医療器具や医薬品の本人承諾による迅速な使用	厚生労働省
2	東京大学国際・産学協同研究センター、東京大学医学部附属病院、文京区	遠隔医療電波特区	2189010	無線LANの出力基準の緩和(2.4GHz帯)	総務省
2	東京大学国際・産学協同研究センター、東京大学医学部附属病院、文京区	遠隔医療電波特区	2189020	無線LAN等の周波数帯域の拡大(5GHz帯の更なる利用拡大)	総務省
2	東京大学国際・産学協同研究センター、東京大学医学部附属病院、文京区	遠隔医療電波特区	2189030	無線LAN等の周波数帯域の拡大(電気通信事業者以外への許可)	総務省
2	東京大学国際・産学協同研究センター、東京大学医学部附属病院、文京区	遠隔医療電波特区	2189040	無線LAN等の周波数帯域の拡大(5GHz帯の屋外利用)	総務省
2	東京大学国際・産学協同研究センター、東京大学医学部附属病院、文京区	遠隔医療電波特区	2189050	無線LAN等の固定通信利用の許可(5GHz帯)	総務省
2	東京大学国際・産学協同研究センター、東京大学医学部附属病院、文京区	遠隔医療電波特区	2189060	無線LAN等の空中線利用条件の緩和(フェーズドアレイアンテナの利用)	総務省
2	東京チャータースクール研究会	東京バイリンガルスクール特区	2123010	学校設置主体の要件の緩和	文部科学省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
2	東京チャータースクール研究会	東京バイリンガルスクール特区	2123020	特区学校審議会の創設	文部科学省
2	東京チャータースクール研究会	東京バイリンガルスクール特区	2123030	特色ある教育課程の編成	文部科学省
2	東京チャータースクール研究会	東京バイリンガルスクール特区	2123040	英語による教科等の指導	文部科学省
2	東京チャータースクール研究会	東京バイリンガルスクール特区	2123050	学校修学年限の弾力化(小・中・高)	文部科学省
2	東京チャータースクール研究会	東京バイリンガルスクール特区	2123060	一部、県費負担職員の任命権を特区学校審議会に付与	文部科学省
2	東京チャータースクール研究会	東京バイリンガルスクール特区	2123070	普通教員免許状の授与要件の緩和	文部科学省
2	東京チャータースクール研究会	東京バイリンガルスクール特区	2123080	授業料の徴収および私学助成の対象の拡大	文部科学省
2	東京都	東京湾岸地域における経済特区	1378030	民間都市開発推進機構による無利子・低利子融資制度の創設及び拡充	財務省 国土交通省
2	東京都	東京湾岸地域における経済特区	1378050	国立大学教員等の週40時間勤務に縛られない短時間勤務制の容認	人事院 総務省
2	東京都	東京湾岸地域における経済特区	1378060	知的財産権を信託した場合の信託受益権の有価証券化	金融庁
2	東京都	東京湾岸地域における経済特区	1378070	第二種電気通信事業者に対する事業の制限の緩和	総務省
2	東京都	東京湾岸地域における経済特区	1378080	実験用無線局の開設要件の緩和	総務省
2	東京都	東京湾岸地域における経済特区	1378090	銀行による株式保有の制限の緩和	金融庁
2	東京都	東京湾岸地域における経済特区	1378100	保険会社による株式保有の制限の緩和	金融庁
2	東京都	東京湾岸地域における経済特区	1378110	特許の出願手続きの簡素化	経済産業省
2	東京都	東京湾岸地域における経済特区	1378120	株式会社設立に関する最低資本金額の引き下げ	法務省
2	東京都	東京湾岸地域における経済特区	1378130	研究開発に係る助成金の支給時期の前倒し	経済産業省
2	東京都	国際港湾特区	1379010	通関・検疫の24時間・365日化	農林水産省
2	東京都	国際港湾特区	1379020	保税地域搬入前の通関処理の実施	財務省
2	東京都	国際港湾特区	1379030	強制水先が必要な船舶の見直し	国土交通省
2	東京都	国際港湾特区	1379050	カポタージュ(国内輸送の自国運送業者へ留保)に係る規制の緩和	国土交通省
2	東予市	住宅・産業	1155010	農業振興地域の除外に関する特例の拡大	農林水産省
2	東和町	幼稚園と保育所の一体的運用などを促進する特区	1244010	保育所、幼稚園児合同クラスを一人の担任での保育を可能とすること。	文部科学省 厚生労働省
2	東和町	幼稚園と保育所の一体的運用などを促進する特区	1244030	幼稚園・保育所の公募を統一可能とすること。	文部科学省 厚生労働省
2	東和町	幼稚園と保育所の一体的運用などを促進する特区	1244040	「保育に欠ける」をはずし入所可能にすること。	厚生労働省
2	十日町市	住居表示 十日町方式	1009010	住居表示に関する法律により、その表示方式が2種類に限定されているものの特例としての採用	総務省
2	遠野市	日本のふるさと再生特区	1162010	酒類の製造免許の適用除外	財務省
2	遠野市	日本のふるさと再生特区	1162020	酒類の製造免許の数量規制の緩和	財務省
2	遠野市	ふるさと学校体験留学特区	1163010	区域外就学の弾力的な運用範囲の拡大	文部科学省
2	特定非営利活動法人(個人) 顕彰会	(仮称)構造改革特区国語つづりかた指導研究開発センター	2157010	「国語に関する教科の自由な設定」- 現行制度では国語の授業が不足がちなので国語のつづりかたの指導領域をつくる必要がある。すべての子供が国語つづりかたの能力を向上させることにより、他のすべての教科にもよい影響を与えるという効果がある。	文部科学省
2	特定非営利活動法人(個人) 顕彰会	(仮称)構造改革特区国語つづりかた指導研究開発センター	2157020	「教員免許交付の簡素化」- 国語つづりかた指導は低・中・高学年ごとの専門性を必要とするので、体制の不足がちなところには随時採用し補強できるようにする効果がある。	文部科学省
2	特定非営利活動法人(個人) 顕彰会	(仮称)構造改革特区国語つづりかた指導研究開発センター	2157030	「市負担の教員任用の制度化」- 自治体独自の判断により地域の特性に応じた教員の任用を可能にすることにより目的を達成できる。	文部科学省
2	特定非営利活動法人 IWC/1 AC国際市民の会	教育特区	2063010	「NPO法人」等に公立学校の運営を委託することができる。	文部科学省
2	特定非営利活動法人 IWC/1 AC国際市民の会	教育特区	2063020	教育職員は、教職免許法による免許状を有する者に限定しない。	文部科学省
2	特定非営利活動法人 IWC/1 AC国際市民の会	教育特区	2063030	小学校の教育課程については、学校教育法施行規則に定められている小学校学習指導要領に限定しない。	文部科学省
2	特定非営利活動法人 IWC/1 AC国際市民の会	教育特区	2063040	中学校の教育課程については、学校教育法施行規則に定められている中学校学習指導要領に限定しない。	文部科学省
2	特定非営利活動法人 IWC/1 AC国際市民の会	教育特区	2063050	小学校の教育科目に関する事項は学校教育法に定められている規定に限定しない。	文部科学省
2	特定非営利活動法人 IWC/1 AC国際市民の会	教育特区	2063060	中学校の教育科目に関する事項は学校教育法に定められている規定に限定しない。	文部科学省
2	特定非営利活動法人 IWC/1 AC国際市民の会	教育特区	2063070	小学校の中心教科用図書は学校教育法で定められている。文部科学大臣の検定を経るか、文部科学省が著作の名義を有するものに拘らない。	文部科学省
2	特定非営利活動法人 IWC/1 AC国際市民の会	教育特区	2063080	中学校の中心教科用図書は学校教育法で定められている。文部科学大臣の検定を経るか、文部科学省が著作の名義を有するものに拘らない。	文部科学省
2	特定非営利活動法人 IWC/1 AC国際市民の会	教育特区	2063090	校長及び教員の資格に関する事項は、文部科学大臣の定めに限らない。	文部科学省
2	特定非営利活動法人 アジア教育開発研究所	公設民営型インターナショナルスクール(国際教育開発特区)	2102010	学校設置基準の緩和	文部科学省
2	特定非営利活動法人 アジア教育開発研究所	公設民営型インターナショナルスクール(国際教育開発特区)	2102020	私学助成金の適用対象の拡大	文部科学省
2	特定非営利活動法人 アジア教育開発研究所	公設民営型インターナショナルスクール(国際教育開発特区)	2102030	標準授業時数の適用除外	文部科学省
2	特定非営利活動法人 京都カウ ンセリングセンター	京都府公設民営学校特区	2054010	民間業者の学校経営への参入など学校経営主体の緩和	文部科学省
2	特定非営利活動法人 京都カウ ンセリングセンター	京都府公設民営学校特区	2054020	特区公設民営学校審議会の創設	文部科学省
2	特定非営利活動法人 京都カウ ンセリングセンター	京都府公設民営学校特区	2054030	特色ある教育プログラムを持教育課程の編成	文部科学省
2	特定非営利活動法人 京都カウ ンセリングセンター	京都府公設民営学校特区	2054040	英語による教化等の指導	文部科学省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
2	特定非営利活動法人 京都カウ ンセリングセンター	京都府公設民営学校特区	2054050	学校修学年限の弾力化(小・中・高)	文部科学省
2	特定非営利活動法人 京都カウ ンセリングセンター	京都府公設民営学校特区	2054060	一部、県費負担職員の任命権を公設民営方式による 学校法人に付与	文部科学省
2	特定非営利活動法人 京都カウ ンセリングセンター	京都府公設民営学校特区	2054070	高校入学資格の緩和	文部科学省
2	特定非営利活動法人 京都カウ ンセリングセンター	京都府公設民営学校特区	2054080	普通教員免許の授与要件の緩和	文部科学省
2	特定非営利活動法人 京都カウ ンセリングセンター	京都府公設民営学校特区	2054090	「校長、教頭、教諭、その他の職員」	文部科学省
2	特定非営利活動法人 東京 シューレ	NPO法人による新しいタイプの学校設 置特区	2050010	学校設置主体の要件の緩和	文部科学省
2	特定非営利活動法人 東京 シューレ	NPO法人による新しいタイプの学校設 置特区	2050020	運動場・体育館の保有要件の緩和	文部科学省
2	特定非営利活動法人 東京 シューレ	NPO法人による新しいタイプの学校設 置特区	2050030	校舎面積の特例	文部科学省
2	特定非営利活動法人 東京 シューレ	NPO法人による新しいタイプの学校設 置特区	2050040	特別免許状制度の資格要件の緩和	文部科学省
2	特定非営利活動法人 東京 シューレ	NPO法人による新しいタイプの学校設 置特区	2050050	特別免許状制度の効力期間の特例	文部科学省
2	特定非営利活動法人 東京 シューレ	NPO法人による新しいタイプの学校設 置特区	2050060	不登校の子どものための学校に教育課程を弾力化し た高等部(高等学校)を併設すること	文部科学省
2	特定非営利活動法人 東京ジョ ーカーナ国際青少年育成協会	教育特区	2091010	①学習指導要領によらない多様なカリキュラムの編成 ②学校設置に係わる校地・校舎の特定非営利活動法 人の所有原則の緩和 ③教育施行法第63条の緩和 ④教育職員免許法の緩和 ⑤学校設立にかかわる法律要件の緩和	文部科学省
2	特定非営利活動法人 どんぐり 向方塾(むかがたじゅく)	地域と一体化したプロジェクト教育推進 学校特区	2057010	教科用図書制度の弾力化	文部科学省
2	特定非営利活動法人 どんぐり 向方塾(むかがたじゅく)	地域と一体化したプロジェクト教育推進 学校特区	2057020	学業就業年限の弾力化を行う	文部科学省
2	特定非営利活動法人 どんぐり 向方塾(むかがたじゅく)	地域と一体化したプロジェクト教育推進 学校特区	2057030	教育課程の弾力化を行う	文部科学省
2	特定非営利活動法人 どんぐり 向方塾(むかがたじゅく)	地域と一体化したプロジェクト教育推進 学校特区	2057040	学習指導要領の弾力化を行う	文部科学省
2	特定非営利活動法人 どんぐり 向方塾(むかがたじゅく)	地域と一体化したプロジェクト教育推進 学校特区	2057050	学校の設置者・運営者の拡大	文部科学省
2	特定非営利活動法人 どんぐり 向方塾(むかがたじゅく)	地域と一体化したプロジェクト教育推進 学校特区	2057060	特区学校の設置認可の緩和について	文部科学省
2	特定非営利活動法人 どんぐり 向方塾(むかがたじゅく)	地域と一体化したプロジェクト教育推進 学校特区	2057070	私立学校振興助成法の対象を拡大	文部科学省
2	特定非営利活動法人 どんぐり 向方塾(むかがたじゅく)	地域と一体化したプロジェクト教育推進 学校特区	2057080	学校事業者の認可基準の緩和又は撤廃について	文部科学省
2	特定非営利活動法人 日中	中国語学校特区	2109010	中国語教育を主とした小中学校の一貫教育校の設置	文部科学省
2	特定非営利活動法人 トライアル	新しい商業スタイルのゾーニング作りの ための特区	2022010	首都高速道路高架下の占用許可要件の緩和	国土交通省
2	特定非営利活動法人 21世紀 教育研究所	学校法人立以外の私立学校特区	2139010	学校設置主体の要件の緩和(株式会社等学校法人以 外による学校設置および経営等)	文部科学省
2	特定非営利活動法人 21世紀 教育研究所	学校法人立以外の私立学校特区	2139020	学校設置主体の要件の緩和(学校事業者による学校 を私立学校に準じる存在として認可)	文部科学省
2	特定非営利活動法人 21世紀 教育研究所	学校法人立以外の私立学校特区	2139030	私立学校法における「学校事業者」の定義の追加。	文部科学省
2	特定非営利活動法人 21世紀 教育研究所	学校法人立以外の私立学校特区	2139040	私立学校法における「学校事業者および学校事業者に よる学校」の所轄庁の確認	文部科学省
2	特定非営利活動法人 21世紀 教育研究所	学校法人立以外の私立学校特区	2139050	「学校事業者による学校」に対する所轄庁の権限の確 認	文部科学省
2	特定非営利活動法人 21世紀 教育研究所	学校法人立以外の私立学校特区	2139060	「学校事業者による学校」に対して私立学校審議会諮 問に関連する規定の適用除外。	文部科学省
2	特定非営利活動法人 21世紀 教育研究所	学校法人立以外の私立学校特区	2139070	学校教育法上の学校設置基準からの適用除外	文部科学省
2	特定非営利活動法人 21世紀 教育研究所	学校法人立以外の私立学校特区	2139080	学校教育法上の学校設置・廃止等に関する規定の適 用除外	文部科学省
2	特定非営利活動法人 21世紀 教育研究所	学校法人立以外の私立学校特区	2139090	「学校事業者による学校」への私学助成金の適用	文部科学省
2	特定非営利活動法人 21世紀 教育研究所	学校法人立以外の私立学校特区	2139100	「学校事業者による学校」における授業料徴収	文部科学省
2	特定非営利活動法人 21世紀 教育研究所	学校法人立以外の私立学校特区	2139110	私立学校振興助成法における学校事業者による学校 の定義	文部科学省
2	特定非営利活動法人 21世紀 教育研究所	学校法人立以外の私立学校特区	2139120	私立学校法附則の確認	文部科学省
2	特定非営利活動法人 21世紀 教育研究所	学校法人立以外の私立学校特区	2139130	学校施設および設備の借用に関する基準緩和の拡大	文部科学省
2	特定非営利活動法人 21世紀 教育研究所	学校法人立以外の私立学校特区	2139140	学校施設および設備に関する基準の弾力化	文部科学省
2	特定非営利活動法人 21世紀 教育研究所	学校法人立以外の私立学校特区	2139150	学校教科の設定基準の弾力化	文部科学省
2	特定非営利活動法人 21世紀 教育研究所	学校法人立以外の私立学校特区	2139160	学校教科の設定基準の弾力化	文部科学省
2	特定非営利活動法人 21世紀 教育研究所	学校法人立以外の私立学校特区	2139170	学校教科の設定基準の弾力化	文部科学省
2	特定非営利活動法人 21世紀 教育研究所	学校法人立以外の私立学校特区	2139180	学校教科の設定基準の弾力化	文部科学省
2	特定非営利活動法人 21世紀 教育研究所	学校法人立以外の私立学校特区	2139190	教科用図書制度の弾力化	文部科学省
2	特定非営利活動法人 21世紀 教育研究所	学校法人立以外の私立学校特区	2139200	教科用図書制度の弾力化	文部科学省
2	特定非営利活動法人 21世紀 教育研究所	学校法人立以外の私立学校特区	2139210	教科用図書制度の弾力化	文部科学省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
2	特定非営利活動法人 21世紀教育研究所	学校法人立以外の私立学校特区	2139220	教科用図書制度の弾力化	文部科学省
2	特定非営利活動法人 21世紀教育研究所	学校法人立以外の私立学校特区	2139230	教員の配置基準の弾力化	文部科学省
2	特定非営利活動法人 21世紀教育研究所	学校法人立以外の私立学校特区	2139240	教員の配置基準の弾力化	文部科学省
2	特定非営利活動法人 21世紀教育研究所	学校法人立以外の私立学校特区	2139250	教員の配置基準の弾力化	文部科学省
2	特定非営利活動法人 21世紀教育研究所	学校法人立以外の私立学校特区	2139260	教員の配置基準の弾力化	文部科学省
2	特定非営利活動法人 21世紀教育研究所	学校法人立以外の私立学校特区	2139270	教員の配置手続きの弾力化	文部科学省
2	特定非営利活動法人 21世紀教育研究所	学校法人立以外の私立学校特区	2139280	校長および教員の資格要件の緩和	文部科学省
2	特定非営利活動法人 21世紀教育研究所	学校法人立以外の私立学校特区	2139290	校長および教員の資格要件の緩和	文部科学省
2	特定非営利活動法人 21世紀教育研究所	学校法人立以外の私立学校特区	2139300	校長および教員の資格要件の緩和	文部科学省
2	特定非営利活動法人 21世紀教育研究所	学校法人立以外の私立学校特区	2139310	教育公務員の兼業許可の基準の緩和	文部科学省
2	特定非営利活動法人 21世紀教育研究所	学校法人立以外の私立学校特区	2139320	教育公務員の研修許可の基準の緩和	文部科学省
2	鳥羽市	観光産業特区	1080010	カジノ特別法制定とゲーミングコントロール法の新設	法務省
2	鳥羽市	観光産業特区	1080020	国立・国定公園の特別地域における許可の緩和	環境省
2	富山県	くすり・バイオ研究産業集積特区	1196010	新しい和漢薬製剤や漢方方剤の臨床研究(治験とならないもの)への特定療養費の導入	厚生労働省
2	富山市	農業用水ミニ水力発電特区	1005010	土地改良区が、売電が可能な電気事業者となることへの規制の緩和	農林水産省
2	富山市	農業用水ミニ水力発電特区	1005020	発電水利権取得に係る規制の緩和	国土交通省
2	豊川市	環境保全型農業推進特区	1173010	畜糞等の有機肥料の原材料に関する廃掃法の規制緩和	環境省
2	豊川市	環境保全型農業推進特区	1173020	総合有機センターの設置に係る開発許可の規制緩和	国土交通省
2	豊川市	環境保全型農業推進特区	1173030	総合有機センターの設置に係る特殊建築物の規制緩和	国土交通省
2	豊田市	営農支援特区	1172010	地方公共団体(市町村)の農地取得(農地に係る権利の取得)の要件緩和	農林水産省
2	豊田市	営農支援特区	1172020	農業に取り組もうとする個人または法人が小規模な農地を取得(農地に係る権利の取得)できるよう、農地権利移動後の合計面積要件の緩和(下限面積制限の緩和)	農林水産省
2	豊田市	営農支援特区	1172030	農業に取り組もうとする個人または法人が小規模な農地を取得(農地に係る権利の取得)できるよう、農地権利移動後の合計面積要件の緩和(下限面積制限の緩和)	農林水産省
2	豊田市	営農支援特区	1172040	特定農地貸付法における貸付面積要件の引き上げ	農林水産省
2	豊田市	営農支援特区	1172050	特定農地貸付による市民農園により収穫した農産物の販売行為の容認	農林水産省
2	豊田市	営農支援特区	1172060	市民農園整備促進法による市民農園により収穫した農産物の販売行為の容認	農林水産省
2	豊田町	高速道路を生かした地域経済再生特区	1095010	市街化区域設定の規模要件の緩和	国土交通省
2	豊根村	自然エネルギー活用特区	1100010	同一主体が同一場所で処理する添加物の無い木くずの廃棄物からの除外	環境省
2	豊根村	自然エネルギー活用特区	1100020	木くずの破碎処理にかかる量的緩和	環境省
2	豊根村	自然エネルギー活用特区	1100030	風力発電施設の立地の容認	環境省
2	名古屋港管理組合	産業ハブ特区	1258040	高圧ガス製造施設の連続運転認定保安制度の変更手続きの簡素化	経済産業省
2	名古屋港管理組合	産業ハブ特区	1258050	ボイラーの連続運転認定制度の変更手続きの簡素化	厚生労働省
2	名古屋港管理組合	産業ハブ特区	1258060	石油コンビナート等の施設の新設・変更に係る届出先の都道府県への移管	総務省 経済産業省
2	長崎県	しま交流人口拡大特区	1136010	海外からのビザなし渡航の特例	外務省
2	長崎県	しま交流人口拡大特区	1136020	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和	法務省 厚生労働省
2	長崎県	しま交流人口拡大特区	1136030	特別地域内での事業実施要件の緩和	環境省
2	長崎県	しま交流人口拡大特区	1136040	国定公園の公園計画の随時見直し	環境省
2	長崎県	しま交流人口拡大特区	1136050	酒類の製造の免許要件の緩和	財務省
2	長崎県	しま交流人口拡大特区	1136060	教育課程の弾力化(小・中・高等学校)	文部科学省
2	長沼町	幼児の給食特区	1010010	保育所の調理室設備設置義務の緩和	厚生労働省
2	長沼町	幼児の給食特区	1010020	学校給食センターの弾力的運用	文部科学省
2	長野県	無線システム活用特区	1424010	5GHz帯無線システムにおいて、長距離伝送のための中継接続を認める。	総務省
2	長野県	無線システム活用特区	1424020	5GHz帯無線システムを自治体が提供する場合、2. 4GHz帯無線システム等と接続した自治体のサービス提供を認める。	総務省
2	長野県	無線システム活用特区	1424030	5GHz帯無線システムの周波数帯域の拡大を前倒して認める。	総務省
2	長野県	無線システム活用特区	1424040	2. 4GHz帯無線システムの設置において、100mW機器の設置距離を緩和する。	総務省
2	長野県	無線システム活用特区	1424050	2. 4GHz帯無線システムの出力基準を緩和する。	総務省
2	長野県	無線システム活用特区	1424060	電気通信事業者の規模基準を緩和する。	総務省
2	長野県	無線システム活用特区	1424070	5GHz帯無線システムにおいて、長距離伝送のための中継接続を認める。	総務省
2	長野県	エココミュニティ創出特区	1426010	有機廃棄物処理施設の設置の緩和	環境省
2	長野県	エココミュニティ創出特区	1426020	再生利用認定制度の要件緩和	環境省
2	長野県	エココミュニティ創出特区	1426030	農地法の取得要件の緩和	環境省
2	長野県	エココミュニティ創出特区	1426040	食品リサイクル認定事業者の規制緩和	農林水産省
2	長野県	アグリ・バイオマス活用特区	1427010	バイオマス燃料製造における、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃そつ法)の規制の緩和(撤廃)	環境省
2	長野県	アグリ・バイオマス活用特区	1427020	バイオ燃料と軽油の混合使用による軽油に対する混合割合に応じた軽油引取課税	総務省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
2	長野県	食品リサイクル促進特区	1428010	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(以下「法」という。)第9条の8第1項及び法第15条の4の2第1項の規定による再生利用の特例の拡大及び認定権限の委譲	環境省
2	長野県	長野ルネッサンス特区	1429010	都市計画法・建築基準法における地域地区等の適用除外と新たな地域地区の制定	国土交通省
2	長野県	長野ルネッサンス特区	1429020	都市計画法における都市計画を定める者	国土交通省
2	長野県	長野ルネッサンス特区	1429030	建築基準法における防火構造技術基準の適用除外	国土交通省
2	長野県	長野ルネッサンス特区	1429040	公共施設の管理者の同意等の規定の適用除外	国土交通省
2	長野県	長野ルネッサンス特区	1429050	条例による開発許可基準の強化、緩和規定に関する基準の適用除外	国土交通省
2	長野県	長野ルネッサンス特区	1429060	農業振興地域整備計画変更手続きの緩和	農林水産省
2	長野県	長野ルネッサンス特区	1429070	伐採届の廃止	農林水産省
2	長野県	長野ルネッサンス特区	1429080	自然公園内の工作物の新設等許可の規定の適用除外	環境省
2	長野県	ウッディータウン推進特区	1430010	建築基準法の木造建築物(学校等公共建築物)に対する規制を緩和	国土交通省
2	長野県	公営住宅の社会的弱者支援特区	1431010	公営住宅への入居に係る同居親族要件の緩和	国土交通省
2	長野県	公営住宅の社会的弱者支援特区	1431020	公営住宅への入居に係る公募要件の緩和	国土交通省
2	長野県	高齢者のための出張理・美容室特区	1432010	理・美容所以外の場所で業務を行うことができる範囲の緩和	厚生労働省
2	長野県	高速道路改革特区	1433010	国道19号の夜間大型車等の通行禁止に伴う恵那山トンネル危険物積載車両の通行規制緩和	国土交通省
2	長野県	高速道路改革特区	1433020	国道19号の夜間大型車等の通行禁止に伴う高速道路料金の引き下げ及び引き下げの容易なシステムの構築	国土交通省
2	長野県	市民政府特区	1434010	地方公務員の営利企業等の従事制限の特例	総務省
2	長野県	市民政府特区	1434020	地方公務員の勤務条件(勤務時間)の根本基準の特例	総務省
2	長野県	市民政府特区	1434030	新たな短時間勤務制度の創設	総務省
2	長野県	市民政府特区	1434040	退職年金の受給資格の緩和	総務省
2	長野県	市民政府特区	1434050	地方公務員の休職の特例	総務省
2	長野県	学校法人設立認可条件緩和特区	1435010	学校法人の施設・設備及び財産要件の緩和	文部科学省
2	長野県	高齢者年金活用特区	1436010	年金関係法令に規定されている「年金の担保提供」禁止規定の廃止	総務省
2	長野県	高齢者年金活用特区	1436020	年金関係法令に規定されている「年金の担保提供」禁止規定の廃止	厚生労働省
2	長野県	高齢者年金活用特区	1436030	年金関係法令に規定されている「年金の担保提供」禁止規定の廃止	厚生労働省
2	長野県	高齢者年金活用特区	1436040	年金関係法令に規定されている「年金の担保提供」禁止規定の廃止	財務省
2	長野県	ミニワイナリー特区	1437010	酒類の製造免許要件の緩和	財務省
2	長野県	ブック・CDディスカウント特区	1438010	著作物再販価格維持制度の実施期間の短縮	総務省
2	長野県	グリーンツーリズム推進特区(白バス特区)	1439010	道路運送法の一般旅客自動車運送事業の許可の緩和(都市と農村の交流を目的とする場合に、白バス営業を可能とする。)	国土交通省
2	長野県	無料職業紹介特区	1440010	無料職業紹介事業に関する許可制から届出制への移行	厚生労働省
2	長野県	障害者雇用促進特区	1441010	商法または有限会社法の最低資本金の規定の例外的な引き下げ	法務省
2	長野県	障害者雇用促進特区	1441020	地方自治法の随意契約範囲の拡大	総務省
2	長野県	障害者雇用促進特区	1441030	社会福祉法の通所授産施設を運営する法人の資産要件の額の引き下げ	厚生労働省
2	長野県	株式会社医療参入特区	1442010	株式会社の医療参入	厚生労働省
2	長野県	広告規制撤廃特区	1443010	広告規制撤廃	厚生労働省
2	長野県	混合診療解禁特区	1444010	「混合診療の禁止」の規制を緩和	厚生労働省
2	長野県	乳幼児公費負担医療化特区	1445010	社会保険診療報酬支払基金の取扱い業務の範囲の緩和	厚生労働省
2	長野県	生涯健康都市形成支援特区	1446010	国立大学教員等の民間企業役員等兼業の人事院の承認要件の緩和	人事院
2	長野県	生涯健康都市形成支援特区	1446020	農業生産法人の要件の緩和	農林水産省
2	長野県	生涯健康都市形成支援特区	1446030	特別用途食品の許可手続きの簡素化	厚生労働省
2	長野県	生涯健康都市形成支援特区	1446040	医療用具・医薬品の承認審査の迅速化	厚生労働省
2	長野県	テクノロジーゾーン特区	1447010	国立大学教員等の民間企業役員等兼業の人事院の承認要件の緩和	人事院
2	長野県	テクノロジーゾーン特区	1447030	関税の簡易申告制度における指定貨物の要件の緩和	財務省
2	長野県	テクノロジーゾーン特区	1447040	総合保税地域の基本的考え方	財務省
2	長野県	テクノロジーゾーン特区	1447050	介護保険給付の対象となる福祉用具の認定基準の緩和	厚生労働省
2	長野県	テクノロジーゾーン特区	1447060	中小企業等投資事業有限責任組合の事業範囲の拡大	経済産業省
2	長野県	新しい学校経営主体認可特区	1449010	「私立学校」の定義に株式会社等が設立する学校を追加	文部科学省
2	長野県	新しい学校経営主体認可特区	1449020	学校を設立運営する株式会社等を「学校法人」と同列に位置づけ	文部科学省
2	長野県	新しい学校経営主体認可特区	1449030	学校を設立運営する株式会社等を私立学校振興助成法の対象に追加	文部科学省
2	長野県	多様な教育カリキュラム実現特区	1450010	教科・教育課程等の弾力化	文部科学省
2	長野県	多様な教育カリキュラム実現特区	1450020	構造改革特区研究開発学校制度(仮称)の認定方法の改善	文部科学省
2	長野県	多様な教育カリキュラム実現特区	1450030	公立学校の休業日の弾力化	文部科学省
2	長野県	多様な教育カリキュラム実現特区	1450040	教科書使用の弾力化	文部科学省
2	長野県	医療的ケアを必要とする障害児のための特区	1451010	養護学校や社会福祉施設における医療行為の特例	厚生労働省
2	長野県	医療的ケアを必要とする障害児のための特区	1451020	養護学校内の看護師免許を有する養護教諭による比較的簡単な医療行為の容認	文部科学省
2	長野県	外国籍児童生徒就学支援特区	1452010	外国籍児童生徒学校を設置する学校法人を設立する際の要件の緩和	文部科学省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
2	長野県	外国籍児童生徒就学支援特区	1452020	外国籍児童生徒学校を設置する学校法人を設立する際の要件の緩和	文部科学省
2	長野県	外国人医師活用特区	1453010	外国人医師の医療行為の解禁	厚生労働省
2	長野県	医療業務への労働者派遣特区	1454010	医療業務への労働者派遣解禁	厚生労働省
2	長野県	首長(知事)・教育委員会連携強化特区	1455010	教育委員会委員の首長等の兼職禁止規定の緩和	文部科学省
2	長野県	新しい公設民営型スクール実現特区	1456010	公設民営型学校を学校教育法に位置づける	文部科学省
2	長野県	新しい公設民営型スクール実現特区	1456020	「特定学校運営事業者」の認可	文部科学省
2	長野県	新しい公設民営型スクール実現特区	1456030	「特定学校運営事業者」へ学校経営を委託できる制度づくり	文部科学省
2	長野県	新しい公設民営型スクール実現特区	1456040	公立学校を運営する「特定学校運営事業者」が授業料を徴収できる制度	文部科学省
2	長野県	新しい公設民営型スクール実現特区	1456050	教育公務員の身分に関する特例	文部科学省
2	長野県	新しい公設民営型スクール実現特区	1456060	「特定学校運営事業者」の教職員の給与の特例	文部科学省
2	長野県	新しい公設民営型スクール実現特区	1456070	設備、教科、教科書等の特例	文部科学省
2	長野県	企業立地促進特区	1457010	企業にリースする県産産業団地に係る国有財産等所在市町村交付金の交付義務の廃止	総務省
2	長野県	企業立地促進特区	1457020	普通財産の売払いに関する議会の議決要件の緩和	総務省
2	長野県	企業立地促進特区	1457030	土地開発公社の保有地(自治体委託分)の賃貸の容認	総務省
2	長野県	病床規制適用除外特区	1458010	病床規制の適用除外	厚生労働省
2	長野県	IP電話特区	1459010	①IP電話番号の割り当てに際して、自治体等(NPO)へも割り当てを認める。 ②割り当て対象者として、電気通信事業者のみならず多様な事業者も認める。 ③割り当て際の通信品質基準の適用を緩和する。	総務省
2	長野県	どぶろく特区	1460010	酒税法の緩和	財務省
2	長野県	一級河川管理特区	1461010	・河川管理に関する指定区間制度の改正 ・河川管理に関する国の認可を無くす	国土交通省
2	長野県	水利権調整特区	1462010	河川法第23条(流水の占用の許可)(水利権調整事業)	国土交通省
2	長野県公設民営学校連合会	長野県公設民営学校特区	2124010	非営利の民間教育団体の学校経営への参入など学校設置主体の緩和	文部科学省
2	長野県公設民営学校連合会	長野県公設民営学校特区	2124020	特区公設民営学校審議会の創設	文部科学省
2	長野県公設民営学校連合会	長野県公設民営学校特区	2124030	特色ある教育プログラムを持つ教育課程の編成	文部科学省
2	長野県公設民営学校連合会	長野県公設民営学校特区	2124040	英語による教科等の指導	文部科学省
2	長野県公設民営学校連合会	長野県公設民営学校特区	2124050	学校修学年限の弾力化(小・中・高)	文部科学省
2	長野県公設民営学校連合会	長野県公設民営学校特区	2124060	一部、県費負担職員の内命権を特区公設民営審議会に付与	文部科学省
2	長野県公設民営学校連合会	長野県公設民営学校特区	2124070	高校入学資格の緩和	文部科学省
2	長野県公設民営学校連合会	長野県公設民営学校特区	2124080	普通教員免許状の授与要件の緩和	文部科学省
2	長野県公設民営学校連合会	長野県公設民営学校特区	2124090	校長、教頭、教諭、その他の職員の拡大	文部科学省
2	長野市	指定統計自由化特区	1333010	指定統計の調査票を目的外利用することに関する制限の撤廃	総務省 経済産業省
2	長野市	秩序ある自転車利用を促進する特区	1334010	放置自転車に対する所有権帰属までの期間の短縮	総務省
2	長野市	BI(ビジネスインキュベーション)推進特区	1335010	国立大学の施設・敷地等の民間企業による廉価使用の要件の緩和	文部科学省
2	長野市	県費負担教職員中核市特区	1336010	県費負担教職員の任命権の移譲	文部科学省
2	長野市	将来のまちづくりに備え用地を取得できる特区	1337010	収用適格事業の拡大	財務省 国土交通省
2	長野に新しい学校を創る会	市民がつくる学校設立特区	2036010	「公設民営学校(仮称)」を開校するため、学校設置主体の緩和	文部科学省
2	長野に新しい学校を創る会	市民がつくる学校設立特区	2036020	「特区公設民営学校審議会(仮称)」の創設	文部科学省
2	長野に新しい学校を創る会	市民がつくる学校設立特区	2036030	特色ある教育プログラムを持つ教育課程を編成	文部科学省
2	長野に新しい学校を創る会	市民がつくる学校設立特区	2036040	学校修学年限の弾力化(小・中・高)	文部科学省
2	長野に新しい学校を創る会	市民がつくる学校設立特区	2036050	一部、県費負担職員の内命権を「公設民営学校」に付与	文部科学省
2	長野に新しい学校を創る会	市民がつくる学校設立特区	2036060	小・中・高等学校に通信制課程を設置	文部科学省
2	長浜医療院カイロプラクティック・オフィス	腰痛・肩こり特区	2097010	レントゲン・MRI・超音波・検体検査などデータ利用の自由化	厚生労働省
2	長浜医療院カイロプラクティック・オフィス	腰痛・肩こり特区	2097020	レントゲン・MR・超音波・検体検査など検査依頼の自由化	厚生労働省
2	長浜医療院カイロプラクティック・オフィス	腰痛・肩こり特区	2097030	低放射線量ポータブルレントゲン撮影の自由化	厚生労働省
2	名護市	リタイアメントコミュニティ特区	1016010	介護保険の被保険者に関する住所地特例の緩和	厚生労働省
2	名護市	金融テクノロジー開発特区	1117010	①保険会社が出再(再保険)する場合の責任準備金の積立免除 ②「責任準備金を積立免除することができるキャプティブ保険の定義」を法律により明確化	金融庁
2	名護市	金融テクノロジー開発特区	1117020	責任準備金を積立免除することができるキャプティブ保険会社の適正な最低資本金額の設定	金融庁
2	名護市	金融テクノロジー開発特区	1117030	責任準備金を積立免除することができるキャプティブ保険の適正なソルベンシー比率の設定	金融庁
2	名護市	金融テクノロジー開発特区	1117040	英文での情報開示及び書類の提出	金融庁
2	名護市	金融テクノロジー開発特区	1117050	投信法58条(外国投資信託の届出)の改正または運用の緩和及び投信法、同施行令によるETFにおける指数指定制度の廃止	金融庁
2	名護市	金融テクノロジー開発特区	1117060	流動性の高い市場創設のために当該市場に参加する外国証券業者に対して「証券業登録手続きの簡素化」の措置をとる。	金融庁
2	名古屋港管理組合	産業ハブ特区	1258010	港頭地区で積み込まれた貨物のコンテナ扱いの適用	財務省
2	名古屋港管理組合	産業ハブ特区	1258020	保税地域の(外国貨物の承認無し)の保管(蔵置)期間の延長	財務省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
2	名古屋港管理組合	産業ハブ特区	1258030	車両の高さ制限の緩和(完成車積載トレーラー、9.6ftコンテナなど)及び特殊車両許可手続きの緩和	警察庁 国土交通省
2	奈良県	「大和の薬」の販売特区	1303010	配置薬の事業所配置	厚生労働省
2	奈良県	「大和の薬」の販売特区	1303020	イベントでの配置薬の特例販売業許可	厚生労働省
2	奈良県	教育特区(小中一貫校の設置)	1304010	上学年の教科用図書を下学年の児童生徒に給与できる特例	文部科学省
2	奈良県	教育特区(小中一貫校の設置)	1304020	小学校の免許のみを有する教員が中学校の各教科以外の時間の指導ができる特例	文部科学省
2	習志野市	保育一元化特区	1322010	保育一元化を推進するために幼稚園設置基準の緩和	文部科学省
2	南淡町	自然エネルギー推進特区	1226010	国立公園特別地域内に風力発電施設を設置するために必要な特別地域内の事業実施要件の緩和	環境省
2	南幌町	農的暮らし推進特区	1002010	農業に取り組もうとする個人または法人が小規模な農地を取得できるよう、農地の権利移動後の合計面積要件(都府県は50アール、道は2ヘクタール以上)の緩和	農林水産省
2	南幌町	農的暮らし推進特区	1002020	農地転用許可要件の緩和	農林水産省
2	新潟県	中山間地域産業連携特区	1354010	地方公共団体(市町村)の農地取得の要件緩和	農林水産省
2	新潟県	中山間地域産業連携特区	1354020	地方公共団体(市町村)の農地取得の要件緩和	農林水産省
2	新潟県	中山間地域産業連携特区	1355010	森林組合が行うことができる事業の種類の拡大	農林水産省
2	新座市	首都圏近郊緑地まちづくり特区	1357010	地方財政法第4条の5の適用除外地区としての指定による、開発協力金の徴収	総務省 国土交通省
2	新座市	首都近郊都市活性化特区	1358010	首都圏近郊整備地帯に適用されている県の有する用途地域の都市計画決定権限の市への付与	国土交通省
2	新座市	公共料金支払窓口拡大特区	1359010	歳入の徴収又は収納の委託に関する地方自治法施行令の緩和	総務省
2	西松建設株式会社	生産緑地特区	2165010	生産緑地特区内における建築行為制限の緩和	国土交通省
2	日本テクノ株式会社	電気保安特区	2032010	保安管理の実施主体の拡大	経済産業省
2	日本テクノ株式会社	電気保安特区	2032020	「保・工分離の原則」慣習の撤廃	経済産業省
2	日本テクノ株式会社	電気保安特区	2032030	受託件数制限の撤廃	経済産業省
2	日本テクノ株式会社	電気保安特区	2032040	法令点検の頻度指定の撤廃	経済産業省
2	日本テクノ株式会社	電気保安特区	2032050	実務経験年数の撤廃	経済産業省
2	日本テクノ株式会社	電気保安特区	2032060	機械器具の保有義務の撤廃	経済産業省
2	日本電信電話株式会社	情報通信機器を使った最先端の医療をユビキタス環境で受診できる特区	2069010	対面診察に関する規制緩和	厚生労働省
2	二本松市	蔵を生かしたまちづくり特区	1024010	「蔵の用途変更のための改装に関する建築基準法施行令の緩和」	国土交通省
2	韭山町	遊休農地利活用推進特区	1339010	市町村が農地を借り受け又は権利取得できる	農林水産省
2	韭山町	菜園付き住宅推進特	1340010	農振農用地を除外せず優良田園住宅を整備する。	農林水産省
2	沼隈町	中国式薬膳 研究特区	1178010	外国人の在留資格で可能な活動範囲の拡大	法務省
2	沼田町	雪水冷熱エネルギー等活用推進特区	1008010	都市計画法に定める開発行為許可不要施設の範囲拡大	国土交通省
2	沼田町	雪水冷熱エネルギー等活用推進特区	1008020	農地法に定める農地転用許可要件の緩和	農林水産省
2	登別市	地場産品創造特区	1084010	開発行為における知事許可不要建築物等の拡大	国土交通省
2	羽咋市	自然共生特区	1384010	海岸法による占用許可等に係る権限移譲	国土交通省
2	羽咋市	自然共生特区	1384020	海岸法による占用を受けた区域内に車輛通行帯を設置した場合、道路交通法を適用させ、規制の権限を移譲。	内閣府
2	羽咋市	自然共生特区	1384030	自然公園法による公園事業の手続き及び行為の緩和。	環境省
2	函館市	特別史跡五稜郭跡の観光活用特区	1058010	特別史跡五稜郭跡内における、文化財保護法の現状変更の制限の緩和	文部科学省
2	函館市	特別史跡五稜郭跡の観光活用特区	1058020	特別史跡五稜郭跡内における、国有財産法の行政財産処分等の制限の緩和	文部科学省
2	函館市	特別史跡五稜郭跡の観光活用特区	1058030	特別史跡五稜郭跡内における復元建物に関わる建築基準法適用	国土交通省
2	箱根町		1389010	児童福祉施設最低基準と幼稚園設置基準の融合・一本化	文部科学省 厚生労働省
2	箱根町		1389020	保育園長が幼稚園長を兼務した場合の職員設置条項の見直し	文部科学省
2	秦野市	民間企業による「秦野ふるさと村」の創出	1276010	農地の権利移動等に係る許可要件の緩和	農林水産省
2	秦野市	民間企業による「秦野ふるさと村」の創出	1276020	農地転用の許可要件の緩和	農林水産省
2	秦野市	民間企業による「秦野ふるさと村」の創出	1276030	市街化調整区域内における開発許可対象要件の緩和	国土交通省
2	八王子市	コマーシャル特区	1146010	ごみ収集車等の車体広告の容認	環境省
2	八王子市	八王子市	1147010	サービス業に係る中小企業者の範囲の拡大	経済産業省
2	八王子市	活き活き業務核賑わい特区	1148010	中核的施設の範囲の拡大	国土交通省
2	八王子市	活き活き業務核賑わい特区	1148030	中核的民間施設整備に係る税制上の特例措置の対象となる第3セクター要件の撤廃	総務省
2	八王子市	緑化推進特区	1149010	開発行為に伴う「公園の設置」と「公園整備協力金(仮称)の納付」との選択権の採用	国土交通省
2	八王子市	まちなみ再生特区	1150010	事業上の事由による都市計画変更の容認	国土交通省
2	羽曳野市	介護保険料収納円滑特区	1105010	私人による介護保険料の収納事務の容認	総務省 厚生労働省
2	羽曳野市	介護保険料収納円滑特区	1105020	口座振替領収証書の発行の省略	総務省
2	浜松市	外国人との地域共生特区	1153010	学校法人が私立学校を設立する際の条件の緩和	文部科学省
2	浜松市	外国人との地域共生特区	1153020	各種学校を設立する際の条件の緩和	文部科学省
2	浜松市	外国人との地域共生特区	1153030	外国人児童・生徒の学級編入の弾力化	文部科学省
2	浜松市	外国人との地域共生特区	1153040	外国人の年金加入の弾力化	厚生労働省
2	浜松市	外国人との地域共生特区	1153060	外国人登録済証明書の代理受理要件の緩和	法務省
2	浜松市	外国人との地域共生特区	1153070	外国人登録申請の円滑化	法務省
2	浜松ホトクス株式会社	光産業創成大学院大学特区	2015010	教育方法の拡大(起業行為を教育として認める)	文部科学省
2	東大阪市	モノづくり経済特区	1090010	建ぺい率の緩和	国土交通省
2	東大阪市	モノづくり経済特区	1090020	容積率の緩和	国土交通省
2	東川町	幼保一元化特区	1137020	幼保合築施設における保育所運営費保育単価における所長の設置基準の特例	文部科学省 厚生労働省
2	東川町	幼保一元化特区	1137030	幼保合築施設における幼稚園教諭、保育所保育士の配置基準の緩和	文部科学省 厚生労働省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
2	東川町	幼保一元化特区	1137040	幼保合築施設における幼稚園教諭、保育所保育士資格の経過的特例措置	文部科学省 厚生労働省
2	東川町	幼保一元化特区	1137050	幼保合築施設における幼稚園と保育所の施設の共用化等に関する指針の緩和	文部科学省 厚生労働省
2	東川町	幼保一元化特区	1137050	幼保合築施設における幼稚園と保育所の施設の共用化等に関する指針の緩和	文部科学省 厚生労働省
2	東松山市	家電リサイクル特区	1088010	家電4品目に関する指定引取場所の緩和	経済産業省
2	東村山市	地域コミュニティー交通の整備を自治体が事業主体となり単独の行政区域内で実施する場合に限り道路運送法第4条許可を受ける全ての事業者が定時定路線型の乗合運行ができる特区	1291010	一般乗合旅客運送事業に関する道路運送法第21条第1項2号の緩和	国土交通省
2	比婆山のロマンを探求する会	イザナミ特区	2140010	文化財保護を目的とした地域振興に関する規制の緩和	文部科学省
2	兵庫県	国際経済特区	1220010	外国人の在留期間(3年又は1年)の延長	法務省
2	兵庫県	国際経済特区	1220020	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和「投資・経営」	法務省
2	兵庫県	国際経済特区	1220030	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和「企業内転勤」	法務省
2	兵庫県	国際経済特区	1220040	数次ビジネス査証発給要件の緩和	外務省
2	兵庫県	国際経済特区	1220050	短期滞在査証取得要件の緩和及び手続きの簡素化	外務省
2	兵庫県	国際経済特区	1220060	建築物の容積率の特例	国土交通省
2	兵庫県	国際経済特区	1220070	公有水面埋立地の用途変更の制限期間(10年)の短縮化、撤廃	国土交通省
2	兵庫県	国際経済特区	1220080	労働者派遣における派遣期間の延長(物の製造の業務)	厚生労働省
2	兵庫県	国際経済特区	1220090	都市計画手続きにおける大臣又は知事の同意の簡素化	国土交通省
2	兵庫県	国際経済特区	1220100	「短期滞在」の在留資格から「就労可能な在留資格」への変更の容認	法務省
2	兵庫県	産業集積特区	1224010	労働者派遣における派遣期間の延長(物の製造の業務)	厚生労働省
2	兵庫県	産業集積特区	1224020	建築物の容積率の特例	国土交通省
2	兵庫県、淡路町、北淡町、東浦町	自然産業特区	1221010	民間企業等の農地取得の容認	内閣府
2	兵庫県、淡路町、北淡町、東浦町	自然産業特区	1221020	特定農地貸付けによる市民農園により収穫した農産物の販売の容認	農林水産省
2	兵庫県、淡路町、北淡町、東浦町	自然産業特区	1221030	農業に取り組もうとする個人または法人が小規模な農地を取得できるよう、農地の権利移動後の合計面積要件などの緩和	農林水産省
2	兵庫県、淡路町、北淡町、東浦町	自然産業特区	1221040	農地の権利移動に係る許可不要となる事由の範囲の拡大	農林水産省
2	兵庫県、新宮町、上郡町、三日月町	先端光科学技術特区	1219010	数次ビザの発給要件の緩和	外務省
2	兵庫県、新宮町、上郡町、三日月町	先端光科学技術特区	1219020	短期滞在ビザ取得手続きの簡素化	外務省
2	兵庫県、新宮町、上郡町、三日月町	先端光科学技術特区	1219030	任期付研究員(若手研究員型)の任期延長	人事院
2	兵庫県、新宮町、上郡町、三日月町	先端光科学技術特区	1219040	SPring-8の産業利用促進のための民間参入の拡大	文部科学省
2	兵庫県、新宮町、上郡町、三日月町	先端光科学技術特区	1219050	国立大学の教員等の役員等の兼業の承認規定(研究成果活用企業)の緩和	人事院
2	兵庫県、新宮町、上郡町、三日月町	先端光科学技術特区	1219060	会社設立の簡素化	法務省
2	兵庫県、新宮町、上郡町、三日月町	先端光科学技術特区	1219070	信託業の異業種参入の容認	金融庁
2	兵庫県、新宮町、上郡町、三日月町	先端光科学技術特区	1219080	信託受益権の有価証券化	金融庁
2	兵庫県、豊岡市、温泉町、日高町、城崎町	グリーンツーリズム特区	1222010	農林漁家が民宿を行う場合の旅館業法上の規制の緩和又は撤廃	厚生労働省
2	平良市	国際海洋リゾート特区	1165010	観光振興地域における特定民間観光関連施設の対象拡大	内閣府
2	平良市	緑のダム特区	1166010	土地所有権の範囲における地下水部分の適応除外	法務省
2	平良市	緑のダム特区	1166020	水道事業に関する定義の拡大	国土交通省
2	平良市	緑のダム特区	1166030	農業者以外の者の農地取得の容認	農林水産省
2	広島市	土地開発公社所有地有効活用特区	1377010	土地開発公社の業務範囲の拡大	総務省
2	ひろしま青年円卓会議	リサイクル特区	2135010	リサイクルの排出企業と処理企業による協同組合について廃棄物処理業等の許可の適用除外	環境省
2	ひろしま青年円卓会議	リサイクル特区	2135020	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第2章一般廃棄物第2節一般廃棄物処理業第7条の1の1一般廃棄物の収集又は運搬	環境省
2	ひろしま青年円卓会議	リサイクル特区	2135030	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第2章一般廃棄物第2節一般廃棄物処理業第7条の1の1一般廃棄物の処分	環境省
2	ひろしま青年円卓会議	リサイクル特区	2135040	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第3章産業廃棄物第3節産業廃棄物処理業第14条の1の1産業廃棄物の収集又は運搬	環境省
2	ひろしま青年円卓会議	リサイクル特区	2135050	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第3章産業廃棄物第3節産業廃棄物処理業第14条の1の4産業廃棄物の処分	環境省
2	ひろしま青年円卓会議	リサイクル特区	2135060	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第3章産業廃棄物第4節特別管理産業廃棄物処理業第14条の4の1特別管理産業廃棄物の収集又は運搬	環境省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
2	深川市	農村生活推進特区	1006010	農業に取組もうとする個人又は法人が小規模な農地を取得できるよう、農地の権利移動後の合計面積要件(都府県は50アール、道は2ヘクタール以上)の緩和	農林水産省
2	深川市	アグリビジネス推進特区	1007010	農林漁家が民宿を行う場合の旅業法上の規制の緩和又は撤廃	厚生労働省
2	福井県鯖江市	福祉コミュニティ特区	1464010	ホームヘルパーによる実施可能な身体介護の拡大	厚生労働省
2	福岡県	ロボット実証実験特区	1252010	歩道等におけるロボットの歩行等の容認	警察庁
2	福岡県	ロボット実証実験特区	1252020	5GHz帯無線局開設の免許不要化	総務省
2	福岡県	ロボット実証実験特区	1252030	特定公益増進法人認定基準の緩和	財務省
2	福岡県、飯塚市	福岡アジアビジネス特区(飯塚アジア I T地区)	1251010	国立大学等の施設内で事業を行う者に対する要件の緩和	財務省
2	福岡県、飯塚市	福岡アジアビジネス特区(飯塚アジア I T地区)	1251030	公営住宅に係る外国人に対する入居者資格要件の緩和	国土交通省
2	福岡県、久留米市	福岡アジアビジネス特区(久留米アジアバイオ地区)	1250010	外国人の在留資格要件の緩和(留学生の在留資格取得要件の緩和)	法務省
2	福岡県、久留米市	福岡アジアビジネス特区(久留米アジアバイオ地区)	1250020	外国人の在留資格要件の緩和(技術者の在留資格取得要件の緩和)	法務省
2	福岡県、久留米市	福岡アジアビジネス特区(久留米アジアバイオ地区)	1250030	外国人の在留資格要件の緩和(「投資・経営」「企業内転勤」の在留資格取得要件の緩和)	法務省
2	福岡県、久留米市	福岡アジアビジネス特区(久留米アジアバイオ地区)	1250040	公募増資の際の有価証券届出書の提出義務要件の緩和(発行・売出価額)	金融庁
2	福岡県、久留米市	福岡アジアビジネス特区(久留米アジアバイオ地区)	1250050	公募増資の際の有価証券届出書の提出義務要件の緩和(対象期間)	金融庁
2	福岡県、久留米市	福岡アジアビジネス特区(久留米アジアバイオ地区)	1250060	医師主導治験の電子届出	厚生労働省
2	福岡県、久留米市	福岡アジアビジネス特区(久留米アジアバイオ地区)	1250070	第1相臨床試験用ベッドの基準病床数からの除外	厚生労働省
2	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区(福岡アジアビジネス地区)	1249010	外国人の在留資格要件の緩和(留学生の在留資格取得要件の緩和)	法務省
2	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区(福岡アジアビジネス地区)	1249020	外国人の在留資格要件の緩和(技術者の在留資格取得要件の緩和)	法務省
2	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区(福岡アジアビジネス地区)	1249030	外国人の在留資格要件の緩和(「投資・経営」「企業内転勤」の在留資格取得要件の緩和)	法務省
2	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区(福岡アジアビジネス地区)	1249040	就労時間制限のない「夜間MBA留学生」用ビザの創出	法務省
2	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区(福岡アジアビジネス地区)	1249050	公募増資の際の有価証券届出書の提出義務要件の緩和(発行・売出価額)	金融庁
2	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区(福岡アジアビジネス地区)	1249060	公募増資の際の有価証券届出書の提出義務要件の緩和(対象期間)	金融庁
2	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区(福岡アジアビジネス地区)	1249070	投資事業有限責任組合における組合員の数制限の緩和	経済産業省
2	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区	1249080	投資法人の能力の制限の緩和	金融庁
2	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区	1249090	投資顧問業者の営業保証金供託要件の緩和及び認可の審査基準の緩和	金融庁
2	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区	1249100	投資顧問業者の取締役の兼職の制限撤廃	金融庁
2	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区(福岡アジアビジネス地区)	1249110	大学院生が夜間開講している他の大学院に在籍する制限の緩和	文部科学省
2	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区(福岡アジアビジネス地区)	1249120	国立大学の施設・敷地等の民間企業による使用の手続きの簡素化(行政財産の使用・収益の許可要件)	財務省
2	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区(福岡アジアビジネス地区)	1249130	国立大学等の任期付き任用における給与等の弾力的運用	人事院 文部科学省
2	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区(福岡アジアビジネス地区)	1249140	大学以外の教育施設等における学修の学長裁量による単位認定	文部科学省
2	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区(福岡アジアビジネス地区)	1249150	国際海上コンテナの外国船籍による国内二次輸送の容認	国土交通省
2	福岡チャーター・スクール研究会	福岡バイリンガルスクール特区	2121010	学校設置主体の要件の緩和	文部科学省
2	福岡チャーター・スクール研究会	福岡バイリンガルスクール特区	2121020	特区学校審議会の創設	文部科学省
2	福岡チャーター・スクール研究会	福岡バイリンガルスクール特区	2121030	特色ある教育課程の編成	文部科学省
2	福岡チャーター・スクール研究会	福岡バイリンガルスクール特区	2121040	英語による教科等の指導	文部科学省
2	福岡チャーター・スクール研究会	福岡バイリンガルスクール特区	2121050	学校修学年限の弾力化(小・中・高)	文部科学省
2	福岡チャーター・スクール研究会	福岡バイリンガルスクール特区	2121060	一部、県費負担職員の任命権を特区学校審議会に付与	文部科学省
2	福岡チャーター・スクール研究会	福岡バイリンガルスクール特区	2121070	普通教員免許状の授与要件の緩和	文部科学省
2	福岡チャーター・スクール研究会	福岡バイリンガルスクール特区	2121080	授業料の徴収および私学助成の対象の拡大	文部科学省
2	福島県	知的創造・開発特区	1208010	特許審査請求期間の延長(3年以上)	経済産業省
2	福島県	知的創造・開発特区	1208020	医療用具製造承認の標準的事務処理期間の短縮	厚生労働省
2	福島県	知的創造・開発特区	1208030	外国承認医療用具の輸入承認制度の届出制度への変更、未承認薬、欧米認可薬剤の利用の自由化(医療用具製造に係る承認制度の届出制度への変更)	厚生労働省
2	福島県	知的創造・開発特区	1208040	医療用具製造者の製造品目の変更・追加に係る許可制度の届出制度への変更	厚生労働省
2	福島県	知的創造・開発特区	1208050	区分許可制度の弾力的運用(改良医療用具、後発医療用具の製造に係る全工程の委託の容認)の早期施行	厚生労働省
2	福島県	知的創造・開発特区	1208060	医療機器を製造するために必要な品質文書の運用基準の緩和(文書での保管・運用→電磁媒体での保管・運用)	厚生労働省
2	福島県	知的創造・開発特区	1208070	GMP監査の緩和	厚生労働省
2	福島県いわき市	リサイクル産業を中心とした産業再生特区	1099010	リサイクル施設の設置に関する建築基準法上の手続の簡素化	国土交通省
2	富士吉田市		1237010	公益法人解散の緩和	国土交通省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
2	藤原学園実験教育研究所	教育特区「理科実験体験教育を重点をおく小・中一貫校設置・運営」	2080010	学校設置にあたり、地方自治体、文部科学省、学校法人の他に「学校事業者(仮称)」による認可を行う。	文部科学省
2	藤原学園実験教育研究所	教育特区「理科実験体験教育を重点をおく小・中一貫校設置・運営」	2080020	「学校事業者」に私学助成金の交付を適用	文部科学省
2	藤原学園実験教育研究所	教育特区「理科実験体験教育を重点をおく小・中一貫校設置・運営」	2080030	自然科学、社会体験学習を中心に据えた新しいタイプの小中学校の運営に対する一部規制の適用を除外	文部科学省
2	北斗国際交流事業協同組合	中国人研修実習受入れ特区	2132010	出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令の規制緩和	法務省
2	北海道	農村再生特区	1057010	酒類の製造の免許要件の緩和	財務省
2	北海道	農村再生特区	1057020	農業生産法人の事業要件に係る農業関連事業の範囲の拡大	農林水産省
2	北海道	農村再生特区	1057030	地方公共団体(市町村)の農地取得の要件緩和	農林水産省
2	北海道	農村再生特区	1057040	農業に取り組もうとする個人または法人小規模な農地を取得できるよう、農地の権利移動後の合計面積要件の緩和	農林水産省
2	北海道	農村再生特区	1057050	農地転用に係る許可不要となる事由の範囲の拡大	農林水産省
2	北海道	農村再生特区	1057060	農用地区域内に設置できる農業用施設の範囲拡大	農林水産省
2	北海道	農村再生特区	1057070	農用地区域内における開発行為の許可不要となる事由の拡大	農林水産省
2	北海道	農村再生特区	1057080	市街化調整区域内における開発許可対象の拡大・許可要件の緩和	国土交通省
2	北海道	農村再生特区	1057090	開発許可を受けた土地以外における建築規制の緩和	国土交通省
2	北海道経済連合会	産学官連携促進特区	2188010	国立大学の施設・敷地等の民間企業による使用の手続きの簡素化(行政財産の使用・収益の許可要件)	財務省
2	マイクロソフトアジアリミテッド	インターネット電話電話番号割り振り構想	2038010	IP電話に電話番号を割り振る条件として一定の品質基準を定めている事業用電気設備規則大35条の6の適用除外	総務省
2	舞鶴市	きょうと舞鶴港・国際交流ビジネス特区	1233010	多様なメディアの活用による教室以外での履修単位認定制限の緩和	文部科学省
2	舞鶴市	きょうと舞鶴港・国際交流ビジネス特区	1233020	社会人対象大学院教育の一部を行う本校以外の場所の要件の緩和	文部科学省
2	前橋市	特定公共賃貸住宅利活用促進特区	1122010	特公賃の入居者資格の緩和及び公営住宅等への転用基準の緩和	国土交通省
2	前橋市	中等教育学校後期課程の学級数を弾力化する特区	1123010	中等教育学校後期課程における学級数増の容認	文部科学省
2	前橋市	都市計画決定手続き特例特区	1124010	市街化区域編入時に要する大臣同意までの事務手続きの簡素化	国土交通省
2	前橋市	行財政改革推進特区	1125010	市の関与が大きい公益法人の設立許可に関する許可権限の移譲	法務省
2	前橋市	無線局再免許申請弾力化特区	1127010	陸上移動無線局の有効期間の延長並びに有効期間満了日の弾力化	総務省
2	増毛町	歴史的遺産校舎保存継承特区	1026010	教育施設建設に関する寄附行為の緩和	総務省
2	益田市	養護老人ホームの簡利運営の民間委託特区	1327010	老人福祉法第15条第1項～5項、国、都道府県、市町村、社会福祉法人以外の老人福祉施設の設置	厚生労働省
2	益田市	公民館の管理運営の民間委託特区	1328010	社会教育法第21条第1項市町村の設置、または第21条第2項民間法第34条(非常利法人)の設置者及び第27条第1項 職員28条教育委員会の任命	文部科学省
2	益田市	廃棄物処理施設技術管理者の自治体職員配置緩和特区	1329010	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第21条第1項の技術の管理者の設置	環境省
2	益田市	生物資源アルコール混合燃料の販売規制特区	1330010	揮発油規格の販売規制緩和	経済産業省
2	松江市	幼保一元化特区	1270010	学校設置者以外の学校管理・運営の容認	文部科学省
2	松江市	幼保一元化特区	1270020	幼稚園と保育所の設置基準の統一	厚生労働省
2	松江市	幼保一元化特区	1270030	幼保一元化の推進のための特例	文部科学省
2	松江市	幼保一元化特区	1270040	幼保一元化の推進のための特例	文部科学省
2	松江市	幼保一元化特区	1270050	幼稚園教諭保育士資格の相互取得の容易化	厚生労働省
2	松本子どもの輝き小・中・高等学校を創る会	軽度発達障害児のための個別教育校特区	2068010	学校教育法への軽度発達障害児のための教育を位置づけ	文部科学省
2	松本子どもの輝き小・中・高等学校を創る会	軽度発達障害児のための個別教育校特区	2068020	軽度発達障害児のための個別学習指導計画立案の義務化	文部科学省
2	松本子どもの輝き小・中・高等学校を創る会	軽度発達障害児のための個別教育校特区	2068030	公設民営型学校の設立	文部科学省
2	松本子どもの輝き小・中・高等学校を創る会	軽度発達障害児のための個別教育校特区	2068040	特区公設民営型学校審議会の創設	文部科学省
2	松本子どもの輝き小・中・高等学校を創る会	軽度発達障害児のための個別教育校特区	2068050	義務教育費国庫負担法の特例	文部科学省
2	松本子どもの輝き小・中・高等学校を創る会	軽度発達障害児のための個別教育校特区	2068060	公立学校教職員の研修の特例	文部科学省
2	松山市	歩いて暮らせるまちづくり特区	1017010	公安委員会に対し、まちづくり交通規制計画を提案しその意見が尊重される特例、建築基準法の地下から出口への階段幅の規定に関する基準の緩和	警察庁 国土交通省
2	松山市	下水道浄化センター包括的民間委託特区	1018010	『汚泥等の産業廃棄物の運搬及び処分に関する委託の特例』	環境省
2	丸正ニットファクトリー(株)	国際デザイン交流特区	2185010	外国人デザイン研究者の資格範囲の拡大	法務省
2	丸正ニットファクトリー(株)	国際デザイン交流特区	2185020	外国人デザイン研究者の在留期間の延長	法務省
2	丸正ニットファクトリー(株)	国際デザイン交流特区	2185030	外国人デザイン研究者の在留資格要件の緩和	法務省
2	三重県地域再生特区協働プロジェクトグループ(三重県、四日市市、四日市港管理組合)	技術集積活用型産業再生特区	1121010	9.6ft国際海上コンテナの陸上輸送に係る規制の緩和	警察庁
2	三重県地域再生特区協働プロジェクトグループ(三重県、四日市市、四日市港管理組合)	技術集積活用型産業再生特区	1121020	車両の高さ制限の緩和(完成車積載トレーラー、9.6ftコンテナなど)及び特殊車両許可手続の緩和	国土交通省
2	三重県地域再生特区協働プロジェクトグループ(三重県、四日市市、四日市港管理組合)	技術集積活用型産業再生特区	1121030	工場棟の建て替えやコンビナート地区の再開発等における石油コンビナート等災害防止法上のレイアウト規制等の見直し(区分、地区要件の緩和)	総務省 経済産業省
2	三重県地域再生特区協働プロジェクトグループ(三重県、四日市市、四日市港管理組合)	技術集積活用型産業再生特区	1121040	再生利用認定制度の対象品目の拡大	環境省
2	三沢市	三沢にぎわい創造特区	1218020	国有財産である移転跡地に関する利用形態の拡大	防衛省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
2	三沢市	三沢にぎわい創造特区	1218030	国有財産である移転跡地に関する利用形態の拡大	財務省
2	三沢市	三沢にぎわい創造特区	1218040	国有財産である移転跡地に関する利用形態の拡大	防衛省
2	三鷹市	情報技術活用・活力創出特区	1369010	ファックス及び電子メールを利用した再診への保険適用	厚生労働省
2	三鷹市	情報技術活用・活力創出特区	1369020	本庁舎以外で行っている市民課窓口業務のうち戸籍謄抄本の交付事務の民間委託化及び交付時間の規制緩和	法務省
2	三鷹市	教育改革・知的創造特区	1370010	学校設置主体の要件の緩和(株式会社等による学校経営等)	文部科学省
2	三鷹市	教育改革・知的創造特区	1370020	株式会社等が大学院を設置する場合の校地校舎について	文部科学省
2	三鷹市	教育改革・知的創造特区	1370030	大学が大学院を設置する場合に、学部教員と大学院の教員との兼務を容認	文部科学省
2	三鷹市	教育改革・知的創造特区	1370040	教育課程の弾力化(小・中・高等学校)	文部科学省
2	三鷹市	まちづくり・環境共生特区	1371020	都道府県の有する都市計画権限の市町村への移譲	国土交通省
2	三鷹市	まちづくり・環境共生特区	1371030	指定統計調査と市独自調査の同時実施の容認	総務省
2	三鷹市	まちづくり・環境共生特区	1371040	指定統計調査の実施方法の要件緩和(株式会社等への委託の容認)	総務省
2	三井住友海上火災保険株式会社	高度土地利用特区	2093010	・容積率の緩和 ・建物高さの緩和	国土交通省
2	三菱地所株式会社	国際人材育成・技術交流特区	2030010	学校教育法第1条 学校の範囲の拡大(インターナショナルスクールを「学校」とみなす)	文部科学省
2	三菱地所株式会社	国際人材育成・技術交流特区	2030020	学校設置主体の要件の緩和(株式会社等による学校経営)	文部科学省
2	三菱地所株式会社	国際人材育成・技術交流特区	2030030	外国人の在留資格要件(10年の実務経験)の緩和	法務省
2	三菱地所株式会社	国際人材育成・技術交流特区	2030040	外国人の在留資格要件(研修受入れ機関の条件)の緩和	法務省
2	三菱重工業株式会社		2168010	道路交通法の小型特殊自動車規定及び運転免許規定の規制緩和	警察庁
2	三菱重工業株式会社	企業法務経験者の司法試験受験資格の緩和	2169010	企業法務経験者の司法試験法6条各項に規定する受験科目の軽減	法務省
2	三菱重工業株式会社	会社定款による事業目的制限の撤廃	2169020	商法・商業登記法における会社の事業目的制限の撤廃	法務省
2	三菱重工業株式会社	会社定款による事業目的制限の撤廃	2171010	商法・商業登記法における会社の事業目的制限の撤廃	法務省
2	港区	豊かな明日の子どもたちを育む教育特区	1347010	学校設置主体の要件の緩和(株式会社等による学校経営等)	文部科学省
2	港区	豊かな明日の子どもたちを育む教育特区	1347020	教育課程の弾力化(小・中・高)	文部科学省
2	港区	豊かな明日の子どもたちを育む教育特区	1347030	学校設置主体以外の学校管理・運営の容認	文部科学省
2	港区	豊かな明日の子どもたちを育む教育特区	1347040	授業料を徴収することのできる学校の範囲の拡大	文部科学省
2	宮城県	みやぎIT特区	1238010	株式会社設立に関する最低資本金の引き下げ	法務省
2	宮城県	みやぎIT特区	1238020	外国人IT技術者(労働者)の在留期間の延長	法務省
2	宮城県	みやぎIT特区	1238030	外国人IT技術者(労働者)の在留資格要件の緩和	法務省
2	宮城県	次世代半導体生産特区	1239010	地域振興整備公団の保有地の賃貸の容認	経済産業省 国土交通省
2	宮城県	教育特区(スーパーイングリッシュティーチャー特区)	1240010	「県立高等学校英語教諭に外国籍を持つ者を採用」	文部科学省
2	宮古市	国立公園内特別地域における行為等の規制緩和特区	1143010	自然公園法第17条及び第24条の規制緩和による特別地区でのイベント開催及び工作物の設置の容認	環境省
2	宮崎県	リゾート宮崎 IT特区	1260010	留学生の永住権取得要件としての在日通算期間の短縮	法務省
2	宮崎県	リゾート宮崎 IT特区	1260020	入学予定留学生に対する「留学ビザ」審査の特例	法務省
2	宮崎県	リゾート宮崎 IT特区	1260030	留学生のビザについて課程修了後1年間滞在中の特例	法務省
2	宮崎県	リゾート宮崎 IT特区	1260040	「在留資格認定証明書」の外国語による交付申請	法務省
2	宮崎県	リゾート宮崎 IT特区	1260050	外国人の転職等に伴うビザ取得時の一時出国の緩和	法務省 外務省
2	宮崎県	国際観光コンベンション特区	1261010	コンベンション専用ビザの創設	外務省
2	宮崎県	国際観光コンベンション特区	1261020	一部海外からのビザなし渡航の特例	外務省
2	宮崎県	神話・伝説のふるさと特区	1262010	農林漁家民宿に対する旅館業法上の面積要件の適用除外	厚生労働省
2	宮崎県	神話・伝説のふるさと特区	1262020	農林漁家民宿が主催するツアーに係る旅行業法の適用除外	国土交通省
2	宮崎県	神話・伝説のふるさと特区	1262030	農林漁家民宿が実施する旅客運送に係る道路運送法上の規制緩和	国土交通省
2	宮崎県	神話・伝説のふるさと特区	1262040	農林漁家民宿に対する消防法上の規制緩和	総務省
2	宮崎県	畜産リサイクル推進特区	1263010	鶏糞ボイラーで肉骨粉を燃料として使用するための規制緩和	農林水産省 環境省
2	宮崎県	地域材活用活性化特区	1264010	低層建築物への軸組構造体としての板材制限の緩和	国土交通省
2	宮崎県	地域材活用活性化特区	1264020	中層建築物の構造体としての木材使用制限の緩和	国土交通省
2	宮崎県	地域材活用活性化特区	1264030	特殊建築物(学校)の木造化制限の緩和	国土交通省
2	宮崎県	地域材活用活性化特区	1264040	特殊建築物(病院)の木造化制限の緩和	国土交通省
2	宮崎県	地域材活用活性化特区	1264050	構造材としての丸太材の活用制限の緩和	国土交通省
2	宮崎県	地域材活用活性化特区	1264060	木造住宅に対する融資基準(返済期間)の延長	国土交通省
2	宮崎県	地域材活用活性化特区	1264070	地方職員共済組合不動産投資資金における融資条件の緩和	総務省
2	宮崎県	地域材活用活性化特区	1264080	公立学校共済組合不動産投資資金における融資条件の緩和	文部科学省
2	宮代町	小中学校教諭の任用弾力化構想	1021010	県費教職員の任用制度に関する規制の緩和	文部科学省
2	未来資産研究会	1条校に就学しない児童・生徒を対象とした代替教育のための教育切符制度	2064010	小学校義務教育における就学義務の適用除外	文部科学省
2	未来資産研究会	1条校に就学しない児童・生徒を対象とした代替教育のための教育切符制度	2064020	中学校義務教育における就学義務の適用除外	文部科学省
2	民間企業	線路敷き上空使用促進特区	2084010	鉄道財団の権利の解放および上空利用の誘導	国土交通省
2	民間企業	ホワイトカラーイグゼンプション特区	2170010	ホワイトカラーについて、労働基準法第四章、第六章及び第六章の二で定める労働時間、休憩及び休日に関する規定の適用除外化	厚生労働省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
2	村上市	ふるさと振興商品券発売特区	1257010	当せん金品として付与するものに商品券を容認	総務省
2	村上市	ふるさと振興商品券発売特区	1257030	当せん金付証券金額の種類の拡大	総務省
2	向日市	長岡宮跡史跡指定地活用特区	1144010	史跡名勝天然記念物の現状変更等の規制の緩和	文部科学省
2	向日市	民間活力向上特区	1145010	公の施設の管理委託に関する委託事務の範囲の特例	総務省
2	武蔵丘学院	教育特区「自然科学・社会体験教育を重点に据えた小・中一貫校設置・運営」	2081010	学校設置にあたり、地方自治体、文部科学省、学校法人の他に「学校事業者(仮称)」による認可を行う。	文部科学省
2	武蔵丘学院	教育特区「自然科学・社会体験教育を重点に据えた小・中一貫校設置・運営」	2081020	「学校事業者」に私学助成金の交付を適用	文部科学省
2	武蔵丘学院	教育特区「自然科学・社会体験教育を重点に据えた小・中一貫校設置・運営」	2081030	自然科学、社会体験学習を中心に据えた新しいタイプの小中学校の運営に対する一部規制の適用を除外	文部科学省
2	真岡市	教育特区	1277010	幼稚園入園に関する年齢制限の緩和	文部科学省
2	守山市 教育委員会	福祉ヤングスペシャリスト育成特区	1209010	大学への飛び入学に関する条件の緩和	文部科学省
2	屋久島電工株式会社	クリーンエネルギー社会屋久島モデル形成特区	2075010	燃料電池自動車の水素ステーション(ガス製造施設)に関する、ガソリンスタンドとの併設の容認	総務省
2	屋久島電工株式会社	クリーンエネルギー社会屋久島モデル形成特区	2075020	水素燃料電池自動車を日本へ持ち込む場合の検査の簡素化	経済産業省
2	八潮市	リサイクル推進特区	1271010	古物営業法において、古物営業を行う場合、公安委員会の許可を受けなければならない等の規制があるが、地方自治体については、この法律の適用外とする。	警察庁
2	八潮市	職業安定所(ハローワーク)の権限(雇用あっせん業務等)の一部を市に委譲	1272010	職業あっせん事業に関する実施主体の拡大	厚生労働省
2	八代市	交通・環境特区	1174010	検査対象外軽自動車の使用に関する地方運輸局長への届出の撤廃	国土交通省
2	八代市	交通・環境特区	1174020	軽自動車の継続検査用納税証明書交付手数料の徴収	総務省 国土交通省
2	八代市	交通・環境特区	1174030	滞納の特別徴収義務者の指定解除	総務省
2	弥富町	生活福祉関連特区	1106010	「高齢者と身体障害者に係る短期入所事業の相互利用の容認」	厚生労働省
2	柳井市	農産加工特区	1132010	農産加工における営業条件の緩和	厚生労働省
2	柳井市	農業経営合理化特区	1133010	農地の権利移動(交換)の規制緩和	農林水産省
2	柳井市	国際物流拠点特区	1134010	開港条件の緩和	財務省
2	柳井市	廃棄物収集・運搬特区	1135010	一般廃棄物の収集・運搬に係る許可制限の緩和	厚生労働省
2	柳津町	岐阜流通・物流関連事業推進特区	1152010	市街化調整区域内の開発許可基準の緩和	国土交通省
2	山形県	超精密技術集積特区	1315010	随意契約により国有特許を譲渡等ができる企業の範囲の拡大	財務省
2	山形県	超精密技術集積特区	1315030	保税蔵置場の許可基準の緩和	財務省
2	山形県	超精密技術集積特区	1315050	特許の国際出願(PCT出願)に係る手続きの簡素化	経済産業省
2	山形県	超精密技術集積特区	1315060	国立大学の教員等の役員の兼業の承認規定(研究成果活用企業)の緩和	人事院
2	山形県	超精密技術集積特区	1315070	一般需要家に対する電力小売の緩和	経済産業省
2	山形県	超精密技術集積特区	1315080	特許の優先処理基準の緩和	経済産業省
2	山形県、天童市	田園集落再生特区	1104010	市街化調整区域における専用住宅開発の容認	国土交通省
2	山口県	コンパクトエネルギー自由化による環境特区	1198010	「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」(容器包装リサイクル法)に関するプラスチック製容器包装の再商品化手法の緩和	経済産業省
2	山口県	宇宙地域産学官連携研究開発促進特区	1199010	処分制限期間の緩和	財務省 経済産業省
2	大和郡山市	不登校支援教育特区	1302010	小・中学校それぞれの分教室での教育課程の弾力化	文部科学省
2	山梨市	ウォーター(リバー)フロントまちづくり特区	1392010	河川法を遵守しつつ、占用許可の簡素化と占用期間の延長の特例措置を講じること	国土交通省
2	山辺町	農ある暮らし特区	1185010	農地法(第3条、第4条、第5条)、農業振興地域の整備に関する法律要件(第13条、第17条)の緩和	農林水産省
2	矢本町	騒音区域内の宅地開発特区	1243010	騒音区域内の宅地開発に関する規制の緩和	環境省
2	槍岳観光株式会社	無線LANによる高速インターネット回線の設置	2062010	山岳地域およびその周辺地域での第2種電気通信事業者による無線LANの使用距離制限の緩和	総務省
2	槍岳観光株式会社	無線LANによる高速インターネット回線の設置	2062020	山岳地域およびその周辺地域での無線LANの出力制限の緩和	総務省
2	(有)板倉工業	自然水源の水質浄化及び飲用精製装置の整備	2167010	水質浄化と非常時の飲料水確保における関係諸法令の緩和	厚生労働省 国土交通省 環境省
2	湧別町	サロマ湖地域循環型社会特区	1101010	同一性状の産業廃棄物の一般廃棄物扱い	環境省
2	湧別町	サロマ湖地域循環型社会特区	1101020	再生利用を目的とした廃棄物の収集運搬許可の容認	環境省
2	湧別町	サロマ湖地域循環型社会特区	1101030	建築基準法に関するリサイクル施設(中間処理施設、再生施設)設置要件の緩和	国土交通省
2	湧別町	サロマ湖地域循環型社会特区	1101040	自然公園内でのリサイクル施設(中間処理施設、再生施設)設置の容認	環境省
2	湧別町	サロマ湖地域循環型社会特区	1101050	一般廃棄物の陸上処理の原則の緩和	環境省
2	湧別町	サロマ湖地域循環型社会特区	1101060	一般廃棄物としての動植物性残さの海洋投入処分の容認	環境省
2	湧別町	サロマ湖地域循環型社会特区	1101070	一般廃棄物としての動植物性残さの海洋投入処分基準の緩和	国土交通省
2	湧別町	サロマ湖地域循環型社会特区	1101080	産業廃棄物の陸上処理の原則の緩和	環境省
2	湧別町	サロマ湖地域循環型社会特区	1101090	産業廃棄物としての動植物性残さの海洋投入処分基準の緩和	国土交通省
2	湧別町	サロマ湖地域循環型社会特区	1101100	産業廃棄物に関する許可制度の簡素化	環境省
2	湧別町	サロマ湖地域循環型社会特区	1101110	水底土砂の廃棄物からの除外	環境省
2	湧別町	サロマ湖地域循環型社会特区	1101120	河川流水の占用に関する許可制度の緩和	国土交通省
2	湧別町	サロマ湖地域循環型社会特区	1101130	河川区域内の工作物の新築許可手続きの簡素化	国土交通省
2	湧別町	サロマ湖地域循環型社会特区	1101140	自然公園内における工作物の新築等に関する規制の緩和	環境省
2	湧別町	サロマ湖地域循環型社会特区	1101150	使用する動力漁業船の総トン数の規制の緩和	農林水産省
2	湧別町	サロマ湖地域循環型社会特区	1101160	ホタテガイの処理加工に関する規制の緩和	厚生労働省 農林水産省
2	湧別町	サロマ湖地域循環型社会特区	1101170	ホタテガイの処理加工に関する規制の緩和	厚生労働省 農林水産省
2	余市町	観光・産業交流特区	1115010	農道離着陸場の設置目的の撤廃 補助金適正化に関する法律の緩和	財務省 農林水産省
2	横須賀市	情報フロンティア都市特区	1206010	連合大学院に関する「研究指導期間」の規制緩和	文部科学省
2	横須賀市	情報フロンティア都市特区	1206020	連合大学院に関する「取得単位」の規制緩和	文部科学省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
2	横須賀市	情報フロンティア都市特区	1206030	連合大学院における「施設及び設備の共有」の規制緩和	文部科学省
2	横須賀市	情報フロンティア都市特区	1206040	学部校舎・校地の面積基準の緩和	文部科学省
2	横須賀市	国際教育特区	1207010	構造改革特区研究開発学校(小・中・高等学校)を設置する学校法人を設立する際の校地・校舎等の自己所有要件の緩和	文部科学省
2	横須賀市	国際教育特区	1207020	構造改革特区の指定を受けた地方公共団体の認定による私立学校(構造改革特区研究開発学校)の設置	文部科学省
2	横浜市	国際物流特区	1323010	水先料金制度の見直しの早期前倒し実施(水先料金制度の弾力的・効率的運用)	国土交通省
2	横浜市	国際物流特区	1323020	強制水先の必要な区域の範囲の見直し	国土交通省
2	横浜市	国際物流特区	1323030	強制水先の必要な船舶の範囲(対象船舶の大きさ)の見直し	国土交通省
2	横浜市	国際物流特区	1323040	強制水先の必要な船舶の範囲(外国籍船)の見直し	国土交通省
2	横浜市	国際物流特区	1323050	外国籍船の母船同士による海上コンテナの国内積替輸送の実現(カボタージュに係る規制の緩和)	国土交通省
2	横浜市	国際物流特区	1323060	内航海運に係る船舶の船腹量調整の緩和	国土交通省
2	横浜市	国際物流特区	1323070	輸入動植物類の検疫のフルオープン化(24時間・364日化)	農林水産省
2	横浜市	国際物流特区	1323080	輸入食品等の検疫のフルオープン化(24時間・364日化)	厚生労働省
2	横浜市	国際物流特区	1323090	輸入動植物類や輸入食品等の検疫業務を簡素化するための制度の確立	厚生労働省 農林水産省
2	横浜市	国際物流特区	1323100	通関業務を簡素化するため、簡易申告制度を拡充	財務省
2	横浜市	国際物流特区	1323110	総合保税地域の許可要件(一団の土地等)の緩和	財務省
2	横浜市	国際物流特区	1323120	指定保税地域内における税関長の許可対象行為の見直し	財務省
2	横浜市	国際物流特区	1323130	指定保税地域内での外国貨物蔵置期間の延長等	財務省
2	横浜市	国際物流特区	1323140	指定保税地域内に搬入できる貨物の種類の見直し	財務省
2	横浜市	国際物流特区	1323150	公共ふ頭(指定保税地域)内専用車輛の自動車登録不要化	国土交通省
2	横浜市	国際物流特区	1323160	公有水面埋立地の用途変更の承認手続きの簡素化	国土交通省
2	横浜市	国際物流特区	1323170	公有水面埋立地の権利設定の承認手続きの簡素化	国土交通省
2	横浜市	国際物流特区	1323180	公有水面埋立地の用途変更の制限期間(10年)の短縮化	国土交通省
2	横浜市	国際物流特区	1323190	公有水面埋立地の権利設定の制限期間(10年)の短縮化	国土交通省
2	横浜市	国際物流特区	1323200	特定重要港湾における一定規模以下の面積のものの埋立免許の大臣認可からの除外	国土交通省
2	横浜市	国際物流特区	1323210	臨港地区における構築物規制の弾力化	国土交通省
2	横浜市	京浜臨海部再生特区	1324010	工場敷地内の工場立地上の緑地の拡大(屋上緑化、壁面緑化、藤棚(下が駐車場))	経済産業省
2	横浜市	京浜臨海部再生特区	1324020	生産施設面積率の緩和	経済産業省
2	横浜市	京浜臨海部再生特区	1324030	特区内に公的負担による計画的な緑地を整備した場合に、工場立地上の緑地面積に算入	経済産業省
2	横浜市	京浜臨海部再生特区	1324040	株式会社設立に関する最低資本金額の引き下げ	法務省
2	横浜市	京浜臨海部再生特区	1324050	有限会社設立に関する最低資本金額の引き下げ	法務省
2	横浜市	京浜臨海部再生特区	1324060	既存不適格建築物の増改築等の可能な範囲の拡大	国土交通省
2	横浜市	京浜臨海部再生特区	1324070	建築物の建ぺい率の特例	国土交通省
2	横浜市	京浜臨海部再生特区	1324080	地方公共団体から国、独立行政法人又は公団等に対する寄付金等の支出制限の緩和	総務省
2	横浜市	京浜臨海部再生特区	1324090	工業再配置促進法の移転促進地域の指定解除	経済産業省
2	横浜市	京浜臨海部再生特区	1324100	特定重要港湾における一定規模以下の面積のものの埋立免許の大臣認可からの除外	国土交通省
2	横浜市	京浜臨海部再生特区	1324110	老朽化護岸を改修するための公有水面埋立法の運用緩和	国土交通省
2	横浜市	京浜臨海部再生特区	1324120	新たに設置する(仮称)科学技術高等学校の教育課程の一部緩和①	文部科学省
2	横浜市	京浜臨海部再生特区	1324130	新たに設置する(仮称)科学技術高等学校の教育課程の一部緩和②	文部科学省
2	横浜市	京浜臨海部再生特区	1324140	新たに設置する(仮称)科学技術高等学校の教育課程の一部緩和③	文部科学省
2	横浜市	京浜臨海部再生特区	1324150	新たに設置する(仮称)科学技術高等学校の教育課程の一部緩和④	文部科学省
2	横浜市	京浜臨海部再生特区	1324160	新たに設置する(仮称)科学技術高等学校の教育課程の一部緩和⑤	文部科学省
2	横浜市	京浜臨海部再生特区	1324170	新たに設置する(仮称)科学技術高等学校への民間人教員の採用	文部科学省
2	横浜市	京浜臨海部再生特区	1324180	新たに設置する(仮称)科学技術高等学校の用途地域の規制の緩和	国土交通省
2	横浜市	交流特区	1325010	道路使用に関する許可の一部不要化	警察庁
2	横浜市	交流特区	1325020	土地開発公社の保有土地の賃貸等制限の緩和	総務省 国土交通省
2	横浜市	交流特区	1325030	株式会社設立に関する最低資本金額の引き下げ	法務省
2	横浜市	交流特区	1325040	有限会社設立に関する最低資本金額の引き下げ	法務省
2	横浜市	交流特区	1325050	「投資・経営」資格の要件緩和	法務省
2	横浜市	交流特区	1325060	電力線の活用によるIT化促進	総務省
2	横浜市	交流特区	1325070	専修学校の設置要件の緩和	文部科学省
2	横浜市	環境特区	1326010	構造改革特別区域法第23条の認定対象の拡大	農林水産省
2	横浜市	環境特区	1326030	電気自動車等低公害車の開発における、走行実験車両の臨時運行許可基準の緩和	国土交通省
2	横浜にシュタイナー学園をつくる会	NPO法人学校特区	2087010	学校設立に関する法人の種類緩和	文部科学省
2	横浜にシュタイナー学園をつくる会	NPO法人学校特区	2087020	学校設置者以外の学校管理・運営の容認	文部科学省
2	横浜にシュタイナー学園をつくる会	NPO法人学校特区	2087030	特区学校審議会の創設	文部科学省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例 提案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
2	横浜にシュタイナー学園をつくる会	NPO法人学校特区	2087040	学校認可に関する施設、設備の条件の緩和	文部科学省
2	横浜にシュタイナー学園をつくる会	NPO法人学校特区	2087050	学校認可に関する施設、設備の条件の緩和	文部科学省
2	横浜にシュタイナー学園をつくる会	NPO法人学校特区	2087060	小中高一貫教育、教育課程の弾力化、教科の自由な設定など、特色のある教育プログラムに関する緩和	文部科学省
2	横浜にシュタイナー学園をつくる会	NPO法人学校特区	2087070	教職員免許状授与権者の拡大(地方公共団体の長の権限の拡大)	文部科学省
2	横浜にシュタイナー学園をつくる会	NPO法人学校特区	2087080	特別非常勤講師の担当可能範囲の拡大	文部科学省
2	横浜にシュタイナー学園をつくる会	NPO法人学校特区	2087090	教職員の採用権者の拡大	文部科学省
2	横浜にシュタイナー学園をつくる会	NPO法人学校特区	2087100	私学助成に関する条件の緩和	文部科学省
2	吉田興産株式会社	バイオ・ディーゼル特区	2021010	農業生産法人以外の法人の農業への参入の容認範囲の拡大	農林水産省
2	吉田興産株式会社	バイオ・ディーゼル特区	2021020	廃油の収集運搬業、処分量の許可の適用緩和	環境省
2	陸別町	畜産業振興特区	1385010	畜産生産建築物への建築基準法(単体規定)適用除外	国土交通省
2	遼寧中医大学	漢方生薬特区	2049010	保険認定漢方1490処方に関する生薬加減の保険適用化	厚生労働省
2	留辺蘂町	留辺蘂町地域通貨特区	1066010	地域通貨の発行の禁止規定の撤廃	金融庁 財務省
2	和歌山市教育委員会	幼保一元化特区構想	1060010	「幼保一元化に伴う、行政上の権限範囲の緩和」	文部科学省
2	輪島市	輪島港マリンタウン特区	1386010	公有水面埋立に係る用途変更手続きの簡素化及び埋立背後地の無償譲与	財務省 国土交通省
2	輪島市	海洋レジャー(スクーバダイビング)関連	1387010	ダイビング用圧縮機について海外生産国の安全基準を日本でも認めるとともに、人工呼吸施行時の純酸素使用を医師免許がなくても可能にする	厚生労働省 経済産業省
2	輪島市	高齢者通院移送関係	1388010	社会福祉法人等の所有する送迎車両を活用した移送サービスの提供	厚生労働省 国土交通省
2	稚内市	国際交流特区	1082010	海外からのピザなし渡航の特例	法務省 外務省 国土交通省
2	稚内市	国際交流特区	1082020	一般労働者としての外国人労働者の参入規制の緩和	法務省
2	蕨市	コミュニティバス特区	1309010	コミュニティバス運行に関する運賃設定の緩和	国土交通省
2	蕨市	民間活力を利用したの租税債権の確保	1310010	(1)地方税法において日本郵政公社に租税債権の徴収事務を委託することができるよう緩和すること (2)私人の公金取扱い制限の撤廃(地方自治法第233条)すること (3)日本郵政公社に租税債権の徴収ができるよう措置を講ずること	総務省
3	NPO セントジョンアンビュランスジャパン協会	市民による京都救急救命特区	2139010	自治体が免許を与えた与えた者が、自動体外式除細動器(AED)を使用する場合における医師法の適用除外の特例措置	厚生労働省
3	NPO セントジョンアンビュランスジャパン協会	市民による京都救急救命特区	2139020	緊急状態にある人に救命処置を実施した人には対しては、それに関わる民事責任を免除する。	総務省 法務省 厚生労働省
3	NPO法人 湘南に新しい公立学校を創り出す会	独立行政法人立小・中・高等 実験学校特区	2039010	独立行政法人立小・中・高等学校の設置	文部科学省
3	NPO法人 湘南に新しい公立学校を創り出す会	独立行政法人立小・中・高等 実験学校特区	2039020	地方独立行政法人立学校への県費負担教職員の一部配置	文部科学省
3	NPO法人 湘南に新しい公立学校を創り出す会	独立行政法人立小・中・高等 実験学校特区	2039030	県費負担教職員の人事権の地方独立行政法人理事長への付与	文部科学省
3	NPO法人 大阪に新しい学校を創る会	みのおパイロットスクール特区	2085010	不登校児童生徒等の教育を行うNPO法人で一定の実績等を有するものの学校設置の容認	文部科学省
3	NPO法人 大阪に新しい学校を創る会	みのおパイロットスクール特区	2085030	学校設置者以外の学校の管理・運営の容認	文部科学省
3	NPO法人 大阪に新しい学校を創る会	みのおパイロットスクール特区	2085050	公設民営学校での県費負担教員の勤務の容認	文部科学省
3	NPO法人 東京シュタイナーシュール	NPO法人立シュタイナー学校設置計画	2213020	教員免許状の授与権を市町村教育委員会に付与	文部科学省
3	NPO法人 東京シュタイナーシュール	NPO法人立シュタイナー学校設置計画	2213030	学校法人以外の主体による学校設置	文部科学省
3	NPO法人 東京シュタイナーシュール	NPO法人立シュタイナー学校設置計画	2213040	学校法人以外の主体による学校設置	文部科学省
3	NPO法人 東京シュタイナーシュール	NPO法人立シュタイナー学校設置計画	2213080	特別免許状の効力の範囲の特例	文部科学省
3	NPO法人 東京シュタイナーシュール	NPO法人立シュタイナー学校設置計画	2213100	財産処分承認に際し、納付金免除の条件緩和	文部科学省
3	愛知県	下水道汚泥再生利用促進特区	2043010	再生利用認定制度の対象廃棄物の拡大	環境省
3	愛知県	「食と農」リサイクル特区	2044010	再生利用認定制度の対象品目の基準の特例	環境省
3	愛知県	「ごみ出し」たすけあい特区	2045010	独居老人等のごみ戸別収集・運搬サービス事業への参入緩和	環境省
3	愛知県	「ごみ出し」たすけあい特区	2045020	有償ボランティア等が自家用車を利用して物品運送サービスを行うことの容認	国土交通省
3	愛知県、豊橋市、蒲郡市、御津町、田原町	国際自動車特区	1006010	自動車の 回送運行時の仮ナンバー(回送運行許可番号標)の廃止	国土交通省
3	愛知県、豊橋市、蒲郡市、御津町、田原町	国際自動車特区	1006020	自動車の回送運行に係る車両の自賠責保険の特例の創設	国土交通省
3	愛知県、豊橋市、蒲郡市、御津町、田原町	国際自動車特区	1006030	リサイクル施設の設置に関する廃棄物の処理及び清掃に関する法律上の手続きの簡素化	環境省
3	愛知県、豊橋市、蒲郡市、御津町、田原町	国際自動車特区	1006040	広域再生利用指定制度の対象廃棄物の拡大	環境省
3	青森県	津軽・生命科学活用食料特区	1005010	市民農園の附帯施設設置時の農地法及び農業振興地域の整備に関する法律の特例措置	農林水産省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
3	青森県	津軽・生命科学活用食料特区	1005020	農業者年金基金経営移譲年金受給者が後継者に使用収益権を設定している農地での市民農園開設にかかる特例措置	農林水産省
3	上尾市	市内循環バス「ぐるっとくん」運行許可期間緩和特区	2147010	市内循環バス「ぐるっとくん」の運行許可期間の緩和に関する特例	国土交通省
3	上尾市	市内循環バス「ぐるっとくん」運行許可期間緩和特区	2147020	市内循環バス「ぐるっとくん」の運行許可期間の緩和に関する特例	国土交通省
3	上尾市	建築基準法の規程に基づく指定確認検査機関による確認・検査の一元化特区	2148010	建築基準法の規程に基づく指定確認検査機関による確認・検査の一元化	国土交通省
3	上尾市	放置自動車の撤去特区	2149010	放置自動車の撤去特区	警察庁 国土交通省
3	旭川市	積雪寒冷地バイオトイレ特区	2140010	下水道処理区域内における便所方式の緩和	国土交通省
3	旭川市	積雪寒冷地バイオトイレ特区	2140020	下水道処理区域内における便所方式の緩和	国土交通省
3	足立区	生活創造特区(福祉・雇用分野)	2028010	知的障害者短期入所事業の事業者指定の拡大	厚生労働省
3	熱海市	道路条件緩和特区	2211010	道路条件緩和特区(建築基準法43条ただし書き)	国土交通省
3	熱海市	温泉療法への公的医療保険等の適用	2212010	温泉療法への公的医療保険等の適用	厚生労働省
3	石垣市	観光ビザ発給要件の緩和	2151010	観光ビザ発給要件の緩和	外務省
3	石巻市、石巻商工会議所、石巻魚市場買受人協同組合、石巻市水産振興協議会	北洋漁場における外国漁船入港水揚場特区	2011010	ロシア漁船の水揚げ寄港に関する「貨物税関申告書」申請手続きの効率化	農林水産省
3	石巻市、石巻商工会議所、石巻魚市場買受人協同組合、石巻市水産振興協議会	北洋漁場における外国漁船入港水揚場特区	2011020	ロシア漁船の修繕や漁具・日用品積み込みのための寄港手続きの緩和	農林水産省
3	板橋区	障害者就労支援にかかる無料職業紹介所許可特区	2127010	板橋区障害者就労援助事業団に対する無料職業紹介所の許可	厚生労働省
3	板橋区	区立小中学校選択制特区	2128010	学校選択制実施時の就学校指定、健診実施時期の期限を緩和する。	文部科学省
3	板橋区	区立幼稚園特区	2129010	幼稚園教諭の資格を有さない小学校教諭による、幼稚園教育要領に基づく指導の実施	文部科学省
3	市川市	電子行政サービス(収納等)創造特区	2096010	納入通知書等の緩和	総務省
3	稲城市	介護のまちづくり特区	2037011	指定居宅サービス事業者の指定権限の市町村への委譲	厚生労働省
3	稲城市	介護のまちづくり特区	2037012	市町村介護保険事業計画に基づく痴呆対応型共同生活介護及び特定施設入所者生活介護の指定制限の導入	厚生労働省
3	稲城市	介護のまちづくり特区	2037020	居宅介護サービス費の支給及び居宅支援サービス費の支給の特例	厚生労働省
3	茨城県	鹿島経済特区	1013010	他の防油堤配管の通過制限撤廃	総務省
3	茨城県、栃木県、群馬県	国際物流特区	2164010	通関業務の時間外手数料である臨時開庁手数料の見直し	財務省
3	茨城県、栃木県、群馬県	国際物流特区	2164020	外国人である乗員の上陸許可手続の簡素化	法務省
3	今治市	地産地消推進特区	2165010	利用権設定事業の市街化区域への拡大	農林水産省
3	今治市	地産地消推進特区	2165040	法人格を持たない農業生産集団への利用権の設定	農林水産省
3	今治市	地産地消推進特区	2165050	地域特性に合わせた平均所要栄養素量の設定	文部科学省
3	今治市	地産地消推進特区	2165060	学校給食の標準食品構成の緩和	文部科学省
3	今治市	地産地消推進特区	2165070	学校農園で児童生徒が自らの学校給食の食材を自給	文部科学省
3	医療法人 鉄蕉会 亀田総合病院	鴨川医療特区	2084011	看護師による医療行為の容認	厚生労働省
3	医療法人 鉄蕉会 亀田総合病院	鴨川医療特区	2084012	薬剤師による医療行為の容認	厚生労働省
3	医療法人 鉄蕉会 亀田総合病院	鴨川医療特区	2084013	言語聴覚師による医療行為の容認	厚生労働省
3	医療法人 鉄蕉会 亀田総合病院	鴨川医療特区	2084020	外国人指導医に対し限定的な医師免許の交付をする	厚生労働省
3	医療法人 鉄蕉会 亀田総合病院	鴨川医療特区	2084030	いわゆる「混合診療」の解禁	厚生労働省
3	英進館株式会社	教育特区「小・中学生対象のスーパーサイエンス教育コース」の設置	2250010	教育特区「小・中学生対象のスーパーサイエンス教育コース」の設置	文部科学省
3	大分県	民活導入スポーツ公園特区	2195010	都市公園における民間施設の設置	国土交通省
3	大分県	木の香る街づくり推進特区	2196010	建築基準法の木造建築物に対する面積制限の緩和	国土交通省
3	大分県	有害鳥獣被害防止推進特区	2197010	農林業事業者が被害防止のために有害鳥獣を捕獲できるような一定の鳥獣について許可の例外を設ける。	環境省
3	大分県	エコエネルギー導入推進特区	2198010	自然公園の公園事業となる施設の種類の拡大	環境省
3	大分県、安心院町、安心院町グリーンツーリズム推進協議会、安心院町グリーンツーリズム研究会	ハウスワイン(自家製果実酒)特区	2199010	自家製ワインの製造を認め、製造数量の制限をなくすこと。また、税申告・記帳申告義務を簡素化すること。	財務省
3	大垣市	地域密着型小規模介護保険事業所創設特区	2088010	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準の緩和	厚生労働省
3	大坂狭山市	収入役必置規制緩和特区	2132010	収入役の必置規制の緩和	総務省
3	大阪市	新産業創造特区	2055010	大学等の設置認可に関する申請手続の特例及び申請期限の延長	文部科学省
3	大阪吹田チャータースクール研究会	幼保・小・中一貫子育て支援付きタイムリーカリキュラムスクール特区	2150010	学校法人以外の主体による学校設置	文部科学省
3	大阪吹田チャータースクール研究会	幼保・小・中一貫子育て支援付きタイムリーカリキュラムスクール特区	2150020	学校設置者以外の学校の管理・運営の容認	文部科学省
3	大阪吹田チャータースクール研究会	幼保・小・中一貫子育て支援付きタイムリーカリキュラムスクール特区	2150030	授業料を徴収することのできる学校の範囲の拡大	文部科学省
3	大阪吹田チャータースクール研究会	幼保・小・中一貫子育て支援付きタイムリーカリキュラムスクール特区	2150050	「公設民営」方式による学校への県費負担職員員の参加の容認	文部科学省
3	大阪チャーター・スクール研究会	幼保・小・中一貫子育て支援付きタイムリーカリキュラムスクール特区	2161010	学校法人以外の主体による学校設置	文部科学省
3	大阪チャーター・スクール研究会	幼保・小・中一貫子育て支援付きタイムリーカリキュラムスクール特区	2161020	学校設置者以外の学校の管理・運営の容認	文部科学省
3	大阪チャーター・スクール研究会	幼保・小・中一貫子育て支援付きタイムリーカリキュラムスクール特区	2161030	授業料を徴収することのできる学校の範囲の拡大	文部科学省
3	大阪チャーター・スクール研究会	幼保・小・中一貫子育て支援付きタイムリーカリキュラムスクール特区	2161050	「公設民営」方式による学校への県費負担職員員の参加の容認	文部科学省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
3	大阪府	コミットメントライン特区	2075010	コミットメントライン(特定融資枠契約)に関する規制緩和	金融庁 法務省
3	大郷町	アグリビジネス特区	2034010	農業生産法人の要件緩和	農林水産省
3	大田区	OTA国際産業・知的財産推進特区	2208010	外国人技術者・労働者等の就労・起業促進のための在留資格要件の緩和	法務省
3	大田区	OTA国際産業・知的財産推進特区	2208020	保税蔵置場、保税工場、総合保税地域に外国貨物を置く場合の期間要件の緩和	財務省
3	岡山県	田舎暮らし促進特区	2104010	宅地と一体的に付随する農地の権利移動に係る「農地取得後の下限面積要件」の緩和	農林水産省
3	岡山県	瀬戸内の離島交通特区	2105010	離島における「旅客不定期航路事業者の禁止行為」の緩和	国土交通省
3	岡山県	国際空港物流特区	2106010	国際線貨物チャーター要件の緩和	国土交通省
3	岡山県	日中友好観光特区	2107010	中国訪日団体旅行に係る短期滞在査証発給特例の一定条件下での対象地域拡大	外務省
3	岡山県	電子申請特区	2108010	電子申請における様式のレイアウトの自由化	総務省
3	岡山県	ブロードバンド動画配信特区	2109010	ブロードバンドコンテンツの制作・配信における放送番組等の利用特例	文部科学省
3	岡山県	ファームワイナリー特区	2110010	酒類の製造免許の要件の緩和	財務省
3	岡山県	特別支援教育人材有効活用特区	2111010	特別支援教育の推進を図るための教育職員免許法に係る特例措置	文部科学省
3	岡山県	おかやますペシャリスト育成教育特区	2112010	学習指導要領で定める必修科目等を、長期間のインターンシップで代替する	文部科学省
3	沖縄県	国際観光・保養特区	2160010	査証発給の特例の条件緩和	外務省
3	桶川市	住民票等ファックス・インターネットによる申請自宅郵送サービス	2005010	住民票等FAX・インターネット申請による自宅郵送サービス	総務省
3	桶川市	住民票等ファックス・インターネットによる申請自宅郵送サービス	2005020	住民票等FAX・インターネット申請による自宅郵送サービス	総務省
3	桶川市	住民票等ファックス・インターネットによる申請自宅郵送サービス	2005030	住民票等FAX・インターネット申請による自宅郵送サービス	法務省
3	桶川市	住民票等ファックス・インターネットによる申請自宅郵送サービス	2005040	住民票等FAX・インターネット申請による自宅郵送サービス	法務省
3	小田原市	歴史的建築物保存特区	2113010	歴史的建築物の建築基準法適用除外	国土交通省
3	小野市	工業団地内特別用途指定特区	2024010	都市計画の用途指定する際の面積要件の緩和(工業団地内特別用途指定地区)	国土交通省
3	香川県	瀬戸内交流特区(しまたく特区)	2099010	一般旅行自動車運送業以外の観光客への観光施設送迎の緩和	国土交通省
3	掛川市	国際交流振興特区	2244010	旅券法による地方自治法の適用除外規定の緩和	外務省
3	掛川市	不動産登記法第17条地図整備推進のための国土調査特区(国土調査ワンストップサービス特区)	2245010	地籍調査測量における基準点関係作業規程の公共測量への統一化	国土交通省
3	掛川市	不動産登記法第17条地図整備推進のための国土調査特区(国土調査ワンストップサービス特区)	2245020	公共測量の手続きを実施し、測量法第41条の審査を受けた測量成果について、国土調査法第19条第5項による指定を省略する	国土交通省
3	掛川市	不動産登記法第17条地図整備推進のための国土調査特区(国土調査ワンストップサービス特区)	2245030	市長への国土調査法第19条5項指定の権限委譲または制度改正	国土交通省
3	掛川市	保育一元・幼保一元特区	2247010	保育士資格を有する幼稚園教諭の保育園延長保育への参加	文部科学省 厚生労働省
3	柏市	都市型農業活性化促進特区	2203010	農業生産法人の構成員要件の緩和	農林水産省
3	柏市	都市型農業活性化促進特区	2203020	河川区域内における工作物の設置に関する許可基準の緩和	国土交通省
3	柏市	都市型農業活性化促進特区	2203030	流水占用許可手続きの簡素化	国土交通省
3	学校法人大彦学園 開志学園 高等学校	高等学校通信制課程における完全在宅(eラーニング)コースの展開	2038010	通信制高校における完全在宅型のeラーニングコースの設置	文部科学省
3	勝沼町	勝沼町ぶどうワイン交流特区	2035010	農地法、酒税法等の規制緩和による勝沼町ぶどうワイン交流特区	財務省 厚生労働省 農林水産省
3	株式会社 ポピンズコーポレーション	保育特区	2204010	家庭的保育等事業を行うものの資格要件の緩和	厚生労働省
3	株式会社 学育舎	不登校・中退者のための新しいタイプの通信制高等学校	2022010	株式会社立通信制高等学校設立にともなう教育課程の弾力化	文部科学省
3	株式会社 学育舎	不登校・中退者のための新しいタイプの通信制高等学校	2022020	株式会社立通信制高等学校設立にともなう校舎面積規制の緩和	文部科学省
3	株式会社 学育舎	不登校・中退者のための新しいタイプの通信制高等学校	2022030	株式会社立通信制高等学校設立にともなう施設、校具設置の特例	文部科学省
3	株式会社 学育舎	不登校・中退者のための新しいタイプの通信制高等学校	2022040	株式会社立通信制高等学校設立にともなう必修教員、事務職員数の規制緩和	文部科学省
3	株式会社 学育舎	不登校・中退者のための新しいタイプの通信制高等学校	2022060	株式会社立通信制高等学校設立にともなう教育職員免許に関する規制の緩和	文部科学省
3	株式会社 学育舎	学校設置会社による大学特区(株式会社立 4年制大学:インターナショナル・ユニバーシティ)	2023010	大学設立にともなう専任教員数の緩和	文部科学省
3	株式会社 学育舎	学校設置会社による大学特区(株式会社立 4年制大学:インターナショナル・ユニバーシティ)	2023020	大学設立にともなう校舎面積の緩和	文部科学省
3	株式会社 学育舎	学校設置会社による大学特区(株式会社立 4年制大学:インターナショナル・ユニバーシティ)	2023030	大学設立にともなう施設面での緩和	文部科学省
3	株式会社 学育舎	学校設置会社による大学特区(株式会社立 4年制大学:インターナショナル・ユニバーシティ)	2023040	大学の設置許可の申請手続の申請日の延期	文部科学省
3	株式会社 学育舎	学校設置会社による大学特区(株式会社立 4年制大学:インターナショナル・ユニバーシティ)	2023050	カリキュラムの弾力化	文部科学省
3	株式会社 中部教育センター	高校一年修了時点からの大学入学	2138010	学力の卓越した義務教育修了者の高等学校卒業資格なしの大学入学	文部科学省
3	株式会社 朝日学園	御津町教育特区	2042020	適正化法による国庫納付金免除の対象に学校設置会社等を追加	文部科学省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
3	株式会社 北澤商会	低公害車普及推進特区	2135010	グリーン購入法・特定調達品目の判断基準の規制撤 廃。	環境省
3	株式会社NOVA	教育振興特区	2115010	学校における授業時数(単位・出席の認定)の要件緩和	文部科学省
3	株式会社NOVA	教育振興特区	2115020	一般児童・生徒を対象とした公設民営学校の容認	文部科学省
3	株式会社NOVA	教育振興特区	2115030	教員の募集・待遇の自由化	文部科学省
3	株式会社NOVA	教育振興特区	2115040	科目の設定の自由化	文部科学省
3	株式会社NOVA	教育振興特区	2115060	教員資格要件の緩和	文部科学省
3	株式会社NOVA	教育振興特区	2115070	テレビ会議ネットワークを通じての授業への出席認定	文部科学省
3	株式会社エフエムおびひろ	十勝広域コミュニティ放送特区	2004010	コミュニティ放送の空中線電力の上限撤廃の特例	総務省
3	株式会社エフエムおびひろ	十勝広域コミュニティ放送特区	2004020	コミュニティ放送の放送区域制限の特例	総務省
3	株式会社キャリア工学ラボ	有料職業紹介事業における紹介範囲の 規制緩和	2049010	有料職業紹介事業における紹介範囲の規制緩和	厚生労働省
3	株式会社ゼクスコミュニティ	特別養護老人ホームの設置・運営法人 の拡大	2121010	特別養護老人ホームの設置・運営法人の拡大	厚生労働省
3	株式会社東京リーガルマインド	職業紹介等自由化特区	2234010	無料職業紹介を許可制から届出制へ	厚生労働省
3	株式会社東京リーガルマインド	職業紹介等自由化特区	2234020	求職者からの職業紹介手数料徴収を可能とする	厚生労働省
3	株式会社東京リーガルマインド	人材派遣・紹介規制緩和特区	2235010	一般労働者派遣事業を許可制から届出制へ	厚生労働省
3	株式会社東京リーガルマインド	人材派遣・紹介規制緩和特区	2235020	有料職業紹介事業を許可制から届出制へ	厚生労働省
3	株式会社東京リーガルマインド	人材派遣・紹介規制緩和特区	2235030	無料職業紹介事業を許可制から届出制へ	厚生労働省
3	株式会社東京リーガルマインド	人材派遣・紹介規制緩和特区	2235040	一般労働者派遣事業の届出制変更に伴う事後規制 (罰則)強化	厚生労働省
3	株式会社東京リーガルマインド	人材派遣・紹介規制緩和特区	2235050	人材紹介事業の届出制変更に伴う事後規制(罰則)強 化	厚生労働省
3	株式会社東京リーガルマインド	士業派遣特区	2236010	兼職及び営業等の制限の緩和	法務省
3	株式会社東京リーガルマインド	士業派遣特区	2236020	労働者派遣についての定義に関し、士業者についての 例外を設ける	金融庁 総務省 法務省 財務省 厚生労働省 経済産業省
3	株式会社東京リーガルマインド	士業派遣特区	2236030	労働者派遣事業に関する制限規定の削除	金融庁 総務省 法務省 財務省 厚生労働省 経済産業省
3	株式会社東京リーガルマインド	株式会社大学特区	2237010	株式会社による学校設置の容認	文部科学省
3	株式会社東京リーガルマインド	株式会社大学特区	2237020	株式会社による学校設置の容認	文部科学省
3	株式会社東京リーガルマインド	株式会社大学特区	2237030	株式会社による学校設置の容認	文部科学省
3	株式会社東京リーガルマインド	株式会社大学特区	2237040	設置基準の適用除外(大学)	文部科学省
3	株式会社東京リーガルマインド	株式会社大学特区	2237050	大学の修業年限の適用除外	文部科学省
3	株式会社東京リーガルマインド	株式会社大学特区	2237060	大学の修業年限の適用除外	文部科学省
3	株式会社東京リーガルマインド	株式会社大学特区	2237080	校舎面積基準の緩和	文部科学省
3	株式会社東京リーガルマインド	株式会社大学特区	2237090	専任教員の最低必要人数の緩和	文部科学省
3	株式会社東京リーガルマインド	株式会社大学特区	2237100	単位互換制度の拡充	文部科学省
3	株式会社東京リーガルマインド	株式会社大学特区	2237110	パートタイム学生制度の導入・応用	文部科学省
3	株式会社東京リーガルマインド	教育の公設民営特区	2238010	学校の設置者以外の事業者等にも、学校の管理を可 能とする。	文部科学省
3	株式会社東京リーガルマインド	教育の公設民営特区	2238020	学校の設置者以外の事業者等にも、学校の管理を可 能とする。	総務省 文部科学省
3	株式会社東京リーガルマインド	教育の公設民営特区	2238030	学校の設置者以外の者が学校の管理をする場合の条 件を撤廃する。	総務省 文部科学省
3	株式会社東京リーガルマインド	教育の公設民営特区	2238040	公設学校の管理権を、設置主体である地方公共団 体の長に移す。	文部科学省
3	株式会社東京リーガルマインド	教育の公設民営特区	2238050	大学卒業要件としての在学年数制限を緩和する。	文部科学省
3	株式会社東京リーガルマインド	教育の公設民営特区	2238060	修士認定に関する規制の適用を除外する。	文部科学省
3	株式会社東京リーガルマインド	教育の公設民営特区	2238070	校長・教員の資格に関し適用を除外する。	文部科学省
3	株式会社東京リーガルマインド	教育の公設民営特区	2238080	教育職員免許状制度の適用を除外する。	文部科学省
3	株式会社東京リーガルマインド	教育の公設民営特区	2238090	校長の採用、教員の採用及び昇任に関し、適用を除外 する。	文部科学省
3	株式会社東京リーガルマインド	教育の公設民営特区	2238100	校長・教員・事務職員等の任命に関する、規制の適用 を除外する。	文部科学省
3	株式会社東京リーガルマインド	教育の公設民営特区	2238110	県費負担職員の任命に関する、規制の適用を除外す る。	文部科学省
3	株式会社東京リーガルマインド	教育の公設民営特区	2238120	県費負担職員の免職等に関する、規制の適用を除外 する。	文部科学省
3	株式会社東京リーガルマインド	教育の公設民営特区	2238130	学校評議会制度を大学・高校等においても採用する。	文部科学省
3	株式会社東京リーガルマインド	景品付け放題特区	2239010	商品を購入した者に提供する景品の価額の制限の撤 廃	公正取引委員 会
3	株式会社東京リーガルマインド	景品付け放題特区	2239020	購入者を対象とするが購入額の多少を問わないで景 品類を提供する場合の景品の価額制限を撤廃する。	公正取引委員 会
3	株式会社東京リーガルマインド	景品付け放題特区	2239030	懸賞によって提供する景品の最高限度額に関する規 制の緩和	公正取引委員 会

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例 提案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
3	株式会社東京リーガルマインド	景品付け放題特区	2239040	懸賞によって提供する景品類の総額に関する規制の緩和	公正取引委員会
3	株式会社東京リーガルマインド	景品付け放題特区	2239050	オープン懸賞規制に関する規制の緩和	公正取引委員会
3	株式会社東京リーガルマインド	保育サービス自由選択特区	2240010	保育所の入所要件の緩和	厚生労働省
3	株式会社東京リーガルマインド	保育サービス自由選択特区	2240020	直接補助方式を可能とするための法改正	厚生労働省
3	株式会社東京リーガルマインド	保育サービス自由選択特区	2240030	認可保育所においても、認可外と同じく完全な契約方式とするため	厚生労働省
3	株式会社東京リーガルマインド	日本語学校の設置基準を緩和する特区	2241010	日本語学校の設置基準を緩和する特区	法務省
3	株式会社東京リーガルマインド	日本語学校の設置基準を緩和する特区	2241020	日本語学校の設置基準を緩和する特区	法務省
3	株式会社成基学園、(株)ゴールフリー、(株)教育振興社、(株)キッズランド、NPO法人京都教育文化研究所	教育改革特区	2133010	学校設置主体の要件の緩和	文部科学省
3	株式会社成基学園、(株)ゴールフリー、(株)教育振興社、(株)キッズランド、NPO法人京都教育文化研究所	教育改革特区	2133020	学校指導要領の弾力化	文部科学省
3	株式会社成基学園、(株)ゴールフリー、(株)教育振興社、(株)キッズランド、NPO法人京都教育文化研究所	教育改革特区	2133030	教科用図書制度の弾力化(小・中・高等学校)	文部科学省
3	株式会社成基学園、(株)ゴールフリー、(株)教育振興社、(株)キッズランド、NPO法人京都教育文化研究所	教育改革特区	2133040	小学校設置基準の緩和(校舎・運動場の面積)	文部科学省
3	株式会社成基学園、(株)ゴールフリー、(株)教育振興社、(株)キッズランド、NPO法人京都教育文化研究所	教育改革特区	2133050	中学校設置基準の特例(校舎・運動場の面積)	文部科学省
3	株式会社成基学園、(株)ゴールフリー、(株)教育振興社、(株)キッズランド、NPO法人京都教育文化研究所	教育改革特区	2133060	教育職員は、教育職員免許法上の各担当の免許状を有する者でなければならない規定の緩和	文部科学省
3	株式会社成基学園、(株)ゴールフリー、(株)教育振興社、(株)キッズランド、NPO法人京都教育文化研究所	教育改革特区	2133070	校長及び教員の資格要件の緩和	文部科学省
3	株式会社成基学園、(株)ゴールフリー、(株)教育振興社、(株)キッズランド、NPO法人京都教育文化研究所	教育改革特区	2133080	授業料を徴収することのできる学校の範囲の拡大	文部科学省
3	株式会社ベネフィット・ワン	リゾートマンション リバイバルプラン～福利厚生利用による地域経済活性化～	2027010	リゾートマンションにおける旅館業法の緩和	厚生労働省
3	株式会社ライムライトコーポレーション	佐野内陸コンテナターミナル特区	2116010	国際海上コンテナを特定区間で2連結輸送が出来るようにすること。	国土交通省
3	株式会社ライムライトコーポレーション	佐野内陸コンテナターミナル特区	2116020	輸入海上コンテナをコンテナ船の荷おろしから即時SICへの搬入ができるようにすること。	財務省
3	株式会社三井住友銀行	コミットメントライン特区	2182010	コミットメントライン(特定融資枠契約)に関する規制緩和(法務省)	金融庁 法務省
3	上勝町	上勝町有償ボランティア輸送特区	1004010	有償輸送事業における個人所有車両の使用可能化事業	国土交通省
3	川口市	土地区画整理事業における従前の形態のない土地の分合筆の特例	2118010	土地区画整理事業における従前の形態のない土地の分合筆の特例	法務省 国土交通省
3	川口市	熔融スラグ有効利用特区	2119010	熔融スラグの有効利用に関する法令等の弾力的な運用と規制の緩和	環境省
3	川口市	少人数加配教員の任用特区	2120010	県費負担教職員の定数の換算に関する市教育委員会及び学校の裁量権拡大	文部科学省
3	菊池市	韓国修学旅行生等の査証発給の特例	2090010	韓国修学旅行生等の査証発給の特例	外務省
3	北九州市	北九州市国際物流特区	1009020	強制水先の必要な船舶の範囲の見直し	国土交通省
3	北九州市	北九州市国際物流特区	1009030	海上輸送用シャーシーの駐車場確保の特例措置	警察庁 国土交通省
3	北九州市	北九州市国際物流特区	1009040	港湾緑地における便益的施設の設置主体の特例措置	国土交通省
3	北九州市	北九州市国際物流特区	1009050	消防用設備等の点検期間の延長	総務省
3	北九州市	北九州市国際物流特区	1009060	特定旅客バス事業の許可要件の緩和	国土交通省
3	北九州市	北九州市国際物流特区	1009070	乗合バス事業に係るフリー乗降許可要件の緩和	国土交通省
3	岐阜県、八幡町、岩村町	スイートパレー・情場形成特区	1019010	派遣法に基づく地方自治体による公益法人等への派遣期間の上限緩和	総務省
3	岐阜市	ひと・環境にやさしい路面電車特区	2144010	路面電車の運行車両長の緩和	国土交通省
3	岐阜市	ひと・環境にやさしい路面電車特区	2144020	路面電車運行の最高及び平均速度の緩和	国土交通省
3	岐阜市	ひと・環境にやさしい路面電車特区	2144030	路面電車の無改札乗車方式の導入と無賃乗車の罰則規定の強化	国土交通省
3	岐阜市	ひと・環境にやさしい路面電車特区	2144040	軌道法の緩和による上下分離方式の導入	国土交通省
3	岐阜市	ひと・環境にやさしい路面電車特区	2144050	路面電車の車両検査規定の緩和	国土交通省
3	京都府	全日制課程生徒のための通信制スタイル教育特区	2130010	全日制課程生徒のための通信制スタイル教育特区	文部科学省
3	熊本県	福祉コミュニティ特区	1012022	デイサービス及び短期入所の居宅外送迎の容認	厚生労働省
3	ケイエスケイ進学塾株式会社	亀山土曜学校	2141010	土曜日の学校使用と土曜教育パウチャー	文部科学省
3	ケイエスケイ進学塾株式会社	三重県ジュニアリーダー研修会	2143010	三重県ジュニアリーダー研修会	文部科学省
3	神戸市	国際みなと経済特区	1010010	在留期間の特例の対象となる在留資格の範囲の拡大	法務省
3	神戸市	国際みなと経済特区	1010020	役員就任承諾書の提出時における印鑑証明の添付義務の緩和	法務省
3	神戸市	国際みなと経済特区	1010030	外国・外資系企業からの税制に関する文書照会への回答制度の整備	財務省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
3	神戸市	六甲有馬観光特区	2080010	園地事業承認施設の軽微な変更に関する手続きの簡素化	環境省
3	神戸市	六甲有馬観光特区	2080020	一般乗合旅客運送事業者が定期観光バス路線を新設・変更する場合、事業計画変更認可制度から届出制度に変更する。	国土交通省
3	神戸市	人と自然との共生ゾーン特区(大都市近郊農業特区)	2081010	農業生産法人の要件の緩和	農林水産省
3	神戸チャーター・スクール研究会	神戸バイリンガル・スクール特区	2185010	学校法人以外の主体による学校設置	文部科学省
3	神戸チャーター・スクール研究会	神戸バイリンガル・スクール特区	2185020	学校設置者以外の学校の管理・運営の容認	文部科学省
3	神戸チャーター・スクール研究会	神戸バイリンガル・スクール特区	2185030	授業料を徴収することのできる学校の範囲の拡大	文部科学省
3	神戸チャーター・スクール研究会	神戸バイリンガル・スクール特区	2185050	「公設民営」方式による学校への県費負担職員の参加の容認	文部科学省
3	神戸チャーター・スクール研究会	神戸バイリンガル・スクール特区	2185070	NPO法人立学校に対する税制上の優遇措置の拡大	財務省 文部科学省
3	越谷市	越谷市デイサービス特区	2168010	介護保険第2号被保険者の支援費制度におけるデイサービス利用の容認	厚生労働省
3	越谷市	越谷市緊急ショートステイ(超短期宿泊)特区	2169010	指定通所介護事業所等の静養室における緊急ショートステイの容認	厚生労働省
3	越谷市	社会福祉サービスに関する苦情解決特区	2170010	社会福祉法に規定する第三者委員の設置義務の緩和	厚生労働省
3	越谷市	ものづくり拠点整備推進特区	2171011	農振地域農用地区域除外手続きの簡素化	農林水産省
3	越谷市	ものづくり拠点整備推進特区	2171012	農振地域農用地の転用許可権限の委譲	農林水産省
3	越谷市	まちなみ景観特区	2172010	まちなみ景観向上事業	国土交通省
3	越谷市	道路安心安全特区	2173010	道路安心安全事業	国土交通省
3	越谷市	土地区画整理事業地内の建物移転の推進特区	2174010	都市計画法第34条特区としての開発行為の許可	国土交通省
3	越谷市教育委員会	地域の大学による公立小学校運営特区	2176010	地域の大学に公立小学校の運営を委託する場合の県費負担教職員人件費相当額の担保	文部科学省
3	個人	沖縄政治特区	2014010	政党助成法及び政治資金規正法に定める政党要件の緩和。	総務省
3	個人	沖縄政治特区	2014020	県議会議員選挙区に沖縄比例区を設置する。	総務省
3	個人	除細動推進特区	2053010	非医師による自動体外式除細動器を用いた救命推進	厚生労働省
3	個人	玄界灘海上運送特区	2056010	海上運送法の運用の緩和	国土交通省
3	個人	事務手続きの幼保一元化	2123010	事務手続きの幼保一元化	文部科学省
3	個人	学校評議員制度特区	2145010	特別学校評議員の容認	文部科学省
3	個人	夢ポイント情報基地	2162010	景品表示法第3条の撤廃	公正取引委員会
3	個人	在日ブラジル人医療特区	2249010	在日ブラジル人の為の医療について	厚生労働省
3	個人	食品衛生法第19条に係る食品衛生管理者認定要件の緩和について	2252010	食品衛生法第19条の食品衛生管理者認定要件の緩和について	厚生労働省
3	個人	本当に良い入れ歯を1人でも多くの人に提供できる環境づくり計画	2257010	自由診療内での義歯製作における歯科技工士の業務範囲の拡大	厚生労働省
3	個人	本当に良い入れ歯を1人でも多くの人に提供できる環境づくり計画	2257020	歯科技工所での患者との対面による義歯製作(自由診療)の認可	厚生労働省
3	個人	中学校区を基準とした地域ケア	2260010	障害児の学校選択権	文部科学省
3	個人	中学校区を基準とした地域ケア	2260020	幼保一元化	厚生労働省
3	個人	中学校区を基準とした地域ケア	2260030	学校の医療施設を設置	文部科学省 厚生労働省
3	個人、個人、個人、個人、個人、個人、株としけん、三菱電機(株)、(株)国際電気通信基礎技術研究所、(株)イナゴ、日本エレクトロニクス・サービス(株)、(株)三菱総合研究所、財団法人富山県新世紀産業機構	介護老人保健施設のためのIT活用モデル特区	2188010	介護老人保健施設における授産就労の許可	厚生労働省
3	個人、個人、個人、個人、個人、個人、株としけん、三菱電機(株)、(株)国際電気通信基礎技術研究所、(株)イナゴ、日本エレクトロニクス・サービス(株)、(株)三菱総合研究所、財団法人富山県新世紀産業機構	介護老人保健施設のためのIT活用モデル特区	2188020	介護老人保健施設へのバーチャルパチンコなどの懸賞付きゲームの導入	警察庁 厚生労働省
3	個人、個人、個人、個人、個人、個人、株としけん、三菱電機(株)、(株)国際電気通信基礎技術研究所、(株)イナゴ、日本エレクトロニクス・サービス(株)、(株)三菱総合研究所、財団法人富山県新世紀産業機構	介護老人保健施設のためのIT活用モデル特区	2188030	介護老人保健施設の人員に関する基準の緩和	厚生労働省
3	こんな学校にしたい会	子どもの権利条約に基づく自律・自学・自治の学校	2100010	学校法人以外の主体による学校設置	文部科学省
3	こんな学校にしたい会	子どもの権利条約に基づく自律・自学・自治の学校	2100020	学校法人以外の主体による学校設置	文部科学省
3	こんな学校にしたい会	子どもの権利条約に基づく自律・自学・自治の学校	2100030	学校設置者以外の学校の管理・運営の容認	文部科学省
3	こんな学校にしたい会	子どもの権利条約に基づく自律・自学・自治の学校	2100040	教員免許状を有しない者を、特別免許状の交付や特別非常勤講師制度等の現行制度のより柔軟な運用により採用。	文部科学省
3	こんな学校にしたい会	子どもの権利条約に基づく自律・自学・自治の学校	2100050	教員免許状の授与権を市町村教育委員会に付与	文部科学省
3	こんな学校にしたい会	子どもの権利条約に基づく自律・自学・自治の学校	2100060	「公設民営」方式による学校への県費負担職員の参加の容認	文部科学省
3	財団法人 広島市産業振興センター	福祉機器開発・実証実験特区	2052010	車椅子・電動車椅子の歩道における歩行実験のための道路使用の容認	警察庁
3	財団法人 成研会	温泉療養特区	2054010	温泉療法を保険治療とする	厚生労働省
3	財団法人 正光会	総合精神医療・保健・福祉特区計画	2036010	医療・福祉の地域展開のために医療法の規制緩和	厚生労働省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
3	財団法人 正光会	総合精神医療・保健・福祉特区計画	2036020	社会的入院者の退院促進のために小舎性救護施設を設置運営するために生活保護法の規制緩和	厚生労働省
3	財団法人 正光会	総合精神医療・保健・福祉特区計画	2036030	精神障害者の就労リハビリテーション促進のために精神障害者を対象とする障害者雇用促進法の規制緩和	厚生労働省
3	里美村商工会	高齢者いきいき生活お手伝い特区	2095010	交通機関空白の過疎地において、生活支援確保のための有償輸送を可能化	国土交通省
3	滋賀県	選べる福祉サービス滋賀特区	2226010	支援費支給制度における施設訓練等支援サービスの日単位利用	厚生労働省
3	滋賀県	選べる福祉サービス滋賀特区	2226020	支援費支給制度における施設訓練等支援サービスのうち入所施設のサービス単位での利用	厚生労働省
3	滋賀県	選べる福祉サービス滋賀特区	2226030	支援費支給制度における知的障害者地域生活支援サービス(グループホーム)の日単位での利用	厚生労働省
3	滋賀県	選べる福祉サービス滋賀特区	2226040	施設訓練等支援サービスを日単位で利用する場合における定員の緩和	厚生労働省
3	滋賀県	介護保険暮らし安心滋賀特区	2227010	介護保険制度の指定通所介護事業所における10時間以上の延長サービスの介護報酬の算定	厚生労働省
3	志木市	地方自治解放特区	2215010	市役所機能の効率化(助役の兼業化)	総務省
3	志木市	地方自治解放特区	2215020	地方自治体の随意契約範囲の拡大	総務省
3	志木市	地方自治解放特区	2215030	市町村長の廃止	総務省
3	志木市	地方自治解放特区	2215040	教育委員会の廃止	総務省 文部科学省
3	志木市	地方自治解放特区	2215050	農業委員会の廃止	総務省 農林水産省
3	志木市	地方自治解放特区	2215060	体育指導委員の廃止	文部科学省
3	志木市	地方自治解放特区	2215070	予算至上主義の廃止	総務省
3	志木市	地方自治解放特区	2215080	基本構想策定義務の廃止	総務省
3	志木市	地方自治解放特区	2215090	政策的な組織権の強化	総務省
3	志木市	地方自治解放特区	2215100	行政財産の用途及び貸付対象の拡大	総務省
3	志木市	地方自治解放特区	2215120	補助金活用施設の処分の自由化	財務省
3	志木市	地方自治解放特区	2215130	フレックスタイム制度の導入	総務省
3	志木市	地方自治解放特区	2215140	教育に関する事務の分担	文部科学省
3	志木市	地方自治解放特区	2215150	死亡届に基づく埋火葬許可証の発給の拡大	法務省 厚生労働省
3	志木市	志木市型高齢者福祉施設	2217010	指定介護老人福祉施設に関する指定要件の追加	厚生労働省
3	志木市	特別養護老人ホーム設置法人の規制の緩和	2218010	特別養護老人ホーム設置法人の規制緩和	厚生労働省
3	品川区	公立民営幼保一元化特区	2040010	教育委員会に属している公立幼稚園の管理権限を地方公共団体の長に付与	文部科学省
3	品川区	公立民営幼保一元化特区	2040020	幼保一元化施設における保育所の入所要件の緩和	厚生労働省
3	品川区	公立民営幼保一元化特区	2040030	公立幼稚園の管理・運営について、民間委託ができる特例	文部科学省
3	下関市	下関市・東アジアロジスティクス特区	1018010	検査証を有さない外国籍コンテナシャーシの国内通行規制の可能化	国土交通省
3	下関市	下関市・東アジアロジスティクス特区	1018020	強制水先の必要な船舶(外国籍船)の見直し	国土交通省
3	社会福祉法人 上伊那福祉協会	非塩素完オゾ推進特区	2026010	非塩素完オゾ推進特区	厚生労働省
3	社会福祉法人 野花会	不登校児受け入れに適した小規模中学校校への社会福祉法人の参入	2047010	不登校児受け入れに適した小規模中学校の社会福祉法人の参入	文部科学省
3	社団法人 日本演劇興行協会	演劇振興特区(子役出演時間延長)	2082010	演劇子役の就労可能時間の延長	厚生労働省
3	新市街商店街振興組合	中心商店街の活性化特区計画	2048010	アーケード内におけるイベント等に関する道路使用許可の不要化	警察庁
3	新庄市	バイオマスによる地域循環型社会の形成特区	2078010	地域循環型社会形成のための燃料用アルコールの一般アルコール化	経済産業省
3	杉並区	教育改革特区(新しいタイプの学校)の創設	2125010	学校設置者以外の学校の管理・運営の容認	文部科学省
3	杉並区	教育改革特区(新しいタイプの学校)の創設	2125020	県費負担教職員(校長を含む)の任命権を市町村教育委員会に付与	文部科学省
3	杉並区	教育改革特区(新しいタイプの学校)の創設	2125030	市区町村任命職員の県費負担教職員人件費相当額の担保	文部科学省
3	杉並区	教育改革特区(新しいタイプの学校)の創設	2125040	県費負担教職員の旅費・超過勤務等手当の市区町村による負担	文部科学省
3	杉並区	教育改革特区(新しいタイプの学校)の創設	2125050	授業料を徴収することのできる学校の範囲の拡大	文部科学省
3	杉並区	教育改革特区(新しいタイプの学校)の創設	2125060	教科書採択権限の当該校への委譲	文部科学省
3	墨田区	産業活力創生特区	2097010	財団法人が学校の設置主体となるための設置基準の緩和	文部科学省
3	墨田区	産業活力創生特区	2097020	財団法人が設置・運営する専門職大学院に関する必置専任教員の要件の撤廃	文部科学省
3	全国チャーター・スクール研究会	東京バイリンガル・スクール特区	2184010	学校法人以外の主体による学校設置	文部科学省
3	全国チャーター・スクール研究会	東京バイリンガル・スクール特区	2184020	学校設置者以外の学校の管理・運営の容認	文部科学省
3	全国チャーター・スクール研究会	東京バイリンガル・スクール特区	2184030	授業料を徴収することのできる学校の範囲の拡大	文部科学省
3	全国チャーター・スクール研究会	東京バイリンガル・スクール特区	2184050	「公設民営」方式による学校への県費負担職員の参加の容認	文部科学省
3	仙台市	国際知的産業特区計画	1011010	診療録等の電子媒体による保存に係る費用について特定療養費制度の対象として患者負担を求めることの容認	厚生労働省
3	仙台市	国際知的産業特区計画	1011020	衛生検査所登録の「病院等を除く」とされている適用制限の撤廃	厚生労働省
3	仙台市	国際知的産業特区計画	1011030	大学病院に対する特定機能病院の施設基準の緩和	厚生労働省
3	創薬推進連絡協議会	バイオメディカル・クラスター創成特区	1007011	医薬品の臨床試験の実施に関する省令第27条IRB設置規定の緩和	厚生労働省
3	創薬推進連絡協議会	バイオメディカル・クラスター創成特区	1007012	医薬品の臨床試験の実施に関する省令第27条IRB設置規定の緩和	厚生労働省
3	高槻市	高槻NPO特区	2030010	NPO法人の所轄庁の変更	内閣府

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
3	高槻市	高槻NPO特区	2030020	ワンストップ・サービス	財務省
3	高槻市	自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法(NOx・PM法)の適用除外	2031010	自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法(NOx・PM法)の適用除外	環境省
3	高槻市	消防職員に違法駐車車両の措置権を付与する特区	2032010	消防職員に対す違法駐車車両の措置権の付与	警察庁
3	高槻市	放置自転車所有権帰属特区	2033010	放置自転車の所有権が自動的に市町村に帰属される期間を市町村の条例で規定の特例	国土交通省 内閣府
3	高松市	城が見えます高松特区	2050010	史跡高松城跡内における天守閣復元に係る文化財保護法の現状変更の制限	文部科学省
3	多治見市	住民参加型の教育特区	2205010	教育委員会に属している学校の管理権限を住民参加組織に付与	文部科学省
3	多治見市	住民参加型の教育特区	2205020	教育委員会に属している学校の管理権限を住民参加組織に付与	文部科学省
3	多治見市	住民参加型の教育特区	2205030	教育委員会に属している学校の管理権限を住民参加組織に付与	文部科学省
3	多治見市	住民参加型の教育特区	2205040	教育委員会に属している学校の管理権限を住民参加組織に付与	文部科学省
3	多治見市	住民参加型の教育特区	2205050	教育委員会に属している学校の管理権限を住民参加組織に付与	文部科学省
3	多治見市	住民参加型の教育特区	2205060	教育委員会に属している学校の管理権限を住民参加組織に付与	文部科学省
3	多治見市	住民参加型の教育特区	2205070	教育委員会に属している学校の管理権限を住民参加組織に付与	文部科学省
3	多治見市	住民参加型の教育特区	2205080	学校予算の執行に関する会計諸法規の弾力化	総務省
3	多治見市	住民参加型の教育特区	2205090	学校予算の執行に関する会計諸法規の弾力化	総務省
3	多治見市	郵政官署による市町村事務受託特別区域	2206010	郵政官署法で取り扱う市の事務範囲の拡大	総務省
3	玉名市	新幹線開発特区	2183010	埋蔵文化財遺失物保護管理の帰属変更	文部科学省
3	玉名市	新幹線開発特区	2183020	民間調査組織の効率的導入	文部科学省
3	玉名市	新幹線開発特区	2183030	埋蔵文化財の発掘調査の基準の明確化	文部科学省
3	千葉県	健康福祉千葉特区	1016010	知的障害者が介護保険法による痴呆性高齢者グループホームを利用できるよう、当該グループホームを知的障害者地域生活支援事業所に指定するための指定基準の緩和	厚生労働省
3	千葉県	ITリサイクルポート特区	2192010	電波法における周波数割当計画の変更	総務省
3	千葉県	ITリサイクルポート特区	2192020	廃棄物運搬に係る広域再生利用指定制度の拡大及び指定基準の緩和	環境省
3	千葉県	電子タグ活用流通特区	2193010	電波法における周波数割当計画の変更	総務省
3	千葉県	電子タグ活用流通特区	2193020	構内無線局の免許要件の見直し	総務省
3	千代田区	子育て特区(幼保一元施設設置)	2228010	(厚労省事項名)幼稚園と保育所の制度の一元化、(本区事項名)幼稚園と保育所の機能を統合した第三の制度(幼保一元化施設)の創設	文部科学省 厚生労働省
3	千代田区	子育て特区(幼保一元施設設置)	2228020	(文科省事項名)幼稚園と保育所における教育内容の統一、(厚労省事項名)保育所と幼稚園のカリキュラムの統一、(本区事項名)「幼稚園教育要領」と「保育所保育指針」の統合	文部科学省 厚生労働省
3	千代田区	子育て特区(幼保一元施設設置)	2228030	(文科省事項名)保育士資格・幼稚園教諭免許の統合、(厚労省事項名)保育士資格・幼稚園教諭免許の統合、(本区事項名)「幼稚園教諭」と「保育士」の資格の一元化	文部科学省 厚生労働省
3	千代田区	子育て特区(幼保一元施設設置)	2228040	(文科省事項名)幼稚園と保育所の職員配置基準の統一、(厚労省事項名)保育所と幼稚園の職員配置基準の統一、(本区事項名)幼稚園教諭・保育士配置基準の統一	文部科学省 厚生労働省
3	千代田区	子育て特区(幼保一元施設設置)	2228050	(文科省事項名)幼稚園と保育所の施設設備基準の統一、(厚労省事項名)保育所と幼稚園の施設設備基準の統一・緩和、(本区事項名)「幼稚園」と「保育所」の施設基準の統一	文部科学省 厚生労働省
3	千代田区	子育て特区(幼保一元施設設置)	2228060	(本区事項名)三位一体改革を視野に入れた幼保一元化施設における「保育に欠ける」児童への保育所並み補助の措置	厚生労働省
3	千代田区	子育て特区(幼保一元施設設置)	2228070	(厚労省事項名)保育所入所要件の緩和、(本区事項名)「保育所」入所にあたっての「保育に欠ける」要件の緩和	厚生労働省
3	千代田区	立体道路整備特区<道路と建築物の立体的利用の更なる推進>	2229010	立体道路制度の弾力的運用(必要要件となっている機能・条件の緩和)	国土交通省
3	千代田区	都市再生開発特区	2230010	都市計画税の課税免除の権限の特別区への委譲及び特区税の創設	総務省
3	千代田区	都市再生開発特区	2230020	都市計画権限の特例	国土交通省
3	千代田区	中等教育学校特区	2231010	教育職員は教育職員免許法上の各相当の免許状を有する者でなければならない旨の緩和	文部科学省
3	千代田区	中等教育学校特区	2231020	学校の管理・運営権限の弾力化	文部科学省
3	千代田区	中等教育学校特区	2231030	外国の高等学校への留学における認可可能単位数拡大	文部科学省
3	千代田区	地方自治規制改革特区	2232010	地方自治法の財務会計関連の規制緩和	総務省
3	千代田区	地方自治規制改革特区	2232020	教育委員会の設置の弾力化	総務省 文部科学省
3	千代田区	地方自治規制改革特区	2232030	自治法上の住民概念の拡大	総務省
3	千代田区	地方自治規制改革特区	2232040	徴収・収納事務の委託規制の緩和	総務省
3	千代田区	地方自治規制改革特区	2232050	業者登録業務の委託	総務省
3	千代田区	地方自治規制改革特区	2232060	区職員本人の希望による休業制度を導入	総務省
3	千代田区	地方自治規制改革特区	2232070	区職員の育児休業取得期間の制限の廃止	総務省
3	千代田区	株式会社大学特区のための申請特例特区	2233010	特区内事業における一部省令の特例措置	文部科学省
3	津島市	子育て支援特区	2083010	保育園の調理室及び調理員必置規制の撤廃	厚生労働省
3	デジタルハリウッド株式会社	社会人再教育特区構想(株式会社における専門職大学院設立)	2191010	特区内事業における一部省令の特例措置	文部科学省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
3	テンブル大学ジャパン	国際高等教育推進特区	2177010	大学設置の認可基準およびその他の認可事項における特例	文部科学省
3	テンブル大学ジャパン	国際高等教育推進特区	2177020	「大学設置基準」における「専任教員の数」に関する規制の緩和	文部科学省
3	テンブル大学ジャパン	国際高等教育推進特区	2177030	「大学設置基準」における「卒業時の要件(移行単位)」の緩和	文部科学省
3	テンブル大学ジャパン	国際高等教育推進特区	2177040	「大学設置基準」における「卒業時の要件(在学年数および卒業単位)」の緩和	文部科学省
3	テンブル大学ジャパン	国際高等教育推進特区	2177050	「大学設置基準」における「校舎の敷地」に関する要件の緩和	文部科学省
3	テンブル大学ジャパン	国際高等教育推進特区	2177060	「大学設置基準」における「運動場」に関する要件の緩和	文部科学省
3	テンブル大学ジャパン	国際高等教育推進特区	2177070	「大学設置基準」における「体育館」等に関する要件の緩和	文部科学省
3	テンブル大学ジャパン	国際高等教育推進特区	2177080	「大学設置基準」における「校舎の面積」に関する規制の緩和	文部科学省
3	テンブル大学ジャパン	国際高等教育推進特区	2177090	校地所有における規制緩和	文部科学省
3	テンブル大学ジャパン	国際高等教育推進特区	2177100	大学の学部・学科の設置認可申請における特例	文部科学省
3	テンブル大学ジャパン	国際高等教育推進特区	2177110	大学の収容定員の認可申請における特例	文部科学省
3	テンブル大学ジャパン	国際高等教育推進特区	2177120	施設および設備の所有における規制緩和	文部科学省
3	東急ホーム株式会社	性能表示住宅への建て替え推進特区	2221010	密集市街地の既存不適格建築物の建て替えにかかる建蔽率・容積率の緩和	国土交通省
3	東急ホーム株式会社	性能表示住宅への建て替え推進特区	2221020	隣地の敷地形状に応じた北側斜線制限及び有効採光面積の緩和	国土交通省
3	東急不動産株式会社	土地区画整理事業促進特区	2222010	工区間にまたがる飛び換地を設置する場合の換地処分公告に関する特例	法務省 国土交通省
3	東京医科歯科大学大学院 医療経済学分野	PET集積特区	2224010	共同製剤されたFDG製剤を複数の病院に供給することの容認	厚生労働省
3	東京医科歯科大学大学院 医療経済学分野	歯科医師過剰解消特区	2225010	医師以外の医療関係者による医行為の容認	厚生労働省
3	東京大学 国際・産学協同研究センター	医療画像無線伝送電波特区	2214010	①無線LANの出力基準の緩和(2.4GHz帯)	総務省
3	東京大学 国際・産学協同研究センター	医療画像無線伝送電波特区	2214020	②無線LAN等の周波数帯域の拡大(5GHz帯の更なる利用拡大)	総務省
3	東京大学 国際・産学協同研究センター	医療画像無線伝送電波特区	2214030	⑤無線LAN等の固定通信利用の許可(5GHz帯)	総務省
3	東京大学医学部附属病院	健康づくり特区	2153010	特定機能病院における高度な医療と保険診療の組合せの解禁	厚生労働省
3	東京大学医学部附属病院	健康づくり特区	2153020	病院からの薬剤の配送	厚生労働省
3	東京大学医学部附属病院	健康づくり特区	2153030	アメリカ、EU諸国で承認されている医薬品、医療材料の使用の限定的自由化	厚生労働省
3	東京都	国際港湾特区	1020010	通関・検査の24時間・365日化	農林水産省
3	東京都	国際港湾特区	1020020	強制水先の必要な船舶(外国籍船)の見直し	国土交通省
3	東京都	国際港湾特区	1020030	カボタージュ(国内輸送の自国運送業者へ留保)に係る規制の緩和	国土交通省
3	東京都	国際港湾特区	1020040	京浜港内における内航船の活用によるモーダルシフトの推進	国土交通省
3	東京都、神奈川県、横浜市、川崎市	東京湾岸地域における経済特区	2242010	国立大学教員等の週40時間勤務に縛られない短時間勤務制の容認	人事院 総務省 文部科学省
3	東京都、神奈川県、横浜市、川崎市	東京湾岸地域における経済特区	2242020	国立大学教員等による裁量労働制の容認	人事院 総務省 文部科学省
3	遠野市	「日本のふるさと再生」特区	2073020	既存の農家の家屋を活用して、農村滞在型余暇活動のための宿泊施設とする場合における間仕切壁の設備に係る基準の緩和	国土交通省
3	遠野市	「日本のふるさと再生」特区	2073030	既存の農家の家屋を活用して、農村滞在型余暇活動のための宿泊施設とする場合における内装制限に係る基準の緩和	国土交通省
3	遠野市	「日本のふるさと再生」特区	2073040	農村滞在型余暇活動のための宿泊施設とする場合における非常用の照明装置の設置に係る基準の緩和	国土交通省
3	特定非営利活動法人 IWC/1 AC国際市民の会	「NPO法人」等に公立学校の運営を委託することができる。	2202010	「NPO法人」等に公立学校の運営を委託することができる。	文部科学省
3	特定非営利活動法人 ユートピア誠道	福祉コミュニティ特区	2259010	福祉コミュニティ特区	国土交通省
3	特定非営利活動法人 ユートピア誠道	福祉コミュニティ特区	2259020	福祉コミュニティ特区	厚生労働省
3	特定非営利活動法人 全国教育ボランティアの会	NPO法人が運営する自然科学体験教育に重点をおく公設民営型小中学校の設置	2102010	自然科学、社会科学等の体験学習を中心に据えた公設民営型の小中学校のNPO法人による設置運営	文部科学省
3	特定非営利活動法人 全国教育ボランティアの会	NPO法人が運営する自然科学体験教育に重点をおく公設民営型小中学校の設置	2102030	多様な体験学習教育活動を行う公設民営型のNPO法人学校の設置を容認した場合の教員特別免許状の授与の要件の緩和	文部科学省
3	特定非営利活動法人 全国教育ボランティアの会	NPO法人が運営する自然科学体験教育に重点をおく公設民営型小中学校の設置	2102040	多様な体験学習教育活動を行う公設民営型のNPO法人学校の設置を容認した場合の授業料徴収	文部科学省
3	特定非営利活動法人 東京シュレ	NPO法人による不登校の子どものための新しい学校設置特区	2092010	特別免許状の授与要件の緩和	文部科学省
3	特定非営利活動法人 日本健康カウンセラー協会	健康づくりと予防特区	2258010	特定非営利活動促進法第2条第2項第1号口の事項の適用除外を求める。	内閣府
3	特定非営利活動法人 日本健康カウンセラー協会	健康づくりと予防特区	2258020	特定非営利活動促進法第10条第1項第1号三のうち10人以上とあるを2人以上との緩和を求める。	内閣府
3	特定非営利活動法人 文京教育トラスト	「文京こどもステーション」構想	2029030	学校設置者以外の学校の管理・運営の容認	文部科学省
3	特定非営利活動法人 21世紀教育研究所	Alternative 中学・高校特区	2167010	学校法人以外の主体による学校設置の特例事項の拡充	文部科学省
3	特定非営利活動法人 21世紀教育研究所	Alternative 中学・高校特区	2167020	学校法人以外主体による学校設置基準の適用除外	文部科学省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
3	特定非営利活動法人 21世紀教育研究所	Alternative 中学・高校特区	2167030	特別免許状の授与要件の緩和	文部科学省
3	特定非営利活動法人 21世紀教育研究所	Alternative 中学・高校特区	2167040	特別非常勤講師の範囲の拡大	文部科学省
3	鳥取県	鳥取県財務会計特区	2163010	現在認められていない私人への支出事務の委託の対象経費等の拡大	総務省
3	鳥取県	鳥取県財務会計特区	2163020	普通地方公共団体の長の命令がなくても支出することができることの容認	総務省
3	鳥取県	鳥取県財務会計特区	2163030	長期継続契約対象経費の拡大	総務省
3	鳥羽市	環境にやさしい風車(風力発電)特区	2009010	自然公園法で定める普通地域の緩和	環境省
3	長崎県	しま交流人口拡大特区	2041010	短期滞在査証の発給手続の簡素化	外務省
3	長崎県	しま交流人口拡大特区	2041020	国立公園特別地域内での事業実施要件の緩和	環境省
3	長野県	社会福祉施設の有効利用特区	2057010	社会福祉施設の有効利用特区	厚生労働省
3	長野県	大型店におけるたばこ特定小売販売業許可要件緩和特区	2058010	大型店におけるたばこ特定小売販売業許可要件緩和特区	財務省
3	長野県	チーズ製造における無殺菌生乳の使用特区	2060010	チーズ製造における無殺菌生乳の使用特区	厚生労働省
3	長野県	農業参入する一般法人等への農業制度資金貸付特区	2061010	農業近代化資金助成法及び農業信用保険法の緩和による、農業参入する一般法人等への農業制度資金貸付特区	農林水産省
3	長野県	一般法人の農業経営支援特区	2062010	一般法人の農業経営支援	農林水産省
3	長野県	農業生産施設の目的外利用推進特区	2063010	補助金適正化法の緩和による農業生産施設の目的外利用の実施	農林水産省
3	長野県	農業用水路小水力発電特区	2065020	農業用水路小水力発電	国土交通省
3	長野県	公共建築物内装制限緩和特区	2067010	公共建築物の内装制限の緩和	国土交通省
3	長野県	新しい学校経営主体経営支援特区	2069020	学校法人以外の主体による学校設置(株式会社、NPO法人(不登校児童等)以外)	文部科学省
3	長野県	新しい学校経営主体経営支援特区	2069030	学校教育施設の有効活用	文部科学省
3	長野県	新しい公設民営スクール実現特区	2070010	学校設置者以外の学校の管理・運営の容認	文部科学省
3	長野県	市町村費負担教職員任用多様化特区	2071010	県単独自算で雇用する県費負担教職員の給与負担に関する特例	文部科学省
3	長野県	市町村費負担教職員任用多様化特区	2071020	市町村費負担教職員として配置される県費負担教職員の任命権者の明確化	文部科学省
3	長野県	市町村費負担教職員任用多様化特区	2071030	地方公共団体相互間における経費の負担関係についての特例	総務省
3	長野県	知的障害者短期入所事業の実施主体の拡大及び施設・設備要件の特例	2072010	知的障害者短期入所事業の実施主体の拡大及び施設・設備要件の特例	厚生労働省
3	長野チャーター・スクール研究会	長野子どもの中・高一貫校特区	2187010	学校設置者以外の学校の管理・運営の容認	文部科学省
3	長野チャーター・スクール研究会	長野子どもの中・高一貫校特区	2187030	「公設民営」方式による学校への県費負担教職員の参加の容認	文部科学省
3	名護市	金融テクノロジー開発特区	2159010	キャブティブ保険制度の創設(金融庁)	金融庁
3	名護市	金融テクノロジー開発特区	2159020	グローバルETF(外国投資信託)の募集の取扱いの際の届出の不要化(金融庁)及びETFにおける指数指定制度の廃止	金融庁
3	名護市	金融テクノロジー開発特区	2159030	流動性の高い市場創設のために当該市場に参加する外国証券業者に対して「証券業登録手続きの簡素化」の措置をとる。	金融庁
3	名護市	金融テクノロジー開発特区	2159040	英文での情報開示及び書類の提出	金融庁
3	名古屋港管理組合	名古屋港産業ハブ特区計画	1002010	重量物輸送の車両総重量規制の緩和(特定事業1205における軸重の緩和)	国土交通省
3	名古屋港管理組合	名古屋港産業ハブ特区計画	1002020	重量物輸送の車両総重量規制の緩和(特定事業1205における橋等これらに類する構造の道路の通行緩和)	国土交通省
3	名古屋港管理組合	名古屋港産業ハブ特区計画	1002030	免税コンテナの使用制限及び再輸出期間の撤廃又は緩和(免税コンテナの利用回数制限の緩和)	財務省
3	名古屋港管理組合	名古屋港産業ハブ特区計画	1002040	輸出貨物への事後報告制の導入、事前検査による通関時検査の省略(特定の輸出者に対する輸出手続きの届出制の導入)	財務省
3	名古屋港管理組合	名古屋港産業ハブ特区計画	1002050	特殊車両通行許可制度における重量の緩和	国土交通省
3	名瀬市	奄美学問・学術特区構想	2155010	奄美学問・学術特区構想	文部科学省
3	名瀬市、大和村、宇検村、住用村、龍郷町、笠利町、瀬戸内町	奄美大島リサイクル特区	2156010	奄美大島リサイクル特区構想	経済産業省 環境省
3	檜川村	過疎地域国民健康保険診療所の民営化特区	2219010	過疎地域における国保診療所の民営化の場合の補助金措置の特例	総務省 財務省 厚生労働省
3	新冠町	狂犬病予防特区	2046010	狂犬病予防法第6条(抑留)の徹底	厚生労働省
3	新座市	首都近郊都市活性化特区	2216010	三大都市圏における用途地域の決定、変更権限への委譲	国土交通省
3	新見市	国政選挙電子投票特区	2016010	国政選挙への電子投票制度導入	総務省
3	日本ポテトチップ協会、山芳製菓株式会社	加工用馬鈴薯の輸入解禁	2200010	加工用馬鈴薯の輸入解禁	農林水産省
3	日本龍馬会、個人、個人、個人	平成維新ベンチャー観光特区	2223010	国立公園に関する公園計画の決定権の市町村長への委譲。	環境省
3	日本龍馬会、個人、個人、個人	平成維新ベンチャー観光特区	2223020	国立公園に関する公園事業の決定権の市町村長への委譲。	環境省
3	日本龍馬会、個人、個人、個人	平成維新ベンチャー観光特区	2223030	国立公園の特別地域に関する許可の市町村長への委譲。	環境省
3	日本龍馬会、個人、個人、個人	平成維新ベンチャー観光特区	2223040	環境省令の基準の範囲の引き上げをする許可の市町村長への委譲。	環境省
3	日本龍馬会、個人、個人、個人	平成維新ベンチャー観光特区	2223050	環境省令の基準の範囲に関する許可の市町村長への委譲。	環境省
3	日本龍馬会、個人、個人、個人	平成維新ベンチャー観光特区	2223060	国立公園の特別地域内の許可基準の緩和の決定権を市町村長に委譲。	環境省
3	日本龍馬会、個人、個人、個人	平成維新ベンチャー観光特区	2223070	国立公園の特別地域内の許可基準の緩和の決定権を市町村長に委譲。	環境省
3	日本龍馬会、個人、個人、個人	平成維新ベンチャー観光特区	2223080	国立公園の特別地域内の許可基準の緩和の決定権を市町村長に委譲。	環境省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
3	日本龍馬会、個人、個人、個人	平成維新ベンチャー観光特区	2223090	国立公園の特別地域内の許可基準の緩和の決定権を市町村長に委譲。	環境省
3	日本龍馬会、個人、個人、個人	平成維新ベンチャー観光特区	2223100	国立公園の特別地域内の許可基準の緩和の決定権を市町村長に委譲。	環境省
3	練馬区	ねりま福祉・医療ネットワークバス特区	2076010	特定旅客運送自動車運送事業の旅客範囲の規制緩和	国土交通省
3	練馬区	コミュニティビジネスモデルによる学校施設の有効活用	2077010	校舎の一部のみ、なおかつ放課後・学校休業日のみの管理委託	文部科学省
3	練馬区	コミュニティビジネスモデルによる学校施設の有効活用	2077020	補助事業等により財産取得した学校施設での管理受託団体が行う収益事業	文部科学省
3	野田市	換地処分前の保留地登記の容認による区画整理事業円滑化特区	2086010	換地処分前の保留地登記の容認	法務省 国土交通省
3	野田市	NPO法人による定時制高校運営特区	2087010	学校法人以外の主体による学校設置	文部科学省
3	延岡市	延岡市子育て支援特区	2091010	補助金により取得した財産の処分の制限の緩和	厚生労働省
3	延岡市	延岡市子育て支援特区	2091020	地域子育て支援センター事業を委託できる法人の条件の緩和	厚生労働省
3	八王子市	八王子流通市街地特区	2220010	流通業務地内の施設規制の緩和	国土交通省
3	八王子市	八王子流通市街地特区	2220020	造成敷地等の処分の緩和	国土交通省
3	羽合町	保育所運営の効率化を進め、子育てを支援する構造改革特区	2003010	保育所調理施設設置要件の緩和	厚生労働省
3	東大阪市	もうかりまっせ特区	2122010	容積率の緩和	国土交通省
3	東大阪市	もうかりまっせ特区	2122020	建ぺい率の緩和	国土交通省
3	東川町	幼保一元化特区	2158010	幼保合築施設における幼稚園教諭、保育所保育士資格の経過的特例措置	文部科学省 厚生労働省
3	東川町	幼保一元化特区	2158020	幼保合築施設における幼稚園長の資格要件などの規制緩和	文部科学省
3	東川町	幼保一元化特区	2158030	幼保合築施設における幼稚園、保育所の運営にかかる助成の一元化	文部科学省 厚生労働省
3	東村山市	賑わいのある市街地活性化特区	2013010	生産緑地法の緩和及び用途地域変更の要件緩和	国土交通省
3	兵庫県	都市部における小規模保育所設置特区	2178020	新設の社会福祉法人に対する不動産の所有に関する規制緩和	厚生労働省
3	兵庫県	ものづくり特区	2179010	製造業等の特定工場の新設に係る緑地の確保義務の特例	経済産業省
3	兵庫県、加美町、八千代町、青垣町	多自然居住促進特区	2181010	非営利活動団体の空き家斡旋に対する宅地建物取引業の適用除外	国土交通省
3	兵庫県、加美町、八千代町、青垣町	多自然居住促進特区	2181020	地区集会所において都市住民を宿泊させる場合の旅館業法の適用除外	厚生労働省
3	兵庫県、姫路商工会議所(姫路TMO)	街並み再生・ファッション特区	2180010	消防法(以下「法」という。)施行令(以下「令」という。)別表第1第16項の複合用途防火対象物の消防用設備等の基準緩和	総務省
3	福井県	福井港港湾物流特区	2103010	関税法上の不開港に関する規制の緩和	財務省
3	福井県	福井港港湾物流特区	2103020	検疫法上の未指定港に関する規制の緩和	厚生労働省
3	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区	1008010	外国人の在留資格要件(「投資・経営」の在留資格取得要件)の緩和 ①経営開始時の従業員数の緩和 ②特区内不動産所有者の在留要件新設	法務省
3	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区	1008020	従業員の企業内転勤のための要件の緩和	法務省
3	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区	1008030	カポタージュ(国内輸送)に係る規制(自国運送業者への留保)の緩和	国土交通省
3	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区	1008040	外国人の在留資格要件(「投資・経営」在留資格の取得要件緩和又は「商用」在留資格の新設)の緩和	法務省 外務省
3	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区	1008050	公的機関が設置する外国企業誘致を目的とした施設に入居する外国企業に従事する外国人の在留資格取得要件の緩和	法務省 外務省
3	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区	1008060	高度技術者・経営者への永住資格の優先的付与	法務省
3	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区	1008070	留学生に対する「留学」資格での活動範囲の拡大	法務省
3	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区	1008080	「就学」の在留資格を得ることが出来る教育機関の範囲の拡大	法務省
3	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区	1008090	外国人による株式会社及び有限会社設立要件の緩和と会社登記に必要な本店の所在地を一時的な住所で可能とすること	法務省
3	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区	1008100	外国人による株式会社及び有限会社設立要件の緩和と会社登記に必要な本店の所在地を一時的な住所で可能とすること	法務省
3	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区	1008110	大学の設置等の認可の申請手続等に関する規則における大学院設置認可申請期限の柔軟化	文部科学省
3	福岡市	ロボット開発・実証実験特区	2051010	ロボット手術に対する高度先進医療としての承認	厚生労働省
3	福岡チャーター・スクール研究会	福岡個性化教育学校特区	2186010	学校法人以外の主体による学校設置	文部科学省
3	福岡チャーター・スクール研究会	福岡個性化教育学校特区	2186020	学校法人以外の主体による学校設置	文部科学省
3	福岡チャーター・スクール研究会	福岡個性化教育学校特区	2186030	学校設置者以外の学校の管理・運営の容認	文部科学省
3	福岡チャーター・スクール研究会	福岡個性化教育学校特区	2186040	授業料を徴収することのできる学校の範囲の拡大	文部科学省
3	福岡チャーター・スクール研究会	福岡個性化教育学校特区	2186060	「公設民営」方式による学校への県費負担職員への参加の容認	文部科学省
3	福島県	知的創造・開発特区	1001010	特区における開発医療機器の優先審査の実施	厚生労働省
3	福島県	知的創造・開発特区	1001020	消化器用カテーテルの承認不要化	厚生労働省
3	福島県	知的創造・開発特区	1001030	区分許可制度の弾力的運用(改良医療用具、後発医療用具の製造に係る全工程の委託の容認)の早期施行	厚生労働省
3	藤原学園実験教育研究所	理科実験教育教育に重点をおく株式会社立小中学校の設置	2101020	特区内に設立される株式会社の設置する学校設置の要件の緩和	文部科学省
3	藤原学園実験教育研究所	理科実験教育教育に重点をおく株式会社立小中学校の設置	2101030	株式会社の設置する学校の教員特別免許状の授与の要件の緩和	文部科学省
3	府中市	府中基地跡地暫定利用特区	2098010	留保地の利用計画策定期間の猶予及び暫定利用の期間等の特例	財務省
3	北海道	ベンチャー創出(産学官連携)特区	2189010	国立大学の敷地の民間企業による廉価使用の要件の拡大(廉価使用の対象範囲の拡大)	文部科学省
3	北海道	ベンチャー創出(産学官連携)特区	2189020	国立大学の敷地の民間企業による廉価使用の要件の拡大(廉価使用の対象範囲の拡大)	文部科学省
3	北海道	農村再生特区	2190010	地方公共団体(市町村)の農地取得の要件緩和	農林水産省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
3	北海道	農村再生特区	2190020	農家民宿等における酒類の製造免許要件の特例	財務省
3	北海道	農村再生特区	2190030	外国人農業研修生の在留期間の延長	法務省
3	北海道	農村再生特区	2190040	農生産法人の外国人農業研修生受入人数枠の拡大	法務省
3	前橋広域消防本部	無線局再免許申請手続弾力化特区	2007010	陸上移動無線局の有効期間の延長並びに有効期間満了日の弾力化(総務省)	総務省
3	前橋市	土地区画整理事業施行区域内の図上分筆特区	2006010	土地区画整理事業施行区域内における図上分筆登記申請の容認	法務省 国土交通省
3	松山市	下水道浄化センター包括的民間委託特区	2157010	汚泥等の産業廃棄物の運搬及び処分に関する委託の特例	環境省
3	三沢市	MISAWA・アメリカ村国際商業特区	2117010	外国人が出店しやすいよう営業許可申請書を英語表記とする。	警察庁
3	三沢市	MISAWA・アメリカ村国際商業特区	2117020	外国人が出店しやすいよう営業許可申請書を英語表記とする。	厚生労働省
3	三沢市	MISAWA・アメリカ村国際商業特区	2117030	外国人が出店しやすいよう営業許可申請書を英語表記とする。	厚生労働省
3	三沢市	MISAWA・アメリカ村国際商業特区	2117040	外国人が出店しやすいよう営業許可申請書を英語表記とする。	厚生労働省
3	三沢市	MISAWA・アメリカ村国際商業特区	2117050	外国人が出店しやすいよう営業許可申請書を英語表記とする。	厚生労働省
3	三沢市	MISAWA・アメリカ村国際商業特区	2117060	外国人が出店しやすいよう営業許可申請書を英語表記とする。	厚生労働省
3	三沢市	MISAWA・アメリカ村国際商業特区	2117080	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和(「投資・経営」資格要件緩和)	法務省
3	瑞浪市	(仮称)幼保センター特区	2010010	保育所の調理施設設置要件の緩和	厚生労働省
3	瑞浪市	(仮称)幼保センター特区	2010020	保育室を共用することの容認	文部科学省 厚生労働省
3	瑞浪市	(仮称)幼保センター特区	2010030	保育所施設の処分制限期間要件の緩和	厚生労働省
3	港区	豊かな都心居住と子育て活動を支えるすずやか特区	2093010	現行の幼稚園・保育所制度の再構築	文部科学省 厚生労働省
3	港区	豊かな明日の子どもたちを育む教育特区	2094010	学校設置者以外の学校の管理・運営の容認	文部科学省
3	港区	豊かな明日の子どもたちを育む教育特区	2094020	授業料を徴収することのできる学校の範囲の拡大	文部科学省
3	宮崎県	みやざきe-焼酎特区	2089010	通信販売酒類小売免許により販売できる酒類の範囲の規制	財務省
3	三次市	三次ニューファーマー特区	2124010	農地取得下限面積の緩和	農林水産省
3	もう一つの学校を作る会	京都府公設民営学校特区	2137010	学校法人以外の主体による学校設置	文部科学省
3	もう一つの学校を作る会	京都府公設民営学校特区	2137020	学校設置者以外の学校の管理・運営の容認	文部科学省
3	もう一つの学校を作る会	京都府公設民営学校特区	2137030	授業料を徴収することのできる学校の範囲の拡大	文部科学省
3	もう一つの学校を作る会	京都府公設民営学校特区	2137050	「公設民営」方式による学校への県費負担職員の参加の容認	文部科学省
3	本埜村	「白鳥の里、カエルの楽園・本埜レイクサイド道の駅」構想特区	2142010	現行の農地法の農地転用、開発行為等の規制の特例を導入	農林水産省 国土交通省
3	山形県	超精密技術集積特区	1017010	国立大学の施設の公共性の高いNPO法人等への無償貸与	財務省 文部科学省
3	山形県	超精密技術集積特区	1017020	随意契約により国有特許を譲渡ができる企業の範囲の拡大	財務省 文部科学省
3	山梨県	歴史文化学習支援特区	2114010	旅客自動車運送事業の許可の適用除外による有償サービスの提供	国土交通省
3	有限会社ホームドクタージャンケン	建設、保守工事に関わる 工事競走参加資格制度の1元化	2074010	入札資格認定制度の統一一元化	総務省 財務省
3	有限会社三ヶ森タクシー	タクシー事業活性化特区	2001010	一般乗用旅客自動車運送事業の運賃及び料金の制度に関する規制の緩和	国土交通省
3	有限会社三ヶ森タクシー	タクシー事業活性化特区	2001020	一般乗用旅客自動車運送事業の運賃及び料金の制度に関する規制の緩和	国土交通省
3	有限会社三ヶ森タクシー	タクシー事業活性化特区	2001030	一般乗用旅客自動車運送事業の許可、事業計画の変更認可等に関する標準処理期間の規制の緩和	国土交通省
3	横浜市	国際物流特区	1014010	水先料金制度の更なる見直し	国土交通省
3	横浜市	国際物流特区	1014020	強制水先の必要な船舶の範囲(対象船舶の大きさ)の見直し	国土交通省
3	横浜市	国際物流特区	1014030	強制水先区の見直しによる水先料金の低減化	国土交通省
3	横浜市	国際物流特区	1014040	強制水先の必要な船舶(外国籍船)の見直し	国土交通省
3	横浜市	国際物流特区	1014050	カボタージュ(国内輸送)に係る規制(自国運送業者への留保)の緩和	国土交通省
3	横浜市	国際物流特区	1014060	輸入動植物検疫のフルオープン化	農林水産省
3	横浜市	国際物流特区	1014070	輸入食品等の検疫のフルオープン化	厚生労働省
3	横浜市	国際物流特区	1014080	輸入動植物検疫業務の体制強化・迅速化	農林水産省
3	横浜市	国際物流特区	1014090	輸入食品等の検疫業務の体制強化・迅速化	厚生労働省
3	横浜市	国際物流特区	1014100	指定保税地域内における税関長の許可対象行為の見直し	財務省
3	横浜市	国際物流特区	1014110	指定保税地域内での外国貨物蔵地期間の延長等	財務省
3	横浜市	京浜臨海部再生特区	1015010	電力線搬送通信に関する規制緩和	総務省
3	横浜市	文化芸術創造交流特区	2166010	満15歳に満たない子役の就業可能時間の延長	厚生労働省
3	横浜市	文化芸術創造交流特区	2166020	火薬類の消費に関する許可基準等の緩和	経済産業省
3	横浜市	文化芸術創造交流特区	2166040	保税区域指定手続きの簡素化	財務省
3	横浜市	文化芸術創造交流特区	2166050	興行活動を行う外国人の上陸許可基準の緩和及び手続きの迅速化	法務省
3	横浜市	文化芸術創造交流特区	2166060	短期間に限った建築物の用途の変更時における、仮設建築物に対する制限の緩和の規定の準用	国土交通省
3	横浜市	文化芸術創造交流特区	2166070	建築物の用途の変更時における構造基準の緩和	国土交通省
3	横浜市	文化芸術創造交流特区	2166080	建築物の用途の変更時における「2以上の直通階段」の設置要件の緩和	国土交通省
3	横浜市	文化芸術創造交流特区	2166090	仮設興行場の構造設備基準の特例適用の範囲拡大	厚生労働省
3	横浜にシュタイナー学園をつくる会	NPO立学校及び特区私立学校特区	2017010	NPO法人による学校設置の条件(不登校児童等)の拡大	文部科学省
3	横浜にシュタイナー学園をつくる会	NPO立学校及び特区私立学校特区	2017020	教員免許状を有しない者を特別免許状交付や特別非常勤講師制度等の現行制度を用いることなく教員として採用	文部科学省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例 提案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
3	横浜にシュタイナー学園をつくる会	NPO立学校及び特区私立学校特区	2017030	特別免許状の授与条件の緩和	文部科学省
3	横浜にシュタイナー学園をつくる会	NPO立学校及び特区私立学校特区	2017040	教員免許状の授与権を市町村教育委員会に付与	文部科学省
3	横浜にシュタイナー学園をつくる会	NPO立学校及び特区私立学校特区	2017050	外国人等の教員資格の緩和	文部科学省
3	横浜にシュタイナー学園をつくる会	NPO立学校及び特区私立学校特区	2017060	相当免許状を有しないもの他校種への任用(小・中学校間)	文部科学省
3	横浜にシュタイナー学園をつくる会	NPO立学校及び特区私立学校特区	2017070	職員組織等の諸規制の撤廃	文部科学省
3	横浜にシュタイナー学園をつくる会	NPO立学校及び特区私立学校特区	2017080	国立大学の施設のNPO立学校等への無償貸与	財務省 文部科学省
3	横浜にシュタイナー学園をつくる会	NPO立学校及び特区私立学校特区	2017110	学校の設置認可に係る都道府県知事の権限の特区长への委譲(学校法人)	財務省 文部科学省
3	横浜にシュタイナー学園をつくる会	NPO立学校及び特区私立学校特区	2017120	学校設立の際の私立学校審議会への諮問の不要化(学校法人)	文部科学省
3	横浜にシュタイナー学園をつくる会	NPO立学校及び特区私立学校特区	2017130	NPO立学校、特区学校法人の学校設置基準	文部科学省
3	吉川市	地方行革特区	2018010	再任用できる者の年齢枠の撤廃	総務省
3	吉川市	土地区画整理事業施行中の区域内の分筆登記申請の特例	2020010	土地区画整理事業施行中の区域内の分筆登記申請の特例	法務省 国土交通省
3	吉川市	公園内の自主防災組織による防災倉庫の占用許可	2021010	都市公園内の公園施設、占用物件の範囲の拡大	国土交通省
3	竜ヶ崎市農業協同組合、ひたちの循環衛生事業協同組合、アサノ有限会社、竜ヶ崎食肉事業協同組合、竜ヶ崎食肉センター、横浜ミートセンター(株)	循環型有機無農薬農業振興と世界への情報発信特区	2012010	外国人研修生・技能実習生の職種を1つのみに限定しない。	法務省
3	竜ヶ崎市農業協同組合、ひたちの循環衛生事業協同組合、アサノ有限会社、竜ヶ崎食肉事業協同組合、竜ヶ崎食肉センター、横浜ミートセンター(株)	循環型有機無農薬農業振興と世界への情報発信特区	2012020	技能実習移行対象職種にト畜解体と食肉加工を含める。	法務省
3	ワイズテック株式会社	米子市及び皆生温泉観光振興特区	2079010	遊技場営業者の規制の撤廃又は緩和(賞品の提供の緩和)	警察庁
3	ワイズテック株式会社	米子市及び皆生温泉観光振興特区	2079020	遊技場営業者の規制の撤廃又は緩和(賞品の提供として地域通貨又は地域振興券又は限定商品券の認可)	警察庁
3	ワイズテック株式会社	米子市及び皆生温泉観光振興特区	2079030	遊技場営業者の規制の撤廃又は緩和(賞品の提供価格の上限の緩和)	警察庁
3	和歌山県	地方型こども園特区	2243010	保育所入所要件の緩和	厚生労働省
3	和歌山県	地方型こども園特区	2243020	保育所の調理施設設置要件の緩和	厚生労働省
3	稚内市	国際交流特区	1003010	外国人在留資格の「技能」の項目の追加(サハリン石油・天然ガス開発プロジェクト関連事業における外国人熟練工就労)	法務省
3	稚内市	過疎地域における小規模保育所と幼稚園との「幼保一元化特区」	2008010	幼稚園の教室と保育所の保育室の共用化	文部科学省 厚生労働省
3	稚内市	過疎地域における小規模保育所と幼稚園との「幼保一元化特区」	2008030	保育所の調理施設設置要件の緩和	厚生労働省
3	蕨市	行政連絡員特区	2136010	市関係団体の文書を配布するための郵便法第5条第2項の事業の独占の規定の適用除外	総務省
4	A民間企業	区立学校復権を目的とした準区立高等学校の設置と高等学校入学資格特区	3064010	小中学生に高等学校の単位を予め授与することができる特例。	文部科学省
4	NPO バイリンガルろう教育センター龍の子学園(特定非営利活動法人 バイリンガル・バイカルチュラルろう教育センター)	バイリンガルろう教育実践研究プロジェクト	3102010	NPO法人による不登校児等対象以外の学校設置の容認	文部科学省
4	NPO バイリンガルろう教育センター龍の子学園(特定非営利活動法人 バイリンガル・バイカルチュラルろう教育センター)	バイリンガルろう教育実践研究プロジェクト	3102020	NPO法人による学校設置の際に講ずべき各種基準の適用の緩和	文部科学省
4	NPO バイリンガルろう教育センター龍の子学園(特定非営利活動法人 バイリンガル・バイカルチュラルろう教育センター)	バイリンガルろう教育実践研究プロジェクト	3102030	学校設置会社および学校設置非営利法人が設置する学校への私学助成適用の拡大	文部科学省
4	NPO バイリンガルろう教育センター龍の子学園(特定非営利活動法人 バイリンガル・バイカルチュラルろう教育センター)	バイリンガルろう教育実践研究プロジェクト	3102040	学校を設立・経営するNPO法人に対し国庫財産特区を申請する自治体の長	財務省 文部科学省
4	NPO法人 志木の輪	住民による自家用車共同使用の規制緩和	3033010	住民による自家用車共同使用の規制緩和(第一案;事務手続きの簡素化)(第一案又は第二案のいずれか一方を希望。第一希望は第二案)	国土交通省
4	NPO法人 志木の輪	住民による自家用車共同使用の規制緩和	3033020	住民による自家用車共同使用の規制緩和(第二案;許可不要化)(第一案又は第二案のいずれか一方を希望。第一希望は第二案)	国土交通省
4	NPO法人 湘南に新しい公立学校を創り出す会	独立行政法人立小・中・高等 実験学校特区	3087010	独立行政法人立小・中・高等学校の設置	総務省 文部科学省
4	NPO法人 湘南に新しい公立学校を創り出す会	独立行政法人立小・中・高等 実験学校特区	3087020	地方独立行政法人立学校への県費負担教職員の一部配置	総務省 文部科学省
4	NPO法人 湘南に新しい公立学校を創り出す会	独立行政法人立小・中・高等 実験学校特区	3087030	県費負担教職員の人事権の地方独立行政法人理事長への付与	総務省 文部科学省
4	NPO法人 大阪に新しい学校を創る会	みのおパイロットスクールの設立	3089010	NPO法人による不登校児等対象以外の学校設置の容認	文部科学省
4	NPO法人 大阪に新しい学校を創る会	みのおパイロットスクールの設立	3089020	NPO法人による学校設置の際に講ずべき各種基準の適用の緩和	文部科学省
4	NPO法人 大阪に新しい学校を創る会	みのおパイロットスクールの設立	3089030	小・中学校における公設民営方式の容認	文部科学省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
4	NPO法人 大阪に新しい学校を創る会	みのおパイロットスクールの設立	3089040	公設民営学校における授業料の徴収	文部科学省
4	NPO法人 大阪に新しい学校を創る会	みのおパイロットスクールの設立	3089050	学校設置会社および学校設置非営利法人が設置する学校への私学助成適用の拡大	文部科学省
4	NPO法人 大阪に新しい学校を創る会	みのおパイロットスクールの設立	3089060	「公設民営」方式による学校への県費負担職員の勤務の容認	文部科学省
4	NPO法人 東京シュタイナーシュール	小規模学校育成プロジェクト	3107010	公共施設の補助金返還を要さない貸与等の容認	文部科学省
4	NPO法人 東京シュタイナーシュール	小規模学校育成プロジェクト	3107020	NPO法人による不登校児童等対象以外の学校設置の容認	文部科学省
4	NPO法人 東京シュタイナーシュール	小規模学校育成プロジェクト	3107040	NPO法人による学校設置の際に満たすべき各種基準の適用緩和	文部科学省
4	NPO法人 東京シュタイナーシュール	小規模学校育成プロジェクト	3107050	校地・校舎の自己所有を要しない小学校等の設置の際に満たすべき各種基準の緩和	文部科学省
4	愛知県	歓迎！愛知万博特区	1016010	留学生の資格外活動の就労制限の緩和	法務省
4	愛知県	歓迎！愛知万博特区	1016020	通訳案内業の資格要件の緩和	国土交通省
4	愛知県	歓迎！愛知万博特区	1016030	外国人ホテルマンの就労先の要件緩和	法務省
4	愛知県	歓迎！愛知万博特区	1016040	入国査証手数料の免除	外務省
4	愛知県	歓迎！愛知万博特区	1016050	入国査証の発給手続の簡素化	外務省
4	愛知県	歓迎！愛知万博特区	1016060	在留期間更新許可申請手数料の免除	法務省
4	愛知県	渥美半島バイオリサイクル農業特区	1017010	家畜ふん堆肥と化学肥料の混合肥料の販売の容認	農林水産省
4	愛知県	畜産エコ・リサイクル推進特区	1018010	家畜ふん尿処理施設の設置に関する建築基準法の分類の明確化	国土交通省
4	愛知県	中部臨空都市国際交流特区	2003010	トランジット客による短時間のバス観光に対する入国手続の免除	法務省
4	愛知県、名古屋市、春日井市、小牧市、豊山町、名古屋空港活用促進協議会、日本貿易振興機構、日本ビジネス航空協会	開国！国際ビジネス機特区	1078010	外国籍航空機の離着陸指定飛行場に係る規制の特例	国土交通省
4	愛知県、名古屋市、春日井市、小牧市、豊山町、名古屋空港活用促進協議会、日本貿易振興機構、日本ビジネス航空協会	開国！国際ビジネス機特区	1078020	外国籍航空機の国内使用に係る規制の特例	国土交通省
4	愛知県、名古屋市、春日井市、小牧市、豊山町、名古屋空港活用促進協議会、日本貿易振興機構、日本ビジネス航空協会	開国！国際ビジネス機特区	1078030	外国籍航空機の有償運送に係る規制の特例	国土交通省
4	愛知県、名古屋市、春日井市、小牧市、豊山町、名古屋空港活用促進協議会、日本貿易振興機構、日本ビジネス航空協会	開国！国際ビジネス機特区	1078040	税関空港の指定基準の特例	財務省
4	愛知県、名古屋市、春日井市、小牧市、豊山町、名古屋空港活用促進協議会、日本貿易振興機構、日本ビジネス航空協会	開国！国際ビジネス機特区	1078050	出入国港の指定基準に係る特例	法務省
4	愛知県、名古屋市、春日井市、小牧市、豊山町、名古屋空港活用促進協議会、日本貿易振興機構、日本ビジネス航空協会	開国！国際ビジネス機特区	1078060	検疫飛行場の指定基準に係る特例	厚生労働省
4	愛知県、名古屋市、春日井市、小牧市、豊山町、名古屋空港活用促進協議会、日本貿易振興機構、日本ビジネス航空協会	開国！国際ビジネス機特区	1078070	非指定飛行場における厨芥残渣の搬出・処分に係る規制の特例(動物検疫関係)	農林水産省
4	愛知県、名古屋市、春日井市、小牧市、豊山町、名古屋空港活用促進協議会、日本貿易振興機構、日本ビジネス航空協会	開国！国際ビジネス機特区	1078080	非指定飛行場における厨芥残渣の搬出・処分に係る規制の特例(植物防疫関係)	農林水産省
4	愛知県、名古屋市、春日井市、小牧市、豊山町、名古屋空港活用促進協議会、日本貿易振興機構、日本ビジネス航空協会	開国！国際ビジネス機特区	1078090	CIQ審査業務の適正規模化と機内における審査実施に係る規制の特例	法務省 財務省 厚生労働省
4	会津若松市	第三セクター鉄道活性化特区	1164010	旅行業法に定める営業保証金の引き下げ	国土交通省
4	会津若松市	(仮称)居宅支援特区	1165010	デイサービス事業所における日帰り短期入所の受け入れ	厚生労働省
4	会津若松市	(仮称)小規模通所授産施設特区	1166010	NPO法人による小規模授産施設の運営	厚生労働省
4	青森県	津軽・生命科学活用食料特区	2001010	市民農園の附帯施設設置時の農地法及び農業振興地域の整備に関する法律の特例措置	農林水産省
4	青森県	津軽・生命科学活用食料特区	2001020	旧農業者年金基金経営移譲金受給者が後継者に使用収益権を設定している農地での市民農園開設にかかる特例措置	農林水産省
4	秋田県	日本国籍を有しない者の期限付き教諭(英語)任用特区	1041010	日本国籍を有しない者の期限付き教諭(英語)任用	文部科学省
4	アコス株式会社	再開発ビルにおける「設置者」を「施行者」又は「管理者」と解する	3083010	再開発ビルにおける「設置者」を「施行者」又は「管理者」と解する	経済産業省
4	阿仁町	マタギ特区構想	1068010	狩猟期間の変更	環境省
4	阿仁町	マタギ特区構想	1068020	狩猟鳥獣の追加	文部科学省 環境省
4	阿仁町	マタギ特区構想	1068030	猟場での捕殺等	厚生労働省
4	阿仁町	マタギ特区構想	1068040	農家民宿における酒類の製造免許要件の特例の拡大	財務省
4	我孫子市	地方公務員法第3条における特別職の範囲の拡大	1136010	地方公務員法第3条における特別職の範囲の拡大	総務省
4	阿部牧場、株式会社都市企画開発室	輪厚パスタチャー(都市と農村の持続可能なエコビレッジ体験)特区	3001010	都市計画区域内の市街化調整区域且つ農業振興地域内において、グリーンツーリズムの範囲を超えた建物(温泉ホテル・パークゴルフ場・工芸教室・マーケット・レストラン・社会福祉施設・退職帰農者共同住宅・完全循環工場・その他)を、「都市と農村の持続可能なエコビレッジ」として建設するためのグリーンツーリズムに必要な施設である建築物の適合性の緩和。	農林水産省 国土交通省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例 提案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
4	尼崎市	公共駐車場経営改善特区	1091010	道路整備特別措置法における自動車駐車場の「保管場所」活用の特例	警察庁 国土交通省
4	尼崎市	公共駐車場経営改善特区	1091020	自動車の保管場所に関する規制の緩和	警察庁
4	尼崎市	公共駐車場経営改善特区	1091030	指定管理者制度の対象の拡大	総務省 国土交通省
4	尼崎市	監査制度規制緩和特区	1092010	「大会社」における常勤監査役必置義務の特例	法務省
4	尼崎市	監査制度規制緩和特区	1092020	「大会社」における監査役3名以上必置義務の特例	法務省
4	尼崎市	尼崎競艇場アドミッション・イノベーション特区	1093010	入場料徴収義務の撤廃	国土交通省
4	尼崎市	尼崎競艇場アドミッション・イノベーション特区	1093020	懸賞により提供する景品類の最高額の緩和	公正取引委員会
4	尼崎市	尼崎競艇場アドミッション・イノベーション特区	1093030	施行者の勝舟投票券の購入禁止の緩和	国土交通省
4	石狩市	介護保険要介護等認定期間延長特区	1152010	介護保険要介護等認定期間延長特区	厚生労働省
4	出雲市	要介護認定特区	1133010	要介護(要支援)認定の有効期間の撤廃	厚生労働省
4	出雲市	先進教育研究特区	1134010	市立小・中学校職員給与の市負担の容認	文部科学省
4	出雲市	先進教育研究特区	1134020	県費負担教職員の任命権の特例	文部科学省
4	出雲市	先進教育研究特区	1134030	義務教育国庫負担金、地方交付税の特例	総務省 文部科学省
4	伊勢崎市	オートレース発売窓口特区	1082010	勝舟投票券自動発売機の庁舎内設置のための施設設置基準の緩和	経済産業省
4	潮来炭焼きの会	さっぱ舟復活プロジェクト(さっぱ舟とは水辺や水路に囲まれた当市の交通手段として、古くから親しまれてきたもので手漕ぎで操作する小さな舟のこと)	3116010	さっぱ舟復活プロジェクト	国土交通省
4	板橋区	未来を拓く板橋の教育=21行動計画	1075010	地方公務員法第58条第3項(労働基準法第32条の4を適用除外とする規定)の緩和	文部科学省
4	市川市	公園のコミュニティー活動促進特区	1144010	都市公園内の許容建築面積の緩和	国土交通省
4	市川市	投票率向上特区	1145010	投票区域内投票所での投票制度の撤廃	総務省
4	市川市	住工混在防止特区	1146010	容積率の緩和	国土交通省
4	市川市	人にやさしい道づくり特区	1147010	路上駐輪場の設置の容認	警察庁 国土交通省
4	市川市	人にやさしいまちづくり特区	1148010	道路管理者による迷惑駐車車の排除	警察庁 国土交通省
4	犬山市	犬山市城下町新生特区	1029010	土地開発公社保有地の賃貸事業の範囲の拡大	総務省
4	犬山市	歩いて暮らせるまちづくり推進特区	1030010	市街化調整区域における開発許可要件の特例	国土交通省
4	犬山市	犬山市まちづくり(都市計画)推進特区	1031010	中部圏開発整備法に規定される「都市整備区域」における用途地域の決定主体を市町村とする	国土交通省
4	茨城県	つくば・東海・日立知的特区	2020010	放射線発生装置使用変更時の許可制から届出制への緩和	文部科学省
4	茨城県	鹿島経済特区	2021010	他の防油堤配管の通過制限撤廃	総務省
4	茨城県、独立行政法人 産業技術総合研究所、(株)知識情報研究所、(株)ハイコム、(株)PIE、(株)エイ・イー・エス	つくば・東海・日立知的特区	2022010	成層圏に定点滞空する飛行体(動力付気球)の飛行実験に対する許可基準の緩和(航空法、航空法施行規則)	国土交通省
4	茨城県、独立行政法人 産業技術総合研究所、(株)知識情報研究所、(株)ハイコム、(株)PIE、(株)エイ・イー・エス	つくば・東海・日立知的特区	2022020	成層圏に定点滞空する飛行体(動力付気球)の飛行実験に対する許可基準の緩和(航空法、航空法施行規則)	国土交通省
4	茨城県、独立行政法人 産業技術総合研究所、(株)知識情報研究所、(株)ハイコム、(株)PIE、(株)エイ・イー・エス	つくば・東海・日立知的特区	2022030	成層圏に定点滞空する飛行体(動力付気球)の飛行実験に対する許可基準の緩和(航空法、航空法施行規則)	国土交通省
4	茨城県、独立行政法人 産業技術総合研究所、(株)知識情報研究所、(株)ハイコム、(株)PIE、(株)エイ・イー・エス	つくば・東海・日立知的特区	2022040	成層圏に定点滞空する飛行体(動力付気球)の高度1000mまでの飛行実験の容認(航空法、航空法施行規則)	国土交通省
4	茨城県、栃木県、群馬県	広域連携物流特区	2019010	外国人である乗員の上陸許可手続の簡素化	法務省
4	茨城県、栃木県、群馬県	広域連携物流特区	2019020	通関業務の時間外手数料である臨時開庁手数料の見直し	財務省
4	茨城県、栃木県、群馬県	広域連携物流特区	2019030	通関業務の時間外手数料である臨時開庁手数料の見直し	財務省
4	今治商店街協同組合	ミニSLの走る街	3119010	アーケード内においてミニSLを運行するための規制緩和	警察庁 総務省 国土交通省
4	医療法人 社団 健育会	新型医療機関特区	3050010	株式会社が医療法人の社員となり社員総会で議決権を行使することの容認	厚生労働省
4	医療法人 果患会	現医療法人から株式会社組織への変更容認特区	3101010	現在医療機関を営んでいる医療法人の株式会社への組織変更	厚生労働省
4	医療法人社団 北原脳神経外科病院	入院患者家族ボランティア特区	3092010	入院患者家族ボランティア特区	厚生労働省
4	岩代炭焼き研究会(NPO法人申請準備中)	建築発生木材廃材の木炭化特区	3011010	建築発生木材廃材(以下「木材廃材」という。)の木炭化	環境省
4	岩手県	市街化区域編入拡大特区	1051010	市街化区域編入について市町村への権限移譲及び農振農用地除外の規制緩和	農林水産省 国土交通省
4	江戸川区	違法駐車対応事務の一部を受託できる特区	1006010	違法駐車取締事務受託特区(違法駐車取締事務の一部を警察から受託)	警察庁
4	江戸川区	江戸川区親水環境整備推進特区	1122010	都市計画公園・緑地(旧河川等)における日影規制等の緩和規定の適用	国土交通省
4	塩山市	塩山市福祉あんしん相談特区	1004010	精神障害者地域生活支援センターにおいて障害の区別なく対応できるようにする。	厚生労働省
4	大分県	田園暮らし応援特区	1085010	市民農園の定義の緩和(研修目的による農産物の体験販売の許容)	農林水産省
4	大分県	田園暮らし応援特区	1085020	樹園地等における住宅取得目的の第一種農地の転用許可基準の緩和	農林水産省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
4	大分県、安心院町、安心院町グリーンツーリズム推進協議会、安心院町グリーンツーリズム研究会	ハウスワイン(自家製果実酒)特区	1084010	酒類の製造要件の緩和(ワイン)	財務省
4	大分県、安心院町、安心院町グリーンツーリズム推進協議会、安心院町グリーンツーリズム研究会	ハウスワイン(自家製果実酒)特区	1084021	酒税についての申告義務・記帳義務の簡素化(酒税についての納税申告の簡素化)	財務省
4	大分県、安心院町、安心院町グリーンツーリズム推進協議会、安心院町グリーンツーリズム研究会	ハウスワイン(自家製果実酒)特区	1084022	酒税についての申告義務・記帳義務の簡素化(酒税についての記帳義務の簡素化)	財務省
4	大垣市	訪問リハビリテーションの指定特区	1061010	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準の緩和	厚生労働省
4	大垣市	介護認定審査会の簡素化特区	1062010	介護認定審査会の簡素化	厚生労働省
4	大口町	おおぐち友に暮らそうふれ愛特区	1007010	痴呆対応型共同生活介護と知的障害者グループホームとの併設に伴う施設設備設置基準の緩和	厚生労働省
4	大口町	おおぐち友に暮らそうふれ愛特区	1007020	痴呆対応型共同生活介護と知的障害者グループホームとの併設に伴う食事等の共生	厚生労働省
4	大口町	おおぐち生き生き働こまい特区	1008010	シルバー人材センターの会員の対象年齢の緩和	厚生労働省
4	大口町	おおぐち生き生き働こまい特区	1008020	シルバー人材センターの就業形態の緩和	厚生労働省
4	大阪チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による小・中・高一貫校としての「大阪バイリンガル・スクール」の開始	3118010	NPO法人による不登校児等対象以外の学校設置の容認	文部科学省
4	大阪チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による小・中・高一貫校としての「大阪バイリンガル・スクール」の開始	3118020	NPO法人による学校設置の際に講ずべき各種基準の適用の緩和	文部科学省
4	大阪チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による小・中・高一貫校としての「大阪バイリンガル・スクール」の開始	3118030	小・中学校における公設民営方式の容認	文部科学省
4	大阪チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による小・中・高一貫校としての「大阪バイリンガル・スクール」の開始	3118040	公設民営学校における授業料の徴収	文部科学省
4	大阪チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による小・中・高一貫校としての「大阪バイリンガル・スクール」の開始	3118050	学校設置会社および学校設置非営利法人が設置する学校への私学助成適用の拡大	文部科学省
4	大阪チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による小・中・高一貫校としての「大阪バイリンガル・スクール」の開始	3118060	「公設民営」方式による学校への県費負担職員の参加の容認	文部科学省
4	大阪チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による小・中・高一貫校としての「大阪バイリンガル・スクール」の開始	3118080	特別免許状授与と権限の市町村教育委員会への委譲	文部科学省
4	大阪チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による小・中・高一貫校としての「大阪バイリンガル・スクール」の開始	3118090	NPO法人立学校に対する税制上の優遇措置の拡大	財務省 文部科学省
4	大阪北摂チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による小・中・高一貫校としての「大阪バイリンガル・スクール」の開始	3108010	NPO法人による不登校児等対象以外の学校設置の容認	文部科学省
4	大阪北摂チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による小・中・高一貫校としての「大阪バイリンガル・スクール」の開始	3108020	NPO法人による学校設置の際に講ずべき各種基準の適用の緩和	文部科学省
4	大阪北摂チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による小・中・高一貫校としての「大阪バイリンガル・スクール」の開始	3108030	小・中学校における公設民営方式の容認	文部科学省
4	大阪北摂チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による小・中・高一貫校としての「大阪バイリンガル・スクール」の開始	3108040	公設民営学校における授業料の徴収	文部科学省
4	大阪北摂チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による小・中・高一貫校としての「大阪バイリンガル・スクール」の開始	3108050	学校設置会社および学校設置非営利法人が設置する学校への私学助成適用の拡大	文部科学省
4	大阪北摂チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による小・中・高一貫校としての「大阪バイリンガル・スクール」の開始	3108060	「公設民営」方式による学校への県費負担職員の参加の容認	文部科学省
4	大阪北摂チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による小・中・高一貫校としての「大阪バイリンガル・スクール」の開始	3108080	特別免許状授与と権限の市町村教育委員会への委譲	文部科学省
4	大阪北摂チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による小・中・高一貫校としての「大阪バイリンガル・スクール」の開始	3108090	NPO法人立学校に対する税制上の優遇措置の拡大	財務省 文部科学省
4	太田市	陸運特区構想	1019010	登録官・検査官の申請派出制度創設の特例措置	国土交通省
4	太田市	陸運特区構想	1019020	申請派遣制度に基づく総定員法の適用除外の特例措置	総務省
4	太田市	陸運特区構想	1019030	自動車番号票交付場所に関する条件である自動車登録検査場に隣接した場所の設置指定の特例措置	国土交通省
4	太田市	太田外国語教育特区	2024010	検定済教科書に英訳版も含める	文部科学省
4	岡山県、香川県	瀬戸内海しまたく特区	1077010	タクシー事業者が存在しないような交通機関未整備の島しょ部における自家用自動車による有償運送の可能化	国土交通省
4	小国町、株式会社ウインドテック	一目山ウインドパーク特区	1046010	阿蘇くじゅう国立公園普通地域での風力発電設備設置に関する規制緩和	環境省
4	桶川市	土地区画整理事業施行地区内における現地を調査測量した結果に基づかない土地の分筆の特例	1002010	土地区画整理事業施行地区内における現地を調査測量した結果に基づかない土地の分筆の特例	法務省 国土交通省
4	オステオジェネシス株式会社、ステムセルサイエンス株式会社	再生医療分野における実用化推進プロジェクト	3036010	未承認ヒト細胞組織医療機器を使用した臨床研究の容認	厚生労働省
4	小谷村	建設業社人材派遣特区	1052010	建設業社が同業種への人材派遣を行う。	厚生労働省
4	小田原市	公共事業推進特区	1103010	公共事業に係る既存不適格建築物の再築	国土交通省
4	小田原市	土に親しむ観光農業特区	1104010	農家資格のない都市住民(個人)による農地賃借	農林水産省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
4	小田原市	土に親しむ観光農業特区	1104020	趣味的に農業を行う者の販売行為の容認	農林水産省
4	小田原市	原動機付自転車標識自由化特区	1105010	原動機付自転車等の標識自由化	総務省
4	小田原市	大人も学校へ行こう特区	1106010	地域住民の学校経営参加	文部科学省
4	小田原市	理学療法士活動特区	1107010	理学療法士の独立活動の容認	厚生労働省
4	小田原市	小田原漁港活性化特区	1108010	漁港区域内に民間施設の設置	農林水産省
4	小田原市	安心・安全まちづくり特区	1109010	安心・安全まちづくり特区	国土交通省
4	小田原市、箱根町、真鶴町、湯河原町	西さがみ連邦共和国中国人修学旅行特区	1102010	中国からの修学旅行生に対して査証申請時の添付書類省略	外務省
4	オリックス・レンタカー株式会社	環境にやさしいカーライフ特区(レンタカー型カーシェアリング)	3016010	環境にやさしいカーライフ特区	警察庁 国土交通省
4	掛川市	交通事故防止特区	1087010	道路管理者による信号機整備	警察庁 国土交通省
4	掛川市(掛川市森林組合)	掛川市森林組合活性化特区	1086010	森林組合法で定められている組合員の資格について緩和を求める。	農林水産省
4	柏市、有限会社 柏みらい農場、有限会社 農業生産法人・利根ファーム	都市型農業活性化促進特区	1110010	農地集団化に関する権利移動の制限の撤廃	農林水産省
4	学校法人 コンピュータ総合学園	専門職大学院の必置専任教員数の緩和	3113010	専門職大学院設立にともなう必置専任教員数の大幅な緩和	文部科学省
4	学校法人 コンピュータ総合学園	専門職大学院の必置専任教員数の緩和	3113020	専門職大学院設立にともなう必置専任教員数の大幅な緩和	文部科学省
4	学校法人 京都市城南学園	幼稚園施設遊休部分を乳幼児保育施設として併用する	3120010	幼稚園と保育所の保育室の共用化の特例	文部科学省
4	学校法人 国際学園	設置基準の援用による特別支援を必要とする児童生徒のための小中一貫校の設置	3046010	小規模小中学校設置に対する設置基準の援用	文部科学省
4	学校法人 国際学園	設置基準の援用による特別支援を必要とする児童生徒のための小中一貫校の設置	3046020	学校法人の校地・校舎の自己所有要件の緩和	文部科学省
4	学校法人 国際学園	設置基準の援用による特別支援を必要とする児童生徒のための小中一貫校の設置	3046030	特別支援を必要とする児童生徒への盲学校、聾学校及び養護学校と同等の就学奨励の対応促進	文部科学省
4	学校法人 国際学園	設置基準の援用による特別支援を必要とする児童生徒のための小中一貫校の設置	3046040	自然の中で体験学習等を推進する学校の農地法上の農用地の農地転用	農林水産省
4	学校法人 新潟福祉医療学園	専修学校における通信教育規制の緩和	3037010	専修学校専門課程において通信教育で介護福祉士国家試験受験資格を取得可能とする規制緩和	厚生労働省
4	学校法人 新潟福祉医療学園	専修学校における通信教育規制の緩和	3037020	社会福祉士通信教育課程の面接授業の特例	厚生労働省
4	学校法人 新潟福祉医療学園	専修学校における通信教育規制の緩和	3037030	精神保健福祉士通信教育課程の面接授業の特例	厚生労働省
4	勝山市	地域交通活性化・乗合タクシー運行特区	1005010	乗合バスの路線と競合する乗合タクシーの運行許可の特例	国土交通省
4	勝山市、個人	「どぶろく」を用いた農村地域コミュニティー活性化特区	3008010	「どぶろく特区」における事業主体要件の緩和	財務省
4	株式会社 エフエムわかかない	宗谷コミュニティ放送特区	3003010	コミュニティ放送の空中線電力の上限基準の緩和	総務省
4	株式会社 エフエムわかかない	宗谷コミュニティ放送特区	3003020	コミュニティ放送の放送区域制限の緩和	総務省
4	株式会社 安川電機	ロボット開発・実証実験特区	3109010	ロボットを使用した理学療法の診療報酬算定に関する規制の緩和	厚生労働省
4	株式会社 女たちの会社ポレ・ポレ	保育事業における社会福祉法人と民間企業の助成策差別の撤廃	3122010	保育事業における社会福祉法人と民間企業の助成処置の差別撤廃	厚生労働省
4	株式会社 女たちの会社ポレ・ポレ	保育事業における社会福祉法人と民間企業の助成策差別の撤廃	3122020	保育事業における社会福祉法人と民間企業の助成処置の差別撤廃	厚生労働省
4	株式会社アイシーエス、広島駅弁当株式会社	機内食システム応用学校給食	3026010	「学校給食衛生管理の基準」の例外処置としてクックチルシステムの承認	文部科学省
4	株式会社アサヒ商会	専門職大学院における専任教員数・資格・兼務の制約の緩和について	3023010	専門職大学院の専任教員数の規模に応じた数に	文部科学省
4	株式会社アサヒ商会	専門職大学院における専任教員数・資格・兼務の制約の緩和について	3023020	専門職大学院の専任教員の資格について	文部科学省
4	株式会社アサヒ商会	専門職大学院における専任教員数・資格・兼務の制約の緩和について	3023030	専門職大学院の専任教員の兼務について	文部科学省
4	株式会社アットマーク・ラーニング	国際派志向の生徒のため海外の学習指導要領を用いた広域通信制高校を株式会社により設置する	3115010	1. 学校設置会社による学校設置事業(816)を運営するために必要とされる「文部科学省令で定める基準(※高等学校通信教育規程等、既存の各種設置基準を指すもの。)」	文部科学省
4	株式会社アットマーク・ラーニング	国際派志向の生徒のため海外の学習指導要領を用いた広域通信制高校を株式会社により設置する	3115020	特別免許状の授与権を市町村教育委員会に付与(株式会社立学校)	文部科学省
4	株式会社アミュージメントメディア総合学院	教育特区構想(株式会社における大学・大学院設立)	3065010	専任教員の最低必要人数の緩和(大学/大学院等設置)	文部科学省
4	株式会社アミュージメントメディア総合学院	教育特区構想(株式会社における大学・大学院設立)	3065020	特区内事業におけるサテライト位置に関する緩和(大学設置)	文部科学省
4	株式会社アミュージメントメディア総合学院	教育特区構想(株式会社における大学・大学院設立)	3065030	特区内事業における学校設置審議方法の変更(大学/大学院等設置)	文部科学省
4	株式会社シコウ	非常・災害時の緊急通報システム開発	3048010	災害時、一般市民への警報と、救援活動の周知のための既存放送局の周波数と重なる緊急放送の容認。	総務省
4	株式会社シコウ	非常・災害時の緊急通報システム開発	3048020	災害時、一般市民への警報と、救援活動の周知のための既存放送局の周波数と重なる緊急多重放送の容認。	総務省
4	株式会社シコウ	非常・災害時の緊急通報システム開発	3048030	緊急自動車の接近と交通規制の徹底を促す車載型多重ミ放送局の容認。	総務省
4	株式会社東京リーガルマインド	教職員の初任者研修への民間企業参入	3058010	教職員初任者研修実施の民間企業参入	文部科学省
4	株式会社東京リーガルマインド	保育クラスター特区	3059010	保育園児と幼稚園児の資格融合	文部科学省 厚生労働省
4	株式会社東京リーガルマインド	保育クラスター特区	3059020	学校教育法第八十一条の一部適用除外	文部科学省
4	株式会社東京リーガルマインド	保育クラスター特区	3059030	児童福祉施設最低基準第三十三条の要件緩和	厚生労働省
4	株式会社東京リーガルマインド	保育クラスター特区	3059040	保育士資格付与の要件緩和	厚生労働省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
4	株式会社東京リーガルマインド	保育クラスター特区	3059050	学校教育法第八条の規定の一部除外	文部科学省
4	株式会社東京リーガルマインド	保育クラスター特区	3059060	児童福祉法第二十四条の「保育に欠ける」要件の一部除外	厚生労働省
4	株式会社東京リーガルマインド	保育クラスター特区	3059070	児童福祉法第三十九条の「保育に欠ける」要件の一部除外	厚生労働省
4	株式会社東京リーガルマインド	保育クラスター特区	3059080	入園年齢の緩和	文部科学省
4	株式会社東京リーガルマインド	保育クラスター特区	3059090	放課後児童健全育成事業の年齢制限を緩和	厚生労働省
4	株式会社東京リーガルマインド	保育クラスター特区	3059100	地方自治体による保育所認可基準の作成	厚生労働省
4	株式会社東京リーガルマインド	教育の公設民営特区	3060010	学校設置者以外による学校の管理・運営の可能化	文部科学省
4	株式会社東京リーガルマインド	教育の公設民営特区	3060020	公設民営学校に係る教育委員会の権限の委譲(学校の管理権等の特区長への権限の委譲)	文部科学省
4	株式会社東京リーガルマインド	教育の公設民営特区	3060030	校長・教員の資格に関する規定の適用除外(公設民営学校)	文部科学省
4	株式会社東京リーガルマインド	教育の公設民営特区	3060040	教育職員免許状制度の適用除外(公設民営学校)	文部科学省
4	株式会社東京リーガルマインド	教育の公設民営特区	3060050	公設民営学校に係る教育委員会の権限の委譲(教職員の採用・昇進に係る権限の校長への委譲)	文部科学省
4	株式会社東京リーガルマインド	教育の公設民営特区	3060060	公設民営学校に係る教育委員会の権限の委譲(教職員の任命に係る権限の校長への委譲)	文部科学省
4	株式会社東京リーガルマインド	教育の公設民営特区	3060070	公設民営学校に係る教育委員会の権限の委譲(県費負担職員の任命に係る権限を校長に委譲)	文部科学省
4	株式会社東京リーガルマインド	教育の公設民営特区	3060080	学校評議会制度の大学・高校等への導入	文部科学省
4	株式会社東京リーガルマインド	チャイルド・ナイト・ケア(宿泊保育)事業特区	3061010	児童福祉施設最低基準における設備基準の緩和	厚生労働省
4	株式会社東京リーガルマインド	チャイルド・ナイト・ケア(宿泊保育)事業特区	3061020	児童福祉施設最低基準における設備基準の緩和	厚生労働省
4	株式会社東京リーガルマインド	チャイルド・ナイト・ケア(宿泊保育)事業特区	3061030	児童福祉施設最低基準における設備基準の緩和	厚生労働省
4	株式会社東京リーガルマインド	チャイルド・ナイト・ケア(宿泊保育)事業特区	3061040	児童福祉施設最低基準における設備基準の緩和	厚生労働省
4	株式会社東京リーガルマインド	チャイルド・ナイト・ケア(宿泊保育)事業特区	3061050	児童福祉施設最低基準における設備基準の緩和	厚生労働省
4	株式会社東京リーガルマインド	チャイルド・ナイト・ケア(宿泊保育)事業特区	3061060	児童福祉施設最低基準における設備基準の緩和	厚生労働省
4	株式会社東京リーガルマインド	公立保育所運営一括民間委託特区	3062010	地方公務員を民間企業に一定期間派遣できるようにする。	総務省
4	株式会社東京リーガルマインド	日本語学校の設置基準を緩和する特区	3063010	日本語学校の設置基準を緩和する特区	法務省 文部科学省
4	株式会社東京リーガルマインド	日本語学校の設置基準を緩和する特区	3063020	日本語学校の設置基準を緩和する特区	法務省 文部科学省
4	株式会社東京リーガルマインド	日本語学校の設置基準を緩和する特区	3063030	日本語学校の設置基準を緩和する特区	法務省 文部科学省
4	株式会社東京リーガルマインド	日本語学校の設置基準を緩和する特区	3063040	日本語学校の設置基準を緩和する特区	法務省 文部科学省
4	株式会社東京リーガルマインド	士業者派遣特区	3067010	「労働者派遣事業関係業務取扱要領」の改正	金融庁 総務省 法務省 財務省 厚生労働省 経済産業省
4	株式会社東京リーガルマインド	高等学校における職業教育の実施	3068010	高等学校における職業教育の実施	文部科学省
4	株式会社東京リーガルマインド	職業紹介等自由化特区	3069010	無料職業紹介を許可制から届出制へ	厚生労働省
4	株式会社東京リーガルマインド	職業紹介等自由化特区	3069020	求職者からの職業紹介手数料徴収を可能とする	厚生労働省
4	株式会社東京リーガルマインド	大学メディア教育促進特区	3070010	大学メディア教育促進特区	文部科学省
4	株式会社東京リーガルマインド	人材派遣・紹介規制緩和特区	3071010	一般労働者派遣事業を許可制から届出制へ	厚生労働省
4	株式会社東京リーガルマインド	人材派遣・紹介規制緩和特区	3071020	有料職業紹介事業を許可制から届出制へ	厚生労働省
4	株式会社東京リーガルマインド	株式会社大学改革特区	3072010	大学設置基準の緩和	文部科学省
4	株式会社東京リーガルマインド	株式会社大学改革特区	3072020	学校設置会社による大学についての建築基準法の緩和	国土交通省
4	株式会社東京リーガルマインド	株式会社大学改革特区	3072030	学校設置会社による大学についての消防法の緩和	総務省
4	株式会社東京リーガルマインド	株式会社大学改革特区	3072040	大学通信教育の認可制度の撤廃	文部科学省
4	株式会社ノヴァ	遠隔介護医療の診療報酬認定の緩和	3077010	遠隔介護医療の診療報酬認定の緩和	厚生労働省
4	株式会社ノヴァ	免許更新手続きのIT化	3079010	運転免許更新手続きのIT化	警察庁
4	株式会社ノヴァ	公共事業への民間参入促進プロジェクト	3080010	業者登録制度の緩和	総務省
4	株式会社ノヴァ	小中高生のキャリアデザイン支援プロジェクト	3081010	小学校、中学校、高等学校における単位認定要件の緩和	文部科学省
4	株式会社ノヴァ	小中高生のキャリアデザイン支援プロジェクト	3081020	テレビ電話システムによる学校教育での単位認定	文部科学省
4	株式会社ノヴァ	小中高生のキャリアデザイン支援プロジェクト	3081030	教員の募集・待遇の自由化	人事院 総務省 文部科学省
4	株式会社ノヴァ	小中高生のキャリアデザイン支援プロジェクト	3081040	教職員資格の緩和	文部科学省
4	株式会社ノヴァ	小中高生のキャリアデザイン支援プロジェクト	3081050	義務教育過程における修業年限の緩和	文部科学省
4	株式会社ノヴァ	株式会社による公設民営型義務教育学校経営プロジェクト	3082010	小学校・中学校の公設民営	文部科学省
4	株式会社ノヴァ	株式会社による公設民営型義務教育学校経営プロジェクト	3082020	私学助成制度の拡充(または廃止)	文部科学省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
4	株式会社ノヴァ	株式会社による公設民営型義務教育学校経営プロジェクト	3082030	小学校、中学校、高等学校における単位認定要件の緩和	文部科学省
4	株式会社ノヴァ	株式会社による公設民営型義務教育学校経営プロジェクト	3082040	テレビ電話システムによる学校教育での単位認定	文部科学省
4	株式会社ノヴァ	株式会社による公設民営型義務教育学校経営プロジェクト	3082050	教員の募集・待遇の自由化	人事院 総務省 文部科学省
4	株式会社ノヴァ	株式会社による公設民営型義務教育学校経営プロジェクト	3082060	教職員資格の緩和	文部科学省
4	株式会社ノヴァ	株式会社による公設民営型義務教育学校経営プロジェクト	3082070	義務教育過程における修業年限の緩和	文部科学省
4	株式会社ビジネス・ブレイクスルー	株式会社による専門職大学院設置を柔軟化	3106010	校地借用の基準の緩和	文部科学省
4	株式会社ビジネス・ブレイクスルー	株式会社による専門職大学院設置を柔軟化	3106020	校地及び校舎の面積基準の引き下げ	文部科学省
4	株式会社ビジネス・ブレイクスルー	株式会社による専門職大学院設置を柔軟化	3106030	専門職大学院の必置教員数の緩和	文部科学省
4	株式会社ビジネス・ブレイクスルー	株式会社による専門職大学院設置を柔軟化	3106040	専門職大学院における運動場の必置規制の撤廃	文部科学省
4	株式会社ビジネス・ブレイクスルー	株式会社による専門職大学院設置を柔軟化	3106050	専門職大学院における体育館の必置規制の撤廃	文部科学省
4	株式会社ビジネス・ブレイクスルー	株式会社による専門職大学院設置を柔軟化	3106060	専門職大学院における研究室の必置規制の弾力的運用	文部科学省
4	株式会社ビジネス・ブレイクスルー	株式会社による専門職大学院設置を柔軟化	3106070	遠隔教育を主とする専門職大学院における医務室の必置規制の撤廃	文部科学省
4	株式会社ビジネス・ブレイクスルー	株式会社による専門職大学院設置を柔軟化	3106080	専門職大学院における図書館の必置規制の弾力的運用	文部科学省
4	株式会社ビジネス・ブレイクスルー	株式会社による専門職大学院設置を柔軟化	3106090	専門職大学院における図書館要件の弾力的運用	文部科学省
4	株式会社ビジネス・ブレイクスルー	株式会社による専門職大学院設置を柔軟化	3106100	専門職大学院における厚生補導の組織の撤廃	文部科学省
4	株式会社ビジネス・ブレイクスルー	株式会社による専門職大学院設置を柔軟化	3106110	遠隔教育を主とする専門職大学院において収容定員の弾力的運用	文部科学省
4	株式会社ビジネス・ブレイクスルー	株式会社による専門職大学院設置を柔軟化	3106120	専任教員の資格要件の緩和	文部科学省
4	株式会社ビジネス・ブレイクスルー	株式会社による専門職大学院設置を柔軟化	3106130	専任教員の弾力的運用	文部科学省
4	株式会社ビジネス・ブレイクスルー	株式会社による専門職大学院設置を柔軟化	3106140	専門職大学院の通信教育の授業の方法の弾力的運用	文部科学省
4	株式会社ビジネス・ブレイクスルー	株式会社による専門職大学院設置を柔軟化	3106150	専門職大学院の単位の要件の弾力的運用	文部科学省
4	株式会社ビジネス・ブレイクスルー	株式会社による専門職大学院設置を柔軟化	3106160	大学の設置認可に係る申請日の延期	文部科学省
4	株式会社フリートークン	株式会社によるサポート校連携型『通信制高等学校』の設置	3028010	株式会社立通信制高等学校設立にともなう校舎面積規制の緩和	文部科学省
4	株式会社フリートークン	株式会社によるサポート校連携型『通信制高等学校』の設置	3028020	株式会社立通信制高等学校設立にともなう必置教員、事務職員数の規制緩和	文部科学省
4	株式会社フリートークン	株式会社によるサポート校連携型『通信制高等学校』の設置	3028030	生徒収容定員の規制緩和	文部科学省
4	株式会社プレスト	インターネットによる自賠責保険の募集・発行	3043010	インターネットによる自賠責保険の募集・発行	金融庁 国土交通省
4	株式会社ベネフィット・ワン	リゾートマンション 再活性計画～福利厚生利用による地域経済活性化～	3098010	リゾートマンションにおける旅館業営業許可取得基準の緩和(建築基準法)	国土交通省
4	株式会社ベネフィット・ワン	リゾートマンション 再活性計画～福利厚生利用による地域経済活性化～	3098020	リゾートマンションにおける旅館業営業許可取得基準の緩和(消防法)	総務省
4	株式会社ポピンズコーポレーション	保育所設置促進特区	3094010	株式会社・NPO・学校法人等が認可保育所を新設・修理・改造・拡張・整備する際の施設整備費補助の容認	厚生労働省
4	株式会社ポピンズコーポレーション、医療法人社団 健育会	小児救急医療特区	3095010	株式会社が小児救急医療を自由診療で提供することの容認	厚生労働省
4	株式会社メデカジャパン	外国人の介護従事労働のための雇用事業	3006010	外国人の在留資格の拡大	法務省
4	株式会社国際高等研究所	国際メディカルセンター特区	3002010	外国人医師の医療行為の容認	厚生労働省
4	株式会社国際高等研究所	国際メディカルセンター特区	3002020	米国、EU諸国で承認されている国内未承認の抗がん剤の使用	厚生労働省
4	株式会社長野県協同電算	IPテレビによる難視聴解消特区	3091010	IPテレビによる難視聴解消の有線テレビジョン放送法上の特例	総務省
4	株式会社長野県協同電算	IPテレビによる難視聴解消特区	3091020	IPテレビによる難視聴解消の電気通信役務利用放送法上の特例	総務省
4	株式会社長野県協同電算	IPテレビによる難視聴解消特区	3091030	IPテレビによる難視聴解消の有線ラジオ放送法上の特例	総務省
4	株式会社長野県協同電算	IPテレビによる難視聴解消特区	3091040	IPテレビによる難視聴解消の著作権法上の特例	文部科学省
4	株式会社東京総合研究所	い、しよく、じゆう、ゆう、がく 外国人起業家と地域住民が共生できる特区(エリア)の創生	3076010	在留期間を延長する	法務省
4	株式会社東京総合研究所	い、しよく、じゆう、ゆう、がく 外国人起業家と地域住民が共生できる特区(エリア)の創生	3076020	在留資格要件の緩和	法務省
4	株式会社東京総合研究所	い、しよく、じゆう、ゆう、がく 外国人起業家と地域住民が共生できる特区(エリア)の創生	3076030	外国弁護士による本邦弁護士の雇用要件の緩和	法務省
4	株式会社東京総合研究所	い、しよく、じゆう、ゆう、がく 外国人起業家と地域住民が共生できる特区(エリア)の創生	3076040	労働者派遣業務規制等の緩和	厚生労働省
4	株式会社東京総合研究所	い、しよく、じゆう、ゆう、がく 外国人起業家と地域住民が共生できる特区(エリア)の創生	3076050	有期労働契約の要件の緩和	厚生労働省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例 提案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
4	株式会社東京総合研究所	い、しょく、じゅう、ゆう、がく 外国人起業者と地域住民が共生できる特区(エリア)の創生	3076060	外国人の公営住宅入居時の保証人数条件の緩和(1)	国土交通省
4	株式会社東京総合研究所	い、しょく、じゅう、ゆう、がく 外国人起業者と地域住民が共生できる特区(エリア)の創生	3076070	外国人の公営住宅入居時の敷金を最低にする(2)	国土交通省
4	株式会社東京総合研究所	い、しょく、じゅう、ゆう、がく 外国人起業者と地域住民が共生できる特区(エリア)の創生	3076080	外国人の公営住宅入居時の資格の緩和(3)	国土交通省
4	株式会社東京総合研究所	い、しょく、じゅう、ゆう、がく 外国人起業者と地域住民が共生できる特区(エリア)の創生	3076090	自動車の車検業務の民間への開放	国土交通省
4	株式会社東京総合研究所	い、しょく、じゅう、ゆう、がく 外国人起業者と地域住民が共生できる特区(エリア)の創生	3076100	社交施設の設置要件の緩和	警察庁
4	株式会社東京総合研究所	い、しょく、じゅう、ゆう、がく 外国人起業者と地域住民が共生できる特区(エリア)の創生	3076110	大学、大学院における専任教員数の緩和	文部科学省
4	上勝町	教育ゼネラルマネージャー特区	1010010	教育ゼネラルマネージャー特区	文部科学省
4	上勝町	電動キックボードを軽車両として環境改善特区	1024010	電動キックボードを軽車両として環境改善特区	警察庁 国土交通省
4	上勝町	水源かん養のための水源税の課税特区	1081010	水源かん養のための水源税の課税特区	総務省
4	上勝町	タクシー営業許可における最低車両数規制の緩和特区	1127010	タクシー営業許可における最低車両数規制の緩和特区	国土交通省
4	上勝町	いろどりの町の農業改良と普及特区	1128010	いろどりの町の農業改良と普及特区	農林水産省
4	上勝町	棚田地域における里道の災害復旧採択特区	1129010	棚田地域における里道の災害復旧採択特区	農林水産省
4	上勝町	浄化槽の水質による規制と緩和特区	1130011	浄化槽の水質による規制と緩和特区(浄化槽の定義の見直し)	環境省
4	上勝町	浄化槽の水質による規制と緩和特区	1130012	浄化槽の水質による規制と緩和特区(浄化槽の清掃実施義務の緩和)	環境省
4	上勝町	有害鳥獣駆除の規制緩和特区	1131010	有害鳥獣駆除の規制緩和特区	環境省
4	唐津市	週末起業特区	1050010	地方公務員による営利企業等の従事制限の緩和	総務省
4	川口市	旅券申請受付・交付事務特区	1032010	旅券の申請・交付事務の市町村への権限委譲	外務省
4	川口市	介護老人保健施設整備促進特区	1033010	開発許可適用除外対象施設の拡大	国土交通省
4	川口市	商業振興特区	1034010	商店街振興組合の設立要件(会員数及び組合員資格業種)の緩和	経済産業省
4	川口市	土地区画整理事業施行地区内における従前の形態のない土地の分合筆の特例	1035010	土地区画整理事業施行地区内における従前の形態のない土地の分合筆の特例	法務省 国土交通省
4	川口市	校長裁量による少人数加配教員の採用特区	1036010	加配教員を非常勤講師に換算して採用する場合の校長裁量の拡大	文部科学省
4	川西市、全国市町村再開発連絡協議会	市街地再整備特区	1132010	市街地再整備特区	総務省
4	観光都市・大谷の再生委員会	地域再生文化観光特区	3041010	交通機関空白地における有償運送可能化事業の対象の一般観光客への拡大	国土交通省
4	観光都市・大谷の再生委員会	地域再生文化観光特区	3041020	地下道設置を目的とした公的主体以外の者による河川敷地の占用の許可の緩和	国土交通省
4	観光都市・大谷の再生委員会	地域再生文化観光特区	3041030	再生利用認定制度の対象廃棄物の拡大	環境省
4	観光都市・大谷の再生委員会	地域再生文化観光特区	3041040	再生利用認定制度の対象廃棄物の拡大	環境省
4	観光都市・大谷の再生委員会	地域再生文化観光特区	3041050	建築基準法の緩和による歴史的な大谷石建造物の移築、保存、活用	国土交通省
4	観光都市・大谷の再生委員会	地域再生文化観光特区	3041060	大谷石建造物の店舗利用、短期間利用の規制の緩和	国土交通省
4	観光都市・大谷の再生委員会	地域再生文化観光特区	3041070	地下空間利用のための建築基準法上の構造方法認定審査に係わる標準処理時間の短縮	国土交通省
4	観光都市・大谷の再生委員会	地域再生文化観光特区	3041090	電動自転車の定義の大谷地域における緩和	警察庁 国土交通省
4	観光都市・大谷の再生委員会	地域再生文化観光特区	3041100	外国人「興行」在留資格要件の緩和	法務省
4	観光都市・大谷の再生委員会	地域再生文化観光特区	3041110	「道の駅」設置における設置者の要件の緩和	国土交通省
4	観光都市・大谷の再生委員会	地域再生文化観光特区	3041120	公の関与を受けている第3セクター等の事業による開発行為、土地利用の規制の緩和	国土交通省
4	神流町	かなな田舎体験交流特区	1143011	普通民家での民宿経営(旅館業法関連)	厚生労働省
4	神流町	かなな田舎体験交流特区	1143012	普通民家での民宿経営(消防法関連)	総務省
4	神流町	かなな田舎体験交流特区	1143013	普通民家での民宿経営(農地法関連)	農林水産省
4	神流町	かなな田舎体験交流特区	1143014	普通民家での民宿経営(道路運送法関連)	国土交通省
4	神流町	かなな田舎体験交流特区	1143015	普通民家での民宿経営(食品衛生法関連)	厚生労働省
4	企業組合しおざわ異業種研究会	塩沢町体験交流観光特区	3093010	塩沢町体験交流観光特区	厚生労働省 国土交通省
4	北九州市	公立専修・各種学校活性化特区	1089010	専修・各種学校の公設民営による学校運営の容認	文部科学省
4	北九州市	北九州市国際物流特区	2012010	外国人技能者に関する在留資格要件の緩和	法務省
4	北九州市	北九州市国際物流特区	2012020	日本人技能労働者の不足を補う外国人技能労働者の雇用	法務省
4	北九州市	北九州市国際物流特区	2012030	海上輸送用シャーシーの駐車場確保の特例措置	警察庁 国土交通省
4	北九州市	北九州市国際物流特区	2012040	車検期間の延長	国土交通省
4	北九州市	北九州市国際物流特区	2012050	埠頭内における自動車荷役時の臨時運行許可手続きの簡便化	国土交通省
4	北九州にコミュニティFM局をつくる会	北九州情報コミュニティ特区	3044010	政令指定都市におけるコミュニティ放送の放送区域制限の緩和	総務省
4	北本市	政治参加推進特区	1001010	地方公共団体の議会の議員及び長の選挙権	総務省
4	キュービーネット株式会社	理容師・美容師法改革プロジェクト	3019010	カット専門店においての理美容師混在を認める特例の設置	厚生労働省
4	キュービーネット株式会社	理容師・美容師法改革プロジェクト	3019020	カット専門店においては1つの店舗を理容所、美容所双方で届出を行うことを認める特例の設置	厚生労働省
4	キュービーネット株式会社	理容師・美容師法改革プロジェクト	3019030	理美容所開設時の洗髪設備設置義務の撤廃	厚生労働省
4	キュービーネット株式会社	理容師・美容師法改革プロジェクト	3019040	流水装置の解釈について、給水タンク等の簡易装置も可とした特例の設置	厚生労働省
4	京都市	京都市教職員臨時免許状創設特区	1083010	指定都市限定教育職員臨時免許状の新設	文部科学省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
4	熊本県	熊本県半導体産業特区	2018010	職業能力開発促進法に規定する職業能力開発短期大学校修了者の大学への編入学	文部科学省
4	熊本県	熊本県半導体産業特区	2018020	大学と職業能力開発短期大学校との単位互換制度の創設	文部科学省
4	熊本経済同友会	外国人観光客を優先的に熊本(九州)に誘客するプロジェクト	3114010	一定の要件を満たす場合の「観光マルチビザ」の創設	外務省
4	神戸市	国際みなと経済特区	2004010	動植物検疫体制の強化・充実	農林水産省
4	神戸市	国際みなと経済特区	2004020	輸入食品の検査体制の強化・充実	厚生労働省
4	神戸チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による神戸バイリンガル・スクール	3053010	NPO法人による不登校児等対象以外の学校設置の容認	文部科学省
4	神戸チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による神戸バイリンガル・スクール	3053020	NPO法人による学校設置の際に講ずべき各種基準の適用の緩和	文部科学省
4	神戸チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による神戸バイリンガル・スクール	3053030	小・中学校における公設民営方式の容認	文部科学省
4	神戸チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による神戸バイリンガル・スクール	3053040	公設民営学校における授業料の徴収	文部科学省
4	神戸チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による神戸バイリンガル・スクール	3053050	学校設置会社および学校設置非営利法人が設置する学校への私学助成適用の拡大	文部科学省
4	神戸チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による神戸バイリンガル・スクール	3053060	「公設民営」方式による学校への県費負担職員への参加の容認	文部科学省
4	神戸チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による神戸バイリンガル・スクール	3053080	特別免許状授与権限の市町村教育委員会への委譲	文部科学省
4	神戸チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による神戸バイリンガル・スクール	3053090	NPO法人立学校に対する税制上の優遇措置の拡大	財務省 文部科学省
4	国際自動車特区推進協議会(愛知県、豊橋市、蒲郡市、田原市、御津町、豊橋商工会議所、蒲郡商工会議所、御津町商工会、田原市商工会、三河港振興会、国際自動車コンプレックス研究会)	国際自動車特区	2011010	自動車(新車)購入者の所在する運輸支局以外の地域におけるナンバーの封印を容認する。	国土交通省
4	越谷市	生産緑地活用特区	1155010	生産緑地面積の規制の緩和	国土交通省
4	越谷市	排水設備検査規制緩和特区	1156010	公共下水道排水設備検査の緩和	国土交通省
4	個人	外国人看護師の日本での就労を認める規制緩和	3009010	外国人看護師の日本での就労を認める規制緩和	法務省 厚生労働省
4	個人	株式会社大田駐車場	3013010	河川法並びに河川敷地許可準則に特例を設け、2級河川の一部に蓋がけをし、第三セクター方式で、駐車場、駐輪場を作れる特例の提案	国土交通省
4	個人	電動人力補助自転車のアシスト量の規制緩和	3032010	電動人力補助自転車のアシスト量の規制緩和	警察庁 国土交通省
4	個人	玄界灘海上運送特区	3045010	海上運送法第20条不定期航路事業の<届出>業務の緩和	国土交通省
4	個人	健康・自立を促す「介護保険」構造改革特区	3047010	自治体の要介護状態改善施策における、介護報酬支払規定の弾力化	厚生労働省
4	個人	健康・自立を促す「介護保険」構造改革特区	3047020	自治体の要介護状態改善施策における、介護報酬減免規定の弾力化	厚生労働省
4	個人	校地校舎無しでもインターネット大学及び大学院が設置できる	3074010	学校法人の寄附行為の認可に関する審査基準での特例	文部科学省
4	個人	校地校舎無しでもインターネット大学及び大学院が設置できる	3074020	大学院設置基準 講義室等の特例	文部科学省
4	個人	校地校舎無しでもインターネット大学及び大学院が設置できる	3074030	大学設置基準 講義室等に関する特例	文部科学省
4	個人	教育特区NPO学校の転用校舎における教室の建築基準法上の特例	3075010	NPO法人による学校施設の教室における建築基準法関係法令の適用緩和1(天井高さ)	国土交通省
4	個人	教育特区NPO学校の転用校舎における教室の建築基準法上の特例	3075020	NPO法人による学校施設の教室における建築基準法関係法令の適用緩和2(採光面積)	国土交通省
4	個人	土地区画整理事業地区区内において、事業施行に伴い現況がなくなった土地の分合筆の特例	3084010	土地区画整理事業地区区内において、事業施行に伴い現況がなくなった土地の分合筆の特例	法務省 国土交通省
4	個人	「指定統計」調査特区	3110010	指定統計調査の実施方法の要件緩和(民間経済主体への法定受託事務主体(地方公共団体)の指定統計調査の業務委託及び委託業者からの調査員派遣の特例承認)	総務省
4	個人	電気供給特区	3121010	電気特定供給事項の撤廃	経済産業省
4	個人、個人、個人	保育料徴収率向上に係わる特区	3025010	私立保育園職員による私人の公金取り扱いの制限緩和	総務省 厚生労働省
4	小松市	冬期間における円滑な除雪作業を行うための規制緩和特区	1022010	除雪作業車輛への臨時運用許可の緩和	国土交通省
4	こんな学校にしたい会	子どもの権利条約に基づく自律・自学・自治の学校	3111010	小・中学校における公設民営方式の容認	文部科学省
4	こんな学校にしたい会	子どもの権利条約に基づく自律・自学・自治の学校	3111020	学校設置会社および学校設置非営利法人が設置する学校への私学助成適用の拡大	文部科学省
4	こんな学校にしたい会	子どもの権利条約に基づく自律・自学・自治の学校	3111030	「公設民営」方式による学校への県費負担職員への参加の容認	文部科学省
4	こんな学校にしたい会	子どもの権利条約に基づく自律・自学・自治の学校	3111050	特別免許状授与権限の市町村教育委員会への委譲	文部科学省
4	こんな学校にしたい会	子どもの権利条約に基づく自律・自学・自治の学校	3111060	教育委員会に属している学校の管理権限を住民参加組織に付与(校長の公募と任免権限の付与)	文部科学省
4	こんな学校にしたい会	子どもの権利条約に基づく自律・自学・自治の学校	3111070	教育委員会に属している学校の管理権限を住民参加組織に付与(教職員の任免権限の付与)	文部科学省
4	こんな学校にしたい会	子どもの権利条約に基づく自律・自学・自治の学校	3111080	教育委員会に属している学校の管理権限を住民参加組織に付与(教職員の勤務評定実施権限の付与)	文部科学省
4	こんな学校にしたい会	子どもの権利条約に基づく自律・自学・自治の学校	3111090	教育委員会に属している学校の管理権限を住民参加組織に付与(教職員の研修実施権限の付与)	文部科学省
4	こんな学校にしたい会	子どもの権利条約に基づく自律・自学・自治の学校	3111100	教育委員会に属している学校の管理権限を住民参加組織に付与(校内組織の決定権限の付与)	文部科学省
4	こんな学校にしたい会	子どもの権利条約に基づく自律・自学・自治の学校	3111110	教育委員会に属している学校の管理権限を住民参加組織に付与(検定を経た教科用図書の採択権限の付与)	文部科学省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
4	こんな学校にしたい会	子どもの権利条約に基づく自律・自学・自治の学校	3111120	教育委員会に属している学校の管理権限を住民参加組織に付与(学習指導要領外の教育課程の編成権限の付与)	文部科学省
4	こんな学校にしたい会	子どもの権利条約に基づく自律・自学・自治の学校	3111130	公設民営学校における授業料の徴収	文部科学省
4	財団法人 成研会	IT化ビデオネットワークを利用した管理医療特区	3017010	ITビデオネットワークを利用した管理医療特区	厚生労働省
4	堺市	さかい民間企業交流派遣特区	1064010	民間企業へ職員を派遣する場合の身分取扱いに関する規制の特例	総務省
4	境港市議会議員	選挙特区	3103010	選挙特区	総務省
4	境港市議会議員	国際交流特区	3104010	国際交流特区	警察庁 法務省 財務省 国土交通省
4	境港市議会議員	国際教育特区	3105010	国際教育特区	文部科学省 国土交通省
4	栄村	IPテレビによる難視聴解消特区	1158010	IPテレビによる難視聴解消の有線テレビジョン放送法上の特例	総務省
4	栄村	IPテレビによる難視聴解消特区	1158020	IPテレビによる難視聴解消の電気通信役務利用放送法上の特例	総務省
4	栄村	IPテレビによる難視聴解消特区	1158030	IPテレビによる難視聴解消の有線ラジオ放送法上の特例	総務省
4	栄村	IPテレビによる難視聴解消特区	1158040	IPテレビによる難視聴解消の著作権法上の特例	文部科学省
4	坂戸市	農と健康市民交流促進特区	1096010	市民農園として活用されている生産緑地の買取申し出	国土交通省
4	鯖江市	ユニバーサルデザイン推進特区	1151010	障害者雇用における特例子会社の認定基準の緩和	厚生労働省
4	三洋電機株式会社	サンブラッツ大日『生活サービス特区』	3039010	道路上空通路の設置基準の緩和	警察庁 総務省 国土交通省
4	三洋電機株式会社	サンブラッツ大日『生活サービス特区』	3039020	共同住宅における共用部分の変更の円滑化	法務省
4	三洋電機株式会社、大阪府	サンブラッツ大日『生活サービス特区』	3056010	道路上空通路の設置基準の緩和	警察庁 総務省 国土交通省
4	志木市	地方自治解放特区	1117010	市町村長の必置規定の廃止	総務省
4	志木市	地方自治解放特区	1117020	教育委員会の必置規定の廃止	総務省 文部科学省
4	志木市	地方自治解放特区	1117030	基本構想策定義務の廃止	総務省
4	志木市	地方自治解放特区	1117040	予算単年度主義の廃止	総務省
4	志木市	地方自治解放特区	1117050	地方自治体の随意契約範囲の決定権の自治体への移譲	総務省
4	志木市	地方自治解放特区	1117060	補助金活用施設の処分の自由化	財務省
4	志木市	地方自治解放特区	1117070	教育に関する事務の分担	文部科学省
4	志木市	地方自治解放特区	1117080	埋火葬にかかる戸籍事務準則の緩和	法務省
4	志木市	ハタザクラ・ぷらす・プラン	1118010	都道府県の教育委員会との協議及び同意を必要としない学級編制	文部科学省
4	志木市	志木市地方自立特区	2014010	志木市地方自立特区	総務省
4	七ヶ宿町	七ヶ宿町国保診療所内の空き部屋を活用し院内に保険薬局を開設	1045010	七ヶ宿町国保診療所内の空き部屋を活用し院内に保険薬局を開設	厚生労働省
4	品川区	介護保険料徴収事務の私人への委託	1123010	介護保険料の私人への徴収委託	総務省 厚生労働省
4	下関市	下関市・東アジアロジスティックス特区	2007010	強制水先の必要な船舶(外国籍船)の見直し	国土交通省
4	下関市	下関市・東アジアロジスティックス特区	2007020	検査証を有さない外国籍コンテナシャーシの国内通行規制の可能化	国土交通省
4	社会福祉法人鞍手会、ケイティ・エンタープライズ株式会社、有会社 かじと、個人	社会福祉施設に特化した住みたくなる町づくり特区構想	3020010	介護保険利用者1割負担分を事業者が負担する規制を緩和する	厚生労働省
4	社会福祉法人鞍手会、ケイティ・エンタープライズ株式会社、有会社 かじと、個人	社会福祉施設に特化した住みたくなる町づくり特区構想	3020030	中心市街地における市街地整備改善及び商業等の活性化法の緩和措置	総務省 経済産業省 国土交通省
4	社会福祉法人鞍手会、ケイティ・エンタープライズ株式会社、有会社 かじと、個人	社会福祉施設に特化した住みたくなる町づくり特区構想	3020041	国有林払い下げ外溝工事費全般に関する規制要件の緩和措置	農林水産省
4	社会福祉法人鞍手会、ケイティ・エンタープライズ株式会社、有会社 かじと、個人	社会福祉施設に特化した住みたくなる町づくり特区構想	3020042	国有林払い下げ外溝工事費全般に関する規制要件の緩和措置	農林水産省
4	社会福祉法人鞍手会、ケイティ・エンタープライズ株式会社、有会社 かじと、個人	社会福祉施設に特化した住みたくなる町づくり特区構想	3020050	高齢者福祉施設等の整備計画要件規制の緩和措置を適用	厚生労働省
4	社会福祉法人鞍手会、ケイティ・エンタープライズ株式会社、有会社 かじと、個人	社会福祉施設に特化した住みたくなる町づくり特区構想	3020060	生きがいディの運営規制を緩和して社会福祉法人にも直接任せる	厚生労働省
4	社会福祉法人鞍手会、ケイティ・エンタープライズ株式会社、有会社 かじと、個人	社会福祉施設に特化した住みたくなる町づくり特区構想	3020070	痴呆性高齢者グループホーム等、福祉施設整備の助成金制度の適用に関する規制要件緩和措置	厚生労働省
4	社会福祉法人鞍手会、ケイティ・エンタープライズ株式会社、有会社 かじと、個人	社会福祉施設に特化した住みたくなる町づくり特区構想	3020090	各助成金の規制要件緩和(事前研究調査設計管理事務費の手付金制度)	厚生労働省
4	社会福祉法人鞍手会、ケイティ・エンタープライズ株式会社、有会社 かじと、個人	社会福祉施設に特化した住みたくなる町づくり特区構想	3020100	社会福祉法人法第24条(経営の原則)の規制要件を緩和する	厚生労働省
4	社会福祉法人鞍手会、ケイティ・エンタープライズ株式会社、有会社 かじと、個人	社会福祉施設に特化した住みたくなる町づくり特区構想	3020110	施設から通院介助する場合、ディサービスセンターの利用時間より減算しないで請求できるシステムにする	厚生労働省 国土交通省
4	社会福祉法人鞍手会、ケイティ・エンタープライズ株式会社、有会社 かじと、個人	社会福祉施設に特化した住みたくなる町づくり特区構想	3020120	介護雇用助成金についての要件の規制緩和措置	厚生労働省
4	社会福祉法人上伊那福祉協会	非塩素完オゾ推進特区	3021010	非塩素完オゾ推進特区	厚生労働省
4	社団法人奄美自動車連合会	ナンバープレートの管轄の表示の明確化	3022010	大島自動車検査登録事務所の管轄する自動車には「奄美」ナンバーをつけること。	国土交通省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
4	(社)東京青年会議所	オフィスビルコンバージョン促進特区	3038010	既存物件の用途変更にかかる建築確認申請・審査の運用緩和	国土交通省
4	(社)東京青年会議所	オフィスビルコンバージョン促進特区	3038020	住宅居室の採光のための窓等の確保義務割合の緩和	国土交通省
4	(社)東京青年会議所	銀行代理店推進特区	3100010	一般事業法人及び個人への銀行代理店業務の委託の容認	金融庁
4	社団法人日本テレワーク協会 (マイクロビジネス協議会)	行政事務アウトソーシング＝雇用創出特区	3005011	行政事務アウトソーシング＝雇用創出特区(希少野生動物種の輸入に係る報告徴収及び立入検査の民間委託)	経済産業省
4	社団法人日本テレワーク協会 (マイクロビジネス協議会)	行政事務アウトソーシング＝雇用創出特区	3005012	行政事務アウトソーシング＝雇用創出特区(特定国際種事業に係る報告徴収及び立入検査の民間委託)	経済産業省
4	社団法人日本テレワーク協会 (マイクロビジネス協議会)	行政事務アウトソーシング＝雇用創出特区	3005020	行政事務アウトソーシング＝雇用創出特区(電子政府に係る下請代金法関係手続の民間委託)	経済産業省
4	社団法人日本テレワーク協会 (マイクロビジネス協議会)	行政事務アウトソーシング＝雇用創出特区	3005030	行政事務アウトソーシング＝雇用創出特区(電子政府に係る揮発油品確保法関係手続の民間委託)	経済産業省
4	社団法人日本テレワーク協会 (マイクロビジネス協議会)	行政事務アウトソーシング＝雇用創出特区	3005040	行政事務アウトソーシング＝雇用創出特区(電子政府に係る省エネ法関係手続の民間委託)	経済産業省
4	社団法人日本船主協会	わが国外航商船の第二船籍制度創設	3018030	わが国第二船籍制度の創設(日本籍外航商船に対するいわゆる日本人船員配乗要件の廃止)	国土交通省
4	社団法人日本船主協会	わが国外航商船の第二船籍制度創設	3018040	わが国第二船籍制度の創設(外国籍から日本籍に転籍する外航商船に対する船舶設備・検査要件等の特例)	国土交通省
4	信州まし野ワイン株式会社	ワインの小売販売特区(ワイン原料の供給農家とそのワインを小売できる特区)	3031010	ワイン原料の供給農家とそのワインを小売できる特区	財務省
4	新城市	新城市シシ狩り特区	1056010	狩猟鳥獣の狩猟期間の制限を一部緩和する	環境省
4	新城市	新城市市民による市民のための市民の足特区	1072010	乗合タクシーの経営許可基準の緩和	国土交通省
4	新城市	大学による福祉モデル特区	1073010	学校法人が福祉施設を開設し運営できるようにする	文部科学省 厚生労働省
4	新日本石油精製株式会社水島製油所、株式会社ジャパンエナジー水島製油所、三菱化学株式会社水島事業所、三菱ガス化学株式会社水島工場、三菱自動車工業株式会社水島製作所	不開港における外航船錨地利用方法の改善	3034010	不開港における外航船錨地利用方法の改善	財務省
4	杉並区	教育改革特区(新しいタイプの学校)の創設	1074010	公立小中一貫校の設置	文部科学省
4	杉並区	教育改革特区(新しいタイプの学校)の創設	1074020	全寮制学校の区域外設置についての規制緩和	文部科学省
4	杉並区	教育改革特区(新しいタイプの学校)の創設	1074030	学校設置者以外の学校の管理・運営の容認	文部科学省
4	杉並区	教育改革特区(新しいタイプの学校)の創設	1074040	公立小中学校を地方独立行政法人に管理委託する。	総務省 文部科学省
4	杉並区	教育改革特区(新しいタイプの学校)の創設	1074050	公立小中学校の管理を委託する地方独立行政法人の理事長の任命に際して設立団体の教育委員会が関与する。	総務省 文部科学省
4	杉並区	教育改革特区(新しいタイプの学校)の創設	1074060	公立小中学校の管理を委託する地方独立行政法人への中期目標などの規定の適用除外	総務省 文部科学省
4	杉並区	教育改革特区(新しいタイプの学校)の創設	1074070	小学校設置基準及び中学校設置基準の緩和	文部科学省
4	杉並区	教育改革特区(新しいタイプの学校)の創設	1074080	学級編制及び教職員定数標準の緩和	文部科学省
4	杉並区	教育改革特区(新しいタイプの学校)の創設	1074090	県費負担教職員(校長を含む)の任命権を区教育委員会に付与	文部科学省
4	杉並区	教育改革特区(新しいタイプの学校)の創設	1074100	区教育委員会任命職員の県費負担教職員人件費相当額の担保	文部科学省
4	杉並区	教育改革特区(新しいタイプの学校)の創設	1074110	県費負担教職員への超過勤務手当及び旅費の区市町村からの支給	文部科学省
4	杉並区	教育改革特区(新しいタイプの学校)の創設	1074120	特別負担金の徴収	文部科学省
4	杉並区	教育改革特区(新しいタイプの学校)の創設	1074130	教科書採択権限の独立行政法人への委譲	文部科学省
4	杉並区	教育改革特区(新しいタイプの学校)の創設	1074140	公立小中学校の休業日の変更	文部科学省
4	杉並区	教育改革特区(新しいタイプの学校)の創設	1074150	地方独立行政法人への寄付を税控除の対象とする	財務省 文部科学省
4	裾野市	市費負担非常勤講師の職務拡大推進事業	1053010	(市費負担非常勤講師の単独事業実施)市費負担非常勤講師の職務拡大推進事業	文部科学省
4	裾野市	すその生き生きマネー推進事業	1054010	すその生き生きマネー推進事業	総務省 財務省
4	洲本市	本四道路パークアンドライド特区	1023010	本四公団の業務の柔軟化(管理用地の賃貸を可能にする)	国土交通省
4	洲本市	本四道路パークアンドライド特区	1023020	道路占用に関する制限の緩和(パークアンドライド駐車場の確保)	国土交通省
4	全国チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による小・中一貫校としての「東京バイリンガル・スクール」	3051010	NPO法人による不登校児等対象以外の学校設置の容認	文部科学省
4	全国チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による小・中一貫校としての「東京バイリンガル・スクール」	3051020	NPO法人による学校設置の際に講ずべき各種基準の適用の緩和	文部科学省
4	全国チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による小・中一貫校としての「東京バイリンガル・スクール」	3051030	小・中学校における公設民営方式の容認	文部科学省
4	全国チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による小・中一貫校としての「東京バイリンガル・スクール」	3051040	公設民営学校における授業料の徴収	文部科学省
4	全国チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による小・中一貫校としての「東京バイリンガル・スクール」	3051050	学校設置会社および学校設置非営利法人が設置する学校への私学助成適用の拡大	文部科学省
4	全国チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による小・中一貫校としての「東京バイリンガル・スクール」	3051060	「公設民営」方式による学校への県費負担職員の参加の容認	文部科学省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
4	全国チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による小・中一貫校としての「東京バイリンガル・スクール」	3051080	特別免許状授与権限の市町村教育委員会への委譲	文部科学省
4	全国チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による小・中一貫校としての「東京バイリンガル・スクール」	3051090	NPO法人立学校に対する税制上の優遇措置の拡大	財務省 文部科学省
4	仙台市	幼稚園と保育所の施設の共用化による待機児童対策特区	1142010	幼稚園に保育所を設置する場合の施設整備対象者の緩和	厚生労働省
4	仙台市	幼稚園と保育所の施設の共用化による待機児童対策特区	1142020	幼稚園を保育所として活用する場合の財産処分制限の緩和	文部科学省
4	仙台市	国際知的産業特区	2023010	高圧ガス製造のための施設等の変更に関する許可、届出の簡素化	経済産業省
4	仙台市	国際知的産業特区	2023020	外国において製造され、輸入される高圧ガス製造のための特定設備検査の簡素化	経済産業省
4	仙台市	国際知的産業特区	2023030	特殊な設計による高圧ガス製造のための特定設備検査の簡素化	経済産業省
4	仙台市	国際知的産業特区	2023040	高圧ガス製造の製造許可に関する処理量条件の規制緩和	経済産業省
4	仙台市	国際知的産業特区	2023050	慢性心不全患者に対する家庭内医療機器使用にかかる健康保険適用化	厚生労働省
4	仙台市	国際知的産業特区	2023060	公立小学校の余裕教室における民間活用内容の容認	文部科学省
4	仙台市	国際知的産業特区	2023070	余裕教室の活用に関する財産処分制限の緩和	文部科学省
4	草加市	効率的迅速行財政特区(半期予算)	1167010	効率的迅速行財政特区(半期予算)	総務省
4	草加市	効率的迅速行財政特区(継続費弾力運用)	1168010	継続費の弾力的運用	総務省
4	草加市	効率的迅速行財政特区(繰上り償還推進)	1169010	政府系資金からの借入金を繰上げ償還する	総務省 財務省
4	草加市	効率的迅速行財政特区(早期発注)	1170010	新年度予算成立後は債務負担行為以外も次年度の契約を締結できる	総務省
4	草加市	効率的迅速行財政特区(機器リースは債務負担行為が不要)	1171010	機器リースは債務負担行為を不要とし、長期継続契約と同じ取扱いで契約を締結できる	総務省
4	草加市	効率的迅速行財政特区(建設工事の早期の着工と完成を目指す)	1172010	見積期間を短縮し建設工事の早期の着工と完成を目指す	国土交通省
4	草加市	共生・参画特区(外国籍市民を住民票に記載する)	1173010	外国籍市民を住民票に記載する	総務省
4	草加市	共生・参画特区(外国籍市民に地方参政権を付与する)	1174010	永住外国籍市民に地方参政権を付与する	総務省
4	草加市	共生・参画特区(審議会委員報酬を無償とする)	1175010	審議会等に参加する市民公募委員を無報酬とする	総務省
4	草加市	安心で便利な行政サービス特区(住民基本台帳の閲覧を制限する)	1176010	自己の住民基本台帳を閲覧させるか否かを市民に選択させる。	総務省
4	草加市	安心で便利な行政サービス特区(支払いやすい国民健康保険税)	1177010	国民健康保険税の納期分割による端数処理を百円未満とする	総務省
4	草加市	安心で便利な行政サービス(商品券納税)	1178010	地方税の支払いに際し商品券での納付を認める	総務省
4	草加市	安心で便利な行政サービス特区(条例で定められる罰則の上限をより重くする)	1179010	条例で定められる罰則の上限をより重くする	総務省
4	草加市	安心で便利な行政サービス特区(女性消防士とベテラン消防士が守るまちの安全)	1180010	女性消防吏員と再任用消防職員の権限を拡大する	総務省 厚生労働省
4	草加市	安心で便利な行政サービス特区(都市公園を柔軟に活用する)	1181010	都市公園を柔軟に活用する	国土交通省
4	草加市	安全で活力あるまちづくり特区(健全地域づくり)	1182010	風営法が県条例に委任している規制事項を市に委任する	警察庁
4	草加市	安全で活力あるまちづくり特区(スーパーマーケット・コンビニ等の深夜営業を規制する)	1183010	深夜営業の是非を市が条例で判断する	経済産業省
4	草加市	安全で活力あるまちづくり特区(道路事情にふさわしいマイカー利用を認める)	1184010	乗用自動車等について車両制限令の車両の幅員制限の適用を除外する	国土交通省
4	草加市	安全で活力あるまちづくり特区(草加市はアジアのフィレンツェを目指す)	1185010	化製場の移転・増設・継承等の手続きを簡易にする	厚生労働省
4	草加市	安全で活力あるまちづくり特区(河川管理用地を活用する)	1186010	河川管理用地を活用する	国土交通省
4	草加市	安全で活力あるまちづくり特区(「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」の条文改正)	1187010	液化ガス設備工事の適正化	経済産業省
4	草加市	安全で活力あるまちづくり特区(環境にやさしい水圧発電)	1188010	小水力発電装置には、ダム水路主任技術者を不要とする	経済産業省
4	草加市	草加の教育特区(学校施設整備に係る地方債許可条件の見直し)	1189010	校舎等の建設に係る経費について市負担部分の起債を可能とする。	総務省 財務省 文部科学省
4	草加市	草加の教育特区(地方青少年問題協議会の会長を首長以外から選任する)	1190010	地方青少年問題協議会の会長を首長以外から選任する	内閣府
4	草加市	草加の教育特区(社会教育関係団体への補助金交付手続きの簡素化)	1191010	社会教育団体への補助金交付手続きの簡素化	文部科学省
4	草加市、越谷市、八潮市、三郷市、吉川市、松伏町	埼玉県東南部広域行政業務運営特区	1157010	広域行政の「法定・事実上の協議会」に対する法人格の付与	総務省
4	総社奉賛会、宗教法人 射楯兵主神社	門前町観光推進特区	3014010	道路法「道路の占用の許可」の範囲拡大	国土交通省
4	総社奉賛会、宗教法人 射楯兵主神社	門前町観光推進特区	3014020	建築基準法の「道路内の建築制限」の緩和	国土交通省
4	高岡市	ものづくり・デザイン人材育成特区	1020010	市立小・中学校における「ものづくり・デザイン科」の必須科目化	文部科学省
4	高岡市	ものづくり・デザイン人材育成特区	1020020	教育免許を持たない技術者・専門家の教員採用	文部科学省
4	喬木村商工会	商工業者の「どぶろく」(濁酒)製造・販売特区による飯田下伊那の広域観光プロジェクト	3007010	旅館・民宿等における酒類の製造免許要件の特例	財務省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
4	喬木村商工会	商工業者の「どぶろく」(濁酒)製造・販売特区による飯田下伊那の広域観光プロジェクト	3007020	各市町村の商工業者(酒類販売店に限らずあらゆる商工業者)が、その市町村で製造された「どぶろく」(濁酒)であれば、その市町村において自由に販売できるようにするための販売要件の特例	財務省
4	高槻市	放置自転車対策特区	1135010	放置自転車対策としての撤去対象車輛を市町村の条例で規定の特例	警察庁 国土交通省 内閣府
4	高松市	勤務条件改善特区	1153010	地方公務員へのフレックスタイム制の導入	総務省
4	高松市	勤務条件改善特区	1153020	弾力的な勤務時間の取り扱いの導入	総務省
4	高松市	農地転用手続特区	1154010	旧市街化区域における届出による農地転用許可手続きの継続	農林水産省
4	高山村	有害鳥獣捕獲における狩猟免許を有しない従事者容認事業	1125010	狩猟免許を有しない従事者容認事業	環境省
4	多治見市	放置自転車リサイクル特区	1111010	放置自転車の保管期間の短縮	内閣府
4	多治見市	多機能乗合タクシー特区	1112010	乗合タクシーによる多機能交通システムの実施	国土交通省
4	多治見市	郵政官署による市町村事務受託特別区域	1113010	郵政官署法で取り扱う市の事務範囲の拡大	総務省
4	多治見市	住民参加型の教育特区	1114010	教育委員会に属している学校の管理運営権限を住民参加組織に付与(校長の公募と任免権限の付与)	文部科学省
4	多治見市	住民参加型の教育特区	1114020	教育委員会に属している学校の管理運営権限を住民参加組織に付与(教職員の任免権限の付与)	文部科学省
4	多治見市	住民参加型の教育特区	1114030	教育委員会に属している学校の管理運営権限を住民参加組織に付与(教職員の勤務評定実施権限の付与)	文部科学省
4	多治見市	住民参加型の教育特区	1114040	教育委員会に属している学校の管理運営権限を住民参加組織に付与(教職員の研修実施権限の付与)	文部科学省
4	多治見市	住民参加型の教育特区	1114050	教育委員会に属している学校の管理運営権限を住民参加組織に付与(校内組織の決定権限の付与)	文部科学省
4	多治見市	住民参加型の教育特区	1114060	教育委員会に属している学校の管理運営権限を住民参加組織に付与(学習指導要領外の教育課程の編成権限の付与)	文部科学省
4	多治見市	住民参加型の教育特区	1114070	教育委員会に属している学校の管理運営権限を住民参加組織に付与(検定を経た教科用図書の採択権限の付与)	文部科学省
4	多摩市を考へつくる市民の会 発事務局、A学校法人	総合子育て学園と学校構造改革	3004010	総合子育て学園と学校構造改革(修業年限)	文部科学省
4	多摩市を考へつくる市民の会 発事務局、A学校法人	総合子育て学園と学校構造改革	3004020	学校構造改革の現校舎と学校名	文部科学省
4	多摩市を考へつくる市民の会 発事務局、A学校法人	総合子育て学園と学校構造改革	3004030	義務教育の年限と学校構造改革	文部科学省
4	多摩市を考へつくる市民の会 発事務局、A学校法人	総合子育て学園と学校構造改革	3004040	教育と保育の二つの機能を兼ね備える総合子育て学園	文部科学省 厚生労働省
4	多摩市を考へつくる市民の会 発事務局、A学校法人	総合子育て学園と学校構造改革	3004050	幼小一貫保育教育と学校構造改革	文部科学省 厚生労働省
4	多摩市を考へつくる市民の会 発事務局、A学校法人	総合子育て学園と学校構造改革	3004060	総合子育て学園の預かり保育時間の規制緩和	厚生労働省
4	秩父市	秩父市墓園整備特区	1009010	墓地計画標準の地割規制の緩和	国土交通省
4	千葉県	健康福祉千葉特区	2009010	介護保険法上の基準該当短期入所生活介護事業所における障害児等の受入の容認	厚生労働省
4	千代田区	子育て特区(幼保一元施設設置)	1097010	幼稚園と保育所の機能を統合した第三の制度(幼保一元化施設)の創設	文部科学省 厚生労働省
4	千代田区	子育て特区(幼保一元施設設置)	1097020	「幼稚園教育要領」と「保育所保育指針」の統合	文部科学省 厚生労働省
4	千代田区	子育て特区(幼保一元施設設置)	1097030	「幼稚園教諭」と「保育士」の資格の一元化	文部科学省 厚生労働省
4	千代田区	子育て特区(幼保一元施設設置)	1097040	幼稚園教諭・保育士配置基準の統一と柔軟化	文部科学省 厚生労働省
4	千代田区	子育て特区(幼保一元施設設置)	1097050	「幼稚園」と「保育所」の施設基準の統一と柔軟化	文部科学省 厚生労働省
4	千代田区	子育て特区(幼保一元施設設置)	1097060	三位一体改革を視野に入れた幼保一元化施設における「保育に欠ける」児童への保育所並み補助の措置	厚生労働省
4	千代田区	子育て特区(幼保一元施設設置)	1097070	「保育所」入所にあたっての「保育に欠ける」要件の緩和	厚生労働省
4	千代田区	都市再生開発特区	1098010	都市計画税の課税免除の権限の特別区への委譲及び特区税の創設	総務省
4	千代田区	都市再生開発特区	1098020	三大都市圏における都市計画決定、変更権限の委譲	国土交通省
4	千代田区	立体道路整備特区<道路と建築物の立体的利用の更なる推進>	1099010	立体道路制度の弾力的運用(必要要件となっている機能・条件の緩和)	国土交通省
4	千代田区	中等教育学校特区	1100010	教育課程の編成・実施、教科の設定、授業時数の設定についての決定権限の委任	文部科学省
4	千代田区	中等教育学校特区	1100020	教員の特別免許状の授与権限の委譲	文部科学省
4	千代田区	中等教育学校特区	1100030	教員の定年の緩和	総務省 文部科学省
4	千代田区	地方自治規制改革特区	1101010	地方自治法の財務会計関連の規制緩和	総務省
4	千代田区	地方自治規制改革特区	1101020	区職員本人の希望による休職制度を導入	総務省
4	千代田区	地方自治規制改革特区	1101030	区職員の育児休業取得期間の制限の廃止	総務省
4	デジタルハリウッド株式会社	教育特区構想(株式会社における大学・大学院設立)	3066010	専任教員の最低必要人数の緩和(大学/大学院等設置)	文部科学省
4	デジタルハリウッド株式会社	教育特区構想(株式会社における大学・大学院設立)	3066020	特区内事業におけるサテライト位置に関する緩和(大学設置)	文部科学省
4	デジタルハリウッド株式会社	教育特区構想(株式会社における大学・大学院設立)	3066030	特区内事業における学校設置審議方法の変更(大学/大学院等設置)	文部科学省
4	テンブル大学ジャパン	国際高等教育推進特区	3049010	大学設置の認可基準およびその他の認可事項における特例	文部科学省
4	テンブル大学ジャパン	国際高等教育推進特区	3049020	「大学設置基準」における「卒業時の要件(在学年数)」の緩和	文部科学省
4	テンブル大学ジャパン	国際高等教育推進特区	3049030	「大学設置基準」における「運動場」に関する要件の緩和	文部科学省
4	テンブル大学ジャパン	国際高等教育推進特区	3049040	大学の学部・学科の設置認可申請における特例	文部科学省
4	テンブル大学ジャパン	国際高等教育推進特区	3049050	大学の収容定員の認可申請における特例	文部科学省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
4	テンブル大学ジャパン	国際高等教育推進特区	3049060	外国人学生に対する留学在留資格の特例	法務省 文部科学省
4	テンブル大学ジャパン	国際高等教育推進特区	3049070	大学の設置認可に関する申請日の延期	文部科学省
4	東京大学医学部附属病院	健康づくり特区	3085010	アメリカ、EU諸国で承認されている医薬品、医療材料の使用の限定的自由化	厚生労働省
4	東京大学医学部附属病院	健康づくり特区	3085020	病院における病理検査の受託	厚生労働省
4	東京都	国際港湾特区	2017010	動植物検疫の24時間・365日化	農林水産省
4	東京都	国際港湾特区	2017020	強制水先への必要な船舶(外国籍船)の見直し	国土交通省
4	東京都	国際港湾特区	2017030	力ボータージユ(国内輸送の自国運送業者への留保)に係る規制の緩和	国土交通省
4	東京都、神奈川県、横浜市、川崎市	東京湾岸地域における経済特区	1124050	外国人IT技術者の在留資格要件の緩和	法務省
4	東京都、神奈川県、横浜市、川崎市	東京湾岸地域における経済特区	1124060	外国人の在留資格要件の緩和	法務省
4	東京都、神奈川県、横浜市、川崎市	東京湾岸地域における経済特区	1124070	外国人の在留資格要件の緩和	法務省
4	東京都、神奈川県、横浜市、川崎市	東京湾岸地域における経済特区	1124080	特許の出願手続きの簡素化	経済産業省
4	東京都、神奈川県、横浜市、川崎市	東京湾岸地域における経済特区	1124090	特許出願猶予期間の延長	経済産業省
4	東京都、神奈川県、横浜市、川崎市	東京湾岸地域における経済特区	1124100	実験用無線局の開設要件の緩和	総務省
4	特定非営利活動法人 IWC/1 AC国際市民の会	「公設民営」方式による小・中一貫校としての『国際アカデミー』(仮称)の開始	3117010	NPO法人による不登校児等対象以外の学校設置の容認	文部科学省
4	特定非営利活動法人 IWC/1 AC国際市民の会	「公設民営」方式による小・中一貫校としての『国際アカデミー』(仮称)の開始	3117020	NPO法人による学校設置の際に講ずべき各種基準の適用の緩和	文部科学省
4	特定非営利活動法人 IWC/1 AC国際市民の会	「公設民営」方式による小・中一貫校としての『国際アカデミー』(仮称)の開始	3117030	小・中学校における公設民営方式の容認	文部科学省
4	特定非営利活動法人 IWC/1 AC国際市民の会	「公設民営」方式による小・中一貫校としての『国際アカデミー』(仮称)の開始	3117040	公設民営学校における授業料の徴収	文部科学省
4	特定非営利活動法人 IWC/1 AC国際市民の会	「公設民営」方式による小・中一貫校としての『国際アカデミー』(仮称)の開始	3117050	学校設置会社および学校設置非営利法人が設置する学校への私学助成適用の拡大	文部科学省
4	特定非営利活動法人 IWC/1 AC国際市民の会	「公設民営」方式による小・中一貫校としての『国際アカデミー』(仮称)の開始	3117060	「公設民営」方式による学校への県費負担職員の参加の容認	文部科学省
4	特定非営利活動法人 IWC/1 AC国際市民の会	「公設民営」方式による小・中一貫校としての『国際アカデミー』(仮称)の開始	3117080	特別免許状授与と権限の市町村教育委員会への委譲	文部科学省
4	特定非営利活動法人 IWC/1 AC国際市民の会	「公設民営」方式による小・中一貫校としての『国際アカデミー』(仮称)の開始	3117090	NPO法人立学校に対する税制上の優遇措置の拡大	財務省 文部科学省
4	特定非営利活動法人 Rights	選挙権・被選挙権年齢引き下げ特区	3096010	選挙権年齢を「満二十年以上」から引き下げる	総務省
4	特定非営利活動法人 Rights	選挙権・被選挙権年齢引き下げ特区	3096020	選挙権年齢を「満二十年以上」から引き下げる	総務省
4	特定非営利活動法人 Rights	選挙権・被選挙権年齢引き下げ特区	3096030	被選挙権年齢を「満二十年以上」に引き下げる	総務省
4	特定非営利活動法人 Rights	選挙権・被選挙権年齢引き下げ特区	3096040	被選挙権年齢を「満二十年以上」に引き下げる	総務省
4	特定非営利活動法人 マルチメディア・エデュケイショナル・フォーラム	行政事務アウトソーシング＝雇用創出特区	3055011	行政事務アウトソーシング＝雇用創出特区(希少野生動物種の輸入に係る報告徴収及び立入検査の民間委託)	経済産業省
4	特定非営利活動法人 マルチメディア・エデュケイショナル・フォーラム	行政事務アウトソーシング＝雇用創出特区	3055012	行政事務アウトソーシング＝雇用創出特区(特定国際種事業に係る報告徴収及び立入検査の民間委託)	経済産業省
4	特定非営利活動法人 マルチメディア・エデュケイショナル・フォーラム	行政事務アウトソーシング＝雇用創出特区	3055020	行政事務アウトソーシング＝雇用創出特区(電子政府に係る下請代金法関係手続の民間委託)	経済産業省
4	特定非営利活動法人 マルチメディア・エデュケイショナル・フォーラム	行政事務アウトソーシング＝雇用創出特区	3055030	行政事務アウトソーシング＝雇用創出特区(電子政府に係る揮発油品確保法関係手続の民間委託)	経済産業省
4	特定非営利活動法人 マルチメディア・エデュケイショナル・フォーラム	行政事務アウトソーシング＝雇用創出特区	3055040	行政事務アウトソーシング＝雇用創出特区(電子政府に係る省エネ法関係手続の民間委託)	経済産業省
4	特定非営利活動法人 東京シュール	NPO法人による不登校の子どものための新しい学校設置特区	3088010	不登校児童生徒等の教育を行うNPO法人で一定の実績等を有するものの学校設置の容認	文部科学省
4	特定非営利活動法人 東京賢治の学校	教育改革特区「不登校児童・生徒に限定されない」NPO法人による小規模学校設置の容認	3042010	NPO法人立学校の対象要件「不登校児等」の拡大	文部科学省
4	特定非営利活動法人 東京賢治の学校	教育改革特区「不登校児童・生徒に限定されない」NPO法人による小規模学校設置の容認	3042020	特区NPO法人による学校設置の際に満たすべき各種基準の適用緩和	文部科学省
4	特定非営利活動法人 東京賢治の学校	教育改革特区「不登校児童・生徒に限定されない」NPO法人による小規模学校設置の容認	3042030	NPO法人立学校の特区「研究開発学校制度」による「教育内容」の弾力化	文部科学省
4	特定非営利活動法人 「経済活力あるまちづくりinうつくしま福島」設立準備委員	自然環境特別区域内における大規模物流基地及び新複合商業施設の開発	3010010	卸売市場法 第1条目的の緩和 第2条定義の緩和 第62条 売買取引の方法的緩和	農林水産省
4	所沢市	学校職員健康診断事業特区	1014010	学校職員の健康診断に係る期日の廃止	文部科学省
4	鳥栖市	道路広告特区	1058010	市道の歩道路面等への企業広告の占用許可	国土交通省
4	鳥栖市	道路広告特区	1058020	市道の歩道路面等への企業広告の占用許可	国土交通省
4	戸田市、鶴ヶ島市、青梅市、昭島市、町田市、国分寺市、国立市、多摩市、稲城市、羽村市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町、秦野市	美しい都市景観づくり推進特区	1012010	屋外広告物法が定める条例が制定できる自治体の範囲の拡大	国土交通省
4	戸田市、鶴ヶ島市、青梅市、昭島市、町田市、国分寺市、国立市、多摩市、稲城市、羽村市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町、秦野市	介護のまちづくり特区	1063010	市町村介護保険事業計画に基づく痴呆対応型共同生活介護及び特定施設入所者生活介護の指定権限の導入	厚生労働省
4	戸田市、鶴ヶ島市、青梅市、昭島市、町田市、国分寺市、国立市、多摩市、稲城市、羽村市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町、秦野市	介護のまちづくり特区	1063020	指定居宅サービス事業者の指定権限の市町村長への委譲	厚生労働省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
4	戸田市、鶴ヶ島市、青梅市、昭島市、町田市、国分寺市、国立市、多摩市、稲城市、羽村市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町、秦野市	介護のまちづくり特区	1063030	痴呆対応型共同生活介護及び特定施設入所者生活の介護報酬について国の基準額を上限とした市町村による独自設定の可能化	厚生労働省
4	鳥取県、倉吉市	住民に身近な市町村議会特区	1015010	市町村議会議員及び市町村長選挙の選挙権年齢を18歳以上に引き下げ	総務省
4	鳥取県、倉吉市	住民に身近な市町村議会特区	1015020	市町村議会の定例会の回数制限の廃止	総務省
4	富山市、富山県	富山型福祉サービス特区	1057010	支援費制度における短期入所事業所の指定基準を緩和し、介護保険法上の基準該当短期入所生活介護事業所も対象に加える。(指定通所介護事業所に併設された2床以上から20床未満の基準該当短期入所生活介護事業所において身体障害者、知的障害者、障害児の受け入れを可能にする。)	厚生労働省
4	豊川市	指定金融機関等口座振替規制緩和特区	1043010	公金の口座振替による歳入事務取扱者の制限の緩和	総務省
4	豊川市	産業活性化特区	1044010	工業専用地域内における物品販売業を営む店舗又は飲食店の建築に関する建築基準法の規制緩和	国土交通省
4	長崎県	ながさき市町村合併支援特区	1090010	地方自治法第252条の17に基づく派遣職員給与負担の適用除外	総務省
4	長崎県	しま交流人口拡大特区	2013010	短期滞在査証の発給手続の簡素化	外務省
4	長崎市	補助金投入施設の処分規制の緩和	1160010	補助金投入施設の処分規制の緩和	農林水産省
4	長崎市	下水道管の設置を目的とした河川敷地の占用許可柔軟化	1161010	河川の縦断方向への占用許可柔軟化	国土交通省
4	長崎市	浄水場汚泥リサイクル特区	1162010	再生利用認定制度の対象廃棄物の拡大(脱水処理を施した浄水場汚泥)	環境省
4	長崎市	農業従事者の狩猟免許取得の特例と有害鳥獣捕獲手続きの簡素化	1163010	農業従事者の狩猟免許取得の特例と有害鳥獣捕獲手続きの簡素化	環境省
4	中日本航空株式会社	名古屋空港 FBO	3024010	航空無線の異免許人間通信の認可	総務省
4	長野県	補助金適正化法開放特区	1037010	補助金適正化法開放特区処分制限の撤廃	財務省
4	長野県	補助金適正化法開放特区	1037020	補助金適正化法開放特区変更交付条件の廃止	財務省
4	長野県	低利用の職員宿舎を活用したNPOの活動拠点整備特区	1038010	地方自治法施行令に規定される随意契約の適用範囲に、自前で施設改修できるNPO法人を追加	総務省
4	長野県	一般法人の農業参入支援特区	1039010	一般法人の農業参入支援特区	農林水産省
4	長野県	農業関係制度資金融資円滑化特区	1040010	農業関係制度資金融資円滑化特区	農林水産省
4	長野チャーター・スクール研究会	「特区学校法人」による長野子ども村小・中一貫校	3054010	校地・校舎の自己所有を要しない小学校等の設置の際に満たすべき各種基準の緩和	文部科学省
4	長野チャーター・スクール研究会	「特区学校法人」による長野子ども村小・中一貫校	3054020	学校法人・私立学校の設置認可権限の特区长への委譲	文部科学省
4	長野チャーター・スクール研究会	「特区学校法人」による長野子ども村小・中一貫校	3054030	私立学校審議会の設置の柔軟化及び権限委譲	文部科学省
4	長野チャーター・スクール研究会	「特区学校法人」による長野子ども村小・中一貫校	3054040	特別免許状授与と権限の市町村教育委員会への委譲	文部科学省
4	名護市	金融テクノロジー開発特区	1071010	キャプティブ保険制度の創設(金融庁)	金融庁
4	名護市	金融テクノロジー開発特区	1071020	英文での情報開示及び書類の提出	金融庁
4	名護市	金融テクノロジー開発特区	1071030	流動性の高い市場創設のために当該市場に参加する外国証券業者に対して「証券業登録手続きの簡素化」の措置をとる。	金融庁
4	名護市	金融テクノロジー開発特区	1071040	グローバルETFの募集取扱いの際の届出簡素化	金融庁
4	名古屋港管理組合	名古屋港産業ハブ特区	2005010	緊急登録車両及び特殊車両における自動車NOx法の適用除外	環境省
4	名古屋港管理組合	名古屋港産業ハブ特区	2005020	高圧ガス施設における保安検査期間変更事業	経済産業省
4	名古屋港管理組合	名古屋港産業ハブ特区	2005030	研究所は製造所等とは違い、使用量が少量であるため作業環境測定について研究所は適用除外とする	厚生労働省
4	名古屋港管理組合	名古屋港産業ハブ特区	2005040	自衛防災組織の設置の特例	総務省
4	名古屋港管理組合	名古屋港産業ハブ特区	2005050	工場が分社化した場合の一体管理化(安全衛生管理組織)	厚生労働省
4	名古屋港管理組合	名古屋港産業ハブ特区	2005060	石油コンビナート等の施設の新設・変更に係る届出先の都道府県への移管	総務省 経済産業省
4	名古屋港管理組合	名古屋港産業ハブ特区	2005070	石油コンビナート等災害防止法上の副防災管理者選任の緩和	総務省
4	名古屋港管理組合	名古屋港産業ハブ特区	2005080	通い箱の再輸入手続きの簡素化	財務省
4	名古屋市	障害者地域生活支援特区	1070011	支援費制度の指定授産施設サービスの対象施設の拡大	厚生労働省
4	名古屋市	障害者地域生活支援特区	1070012	指定小規模通所授産施設の事業主体の拡大	厚生労働省
4	名古屋市	障害者地域生活支援特区	1070020	人員及び設備要件を緩和した単独型身体障害者短期入所事業	厚生労働省
4	檜川村	過疎地域国民健康保険診療所の民営化特区	1141010	過疎地域における国保診療所の民営化の場合の補助金措置の特例	厚生労働省
4	西会津町	西会津町21世紀型東西融合保健・医療特区	1060010	鍼灸、指圧、マッサージ、アロマセラピー等補完・代替医療の特定療養費制度の対象への追加	厚生労働省
4	西会津町	西会津町21世紀型東西融合保健・医療特区	1060020	保険診療と自由診療の診療録併記の容認	厚生労働省
4	西木村、西木村グリーン・ツーリズム研究会	感動創造博物館特区	1150010	感動創造博物館特区	厚生労働省
4	西ノ島町	隠岐島バリアフリー化海上観光特区	1159010	バリアフリー化した観光船に対する検査など取扱いの特例	国土交通省
4	日本ポテトチップ協会	加工用生馬鈴薯輸入プロジェクト	3035010	ポテトチップ加工用馬鈴薯の期間数量限定での輸入	農林水産省
4	練馬区	練馬区農地活用特区	1076010	生産緑地法に係る「主たる従事者」資格要件の緩和	国土交通省
4	農業生産法人有限会社牧家、株式会社アレフ	恵庭エコプロジェクト・恵庭ガーデン計画	3097010	農業生産法人の事業要件の範囲を拡大する	農林水産省
4	農業生産法人有限会社牧家、株式会社アレフ	恵庭エコプロジェクト・恵庭ガーデン計画	3097020	市街化調整区域内で行う農業者の関連事業の内容と規模の規制撤廃	国土交通省
4	鳩ヶ谷市	土地区画整理事業における従前形態のない土地の分合筆の特例	1027010	土地区画整理事業における従前形態のない土地の分合筆の特例	法務省 国土交通省
4	春日町	はるひ田園遊水地機能活用特区構想	1047010	地役権の設定について、市町村も農業委員会の許可不要とすること。	農林水産省
4	光市	シーサイドウォーク・ひかり海の公園特区	1021010	国立公園内許可に関する権限委譲	環境省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
4	私たちの循環衛生事業協同組合、アサノ有限会社、竜ヶ崎食肉センター、横浜ミートセンター(株)、土浦食肉協同組合	循環型有機低農薬農業振興特区	3012010	産業廃棄物、再生加工施設の「許可不要」の範囲の拡大	環境省
4	ヒューマンアカデミー株式会社	産学協同型・専修学校特区	3057010	授業時数基準の弾力化	文部科学省
4	ヒューマンアカデミー株式会社	産学協同型・専修学校特区	3057020	校舎面積基準の弾力化	文部科学省
4	ヒューマンアカデミー株式会社	産学協同型・専修学校特区	3057030	専修学校設置の認可権の市区町村への委譲	文部科学省
4	ヒューマンアカデミー株式会社	産学協同型・専修学校特区	3057040	図書室創設・図書保有数の弾力化	文部科学省
4	ヒューマンアカデミー株式会社	産学協同型・専修学校特区	3057050	校地・校舎の自己保有の緩和	文部科学省
4	ヒューマンアカデミー株式会社	産学協同型・専修学校特区	3057060	専門士の称号の付与に関する規程の緩和	文部科学省
4	兵庫県、篠山市、柏原町、氷上町、青垣町、春日町、山南町、市島町	たんばツーリズム特区	1116010	商工会の旅行業営業に対する旅行業法の適用除外	国土交通省
4	兵庫県、篠山市、柏原町、氷上町、青垣町、春日町、山南町、市島町	たんばツーリズム特区	1116020	商工会の旅行事業に対する商工会法の緩和	経済産業省
4	兵庫県、西脇市、中町、加美町、八千代町、黒田庄町	北はりまツーリズム特区	1115010	特定非営利活動法人等が企画・実施する旅行に対する旅行業法の適用除外	国土交通省
4	兵庫県、西脇市、中町、加美町、八千代町、黒田庄町	北はりまツーリズム特区	1115020	道の駅において酒類を販売する場合の観光地等酒類小売業免許の条件緩和	財務省
4	兵庫県、西脇市、中町、加美町、八千代町、黒田庄町	北はりまツーリズム特区	1115030	公的宿泊施設等において酒類を販売する場合の一般酒類小売業免許の要件緩和	財務省
4	広島県、福山市	びんご産業再生特区	2006010	再生利用認定制度の対象廃棄物の拡大(廃樹脂メッキ部品)	環境省
4	広島市	国民健康保険料徴収権に関する特区	1065010	国民健康保険料の徴収権及び還付請求権の消滅時効期間の延長	厚生労働省
4	広島市	国民健康保険料徴収権に関する特区	1065020	国民健康保険料の徴収権の優先順位を国税と同順位にする。	総務省 財務省 厚生労働省
4	広島市	国民健康保険料徴収権に関する特区	1065030	国民健康保険料収納嘱託員に滞納処分権を付与する。	総務省 厚生労働省
4	広島市	広島市NPO・NGO振興特区	1066010	NPO法人の所轄庁権限の政令指定都市の長への移譲	内閣府
4	福井県	「地域の足」快適特区	1139010	地方自治体の委託を受けて行う乗合タクシー運送許可手続等の緩和	国土交通省
4	福井県	「地域の足」快適特区	1139020	介護保険法で定める訪問介護員養成研修基準の要件緩和	厚生労働省
4	福井県	「地域の足」快適特区	1139030	身体障害者福祉法で定める訪問介護員養成研修基準の要件緩和	厚生労働省
4	福井県	「地域の足」快適特区	1139040	通院等介助サービスの事業者指定に要する手続きの簡素化	厚生労働省
4	福井県	学びといやしの里づくり特区	1140010	民家工房および農家民宿等周辺の民家や空き家における消防法の設備要件の緩和	総務省
4	福井県	学びといやしの里づくり特区	1140020	農家民宿等における酒類の製造免許要件の緩和	財務省
4	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区	2008010	外国人事業者等の数次査証発給の容易化	外務省
4	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区	2008020	「投資・経営」在留資格取得要件の緩和(経営開始時の常勤職員数の緩和)	法務省
4	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区	2008030	「投資・経営」在留資格取得要件の緩和(公的機関が設置する立地支援施設等へ入居の場合の常勤職員数及び投資額の緩和)	法務省
4	福岡市	燃料電池システム研究開発特区	1119010	水素利用技術にかかる研究施設における水素利用システムの実証実験の許可	経済産業省
4	福岡チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による福岡個性化教育学校	3052010	NPO法人による不登校児等対象以外の学校設置の容認	文部科学省
4	福岡チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による福岡個性化教育学校	3052020	NPO法人による学校設置の際に講ずべき各種基準の適用の緩和	文部科学省
4	福岡チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による福岡個性化教育学校	3052030	小・中学校における公設民営方式の容認	文部科学省
4	福岡チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による福岡個性化教育学校	3052040	公設民営学校における授業料の徴収	文部科学省
4	福岡チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による福岡個性化教育学校	3052050	学校設置会社および学校設置非営利法人が設置する学校への私学助成適用の拡大	文部科学省
4	福岡チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による福岡個性化教育学校	3052060	「公設民営」方式による学校への県費負担職員の参加の容認	文部科学省
4	福岡チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による福岡個性化教育学校	3052080	特別免許状授与権限の市町村教育委員会への委譲	文部科学省
4	福岡チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による福岡個性化教育学校	3052090	NPO法人立学校に対する税制上の優遇措置の拡大	財務省 文部科学省
4	福島県	医科大学定員特区	1069010	一定の条件下における医学部の学生の入学定員増の容認	文部科学省
4	富士河口湖町、ヒューマンアカデミー株式会社	河口湖・フィッシング専修学校特区	1126010	認可権の認定自治体の長への委譲	文部科学省
4	藤里町	世界自然遺産白神山地の郷藤里ふるさとづくり自然・農林業体験特区	1059010	旧教育施設を現行のまま宿泊施設として利用	国土交通省
4	藤里町	世界自然遺産白神山地の郷藤里ふるさとづくり自然・農林業体験特区	1059020	旧教育施設を現行のまま宿泊施設として利用	総務省
4	藤里町	世界自然遺産白神山地の郷藤里ふるさとづくり自然・農林業体験特区	1059030	体験学習に用いるための農地の民間企業への直接貸付	農林水産省
4	府中市	首都近郊都市まちづくり特区	1088010	三大都市圏における都市計画決定、変更権限の移譲	国土交通省
4	文京区	最先端の生涯学習を実現する文京区まるごとキャンパス特区	1095010	最先端の生涯学習を実現する文京区まるごとキャンパス特区	経済産業省
4	文京区	最先端の生涯学習を実現する文京区まるごとキャンパス特区	1095020	最先端の生涯学習を実現する文京区まるごとキャンパス特区	経済産業省
4	文京区	最先端の生涯学習を実現する文京区まるごとキャンパス特区	1095030	最先端の生涯学習を実現する文京区まるごとキャンパス特区	経済産業省
4	文京区	最先端の生涯学習を実現する文京区まるごとキャンパス特区	1095040	最先端の生涯学習を実現する文京区まるごとキャンパス特区	厚生労働省
4	文京区	最先端の生涯学習を実現する文京区まるごとキャンパス特区	1095050	最先端の生涯学習を実現する文京区まるごとキャンパス特区	厚生労働省

提案 回数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
4	文京区	最先端の生涯学習を実現する文京区ま るごとキャンパス特区	1095060	最先端の生涯学習を実現する文京区ま るごとキャンパス特区	厚生労働省
4	文京区	最先端の生涯学習を実現する文京区ま るごとキャンパス特区	1095070	最先端の生涯学習を実現する文京区ま るごとキャンパス特区	厚生労働省
4	文京区	最先端の生涯学習を実現する文京区ま るごとキャンパス特区	1095080	最先端の生涯学習を実現する文京区ま るごとキャンパス特区	厚生労働省
4	文京区	最先端の生涯学習を実現する文京区ま るごとキャンパス特区	1095090	最先端の生涯学習を実現する文京区ま るごとキャンパス特区	厚生労働省
4	文京区	最先端の生涯学習を実現する文京区ま るごとキャンパス特区	1095100	最先端の生涯学習を実現する文京区ま るごとキャンパス特区	厚生労働省
4	文京区	最先端の生涯学習を実現する文京区ま るごとキャンパス特区	1095110	最先端の生涯学習を実現する文京区ま るごとキャンパス特区	文部科学省
4	文京区	最先端の生涯学習を実現する文京区ま るごとキャンパス特区	1095120	最先端の生涯学習を実現する文京区ま るごとキャンパス特区	文部科学省
4	文京区	最先端の生涯学習を実現する文京区ま るごとキャンパス特区	1095130	最先端の生涯学習を実現する文京区ま るごとキャンパス特区	文部科学省
4	文京区	最先端の生涯学習を実現する文京区ま るごとキャンパス特区	1095140	最先端の生涯学習を実現する文京区ま るごとキャンパス特区	国土交通省
4	文京区	最先端の生涯学習を実現する文京区ま るごとキャンパス特区	1095150	最先端の生涯学習を実現する文京区ま るごとキャンパス特区	文部科学省
4	文京区	最先端の生涯学習を実現する文京区ま るごとキャンパス特区	1095160	最先端の生涯学習を実現する文京区ま るごとキャンパス特区	文部科学省
4	文京区	最先端の生涯学習を実現する文京区ま るごとキャンパス特区	1095170	最先端の生涯学習を実現する文京区ま るごとキャンパス特区	内閣府
4	文京区	最先端の生涯学習を実現する文京区ま るごとキャンパス特区	1095180	最先端の生涯学習を実現する文京区ま るごとキャンパス特区	厚生労働省
4	文京区(教育委員会)	ゆとり教育[土曜活用特区]	1094010	ゆとり教育[土曜活用特区]	文部科学省
4	前橋市	拠点地区の自立したまちづくり特区	1025010	農用地区域除外等に関する手続きの簡素化及び農地 転用の許可の権限移譲等	農林水産省
4	前橋市	土地区画整理事業施行区域内の図上 分筆特区	1026010	土地区画整理事業施行区域内における図上分筆登記 申請の容認	法務省 国土交通省
4	町田市	一時保育推進特区	1049010	一時保育促進事業実施要綱の実施場所の規制緩和	厚生労働省
4	町田に多様な学びを創る会	公設民営学校特区	3029010	公立学校の民間への包括的な管理・運営委託の容認	文部科学省
4	町田に多様な学びを創る会	公設民営学校特区	3029020	教員免許状を有しない者を特別免許状交付や特別非 常勤講師制度等の現行制度を用いることなく教員として 採用	文部科学省
4	松本市	補助金活用施設の処分の弾力化	1137010	補助金活用施設の処分の弾力化	農林水産省
4	丸岡町	いきいきふれあいサービス特区	1192010	介護予防施設での介護通所事業の実施	厚生労働省
4	丸正ニットファクトリー(株)、新潟 県見附市	国際技術交流特区	3073010	外国人研修・技能実習制度の在留期間の延長	法務省
4	美麻村	産業用大麻を活用した新産業創造特区	1048010	大麻取締法第1条に規定する「大麻」の定義からの低 毒性産業用大麻品種の除外	厚生労働省
4	美麻村	産業用大麻を活用した新産業創造特区	1048020	産業用大麻の免許要件の緩和	厚生労働省
4	美麻村	産業用大麻を活用した新産業創造特区	1048030	大麻栽培者による産業用大麻栽培用種子の輸入解禁	厚生労働省
4	美麻村	産業用大麻を活用した新産業創造特区	1048040	産業用大麻栽培者の免許権限の村長への移行	厚生労働省
4	瑞浪市	瑞浪市地域活性化特区	1013010	財産区に係る事務手続きの簡素化	総務省
4	瑞浪市	瑞浪市地域活性化特区	1013020	財産区に係る事務手続きの簡素化	総務省
4	瑞浪市	瑞浪市地域活性化特区	1013030	財産区における権限の拡大	総務省
4	瑞浪市	瑞浪市地域活性化特区	1013040	財産区における権限の拡大	総務省
4	瑞浪市	幼児教育特区	2002010	保育室の共用について	文部科学省 厚生労働省
4	瑞浪市	幼児教育特区	2002020	共用化施設の認定基準の緩和について	文部科学省
4	港区	豊かな明日の子どもたちを育む教育特 区	1079010	学校設置者以外の学校の管理・運営の容認	文部科学省
4	港区	豊かな明日の子どもたちを育む教育特 区	1079020	授業料を徴収することのできる学校の範囲の拡大	文部科学省
4	港区	豊かな都心居住と子育て活動を支える すこやか特区	1080010	幼稚園と保育所制度の一元化	文部科学省 厚生労働省
4	宮城県	知的障害者通所更生施設における精神 障害者の受け入れ特区	1055010	知的障害者通所更生施設における精神障害者の受け 入れ	厚生労働省
4	宮崎県	天然ガス利用促進特区	1138020	保安技術職員(係員)の選任義務の緩和	経済産業省
4	宮崎県	天然ガス利用促進特区	1138030	保安技術職員(係員)の兼務禁止の緩和	経済産業省
4	宮崎県	天然ガス利用促進特区	1138030	保安面での規制(距離制限、防爆処理)の緩和	経済産業省
4	もう一つの学校を作る会	「公設民営」方式による幼・小・中・高 一貫校としての「京都国際バイリンガル・ス クール」の開始	3090010	NPO法人による不登校児等対象以外の学校設置の容 認	文部科学省
4	もう一つの学校を作る会	「公設民営」方式による幼・小・中・高 一貫校としての「京都国際バイリンガル・ス クール」の開始	3090020	NPO法人による学校設置の際に講ずべき各種基準の 適用の緩和	文部科学省
4	もう一つの学校を作る会	「公設民営」方式による幼・小・中・高 一貫校としての「京都国際バイリンガル・ス クール」の開始	3090030	小・中学校における公設民営方式の容認	文部科学省
4	もう一つの学校を作る会	「公設民営」方式による幼・小・中・高 一貫校としての「京都国際バイリンガル・ス クール」の開始	3090040	公設民営学校における授業料の徴収	文部科学省
4	もう一つの学校を作る会	「公設民営」方式による幼・小・中・高 一貫校としての「京都国際バイリンガル・ス クール」の開始	3090050	学校設置会社および学校設置非営利法人が設置する 学校への私学助成適用の拡大	文部科学省
4	もう一つの学校を作る会	「公設民営」方式による幼・小・中・高 一貫校としての「京都国際バイリンガル・ス クール」の開始	3090060	「公設民営」方式による学校への県費負担職員の参加 の容認	文部科学省
4	もう一つの学校を作る会	「公設民営」方式による幼・小・中・高 一貫校としての「京都国際バイリンガル・ス クール」の開始	3090080	特別免許状授与権限の市町村教育委員会への委譲	文部科学省
4	もう一つの学校を作る会	「公設民営」方式による幼・小・中・高 一貫校としての「京都国際バイリンガル・ス クール」の開始	3090090	NPO法人立学校に対する税制上の優遇措置の拡大	財務省 文部科学省
4	柳橋連合市場協同組合	河川上を利用した駐車場の設置	3027010	河川占用・工作物設置許可基準の緩和	国土交通省

提案 回数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
4	山北町	過疎地域の保育園における「幼稚園の機能を取り入れた幼保一元化特区」	1011010	保育に欠ける入所要件の緩和	厚生労働省
4	山北町	過疎地域の保育園における「幼稚園の機能を取り入れた幼保一元化特区」	1011020	保育所保育指針と幼稚園教育要領との統合	文部科学省 厚生労働省
4	山北町	過疎地域の保育園における「幼稚園の機能を取り入れた幼保一元化特区」	1011030	保育所と幼稚園の施設設備基準の統一	文部科学省 厚生労働省
4	山北町	過疎地域の保育園における「幼稚園の機能を取り入れた幼保一元化特区」	1011040	保育所と幼稚園の職員配置基準の統一	文部科学省 厚生労働省
4	山北町	過疎地域の保育園における「幼稚園の機能を取り入れた幼保一元化特区」	1011050	保育士と幼稚園教諭の資格の一元化	文部科学省 厚生労働省
4	山口県、下関市	下関地区水産業活性化特区	1028010	漁港施設等の民間貸付に係る規制緩和	総務省 法務省 農林水産省
4	大和市	みんなで進める地域福祉特区	2010010	一般車両を使用した有償運送可能化	国土交通省
4	山梨市	山梨市すくすく子育て特区	1042010	保育所の入所要件の緩和	厚生労働省
4	横須賀市	介護保険特区	1067010	介護保険要介護5の第1号被保険者に対する要介護認定有効期間の緩和	厚生労働省
4	横浜市	文化芸術創造交流特区	1120010	満15歳に満たない演劇子役の就労可能時間の延長	厚生労働省
4	横浜市	文化芸術創造交流特区	1120020	映画に関する資金調達を行うため、商品ファンド法上の許可要件(3年以上の業務経験を有する者)の緩和	金融庁 経済産業省
4	横浜市	文化芸術創造交流特区	1120030	「臨時に航行の用に供する」船の年間使用日数の拡大	国土交通省
4	横浜市	文化芸術創造交流特区	1120040	CG、アニメーション、ゲームを商品ファンド法上の投資対象とする。	金融庁 経済産業省
4	横浜市	国際ITビジネス交流特区	1121010	「投資・経営」在留資格要件の緩和	法務省
4	横浜市	国際ITビジネス交流特区	1121020	短期滞在査証取得手続きの簡素化迅速化	外務省
4	横浜市	国際ITビジネス交流特区	1121030	特許の出願手続きの簡素化	経済産業省
4	横浜市	国際ITビジネス交流特区	1121040	外国人の在留資格で可能な活動範囲の拡大(「技術」資格での投資・経営等)	法務省
4	横浜市	国際ITビジネス交流特区	1121050	外国企業の社員が支店等開設準備を行う場合における「企業内転勤」の在留資格の付与(在留資格付与対象施設の範囲拡大)	法務省
4	横浜市	みなとの賑わい特区	2015010	一般旅客定期航路事業に係る許可申請手続きの簡素化	国土交通省
4	横浜市	国際物流特区	2016010	水先料金制度の更なる見直し	国土交通省
4	横浜市	国際物流特区	2016020	強制水先先の必要な船舶の範囲(対象船舶の大きさ)の見直し	国土交通省
4	横浜市	国際物流特区	2016030	強制水先区の見直しによる水先料金の低減化	国土交通省
4	横浜市	国際物流特区	2016040	強制水先先の必要な船舶(外国籍船)の見直し	国土交通省
4	横浜市	国際物流特区	2016050	カボタージュ(国内輸送)に係る規制(自国運送業者への留保)の緩和	国土交通省
4	横浜市	国際物流特区	2016060	輸入動植物検査のフルオープン化	農林水産省
4	横浜市	国際物流特区	2016070	輸入動植物検査業務の体制強化・迅速化	農林水産省
4	横浜市	国際物流特区	2016090	船舶の入港に関わる税関への提出書類についての提出期限の緩和	財務省
4	横浜市	国際物流特区	2016100	通関の手続・検査と他法令の手続・検査についての迅速・同時一体的な業務処理	財務省 農林水産省
4	横浜にシュタイナー学園をつくる会(横浜シュタイナー学園:NPO申請中)	NPO立学校及び特区私立学校特区	3030010	NPO法人による学校設置の際に満たすべき各種基準の適用緩和	文部科学省
4	横浜にシュタイナー学園をつくる会(横浜シュタイナー学園:NPO申請中)	NPO立学校及び特区私立学校特区	3030020	校地・校舎の自己所有を要しない小学校等の設置の際に満たすべき各種基準の緩和	文部科学省
4	横浜にシュタイナー学園をつくる会(横浜シュタイナー学園:NPO申請中)	NPO立学校及び特区私立学校特区	3030030	学校設置非営利法人が設置する学校への私学助成の適用拡大	文部科学省
4	横浜にシュタイナー学園をつくる会(横浜シュタイナー学園:NPO申請中)	NPO立学校及び特区私立学校特区	3030040	特別免許状授与と権限の市町村教育委員会への委譲	文部科学省
4	横浜にシュタイナー学園をつくる会(横浜シュタイナー学園:NPO申請中)	NPO立学校及び特区私立学校特区	3030050	NPO法人が設置する学校における教員配置の弾力化	文部科学省
4	横浜にシュタイナー学園をつくる会(横浜シュタイナー学園:NPO申請中)	NPO立学校及び特区私立学校特区	3030060	特区学校法人における教員配置の弾力化	文部科学省
4	レオス・キャピタルワークス株式会社	運用特区プロジェクト	3086010	投資信託及び投資法人に関する法律第九条の一及び関連法制の緩和。資本金規制の撤廃。	金融庁
4	レオス・キャピタルワークス株式会社	運用特区プロジェクト	3086020	投資信託及び投資法人に関する法律第九条の一及び関連法制の緩和。申請時収支見込みの提出義務の解除	金融庁
4	レオス・キャピタルワークス株式会社	運用特区プロジェクト	3086030	投資信託及び投資法人に関する法律第九条の二及び関連法制の緩和。十分な社会的信用の文言の削除。	金融庁
4	レオス・キャピタルワークス株式会社	運用特区プロジェクト	3086040	投資信託及び投資法人に関する法律第九条2の一及び関連法制の緩和。運用会社の法形態を株式会社のものに限定をしないこと。	金融庁
4	レオス・キャピタルワークス株式会社	運用特区プロジェクト	3086050	投資信託及び投資法人に関する法律第九条及び関連法制の緩和。資本金の額の規定を廃止すること。	金融庁
4	レオス・キャピタルワークス株式会社	運用特区プロジェクト	3086060	投資信託及び投資法人に関する法律第九条及び関連法制の緩和。純資産額下限規定を撤廃すること。	金融庁
4	レオス・キャピタルワークス株式会社	運用特区プロジェクト	3086070	投資信託及び投資法人に関する法律第九条及び関連法制の緩和。収支見込対象期間内黒字化見込みの審査基準からの撤廃。	金融庁
4	レオス・キャピタルワークス株式会社	運用特区プロジェクト	3086080	投資信託及び投資法人に関する法律第九条及び関連法制の緩和。認可日から六ヶ月以内の投信設定義務の撤廃	金融庁
4	レオス・キャピタルワークス株式会社	運用特区プロジェクト	3086090	投資信託及び投資法人に関する法律第九条及び関連法制の緩和。認可時点での販売会社の存在の規定を廃止すること	金融庁

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
4	レオス・キャピタルワークス株式会社	運用特区プロジェクト	3086100	投資信託及び投資法人に関する法律第九条及び関連法制の緩和。バックオフィス業務のアウトソーシングを認めること。	金融庁
4	レオス・キャピタルワークス株式会社	運用特区プロジェクト	3086110	投資信託及び投資法人に関する法律第九条及び関連法制の緩和	金融庁
4	レオス・キャピタルワークス株式会社	運用特区プロジェクト	3086120	投資信託及び投資法人に関する法律第九条及び関連法制の緩和。知識経験の規定の撤廃。	金融庁
4	レオス・キャピタルワークス株式会社	運用特区プロジェクト	3086130	投資信託及び投資法人に関する法律第九条及び関連法制の緩和。バックオフィス業務のアウトソーシングを認めること。	金融庁
4	レオス・キャピタルワークス株式会社	運用特区プロジェクト	3086140	投資信託及び投資法人に関する法律第九条及び関連法制の緩和。バックオフィス業務のアウトソーシングを認めること。	金融庁
4	レオス・キャピタルワークス株式会社	運用特区プロジェクト	3086150	投資信託及び投資法人に関する法律第九条及び関連法制の緩和。経営者の資質の規定の撤廃。	金融庁
4	レオス・キャピタルワークス株式会社	運用特区プロジェクト	3086160	投資信託及び投資法人に関する法律第九条及び関連法制の緩和。最低資本金の規制の撤廃。	金融庁
4	稚内市	過疎地域における保育所と幼稚園との「幼保一元化特区」	1003010	私立保育所における調理業務の外部搬入の容認	厚生労働省
4	稚内市	過疎地域における保育所と幼稚園との「幼保一元化特区」	1003020	保育所の調理施設設置要件の緩和	厚生労働省
5	AHPネットワーク協同組合	新アジア共生ネットワークプロジェクト ◆フィリピン人介護ヘルパー受入れ支援事業◆	10691010	フィリピン人介護ヘルパーの就労受入れ	法務省 厚生労働省
5	AHPネットワーク協同組合	新アジア共生ネットワークプロジェクト ◆フィリピン人介護ヘルパー受入れ支援事業◆	10691020	フィリピン人介護ヘルパー就労に際し、ホームヘルパー及び介護福祉士の受験資格規制の特例について	厚生労働省
5	AHPネットワーク協同組合	新アジア共生ネットワークプロジェクト ◆フィリピン人介護ヘルパー受入れ支援事業◆	10691030	外国人介護労働者受入れの在留資格新設に際する日本語能力測定基準の策定	法務省 厚生労働省
5	Alliance of Entertainment Initiative	地域振興エンターテインメント特区	12431010	地域振興エンターテインメント特区	法務省
5	I-CARプロジェクトチーム	I-CARプロジェクト	13851010	リサイクルポット効率化推進事業	国土交通省
5	I-CARプロジェクトチーム	I-CARプロジェクト	13851020	再資源化促進事業	環境省
5	協同組合岐阜県可児工業団地管理センター、岐阜県可児工業団地協同組合	可児工業団地モノ造り特区構想	11892020	工業団地内の建ぺい率の制限緩和	国土交通省
5	NPO さわやか豊田	(全国提案からの移行)	51280003	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	NPO 名古屋NCS教育支援センター	NPO法人による新しいタイプの小中学校の設置	16581010	NPO法人が設置する新しいタイプの小中学校の認可適用範囲の拡大	文部科学省
5	NPO 名古屋NCS教育支援センター	NPO法人による新しいタイプの小中学校の設置	16581020	NPO法人が設置する新しいタイプの小中学校の設置基準の緩和	文部科学省
5	NPO 名古屋NCS教育支援センター	NPO法人による新しいタイプの小中学校の設置	16581030	NPO法人が設置する新しいタイプの小中学校の設置基準の緩和と手続きの弾力化	文部科学省
5	NPO 名古屋NCS教育支援センター	NPO法人による新しいタイプの小中学校の設置	16581040	NPO法人が設置する新しいタイプの小中学校の教員採用権限の委譲と教員特別免許状の発行の権限委譲ならびに事務手続きの簡素化	文部科学省
5	NPO 名古屋NCS教育支援センター	NPO法人による新しいタイプの小中学校の設置	16581050	NPO法人が設置する新しいタイプの小中学校の教科課程の弾力化	文部科学省
5	NPO 名古屋NCS教育支援センター	NPO法人による新しいタイプの小中学校の設置	16581060	NPO法人が設置する新しいタイプの小中学校への私学／教育費助成	文部科学省
5	NPO 名古屋NCS教育支援センター	NPO法人による新しいタイプの小中学校の設置	16581070	NPO法人が設置する新しいタイプの小中学校の教員の採用と特別免許状の付与の権限を一部設置主体に委譲。特別免許状の付与の要件を緩和し、これに係る手続きの簡略化を行う。	文部科学省
5	NPOバイリンガルろう教育センター龍の子学園(特定非営利活動法人バイリンガル・バイカルチュラルろう教育センター)	バイリンガルろう教育実践研究プロジェクト	13091010	NPO法人による不登校児等対象以外の学校設置の容認	文部科学省
5	NPOバイリンガルろう教育センター龍の子学園(特定非営利活動法人バイリンガル・バイカルチュラルろう教育センター)	バイリンガルろう教育実践研究プロジェクト	13091020	NPO法人による学校設置の際に講ずべき各種基準の適用の緩和	文部科学省
5	NPOバイリンガルろう教育センター龍の子学園(特定非営利活動法人バイリンガル・バイカルチュラルろう教育センター)	バイリンガルろう教育実践研究プロジェクト	13092010	学校設置会社および学校設置非営利法人が設置する学校への私学助成適用の拡大	文部科学省
5	NPOバイリンガルろう教育センター龍の子学園(特定非営利活動法人バイリンガル・バイカルチュラルろう教育センター)	バイリンガルろう教育実践研究プロジェクト	13092020	学校を設置するNPO法人に対する国有財産の減額貸付要件の緩和	財務省 文部科学省
5	NPO法人 ラルあゆみ	(全国提案からの移行)	51120001	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	NPO法人 ラルあゆみ	(全国提案からの移行)	51120005	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	NPO法人 りんくうメディカルプラザ	りんくう国際医療特区構想	11851010	特定病床適用の拡大及び弾力的適用	厚生労働省
5	NPO法人 りんくうメディカルプラザ	りんくう国際医療特区構想	11851020	外国人スタッフによる医療行為の容認	厚生労働省
5	NPO法人 りんくうメディカルプラザ	りんくう国際医療特区構想	11851030	地方公務員法の兼業許可基準の明確化	総務省
5	NPO法人 自立支援センター四岳館	(全国提案からの移行)	51140001	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	NPO法人 自立支援センター四岳館	(全国提案からの移行)	51140005	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	NPO法人 絆	(全国提案からの移行)	51310001	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	NPO法人 絆	(全国提案からの移行)	51310003	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	NPO法人 横浜シュタイナー学園	「不登校等」に限らないNPO法人立学校構想	13131010	NPO法人による不登校等対象以外の学校設置の容認	文部科学省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
5	NPO法人横浜シュタイナー学園	「不登校等」に限らないNPO法人立学校構想	13131020	NPO法人による学校施設における建築基準法関係の適用緩和1(採光面積)	国土交通省
5	NPO法人横浜シュタイナー学園	「不登校等」に限らないNPO法人立学校構想	13131030	学校設置非営利法人による学校施設における建築基準法関係法令の適用緩和2(廊下の幅)	国土交通省
5	NPO法人横浜シュタイナー学園	「不登校等」に限らないNPO法人立学校構想	13131040	学校設置非営利法人による学校施設における建築基準法関係法令の適用緩和3(階段の幅並びに階段のけあげ及び踏面の寸法)	国土交通省
5	NPO法人横浜シュタイナー学園	「不登校等」に限らないNPO法人立学校構想	13132010	学校設置非営利法人が設置する学校への私学助成の適用拡大	文部科学省
5	NPO法人志木の輪	住民による自家用車共同使用に関する規制緩和	10391010	住民による自家用車共同使用の規制緩和	国土交通省
5	NPO法人大阪に新しい学校を創る会	みのおパイロットスクール構想	12861010	NPO法人学校の教育対象範囲の拡大	文部科学省
5	NPO法人大阪に新しい学校を創る会	みのおパイロットスクール構想	12861020	NPO法人による学校設置の際に講ずべき各種基準の適用の緩和	文部科学省
5	NPO法人大阪に新しい学校を創る会	みのおパイロットスクール構想	12861030	小・中学校における公設民営方式の容認	文部科学省
5	NPO法人大阪に新しい学校を創る会	みのおパイロットスクール構想	12861040	公設民営学校における授業料の徴収	文部科学省
5	NPO法人大阪に新しい学校を創る会	みのおパイロットスクール構想	12861050	「公設民営」方式による学校への県費負担職員の参加の容認	文部科学省
5	NPO名古屋エアフロント協会	自衛隊が実施できる事業の要請者の拡大	11192010	自衛隊が実施できる事業の要請の範囲の拡大	防衛省
5	相生市	環境産業誘致特区	10571010	一般廃棄物処分における民間事業者参入許可基準の緩和	環境省
5	愛知医科大学高度救命救急センター	ドクターヘリ安全確保のための架空線標識の設置	10721010	ドクターヘリ安全確保のための架空線標識の設置	国土交通省
5	愛知医科大学高度救命救急センター	ドクターヘリ安全確保のための架空線標識の設置	10721020	愛知ドクターヘリ基地周辺架空線に対する照明付き標識の設置	国土交通省
5	愛知医科大学高度救命救急センター	ドクターヘリ安全確保のための架空線標識の設置	10722010	ドクターヘリ安全運航のための架空線標識の設置	国土交通省
5	愛知医科大学高度救命救急センター	ドクターヘリ安全確保のための架空線標識の設置	10722020	愛知ドクターヘリ基地周辺架空線に対する照明付き標識の設置	国土交通省
5	愛知県	国際自動車特区	12241010	輸入業者の臨時運行許可番号標による試運転の容認	国土交通省
5	愛知県	あいち・なごやモノづくり研究開発特区構想	13251010	外国人に対する「教授」在留資格の期間延長	法務省
5	愛知県	あいち・なごやモノづくり研究開発特区構想	13251020	「教授」在留資格で可能な活動範囲の拡大	法務省
5	愛知県	あいち・なごやモノづくり研究開発特区構想	13251030	外国人研究者が研究の指導を行うことの容認	法務省
5	愛知県	(全国提案からの移行)	51330006	福祉有償運送における車両制限の撤廃	国土交通省
5	会津若松市	(仮称)会津若松市知的産業集積特区	15051010	会津大学の留学生の配偶者等被扶養者の就労時間等の緩和	法務省
5	会津若松市	(仮称)会津若松市知的産業集積特区	15051020	会津若松市における外国人起業希望者の就労時間等の緩和と投資・経営資格の緩和	法務省
5	青森県	環境・エネルギー産業フロンティア構想	11481010	道路占有の特例の追加	国土交通省
5	青森県	環境・エネルギー産業フロンティア構想	11481020	再生利用認定制度の対象廃棄物の拡大(熔融処理に伴う飛灰)	環境省
5	青森県	環境・エネルギー産業フロンティア構想	11481030	国有林野を自然エネルギー発電の用に供する場合の要件緩和	農林水産省
5	青森県	自治体病院機能再編成の推進による地域医療体制の再生構想	11532060	自治体病院機能再編成を円滑に推進するため、新たに開設する際の医師数の規制緩和	厚生労働省
5	青森県	七里長浜港を中核とした国際物流活性化構想	11551010	開港指定基準の緩和	財務省
5	青森県	七里長浜港を中核とした国際物流活性化構想	11552010	退職者(OB職員)を対象とした嘱託員によるCIQ体制の整備	法務省 財務省 厚生労働省 農林水産省
5	青森県、秋田県、岩手県	北のふるさと再生構想	11721010	小規模農林漁業体験民宿を建築基準法上の「旅館」から適用除外	国土交通省
5	足尾町	エコミュージアムあしおの創造「産業遺産を活用した観光振興」	14021010	足尾町松木地区の地域再生事業に伴う河川法の弾力的運用	国土交通省
5	足立区	アート・テクノロジー新都心計画	13241010	地方財政再建促進特別措置法第24条第2項の規制排除	総務省
5	足立区	アート・テクノロジー新都心計画	13241020	学校施設の転用に伴う建築基準法上の建物の用途変更の適用外認定	国土交通省
5	足立区	アート・テクノロジー新都心計画	13241030	高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律(ハートビル法)の適用外認定	国土交通省
5	足立区	アート・テクノロジー新都心計画	13241040	ロボットやラジコン実証実験における特定実験局の開設	総務省
5	阿智村	「有機活用農業振興特区」構想	12641010	「産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第2条第4の2項第10号」の産業廃棄物の欄に特例事項の追加	環境省
5	厚木市	河川敷を利用した「四季の花のまち」推進事業	13841010	河川区域内の土地における、土地の掘削等の許可に係る権限移譲	国土交通省
5	厚木市	河川敷を利用した「四季の花のまち」推進事業	13842010	河川区域内の土地における、土地の掘削等の許可に係る弾力化	国土交通省
5	我孫子市	学校教育施設を活用したまちづくり推進特区	12551010	学校教育施設について、休日・夜間などの授業等に支障のない時間帯で、管理権限を市長に移譲できるようにする	文部科学省
5	我孫子市	我孫子市谷津ミュージアム事業推進特区	12561010	農業生産法人以外の法人による農地取得	農林水産省
5	我孫子市、草加市	自立都市推進特区	12351010	地方公務員法第3条における特別職の範囲を拡大し、市長が指定した部長職以上のポスト、市長が必要とする補佐職を特別職とする	総務省
5	尼崎市	ものづくりのまち「あまがさき」再生構想	14411010	工業再配置促進法の指定除外または廃止	経済産業省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
5	綾競馬運営委員会	綾競馬イベント特区	14481010	綾競馬イベントに対する規制、基準の緩和の特例措置の創設	農林水産省
5	アンビシャスクラブ	会員制法人証券取引所特区	13571010	営利行為禁止の緩和	金融庁
5	アンビシャスクラブ	会員制法人証券取引所特区	13571020	新たな取引参加者創設	金融庁
5	アンビシャスクラブ	会員制法人証券取引所特区	13571030	北海道資本市場構築のための制度整備	金融庁
5	生駒市	緑のプロムナード再生構想	10602010	河川管理用通路利用規制の緩和	国土交通省
5	生駒市	地域コミュニティ振興構想	10612010	市民発想の多種多様なキャラクターの商品化について商標登録等の手続きの緩和又は新たな登録制度の創設	文部科学省 経済産業省
5	石川県	農業振興地域における土地有効活用構想	12472010	農業振興地域における土地有効活用構想	農林水産省
5	石川県	能登半島漁業サポーター特区	12491010	水産業協同組合法による組合員資格の規定(第18条)	農林水産省
5	伊仙町	かむいにゃ酒特区構想	10791010	かむいにゃ酒特区構想	財務省
5	井出醸造店	富士北麓富士山由来商品化活性化計画	13951010	富士北麓において、農村の活性化のため酒造メーカーと地域が一体となって酒造好適米生産を行う場合の生産調整の特定適用	農林水産省
5	移動サービス・ネットワークみやぎ	(全国提案からの移行)	51340001	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	移動サービス・ネットワークみやぎ	(全国提案からの移行)	51340002	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	移動サービス市民活動全国ネットワーク	(全国提案からの移行)	50650001	道路運送法80条第1項による福祉有償運送の許可基準(使用車両)の緩和と早期の全国化	国土交通省
5	稲城市	介護のまちづくり地域システム構想	10231010	サテライト型特別養護老人ホームの整備	厚生労働省
5	稲城市	非常勤職員意欲増進特区	10241010	非常勤職員に対して期末・勤勉手当の支給を可能とする	総務省
5	稲沢福祉ネットワークなおい	(全国提案からの移行)	51020001	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	稲沢福祉ネットワークなおい	(全国提案からの移行)	51020005	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	茨城県	地域コミュニティ再生プロジェクト	16301010	市民農園の活用促進	農林水産省
5	茨城県	カシマスポーツ交流空間創造プロジェクト	16332030	民間団体が行う河川敷でのサッカーグラウンド等整備に対する支援	国土交通省
5	茨城県、(独)食品総合研究所	つくば・東海・日立知的特区	16441010	臨床検査技師による研究目的採血の容認	厚生労働省
5	茨城県、(独)食品総合研究所	つくば・東海・日立知的特区	16441020	看護師による研究目的採血の容認	厚生労働省
5	茨城県、栃木県、群馬県	広域連携物流特区	13551010	通関業務の時間外手数料である臨時開庁手数料の見直し	財務省
5	今治市、社団法人日本船主協会	わが国外航商船の第二船籍制度創設	12921010	わが国外航商船の第二船籍制度創設(日本籍外航商船に対するいわゆる日本人船員配乗要件の改廃)	国土交通省
5	今治市、社団法人日本船主協会	わが国外航商船の第二船籍制度創設	12921020	わが国外航商船の第二船籍制度創設(日本籍外航商船に対する船舶設備・検査要件等の緩和)	国土交通省
5	医療法人 鉄蕉会 亀田総合病院	鴨川医療特区	12941010	外国人指導医に対し限定的な医師免許の交付をする	厚生労働省
5	医療法人 弘仁会 板倉病院	船橋市における医療の国際化に向けた外国人看護師活用構想	10621011	外国人看護師の就労制限の撤廃	法務省 厚生労働省
5	医療法人 弘仁会 板倉病院	船橋市における医療の国際化に向けた外国人看護師活用構想	10621012	看護師受験資格の特例	厚生労働省
5	医療法人 新生会、社会福祉法人 東筑紫会	医療法人による特別養護老人ホームを運営する構想	10661010	医療法人による特別養護老人ホームの経営管理	厚生労働省
5	医療法人あかね会	外国人看護師の就労期間の上限の撤廃と、相手国の看護師資格を基にビザ(医療)の発給を可能にする構想	11001011	外国人看護師の就労制限の撤廃	法務省 厚生労働省
5	医療法人あかね会	外国人看護師の就労期間の上限の撤廃と、相手国の看護師資格を基にビザ(医療)の発給を可能にする構想	11001012	看護師資格の相互認証等による在留資格の付与	法務省 厚生労働省
5	医療法人財団 河北総合病院	杉並救急医療(杉並ER)特区	16041010	一定要件を満たした外国人専門医の入国、診療行為及び日本人医師に対する指導を容認するための医師法第2条及び第17条の特例	厚生労働省
5	医療法人社団 協立歯科クリニック デュボワ	外国歯科医師資格を有した歯科医師による診療の可能化	15171010	一定要件を満たした外国歯科医師資格を有する歯科医師による日本国内での診療の可能化	厚生労働省
5	医療法人社団 協立歯科クリニック デュボワ	外国歯科医師資格を有した歯科医師による診療の可能化	15171020	外国人歯科医師の入国に関する特例	厚生労働省
5	医療法人社団 桂由会	未承認医療機器の個人輸入後の緩和	11111010	未承認医療機器の個人輸入後の緩和	厚生労働省
5	いわき市	小地域ふくしのまちづくり構想	10271010	指定居宅サービス等の事業実施に関する人員、設備及び運営に関する基準の緩和について	厚生労働省
5	いわき市	ケアマネジメント支援構想	10281010	介護保険法第27条第2項に規定する要介護認定調査における委託先(調査従事者)の範囲拡大	厚生労働省
5	岩手県	下水道熱エネルギー利用融雪構想	11741010	下水道の未利用熱エネルギーの民間解放	国土交通省
5	岩内町	地元雇用型新産業創設構想	15511010	地元雇用型新産業創設構想	厚生労働省
5	臼杵市	うすきかぼす産地再生事業	12221010	うすきかぼす産地再生事業	農林水産省
5	宇部市	エコシティうべ推進プロジェクト	11091010	コミュニティバス運行に適用される「近距離区間」の拡大	国土交通省
5	宇部市	エコシティうべ推進プロジェクト	11092030	一定の条件を備えたごみ焼却施設を容器包装リサイクル施設として認定	経済産業省 環境省
5	愛媛県	愛媛県公共施設木材利用推進構想	13212020	建築基準法の緩和	国土交通省
5	愛媛県	愛媛県公共施設木材利用推進構想	13212030	社会福祉施設の設置基準緩和による木材利用推進	厚生労働省
5	大分県、安心院町、安心院町グリーンツーリズム推進協議会、安心院町グリーンツーリズム研究会	ハウスワイン(自家製果実酒)特区	12321010	酒類の製造要件の緩和(ワイン)	財務省
5	大分県、安心院町、安心院町グリーンツーリズム推進協議会、安心院町グリーンツーリズム研究会	ハウスワイン(自家製果実酒)特区	12321020	酒税についての申告義務・記帳義務の簡素化	財務省
5	大垣市	かがやきライフタウン特区構想	14061010	NPO法人の設立要件の緩和	内閣府
5	大垣市	介護保険制度の処分延期通知の簡素化特区構想	14201010	介護保険制度の処分延期通知の簡素化特区構想	厚生労働省
5	大垣市	きらきらパトロール特区構想	14211010	道路運送車両の保安基準の緩和(車両への、取り外し可能な回転灯の設置)	警察庁 国土交通省

提案 回数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例 提案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
5	大方町	グリーンツーリズム・エコツーリズムによるふれあい交流促進プロジェクト構想	15521010	グリーンツーリズム・エコツーリズムにかかる斡旋業務	国土交通省
5	大阪市	駐車場の機能向上による移動の円滑化	16222010	道路附属物駐車場における利用料金制の採用	国土交通省
5	大阪チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による小・中一貫校としての「大阪チャーター・スクール」構想	14401010	NPO法人による不登校児等対象以外の学校設置の容認	文部科学省
5	大阪チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による小・中一貫校としての「大阪チャーター・スクール」構想	14401020	NPO法人による学校設置の際に講ずべき各種基準の適用の緩和	文部科学省
5	大阪チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による小・中一貫校としての「大阪チャーター・スクール」構想	14401030	小・中学校における公設民営方式の容認	文部科学省
5	大阪チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による小・中一貫校としての「大阪チャーター・スクール」構想	14401040	公設民営学校における授業料の徴収	文部科学省
5	大阪チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による小・中一貫校としての「大阪チャーター・スクール」構想	14401050	「公設民営」方式による学校への県費負担職員の参加の容認	文部科学省
5	大阪チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による小・中一貫校としての「大阪チャーター・スクール」構想	14402010	学校設置会社および学校設置非営利法人が設置する学校への私学助成適用の拡大	文部科学省
5	大阪府	高度電子自治体構築特区	13831010	クレジットカードによる納付の容認	総務省
5	大阪府	高度電子自治体構築特区	13831020	電子証紙による納付の容認	総務省
5	大阪府、おおさか元気ネットワーク	大阪元気コミュニティ創造サポート計画	13822010	地域通貨の使用期間の延長	金融庁
5	太田市	外国人登録における職権による居住の消除	10202010	外国人登録法における職権による居住の消除等の規定の設置	法務省
5	桶川市	住民票等ファックスによる申請自宅郵送サービス(住民票等ファックス・インターネットによる申請自宅郵送サービス)	10161010	住民票の写し等ファックスによる申請・自宅郵送サービス	総務省
5	桶川市	住民票等ファックスによる申請自宅郵送サービス(住民票等ファックス・インターネットによる申請自宅郵送サービス)	10161020	戸籍謄抄本等のファックスによる申請・自宅郵送サービス	法務省
5	小谷村	労働者派遣特区	10751010	建設業者による同業種への人材派遣の容認	厚生労働省
5	小田原市	公営住宅借上特区構想	10581010	借上公営住宅に係る公営住宅等整備基準の適用緩和	国土交通省
5	小田原市	理学療法士独自活動特区構想	10591010	理学療法士の独自活動の容認	厚生労働省
5	温泉町	温泉町子育て応援構想	14261010	学校教育法ほか	文部科学省
5	掛川市	公共事業連携地籍整備推進構想	15681010	土地の現況地目の異動前における地籍調査事業による分筆の実施	国土交通省
5	掛川市	公共事業連携地籍整備推進構想	15681020	公共測量作業規定と地籍調査作業規定準則の共通化、一本化	国土交通省
5	掛川市	公共事業連携地籍整備推進構想	15681030	地籍の明確化について、国土調査法でなく不動産登記法において不動産登記法第17条地図の整備促進の具体的な位置づけを行う	法務省
5	掛川市	公共事業連携地籍整備推進構想	15681040	地籍調査事業区域内の公共用地で、土地台帳一元化以前に官有地へ編入済みの個人名所有地や法定外公共物などの処理の簡素化	法務省 国土交通省
5	掛川市	公共事業連携地籍整備推進構想	15681050	法務局において、掛川市が設置した公共基準点から測量される各種座標成果の管理、公開についての取扱いの明確化及び設置済みの基準点を活用することによる積極的な地籍整備促進策の樹立を図る	法務省
5	掛川市	公共事業連携地籍整備推進構想	15681060	不動産登記法第17条地図の世界測地系移行に伴う地図の四隅座標の表示を、TKY2JGDでなく既測量データに基づく改ざんにより、新成果を求めた掛川市の基準点成果に整合させる	法務省
5	掛川市	公共事業連携地籍整備推進構想	15681070	二線引畔の時効確認のための事務処理の効率化	財務省
5	掛川市	公共事業連携地籍整備推進構想	15681080	地籍調査事業にかかる事務手続きの簡素化により、職員の負担を軽減し、事務への専念時間を確保して、事業を促進させる。事務事業の簡素化	国土交通省
5	掛川市	公共事業連携地籍整備推進構想	15681090	公共測量実施計画書の付図の作成については、掛川市土地情報システムによる出力図でも対応可能としていただきたい。	国土交通省
5	掛川市	掛川市尊厳死特区構想	15701010	尊厳死特区構想は、一定の条件をクリアした場合について、本人の意志に反して延命治療を行わず、尊厳死を認めることを手続的に明確化することである	法務省 厚生労働省
5	掛川市(掛川市森林組合)	掛川市森林組合活性化特区	15691010	森林組合法で定められている組合員の資格要件の緩和	農林水産省
5	加古川市	市街化区域農地の農業効率向上・農家の経営安定化構想	11331010	ほ場整備事業の実施要件の緩和	農林水産省 国土交通省
5	鹿島町	健康と福祉のまちづくり構想	11172010	タラソテラピー施設への公的医療保険等の適用	厚生労働省
5	勝浦町	5室以内でも泊まれる旅館業法特区	10631010	旅館営業の施設の構造設備基準の緩和	厚生労働省
5	学校法人 タイケン学園	スポーツ教育推進特区	10651010	学校法人の寄附行為及び寄附行為の認可に関する審査基準の弾力化	文部科学省
5	学校法人 国際学園	不登校生徒等のための小中高一貫校の設置	14951010	校地・校舎の自己所有を要しない小中高一貫校設置基準の緩和	文部科学省
5	学校法人 国際学園	不登校生徒等のための小中高一貫校の設置	14951020	不登校児童生徒等を対象とした学校設置に係る教育課程の弾力化「不登校児童生徒等を対象とした学校設置に係る教育課程弾力化事業の内容拡大」	文部科学省
5	学校法人 国際学園	不登校生徒等のための小中高一貫校の設置	14951030	IT等の活用による不登校児童生徒等の学習機会拡大「IT等の活用による不登校児童生徒の学習機会拡大事業の内容拡大」	文部科学省
5	学校法人 新潟総合学院、全日本ウィンタースポーツ専門学校	専修学校における、通信制高校による面接指導実施構想	12891010	専修学校高等部にて、技能教育の連携措置をとっている通信制高校に、出張面接指導を行ってもらうこと。	文部科学省
5	学校法人 新潟福祉医療学園	専修学校における介護福祉士「通信教育」養成構想	14921010	専修学校附帯教育事業において通信教育で介護福祉士国家試験受験資格取得を可能とする特例	厚生労働省
5	学校法人 大彦学園 開志学園 高等学校	通信制高校の技能連携施設における授業拡大構想	12841010	通信制高校が行う各教科・科目等の面接指導を、技能教育に連携措置を取っている技能教育施設を教場として、通信制高校教員が行えること。	文部科学省
5	金沢市	金沢伝統的加賀野菜生産特区	14001010	森林組合の農業経営の実施	農林水産省
5	株式会社 アムコ	ベリーの里構想	16351010	ベリー輸入における植物防疫法規制緩和	農林水産省
5	株式会社 アムコ	ベリーの里構想	16351020	ベリー輸入における植物防疫法規制緩和	農林水産省
5	株式会社 中伊豆志太農場	伊豆特産アグリビジネス構想	16551010	農地法に規定された農業生産法人の構成員要件についての規制緩和	農林水産省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
5	株式会社 萬屋醸造店	自然の恵みと人の調和で醸す、増穂酒 米計画	12671010	中山間農村地域において、農村の活性化のために酒 造メーカーと地域が一体となって酒造好適米生産を行 う場合の生産調整の特定の適用	農林水産省
5	株式会社アカデミア	政策立案大学設立構想	10681010	学校の設置認可申請手続の時期の緩和	文部科学省
5	株式会社アカデミア	政策立案大学設立構想	10681020	収容定員及び定員増の認可申請の緩和	文部科学省
5	株式会社アカデミア	政策立案大学設立構想	10681030	株式会社による大学設置経費の財源の緩和	文部科学省
5	株式会社アカデミア	政策立案大学設立構想	10681040	大学等の経営に必要な財産についての緩和	文部科学省
5	株式会社アサヒ建設コンサル タント	"さわやか北海道"構想 - 自然のかお りの復元と熱エネルギーの利用-	16191010	生ごみ、家畜し尿を下水道で処理	国土交通省
5	株式会社アメリカンビレッジス クール	次世代育成型幼保一元化構想	10941010	学校教育法第2条に係る株式会社学校の適用を全国 実施	文部科学省
5	株式会社アメリカンビレッジス クール	次世代育成型幼保一元化構想	10942020	幼稚園設置基準の緩和	文部科学省
5	株式会社エイチ・エス・ピー、個 人、社団法人中国ニュービジネ ス協議会	当社製造製品の「医療用具の製造承 認」構想	16281010	薬事法における、『医療用具の承認申請』に際して「承 認申請前の予備審査制度」を設ける。	厚生労働省
5	株式会社エイチ・エス・ピー、個 人、社団法人中国ニュービジネ ス協議会	当社製造製品の「医療用具の製造承 認」構想	16281030	薬事法68条 承認前の医薬品等の広告禁止、の柔軟 な対応を提言	厚生労働省
5	株式会社オリエンタルコンサル タンツ	PFI保健事業特区	13121010	PFI事業を前提とした保健センター整備・運営における 民間事業者による保健事業の実施	厚生労働省
5	株式会社ジェーシービー	公金(地方公金・地方税)クレジット決済 構想	13181010	公金(地方公金・地方税)のクレジットカード決済	総務省
5	株式会社東京リーガルマインド	外国人訪問介護員養成・受入れ特区	15911010	我が国の訪問介護員の資格を有する者に対する在留 資格の付与	法務省 厚生労働省
5	株式会社東京リーガルマインド	株式会社大学特区	15921010	一般の事務棟を大学のキャンパスとして利用する場合 についての建築基準法の緩和	国土交通省
5	株式会社東京リーガルマインド	株式会社大学特区	15921020	一般の事務棟を大学のキャンパスとして利用する場合 についての消防法の緩和	総務省
5	株式会社東京リーガルマインド	株式会社大学特区	15921030	特区制度によって認められた株式会社大学の完成年 度の短縮	文部科学省
5	株式会社東京リーガルマインド	地域通訳案内業(ガイド)育成特区	15931010	地方公共団体による地域限定の通訳案内業(ガイド) の資格の付与	国土交通省
5	株式会社東京リーガルマインド	義務教育の「公設民営」特区	15961010	「公設民営」を制度上可能とするための「学校教育法第 5条」の改正	文部科学省
5	株式会社東京リーガルマインド	義務教育の「公設民営」特区	15961020	地方公共団体の首長の「学校教育に関する決定権限」 を強化するための法令改正	文部科学省
5	株式会社東京リーガルマインド	義務教育の「公設民営」特区	15961030	教職員任免権につき、教育委員会から「地方公共団 体の長」に権限移行するための法令改正	文部科学省
5	株式会社東京リーガルマインド	義務教育の「公設民営」特区	15961040	公設民営による学校教育では、「学習指導要領」を適 用除外とするための法令改正	文部科学省
5	株式会社東京リーガルマインド	(全国提案からの移行)	50640001	一般の事務棟をキャンパスとして利用する大学につ いての建築基準法の緩和	国土交通省
5	株式会社東京リーガルマインド	(全国提案からの移行)	50640002	一般の事務棟をキャンパスとして利用する大学につ いての消防法の緩和	総務省
5	株式会社東京リーガルマインド	(全国提案からの移行)	50640019	海外における訪問介護員養成制度の整備	厚生労働省
5	株式会社東京リーガルマインド	(全国提案からの移行)	50640020	我が国の訪問介護員の資格を有する者に対する在留 資格の付与	法務省 厚生労働省
5	株式会社東京リーガルマインド	(全国提案からの移行)	50640031	「公設民営」を制度上可能とするための「学校教育法第 5条」の改正	文部科学省
5	株式会社東京リーガルマインド	(全国提案からの移行)	50640032	地方公共団体の首長の「学校教育に関する決定権限」 を強化するための法令改正	文部科学省
5	株式会社東京リーガルマインド	(全国提案からの移行)	50640033	教職員任免権につき、教育委員会から「地方公共団 体の長」に権限移行するための法令改正	文部科学省
5	株式会社東京リーガルマインド	(全国提案からの移行)	50640034	公設民営による学校教育では、「学習指導要領」を適 用除外とするための法令改正	文部科学省
5	株式会社ノヴァ	株式会社による義務教育学校経営プロ ジェクト	14851010	小学校・中学校の公設民営	文部科学省
5	株式会社ノヴァ	株式会社による義務教育学校経営プロ ジェクト	14851020	私学助成制度の適用範囲の変更	文部科学省
5	株式会社バベル	(全国提案からの移行)	50790001	株式会社によるインターネット専門職大学院の設置及 び運営	文部科学省
5	株式会社ビジネス・ブレークス ルー	通信制の専門職大学院大学の弾力的 運用構想	14051010	通信制の専門職大学院の必置 教員数の緩和	文部科学省
5	株式会社ビジネス・ブレークス ルー	通信制の専門職大学院大学の弾力的 運用構想	14051020	通信制の専門職大学院において収容定員の弾力的運 用	文部科学省
5	株式会社ふたばタクシー	利用者の立場に立ったタクシー利用活 性化プロジェクト	15142010	利用者の立場に立ったタクシー運賃	国土交通省
5	株式会社秀学	株式会社が設置する学校の規制緩和	11781010	不登校児童生徒のための株式会社が設置する小中高 等学校学校の設置基準の緩和	文部科学省
5	株式会社秀学	株式会社が設置する学校の規制緩和	11781020	不登校児童生徒のための株式会社が設置する小中高 等学校学校への教育費助成	文部科学省
5	株式会社秀学	株式会社が設置する学校の規制緩和	11781030	不登校児童生徒のための株式会社が設置する小中高 等学校学校におけるカリキュラムの規制を緩和	文部科学省
5	株式会社秀学	株式会社が設置する学校の規制緩和	11781040	不登校児童生徒のための株式会社が設置する小中高 等学校学校の教員採用と教員免許状の規制緩和	文部科学省
5	株式会社知久	農業生産法以外の株式会社の農業経 営が可能とする農地法の特例措置	10401010	農業生産法人以外の株式会社の農業経営が可能とす る農地法の特例措置	農林水産省
5	株式会社朝日学園	御津町教育特区	10921010	株式会社等が運営する学校についての私立学校振興 助成法の適用	文部科学省
5	株式会社朝日学園	御津町教育特区	10921020	私立学校教職員共済制度への加入資格の拡大	文部科学省
5	株式会社藤原学園実験教育研 究所	理科実験教育教育に重点をおく株式 会社が設置する小学校の特例措置	11771010	理科実験教育教育に重点をおく株式会社が設置する 小学校の特例措置	文部科学省
5	株式会社藤原学園実験教育研 究所	理科実験教育教育に重点をおく株式 会社が設置する小学校の特例措置	11771020	理科実験教育教育に重点をおく株式会社が設置する 小学校への教育費助成	文部科学省
5	株式会社藤原学園実験教育研 究所	理科実験教育教育に重点をおく株式 会社が設置する小学校の特例措置	11771030	理科実験教育教育に重点をおく株式会社が設置する 小学校におけるカリキュラムの規制を緩和	文部科学省
5	株式会社藤原学園実験教育研 究所	理科実験教育教育に重点をおく株式 会社が設置する小学校の特例措置	11771040	理科実験教育教育に重点をおく株式会社が設置する 小学校の教員採用と教員免許状の規制緩和	文部科学省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
5	株式会社日立製作所日立総合病院	フィリピン国看護学部卒看護師雇用プロジェクト	13071011	外国人看護師の就労制限の撤廃	法務省 厚生労働省
5	株式会社日立製作所日立総合病院	フィリピン国看護学部卒看護師雇用プロジェクト	13071012	外国人看護師の就労制限の撤廃	厚生労働省
5	株式会社麻生 飯塚病院	地方での外国人看護師の就業プロジェクト	10431011	外国人看護師の就労制限の撤廃	法務省 厚生労働省
5	株式会社麻生 飯塚病院	地方での外国人看護師の就業プロジェクト	10431012	看護師受験資格の特例	厚生労働省
5	上勝町	薬草等の薬効明記による庭先販売可能化特区	12771010	薬草等の薬効明記による庭先販売可能化特区	厚生労働省
5	上勝町	過疎地の公営住宅における入居者の所得制限等緩和構想	12781010	過疎地の公営住宅における入居者の所得制限等緩和特区	国土交通省
5	上勝町	選管の投票率による選挙制度改革構想	12801010	選管の投票率による投票時間等変更特区	総務省
5	上勝町	選管の投票率による選挙制度改革構想	12802010	選管の投票率向上策としての取り組みに対する支援	総務省
5	上勝町	選管の投票率による選挙制度改革構想	12802020	公職選挙における票の重み修正手段の導入支援	総務省
5	上勝町	天然水利用による給食サービス可能化事業	12811010	天然水利用による食品の提供可能化事業	厚生労働省
5	上勝町	過疎地で行う有償洗濯可能化事業	12821010	過疎地で行う有償洗濯可能化事業	厚生労働省
5	川口市	市街地再開発事業地区内の公共施設を管理者等が行うことができる工事の拡充	10481010	市街地再開発事業地区内の公共施設を管理者等が行うことができる工事の拡充	国土交通省
5	川口市	産業振興特区	10491010	中小企業等協同組合法第9条の2第3項に基づく員外利用制限の撤廃	経済産業省
5	川口市	火葬場建設促進特区	10501010	火葬場経営主体の要件緩和	厚生労働省
5	川口市	出張旅費の市費負担による教職員研修の充実	10511010	出張旅費の市費負担による教職員研修の充実	文部科学省
5	川口市	公民館使用制限の緩和	10521010	公民館における営利目的の事業及び営利事業の援助を禁止する規制の緩和	文部科学省
5	川口市、川口市戸塚南部特定土地区画整理組合、川口市戸塚東部特定土地区画整理組合、川口市根堤土地区画整理組合	土地区画整理事業地内の新設道路に係る交通規制の実施	10531010	土地区画整理事業地内の新設道路に係る交通規制	警察庁
5	川崎市	「音楽まち・かわさき」推進特区	14081010	学校設置主体の拡大(財団法人による専門職大学院の設置)	文部科学省
5	河内村、吉野谷村、鳥越村、尾口村、白峰村	無線による白山麓5村デジタルデバインド解消及びIT基盤構築	13061010	64QAM及びOFDMの追加	総務省
5	河内村、吉野谷村、鳥越村、尾口村、白峰村	無線による白山麓5村デジタルデバインド解消及びIT基盤構築	13061020	中心周波数	総務省
5	河内村、吉野谷村、鳥越村、尾口村、白峰村	無線による白山麓5村デジタルデバインド解消及びIT基盤構築	13061030	帯域	総務省
5	河内村、吉野谷村、鳥越村、尾口村、白峰村	無線による白山麓5村デジタルデバインド解消及びIT基盤構築	13061040	申請の帯域	総務省
5	河内村、吉野谷村、鳥越村、尾口村、白峰村	無線による白山麓5村デジタルデバインド解消及びIT基盤構築	13061050	双方向通信	総務省
5	河内村、吉野谷村、鳥越村、尾口村、白峰村	無線による白山麓5村デジタルデバインド解消及びIT基盤構築	13061060	無線局免許の免除	総務省
5	喜多方市	施行済み土地区画整理地区内における、土地区画整理士の地域マネージャー制度の導入	13712010	施行済み土地区画整理地区内における、土地区画整理士の地域マネージャー制度の導入	法務省 国土交通省
5	喜多方市	戸籍システムのアウトソーシング	13772010	電子化された戸籍原簿(サーバ)のアウトソーシングを可能とする。	法務省
5	喜多方市地方広域市町村圏組合(喜多方市、熱塩加納村、北塩原村、塩川町、山都町、西会津町、高郷村)	過疎地域等における情報通信格差解消による地域再生プラン	13762010	①第2種電気通信事業者による料金徴収における規制緩和、及び5Ghz帯以上の高速無線帯域を利用する場合の無線局免許取得の規制緩和 ②加入者系光ファイバー網設備整備事業による住民アクセス網整備の補助事業において、離島・山村地域等の要件について、広域圏の場合も対象とする補助要件の拡大 ③携帯電話不感地域において、無線等整備や空ファイバー等の利用による不感地域解消のための国による携帯電話各社への要請	総務省
5	北九州市	指定管理者制度のさらなる拡充について	15312010	指定管理者制度のさらなる拡充について	総務省 国土交通省
5	北九州市	国有財産の民間事業者への下り緩和	15382010	国有財産処分方法の見直し	財務省
5	北九州市	国有財産の民間事業者への下り緩和	15382020	国有地に対する事業用借地権の導入	財務省
5	北九州市	国有財産の民間事業者への下り緩和	15382030	国有財産処分に対する地方自治体の提案制度の導入	財務省
5	北九州市	公立専修・各種学校活性化特区構想	15391010	専修・各種学校の公設民営による学校運営の容認	文部科学省
5	北九州市	認定調査のケアマネージャー個人に対する委託	15401010	認定調査のケアマネージャー資格者個人に対する委託	厚生労働省
5	北九州市	地域通貨の導入促進	15431010	地域通貨を促進するための規制の緩和	金融庁
5	岐阜県	政策的随意契約制度	14941010	政策目的上必要な者と契約を締結するための随意契約要件の拡大	総務省
5	岐阜県	政策的随意契約制度	14942010	政策目的上必要な者と契約を締結するための随意契約要件の拡大	総務省
5	岐阜県、郡上市、株式会社ブイ・オール・テクノセンター	「わの郷」郡上ふるさと資源活用構想	14931010	2.4GHz無線LANの出力基準緩和	総務省
5	岐阜市	福祉サービスの向上特区	10371010	障害者に係る小規模通所授産施設を経営することを目的として設立認可された社会福祉法人が短期入所事業の実施を行えるようにする。	厚生労働省
5	岐阜市	市民協働による災害に強いまちづくり特区	11811010	非常勤水防団員に対する退職報償金の支給	総務省 国土交通省
5	岐阜市	市民協働による災害に強いまちづくり特区	11811020	非常勤水防団活動の公務とする範囲の拡大	総務省 国土交通省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
5	岐阜市	回転灯を付けて心に安心の灯りを点けよう特区	11821010	地域の自治会などが当該地域の防犯を目的として行う、自主的パトロールにおいて、個人車両を使用する場合は、当該パトロール中に限り、車両を限定して、ゴムマグネット等着脱可能な青色回転灯の使用を、できるだけ簡易な手続きにより可能とすること。	警察庁 国土交通省
5	岐阜市	回転灯を付けて心に安心の灯りを点けよう特区	11821020	岐阜市の専任水防団が、岐阜市長の命令下において行う河川堤防等のパトロールにおいて、水防団員の個人所有車両を使用する場合は、河川堤防等のパトロールに限り、車両を事前に限定して、ゴムマグネット等による着脱式の赤色回転灯の装備使用を可能とすること。	警察庁 国土交通省
5	キャプテンあおもり(株)、(株)アイシーシーコンピュータシステム、(株)シンク、マルマンコンピュータサービス(株)、(株)アイディーエス、(株)サンコンピュータ、吉田システム(株)、明治安田システム・テクノロジー(株)、青森県情報サービス協同組合	電子自治体共同アウトソーシングを受託する地域IDCを核とした、オープンソース開発サポートビジネスによる地域産業再生構想	13802010	電子自治体業務の共同アウトソーシングの推進	総務省
5	京丹後市	市民参加による幹線道路整備促進構想～みんなの道路。「つくってほしい」から「みんなで作ろう」へ～	13791010	地方財政法第27条の2の規制緩和	総務省 国土交通省
5	協同組合ファッションシティ甲府	産業活性化! アリア・ディ・フィレンツェ	13941010	都市計画法第42条による開発許可を受けた土地における建築物の制限の緩和	国土交通省
5	協同組合岐阜県可児工業団地管理センター、岐阜県可児工業団地協同組合	可児工業団地モノ造り特区構想	11892010	工業団地内における騒音規制の見直し	環境省
5	京都府	マツ材線虫病抵抗性クロマツの日本海側への植栽	16521010	マツ材線虫病抵抗性クロマツの日本海側への植栽	農林水産省
5	清川村	清川村マムシ特区	14041010	酒類(リキュール類)の製造免許要件の緩和	財務省
5	朽木村	森林文化創出プロジェクト	13152040	森林組合の准組合員の資格要件の緩和	農林水産省
5	朽木村	森林文化創出プロジェクト	13152050	旅行業及び運送業の緩和	国土交通省
5	熊谷市	養護老人ホームの入所定員及び職員配置基準特区	11871010	養護老人ホームの入所定員及び職員配置基準特区	厚生労働省
5	熊本県	「地域共生」くまもとプラン	13112030	サテライト型特別養護老人ホームの整備	厚生労働省
5	熊本県	地域農業再生構想(案)	16052020	JA自らによる農業経営事業の容認	農林水産省
5	ケアサポーターズさわやかとよあけ	(全国提案からの移行)	51320001	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	ケアサポーターズさわやかとよあけ	(全国提案からの移行)	51320003	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	高知県、安芸市、橋原町、十和村	素顔の都市農村交流における旅館業法の適用除外	13201010	地域の企画する都市住民との交流を主目的に行われる宿泊・滞在を伴う交流活動については、一定の条件の下に旅館業法の規制の対象外とする。	厚生労働省
5	高知県、大豊町、佐川町、橋原町、東津野村、葉山村	農地の取得・権利設定の際における下限面積要件の適用除外による農地の保全及び地域の活性化事業	13191010	農地の取得・権利設定の際における下限面積要件の適用除外による農地の保全及び地域の活性化事業	農林水産省
5	神戸国際行政書士事務所	有能な外国人留学生の確保・活用	10741010	外国人研究者、情報処理技術者受入れ事業の大学院留学生への適用	法務省
5	神戸市	地域包括あんしんケアシステム構想～既存施設を活用した小地域型多機能施設の展開～	14872011	活力ある自立した地域社会を再生するための、地域志向・地域参画型の多機能なサービス提供を行うための包括的な支援	厚生労働省
5	神戸チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による神戸バイリンガル・スクール構想	15601010	NPO法人による不登校児等対象以外の学校設置の容認	文部科学省
5	神戸チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による神戸バイリンガル・スクール構想	15601020	NPO法人による学校設置の際に講ずべき各種基準の適用の緩和	文部科学省
5	神戸チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による神戸バイリンガル・スクール構想	15601030	小・中学校における公設民営方式の容認	文部科学省
5	神戸チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による神戸バイリンガル・スクール構想	15601040	公設民営学校における授業料の徴収	文部科学省
5	神戸チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による神戸バイリンガル・スクール構想	15601050	「公設民営」方式による学校への県費負担職員の参加の容認	文部科学省
5	神戸チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による神戸バイリンガル・スクール構想	15602010	学校設置会社および学校設置非営利法人が設置する学校への私学助成適用の拡大	文部科学省
5	桑折町	高齢者農業によるまちおこし	15042010	高齢者農業によるまちおこし	農林水産省
5	古河市	障害の程度や種類にかかわらず、すべての幼児・児童・生徒が共に学び生活できる古河市特別支援教育特区	12971010	障害程度や種類にかかわらず、すべての幼児・児童・生徒が共に学び生活できる古河市特別支援教育特区	文部科学省
5	個人	会津若松ゲートシティ構想	10021010	農業振興地域の整備に関する法律第6条第3項、第10条第4項、第13条第4項において準用する第8条第4項農地法第4条、第5条 農業振興地域整備計画の変更に当たっては、市町村は都道府県知事に協議し、そのうち農用地利用計画については同意が必要である。	農林水産省
5	個人	会津若松ゲートシティ構想	10022010	会津若松ゲートシティの建設	農林水産省
5	個人	固定資産税評価方法改善計画	10341010	固定資産税評価方法改善計画	総務省
5	個人	旭川空港に通関、検疫体制を整える。	10351010	旭川空港の通関、検疫(C.I.Q)業務を民間企業に委託する。	法務省 財務省 厚生労働省
5	個人	旭川空港に通関、検疫体制を整える。	10352010	旭川空港の通関、検疫業務(C.I.Q)を民間に委託する。	法務省 財務省 厚生労働省
5	個人	久留米カブト虫特区	10471010	青少年健全育成など公益的な目的での家畜排せつ物処理の特例措置	農林水産省
5	個人	雲仙グランプリ	10761010	公道における0.65リットルの軽自動車によるレースの可能性	警察庁
5	個人	雲仙グランプリ	10761020	公道における50ccの原動機付自転車によるレースの可能性	警察庁
5	個人	玄界灘海上運送特区	11681010	海上運送法第20条不定期航路事業の<届出>業務の緩和	国土交通省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
5	個人	SQ主導[SQ×EQ×IQ]一貫教育～いのちの核に心の柱が立つ教育～	12981010	SQ主導[SQ×EQ×IQ]一貫教育～いのちの核に心の柱が立つ教育～	厚生労働省
5	個人	SQ主導[SQ×EQ×IQ]一貫教育～いのちの核に心の柱が立つ教育～	12981020	SQ主導[SQ×EQ×IQ]一貫教育～いのちの核に心の柱が立つ教育～	厚生労働省
5	個人	ヘボン式ローマ字によらない名前のアルファベット表記を認める特区構想	13531010	ヘボン式ローマ字表記のみによらない旅券の名前表記	外務省
5	個人	(株)大田駐車場	14701010	河川法並びに河川敷地許可準則に特例を設け、2級河川の一部に蓋がけをし、第三セクター方式で、駐車場、駐輪場を作れる特例の提案	国土交通省
5	個人	横須賀近代歴史博物館の建設	14961010	用途地域の変更	国土交通省
5	個人	忍者プロジェクト	15982160	プロジェクトC-3 通訳の雇用・育成	法務省
5	個人	国民健康保険の賦課(課税)限度額の撤廃	16271010	国民健康保険の賦課(課税)限度額の撤廃	厚生労働省
5	個人、個人	能登半島活性「ようこそ奥能登鉄道100万人計画」構想	13101010	道路への鉄道敷設の特例措置	国土交通省
5	個人、個人、個人、個人	「うんまか焼酎・五島」の製造販売による五島活性化プロジェクト	12961010	焼酎の製造免許の要件緩和	財務省
5	埼玉県	特別養護老人ホーム設置法人の規制緩和の推進	12251010	特別養護老人ホーム設置法人の規制緩和の推進	厚生労働省
5	埼玉県	埼玉県産木材利用推進構想	12271010	建築基準法の耐火建築物の仕様規定に木造建築物に関する規定を追加	国土交通省
5	財団法人 竹田綜合病院	外国人患者の多い病院における外国人看護師の受け入れ	10951010	フィリピン看護師資格を有する者の看護師としての就労許可	法務省 厚生労働省
5	佐賀県、嬉野町	佐賀・嬉野温泉ふぐ肝特区	10081010	ふぐ肝(肝臓)の可食化	厚生労働省
5	佐賀市	歴史的町並創出のための特区構想	11181010	後退距離の特例を適用した際の道路沿いに設ける塚の制限の緩和	国土交通省
5	坂戸市	安全なまちづくり構想	15591010	交通規制に関する県公安委員会の権限を市道に限り道路管理者に委任	警察庁
5	坂戸市	安全なまちづくり構想	15591020	道路管理者が設置できる交通規制標識の拡大	警察庁
5	佐田町	住み慣れた地域で暮らせるプロジェクト～佐田町版 コミュニティケアの推進～	11581010	サテライト型短期入所施設の整備	厚生労働省
5	座間市	子育て支援保育所運営サポート構想	10731010	無資格保育士の児童福祉施設最低基準確保における「准保育士」制度の容認	厚生労働省
5	三洋エメリタス株式会社	フィリピン人介護人材活用構想	10461010	フィリピン人介護人材(ケアギバー)のオン・ザ・ジョブ・トレーニングを通じた就労	法務省 厚生労働省
5	塩竈市	浦戸諸島活性化特区(車検特区)	13881010	道路運送車両法第61条の自動車検査証の有効期間の延長	国土交通省
5	塩竈市	浦戸諸島活性化特区(休耕地の活用)	13891010	遊休農地の解消及び地域資源を活用した地域活性化策	農林水産省
5	志木市	地方自治解放特区	15181010	市町村長制の必置規定の廃止	総務省
5	志木市	地方自治解放特区	15181020	教育委員会の必置規定の廃止	総務省 文部科学省
5	志木市	地方自治解放特区	15181030	基本構想の策定義務の廃止	総務省
5	志木市	地方自治解放特区	15181040	予算単年度主義の廃止	総務省
5	志木市	地方自治解放特区	15181050	地方自治体の随意契約範囲の決定権の自治体への移譲	総務省
5	志木市	地方自治解放特区	15181060	教育に関する事務分担	文部科学省
5	志木市	地方自治解放特区	15181070	埋火葬に係る戸籍事務準則の緩和	法務省
5	志木市	地方自治解放特区	15181080	議会の議決事件の規制緩和	総務省
5	志木市	志木市型あんしん介護まちづくり計画	15191010	介護保険法に規定する指定居宅サービス事業の規制緩和	厚生労働省
5	静岡県、沼津市、熱海市、三島市、伊東市、下田市、伊豆市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町、賀茂村、伊豆長岡町、戸田村、函南町、韭山町、大仁町、清水町、長泉町	伊豆地域交流拡大構想	15782010	宿泊施設、観光施設への外国人研修生の受け入れ促進	法務省
5	静岡県、沼津市、熱海市、三島市、伊東市、下田市、伊豆市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町、賀茂村、伊豆長岡町、戸田村、函南町、韭山町、大仁町、清水町、長泉町	伊豆地域交流拡大構想	15782030	国際イベントへ参加する外国人の訪日ビザ免除など	外務省
5	静岡県、沼津市、熱海市、三島市、伊東市、下田市、伊豆市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町、賀茂村、伊豆長岡町、戸田村、函南町、韭山町、大仁町、清水町、長泉町	伊豆地域交流拡大構想	15782040	中国、台湾修学旅行生の訪日ビザ免除	外務省
5	静岡県、沼津市、熱海市、三島市、伊東市、下田市、伊豆市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町、賀茂村、伊豆長岡町、戸田村、函南町、韭山町、大仁町、清水町、長泉町	伊豆地域交流拡大構想	15782050	入国審査における産業観光への理解と協力	法務省 外務省
5	静岡県、沼津市、熱海市、三島市、伊東市、下田市、伊豆市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町、賀茂村、伊豆長岡町、戸田村、函南町、韭山町、大仁町、清水町、長泉町	伊豆地域交流拡大構想	15782060	郵便局の外国人観光客向けサービスの充実	総務省
5	静岡県、沼津市、熱海市、三島市、伊東市、下田市、伊豆市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町、賀茂村、伊豆長岡町、戸田村、函南町、韭山町、大仁町、清水町、長泉町	伊豆地域交流拡大構想	15782092	既存漁港を活用した地域活性化	総務省 農林水産省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
5	静岡県、沼津市、熱海市、三島市、伊東市、下田市、伊豆市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町、賀茂村、伊豆長岡町、戸田村、函南町、韭山町、大仁町、清水町、長泉町	伊豆地域交流拡大構想	15782093	既存漁港を活用した地域活性化	農林水産省
5	静岡県、沼津市、熱海市、三島市、伊東市、下田市、伊豆市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町、賀茂村、伊豆長岡町、戸田村、函南町、韭山町、大仁町、清水町、長泉町	伊豆地域交流拡大構想	15782100	オプションルーツア一等着地型旅行商品の活性化による地域振興	国土交通省
5	シダックス・コミュニティー株式会社、株式会社中伊豆志太農場、有限会社シャトーティーエス	伊豆ブランデー構想	10771010	ウイスキー類ブランデーの原酒からスピリッツおよびリキュールを製造する際の最低製造数量基準値の緩和	財務省
5	志摩町	志摩町田園居住のまちづくり基本計画	16531010	開発許可技術基準の緩和	国土交通省
5	志摩町	志摩町田園居住のまちづくり基本計画	16532010	開発許可技術基準に関する認定制度の創設	国土交通省
5	下関市	下関市・東アジアロジスティック特区	10071010	強制水先の必要な船舶(外国籍船)の見直し	国土交通省
5	社会福祉法人 聖徳会	地域の福祉力を高めるまちづくり計画	13051010	サテライト型特別養護老人ホームの設置基準の緩和	厚生労働省
5	社会福祉法人 聖徳会	地域の福祉力を高めるまちづくり計画	13051030	介護福祉士国家資格取得要件となる見込みの「介護技術講習会」の運営要件の緩和	厚生労働省
5	社会福祉法人 太子福祉会	介護へのフィリピン人介護人材の受け入れ促進	10441010	外国人介護労働者の受入れ	法務省 厚生労働省
5	社会福祉法人さつき会	「日比 医療・福祉人材還流プロジェクト」	12171010	介護職に対する就労ビザを新設する特例措置	法務省 厚生労働省
5	社会福祉法人さつき会	「日比 医療・福祉人材還流プロジェクト」	12171020	看護師試験の受験資格の要件の養成学校要件の緩和	厚生労働省
5	社会福祉法人鞍手会、ケイ・ティ・エンタープライズ株式会社、有限会社 かじと、個人	社会福祉施設に特化した住みたくなる町づくり特区構想	10261010	介護保険利用者1割負担分を事業者が負担する規制を緩和する。	厚生労働省
5	社会福祉法人鞍手会、ケイ・ティ・エンタープライズ株式会社、有限会社 かじと、個人	社会福祉施設に特化した住みたくなる町づくり特区構想	10261020	中心市街地における市街地整備改善及び商業等の活性化法の緩和措置	総務省 経済産業省 国土交通省
5	社会福祉法人鞍手会、ケイ・ティ・エンタープライズ株式会社、有限会社 かじと、個人	社会福祉施設に特化した住みたくなる町づくり特区構想	10261030	国有林払い下げ外溝工事費全般に関する規制要件の緩和措置	農林水産省
5	社会福祉法人鞍手会、ケイ・ティ・エンタープライズ株式会社、有限会社 かじと、個人	社会福祉施設に特化した住みたくなる町づくり特区構想	10261040	高齢者福祉施設等の整備計画要件規制の 緩和措置を適用	厚生労働省
5	社会福祉法人鞍手会、ケイ・ティ・エンタープライズ株式会社、有限会社 かじと、個人	社会福祉施設に特化した住みたくなる町づくり特区構想	10261090	施設から通院介助する場合、デイサービスセンターの利用時間より減算しないで請求できるシステムにする	厚生労働省 国土交通省
5	社会福祉法人鞍手会、ケイ・ティ・エンタープライズ株式会社、有限会社 かじと、個人	社会福祉施設に特化した住みたくなる町づくり特区構想	10261110	カジノ・ハウス特別法の早期設置(刑法賭博罪)の規制	法務省
5	社会福祉法人鞍手会、ケイ・ティ・エンタープライズ株式会社、有限会社 かじと、個人	社会福祉施設に特化した住みたくなる町づくり特区構想	10262040	権限移譲の推進 1.ハローワークの雇用情報を求人業者に公開する。 2.介護保険利用者1割負担分を事業者に権限を移譲する。 3.遊休地と休田の活用を民間に認める権限を移譲する。 4.生きがいデイの運営権限を社会福祉法人に移譲する。	厚生労働省
5	社団法人中国地域ニュービジネス協議会、株式会社トクヤマ、山陽工営株式会社	高再生率可能廃棄物に係る規制緩和構想	12421010	高再生率可能廃棄物に係る規制緩和	環境省
5	(社)関西経済連合会、(社)関西経済同友会、関西経営者協会、大阪商工会議所、京都商工会議所、神戸商工会議所	複合領域型、異文化共存型、ユビキタス型など新しい人材育成	13461010	新しい連合大学院の設置等に関する規制緩和	文部科学省
5	(社)関西経済連合会、(社)関西経済同友会、関西経営者協会、大阪商工会議所、京都商工会議所、神戸商工会議所	複合領域型、異文化共存型、ユビキタス型など新しい人材育成	13461020	外国人労働に関する規制緩和	法務省 厚生労働省
5	(社)関西経済連合会、(社)関西経済同友会、関西経営者協会、大阪商工会議所、京都商工会議所、神戸商工会議所	都市と農村を通じる広域的雇用政策の推進と「農業ベンチャー」の育成	13472021	「農業ベンチャー」の育成に関して農地法等の許認可権限の移譲	農林水産省
5	(社)関西経済連合会、(社)関西経済同友会、関西経営者協会、大阪商工会議所、京都商工会議所、神戸商工会議所	都市と農村を通じる広域的雇用政策の推進と「農業ベンチャー」の育成	13472022	「農業ベンチャー」の育成に関して農地法等の許認可権限の移譲	農林水産省
5	(社)関西経済連合会、(社)関西経済同友会、関西経営者協会、大阪商工会議所、京都商工会議所、神戸商工会議所	観光産業の裾野の拡大と国際競争力強化	14721011	観光推進のためのビザに関する規制緩和	外務省
5	(社)関西経済連合会、(社)関西経済同友会、関西経営者協会、大阪商工会議所、京都商工会議所、神戸商工会議所	観光産業の裾野の拡大と国際競争力強化	14721012	観光推進のためのビザに関する規制緩和	外務省
5	(社)関西経済連合会、(社)関西経済同友会、関西経営者協会、大阪商工会議所、京都商工会議所、神戸商工会議所	観光産業の裾野の拡大と国際競争力強化	14721013	観光推進のためのビザに関する規制緩和	外務省
5	(社)関西経済連合会、(社)関西経済同友会、関西経営者協会、大阪商工会議所、京都商工会議所、神戸商工会議所	観光産業の裾野の拡大と国際競争力強化	14721020	新たな観光資源に関する公的規制の緩和	国土交通省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例 提案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
5	(社)関西経済連合会、(社)関西 経済同友会、関西経営者協会、 大阪商工会議所、神戸商工会 議所	大阪湾港湾の一元的経営事業の推進	14761010	港湾にかかわる手続きの完全電子化のための規制改 革	総務省 法務省 財務省 経済産業省 国土交通省
5	(社)関西経済連合会、(社)関西 経済同友会、関西経営者協会、 大阪商工会議所、京都商工会 議所、神戸商工会議所	大阪湾港湾の一元的経営事業の推進	14762010	地方独立行政法人が港湾管理者となるための法的措 置	総務省 財務省 国土交通省
5	社団法人岐阜県経済同友会	「公共交通特区」構想	10841010	「官民一体型の協議会」で結論を得たバス路線の新設 の届出制	国土交通省
5	社団法人岐阜県経済同友会	「公共交通特区」構想	10841020	「官民一体型の協議会」で得た結論に基づく都道府県 公安委員会による道路における交通規制	警察庁
5	(社)日本経済団体連合会	(全国提案からの移行)	50780009	営利法人による保険医療機関の経営	厚生労働省
5	庄内町	神楽の里のフラワーグリーン計画	14031010	グリーンツーリズム、地域観光を対象にした有償ボラ ティア輸送	国土交通省
5	昭和村、毛管浄化システム株式 会社	ソイルエネルギー構想	13391010	ソイルエネルギー構想	国土交通省 環境省
5	白川村	平瀬小水力発電所建設計画	15561010	電力託送特区	経済産業省
5	紫波町	循環型まちづくり構想	11831010	町長指定の再生利用物(食品産業廃棄物)に対する廃 棄物処理法の規制緩和	環境省
5	紫波町	循環型まちづくり構想	11831020	市民農園における農地貸付面積要件の緩和	農林水産省
5	紫波町	循環型まちづくり構想	11831030	NPO等による循環・交流施設へのボランティア輸送の 有償化事業	国土交通省
5	紫波町	循環型まちづくり構想	11831040	大麻の栽培目的の要件緩和、町への許可権限移譲お よび産業用大麻の栽培用種子の輸入解禁	厚生労働省
5	紫波町	循環型まちづくり構想	11831050	町指定の再生利用物(木屑)に対する廃棄物処理法の 規制緩和	環境省
5	紫波町	循環型まちづくり構想	11831060	町産材活用住宅における建築確認申請の簡素化	国土交通省
5	紫波町	循環型まちづくり構想	11831070	郵便投票制度の拡充	総務省
5	紫波町	循環型まちづくり構想	11831080	町における民生委員の推薦手続きの簡略化	厚生労働省
5	杉並区	新しいタイプの学校(小中一貫校)の創 設	15971010	公立小中一貫校の設置	文部科学省
5	杉並区	新しいタイプの学校(小中一貫校)の創 設	15971020	学校設置者以外の学校の管理・運営の容認	文部科学省
5	杉並区	新しいタイプの学校(小中一貫校)の創 設	15971030	公立小中学校を地方独立行政法人に管理委託する。	総務省 文部科学省
5	杉並区	新しいタイプの学校(小中一貫校)の創 設	15971040	公立小中学校の管理を委託する地方独立行政法人の 理事長の任命に際して設立団体の教育委員会が関与 する。	総務省 文部科学省
5	杉並区	新しいタイプの学校(小中一貫校)の創 設	15971050	公立小中学校の管理を委託する地方独立行政法人へ の中期目標などの規定の適用除外	総務省 文部科学省
5	杉並区	新しいタイプの学校(小中一貫校)の創 設	15971060	小学校設置基準及び中学校設置基準の緩和	文部科学省
5	杉並区	新しいタイプの学校(小中一貫校)の創 設	15971070	学級編制及び教職員定数標準の緩和	文部科学省
5	杉並区	新しいタイプの学校(小中一貫校)の創 設	15971080	県費負担教職員(校長を含む)の任命権を区教育委員 会に付与	文部科学省
5	杉並区	新しいタイプの学校(小中一貫校)の創 設	15971090	区教育委員会任命職員の県費負担教職員人件費相当 額の担保	文部科学省
5	杉並区	新しいタイプの学校(小中一貫校)の創 設	15971100	県費負担教職員への超過勤務手当及び旅費の区市 町村からの支給	文部科学省
5	杉並区	新しいタイプの学校(小中一貫校)の創 設	15971110	特別負担金の徴収	文部科学省
5	杉並区	新しいタイプの学校(小中一貫校)の創 設	15971120	教科書採択権限の地方独立行政法人への委譲	文部科学省
5	杉並区	新しいタイプの学校(小中一貫校)の創 設	15971130	公立小中学校の休業日の変更	文部科学省
5	杉並区	新しいタイプの学校(小中一貫校)の創 設	15971140	地方独立行政法人への寄付を税控除の対象とする	財務省 文部科学省
5	鈴鹿市	燃料電池技術を核とした産学官連携も のづくり特区構想	15861010	保安係員の代理者の選任要件緩和	経済産業省
5	スポーツテレビジョン株式会社	フットサル特区構想	15771010	行政財産の民間貸付	財務省
5	スポーツテレビジョン株式会社	フットサル特区構想	15771020	行政財産の民間貸付	総務省
5	スポーツテレビジョン株式会社	フットサル特区構想	15771030	行政財産の民間貸付	国土交通省
5	全国チャーター・スクール研究 会	「公設民営」方式による小・中一貫校とし ての「東京バイリンガル・スクール」構想	15621010	NPO法人による不登校児等対象以外の学校設置の容 認	文部科学省
5	全国チャーター・スクール研究 会	「公設民営」方式による小・中一貫校とし ての「東京バイリンガル・スクール」構想	15621020	NPO法人による学校設置の際に講ずべき各種基準の 適用の緩和	文部科学省
5	全国チャーター・スクール研究 会	「公設民営」方式による小・中一貫校とし ての「東京バイリンガル・スクール」構想	15621030	小・中学校における公設民営方式の容認	文部科学省
5	全国チャーター・スクール研究 会	「公設民営」方式による小・中一貫校とし ての「東京バイリンガル・スクール」構想	15621040	公設民営学校における授業料の徴収	文部科学省
5	全国チャーター・スクール研究 会	「公設民営」方式による小・中一貫校とし ての「東京バイリンガル・スクール」構想	15621050	「公設民営」方式による学校への県費負担職員の参加 の容認	文部科学省
5	全国チャーター・スクール研究 会	「公設民営」方式による小・中一貫校とし ての「東京バイリンガル・スクール」構想	15622010	学校設置会社および学校設置非営利法人が設置する 学校への私学助成適用の拡大	文部科学省
5	セントスタッフ株式会社	「医療・介護分野におけるWINWINTラ ベリングナースシステムビジネスモデル」	10381010	医療従事者における派遣業務実施上の規制枠の緩和	厚生労働省
5	セントスタッフ株式会社	「医療・介護分野におけるWINWINTラ ベリングナースシステムビジネスモデル」	10381021	外国人看護師の就労制限の撤廃	法務省 厚生労働省
5	セントスタッフ株式会社	「医療・介護分野におけるWINWINTラ ベリングナースシステムビジネスモデル」	10381022	看護師資格の相互認証等による外国人看護師への在 留資格の付与	法務省 厚生労働省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
5	セントスタッフ株式会社	「医療・介護分野におけるWINWINラベ リングナースシステムビジネスモデル」	10381030	外国人看護師等の受入れに対する看護師法の認定基 準明確化	厚生労働省
5	草加市	ふるさと学び舎・再生プロジェクト	12111010	教室の天井高規制の緩和	国土交通省
5	草加市	ふるさと学び舎・再生プロジェクト	12111020	早期完成を支援する弾力的補助金運用(特区)	総務省
5	草加市	国境を超えた市民共生特区	12121010	外国籍市民への地方参政権付与	総務省
5	草加市	国境を超えた市民共生特区	12121020	外国籍市民の住民票記載	総務省
5	草加市	便利で安心、信頼の窓口サービス推進 特区	12131010	市役所で郵便切手が買える	総務省
5	草加市	便利で安心、信頼の窓口サービス推進 特区	12131020	住民個人情報の保護(住民基本台帳閲覧制限)	総務省
5	草加市	便利で安心、信頼の窓口サービス推進 特区	12131030	個人情報漏洩への罰則強化	総務省
5	草加市	頑張る自治体・生産性向上プロジェクト	12141010	継続費制度の活用と弾力運用	総務省
5	草加市	頑張る自治体・生産性向上プロジェクト	12141020	年度区分による「契約行為」規制緩和	総務省
5	草加市	頑張る自治体・生産性向上プロジェクト	12141030	水道事業の変更認可基準の緩和	厚生労働省
5	草加市	頑張る自治体・生産性向上プロジェクト	12141040	高齢者等への高額医療費還付適正化	厚生労働省
5	草加市	頑張る自治体・生産性向上プロジェクト	12141050	非常勤嘱託員に特別徴税吏員資格を付与	総務省
5	草加市	頑張る自治体・生産性向上プロジェクト	12141060	道路等用地寄付時の登記手続簡素化	法務省
5	草加市	頑張る自治体・生産性向上プロジェクト	12141070	介護保健における住居地特例の適用拡大	厚生労働省
5	草加市議会	議会活性化特区	12101010	特別多数議決の採用	総務省
5	草加市議会	議会活性化特区	12101020	公聴会の拡大運用	総務省
5	大東市	駅前サービスセンター民営構想	10092010	戸籍謄抄本等戸籍に関する証明書交付事務を指定管 理者に委任可能	総務省 法務省
5	大東市	駅前サービスセンター民営構想	10092020	住民票の写し等交付事務を指定管理者に委任可能	総務省
5	大東市	駅前サービスセンター民営構想	10092030	印鑑登録証明書交付事務を指定管理者に委任可能	総務省
5	大東市	駅前サービスセンター民営構想	10092040	府市民税(所得・課税)証明書交付事務を指定管理者 に委任可能	総務省
5	大東市	駅前サービスセンター民営構想	10092050	固定資産課税台帳記載事項証明書交付事務を指定管 理者に委任可能	総務省
5	大東市	駅前サービスセンター民営構想	10092060	納税証明書交付事務を指定管理者に委任可能	総務省
5	大東市	駅前サービスセンター民営構想	10092070	軽自動車税納税証明書(継続検査用)交付事務を指定 管理者に委任可能	総務省
5	大東市	駅前サービスセンター民営構想	10092080	市税等・介護保険料・保育料・幼稚園使用料・市営住宅 使用料・水道使用料の納付書再発行事務を指定管理 者に委託可能	総務省 文部科学省 厚生労働省 国土交通省
5	大東市	駅前サービスセンター民営構想	10092090	年金現況証明書交付事務を指定管理者に委任可能	総務省 厚生労働省
5	大東市	図書館運営特区	10101010	指定管理者制度を活用する公立図書館の館長必置規 制の弾力的運用	文部科学省
5	大東市	図書館運営特区	10101020	指定管理者制度を活用する公立図書館の専門的職員 等の設置規定の弾力的運用	文部科学省
5	高槻市	たかつき歴史へのいざない特区	16211010	道路占用物件の特例	国土交通省
5	高松市	高松都心再生プロジェクト	11391010	旧市街化区域における届出による農地転用許可手続 きの継続	農林水産省
5	高山市	歴史的町並再生構想	12681010	伝統的建造物保存地区内の伝統的建造物の外壁に係 る規制の特例	国土交通省
5	高山市	歴史的町並再生構想	12681020	伝統的建造物群保存地区の伝統的建造物の高さにか かる規制の特例	国土交通省
5	高山市	駅まちバリアフリー構想	12701010	交通バリアフリー法に基づく基本構想作成要件の適用 除外	国土交通省
5	竹田市	商家民泊による城下町ツーリズム特区	12201010	商家民泊における簡易な消防用設備等の容認	総務省
5	竹田市	商家民泊による城下町ツーリズム特区	12201020	商家民泊における旅館営業の施設の構造設備の基準 の緩和	厚生労働省
5	多治見市	住民参加型の教育特区	15711010	学校運営委員会委員の任命権を市長に付与	文部科学省
5	多治見市	住民参加型の教育特区	15711020	教育委員会に属している学校の管理運営権限を住民 参加組織に付与(校長の公募と任免権限の付与)	文部科学省
5	多治見市	住民参加型の教育特区	15711030	教育委員会に属している学校の管理運営権限を住民 参加組織に付与(教職員の勤務評定実施権限の付与)	文部科学省
5	多治見市	住民参加型の教育特区	15711040	教育委員会に属している学校の管理運営権限を住民 参加組織に付与(教職員の研修実施権限の付与)	文部科学省
5	多治見市	住民参加型の教育特区	15711050	教育委員会に属している学校の管理運営権限を住民 参加組織に付与(校内組織の決定権限の付与)	文部科学省
5	多治見市	住民参加型の教育特区	15711060	教育委員会に属している学校の管理運営権限を住民 参加組織に付与(学習指導要領外の教育課程の編成 権限の付与)	文部科学省
5	多治見市	住民参加型の教育特区	15711070	教育委員会に属している学校の管理運営権限を住民 参加組織に付与(検定を経た教科用図書の採択権限)	文部科学省
5	多治見市	郵政官署による市町村事務受託特別区 域	16361010	郵政官署法で取り扱う市の事務範囲の拡大	総務省
5	多治見市	育児休業の形態の弾力化特区	16371010	部分休業の承認をすることができる時間等の拡大	総務省
5	多治見市	育児休業の形態の弾力化特区	16371020	部分休業の承認をすることができる時間等の拡大	総務省
5	多治見市	実績を反映した給与と待遇特区	16381010	目標管理制度による実績評定、能力評定、態度評定を 反映した給与と待遇の構築	総務省
5	多治見市	指定管理者による目的外使用許可	16391010	指定管理者による目的外使用許可	総務省
5	多治見市	多治見市教育再生計画	16402010	住民参加型の学校運営	文部科学省
5	多治見市	多治見市教育再生計画	16402020	統合教育推進のための加配教員の定数化	文部科学省
5	多治見市選挙管理委員会事務 局	(全国提案からの移行)	50930001	投票時間の短縮について	総務省
5	伊達市	少子高齢社会に対応した豊かなまちづ くり計画 ~伊達ウェルシーランド構想 の実現を目指して~	15542010	乗合いタクシーの許可に関する基準の弾力化等	国土交通省
5	伊達市	少子高齢社会に対応した豊かなまちづ くり計画 ~伊達ウェルシーランド構想 の実現を目指して~	15542020	乗合いタクシーの許可に関する基準の弾力化等	国土交通省
5	館林市	農村定住に伴う農地の権利取得後の下 限面積要件の緩和	10251010	農村定住に伴う農地の権利取得後の下限面積要件の 緩和	農林水産省
5	地域たすけあいあゆみ	(全国提案からの移行)	51070001	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	地域たすけあいあゆみ	(全国提案からの移行)	51070005	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
5	知多地域障害者生活支援センターらいふ	(全国提案からの移行)	51240001	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	知多地域障害者生活支援センターらいふ	(全国提案からの移行)	51240005	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	千葉県	保留地の権利保全制度の改善	12601010	保留地の権利保全制度の改善	法務省 国土交通省
5	千葉県	「健康福祉千葉特区」(拡充)	15631010	障害者施設(入所施設)の小規模サテライト化(地域分散出張所)の容認	厚生労働省
5	千葉県	「健康福祉千葉特区」(拡充)	15631020	痴呆性高齢者グループホームにおける知的障害者の受入	厚生労働省
5	千葉県	(全国提案からの移行)	50960001	指定通所介護事業所等における知的障害者及び障害児の受入事業の全国化	厚生労働省
5	千葉県	(全国提案からの移行)	50960001	特区特定事業土地開発公社の所有する造成地の賃貸事業の全国緩和	総務省
5	地方公共団体	スムーズ合併・政令指定都市移行事務特区構想	14491010	合併後の地域自治組織への戸籍管掌、外国人登録手続事務の継続、及び社会福祉協議会の設置の権限等の付与	総務省 法務省 厚生労働省
5	地方公共団体	(全国提案からの移行)	51350001	地方公共団体から国立大学法人に対する寄附金等の支出制限の緩和	総務省
5	千代田区	千代田区総合まちづくり推進特区	15241010	建築基準法第4条第2項の規定に基づく建築主事の設置	国土交通省
5	千代田区	中等教育学校特区	15251010	地方公共団体の一般職の任期付職員の任期の緩和	総務省
5	千代田区	立体道路整備構想	15272010	立体道路整備特区	国土交通省
5	千代田区	都市再生開発構想	15282010	立体道路整備特区	国土交通省
5	千代田区	(全国提案からの移行)	50670001	立体道路整備構想	国土交通省
5	作手村	もりもり特区構想(森守特区)	10141010	財産区による区域外の財産の管理の容認	総務省
5	津市	工場排水の水質基準値設定による浄化槽処理特区構想	10171010	浄化槽が処理できる雑排水範囲の拡充	環境省
5	津市	工場排水の水質基準値設定による浄化槽処理特区構想	10171020	一般廃棄物の適用範囲の拡充	環境省
5	デジタルハリウッド株式会社	教育特区構想(株式会社における大学・大学院設立)	13811010	校舎面積基準の引き下げによる大学設置事業	文部科学省
5	デジタルハリウッド株式会社	教育特区構想(株式会社における大学・大学院設立)	13811020	校舎等の施設及び設備の段階的整備の均等化による大学設置事業	文部科学省
5	デジタルハリウッド株式会社	教育特区構想(株式会社における大学・大学院設立)	13811030	特区内事業における学校設置審議方法の変更(大学/大学院等設置)	文部科学省
5	テンブル大学ジャパン	国際高等教育推進特区	13661010	「外国大学の日本分校の認定とそれに伴う外国人学生に対する留学在留資格の特例」	法務省 文部科学省
5	テンブル大学ジャパン	国際高等教育推進特区	13661020	「外国大学の日本分校の認定とそれに伴う通学定期の学生割引適用に関する告知」	文部科学省 国土交通省
5	テンブル大学ジャパン	国際高等教育推進特区	13661030	「外国大学の日本分校の認定とそれに伴う学費等に課税される消費税免除の特例」	財務省 文部科学省
5	テンブル大学ジャパン	国際高等教育推進特区	13661040	「外国大学の日本分校の認定とそれに伴う法人税、不動産取得税、都市計画税、住民税、事業所税等の特例」	総務省 財務省 文部科学省
5	テンブル大学ジャパン	国際高等教育推進特区	13661050	「外国大学の日本分校の認定とそれに伴う指定寄付金制度の特例」	財務省 文部科学省
5	テンブル大学ジャパン	国際高等教育推進特区	13661060	「外国大学の日本分校の認定とそれに伴う租税条約に基づく教授等受け入れに関する免税の特例」	財務省 文部科学省
5	テンブル大学ジャパン	国際高等教育推進特区	13661070	「外国大学の日本分校の認定とそれに伴う大学・大学院への入学資格や編入学の制度化の特例」	文部科学省
5	テンブル大学ジャパン	国際高等教育推進特区	13661080	「外国大学の日本分校の認定とそれに伴う地方自治体から付与される奨学金の獲得資格の特例」	文部科学省
5	テンブル大学ジャパン	国際高等教育推進特区	13661090	「外国大学の日本分校の認定とそれに伴う20歳以上の学生に対する国民年金支払い猶予の適用に関する特例」	文部科学省 厚生労働省
5	テンブル大学ジャパン	国際高等教育推進特区	13661100	「外国大学の日本分校の認定とそれに伴う勤労学生の所得税控除における特例」	財務省 文部科学省
5	東栄町	頼もう平成申組！ どうえい御用聞き構想	10991010	役場職員自宅での公金取扱いの特例	総務省
5	東栄町	頼もう平成申組！ どうえい御用聞き構想	10991020	労働基準法第37条(時間外、休日及び深夜の割増賃金)の適用除外	総務省 厚生労働省
5	東栄町	頼もう平成申組！ どうえい御用聞き構想	10991030	役場職員が各種証明等の代理申請する場合の委任状廃止	総務省
5	東海市在宅介護家事援助の会ふれ愛	(全国提案からの移行)	51080001	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	東海市在宅介護家事援助の会ふれ愛	(全国提案からの移行)	51080005	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	東急不動産(株)	区画整理事業に伴う「保留地の権利保全制度の改善」及び「民間都市開発推進機構による保留地取得」	11261010	保留地の権利保全制度の改善	法務省 国土交通省
5	東京駅・有楽町駅周辺地区帰宅困難者対策地域協力会	千代田区・姉妹村連携震災疎開通信システム・リゾートオフィス構想	12531010	電気通信主任技術者規則の緩和	総務省
5	東京都	国際港湾特区	15581011	強制水先の必要な船舶(外国籍船)など水先制度の見直し	国土交通省
5	東京都	国際港湾特区	15581012	強制水先の必要な船舶(外国籍船)など水先制度の見直し	国土交通省
5	東京都	国際港湾特区	15581020	カボタージュ(国内輸送の自国運送業者への留保)に係る規制の緩和	国土交通省
5	東京都	(全国提案からの移行)	50950005	特別養護老人ホームの設置促進を目的とした規制等の緩和	厚生労働省
5	東京都	(全国提案からの移行)	50950006	障害児施設における調理業務の外部委託の容認	厚生労働省
5	東京都	(全国提案からの移行)	50950019	行政財産に対する制限の緩和	総務省
5	東京都、神奈川県、横浜市、川崎市	東京湾岸地域における経済特区	15571040	特許取得の推進のための特許料、審査請求料の軽減、減免	経済産業省
5	東京都、神奈川県、横浜市、川崎市	東京湾岸地域における経済特区	15571060	特許の出願手続きの簡素化	経済産業省
5	東京都、神奈川県、横浜市、川崎市	東京湾岸地域における経済特区	15571070	外国人IT技術者の在留資格要件の緩和	法務省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
5	東京都、神奈川県、横浜市、川崎市	東京湾岸地域における経済特区	15571080	特許出願猶予期間の延長	経済産業省
5	東京都中央区、株式会社ウェルシー	東京都の地下水揚水規制緩和特区構想	13421010	東京都の地下水揚水規制緩和	経済産業省 環境省
5	遠野市	日本のふるさと再生計画	11501010	グリーン・ツーリズムなど農家の暮らし体験に係る旅館業法の特例	厚生労働省
5	遠野市	日本のふるさと再生計画	11502010	グリーン・ツーリズムなど都市農村交流事業の受け入れ事業への支援	厚生労働省
5	特定医療法人社団仙齡会	医療へのフィリピン人看護師の受け入れ促進	10451011	外国人看護師の就労制限の撤廃	法務省 厚生労働省
5	特定医療法人社団仙齡会	医療へのフィリピン人看護師の受け入れ促進	10451012	看護師受験資格の特例	厚生労働省
5	特定非営利活動(NPO)法人 東京賢治の学校	教育改革特区「不登校児童・生徒に限定されない」NPO法人による小規模学校設置の容認	13561010	NPO法人立学校の対象要件「不登校児等」の拡大	文部科学省
5	特定非営利活動(NPO)法人 東京賢治の学校	教育改革特区「不登校児童・生徒に限定されない」NPO法人による小規模学校設置の容認	13561020	NPO法人による学校施設の教室における建築基準法関係法令の適用緩和1(天井高)	国土交通省
5	特定非営利活動(NPO)法人 東京賢治の学校	教育改革特区「不登校児童・生徒に限定されない」NPO法人による小規模学校設置の容認	13561030	NPO法人による学校施設の教室における建築基準法関係法令の適用緩和2(採光面積)	国土交通省
5	特定非営利活動(NPO)法人 東京賢治の学校	教育改革特区「不登校児童・生徒に限定されない」NPO法人による小規模学校設置の容認	13562010	私学助成適用の拡大	文部科学省
5	特定非営利活動法人 大阪水かいどう808	水陸両用車による「大阪水都再生、 ー 大阪の街と川(水域)をつなげる新たな交通手段 ー	14841010	道路運送法第6条第1項における最低車両数の緩和	国土交通省
5	特定非営利活動法人 IWC/1 AC国際市民の会	「公設民営」方式による小・中一貫校としての「東京バイリンガル・スクール」構想	13441010	「NPO法人」等に公立学校の運営を委託することができる。	文部科学省
5	特定非営利活動法人 IWC/1 AC国際市民の会	「公設民営」方式による小・中一貫校としての「東京バイリンガル・スクール」構想	13442010	小・中学校における公設民営方式の容認	文部科学省
5	特定非営利活動法人 あいの会春日井まごころ	(全国提案からの移行)	51290001	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	特定非営利活動法人 あいの会春日井まごころ	(全国提案からの移行)	51290005	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	特定非営利活動法人 かくれんぼ	(全国提案からの移行)	51200001	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	特定非営利活動法人 かくれんぼ	(全国提案からの移行)	51200005	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	特定非営利活動法人 くらじたすけあいの会	(全国提案からの移行)	50970001	ボランティアによる福祉有償車両	国土交通省
5	特定非営利活動法人 くらじたすけあいの会	(全国提案からの移行)	50970005	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	特定非営利活動法人 くるくる	(全国提案からの移行)	51000001	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	特定非営利活動法人 くるくる	(全国提案からの移行)	51000005	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	特定非営利活動法人 さわやかファミリーサポートセンター	(全国提案からの移行)	51010001	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	特定非営利活動法人 さわやかファミリーサポートセンター	(全国提案からの移行)	51010005	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	特定非営利活動法人 たすけあい名古屋	(全国提案からの移行)	51180001	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	特定非営利活動法人 たすけあい名古屋	(全国提案からの移行)	51180005	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	特定非営利活動法人 ネットワーク大府	(全国提案からの移行)	51260001	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	特定非営利活動法人 ネットワーク大府	(全国提案からの移行)	51260005	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	特定非営利活動法人 ノッポの会	(全国提案からの移行)	51170001	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	特定非営利活動法人 ノッポの会	(全国提案からの移行)	51170005	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	特定非営利活動法人 ひだまり	(全国提案からの移行)	51100001	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	特定非営利活動法人 ひだまり	(全国提案からの移行)	51100005	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	特定非営利活動法人 ふれあいネットワーク美浜	(全国提案からの移行)	51220001	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	特定非営利活動法人 ふれあいネットワーク美浜	(全国提案からの移行)	51220005	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	特定非営利活動法人 ふれあい福祉北九州	(全国提案からの移行)	50490001	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	特定非営利活動法人 ふれあい福祉北九州	(全国提案からの移行)	50490005	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	特定非営利活動法人 やさしい手	(全国提案からの移行)	51300001	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	特定非営利活動法人 やさしい手	(全国提案からの移行)	51300005	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	特定非営利活動法人 ゆいの会	(全国提案からの移行)	51270001	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	特定非営利活動法人 ゆいの会	(全国提案からの移行)	51270004	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	特定非営利活動法人 ゆめじろう	(全国提案からの移行)	51210001	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	特定非営利活動法人 ゆめじろう	(全国提案からの移行)	51210005	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	特定非営利活動法人 ワーカーズかすがい	(全国提案からの移行)	51050001	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	特定非営利活動法人 ワーカーズかすがい	(全国提案からの移行)	51050005	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
5	特定非営利活動法人 移動ネットあいち	(全国提案からの移行)	51150001	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	特定非営利活動法人 移動ネットあいち	(全国提案からの移行)	51150005	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	特定非営利活動法人 介護サービスさくら	(全国提案からの移行)	51230001	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	特定非営利活動法人 介護サービスさくら	(全国提案からの移行)	51230005	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	特定非営利活動法人 久留米たすけあいの会	(全国提案からの移行)	50890001	ボランティアによる福祉有償車両	国土交通省
5	特定非営利活動法人 久留米たすけあいの会	(全国提案からの移行)	50890005	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	特定非営利活動法人 研修生招請協会	農村国際協力推進構想	10011010	外国人農業技術研修生の受入れ団体として農業技術協力を行う特定非営利活動法人を含める要件の緩和	法務省
5	特定非営利活動法人 在宅福祉の会じゃがいも	(全国提案からの移行)	51060001	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	特定非営利活動法人 在宅福祉の会じゃがいも	(全国提案からの移行)	51060005	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	特定非営利活動法人 瀬戸地域福祉を考える会まごころ	(全国提案からの移行)	51040001	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	特定非営利活動法人 瀬戸地域福祉を考える会まごころ	(全国提案からの移行)	51040005	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	特定非営利活動法人 西三河在宅介護支援センター	(全国提案からの移行)	51160001	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	特定非営利活動法人 西三河在宅介護支援センター	(全国提案からの移行)	51160005	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	特定非営利活動法人 青少年地域ネットワーク21	商店街の賑わいを創出する放置自転車対策構想	11272020	道路管理の民間開放	国土交通省
5	特定非営利活動法人 全国教育ボランティアの会	公設公営型の新しいタイプの小中学校の設置と内閣府認証NPO法人への運営委託事業	11801010	公設公営型の新しいタイプの小中学校の設置と内閣府認証NPO法人への運営委託を可能とする	文部科学省
5	特定非営利活動法人 地域福祉を支える会 そよかぜ	(全国提案からの移行)	51380001	ボランティアによる福祉有償車両	国土交通省
5	特定非営利活動法人 地域福祉を支える会 そよかぜ	(全国提案からの移行)	51380005	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	特定非営利活動法人 尾張地域福祉を考える会まごころ	(全国提案からの移行)	51030001	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	特定非営利活動法人 尾張地域福祉を考える会まごころ	(全国提案からの移行)	51030005	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	特定非営利活動法人 福岡たすけあいの会	(全国提案からの移行)	50990001	ボランティアによる福祉有償車両	国土交通省
5	特定非営利活動法人 福岡たすけあいの会	(全国提案からの移行)	50990005	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	特定非営利活動法人 福祉サポートセンターさわか愛知	(全国提案からの移行)	51110001	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	特定非営利活動法人 福祉サポートセンターさわか愛知	(全国提案からの移行)	51110005	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	特定非営利活動法人 福祉交通支援センター	(全国提案からの移行)	50680001	道路運送法80条第1項による福祉有償運送の許可基準(使用車両)の緩和と早期の全国化	国土交通省
5	特定非営利活動法人 北九州あいの会	(全国提案からの移行)	50880001	ボランティアによる福祉有償車両	国土交通省
5	特定非営利活動法人 北九州あいの会	(全国提案からの移行)	50880005	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	特定非営利活動法人GOODWILL	新居浜市大島白いも特区	14071010	新居浜市大島白いも特区	農林水産省
5	特定非営利活動法人ベタニアホーム	(全国提案からの移行)	51090001	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	特定非営利活動法人ベタニアホーム	(全国提案からの移行)	51090005	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	特定非営利活動法人全国教育ボランティアの会	NPO法人が設置する自然科学体験教育に重点をおく小中学校の設置	11751010	NPO法人が設置する自然科学体験教育に重点をおく小中学校の設置	文部科学省
5	特定非営利活動法人全国教育ボランティアの会	NPO法人が設置する自然科学体験教育に重点をおく小中学校の設置	11751020	NPO法人が設置する自然科学体験教育に重点をおく小中学校への公的助成	文部科学省
5	特定非営利活動法人全国教育ボランティアの会	NPO法人が設置する自然科学体験教育に重点をおく小中学校の設置	11751030	NPO法人が設置する自然科学体験教育に重点をおく小中学校の設置手続きの特例措置	文部科学省
5	特定非営利活動法人全国教育ボランティアの会	NPO法人が設置する自然科学体験教育に重点をおく小中学校の設置	11751040	NPO法人が設置する自然科学体験教育に重点をおく小中学校の教員採用権限の委譲と教員特別免許状の発行の権限委譲ならびに事務手続きの簡素化	文部科学省
5	土壌浄化法事業推進連合会	ソイルエネルギー構想	13331010	ソイルエネルギー構想	国土交通省 環境省
5	土地活用を図る会	生産緑地活用ニーズの把握	13292010	生産緑地買取申出条件の緩和 中小企業の再生支援のための産業活力再生特別措置法の支援措置の活用にあたっての要件緩和	国土交通省 経済産業省
5	栃木県	栃木県経済新生計画	13312010		
5	鳥取県	市町村財政自立特区	14631010	市町村財政自立特区	総務省
5	鳥取県	監査委員定数自由化特区	14641010	監査委員定数自由化特区	総務省
5	鳥取県	鳥取県知事・県議会議員選挙特区	14651010	鳥取県知事・県議会議員選挙特区	総務省
5	鳥取県	間伐推進特区	14661010	間伐推進特区	農林水産省
5	鳥取県	米子空港活性化構想	14671010	行政財産の無償使用	財務省 国土交通省
5	鳥取県	米子空港活性化構想	14672010	行政財産の地方公共団体への優先的無償使用	財務省 国土交通省
5	鳥取市、鳥取市におけるコミュニティFM局設立のための委員会	広域合併後の鳥取市コミュニティFM放送特区構想	10131010	コミュニティ放送の空中線電力の上限基準の緩和	総務省
5	鳥取市、鳥取市におけるコミュニティFM局設立のための委員会	広域合併後の鳥取市コミュニティFM放送特区構想	10131020	コミュニティ放送の中継局設置基準の緩和	総務省
5	飛島建設株式会社	(全国提案からの移行)	50850001	一般廃棄物溶融スラグの自治体間流通と利用を促進する廃掃法上の特例	環境省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
5	苫小牧市	国民健康保険税額等の端数処理構 想	10041010	国民健康保険税額等の端数処理構 想	総務省
5	富山県	とやま観光関連産業活性化計画	14532010	学術等会議や各種大会の会場における土産用地酒販 売のための期限付き酒類小売業免許の取得手続きの 簡素化	財務省
5	富山県	とやま観光関連産業活性化計画	14532020	通信販売酒類小売業免許における取扱い酒類限定の 条件の緩和	財務省
5	富山県	散居村保全地域用水特区構想	14551010	農業用水に從属するかんがい以外の目的の使用に係 る河川法上の水利権申請の緩和	国土交通省
5	富山県	ふるさと創造小水力発電プラン	14591010	発電水利権取得に係る規制の緩和	国土交通省
5	豊川市、ひまわり農業協同組 合、豊川宝飯地区農政企画協 議会	アグリートエコサーキュレーション構 想～農(agriculture)と食(eat)と環境(e cology)の循環(circulation)によるま ちづくり～	14861010	農業生産法人以外の法人の農業への参入容認と同法 人による酒税製造免許の最低製造数量基準の特例	財務省 農林水産省
5	豊中市	開発許可に関する事務処理の迅速化・ 合理化(宅地造成工事規制区域内)	16081010	開発許可に関する事務処理の迅速化・合理化(宅地造 成工事規制区域外)	国土交通省
5	豊中市	開発許可に関する事務処理の迅速化・ 合理化(宅地造成工事規制区域内)	16081020	開発許可に関する事務処理の迅速化・合理化(宅地造 成工事規制区域内)	国土交通省
5	豊中市	開発許可に関する事務処理の迅速化・ 合理化(宅地造成工事規制区域外)	16091010	開発許可に関する事務処理の迅速化・合理化(宅地造 成工事規制区域外)	国土交通省
5	豊中市	開発許可に関する事務処理の迅速化・ 合理化(宅地造成工事規制区域内)	16091020	開発許可に関する事務処理の迅速化・合理化(宅地造 成工事規制区域内)	国土交通省
5	豊中市	就学時の健康診断みなし特区	16111010	就学時の健康診断みなし特区	文部科学省
5	豊中市	お達者あんしん高齢者ディサービスセ ンター構想	16471010	指定通所介護事業所における介護保険非該当高齢者 等の受け入れ	厚生労働省
5	豊中市	お達者あんしん高齢者ディサービスセ ンター構想	16471020	大阪国際空港周辺移転補償跡地の活用	財務省 国土交通省
5	富田林市伏見堂町、財団法人 成研会	石川河川敷を利用した温泉療法セン ター特区	16421010	温泉療法を保険治療とし、石川河川敷を利用した温泉 療法センター特区を造る。	厚生労働省 国土交通省
5	富田林市伏見堂町、財団法人 成研会附属 汐の宮温泉病院	「外来患者に提供する治療食の健康保 険適用」	16431010	精神科の外来患者に健康保険の適用で、幅広く治療 食を提供することができる。	厚生労働省
5	富田林市伏見堂町、財団法人 成研会附属 汐の宮温泉病院、 医療法人 ハタクリニック	ラクトバチラス カゼイ ハタ株の使用 (未変型乳酸菌)・・・その免疫効果と 治療成績	12151010	ラクトバチラス カゼイ ハタ株の利用	厚生労働省
5	長岡市	「地域社会での暮らしと安心を守る包 括的ケアシステムの構築」ー地域サポ ートセンター(仮称)の創造ー	13281010	「地域社会での暮らしを再構築するサテライト特養の提 案」ー既存施設の活用と新たなシステムの創造ー	厚生労働省
5	長崎県	しま交流人口拡大特区	12951010	短期滞在査証の発給手続の簡素化	外務省
5	長崎県	長崎県観光有償ガイド特区	14901010	地域を限定した通訳案内業に対する資格取得の要件 緩和	国土交通省
5	長崎県	東アジアとの観光交流計画	14912010	韓国、台湾、タイとの間での相互主義によるノービザ化	外務省
5	長崎県	東アジアとの観光交流計画	14912020	中国人団体観光短期滞在査証の発給対象地域の拡大	外務省
5	長崎県	東アジアとの観光交流計画	14912030	中国人で条件を満たす場合の数年有効数次ビザ及び 個人ビザの発給	外務省
5	長崎県	東アジアとの観光交流計画	14912040	道路案内標識へのローマ字以外の併記の可能化	国土交通省
5	長崎県	長崎県観光2006アクションプラン	10411010	入国査証発給手続の簡素化及び入国査証手数料の免 除	外務省
5	長崎市	長崎市私立幼稚園施設活用幼保一元 化特区	10421010	幼保一元化	文部科学省
5	長野県	空き店舗活用特区構想	11041010	まちづくり団体による空き店舗の斡旋に対する宅地建 物取引業の適用除外	国土交通省
5	長野県	有害鳥獣捕獲における狩猟免許を有し ない従事者容認特区構想	11051010	有害鳥獣捕獲における狩猟免許を有しない従事者容 認事業	環境省
5	長野県	土地開発公社長期保有土地活用特区 構想	11061010	公共用地先行取得等事業債等の弾力的運用	総務省
5	長野チャーター・スクール研究 会	「特区学校法人」による長野子どもの村 小・中一貫校構想	15611010	校地・校舎の自己所有を要しない小学校等の設置の際 に満たすべき各種基準の緩和	文部科学省
5	長野チャーター・スクール研究 会	「特区学校法人」による長野子どもの村 小・中一貫校構想	15611020	学校法人・私立学校の設置認可権限の特区长への委 譲	文部科学省
5	長野チャーター・スクール研究 会	「特区学校法人」による長野子どもの村 小・中一貫校構想	15611030	私立学校審議会の設置の柔軟化及び権限委譲	文部科学省
5	長野チャーター・スクール研究 会	「特区学校法人」による長野子どもの村 小・中一貫校構想	15611040	特別免許状授与と権限の市町村教育委員会への委譲	文部科学省
5	名護市	金融テクノロジー開発特区	11211010	キャプティブ保険会社制度の創設	金融庁
5	名古屋港管理組合	名古屋港産業ハブ特区計画	12911010	自動車の警光灯(回転灯)装備と公道走行の柔軟化	国土交通省
5	那須野ヶ原土地改良区連合	人と自然に優しい地域環境再生プロ ジェクト	12162010	市町村・NPOの旅行業(農家による民泊含む)の開業 に係る旅行業登録免除	国土交通省
5	那須野ヶ原土地改良区連合	人と自然に優しい地域環境再生プロ ジェクト	12162020	市町村・NPOの旅行業(農家による民泊含む)の開業 に係る消防設備の簡略化	総務省
5	那須野ヶ原土地改良区連合	人と自然に優しい地域環境再生プロ ジェクト	12162060	産業廃棄物種別の緩和	環境省
5	那須野ヶ原土地改良区連合	人と自然に優しい地域環境再生プロ ジェクト	12162070	森林資源を活用する国有林の間伐施業の民営化と間 伐材利用の支援策	農林水産省
5	那須野ヶ原土地改良区連合	人と自然に優しい地域環境再生プロ ジェクト	12162090	水利権協議に係る規制緩和	国土交通省
5	那須野ヶ原土地改良区連合	人と自然に優しい地域環境再生プロ ジェクト	12162110	自然環境再生のために放置林を土地改良区等が保有 するための規制緩和	農林水産省
5	那須野ヶ原土地改良区連合	人と自然に優しい地域環境再生プロ ジェクト	12162120	自然環境再生のために耕作放棄地を土地改良区等が 保有(斡旋を含む)するための規制緩和	農林水産省
5	那須野ヶ原土地改良区連合	人と自然に優しい地域環境再生プロ ジェクト	12162140	米作等の加工品、発酵食品にかかる酒税等規制緩和	財務省
5	那須野ヶ原土地改良区連合	人と自然に優しい地域環境再生プロ ジェクト	12162160	土地改良区等が行う食育推進活動の一環による農地 法の規制緩和	農林水産省
5	名瀬市	さとうきびを活かした奄美農業環(わ)の 活性化計画	15131012	さとうきびを活かした奄美農業環(わ)の活性化特区構 想	農林水産省
5	名張市	公設民営学校特区	12661010	学校設置者以外の学校の管理運営の容認	文部科学省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
5	新潟市、株式会社グリーンシグマ	佐渡島全島世界遺産登録へ向けての活動計画	10121010	トキの餌場として、休耕田や放棄水田を農家以外のNPO等が水田として復元し管理することを可能にする特例	農林水産省
5	新潟市、株式会社グリーンシグマ	佐渡島全島世界遺産登録へ向けての活動計画	10121030	歴史的街なみ整備に関する建築基準法の適用緩和	国土交通省
5	西ノ島町	隠岐島バリアフリー化海上観光特区	15021010	バリアフリー化した観光船に対する小型船舶の定義の特例	国土交通省
5	日興コーディアル証券株式会社	地域資本市場創成プロジェクト	14462030	地域資本市場における地域債券の券面不発行に関わる支援措置	金融庁
5	日興コーディアル証券株式会社	地域資本市場創成プロジェクト	14462040	地域資本市場におけるPTS若しくは取引所への地域金融機関の取引参加の確認と緩和要望	金融庁
5	日本起業家協会	ファーズ・マーズ・ジャパン(未公開株式売買市場)開設構想	13621010	未公開株式市場開設に関する証券業、証券取引所等の登録、免許の特例	金融庁
5	日本起業家協会	ファーズ・マーズ・ジャパン(未公開株式売買市場)開設構想	13621020	未公開株式市場に株式を登録する会社の監査の特例	金融庁 法務省 財務省
5	日本充てん協会	防災と廃棄物対策を兼ねた地盤安定化構想	11641010	一般廃棄物熔融スラグの自治体間流通と利用の特例	環境省
5	二本松市	「二本松の菊人形」伝統文化継承特区	12311010	「二本松の菊人形」伝統文化継承事業実施にあたっての建築基準法の適用除外	国土交通省
5	丹生川村	秘境乗鞍山麓五色ヶ原 環境観光共生特区構想	14511010	国立公園内普通地域に利用調整地区を指定	環境省
5	丹生川村	秘境乗鞍山麓五色ヶ原 環境観光共生特区構想	14511020	国立公園特別地域内における行為規制の緩和	環境省
5	丹生川村	秘境乗鞍山麓五色ヶ原 環境観光共生特区構想	14511030	保安林指定地内における行為規制の緩和	農林水産省
5	沼津市	富士山麓リサーチパーク構想	14422010	都市計画法上の規制緩和及び手続き等の簡略化	国土交通省
5	沼津市	沼津港交流拠点づくり構想	14432020	都市計画法区域の変更手続き等の簡略化	国土交通省
5	沼津市	一貫教育の推進	14442010	小中一貫校の実現	文部科学省
5	沼津市	一貫教育の推進	14442020	幼小一貫校の実現	文部科学省
5	沼津市	教員採用基準の緩和	14452010	教育職員採用の弾力化	文部科学省
5	根羽村	「根羽村林業振興のための中国からの人的支援特区」	10151010	「出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令」の「法別表第1の2の表の技能の項の下欄に掲げる活動」の「基準」の追加	法務省
5	野田市	採用委員会の設置に関する特例	13871010	採用委員会の設置に関する特例	国土交通省
5	萩市	養護老人ホームの民間委託に伴う規制緩和	15031010	養護老人ホームの民間委託に伴う規制緩和	厚生労働省
5	箱根町	畑引山ふれあい特区	14781010	自然公園法の規制緩和	環境省
5	箱根町	河川の縦断占用特区	14791010	河川法の規制緩和	国土交通省
5	箱根町	中学生等による選挙投票立会人特区	14801010	公職選挙法の規制緩和	総務省
5	箱根町	大涌谷自然散策特区	14811010	自然公園法の規制緩和	環境省
5	箱根町	交通情報提供特区	14821010	道路交通法の規制緩和	警察庁
5	箱根町	観光振興特区	14831010	自然公園法の規制緩和	環境省
5	八戸市、(仮)NPO法人「農援隊」	海洋立市はちのへ再生構想	12622010	旅行業法の適用外	国土交通省
5	八戸市、(仮)NPO法人「農援隊」	はちのへ農援隊特区構想	12631010	酒税法の規制緩和	財務省
5	八戸市、(仮)NPO法人「農援隊」	はちのへ農援隊特区構想	12631020	酒税法の規制緩和	財務省
5	八戸市、(仮)NPO法人「農援隊」	はちのへ農援隊特区構想	12631031	農地法の規制緩和	農林水産省
5	八戸市、(仮)NPO法人「農援隊」	はちのへ農援隊特区構想	12631032	農地法の規制緩和	農林水産省
5	八戸市、(仮)NPO法人「農援隊」	はちのへ農援隊特区構想	12631040	消防法の規制緩和	総務省
5	八戸市、(仮)NPO法人「農援隊」	はちのへ農援隊特区構想	12631050	労働者災害補償保険法の適用	厚生労働省
5	八戸市、(仮)NPO法人「農援隊」	はちのへ農援隊特区構想	12631060	自動車運送法の規制緩和	国土交通省
5	浜田市	自家製西条柿ワイン製造	14391010	酒類の製造免許の要件緩和	財務省
5	東根市	学校給食民間委託特区	11841010	施設設置を含めて学校給食を民間委託した場合の県費学校栄養士の配置	文部科学省
5	光市	地域再生を機軸とする「都市戦略転換構想」NO1～都市公園「冠山総合公園」を核とする新生「光市」再生計画～	11662020	他省庁の補助金による施設の都市公園内整備の容認と当該施設の看板類設置の容認	国土交通省
5	日田市	歴史的文化的財を活かすまちづくり	15552010	路地や細街路の美しいたたずまいの保全・再生	国土交通省
5	ひたちなかJA・株式会社幸田商店・木内酒造合資会社	純ひたちなか産ほしいも焼酎生産プロジェクト	13001010	地域の特産物を利用した乙類焼酎の免許の付与に関し、さつまいもを認可の対象とする緩和。	財務省
5	永見市	災害に強いまちづくり構想	11031010	消防防災無線を利用した防災行政無線の運用	総務省
5	ヒューマンホールディングス株式会社	東南アジア諸国からの介護・看護人材の育成・受入構想	10301011	外国人看護師の就労制限の撤廃	法務省 厚生労働省
5	ヒューマンホールディングス株式会社	東南アジア諸国からの介護・看護人材の育成・受入構想	10301012	看護師資格の相互認証等による外国人看護師への在留資格の付与	法務省 厚生労働省
5	ヒューマンホールディングス株式会社	東南アジア諸国からの介護・看護人材の育成・受入構想	10301020	看護師資格の相互認証等による外国人看護師への在留資格の付与	法務省 厚生労働省
5	ヒューマンホールディングス株式会社	東南アジア諸国からの介護・看護人材の育成・受入構想	10301030	国内で介護業務に従事しようとする者の入国の容認	法務省 厚生労働省
5	ヒューマンホールディングス株式会社	東南アジア諸国からの介護・看護人材の育成・受入構想	10301040	訪問介護員養成研修の研修内容の弾力化	厚生労働省
5	ヒューマンホールディングス株式会社	東南アジア諸国からの介護・看護人材の育成・受入構想	10301050	海外の施設を用いた研修による訪問介護員の資格取得の容認	厚生労働省
5	ヒューマンホールディングス株式会社	東南アジア諸国からの介護・看護人材の育成・受入構想	10301060	医療関係業務の労働者派遣の容認	厚生労働省
5	兵庫県	園芸療法普及プログラム	16062010	「兵庫県園芸療法士(淡路景観園芸学校修生)」については、医師の指示の下、社会保険や介護保険等が適応される作業療法としての園芸の実現	厚生労働省
5	兵庫県	明舞団地再生構想(現 明舞団地再生計画)	16121010	公営住宅における入居者の募集方法の適用除外	国土交通省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
5	兵庫県	明舞団地再生構想(現 明舞団地再生計画)	16121020	既存戸建住宅を活用した借上公営住宅設置における住戸規模の適用除外	国土交通省
5	兵庫県	明舞団地再生構想(現 明舞団地再生計画)	16121030	既存戸建住宅を活用した借上公営住宅における定期借家制度の導入	国土交通省
5	兵庫県	災害医療支援拠点構想	16161010	災害時又は救援支援時の医薬品調達についての規制緩和	厚生労働省
5	兵庫県	災害医療支援拠点構想	16161020	外国人研修生(コメディカル)の医療従事に関する規制緩和	厚生労働省
5	兵庫県	匠の技創生プログラム	16202010	県立公共職業能力開発施設の修了生に係る国家資格の付与	国土交通省
5	平田村	平田ICを活用した地域活性・交流促進事業構想	13902010	農振農用地指定除外手続きの簡素化	農林水産省
5	平田村	平田ICを活用した地域活性・交流促進事業構想	13902020	道路用地内の建築物・工作物等の設置に係る許認可要件の緩和	国土交通省
5	平田村	平田ICを活用した地域活性・交流促進事業構想	13902030	河川敷地内の占用許認可要件の緩和	国土交通省
5	平田村	循環型農業推進構想	13912010	堆肥舎設置に伴う農地転用及び都市計画区域内の建築確認申請手続きの簡素化	農林水産省 国土交通省
5	平田村	新エネルギー開発構想	13922010	国有林野法の規制緩和と各種手続きの簡素化	農林水産省
5	広島県	分権ひろしま活性化プラン	11402020	保健所長の医師資格要件の廃止	厚生労働省
5	広島県	分権ひろしま活性化プラン	11402030	児童福祉施設等における施設設置基準、職員配置基準の最低基準の見直し	厚生労働省
5	広島県	分権ひろしま活性化プラン	11402040	都道府県における各種審議会の必置規制の見直し	総務省 文部科学省 農林水産省 国土交通省 環境省
5	広島県	分権ひろしま活性化プラン	11402060	農業委員会の必置規制の廃止	農林水産省
5	広島県	分権ひろしま活性化プラン	11402090	市町村合併の進展を踏まえた商工会と商工会議所の合併を可能とする立法措置の実現	経済産業省
5	広島県	分権ひろしま活性化プラン	11402100	道路交通法に基づく安全運転管理者等の届出業務の外部委託化	警察庁
5	広島県	分権ひろしま活性化プラン	11402110	中小企業労働力確保法及び介護労働者法における県知事による改善計画の認定事務の廃止	厚生労働省
5	福井県	農家民宿建築確認不要特区(福井型エコ・グリーンツーリズム推進特区)	11901010	都市計画区域等の区域内における農家民宿開設のための建築確認手続きの不要化	国土交通省
5	福井県	観光バス官庁駐車場利用特区	11911010	閉庁日における国の駐車場用地の使用の容易化	財務省
5	福井県	越前おろしそば普及特区	11921010	食品衛生法におけるNPO法人等による営業の所在地を限定しない営業許可の特例	厚生労働省
5	福井県	廃プラ・リサイクル経済特区	11931010	再生利用認定制度の対象品目の基準の特例	環境省
5	福井県	ダム管理業務アウトソーシング推進特区	11941010	ダム管理業務のアウトソーシングの可能化	国土交通省
5	福井県	ふくい原子力・地域産業共生構想	11951010	核燃料サイクル開発機構の重要な財産の処分等の認可手続きの緩和	文部科学省 経済産業省
5	福井県	一般国道弾力的整備促進構想	12072010	一般国道における道路構造の弾力的運用	国土交通省
5	福井市	福井高度医療特区(福井型メディカル・ツーリズム)	13971010	外国人に対する「医療」の在留資格要件の緩和	厚生労働省
5	福井市	福井高度医療特区(福井型メディカル・ツーリズム)	13971020	入院・治療等に伴う短期滞在査証の発給手続の迅速化	外務省
5	福井市	競輪事業の活性化	13981010	競輪場入場料の無料化	経済産業省
5	福井市	歴史的建造物復元特区	13991010	歴史的建造物復元における建築基準法の緩和	国土交通省
5	福江市	救急患者搬送に係る自衛隊ヘリコプター派遣要請手続きの簡略化構想	10781010	離島における救急患者搬送に係る自衛隊ヘリコプター派遣(災害対策派遣)要請手続きの簡略化	防衛省
5	福岡県	高齢者安心住み替え支援構想	16012021	高齢者安心住み替え支援構想	厚生労働省 国土交通省
5	福岡県、九州大学	福岡県水素利用技術研究開発特区	13141010	高圧ガス保安法の特設設備となる水素利用技術の試験研究に使用する小規模圧力容器(400ml以下)の特設設備からの除外。	経済産業省
5	福岡県、九州大学	福岡県水素利用技術研究開発特区	13141020	水素利用技術の試験研究に使用する小規模圧力容器(400ml以下)および附属設備の高圧ガス保安法に係る耐圧試験適用除外	経済産業省
5	福岡県、九州大学	福岡県水素利用技術研究開発特区	13141030	水素利用技術の試験研究に使用する圧力容器(400ml以下)および附属設備の高圧ガス保安法に係る気密試験適用除外	経済産業省
5	福岡市	福岡アジアビジネス特区	11651010	「短期滞在」の在留資格に対する再入国許可の発給	法務省
5	福岡市	福岡アジアビジネス特区	11651020	「国際請負業務」の在留資格の新設	法務省 厚生労働省
5	福岡市	福岡アジアビジネス特区	11651030	短期滞在査証の数次査証発給の容易化	外務省
5	福岡市	福岡アジアビジネス特区	11651040	外国人留学生の入学・在留申請の優先処理	法務省
5	福岡チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による福岡個性化教育学校構想	15641010	NPO法人による不登校児等対象以外の学校設置の容認	文部科学省
5	福岡チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による福岡個性化教育学校構想	15641020	NPO法人による学校設置の際に講ずべき各種基準の適用の緩和	文部科学省
5	福岡チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による福岡個性化教育学校構想	15641030	小・中学校における公設民営方式の容認	文部科学省
5	福岡チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による福岡個性化教育学校構想	15641040	公設民営学校における授業料の徴収	文部科学省
5	福岡チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による福岡個性化教育学校構想	15641050	「公設民営」方式による学校への県費負担職員の参加の容認	文部科学省
5	福岡チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による福岡個性化教育学校構想	15642010	学校設置会社および学校設置非営利法人が設置する学校への私学助成適用の拡大	文部科学省
5	福祉クラブ生活協同組合	(全国提案からの移行)	50980001	市民の外出支援活動の実態に合った許可基準が必要	国土交通省
5	福祉サポートセンターさわやか名城	(全国提案からの移行)	51190001	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	福祉サポートセンターさわやか名城	(全国提案からの移行)	51190005	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	福島県	福島空港を核とした地域の活性化構想	11132010	商用及び関連会社等での技術取得を目的として訪日(来県)する中国人に対する短期滞在ビザの免除	外務省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
5	福島県	福島空港を核とした地域の活性化構想	11132020	中国人・韓国人の訪日団体観光客に対する短期滞在ビザの免除	外務省
5	福島県	知的・創造開発特区	11141010	外国人研究者受入促進事業の拡充	法務省
5	福島県	知的・創造開発特区	11141020	外国人研究者受入促進事業の適正な運用	法務省 厚生労働省
5	福島市	中心市街地のまちづくりに伴う新庁舎建設事業	15221010	土地収用法に基づく事業認定申請の提出書類の緩和	国土交通省
5	福島市	中心市街地のまちづくりに伴う新庁舎建設事業	15221020	土地収用法に基づく事業認定の効力期間の延長	国土交通省
5	服島運輸株式会社	山陰宅配ネット構想	12901010	地域物流会社における一般廃棄物収集運搬免許の要件緩和	環境省
5	福知山市	保留地売却促進特区	10821010	保留地売却促進特区	国土交通省
5	袋井市	民泊で健康グリーン・ツーリズム	15741010	民家への宿泊に対する旅館業法の適用除外	総務省 厚生労働省
5	富士河口湖町	西湖いやしの里原風景創出構想	10711010	伝統的街並み景観の維持に不可欠な建築物の建築に係る建築基準法の特例	国土交通省
5	富士河口湖町	西湖いやしの里原風景創出構想	10711020	伝統的街並み景観の維持に不可欠な建築部材に係る木竹採取に関する自然公園法の特例	環境省
5	富士河口湖町	青木ヶ原樹海等エコツーリズム推進構想	11342010	自然公園におけるエコツーリズム特別地域の指定	環境省
5	船引町	役場出張所事務の包括的外部委託による地域再生構想	12652010	役場出張所機能の包括的な外部委託	総務省 法務省 厚生労働省
5	ふるさと銀河線統続運動連絡会議	知床・オホーツク・十勝観光へはふるさと銀河線で！構想	11631010	道路への鉄道敷設の特例措置	国土交通省
5	北海道	外国人観光客倍増プラン	15801010	一部外国エアラインの乗り入れ曜日の制限解除	防衛省
5	北海道	外国人観光客倍増プラン	15801020	東アジア等外国人観光客の短期滞在に係る査証免除	外務省
5	北海道	外国人観光客倍増プラン	15801030	ボランティア通訳ガイドが行う通訳案内業務について通訳案内法の適用除外措置	国土交通省
5	北海道	外国人観光客倍増プラン	15801040	観光業務に従事する外国人労働者の在留資格要件等の緩和	法務省
5	北海道	外国人観光客倍増プラン	15802010	CIQ業務への地方公共団体職員の派遣	法務省 財務省 厚生労働省
5	北海道	外国人観光客倍増プラン	15802020	外国人観光客に対する観光支援のための道路案内標識の外国語併記による整備	国土交通省
5	北海道	地域雇用環境創造プラン	15811010	職業訓練科目等に係る設置基準の緩和	厚生労働省
5	北海道	子育て環境充実プラン	15821010	幼稚園と保育所の設置基準等の統一化	文部科学省 厚生労働省
5	北海道	子育て環境充実プラン	15821020	私立保育所における給食の外部搬入容認	厚生労働省
5	北海道	子育て環境充実プラン	15821030	市町村立幼稚園の設置等手続きの簡素化	文部科学省
5	北海道	子育て環境充実プラン	15822010	幼稚園、保育所における職員の資格要件の緩和	文部科学省 厚生労働省
5	北海道	野生動物保護管理プラン	15881010	道指定鳥獣保護区特別保護地区の指定に係る国への協議の簡素化	環境省
5	北海道	野生動物保護管理プラン	15881020	鳥獣捕獲許可の一部の手続きの簡素化	環境省
5	北海道	野生動物保護管理プラン	15882030	独自の新たな罠区制度の創設	環境省
5	北海道	野生動物保護管理プラン	15882040	銃による夜間捕獲の実施	環境省
5	北海道	高齢者・障害者暮らし安心プラン	15901010	自治体病院等の再編整備に向けた病床基準の緩和	厚生労働省
5	北海道	高齢者・障害者暮らし安心プラン	15901020	地域の実情に即した介護サービスの指定基準等の緩和	厚生労働省
5	北海道	高齢者・障害者暮らし安心プラン	15901030	障害者に対するホームヘルプサービスに関する基準の緩和	厚生労働省
5	北海道	高齢者・障害者暮らし安心プラン	15901040	障害児に対する児童デイサービスに関する基準の緩和	厚生労働省
5	北海道	高齢者・障害者暮らし安心プラン	15901050	知的障害者更生施設等における自活訓練事業実施に係る基準の緩和	厚生労働省
5	北海道	高齢者・障害者暮らし安心プラン	15901060	身体障害者入所授産施設等における分場の指定基準の緩和	厚生労働省
5	北海道	活力ある農業・農村新生プラン	15951010	環境と調和した農業生産活動に向けた農用地区域内農地での河畔林等の整備	農林水産省
5	ほっと愛	(全国提案からの移行)	51130001	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	ほっと愛	(全国提案からの移行)	51130005	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
5	マイカー乗り合いoita研究グループ	マイカー乗り合いによる新しい地域交通システムの創設	12331010	マイカー乗り合い輸送システムの制度化(過疎地有償輸送の拡大)	国土交通省
5	舞鶴市	まいづる農業再生・農村創造特区	11461010	農業生産法人における構成員要件の緩和	農林水産省
5	松浦体験型旅行協議会、松浦党の里体験観光協議会	松浦党の里ほんなもん体験特区	10541010	漁業体験における遊漁船業の登録免除	農林水産省
5	松江市、有限会社Willさんいん	“お！かいもの”プラスワン配達サービス	16571010	・郵便局地域配達サービス可能に関する特例 ・郵便局全国統一価格緩和に関する特例	総務省
5	松島町	マリンプラン21	11102010	文化財保護法による特別名勝松島保存管理計画の現状変更の取り扱い	文部科学省
5	松山市	『坂の上の雲』のまち再生構想(現『坂の上の雲』のまち再生計画)	11692020	都市公園の占用許可基準の緩和	国土交通省
5	三井楽町	ソイルエネルギー構想	13521010	ソイルエネルギー構想	国土交通省 環境省
5	三重県	新しい「三重の米(水田農業)」戦略	15832010	主要農作物種子審査員制度の拡充	農林水産省
5	三重県	新しい「三重の米(水田農業)」戦略	15832030	農村地域における土地改良区の事業活動の拡大	農林水産省
5	三重県	美しい「みえのうみ」維持・創造プロジェクト	15852030	漁業体験学習等における試験研究等の適用除外の要件緩和	農林水産省
5	三沢市、社会福祉法人楽晴会	地域密着多機能型老人ホームの整備促進による活性化構想	12611010	社会福祉施設の整備に係る設備及び運営に関する基準の緩和	厚生労働省
5	三沢市、社会福祉法人楽晴会	地域密着多機能型老人ホームの整備促進による活性化構想	12611020	特別養護老人ホームに係る入所定員の廃止	厚生労働省
5	三島市、日本大学短期大学部専攻科食物栄養学専攻	インターシップ制度導入による栄養教育推進構想	10701010	管理栄養士国家試験受験資格の要件の緩和	厚生労働省
5	水戸商工会議所、水戸市商店会連合会、茨城県水戸市	水戸黄門さんまちおこし特区	12831010	道路使用許可取得の円滑化及び簡略化	警察庁 国土交通省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
5	水戸商工会議所、水戸市商店 会連合会、茨城県水戸市	水戸黄門さんまちおこし特区	12831020	国道への公開空地及び駐車帯設置	国土交通省
5	港区	豊かな明日の子どもたちを育む教育特 区	15001010	学校設置者以外の学校の管理・運営の容認	文部科学省
5	港区	豊かな明日の子どもたちを育む教育特 区	15001020	授業料を徴収することのできる学校の範囲の拡大	文部科学省
5	港区	豊かな都心居住と子育て活動を支える すこやか特区	15011010	幼稚園と保育所制度の一元化	文部科学省 厚生労働省
5	三原村、三原村商工会	イベント限定濁酒特区	11381010	特定農業者による濁酒の製造	財務省
5	宮城県	特別養護老人ホームにおけるサテラ イト型及び分散型の入所施設の一体的な 運営	10852010	特別養護老人ホームにおけるサテラ イト型及び分散型の入所施設の一体的な 運営	厚生労働省
5	宮城県	介護保険法上の指定短期入所生活 介護事業所における知的障害者、障害 児、精神障害者の受入の容認	10862010	介護保険法上の指定短期入所生活 介護事業所における知的障害者、障害 児、精神障害者の受入の容認	厚生労働省
5	宮城県	介護保険法上の指定短期入所生活 介護事業所における知的障害者、障害 児、精神障害者の受入の容認	10862020	身体障害者、知的障害者、障害児及び精神障害者に 係る身体障害者短期入所事業所、知的障害者短期入 所事業所、障害児短期入所事業所及び精神障害者短 期入所生活介護等施設の相互利用について	厚生労働省
5	宮城県	介護保険法上の指定短期入所生活 介護事業所における知的障害者、障害 児、精神障害者の受入の容認	10862030	知的障害者及び精神障害者に係る知的障害者通達 及び精神障害者生活訓練施設の相互利用について	厚生労働省
5	宮城県	宮城県緊急経済産業再生戦略プラン (中国観光客任客萬来構想)	10882010	巨大旅行市場である中国におけるビザ発給対象地域 の拡大	外務省
5	宮崎県	スポーツランドみやざき展開特区	14111010	都市公園の占用手続の簡素化	国土交通省
5	宮崎県	焼酎原料用かんしょ安定供給等体制構 築特区	14131010	焼酎原料用かんしょ安定供給等体制構 築特区	農林水産省
5	宮崎県	個人タクシー設立特区	14141010	各地方運輸局で公示されている「一般乗用旅客自動車 運送事業の許可および譲渡譲受認可申請事案の審査 基準」の特例	国土交通省
5	宮崎県	みやざき産業クラスターの形成による地 域経済再生	14172020	保健機能食品の新たなカテゴリーの創設	厚生労働省
5	宮崎市	住基カードを利用した電子投票システム 構築構想	16541010	地方公共団体の議会の議員及び長の選挙に係る電 磁的記録式投票機を用いて行う投票方法等の特例に 関する法律(電磁的記録式投票機の具備すべき条件等)	総務省
5	宮崎市	住基カードを利用した電子投票システム 構築構想	16541020	公職選挙法(投票所における投票)	総務省
5	美山町	日本一の田舎づくり構想	12391010	かやぶき古民家等を利用する宿泊施設における建築 確認申請の許可条件の緩和	国土交通省
5	美山町	日本一の田舎づくり構想	12391020	タムの放水操作規則の緩和	国土交通省
5	三次市	共生推進三次特区	12851010	永住外国籍市民への地方参政権付与	総務省
5	民間企業	馬毛島地域再生特区構想	13631010	飛行場設置認可申請手続きの簡素化	国土交通省
5	民間企業	馬毛島地域再生特区構想	13631020	林地開発許可申請手続きの簡素化	農林水産省
5	民間企業	馬毛島地域再生特区構想	13631040	水域施設等建設届における漁協の同意について	国土交通省
5	民間企業	馬毛島地域再生特区構想	13631070	鳥獣保護区の設定の緩和化	環境省
5	民間企業	農地復元不可能な未利用農地等を有 効活用した産業立地推進特区構想	15661010	IT関連・産学連携先端技術研究施設立地承認に伴う農 業振興地域の整備に関する法律第13条第3項におけ る規制緩和措置	農林水産省 国土交通省
5	民間企業	農地復元不可能な未利用農地等を有 効活用した産業立地推進特区構想	15661020	IT関連・産学連携先端技術研究施設立地承認に伴う地 方自治法第2条第4項及び各自自治体制定による総合振 興整備計画基本構想が総論とする認識において個別 案件が審議の対象となる規制緩和措置	総務省
5	武蔵丘学院	小規模の学校「ホームティーチングス クール」の設置運営事業	11791010	様々な理由で学校に行けない児童、学校の教育に飽き 足らないための小規模なスクールの設置とそこで学 んだ生徒の小中高等学校の卒業認定を行う。	文部科学省
5	武蔵丘学院	小規模の学校「ホームティーチングス クール」の設置運営事業	11791020	ホームティーチングスクールで学ぶ生徒への教育助成	文部科学省
5	八尾市	未利用国有地を活用した災害に強いま ちづくり	15232010	未利用国有地の売り払いの原則(一般競争入札)の特 例措置	財務省 国土交通省
5	山口県、美祢市	美祢社会復帰促進センターPFI特区	12751010	刑務所の運営業務の民間委託	法務省
5	山口県、美祢市	美祢社会復帰促進センターPFI特区	12751020	刑務所内の診療所等の管理委託	法務省 厚生労働省
5	山梨県下部町(平成16年9月13 日町村合併:身延町)	ソイルエネルギー構想	13431010	ソイルエネルギー構想	国土交通省 環境省
5	山梨銘醸株式会社	地域密着こだわりの美味しい酒産地化計 画	14501010	地産地消や、都市農村交流による地域内の農村の活 性化のため、酒造メーカーと地域が一体となって酒造 好適米生産を行う場合の生産調整の特例の適用	農林水産省
5	有限会社 高知パレスホテル	小規模バス会社創業計画	16561010	一般貸切旅客自動車運送事業の許可	国土交通省
5	有限会社 孫の手	飲料用温泉を含む温泉水の配達代行 および販売構想	12931010	温泉法第13条の摘要の廃止	環境省
5	有限会社 孫の手	飲料用温泉を含む温泉水の配達代行 および販売構想	12931020	清涼飲料水製造業者の許可申請免除	厚生労働省
5	(有)フォレストファーム	畜糞・生ゴミ混合堆肥化による地域内 循環地産地消型農業システム化構想	10051010	廃棄物処理法では同一性状の産業廃棄物と一般廃棄 物の同一施設での処理を焼却施設でのみ認めています。	環境省
5	(有)フォレストファーム	畜糞・生ゴミ混合堆肥化による地域内 循環地産地消型農業システム化構想	10051020	農地法では農業法人の要件として農業及び関連事業 の売上が過半である事としています。	農林水産省
5	(有)フォレストファーム	畜糞・生ゴミ混合堆肥化による地域内 循環地産地消型農業システム化構想	10052010	同一性状・同一形状の産業廃棄物と一般廃棄物を産 業廃棄物処理施設で処理可能にする。	環境省
5	(有)フォレストファーム	畜糞・生ゴミ混合堆肥化による地域内 循環地産地消型農業システム化構想	10052020	農業生産法人の経営安定化・自主自立を促す為関連 事業の範囲を少しでも広げる。	農林水産省
5	湯布院町	ゆふいん原酒の里構想	11081010	法人の経営する農園レストラン等における酒類の製造 免許要件の特例	財務省
5	横須賀市	「中核市における都市計画決定権限の 包括的移譲措置」	12361030	臨港地区変更(解除)関連の地区計画決定要件の緩和 措置	国土交通省
5	横浜市	国際物流特区	13681010	水先料金制度の更なる見直し	国土交通省
5	横浜市	国際物流特区	13681020	強制水先の必要な船舶の範囲(対象船舶の大きさ)の 見直し	国土交通省
5	横浜市	国際物流特区	13681030	強制水先の必要な船舶(外国籍船)の見直し	国土交通省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
5	横浜市	国際物流特区	13681040	強制水先区の見直しによる水先料金の低減化	国土交通省
5	横浜市	国際物流特区	13681050	カボタージュ(国内輸送)に係る規制(自国運送業者への留保)の緩和	国土交通省
5	横浜市	国際物流特区	13681060	輸入動植物検疫業務の体制強化・迅速化	農林水産省
5	横浜市	国際物流特区	13681070	船舶の入港に係わる税関への提出書類についての提出期限の緩和	財務省
5	横浜市	国際物流特区	13681080	通関の手続・検査と他法令の手続・検査についての迅速・同時一体的な業務処理	財務省 農林水産省
5	横浜市	国際物流特区	13681090	税関執務時間外体制の強化	財務省
5	陸別町商工会	国有林の分収林化活用	13411010	国有林の分収造林に関する商工会の仲介	農林水産省
5	陸別町商工会	国有林の分収林化活用	13412010	権限委譲の推進	農林水産省
5	陸別町農業協同組合	農協にも農業経営を行政庁の認可を受けなくても実施する	12991010	農協が行える農業の経営	農林水産省
5	陸別町農業協同組合	農協にも農業経営を行政庁の認可を受けなくても実施する	12992010	農協が農業の経営	農林水産省
5	和歌山県	アライグマ有害捕獲に係る狩猟免許を有しない従事者容認事業	14271010	アライグマの有害鳥獣捕獲従事者の要件緩和	環境省
5	和歌山県	大新地区中心市街地活性化構想(都市公園を中心とした緑と潤いのある癒し空間の創出)	14292010	都市公園法第2条2項の公園施設を公園利用者以外を対象として設置できるようにする。	国土交通省
5	和歌山県	大新地区中心市街地活性化構想(都市公園を中心とした緑と潤いのある癒し空間の創出)	14292020	都市公園法第4条による建築面積規制を緩和することで、より多様な複合的施設の設置を可能とする。	国土交通省
5	和歌山県	日高港を活用した地域産業の活性化構想	14302010	日高港を活用した地域産業の活性化構想	法務省 財務省 農林水産省
5	和歌山県	しよらさんカツオ特区	14331010	しよらさんカツオ特区	総務省 農林水産省
5	和歌山県	自然公園を背景とする観光地の東南海・南海地震防災対応による地域再生	14341010	自然公園を背景とする観光地の東南海・南海地震防災対応による地域再生	環境省
5	和歌山県	高野熊野世界遺産活用地域再生構想	14361010	災害発生後から災害復旧工事着手までに必要な関係省庁への手続き・協議等の事前処理	農林水産省 国土交通省 環境省
5	和歌山県	森林組合の農業参入構想	14371010	森林組合の農業参入を可能とする農地法並びに森林組合法の特例措置	農林水産省
5	和歌山県	子育て支援人材ゆうゆう特区	14381010	保育所に配置する職員の資格要件の緩和	厚生労働省
5	和歌山県	(全国提案からの移行)	50940002	痴呆性高齢者グループホーム及び特定施設入所者生活介護施設の入居者に係る住所地特例の適用	厚生労働省
5	和田山町特産物市場組合	若返り特区	10311010	薬事法の規制緩和	厚生労働省
5	和田山町特産物市場組合	若返り特区	10311020	酒税法、食品衛生法の特例措置	財務省 厚生労働省
6	NPO バイリンガルろう教育センター龍の子学園(特定非営利活動法人 バイリンガル・バイカルチュラルろう教育センター)	バイリンガルろう教育実践研究プロジェクト	1183010	NPO法人によるろう児のための学校設置の容認	文部科学省
6	NPO 霞ヶ浦浄化連	泳げる霞ヶ浦実現目的の水上農業開発と循環型社会システム構築	1158010	湖の水質管理権を国から流域の首長(会)に全面移管する	国土交通省 環境省
6	NPO 霞ヶ浦浄化連	泳げる霞ヶ浦実現目的の水上農業開発と循環型社会システム構築	1158020	市民やNPOが実施する湖面での面源負荷対策実験は河川法の適用を除外する	国土交通省
6	NPO 霞ヶ浦浄化連	泳げる霞ヶ浦実現目的の水上農業開発と循環型社会システム構築	1158030	富栄養化湖沼水面における当該栄養塩類回収目的の水上農業の自然公園法適用除外	環境省
6	NPO 霞ヶ浦浄化連	泳げる霞ヶ浦実現目的の水上農業開発と循環型社会システム構築	1158040	水上農業の収穫物の加工などによる酒類の製造販売の特例認定	財務省
6	NPO 国際団楽倶楽部	中学1年生に「論語」を中国語で学習構想	1139010	教育課程の基準によらない教育課程	文部科学省
6	NPO法人 CCCNET	NPO法人による多様な働き方をすすめる人材派遣特区	1286010	NPO法人による多様な働き方をすすめる人材派遣特区	厚生労働省
6	NPO法人 TIES21えひめ、(有)フォレストファーム	動植物性残渣と畜糞堆肥を利用した地域資源を活用する農中心の地域環境を保全・活用する地域農村活性化特区	1010010	建築基準法では都市計画区域内に於いては処理施設の用途に供する建築物は建築してはならないと規定しています	国土交通省
6	NPO法人 TIES21えひめ、(有)フォレストファーム	動植物性残渣と畜糞堆肥を利用した地域資源を活用する農中心の地域環境を保全・活用する地域農村活性化特区	1010020	農地法では農業法人の要件として農業及び農業関連事業の売上が過半である事としています	農林水産省
6	NPO法人 志木の輪	住民による自家用車共同使用に関する規制緩和	1137010	住民による自家用車共同使用の規制緩和	国土交通省
6	NPO法人 湘南に新しい公立学校を創り出す会	民立公援型の学校設立特区	1079010	NPO法人立学校への県費負担教職員の無期限派遣	総務省 文部科学省
6	NPO法人 上越地域活性化機構、くびき野GIS協同組合	公共基準点整備とWebによる高精度空間情報提供事業構想	1064010	特定非営利活動法人による公共基準点設置及び管理運営事業	国土交通省
6	NPO法人 大阪に新しい学校を創る会	みのおパイロットスクール構想	1151010	NPO法人学校の対象範囲の拡大	文部科学省
6	NPO法人 大阪に新しい学校を創る会	みのおパイロットスクール構想	1151020	公設民営方式による公立小・中学校のNPO法人による学校運営の容認	文部科学省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
6	NPO法人移動ネットあいち、NPO法人たすけあい三河、NPO法人たすけ愛・手をつなごう会、NPO法人自立支援センター四岳館、たすけあいのぞみ、NPO法人大樹の会、ほっと愛、やさしい手、NPO法人ラルあゆみ、NPO法人西三河在宅介護センター、NPO法人くるくる、市民フォーラム21・NPOセンター、NPO法人サポートハウスアイビー、NPO法人ノッポの会、NPO法人たすけあい名古屋、NPO法人ボランティアネイバース、さわやか名城、NPO法人かくれんぼ、NPO法人あたたかい心、NPO法人介護サービスくら、NPO法人すけっとファミリー、くらしのサポーターさわやかさん、NPO法人ケアサポーターさわやかとよあけ、NPO法人絆、社会福祉法人知多地域障害生活支援センターらいる、NPO法人もやい、NPO法人ゆめじろう、NPO法人ふれあいネットワーク美浜、NPO法人さわやか豊田、NPO法人さくらの社、NPO法人ネットワーク大府、NPO法人福祉サポートセンターさわやか愛知、NPO法人ふわり、NPO法人菜の花、NPO法人孝行の会、NPO法人つきき福祉工房、NPO法人ひだまり、NPO法人ベタニアホーム、NPO法人りんりん、地域たすけあいの会つどい、NPO法人東海市在宅介護家事援助の会ふれ愛、NPO法人ゆいの会、地域たすけあいあゆみ、NPO法人地域福祉サポートちた、NPO法人あかり、NPO法人在宅福祉の会じゃがいも、イキイキライフの会、NPO法人ワークアズかすがい、社会福祉法人けやき福祉会れすば、あいの会春日井まごころ、NPO法人瀬戸地域福祉を考える会まごころ、NPO法人あいち福祉サービス、NPO法人尾張地域福祉を考える会まごころ、稲沢福祉ネットワークなおい、NPO法人さわやかファミリーサポートセンター、NPO法人ふれあいサロンさんさんガーデン	ボランティアによる福祉有償運送の規制の緩和	1248010	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
6	NPO法人移動ネットあいち、NPO法人たすけあい三河、NPO法人たすけ愛・手をつなごう会、NPO法人自立支援センター四岳館、たすけあいのぞみ、NPO法人大樹の会、ほっと愛、やさしい手、NPO法人ラルあゆみ、NPO法人西三河在宅介護センター、NPO法人くるくる、市民フォーラム21・NPOセンター、NPO法人サポートハウスアイビー、NPO法人ノッポの会、NPO法人たすけあい名古屋、NPO法人ボランティアネイバース、さわやか名城、NPO法人かくれんぼ、NPO法人あたたかい心、NPO法人介護サービスくら、NPO法人すけっとファミリー、くらしのサポーターさわやかさん、NPO法人ケアサポーターさわやかとよあけ、NPO法人絆、社会福祉法人知多地域障害生活支援センターらいる、NPO法人もやい、NPO法人ゆめじろう、NPO法人ふれあいネットワーク美浜、NPO法人さわやか豊田、NPO法人さくらの社、NPO法人ネットワーク大府、NPO法人福祉サポートセンターさわやか愛知、NPO法人ふわり、NPO法人菜の花、NPO法人孝行の会、NPO法人つきき福祉工房、NPO法人ひだまり、NPO法人ベタニアホーム、NPO法人りんりん、地域たすけあいの会つどい、NPO法人東海市在宅介護家事援助の会ふれ愛、NPO法人ゆいの会、地域たすけあいあゆみ、NPO法人地域福祉サポートちた、NPO法人あかり、NPO法人在宅福祉の会じゃがいも、イキイキライフの会、NPO法人ワークアズかすがい、社会福祉法人けやき福祉会れすば、あいの会春日井まごころ、NPO法人瀬戸地域福祉を考える会まごころ、NPO法人あいち福祉サービス、NPO法人尾張地域福祉を考える会まごころ、稲沢福祉ネットワークなおい、NPO法人さわやかファミリーサポートセンター、NPO法人ふれあいサロンさんさんガーデン	ボランティアによる福祉有償運送の規制の緩和	1248020	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
6	NPO法人移動ネットあいち、NPO法人たすけあい三河、NPO法人たすけ愛・手をつなごう会、NPO法人自立支援センター四岳館、たすけあいのぞみ、NPO法人大樹の会、ほっと愛、やさしい手、NPO法人ラルあゆみ、NPO法人西三河在宅介護センター、NPO法人くるくる、市民フォーラム21・NPOセンター、NPO法人サポートハウスアイビー、NPO法人ノッポの会、NPO法人たすけあい名古屋、NPO法人ボランティアネイバース、さわやか名城、NPO法人かくれんぼ、NPO法人あたたかい心、NPO法人介護サービスくら、NPO法人すけっとファミリー、くらしのサポーターさわやかさん、NPO法人ケアサポーターさわやかとよあけ、NPO法人絆、社会福祉法人知多地域障害生活支援センターらいる、NPO法人もやい、NPO法人ゆめじろう、NPO法人ふれあいネットワーク美浜、NPO法人さわやか豊田、NPO法人さくらの社、NPO法人ネットワーク大府、NPO法人福祉サポートセンターさわやか愛知、NPO法人ふわり、NPO法人菜の花、NPO法人孝行の会、NPO法人つきき福祉工房、NPO法人ひだまり、NPO法人ベタニアホーム、NPO法人りんりん、地域たすけあいの会つどい、NPO法人東海市在宅介護家事援助の会ふれ愛、NPO法人ゆいの会、地域たすけあいあゆみ、NPO法人地域福祉サポートちた、NPO法人あかり、NPO法人在宅福祉の会じゃがいも、イキイキライフの会、NPO法人ワークアズかすがい、社会福祉法人けやき福祉会れすば、あいの会春日井まごころ、NPO法人瀬戸地域福祉を考える会まごころ、NPO法人あいち福祉サービス、NPO法人尾張地域福祉を考える会まごころ、稲沢福祉ネットワークなおい、NPO法人さわやかファミリーサポートセンター、NPO法人ふれあいサロンさんさんガーデン	ボランティアによる福祉有償運送の規制の緩和	1248030	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
6	<p>NPO法人移動ネットあいち、NPO法人たすけあい三河、NPO法人たすけ愛・手をつなごう会、NPO法人自立支援センター四岳館、たすけあいのぞみ、NPO法人大樹の会、ほっと愛、やさしい手、NPO法人ラルあゆみ、NPO法人西三河在宅介護センター、NPO法人くるくる、市民フォーラム21・NPOセンター、NPO法人サポートハウスアイビー、NPO法人ノッポの会、NPO法人たすけあいな古屋、NPO法人ボランティアネイバース、さわやか名城、NPO法人かくれんぼ、NPO法人あたたかい心、NPO法人介護サービスさくら、NPO法人すけっとファミリー、くらしのサポーターさわやかさん、NPO法人ケアサポーターさわやかとよあけ、NPO法人絆、社会福祉法人知多地域障害生活支援センターらいつ、NPO法人もやい、NPO法人ゆめじろう、NPO法人ふれあいネットワーク美浜、NPO法人さわやか豊田、NPO法人さくらの社、NPO法人ネットワーク大府、NPO法人福祉サポートセンターさわやか愛知、NPO法人ふわり、NPO法人菜の花、NPO法人孝行の会、NPO法人つきき福祉工房、NPO法人ひだまり、NPO法人ベタニアホーム、NPO法人りんりん、地域たすけあいの会つどい、NPO法人東海市在宅介護家事援助の会ふれ愛、NPO法人ゆいの会、地域たすけあいやあゆみ、NPO法人地域福祉サポートちた、NPO法人あかり、NPO法人在宅福祉の会じゃがいも、イキキライフの会、NPO法人ワークーズかすがい、社会福祉法人けやき福祉会れすば、あいの会春日井まごころ、NPO法人瀬戸地域福祉を考える会まごころ、NPO法人あいち福祉サービス、NPO法人尾張地域福祉を考える会まごころ、稲沢福祉ネットワークなおい、NPO法人さわやかファミリーサポートセンター、NPO法人ふれあいサロンさんさんガーデン</p>	ボランティアによる福祉有償運送の規制の緩和	1248040	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
6	<p>NPO法人移動ネットあいち、NPO法人たすけあい三河、NPO法人たすけ愛・手をつなごう会、NPO法人自立支援センター四岳館、たすけあいのぞみ、NPO法人大樹の会、ほっと愛、やさしい手、NPO法人ラルあゆみ、NPO法人西三河在宅介護センター、NPO法人くるくる、市民フォーラム21・NPOセンター、NPO法人サポートハウスアイビー、NPO法人ノッポの会、NPO法人たすけあいな古屋、NPO法人ボランティアネイバース、さわやか名城、NPO法人かくれんぼ、NPO法人あたたかい心、NPO法人介護サービスさくら、NPO法人すけっとファミリー、くらしのサポーターさわやかさん、NPO法人ケアサポーターさわやかとよあけ、NPO法人絆、社会福祉法人知多地域障害生活支援センターらいつ、NPO法人もやい、NPO法人ゆめじろう、NPO法人ふれあいネットワーク美浜、NPO法人さわやか豊田、NPO法人さくらの社、NPO法人ネットワーク大府、NPO法人福祉サポートセンターさわやか愛知、NPO法人ふわり、NPO法人菜の花、NPO法人孝行の会、NPO法人つきき福祉工房、NPO法人ひだまり、NPO法人ベタニアホーム、NPO法人りんりん、地域たすけあいの会つどい、NPO法人東海市在宅介護家事援助の会ふれ愛、NPO法人ゆいの会、地域たすけあいやあゆみ、NPO法人地域福祉サポートちた、NPO法人あかり、NPO法人在宅福祉の会じゃがいも、イキキライフの会、NPO法人ワークーズかすがい、社会福祉法人けやき福祉会れすば、あいの会春日井まごころ、NPO法人瀬戸地域福祉を考える会まごころ、NPO法人あいち福祉サービス、NPO法人尾張地域福祉を考える会まごころ、稲沢福祉ネットワークなおい、NPO法人さわやかファミリーサポートセンター、NPO法人ふれあいサロンさんさんガーデン</p>	ボランティアによる福祉有償運送の規制の緩和	1248050	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
6	<p>NPO法人移動ネットあいち、NPO法人たすけあい三河、NPO法人たすけ愛・手をつなごう会、NPO法人自立支援センター四岳館、たすけあいのぞみ、NPO法人大樹の会、ほっと愛、やさしい手、NPO法人ラルあゆみ、NPO法人西三河在宅介護センター、NPO法人くるくる、市民フォーラム21・NPOセンター、NPO法人サポートハウスアイビー、NPO法人ノッポの会、NPO法人たすけあいな古屋、NPO法人ボランティアネイバース、さわやか名城、NPO法人かくれんぼ、NPO法人あたたかい心、NPO法人介護サービスさくら、NPO法人すけっとファミリー、くらしのサポーターさわやかさん、NPO法人ケアサポーターさわやかとよあけ、NPO法人絆、社会福祉法人知多地域障害生活支援センターらいつ、NPO法人もやい、NPO法人ゆめじろう、NPO法人ふれあいネットワーク美浜、NPO法人さわやか豊田、NPO法人さくらの社、NPO法人ネットワーク大府、NPO法人福祉サポートセンターさわやか愛知、NPO法人ふわり、NPO法人菜の花、NPO法人孝行の会、NPO法人つきき福祉工房、NPO法人ひだまり、NPO法人ベタニアホーム、NPO法人りんりん、地域たすけあいの会つどい、NPO法人東海市在宅介護家事援助の会ふれ愛、NPO法人ゆいの会、地域たすけあいやあゆみ、NPO法人地域福祉サポートちた、NPO法人あかり、NPO法人在宅福祉の会じゃがいも、イキキライフの会、NPO法人ワークーズかすがい、社会福祉法人けやき福祉会れすば、あいの会春日井まごころ、NPO法人瀬戸地域福祉を考える会まごころ、NPO法人あいち福祉サービス、NPO法人尾張地域福祉を考える会まごころ、稲沢福祉ネットワークなおい、NPO法人さわやかファミリーサポートセンター、NPO法人ふれあいサロンさんさんガーデン</p>	ボランティアによる福祉有償運送の規制の緩和	1248060	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
6	NPO法人移動ネットあいち、NPO法人たすけあい三河、NPO法人たすけ愛・手をつなごう会、NPO法人自立支援センター四岳館、たすけあいのぞみ、NPO法人大樹の会、ほっと愛、やさしい手、NPO法人ラルあゆみ、NPO法人西三河在宅介護センター、NPO法人くるくる、市民フォーラム21・NPOセンター、NPO法人サポートハウスアイビー、NPO法人ノッポの会、NPO法人たすけあいな古屋、NPO法人ボランティアネイバース、さわやか名城、NPO法人かくれんぼ、NPO法人あたたかい心、NPO法人介護サービスさくら、NPO法人すけっとファミリー、くらしのサポーターさわやかさん、NPO法人ケアサポーターさわやかとよあけ、NPO法人絆、社会福祉法人知多地域障害生活支援センターらいつ、NPO法人もやい、NPO法人ゆめじろう、NPO法人ふれあいネットワーク美浜、NPO法人さわやか豊田、NPO法人さくらの杜、NPO法人ネットワーク大府、NPO法人福祉サポートセンターさわやか愛知、NPO法人ふわり、NPO法人葉の花、NPO法人孝行の会、NPO法人つみき福祉工房、NPO法人ひだまり、NPO法人ベタニアホーム、NPO法人りんりん、地域たすけあいの会つどい、NPO法人東海市在宅介護家事援助の会ふれ愛、NPO法人ゆいの会、地域たすけあいあゆみ、NPO法人地域福祉サポートちた、NPO法人あかり、NPO法人在宅福祉の会じやがいの、イキキライフの会、NPO法人ワークスかすがい、社会福祉法人けやき福祉会れすば、あいの会春日井まごころ、NPO法人瀬戸地域福祉を考える会まごころ、NPO法人あいち福祉サービス、NPO法人尾張地域福祉を考える会まごころ、稲沢福祉ネットワークなおい、NPO法人さわやかファミリーサポートセンター、NPO法人ふれあいサロンさんさんガーデン	ボランティアによる福祉有償運送の規制の緩和	1248070	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
6	NPO法人移動ネットあいち、NPO法人たすけあい三河、NPO法人たすけ愛・手をつなごう会、NPO法人自立支援センター四岳館、たすけあいのぞみ、NPO法人大樹の会、ほっと愛、やさしい手、NPO法人ラルあゆみ、NPO法人西三河在宅介護センター、NPO法人くるくる、市民フォーラム21・NPOセンター、NPO法人サポートハウスアイビー、NPO法人ノッポの会、NPO法人たすけあいな古屋、NPO法人ボランティアネイバース、さわやか名城、NPO法人かくれんぼ、NPO法人あたたかい心、NPO法人介護サービスさくら、NPO法人すけっとファミリー、くらしのサポーターさわやかさん、NPO法人ケアサポーターさわやかとよあけ、NPO法人絆、社会福祉法人知多地域障害生活支援センターらいつ、NPO法人もやい、NPO法人ゆめじろう、NPO法人ふれあいネットワーク美浜、NPO法人さわやか豊田、NPO法人さくらの杜、NPO法人ネットワーク大府、NPO法人福祉サポートセンターさわやか愛知、NPO法人ふわり、NPO法人葉の花、NPO法人孝行の会、NPO法人つみき福祉工房、NPO法人ひだまり、NPO法人ベタニアホーム、NPO法人りんりん、地域たすけあいの会つどい、NPO法人東海市在宅介護家事援助の会ふれ愛、NPO法人ゆいの会、地域たすけあいあゆみ、NPO法人地域福祉サポートちた、NPO法人あかり、NPO法人在宅福祉の会じやがいの、イキキライフの会、NPO法人ワークスかすがい、社会福祉法人けやき福祉会れすば、あいの会春日井まごころ、NPO法人瀬戸地域福祉を考える会まごころ、NPO法人あいち福祉サービス、NPO法人尾張地域福祉を考える会まごころ、稲沢福祉ネットワークなおい、NPO法人さわやかファミリーサポートセンター、NPO法人ふれあいサロンさんさんガーデン	ボランティアによる福祉有償運送の規制の緩和	1248080	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
6	NPO法人移動ネットあいち、NPO法人たすけあい三河、NPO法人たすけ愛・手をつなごう会、NPO法人自立支援センター四岳館、たすけあいのぞみ、NPO法人大樹の会、ほっと愛、やさしい手、NPO法人ラルあゆみ、NPO法人西三河在宅介護センター、NPO法人くるくる、市民フォーラム21・NPOセンター、NPO法人サポートハウスアイビー、NPO法人ノッポの会、NPO法人たすけあいな古屋、NPO法人ボランティアネイバース、さわやか名城、NPO法人かくれんぼ、NPO法人あたたかい心、NPO法人介護サービスさくら、NPO法人すけっとファミリー、くらしのサポーターさわやかさん、NPO法人ケアサポーターさわやかとよあけ、NPO法人絆、社会福祉法人知多地域障害生活支援センターらいつ、NPO法人もやい、NPO法人ゆめじろう、NPO法人ふれあいネットワーク美浜、NPO法人さわやか豊田、NPO法人さくらの杜、NPO法人ネットワーク大府、NPO法人福祉サポートセンターさわやか愛知、NPO法人ふわり、NPO法人葉の花、NPO法人孝行の会、NPO法人つみき福祉工房、NPO法人ひだまり、NPO法人ベタニアホーム、NPO法人りんりん、地域たすけあいの会つどい、NPO法人東海市在宅介護家事援助の会ふれ愛、NPO法人ゆいの会、地域たすけあいあゆみ、NPO法人地域福祉サポートちた、NPO法人あかり、NPO法人在宅福祉の会じやがいの、イキキライフの会、NPO法人ワークスかすがい、社会福祉法人けやき福祉会れすば、あいの会春日井まごころ、NPO法人瀬戸地域福祉を考える会まごころ、NPO法人あいち福祉サービス、NPO法人尾張地域福祉を考える会まごころ、稲沢福祉ネットワークなおい、NPO法人さわやかファミリーサポートセンター、NPO法人ふれあいサロンさんさんガーデン	ボランティアによる福祉有償運送の規制の緩和	1248090	ボランティアによる福祉有償運送	国土交通省
6	愛知医科大学高度救命救急センター	ドクターヘリ安全運航のための架空線標識の設置	1014010	ドクターヘリ安全運航のための架空線標識の設置	国土交通省
6	愛知医科大学高度救命救急センター	愛知ドクターヘリ基地周辺架空線に対する照明付標識の設置	1015010	愛知ドクターヘリ基地周辺架空線に対する照明付き標識の設置	国土交通省
6	愛知県	新規就農相談窓口の一元化構想	1188010	「青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法」第5条における青年農業者等育成センターの公益法人以外への指定	農林水産省
6	愛知県政策研究セミナー Cグループ	めざせ！未利用バイオマス・リサイクル！ ～環境先進県から循環先進県へ～	1031010	循環型社会形成の推進のため、県内で排出された一般廃棄物(木質系廃棄物)の収集又は運搬の業の許可を不要とする。	環境省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
6	愛知県農業会議	新規就農相談窓口の整備構想	1179010	「青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法」第5条における青年農業者等育成センターの公益法人以外への指定	農林水産省
6	青森県	津軽・生命科学活用食料特区構想	1197010	旧農業者年金基金経営移譲金受給者が後継者に使用収益権を設定している農地での企業の農業経営参入にかかる特例措置	農林水産省
6	青森県	環境・エネルギー産業創造特区構想	1198010	道路占有の特例の追加	国土交通省
6	青森県	環境・エネルギー産業創造特区構想	1198020	再生利用認定制度の対象廃棄物の拡大(溶融処理に伴う飛灰)	環境省
6	青森県	医師の新たな採用配置機構創設特区構想	1199010	派遣職員の退職金の取扱いについて、地方自治法第252条の17第3項(派遣をする地方公共団体の負担)の適用除外	総務省
6	芦屋市	公立病院効率化構想	1076010	保険医療機関である病院の施設を利用した個人診療所開業へ向けた規制の緩和	厚生労働省
6	芦屋市	公立病院効率化構想	1076020	保険医療機関である病院の敷地内における民間保険調剤薬局及び小売販売業者による店舗運営の規制緩和	厚生労働省
6	芦屋市	公立病院効率化構想	1076030	地方公共団体が開設する病院における病床数に対する特定療養環境(差額室料の割合)に関する規制緩和	厚生労働省
6	足立区	文化産業・芸術新都心構想	1045010	地方財政再建促進特別措置法施行令第12条の3第7号の規定の拡張	総務省
6	足立区	足立区新東京タワー構想	1236010	都市公園内において地上デジタル放送用電波塔を占用許可の対象とする特区	国土交通省
6	アテタジヤパン	フィリピン介護士の日本国内老人福祉施設へ紹介計画	111010	フィリピン介護士日本国内老人福祉施設へ紹介	法務省
6	尼崎地区6ロータリークラブ	民主体による放置自転車撤去構想	1153010	放置自転車撤去等にかかる行為主体者の規制緩和	内閣府
6	尼崎地区6ロータリークラブ	民主体による放置自転車撤去構想	1153020	放置自転車の利用者負担額の緩和	内閣府
6	新井市	妙高山麓バイオ・リージョン酒造特区(妙高果実野草酒製造特区)構想	1053010	特定の事業者(旅館業法における営業者)によるリキュール類の製造事業	財務省
6	新井市	日本郵政公社を利用した市外市税債権の確保構想	1054010	日本郵政公社を利用した市外市税債権の確保事業	総務省
6	新井市	水道監督資格要件の緩和	1055010	水道工事の監督資格要件の緩和	厚生労働省
6	飯山商工会議所	飯山商工会議所共通商品券発行計画	1075011	前払式証券の供託基準額の引き上げ	金融庁
6	彦岐市	イルカと遊ぶ地域づくり特区	1041010	彦岐島におけるイルカ(小型鯨類)捕獲禁止の解除	農林水産省
6	市川市	寄附金特区	1124010	寄附金特区	総務省
6	市川市	プライバシー保護特区	1125010	プライバシー保護特区	総務省
6	稲城市	ライフサイクルコスト重視の行財政経営	1096010	長期契約の導入	総務省
6	稲城市	ライフサイクルコスト重視の行財政経営	1096020	一般競争入札等にDCF法を利用しライフサイクルコスト入札を可能とする	総務省
6	稲城市	都市農業における市民参加型経営	1097010	都市農業における市民参加型経営	農林水産省
6	茨城県	投票率向上のための期日前投票所の閉鎖時刻繰下げ構想	1187010	期日前投票所の閉鎖時刻の繰下げ	総務省
6	茨城県	つくば・東海・日立知的特区	1206010	高圧ガスの貯蔵所に係る届出の簡素化	経済産業省
6	茨城県、栃木県、群馬県	広域連携物流特区	1207010	通関業務の時間外手数料である臨時開庁手数料の見直し	財務省
6	今治市、朝倉村、玉川町、波方町、大西町、菊間町、吉海町、宮窪町、伯方町、上浦町、大三島町、関前村、上島町	造船集積地工場機能強化特区	1034010	工場立地法の緑地、環境施設面積率の緩和	経済産業省
6	今治市、朝倉村、玉川町、波方町、大西町、菊間町、吉海町、宮窪町、伯方町、上浦町、大三島町、関前村、上島町	造船集積地工場機能強化特区	1034020	外国人研修生受入による人材育成事業	法務省
6	今治市、社団法人日本船主協会	わが国外航商船の第二船籍制度創設	1208010	わが国外航商船の第二船籍制度創設(日本籍外航商船に対するいわゆる日本人船員配乗要件の改廃)	国土交通省
6	医療法人 新生会、社団法人中国地域ニュービジネス協議会	一般医療法人における配食サービス特区構想、一般医療法人に対する収益事業の規制緩和構想	1057010	一般医療法人における配食サービスに関する特区構想、一般医療法人に対する収益事業の規制緩和構想	厚生労働省
6	医療法人財団 河北総合病院	杉並救急医療特区	1254010	一定要件を満たした外国人専門医の入国、診療行為及び日本人医師に対する指導を容認するための医師法第2条及び第17条の特例	法務省 厚生労働省
6	医療法人財団 河北総合病院	構造改革特区制度 特例措置決定過程変革プロジェクト	1273010	構造改革特別区域基本方針における評価プロセスの変更	内閣府
6	医療法人財団光善会	グリーンピア津南施設運営プロジェクト	1094010	特別医療法人移行のための要件の緩和(特別医療法人に移行しようとする医療法人が開設する医療提供施設として、病院・診療所が規定されているが、これに「介護老人保健施設」を加える。	厚生労働省
6	医療法人財団光善会	グリーンピア津南施設運営プロジェクト	1094020	特別医療法人移行のための要件の緩和(特別医療法人に移行しようとする医療法人が開設する医療提供施設として、病院・診療所が規定されているが、これに「介護老人保健施設」を加える。	厚生労働省
6	医療法人社団 協立歯科クリニック デュボワ、株式会社ジーシー、PIO国際歯科センター株式会社	外国歯科医師による高度歯科技術教授特区構想	1223010	外国歯科医師による教授を目的とした歯科診療の可能化	厚生労働省
6	宇和島商工会議所	商工会議所における社会保険事務代行構想	1003010	社会保険労務士法における業務緩和について	厚生労働省
6	愛媛県	愛媛PET推進特区	1157010	院内製造されたPET用FDG製剤を他の医療機関に提供することの容認	厚生労働省
6	愛媛県	えひめリフォームスクール推進特区	1161010	既存公共施設を用途転用する際における建築基準法施行令の適用緩和(教室の採光の確保)	国土交通省
6	愛媛県	えひめリフォームスクール推進特区	1161020	既存公共施設を用途転用する際における建築基準法施行令の適用緩和(天井高の確保)	国土交通省
6	愛媛県	えひめリフォームスクール推進特区	1161030	既存公共施設を用途転用する際における建築基準法施行令の適用緩和(階段の幅、けあげの寸法、踏面の寸法)	国土交通省
6	愛媛県	えひめリフォームスクール推進特区	1161040	既存公共施設を用途転用する際における建築基準法施行令の適用緩和(間仕切壁の設置)	国土交通省
6	愛媛県	愛媛県公共施設木材利用推進構想	1163010	建築基準法の緩和	国土交通省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
6	愛媛県	愛媛県公共施設木材利用推進構想	1163020	社会福祉施設の設置基準緩和による木材利用推進	厚生労働省
6	大分県	外国人高度実践技術者養成構想	1032010	外国人研修・技能実習生の在留期間の延長	法務省
6	大分県、安心院町、安心院町グリーンツーリズム推進協議会、安心院町グリーンツーリズム研究会	ハウスワイン(自家製果実酒)特区	1033010	酒類の製造要件の緩和(ワイン)	財務省
6	大分県、安心院町、安心院町グリーンツーリズム推進協議会、安心院町グリーンツーリズム研究会	ハウスワイン(自家製果実酒)特区	1033021	酒税についての申告義務・記帳義務の簡素化(納税申告の簡素化)	財務省
6	大分県、安心院町、安心院町グリーンツーリズム推進協議会、安心院町グリーンツーリズム研究会	ハウスワイン(自家製果実酒)特区	1033022	酒税についての申告義務・記帳義務の簡素化(記帳義務の簡素化)	財務省
6	大口町、社会福祉法人 おおぐら福祉会	障害者地域生活看護ハートフル作戦	1175010	身体障害者デイサービス施設・レスパイト事業所の訪問看護の提供について	厚生労働省
6	大阪産業大学、大東市	外国人留学生ベンチャー企業設立支援特区	1078010	「留学」在留資格を持つ外国人留学生がベンチャー企業の創設・運営を可能	法務省
6	大阪産業大学、大東市	外国人留学生ベンチャー企業設立支援特区	1078020	「留学」在留資格を持つ外国人留学生の「投資・経営」在留資格に変更する場合の資格取得要件緩和	法務省
6	大阪府	障害者の地域生活支援特区	1182010	障害者ホームヘルプサービスの通勤・通学等の利用制限の緩和	厚生労働省
6	大阪府	障害者の地域生活支援特区	1182020	知的障害者グループホームの定員要件の緩和	厚生労働省
6	大阪府	阪南スカイタウンまちづくり推進特区	1263010	新住宅市街地開発法におけるいわゆる「民間卸し」条件の最低戸数の撤廃	国土交通省
6	大阪府	阪南スカイタウンまちづくり推進特区	1263020	新住宅市街地開発法におけるいわゆる「民間卸し」後の建築条件付き宅地分譲の容認	国土交通省
6	大阪府	高度電子自治体構築特区	1264010	クレジットカードによる納付の容認	総務省
6	大阪府	高度電子自治体構築特区	1264020	チャージャブル方式の電子証紙による納付の容認	総務省
6	岡山県、勝山町、久世町	「地産地消型のE3ガソリン」社会実験事業	1147010	E3の課税に係る特例措置	財務省
6	岡山県、勝山町、久世町	「地産地消型のE3ガソリン」社会実験事業	1147020	E3の製造に係る特例措置	総務省
6	小田原市	水道事業民間委託化特区構想	1090010	水道事業の民間への全面委託	厚生労働省
6	小田原市	土地利用活性化特区構想	1092010	土地開発公社の事業用地、代替用地の売却等処分にかかる制限の撤廃	総務省 国土交通省
6	掛川市	生涯学習土地条例特区	1169010	農地法における農地転用許可基準の緩和	農林水産省
6	掛川市	農村工業早期着手特区	1170010	農村地域工業等導入促進法における農村地域要件の緩和	厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省
6	学校法人タイケン学園	通信制高校と専修学校の施設の兼用の可能化	1016010	通信制高等学校における専門教育を施すための施設、教室、図書室及び保健室について、同一敷地内又は隣接地に所在する他の専修学校(専門課程)の施設と兼用することを可能とする	文部科学省
6	学校法人大彦学園 開志学園 高等学校	専門教科「体育」を高等学校の「職業に関する教科」とすること	1023010	専門教科「体育」を高等学校の「職業に関する教科」とすること	文部科学省
6	金沢市	金沢伝統的加賀野菜生産特区	1149010	森林組合の農業経営の実施	農林水産省
6	株式会社 パルテきたこし	歩道状公開空地の利用による駐輪対策	1118010	歩道上公開空地利用のコイン式駐輪機設置	国土交通省
6	株式会社 邑計画事務所	地域限定エコ・グリーンツーリズム構想	1069010	旅行業法による第3種旅行業者が地域に限定したグリーンツーリズムを主催できることを認めること、あわせて同法による旅程管理業務を行う者のうち主任についての基準を緩和すること	国土交通省
6	株式会社アグリ熊谷城、マロン行政事務所	国際農業教育総合センター	1022010	農業生産法人の事業範囲の拡大	農林水産省
6	株式会社アグリ熊谷城、マロン行政事務所	国際農業教育総合センター	1022020	農業生産法人の事業範囲の拡大	農林水産省
6	株式会社エル・シー・エー	民間教育機関にかかる建築基準の緩和特区	1204010	用途地域における建築物の制限の緩和	国土交通省
6	株式会社東京リーガルマインド	GPSシステムの採用とシティガイド育成による地域観光産業活性化特区提案	1242010	GPSシステムの採用とシティガイド育成による地域観光産業活性化特区提案	国土交通省
6	株式会社東京リーガルマインド	士業者派遣に関する規制改革提案(社会保険労務士の派遣計画)	1243010	士業者の派遣の容認(社会保険労務士の派遣の容認)	厚生労働省
6	株式会社東京リーガルマインド	学校運営協議会主導によるキャリア教育特区	1244010	学校運営協議会主導によるキャリア教育特区	文部科学省
6	株式会社東京リーガルマインド	日本語学校の設置基準を緩和する特区提案	1245010	日本語学校の設置基準を緩和する特区	法務省 文部科学省
6	株式会社東京リーガルマインド	日本語学校の設置基準を緩和する特区提案	1245020	日本語学校の設置基準を緩和する特区	法務省 文部科学省
6	株式会社東京リーガルマインド	日本語学校の設置基準を緩和する特区提案	1245030	日本語学校の設置基準を緩和する特区	法務省 文部科学省
6	株式会社東京リーガルマインド	日本語学校の設置基準を緩和する特区提案	1245040	日本語学校の設置基準を緩和する特区	法務省 文部科学省
6	株式会社東京リーガルマインド	株式会社大学特区	1246010	一般の事務棟を大学のキャンパスとして利用する場合についての建築基準法の緩和	国土交通省
6	株式会社東京リーガルマインド	株式会社大学特区	1246020	一般の事務棟を大学のキャンパスとして利用する場合についての消防法の緩和	総務省
6	株式会社東京リーガルマインド	株式会社大学特区	1246030	特区制度によって認められた株式会社大学の完成年度の短縮	文部科学省
6	株式会社東京リーガルマインド	医療分野における自由化特区提案	1247010	混合診療の自由化	厚生労働省
6	株式会社東京リーガルマインド	医療分野における自由化特区提案	1247020	医療広告規制の撤廃	厚生労働省
6	株式会社東京リーガルマインド	医療分野における自由化特区提案	1247030	医師派遣の自由化	厚生労働省
6	株式会社東京リーガルマインド	医療分野における自由化特区提案	1247040	診療報酬の自由化	厚生労働省
6	株式会社ノヴァ	公設民営による義務教育学校経営プロジェクト	1192010	小学校・中学校の公設民営	文部科学省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
6	株式会社ノヴァ	公設民営による義務教育学校経営プロジェクト	1192020	私学助成制度の適用範囲の変更	文部科学省
6	株式会社ユー・エス・ジェイ	テーマパーク特区構想(フェイスペイント)	1073010	フェイスペイントサービスにおける美容師法適用除外	厚生労働省
6	株式会社ユー・エス・ジェイ	テーマパーク特区構想(大店立地法関連)	1074010	大規模小売店舗立地法において店舗面積の増加等における変更の8ヶ月制限の適用除外	経済産業省
6	株式会社ユー・エス・ジェイ	テーマパーク特区構想(大店立地法関連)	1074020	大規模小売店舗立地法施行規則において、駐車場のイベント等の実施による駐車台数の一時的減少について、一時的な変更とする運用の緩和	経済産業省
6	株式会社市姫商事	IT情報基地特区	1141010	宝くじの収益配分方法の見直し等	総務省
6	株式会社東京総合研究所	賑い復活プロジェクト	1166010	刑法に規定している、賭博等、及び風適法を規制緩和	警察庁 法務省
6	カブト虫ボランティアクラブ	カブト虫ボランティア特区	1085010	家畜排せつ物を利用した昆虫飼育事業	農林水産省
6	上五島町漁業協同組合	上五島水産業活性化プラン	1162010	漁港用地の無償利用又は買収の可能化	農林水産省
6	上五島町漁業協同組合	上五島水産業活性化プラン	1162020	遊休漁船のリース事業の可能性や遊休資機材を活用した事業の創出により経営基盤の安定と雇用の創出	農林水産省
6	上ノ国町、江差町、乙部町、熊石町、大成町、奥尻町、北檜山町、瀬棚町	海洋由来有機物による再資源化プロジェクト	1093010	動植物性残さの再資源化リサイクル	国土交通省 環境省
6	亀山市	市民のしあわせ、水と自然と鉱山の共生構想	1190010	鉱業権設定に係る許認可手続きに、地元市町村の意向確認として事前協議制度を導入する特例	経済産業省
6	亀山市	市民のしあわせ、水と自然と鉱山の共生構想	1190020	上水道の水源地域における鉱業権設定出願の適用除外	経済産業省
6	亀山市	市民のしあわせ、水と自然と鉱山の共生構想	1190030	国立公園内の鉱業権設定出願の適用除外	経済産業省
6	亀山市	市民のしあわせ、水と自然と鉱山の共生構想	1190040	試掘権における施業案の安易な変更手続き改正	経済産業省
6	亀山市	市民のしあわせ、水と自然と鉱山の共生構想	1190050	工業団地の鉱業権設定出願の適用除外	経済産業省
6	カルビーポテト株式会社	ハウスチューバー技術を用いた馬鈴薯種苗生産特区	1048010	馬鈴薯種苗原種扱いにおいてハウスチューバーをマイクロチューバーと同等とする特例	農林水産省
6	川口市、(協)川口鋳物海研会	外国人技能実習生に対する社会保険等一部適用除外構想	1195010	技能実習生に対する社会保険・労働保険加入の一部撤廃	厚生労働省
6	香春町、株式会社香春町浄化槽整備事業	効率的な浄化槽の維持管理と法定検査特区	1036010	浄化槽市町村整備推進事業における浄化槽法定検査(第7条)の免除	環境省
6	香春町、株式会社香春町浄化槽整備事業	効率的な浄化槽の維持管理と法定検査特区	1036020	浄化槽市町村整備推進事業における、浄化槽法定検査(第11条)における抜き打ち検査方式の導入及び、検査項目の簡素化(BOD検査のみ)	環境省
6	関西電力株式会社 堺港発電所	休止タンクに対する消防設備法定点検緩和事業	1115010	休止タンクに対する消防設備法定点検の緩和	総務省
6	関西電力株式会社 堺港発電所	石油コンビナート事業所におけるオイルフェンス等備付基準の緩和事業	1116010	石油コンビナート事業所におけるオイルフェンス等設置基準の緩和	総務省
6	関西日本電気株式会社	琵琶湖からの取水許可もしくは譲渡物件保有水利権の地位承継	1186010	琵琶湖からの取水許可	国土交通省
6	関西日本電気株式会社	琵琶湖からの取水許可もしくは譲渡物件保有水利権の地位承継	1186020	当社が譲渡を受けた会社が所有していた水利権の地位承継	国土交通省
6	関西日本電気株式会社	琵琶湖からの取水許可もしくは譲渡物件保有水利権の地位承継	1186030	河川基本計画策定中においても水利権許可を可能とする	国土交通省
6	関西日本電気株式会社	琵琶湖からの取水許可もしくは譲渡物件保有水利権の地位承継	1186040	5,000m3を取水し、工業用水として利用した後、その大部分を放水する場合、取水量と放水量の差し引き分を水利権の対象とする	国土交通省
6	喜多方市	小規模地方都市における安全で災害に強い電子自治体化の推進構想	1029010	電子化された戸籍原簿(サーバ)のアウトソーシングに関する特例	法務省
6	北九州市	北九州市「自立と共生の教育」特区	1266010	市町村と株式会社等が共同で高等学校を運営する公設民営学校の設置	文部科学省
6	北九州市	北九州市国際物流特区	1267010	外国人研修生の研修期間の延長	法務省
6	北九州市	北九州市国際物流特区	1267020	外国人研修生の技能実習期間の延長	法務省
6	北九州市	北九州市国際物流特区	1267030	外国人研修生の技能実習対象職種等の拡大	法務省 厚生労働省
6	北九州市	北九州市国際物流特区	1267040	外国人研修生の保険等の加入手続の緩和	厚生労働省
6	北九州市	北九州市国際物流特区	1267050	外国人研修生の入国審査期間の短縮等	法務省
6	北九州市	北九州市国際物流特区	1267060	外国人研修生の入国審査期間の短縮等	法務省
6	北九州市	公立専修・各種学校活性化特区構想	1268010	専修・各種学校の公設民営による学校運営の容認	文部科学省
6	岐阜市	回転灯、点けて守るぞわがまち特区	1173010	岐阜市の専任水防団が、岐阜市長の命令下において行う河川堤防等のパトロールにおいて、水防団員の個人所有車両を使用する場合は、河川堤防等のパトロールに限り、車両を事前に限定して、ゴムマグネット等による着脱式のオレンジ色回転灯の装備使用を可能とすること	国土交通省
6	岐阜市	柳ヶ瀬地区居住とにぎわい創出特区	1174010	建築基準法第56条の適用除外区域	国土交通省
6	岐阜市	柳ヶ瀬地区居住とにぎわい創出特区	1174020	建築基準法第52条第2項の規制緩和区域	国土交通省
6	京丹後市	市町村の参加又は民間資金の募集・投入による広域幹線道路整備等公共事業の自立的促進構想	1004010	地方財政法に係る規制緩和(ミニ公募債やPFI法人の設立等による適用の明確化、合併特例債の適用対象についての規制緩和を含む)	総務省
6	京丹後市	市民との共生によるまちづくり特区 ～国境を越え、京丹後市のまちづくりでひとつになる～	1005010	永住外国籍市民への地方参政権付与	総務省
6	京丹後市	市民との共生によるまちづくり特区 ～国境を越え、京丹後市のまちづくりでひとつになる～	1005020	民生委員法第6条の規制緩和	厚生労働省
6	京都府	漁業推進構想	1133010	漁業生産組合が実施できる事業内容の拡大	農林水産省
6	京都府	「京都海外人材特区」構想	1134011	「京都海外人材特区」構想(留学生の在留資格認定証明書交付申請に係る提出書類の簡素化)	法務省
6	京都府	「京都海外人材特区」構想	1134012	「京都海外人材特区」構想(「短期滞在」で入国・在留する研究者等に係る資格外活動許可の簡素化)	法務省
6	京都府	「京都海外人材特区」構想	1134013	「京都海外人材特区」構想(「家族滞在」の資格要件の緩和)	法務省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
6	京都府	「京都海外人材特区」構想	1134014	「京都海外人材特区」構想(JETプログラム実施要領の改正)	総務省 外務省 文部科学省
6	京都府	「京都海外人材特区」構想	1134015	「京都海外人材特区」構想(留学生の資格外活動許可の緩和)	法務省
6	京都府	「京都海外人材特区」構想	1134016	「京都海外人材特区」構想(留学生が卒業後就職活動を行う場合に付与される「短期滞在」の在留期間の伸長)	法務省
6	京都府	住みよい京都府・府営住宅拠点特区構 想	1250010	公営住宅におけるNPO法人等への目的外利用の承認(建物及び敷地)	国土交通省
6	京都府	住みよい京都府・府営住宅拠点特区構 想	1250020	公営住宅における優先入居の範囲の撤廃(事業主体の裁量化)	国土交通省
6	京都府	住みよい京都府・府営住宅拠点特区構 想	1250030	公営住宅における単身入居の範囲の撤廃(事業主体の裁量化)	国土交通省
6	下呂市	アマドコロ菓草特区構想	1009010	酒類の製造の免許要件の緩和	財務省
6	神戸市	人と自然との共生ゾーン特区	1080010	特定法人貸付事業における農地法の賃貸借の解除要件の緩和	農林水産省
6	神戸市	人と自然との共生ゾーン特区	1080020	ろ過しない発酵途中の濁りワインの酒税法上の分類を明確にし、販売できることの明確化	財務省
6	小海町	医療と福祉連携特区	1152010	特定知的障害者授産施設の指定要件の拡大	厚生労働省 農林水産省
6	古河市	障害の程度や種類にかかわらず、すべての幼児・児童・生徒が共に学び生活できる古河市特別支援教育特区	1184010	障害程度や種類にかかわらず、すべての幼児・児童・生徒が共に学び生活できる古河市特別支援教育特区	文部科学省
6	越廼村	越前水仙の里活性化構想	1164010	国立公園の特別区域内における建築物建設許可基準の緩和(公園事業道路等からの距離要件)	環境省
6	個人	人工呼吸器使用者のための介助人に吸引を許可する介助特区	1007010	民間ヘルパーによる人工呼吸器使用者のための痰の吸引行為	厚生労働省
6	個人	民間や地域の知恵が主導する経済社会システムの構築のための地域福祉連携センターの設置	1008010	地域福祉連携センターの設置	厚生労働省
6	個人	民間や地域の知恵が主導する経済社会システムの構築のための地域福祉連携センターの設置	1008020	在宅介護支援センターの財源確保	厚生労働省
6	個人	民間や地域の知恵が主導する経済社会システムの構築のための地域福祉連携センターの設置	1008030	地域ケア会議のチェック機能の整備	厚生労働省
6	個人	インターネット等を通じた大学等学則の情報公開構想	1017010	インターネット等を通じた大学等学則の情報公開化事業	文部科学省
6	個人	大学設置等に係る教員審査の明確化、ルール化構想	1018010	大学設置における実務家教員の登用の円滑化事業	文部科学省
6	個人	芦ノ湖「水特区」	1028010	協議による水利権の調整	国土交通省
6	個人	財務諸表による情報開示の充実、開示対象法人の拡大及びあらたな専門資格の創設	1038010	現行の財務諸表の注記事項等(営業報告書、附属明細書を含む)に雇用・労働関係などの社会的責任投資の具体的な情報を記載すること及びその実効性を担保するための新たな資格制度の創設	金融庁 厚生労働省
6	個人	インターネットの普及計画	1044010	保険業法の規制の一部撤廃	金融庁
6	個人	「県央都市計画青白特区」構想	1049010	都市計画区域の迅速かつ柔軟な指定	国土交通省
6	個人	「県央都市計画青白特区」構想	1049020	農業振興地域の迅速かつ柔軟な変更	農林水産省
6	個人	「県央都市計画青白特区」構想	1049030	線引きの迅速かつ柔軟な変更	国土交通省
6	個人	「県央都市計画青白特区」構想	1049040	地方自治法にいう基本構想いわゆる総合計画と、国及び都道府県計画との関係の明確化	国土交通省
6	個人	優良、飲用、薬用温泉水販売構想	1051010	優良飲用薬用温泉水を医薬品として販売等することを容認すること	厚生労働省
6	個人	境港水産加工業振興特区	1066010	改正油濁損害賠償保障法における100トン以上の一般船舶に対する保障契約義務の緩和	国土交通省
6	個人	太陽光発電住宅建設のための定期借地権付土地開発推進事業	1077010	市街化調整区域における土地開発規制の緩和(開発許可項目への追加)	国土交通省
6	個人	児童養護促進施設構想(現 児童養護施設)	1082010	新たな「児童養護促進施設」の体制の整備	厚生労働省
6	個人	運動公園前ニュータウン計画	1100010	都市計画法第34条第10号イ及び都市計画法施行令第31条	国土交通省
6	個人	道路の速度制限の上限の緩和特区	1103010	道路の速度制限の上限緩和	警察庁
6	個人	道路の速度制限の上限の緩和特区	1103020	道路の速度制限の上限緩和	警察庁
6	個人	(株)大田駐車場	1119010	河川法並びに河川敷地許可準則に特例を設け、2級河川の一部に蓋がけをし、第三セクター方式で、駐車場、駐輪場を作れる特例の提案	国土交通省
6	個人	札幌レインボータイム教育特区	1126010	札幌レインボータイム教育特区のための特例	文部科学省
6	個人	札幌レインボータイム教育特区	1126020	札幌レインボータイム教育特区のための特例	文部科学省
6	個人	保険薬局公益施設構想	1128010	保険調剤薬局を公益施設とする	国土交通省
6	個人	地域発・多目的教育推進プロジェクト(オールインワンスクール)	1135010	学校施設は、学校が学校教育の目的に使用する場合を除く外、使用してはならない。学校施設の確保に関する政令の第三条、「学校施設の使用禁止」に例外を設ける。	文部科学省
6	個人	教育目的実費徴収簡易乗り合い制度	1136010	生徒の送迎目的に限定して、一般旅客自動車運送業に該当しない、保険、ガソリン代徴収程度の実費を徴収しての運行手段を限定的に認める。	国土交通省
6	個人	農家の高齢化救済計画	1145010	入国規制緩和	法務省
6	個人	観光農園アルコール製造販売構想	1155010	アルコール製造の最低製造数量基準の緩和	財務省
6	個人	大学図書館の地域貢献のための質的保証	1185010	大学図書館の地域貢献のための質的保証	文部科学省
6	個人	「要介護状態の改善を進める『介護保険特区』」構想	1249010	「要介護状態の改善を進める『介護保険特区』」構想	厚生労働省
6	個人	地震による堤防決壊等の水害時に一時的に高さ制限を越える防災建築構想	1284010	災害時に一時的に上昇する建物に関し、建築基準法における高さ制限、道路斜線制限等の緩和	国土交通省
6	個人、個人	ディスクカバー茨城～はばたけ!ひばり～旅行業法規制緩和構想	1058010	旅行業法第8条(営業保証金の額等)	国土交通省
6	個人、個人、個人	お米の検査自由化計画	1142010	検査の規制緩和	農林水産省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
6	個人、個人、個人、個人、個人	「うんまか焼酎・五島」の製造販売による五島活性化プロジェクト	1260010	焼酎の製造免許の要件緩和	財務省
6	個人、個人、個人、個人、個人	「うんまか焼酎・五島」の製造販売による五島活性化プロジェクト	1260020	焼酎の製造免許の要件緩和	財務省
6	個人、個人、個人、笠松愛馬会	笠松・JRA連携特区構想	1280010	中央競馬と地方公営競馬における勝馬投票券の相互発売を可能とする	農林水産省
6	個人、個人、個人、笠松愛馬会	笠松・JRA連携特区構想	1280020	中央競馬所屬馬のみ出走できる競走を地方競馬場において実施する	農林水産省
6	埼玉県	彩の国産業人材育成事業(渋沢栄一実学特区構想)	1215010	県内大学編入資格の県立高等学校専攻科修了生への特例適用	文部科学省
6	埼玉県	不動産取得税課税資料収集効率化構想	1216010	課税資料収集方法の変更	総務省 法務省
6	埼玉県	個人県民税徴収促進化構想	1217010	個人県民税徴収取扱費交付金の算定方式変更	総務省
6	埼玉県	彩の国映像コンテンツ産業振興特区構想	1218010	彩の国コミュニティムービー振興事業において、NPO法人等が収益事業として映画上映会を行う場合の公民館の運営方針等の特例(彩の国映像コンテンツ産業振興特区)	文部科学省
6	財団法人 成研会付属 汐ノ宮温泉病院、医療法人ハタクリニック	民間医療機関主導による医薬部外品の開発・製造プロジェクト	1154010	医薬部外品についての承認申請の特例措置	厚生労働省
6	財団法人 成研会付属 汐ノ宮温泉病院、医療法人ハタクリニック	民間医療機関主導による医薬部外品の開発・製造プロジェクト	1154020	医薬部外品についての承認申請にかかる標準的事務処理期間の特例措置	厚生労働省
6	財団法人 成研会付属 汐ノ宮温泉病院、医療法人ハタクリニック	民間医療機関主導による医薬部外品の開発・製造プロジェクト	1154030	医薬部外品についての製造許可にかかる特例措置	厚生労働省
6	佐賀市	電子自治体構築のための職員給与等の支払い効率化特区	1052010	給与・賃金等の支給について、「通貨」払を規定している現行法(「労働基準法第24条第1項」及び「地方公務員法第25条第2項」)の適用基準の緩和	総務省 厚生労働省
6	酒田市、酒田エフエム放送(株)	災害・行政情報伝達強化コミュニティFM放送特区	1196010	コミュニティ放送の空中線電力(出力)の上限基準の緩和	総務省
6	三紘企業株式会社	高齢者施設並びに交通災害遺児等児童養護施設併用特区構想	1019010	高齢者施設と児童養護施設の併設に関する省庁間の連携と規制の一体化	厚生労働省 国土交通省
6	志木市	志木市地域密着型宿泊介護	1261010	知事が指定する短期入所生活介護の指定居宅サービス事業者について、志木市長が指定できるように追加	厚生労働省
6	志木市	地方自治解放特区	1262010	市町村長制の必置規定の廃止	総務省
6	志木市	地方自治解放特区	1262020	教育委員会の必置規定の廃止	総務省 文部科学省
6	志木市	地方自治解放特区	1262030	基本構想の策定義務の廃止	総務省
6	志木市	地方自治解放特区	1262040	予算単年度主義の廃止	総務省
6	志木市	地方自治解放特区	1262050	教育に関する事務分担	文部科学省
6	志木市	地方自治解放特区	1262060	補助金活用施設の処分の自由化	財務省
6	志木市	地方自治解放特区	1262070	臨時職員の期間延長	総務省
6	志木市	地方自治解放特区	1262080	地方公務員の勤務条件の弾力化	総務省
6	志木市	地方自治解放特区	1262090	一般職員の任期付採用条件の弾力化	総務省
6	静岡県、沼津市、熱海市、三島市、伊東市、下田市、伊豆市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町、賀茂村、伊豆長岡町、戸田村、函南町、韮山町、大仁町、清水町、長泉町	ベンチャー支援財団等投資特区構想	1224010	公益法人による株式保有の禁止の緩和	総務省 経済産業省
6	雲石町	(仮称)しずくいし・みんなで創るスクールバス構想	1102010	NPOによるスクールバス輸送に限定した、道路運送法第80条第1項の適用除外	国土交通省
6	土幌町	安全・安心特区	1165010	国民健康保険の賦課(課税)限度額の撤廃	総務省 厚生労働省
6	志摩町	志摩町田園居住のまちづくり構想	1214010	農地の権利移動の緩和	農林水産省
6	占冠村	トクトク下水道事業占冠特区	1241010	トクトク下水道事業占冠特区	国土交通省 環境省
6	下諏訪町	働きやすい環境づくり特区	1011010	年次有給休暇の時間単位での付与	厚生労働省
6	下関市	下関市・東アジアロジスティック特区	1013010	強制水先の必要な船舶(外国籍船)の見直し	国土交通省
6	社会福祉法人 美木多園	要介護高齢者が住み慣れた地域で安心して生活出来るまちづくり構想	1220010	「介護付き有料老人ホーム」を第2種社会福祉事業に含める。	厚生労働省
6	社会福祉法人岐阜市社会福祉事業団	施設外作業訓練授産施設構想	1040011	「知的障害者援護施設の設備及び運営に関する基準」、「指定知的障害者更生施設等の設備および運営に関する基準」で規定している通所授産施設に、主として施設外での作業訓練を行なう施設の形態を含める。 ①「知的障害者援護施設の設備及び運営に関する基準」、「指定知的障害者更生施設等の設備及び運営に関する基準」に規定する通所授産施設における、主として施設外での作業訓練を行う施設形態の認容	厚生労働省
6	社会福祉法人岐阜市社会福祉事業団	施設外作業訓練授産施設構想	1040012	「知的障害者援護施設の設備及び運営に関する基準」、「指定知的障害者更生施設等の設備および運営に関する基準」で規定している通所授産施設に、主として施設外での作業訓練を行なう施設の形態を含める。 ②「知的障害者援護施設の設備及び運営に関する基準」、「指定知的障害者更生施設等の設備及び運営に関する基準」に規定する通所授産施設における、作業室又は作業場と食堂の兼用の認容	厚生労働省
6	社会福祉法人岐阜市社会福祉事業団	施設外作業訓練授産施設構想	1040013	「知的障害者援護施設の設備及び運営に関する基準」、「指定知的障害者更生施設等の設備および運営に関する基準」で規定している通所授産施設に、主として施設外での作業訓練を行なう施設の形態を含める。 ③「知的障害者援護施設の設備及び運営に関する基準」、「指定知的障害者更生施設等の設備及び運営に関する基準」に規定する通所授産施設における、運動場必置基準の緩和	厚生労働省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
6	社会福祉法人岐阜市社会福祉事業団	施設外作業訓練授産施設構想	1040014	「知的障害者援護施設の設備及び運営に関する基準」、「指定知的障害者更生施設等の設備および運営に関する基準」で規定している通所授産施設に、主として施設外での作業訓練を行なう施設の形態を含める。 ④「知的障害者援護施設の設備及び運営に関する基準」、「指定知的障害者更生施設等の設備及び運営に関する基準」に規定する通所授産施設における、調理室必置基準の緩和	厚生労働省
6	社団福祉法人こうほうえん、アポプラスステーション株式会社	中国人看護師の介護福祉士要請プログラム	1084011	中国人看護師の介護技能実習を目的とした在留の許可(外国人の機能実習移行対象職種に介護職種新設)	法務省 厚生労働省
6	社団福祉法人こうほうえん、アポプラスステーション株式会社	中国人看護師の介護福祉士要請プログラム	1084012	中国人看護師の介護技能実習を目的とした在留の許可(外国人看護師の労働を伴う介護技術研修を可能にするための規制緩和)	法務省 厚生労働省
6	社団福祉法人こうほうえん、アポプラスステーション株式会社	中国人看護師の介護福祉士要請プログラム	1084020	中国人看護師の日本の介護福祉士国家資格の取得を条件とする特定活動の在留資格許可	法務省 厚生労働省
6	社団福祉法人こうほうえん、アポプラスステーション株式会社	中国人看護師の介護福祉士要請プログラム	1084030	中国人看護師の日本の介護福祉士国家資格受験資格の要件緩和	厚生労働省
6	社団法人宮城県タクシー協会仙台地区総支部	タクシー需給調整特区	1083010	タクシー需給調整特区	国土交通省
6	昭和村	ソイルエネルギーからむし特区	1238010	ソイルエネルギーからむし特区	農林水産省 国土交通省 環境省
6	紫波町	麻による農業6次産業化構想	1107010	麻栽培免許の交付要件の緩和(産業用利用を目的とする麻栽培を追加)	厚生労働省
6	新上五島町	複合病棟(病院)に関する診療報酬制度の基準の緩和	1035010	離島に所在する100床未満の保険医療機関における複合病棟の承認	厚生労働省
6	新庄市	バイオマス由来燃料による地域循環構想	1191010	バイオマス由来燃料としてのE3ガソリン混合燃料による地域循環型社会の形成特区	財務省
6	杉並区	新しいタイプの学校(小中一貫校)の創設	1200010	公立小中一貫校の設置	文部科学省
6	杉並区	新しいタイプの学校(小中一貫校)の創設	1200020	学校設置者以外の学校の管理・運営の容認	文部科学省
6	杉並区	新しいタイプの学校(小中一貫校)の創設	1200030	公立小中学校を地方独立行政法人に管理委託する。	総務省 文部科学省
6	杉並区	新しいタイプの学校(小中一貫校)の創設	1200040	公立小中学校の管理を委託する地方独立行政法人の理事長の任命に際して設立団体の教育委員会が関与する。	総務省 文部科学省
6	杉並区	新しいタイプの学校(小中一貫校)の創設	1200050	公立小中学校の管理を委託する地方独立行政法人への中期目標などの規定の適用除外	総務省 文部科学省
6	杉並区	新しいタイプの学校(小中一貫校)の創設	1200060	小学校設置基準及び中学校設置基準の緩和	文部科学省
6	杉並区	新しいタイプの学校(小中一貫校)の創設	1200070	学級編制及び教職員定数標準の緩和	文部科学省
6	杉並区	新しいタイプの学校(小中一貫校)の創設	1200080	県費負担教職員(校長を含む)の任命権を区教育委員会に付与	文部科学省
6	杉並区	新しいタイプの学校(小中一貫校)の創設	1200090	区教育委員会任命職員の県費負担教職員人件費相当額の担保	文部科学省
6	杉並区	新しいタイプの学校(小中一貫校)の創設	1200100	県費負担教職員への超過勤務手当及び旅費の区市町村からの支給	文部科学省
6	杉並区	新しいタイプの学校(小中一貫校)の創設	1200110	特別負担金の徴収	文部科学省
6	杉並区	新しいタイプの学校(小中一貫校)の創設	1200120	教科書採択権限の地方独立行政法人への委譲	文部科学省
6	杉並区	新しいタイプの学校(小中一貫校)の創設	1200130	公立小中学校の休業日の変更	文部科学省
6	杉並区	新しいタイプの学校(小中一貫校)の創設	1200140	地方独立行政法人への寄付を税控除の対象とする	財務省 文部科学省
6	住友化学株式会社 愛媛工場、愛媛ケミカルテクノ株式会社	外国人労働者育成および光学機能性フィルム産業発展構想	1060010	技能実習移行対象職種への「光学機能性フィルム製造業務」職種の追加	法務省 厚生労働省
6	全国食品リサイクル事業協同組合	食品廃棄物リサイクル特区	1235010	食品廃棄物の排出企業と処理企業による協同組合について廃棄物処理業等の許可不要化	環境省
6	草加市	地域防災テレビ特区(災害時におけるテレビ空きチャンネルを利用した地域情報の発信)	1252010	地域防災テレビ特区(災害時におけるテレビ空きチャンネルを利用した地域情報の発信)	総務省
6	草加市	定住外国籍市民への地方参政権付与	1253010	定住外国籍市民への地方参政権付与	総務省
6	草加市	職員リクルート特区(臨時的任用職員への正式任用機会の提供)	1255010	職員リクルート特区(臨時的任用職員への正式任用機会の提供)	総務省
6	草加市	生き生き地域福祉特区(民生委員の推薦及び指揮監督権限を市町村長に委譲)	1256010	生き生き地域福祉特区(民生委員の推薦及び指揮監督権限を市町村長に委譲)	厚生労働省
6	草加市	ノンストップ地方行政特区(複数年度ローリング予算制度の導入)	1257010	ノンストップ地方行政特区(複数年度ローリング予算制度の導入)	総務省
6	園部町	トクトク下水道事業園部特区	1240010	トクトク下水道事業園部特区	国土交通省 環境省
6	大成建設株式会社	まちづくりのための渡り廊下設置基準の緩和	1181010	道路上空通路の許可基準緩和	国土交通省
6	滝上町	道路状況に応じた自動車制限速度の規制緩和について	1026010	道路状況に応じた自動車制限速度の規制緩和について	警察庁
6	武生市	地域自治振興特区	1178010	地域自治組織の自動車所有可能化事業	総務省
6	武生市	里地里山再生特区(有償運送)	1281010	交通機関空白の過疎地における有償運送可能化事業	総務省 国土交通省
6	多治見市	住民参加型の教育特区	1276010	住民参加型の学校運営委員会の独立機関化	総務省 文部科学省
6	多治見市	住民参加型の教育特区	1276020	教育委員会の権限である校長、教職員の任命権、人事権を住民参加型の学校運営委員会に委任	総務省 文部科学省
6	多治見市	住民参加型の教育特区	1276030	学校の管理運営の予算編成、執行権限を住民参加組織の学校運営委員会委任	総務省 文部科学省
6	多治見市	住民参加型の教育特区	1276040	教育課程の編成権限を住民参加組織の学校運営委員会に委任	文部科学省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
6	多治見市	住民参加型の教育特区	1276050	教科書採択権限を住民参加組織の学校運営委員会に委任	文部科学省
6	多治見市	公益作業従事による美化推進のまちづくり	1278010	地方自治法第十四条第3項による普通地方公共団体の条例に違反したのに対する行政処分として、公益作業を伴う罰則規定を設ける。	総務省
6	多治見市	郵政官署による市町村事務受託特別区域	1279010	郵政官署法で取り扱う市の事務範囲の拡大	総務省
6	千葉県	国際空港特区	1201010	税関申告官署の自由化(税関手続きにおける空港周辺支署・出張所の一体運営)	財務省
6	千葉県	国際空港特区	1201020	輸出貨物の車上通関時における「車上扱い願書」提出の不要化・包括化	財務省
6	千葉県	千葉ニュータウン民間共創まちづくり特区構想	1202010	民間ニーズに応えるための「複合機能用地」の新設、及び当用地内での規制緩和(自由設計の保証)	国土交通省
6	千葉県	千葉ニュータウン民間共創まちづくり特区構想	1202020	民間ニーズに応えるための「複合機能用地」の新設、及び当用地内での規制緩和(対象顧客の拡大)	国土交通省
6	千葉県	千葉ニュータウン民間共創まちづくり特区構想	1202030	民間ニーズに応えるための「複合機能用地」の新設、及び当用地内での規制緩和(即決契約・迅速引渡し)	国土交通省
6	千葉県	千葉ニュータウン民間共創まちづくり特区構想	1202040	民間事業者への分譲可能面積基準及び戸数要件の撤廃	国土交通省
6	千葉県	千葉ニュータウン民間共創まちづくり特区構想	1202050	自己居住規定の緩和及び権利移転に係る承認手続きの撤廃等	国土交通省
6	千葉県	京葉臨海コンビナート活性化特区	1203010	第一種圧力容器の検査方法の変更(8年ごとの開放検査、4年連続運転後の代替検査の実施)	厚生労働省
6	千葉県	京葉臨海コンビナート活性化特区	1203020	コンビナートの装置運転業務における派遣期間の撤廃	厚生労働省
6	千代田区	千代田区総合まちづくり推進特区	1122010	建築基準法第4条第2項の規定に基づく建築主事の設置	国土交通省
6	千代田区	立体道路整備特区構想	1123010	立体道路制度の弾力的運用	国土交通省
6	対馬市	「国定公園開発特区」プロジェクト	1172010	国定公園特別地域内での事業実施要件の緩和	環境省
6	鶴岡市	地域産木材活用推進構想	1130010	地方公共団体における随意契約の要件の拡大	総務省
6	東京大学医学部附属病院	健康づくり特区	1146010	「高次医療」制度の新設	厚生労働省
6	東京大学医学部附属病院	健康づくり特区	1146020	高度先進医療の届出制	厚生労働省
6	東京大学医学部附属病院	健康づくり特区	1146030	アメリカ、EU諸国で承認されている医薬品、医療材料の使用の限定的自由化	厚生労働省
6	東京大学医学部附属病院	健康づくり特区	1146040	治験終了後の未承認薬の使用	厚生労働省
6	東京大学医学部附属病院	健康づくり特区	1146050	新たな治療法への保険の準用	厚生労働省
6	東京都	「首都東京・高度専門技術者育成特区」構想	1231010	公立大学法人による高専設置制限の緩和	総務省 文部科学省
6	東京都	国際港湾特区	1233010	強制水先に必要な船舶(外国籍船)の見直し	国土交通省
6	東京都	国際港湾特区	1233020	強制水先区の見直しによる水先料金の低減化	国土交通省
6	東京都	国際港湾特区	1233030	カボタージュ(国内輸送の自国運送業者への留保)に係る規制の緩和	国土交通省
6	東京都、神奈川県、横浜市、川崎市	東京湾岸地域における経済特区	1232050	知的財産権を信託した場合の信託受益権の有価証券化	金融庁 法務省
6	東京都、神奈川県、横浜市、川崎市	東京湾岸地域における経済特区	1232060	特許の出願手続きの簡素化	経済産業省
6	東京都、神奈川県、横浜市、川崎市	東京湾岸地域における経済特区	1232070	外国人IT技術者の在留資格要件の緩和	法務省
6	東京都、神奈川県、横浜市、川崎市	東京湾岸地域における経済特区	1232080	特許出願猶予期間の延長	経済産業省
6	特定非営利活動(NPO)法人 東京賢治の学校 自由ヴァルドルフ・シュール	教育改革特区「廃校を活用しての幼・小・中・高一貫の特色ある小規模学校」の設置	1213010	NPO法人立学校の対象要件「不登校児等」の拡大	文部科学省
6	特定非営利活動(NPO)法人 東京賢治の学校 自由ヴァルドルフ・シュール	教育改革特区「廃校を活用しての幼・小・中・高一貫の特色ある小規模学校」の設置	1213020	特区制度を活用して設置する高等学校の運動場面積の基準の緩和	文部科学省
6	特定非営利活動(NPO)法人 東京賢治の学校 自由ヴァルドルフ・シュール	教育改革特区「廃校を活用しての幼・小・中・高一貫の特色ある小規模学校」の設置	1213030	指定管理者制度の指定先の範囲拡大	総務省
6	特定非営利活動法人 IWC/IA AC国際市民の会	「公設民営」方式による小・中一貫校としての「東京バイリンガル・スクール」構想	1099010	小・中学校における公設民営方式の容認	文部科学省
6	特定非営利活動法人 ピッキオ	軽井沢町「人とクマとの共存」特区	1101010	威嚇弾(ゴム弾、花火弾)の発砲	環境省
6	特定非営利活動法人 ピッキオ	軽井沢町「人とクマとの共存」特区	1101020	炭酸ガス銃によるペイント弾の発射	警察庁 環境省
6	特定非営利活動法人 ピッキオ	軽井沢町「人とクマとの共存」特区	1101030	迅速な有害捕獲申請と許可	環境省
6	特定非営利活動法人 ピッキオ	軽井沢町「人とクマとの共存」特区	1101040	野外でのクマ対策犬の放牧	環境省
6	特定非営利活動法人 ピッキオ	軽井沢町「人とクマとの共存」特区	1101050	IC-TAGによるクマ自動放探システム	総務省
6	特定非営利活動法人 雑木林物語(ざつぼくりんものがたり)	向こう三軒両隣ご近所づきあい再生特区～多世代交流自然村計画	1140010	都市計画法及び建築基準法の見直しによるゾーニングと地域地区制の一部緩和。	国土交通省
6	特定非営利活動法人 雑木林物語(ざつぼくりんものがたり)	向こう三軒両隣ご近所づきあい再生特区～多世代交流自然村計画	1140020	道路からセットバックした敷地(宅地)に、規定の幅の通路(道路)を設けず、共有化を図る。延長敷地(接道義務)の一部緩和。	国土交通省
6	特定非営利活動法人 雑木林物語(ざつぼくりんものがたり)	向こう三軒両隣ご近所づきあい再生特区～多世代交流自然村計画	1140030	ホームヘルパーの派遣先の拡大	厚生労働省
6	特定非営利活動法人 青少年地域ネット21	商店街の賑わいを創出する放置自転車対策構想	1065010	道路上への民間駐輪場の設置について	国土交通省
6	特定非営利活動法人 青少年地域ネット21	商店街の賑わいを創出する放置自転車対策構想	1065020	道路使用料の帰属について	国土交通省
6	特定非営利活動法人 丹後福祉応援団	通所介護事業所でのはり師・きゅう師業務の実施	1160010	通所介護事業所内でのはり・きゅう業務の実施	厚生労働省
6	特定非営利活動法人 日本フィリピンボランティア協会	介護分野への「フィリピン版青年海外協力隊(仮称)」受入事業	1159010	介護分野への「フィリピン版青年海外協力隊」受入事業実施に伴う「短期滞在」の在留資格該当活動の確認	法務省
6	特定非営利活動法人 福祉交通支援センター	特区の特例措置1216番の早期の全国展開(セダン型特区計画)	1282010	NPO等によるボランティア輸送としての有償運送における使用車両の拡大事業	国土交通省
6	特定非営利活動法人 0563.netNPO、日本語コンテンツ 多言語化プロジェクト	愛知県留学生特区	1068010	留学生の資格外活動の就労制限の緩和	法務省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
6	特定非営利活動法人 0563.netNPO、エコ・コミュニ ティー研究会	エコ・コミュニティー特区(現 海と山を海 苔網で繋ぐ環境リサイクル特区)	1067010	再生利用認定制度の対象廃棄物の拡大(海苔網)	環境省
6	特定非営利活動法人 0564.netNPO、エコ・コミュニ ティー研究会	エコ・コミュニティー特区(現 海と山を海 苔網で繋ぐ環境リサイクル特区)	1067020	廃棄海苔網の販売に対する古物営業許可の緩和	警察庁
6	土壌浄化法事業推進連合会	スリム下水道事業	1237010	スリム下水道事業	農林水産省 国土交通省 環境省
6	土壌浄化法事業推進連合会	トクトク下水道事業	1239010	トクトク下水道事業	国土交通省 環境省
6	鳥取県	小規模温度差発電研究開発特区	1209010	小規模温度差発電研究開発特区	経済産業省
6	鳥取県	独立行政委員会自由化特区	1210010	都道府県に置く行政委員会の自由化	総務省
6	鳥取県	宗教法人が所轄庁に提出する書類の 簡素化特区	1212010	宗教法人が所轄庁に提出する書類の簡素化特区	文部科学省
6	鳥取県納税貯蓄組合総連合 会、鳥取県	納税貯蓄組合活性化特区	1211011	納税貯蓄組合活性化特区(納税貯蓄組合の目的の拡 大)	財務省
6	鳥取市、鳥取市におけるコミュ ニティFM局設立のための委員 会	鳥取市コミュニティFM放送特区構想 (再提案)	1021010	コミュニティ放送の空中線電力の上限基準の緩和((再 提案)	総務省
6	鳥取市、鳥取市におけるコミュ ニティFM局設立のための委員 会	鳥取市コミュニティFM放送特区構想 (再提案)	1021020	コミュニティ放送の中継局設置基準の緩和(再提案)	総務省
6	苫小牧市	平水区域一体化構想	1024010	平水区域一体化構想	国土交通省
6	豊岡市	コウノトリ特区	1027010	コウノトリ特区	農林水産省
6	豊川市、いなり楽市実行委員会	とよかわイナリズム(豊川稲荷☆住む)手 筒花火特区	1043010	地域文化「手筒花火」に係る火薬類取扱者の年齢制限 の緩和	経済産業省
6	豊橋市	とよはし国際交流構想	1046020	友好都市中国南通市訪問団に対する短期滞在査証の 免除	外務省
6	豊橋市	とよはし行政サービスアップ構想	1047010	徴税業務の嘱託化	総務省
6	豊橋市	とよはし行政サービスアップ構想	1047020	公的年金等支払報告書の電子データ提出	総務省
6	豊橋市	とよはし行政サービスアップ構想	1047030	公売制度の弾力化	総務省 財務省
6	豊橋市	とよはし行政サービスアップ構想	1047040	汚水処理施設整備事業積算基準の統一	農林水産省 国土交通省
6	長崎県	公の施設の指定管理者に対する地方 公務員の派遣容認特区	1111010	「公の施設」の指定管理者となった民間事業者に対す る公益法人等への派遣制度の適用	総務省
6	長崎県	公の施設の指定管理者に対する地方 公務員の派遣容認特区	1111020	「公の施設」の指定管理者となった民間事業者に対す る特定法人への退職派遣制度の適用	総務省
6	長崎県	しま交流人口拡大特区	1112010	短期滞在査証の発給手続の簡素化	外務省
6	長崎県	しま交流人口拡大特区	1112020	短期滞在査証の発給手続の簡素化	外務省
6	長崎県	しま交流人口拡大特区	1112030	短期滞在査証の発給手続の簡素化	外務省
6	長崎県	「上海～長崎」国際観光特区	1113010	上海～長崎間の定期航空路線を往復利用する中国人 団体観光客のビザ免除	外務省
6	長崎県	イノシシ対策狩猟免許特区	1114010	わなによるイノシシ対策狩猟免許の創設	環境省
6	長野県	市民政府特区	1089010	地方公務員の勤務条件(勤務時間)の根本基準の特例	総務省
6	長野県	市民政府特区	1089020	職員の任期を定めた採用の特例	総務省
6	長野県	市民政府特区	1089030	地方公務員の休職の特例	総務省
6	長野県、木曾郡町村会	「クマやサルを成敗するぞ！」忠犬特区	1086010	有害鳥獣対策としての犬の放し飼いを容認	環境省
6	長野県、木曾広域連合	生活を守る交通安全特区	1087010	生活を守る交通安全特区	警察庁
6	長野県、長野県地球温暖化防 止活動推進センター	相乗り通勤特区	1088010	相乗り通勤時の災害を通勤災害として、労働者災害補 償保険の適用対象とする。	厚生労働省
6	名護市	金融テクノロジー開発特区	1039010	キャプティブ保険会社制度の創設	金融庁
6	名越切通一体地域／巡礼古道 保存と周辺山林保全復元署名 の会	「世界遺産都市の観光とまちづくり… 古都特区」構想	1274010	歴史的風土特別保存地区の指定期間の短縮	国土交通省
6	名越切通一体地域／巡礼古道 保存と周辺山林保全復元署名 の会	「世界遺産都市の観光とまちづくり… 古都特区」構想	1274020	特別緑地保存地区の指定期間の短縮	国土交通省
6	名越切通一体地域／巡礼古道 保存と周辺山林保全復元署名 の会	「世界遺産都市の観光とまちづくり… 古都特区」構想	1274030	古都の埋蔵文化財包蔵地、歴史的風土保存区域、風 致地区内の斜面緑地建築規制の強化	国土交通省
6	名越切通一体地域／巡礼古道 保存と周辺山林保全復元署名 の会	「世界遺産都市の観光とまちづくり… 古都特区」構想	1274040	古都鎌倉、古都逗子の全域における斜面地建築規制 の策定	国土交通省
6	名越切通一体地域／巡礼古道 保存と周辺山林保全復元署名 の会	「世界遺産都市の観光とまちづくり… 古都特区」構想	1274050	住民投票により、古都主要区域の高さ制限を策定	国土交通省
6	名越切通一体地域／巡礼古道 保存と周辺山林保全復元署名 の会	「世界遺産都市の観光とまちづくり… 古都特区」構想	1274060	開発事業等における、住民およびNPO参加による地 区計画および景観計画の策定	国土交通省
6	名越切通一体地域／巡礼古道 保存と周辺山林保全復元署名 の会	「世界遺産都市の観光とまちづくり… 古都特区」構想	1274070	古都の建築確認申請手続きへの、歴史的風土を守る 景観、環境、まちづくり目的の規制の付加	国土交通省
6	名越切通一体地域／巡礼古道 保存と周辺山林保全復元署名 の会	「世界遺産都市の観光とまちづくり… 古都特区」構想	1274080	開発事業等の手続および建築確認手続における関係 住民等に、古都保存およびまちづくり目的NPOを含め る	国土交通省
6	名越切通一体地域／巡礼古道 保存と周辺山林保全復元署名 の会	「世界遺産都市の観光とまちづくり… 古都特区」構想	1274090	「古都保存市債」発行の広域行政化による、逗子鎌倉 共同市債発行	総務省
6	名越切通一体地域／巡礼古道 保存と周辺山林保全復元署名 の会	「世界遺産都市の観光とまちづくり… 古都特区」構想	1274100	逗子市における古都保存法指定範囲の拡大	国土交通省
6	名古屋港管理組合	名古屋港産業ハブ特区計画	1072010	自動車の回転灯装備と公道走行の柔軟化	国土交通省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
6	名古屋港管理組合	名古屋港産業ハブ特区計画	1072020	自動車の回送運行時における仮ナンバー表示の柔軟化の拡大(特定事業1204における柔軟化区間の拡充)	国土交通省
6	名古屋港管理組合	名古屋港産業ハブ特区計画	1072030	輸出入自動車の回送運行における自動車損害賠償責任保険料の低減	金融庁 国土交通省
6	新潟県	建築基準法における高床式農林漁業体験民宿での特殊建築物取扱の緩和	1180010	建築基準法における高床式農林漁業体験民宿の特殊建築物取扱の緩和	国土交通省
6	新座市	障がい者いきいきワーキング特区	1265010	市町村による障害のある方の最低賃金法の適用除外許可	厚生労働省
6	西合志町、個人	人吉市中心商店街活性化のための国道445号の「ひとよし型ポンメル道路化計画」	1234010	人吉市九日町中心商店街を通る国道445号を常設駐車場として使用する	警察庁 国土交通省
6	西ノ島町	隠岐島バリアフリー化海上観光特区	1269010	バリアフリー化した観光船に対する小型船舶の定義の特例	国土交通省
6	西三河南部懇話会	新エネルギー特区	1109020	分散型天然ガス供給に対するガス事業法の適用除外	経済産業省
6	日本ニュービジネス協議会連合会、シダックス株式会社	食品廃棄物の広域リサイクル事業	1228010	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、施行規則第6条の2「再生利用に係る特例の対象となる一般廃棄物」、食品リサイクル法第20条「廃棄物処理法の特例」	環境省
6	日本ニュービジネス協議会連合会、有限会社シャトーティエス	ウイスキー類ブランディー定義におけるグラッパ製造段階でのワサビ等の使用許可	1227010	ウイスキー類ブランディー定義におけるグラッパ製造段階でのワサビ等の使用許可	財務省
6	のうみん株式会社	伊予柑生ジュース特区構想	1063010	伊予柑ジュースにおける製造基準・規格の特例	厚生労働省
6	野田市	公設民営高等学校設置事業	1205010	公設民営高等学校設置事業	文部科学省
6	羽咋市	家族の郵便窓口代理申請特区	1127010	郵便局における地方公共団体の特定事務の取り扱いに対する請求者の制約の緩和	総務省
6	日田市	大規模特殊建築物木材活用活性化事業	1121010	大規模特殊建築物における木材活用制限の緩和	国土交通省
6	ひたちなかJA、株式会社幸田商店、木内酒造合資会社	純ひたちなか産ほしいも焼酎生産プロジェクト	1144010	地域の特産物を利用した乙類焼酎の免許の付与に関してほしいもを材料として認める緩和	財務省
6	兵庫県	あまがさき地域緑化構想	1221010	特定工場の定義に係る一団地の規定の緩和	経済産業省
6	兵庫県	あまがさき地域緑化構想	1221020	隣接緑地等の定義の緩和	経済産業省
6	兵庫県	あまがさき地域緑化構想	1221030	工業集落地の形成に伴い整備された緑地以外の緑地除外規定の緩和	経済産業省
6	兵庫県	あまがさき地域緑化構想	1221040	工業集落地の定義に係る一団地の土地の定義の緩和	経済産業省
6	兵庫県	災害医療支援拠点構想	1225010	外国人研修生(コメディカル)の医療従事に関する規制緩和	厚生労働省
6	兵庫県、新宮町、上郡町、三日月町	先端光科学技術特区構想	1226010	外国人研究者の短期滞在査証取得手続きの簡素化及び審査期間の短縮	外務省
6	福井県	福井県イノシシ防除推進特区	1168010	地方自治体による狩猟期間設定の可能化	環境省
6	福井県	福井県イノシシ防除推進特区	1168020	地方自治体が定める狩猟期間内における狩猟者登録、許可の不要化	環境省
6	福井市	歴史的建造物復元特区	1061010	歴史的建造物復元における建築基準法の緩和	国土交通省
6	福井市	不死鳥福井特区(よみがえれ不死鳥のまち福井)	1062010	激甚災害の指定を受けた災害の被災地を行政区域に含む市による宝くじ発売の実施	総務省
6	福井市	不死鳥福井特区(よみがえれ不死鳥のまち福井)	1062020	下水道施設等を設置できる都市公園の面積基準の緩和	国土交通省
6	福岡県	児童と高齢者のふれあい交流・子育て支援構想	1070010	指定介護通所事業所における放課後児童の受入の容認	厚生労働省
6	福岡県	児童と高齢者のふれあい交流・子育て支援構想	1070020	指定介護通所事業所における放課後児童の受入に伴う機能訓練室等の利用定員の緩和	厚生労働省
6	福岡県	地域密着型介護サービス提供支援構想	1071010	痴呆性高齢者グループホームにおけるショートステイの受入の容認	厚生労働省
6	福岡県	地域密着型介護サービス提供支援構想	1071020	痴呆性高齢者グループホームにおけるショートステイの受入に伴う人員基準の緩和	厚生労働省
6	福岡県	地域密着型介護サービス提供支援構想	1071030	痴呆性高齢者グループホームにおけるショートステイの受入に伴う設備基準の緩和	厚生労働省
6	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区	1050010	流通業務団地の「公益的施設」区域内における立地の許可にかかる規制緩和	国土交通省
6	藤原町	旅館ホテル介護構想	1143010	介護保険法の規制緩和	厚生労働省
6	藤原町	旅館ホテル介護構想	1143020	介護保険法の規制緩和	厚生労働省
6	ふるさと銀河線存続運動連絡会議	ふるさと銀河線DMV特区構想	1059010	道路への鉄道敷設の規制緩和	国土交通省
6	ふるさと銀河線存続運動連絡会議	ふるさと銀河線DMV特区構想	1059020	コミュニティ・ファンド創設に係る自治体基金活用の規制緩和	金融庁 総務省 法務省
6	ふるさと萩食品協同組合”道の駅萩しーまーと”	平成ふぐ維新	1258010	平成ふぐ維新(萩産シロサバフグ肝の可食化)	厚生労働省
6	文京区	少人数私募債特区	1020010	少人数私募債特区	法務省
6	別府銀座商店街振興組合	国際通り構想	1132010	外国人留学生の資格外許可(個別許可)に関する申請手続きの簡素化	法務省
6	別府銀座商店街振興組合	国際通り構想	1132020	投資・経営要件の緩和	法務省
6	北海道	共同利用型の障害者居宅介護支援	1129010	共同利用型の障害者居宅介護支援	厚生労働省
6	町田市	微税事務委任拡大構想	1120010	微税事務委任拡大構想	総務省
6	松江学園通り商店街振興組合、株式会社山陰合同銀行	松江街づくり振興くじ ~TOWN LOT O(トロ)~	1056010	地元金融機関との連携による民間事業者の宝くじ販売の許可	総務省 法務省
6	松原市	多様な人材活用による市税財源確保構想	1030010	市長が特に吏員相当と認めた市の非常勤の職員に徴税吏員を委任	総務省
6	松山市	生きいき介護推進特区構想	1193010	痴呆性高齢者グループホームと有料老人ホーム等への住所地特例制度の適用	厚生労働省
6	松山市	生きいき介護推進特区構想	1193020	痴呆性高齢者グループホームと有料老人ホーム等への指定の適用権限の市町村へ移譲	厚生労働省
6	松山市、中島町	島文化あじわい特区構想	1194010	季節使用型宿泊施設における簡易な消防設備等の容認事業	総務省
6	松山市、中島町	島文化あじわい特区構想	1194020	18GHz帯の公共業務用無線の民間開放許可	総務省
6	真野工業株式会社	戸建住宅による水道、ガス、光ファイバーの道路工事取付け施工構想	1117010	光ファイバー、水道、ガスの道路取付け一括管理	警察庁 国土交通省
6	三重県	児童(障害児)デイサービス事業が対象としていない児童のデイサービス事業	1037010	児童(障害児)デイサービス事業が対象としていない児童のデイサービス事業	厚生労働省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
6	三重県議会改革推進会議	二元代表制下の議会活性化構想	1001010	県議会議長への県議会招集権の付与	総務省
6	三重県議会改革推進会議	二元代表制下の議会活性化構想	1001020	県議会議員の複数常任委員会への所属	総務省
6	三重県議会改革推進会議	二元代表制下の議会活性化構想	1001030	県議会への附属機関の設置	総務省
6	三重県議会改革推進会議	二元代表制下の議会活性化構想	1001040	知事が行う専決処分の要件の見直し	総務省
6	港区	豊かな都心居住と子育て活動を支えるすこやか特区	1251010	幼稚園と保育所制度の一元化	文部科学省 厚生労働省
6	箕面市	医師等による研修を受けた教職員と訪問看護師が公立小中学校で医療的ケアを行う特区	1042010	小中学校教職員が医師の指示のもとで障害のある児童生徒の介助業務の医療的ケアを行えるようにする	文部科学省 厚生労働省
6	箕面市	医師等による研修を受けた教職員と訪問看護師が公立小中学校で医療的ケアを行う特区	1042020	訪問看護師の派遣先を学校へも拡大し、障害のある児童生徒の就学を支援できるようにする	厚生労働省
6	宮城県	公営住宅への知的・精神障害者単身入居容認事業(みやぎ知的障害者施設解体宣言の理念実現に向けて)	1081010	公営住宅への知的障害者単身入居容認事業	国土交通省
6	宮城県	公営住宅への知的・精神障害者単身入居容認事業(みやぎ知的障害者施設解体宣言の理念実現に向けて)	1081020	公営住宅への精神障害者単身入居容認事業	国土交通省
6	宮崎県	スポーツランドみやざき展開特区	1222010	都市公園の占用手続の簡素化	国土交通省
6	宮崎市	固定資産評価事務の外部委託	1104010	固定資産税の評価事務の特例	総務省
6	宮崎市	衆議院議員総選挙の期日に行われる最高裁判所裁判官の国民審査の期日前・不在者投票の衆院選と同時に実施構想	1105010	宮崎県において、次期衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官の国民審査から、国民審査の期日前・不在者投票を衆院選と同時に実施できるようにする。	総務省
6	宮崎市	宮崎市区域の複数期日前投票所において電気通信回線(専用回線)を通じての選挙人名簿の対照の実施構想	1106010	宮崎市区域の複数期日前投票所において電気通信回線(専用回線)を通じての選挙人名簿の対照ができるようにする。	総務省
6	三次市	共生推進三次特区	1229010	永住外国籍市民への地方参政権付与	総務省
6	三次市	若い力で“みよし”を改革特区	1230010	満18歳以上の市民への地方参政権付与	総務省
6	民間企業	馬毛島飛行場特区構想	1095020	林地開発許可申請手続きの簡素化	農林水産省
6	民間企業	馬毛島飛行場特区構想	1095040	一般公共海岸区域の占用について	国土交通省
6	明治鍼灸大学	東西医学による統合医療特区	1098010	保険医療機関内での鍼灸治療の実施	厚生労働省
6	やいとstation	イベント等において、あはき師養成施設学生(無資格者)がボランティアであはき術等を行うことを可能とする構想	1275010	あはき養成施設学生(無免許者)がイベント等において実習を行うための特例事項	厚生労働省
6	八潮市	廃棄物の定義追加による建設残土の投棄防止構想	1272010	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第2条第1項の「定義」への追記	環境省
6	山梨県	やまなしITプラン	1131010	道路掘削抑制期間の緩和について	国土交通省
6	山梨県	やまなしITプラン	1131020	道路の附属物の利用について	国土交通省
6	有限会社 フェーチャーフィッシュ、社団法人 中国地域ニュービジネス協議会	「たら」の輸入割当申請数量の緩和	1189010	「たら」輸入割当に関する申請者の資格要件の緩和	経済産業省
6	有限会社 ワイディエフ	酪農振興特区	1219010	建築基準法上の建築確認	国土交通省
6	有限会社アーバン・デザイン中川設計室	地方公共団体の慣例的建築物発注形態に対する是正提案	1025010	地方公共団体発注公共事業入札時に民間参画方式PU(ピクアップ)方式	総務省 国土交通省
6	(有)オクヤマエンタープライズ	地域に愛される美容室を目指すソーシャル・アーティスト特区構想	1006010	出張美容サービスにおける男性の散髪行為の容認	厚生労働省
6	有限会社ヒグチ、企業組合アツブル工房ウエダ、企業組合アツブル工房イダ	自立に向けた障害者の多様な職業生活の選択を可能とする就業環境の実現をめざす特区構想	1283010	障害者の雇用の促進等に関する法律(以下「障害者雇用促進法」という。)及び関係法令に基づく一般事業主の1.8%の障害者雇用率による障害者(身体障害者及び知的障害者)の雇用義務並びにこれに付帯する障害者雇用納付金、障害者雇用調整金及び報奨金の制度	厚生労働省
6	湯平温泉観光協会	古き良き湯治場文化再生構想(特定区間のバス運行に関する規制緩和)	1148010	特定区間のバス運行に関する規制緩和	国土交通省
6	横浜市	安全安心よこはま防犯特区	1270010	青色回転灯を装備した防犯パトロール車の業務範囲の拡大	警察庁 国土交通省
6	横浜市	安全安心よこはま防犯特区	1270020	青色回転灯を装備した防犯パトロール車の業務範囲の拡大	警察庁 国土交通省
6	横浜市	安全安心よこはま防犯特区	1270030	他の業務に基づく移動中における防犯パトロール車の防犯活動の容認	警察庁 国土交通省
6	横浜市	国際物流特区	1271010	強制水先による必要な船舶(外国籍船)の見直し	国土交通省
6	横浜市	国際物流特区	1271020	強制水先区の見直しによる水先料金の低減化	国土交通省
6	横浜市	国際物流特区	1271030	水先料金制度の更なる見直し	国土交通省
6	横浜市	国際物流特区	1271040	強制水先による必要な船舶の範囲(対象船舶の大きさ)の見直し	国土交通省
6	横浜市	国際物流特区	1271050	カボタージュ(国内輸送)に係る規制(自国運送業者への留保)緩和	国土交通省
6	横浜市	国際物流特区	1271060	横浜税関または川崎税関支署長が所管する税関提出書類の提出先を横浜税関本関と川崎税関支署から選択できるような取扱措置	財務省
6	米沢商工会議所	米沢産メルヘンかぼちゃ焼酎プロジェクト、	1138010	地域の特産物を利用した乙類焼酎の免許の付与に関する、焼酎の製造免許の要件緩和。	財務省
6	レトロバスを走らす会	レトロバス構想	1176010	道路運送法の緩和によるコミュニティーバス(乗合タクシー扱い)の運行	国土交通省
6	和歌山県	新ふるさと創り特区計画	1167010	森林組合が雇用する林業従事者の福利厚生施設として農地取得管理(賃借)を可能とする特例措置	農林水産省
6	稚内市、稚内新エネルギー開発株式会社【仮称】、民間企業、民間企業、民間企業、民間企業	稚内てっぺんプロジェクト	1150010	電気主任技術者の選任は事業場又は設備毎に必要であることの適用除外。	経済産業省
6	稚内市、稚内新エネルギー開発株式会社【仮称】、民間企業、民間企業、民間企業、民間企業	稚内てっぺんプロジェクト	1150020	家畜排泄物を再生可能エネルギーとして利用する場合における家畜排泄物管理基準の適用除外とする。	農林水産省
6	稚内市、稚内新エネルギー開発株式会社【仮称】、民間企業、民間企業、民間企業、民間企業	稚内てっぺんプロジェクト	1150030	特定供給の活用による一般電気事業者及び特定電気事業者以外の事業者が一定の範囲内で自営線により電力供給できる事業範囲の拡大	経済産業省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
7	21世紀東通村教育デザイン検討委員会	義務教育10ヵ年教育特区	10581010	義務教育10ヵ年教育特区	文部科学省
7	ESCO推進協議会	国の施設におけるESCO事業調達の規制緩和に関する提案	10951010	エネルギーとサービスの一括調達	財務省 経済産業省
7	ESCO推進協議会	国の施設におけるESCO事業調達の規制緩和に関する提案	10951020	省エネルギー改修による経費削減予算の移用について	財務省
7	Funnybee株式会社	車道芝生化計画 ーYOKOHAMA KOTOBUKI STYLE構想ー	11951010	道路の車路部分において、緑化が行えるよう規制緩和を要求	国土交通省
7	NPO法人 シュタイナーズスクール いずみの学校	特区私立学校およびNPO法人学校特区	11991010	特区学校法人、NPO法人学校における、教員資格の弾力化	文部科学省
7	NPO法人 京田辺シュタイナー学校	NPO法人立学校施設の建築基準判断を特区長へ委譲	12101010	NPO法人立学校施設の建築基準判断を特区長へ委譲	国土交通省
7	NPO法人 生涯現役支援センター、日本ニュービジネス協議会連合会	NPO法人による高齢者に特化した人材派遣・紹介事業	10781010	人材派遣及び人材紹介業の許可の特例	厚生労働省
7	愛知県	小規模な場外馬券発売所等の設置	12131010	小規模な場外馬券発売所等の基準緩和及び届出制への移行	農林水産省
7	旭川市、三井物産株式会社	国際交流拠点形成プロジェクト	10741010	株式会社等による保険診療で医療を提供できる医療機関の設置及び運営	厚生労働省
7	旭川市、三井物産株式会社	国際交流拠点形成プロジェクト	10741020	株式会社等による粒子線がん治療等が可能な高度医療機関の設置及び運営	厚生労働省
7	旭川市、三井物産株式会社	国際交流拠点形成プロジェクト	10741030	株式会社等による高度医療機関の特定承認保険医療機関の承認	厚生労働省
7	旭川市、三井物産株式会社	国際交流拠点形成プロジェクト	10741040	医科学(高度医療・遠隔医療等)に係る外国人IT技術者受入れの促進	法務省 厚生労働省
7	旭川市、三井物産株式会社	国際交流拠点形成プロジェクト	10741050	外国人医療従事者(高度医療・遠隔医療等従事者)の受入れ促進	法務省 厚生労働省
7	旭川市、三井物産株式会社	国際交流拠点形成プロジェクト	10741060	研修ビザによる在留期間の伸長並びに新たな在留資格による就労の認定	法務省 厚生労働省
7	旭川市、三井物産株式会社	国際交流拠点形成プロジェクト	10741070	海外研修生受入れ機関における受入れの促進	法務省
7	旭川市、三井物産株式会社	国際交流拠点形成プロジェクト	10741080	独立行政法人中小企業基盤整備機構が管理・譲渡を行う業務用地(旭川リサーチパーク)における国際研修・高度医療分野の業種の立地	経済産業省
7	旭川市、三井物産株式会社	国際交流拠点形成プロジェクト	10741090	株式会社など空港等管理会社による第2種空港の管理	国土交通省
7	足立区	文化産業・芸術新都心構想	11461010	地方財政再建促進特別措置法第24条第2項の規制排除	総務省
7	イガラシ電気工事株式会社	自家用電気設備保守管理規制緩和プロジェクト	10481010	電気設備メンテナンス業務に関する主任技術者常駐要件の緩和	経済産業省
7	イガラシ電気工事株式会社	自家用電気設備保守管理規制緩和プロジェクト	10481020	自家用工作物の保守点検業務における規制要件の緩和	経済産業省
7	伊勢自転車愛好会	自転車を活用した伊勢再生特区	11001010	高速自動車国道を軽車両で通行可能とする	警察庁 国土交通省
7	板橋区	天津養護学校イメージアップ作戦	12401010	学校教育法に定める「養護学校」の名称に関する特例設定	文部科学省
7	市川市	再開発特区	12731010	再開発特区	警察庁
7	稲城市	環境にやさしいBDF実証特区	12271010	BDFを利用する際の、ディーゼル車車検証の一部変更申請の免除	国土交通省
7	稲美町	稲美町地域活性化促進特区	10571010	農業振興地域の整備計画の変更に係る同意要件の廃止	農林水産省
7	稲美町	稲美町地域活性化促進特区	10571030	農業振興地域の整備に関する法律施行令第8条にかかる8年の緩和	農林水産省
7	茨城県	障害者雇用率算定方式の改訂	10971010	障害者の法定雇用率の算定	厚生労働省
7	茨城県	茨城県全域下水汚泥利活用特区	11481010	茨城県全域下水汚泥利活用特区	環境省
7	茨城県	水辺空間創造プロジェクト	12002010	NPO法人や漁業者、釣船事業者が実施する旅客不定期航路事業の社会実験に対する支援	国土交通省
7	茨城県	水辺空間創造プロジェクト	12002020	NPO法人や漁業者、釣船事業者が実施する旅客不定期航路事業の社会実験に対する支援	国土交通省
7	茨城県、栃木県、群馬県	広域連携物流特区	10901010	カポタージュ(国内輸送の自国運送業者への留保)に係る規制の緩和	国土交通省
7	茨城県、栃木県、群馬県	広域連携物流特区	10901020	特殊車両通行許可に係る通行時間帯制限の緩和	国土交通省
7	茨城県、栃木県、群馬県	広域連携物流特区	10901030	特殊車両通行許可に係る車両総重量の規制緩和について	国土交通省
7	茨城県、栃木県、群馬県	広域連携物流特区	10901040	国際海上コンテナの国内利用に係る規制緩和	財務省
7	今治市本町1丁目商店街(町内会)	本町商店街イベント交通特区制度	12221010	アーケード下の車両通行規制の緩和	警察庁 国土交通省
7	今治市本町1丁目商店街(町内会)	本町商店街イベント交通特区制度	12221020	商店街における車両通行禁止区域の解除(歩行者天国制度の廃止)	警察庁 国土交通省
7	今治市本町1丁目商店街(町内会)	本町商店街イベント交通特区制度	12221030	現在の路面をそのまま活用した車両通行の許可	警察庁 国土交通省
7	今治市本町1丁目商店街(町内会)	本町商店街イベント交通特区制度	12221040	イベント時における道路使用・占用許可の緩和(上記提案が認められた場合)	警察庁 国土交通省
7	医療法人社団南洲会 勝浦整形外科クリニック	スポーツ選手のためのリハビリテーション特区	10111010	理学療法(Ⅱ)届出保険医療機関における理学療法(Ⅲ)算定可能なあん摩マッサージ指圧師等理学療法士以外の従事者の規制緩和	厚生労働省
7	医療法人社団南洲会 勝浦整形外科クリニック	スポーツ選手のためのリハビリテーション特区	10111020	理学療法士以外の従事者による理学療法(Ⅲ)算定可能な保険医療機関の規制緩和	厚生労働省
7	岩手県	鶏糞等を活用したバイオマス発電構想	12451010	鶏糞等を活用したバイオマス発電事業を廃棄物処理法の許可対象から除外	環境省
7	浦河町、様似町、えりも町、日高町、平取町、門別町	不動産登記等証明書及び法人の印鑑証明書の交付事務の拡大	10381010	不動産登記等証明書の交付事務の拡大	法務省
7	浦河町、様似町、えりも町、日高町、平取町、門別町	不動産登記等証明書及び法人の印鑑証明書の交付事務の拡大	10381020	法人の印鑑証明書の交付事務の拡大	法務省
7	愛媛県	愛媛PET推進特区	12201010	院内製造されたPET用FDG製剤を他の医療機関に提供することの容認	厚生労働省
7	愛媛県	愛媛県公共施設木材利用推進構想	12211010	建築基準法の緩和	国土交通省
7	愛媛県	愛媛県公共施設木材利用推進構想	12211020	社会福祉施設の設置基準緩和による木材利用推進	厚生労働省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
7	大分県	大分港大在コンテナターミナル物流活性化構想	12021010	大分港大在コンテナターミナル施設における危険物の屋外での仮貯蔵に係る消防法上の規制の緩和	総務省
7	大垣市	認知症グループホームにおける知的障害者利用特区	12141010	認知症グループホームにおける知的障害者利用特区	厚生労働省
7	大阪府	阪南スカイタウンまちづくり推進特区	12921010	新住宅市街地開発法におけるいわゆる「民間卸し」後の建築条件付き宅地分譲の容認	国土交通省
7	大阪府	大阪おいでやすプロジェクト	12931010	免税手続き場所と現品引渡し場所との分離の容認(免税手続きの一括処理の可能化)	財務省
7	太田市	公営住宅入居許可期限(再入居申込み)制度導入特区	11711010	公営住宅入居許可更新制度の創設	国土交通省
7	大月市	土地開発公社が行う附帯的な業務に係る規制改革	10981010	土地開発公社が行う附帯的な業務に係る規制改革	総務省
7	岡山市	クレイ射撃競技国際大会強化選手育成構想	10561010	・銃砲刀剣類所持等取締法 第5条の2第2項第1号 ・火薬類取締法 第23条第1項及び第2項	警察庁 経済産業省
7	小田原市	おだわらっこ交流教育特区構想	10591010	小学校設置基準、中学校設置基準の適用緩和	文部科学省
7	小田原市	おだわらっこ交流教育特区構想	10591020	小学校教諭と中学校教諭の相互交流	文部科学省
7	尾花沢市	雪国再生計画(農地の下限面積の適用除外)	13051010	特定の利用目的(雪置場)における農地の権利取得後の下限面積要件の適用除外	農林水産省
7	尾花沢市	雪国再生計画(濁酒の製造事業の拡大)	13061010	特区番号707「特定農業者による濁酒の製造事業」における原料の追加	財務省
7	柏崎市	「柏崎市安心・安全まちづくり宣言」特区構想	10721010	コミュニティFM放送局による出力上限基準の緩和	総務省
7	学校法人 エール学園、(特活)地域財オークション会議	アジアで活躍する留学生起業家の育成支援プロジェクト	12811010	学業が修了した外国人留学生の在留期間の延長及びこの期間内の資格外活動許可の制限の緩和	法務省
7	学校法人 エール学園、(特活)地域財オークション会議	アジアで活躍する留学生起業家の育成支援プロジェクト	12811020	学業が修了した外国人留学生が日本で起業する際の在留資格の取得要件の緩和	法務省
7	学校法人 エール学園、(特活)地域財オークション会議	アジアで活躍する留学生起業家の育成支援プロジェクト	12811030	外国人留学生が在留期間中に会社を設立する際の「留学」在留資格の保持	法務省
7	学校法人 タイケン学園	多様なメディアの高度利用履修による専修学校構想	10351010	専修学校の課程の修了において多様なメディアを利用して行う授業科目による履修がその修了に必要な総授業時数のうち二分の一を超える課程であっても修了を可能とする	文部科学省
7	学校法人 塩入学園子鹿幼稚園	幼老共同体による心豊かな子どもの育成構想	10181010	学校法人による社会福祉法人への出資可能化	文部科学省
7	学校法人 八洲学園	通信制中学校の入学要件の緩和	12161010	通信制中学の入学制限の撤廃	文部科学省
7	学校法人 大阪電気通信大学	セーフティ・ネットで保護された高齢者田园モデル都市(エバグリーン・ヴィレッジ)構想	11391010	学校法人が国定公園内に所有する土地に高齢者対象とする平屋建てまたは2階建て住宅建築の容認	環境省
7	金沢市	「周辺環境に調和した道路標識特区」	11901010	周辺環境に調和した道路標識特区	警察庁 国土交通省
7	金ヶ崎町	金ヶ崎町ヤングルネサンス計画	10122030	農業再生事業	財務省
7	株式会社 エンターテイメントワールド沖縄	日本初、カジノも含む総合エンターテイメントリゾートプロジェクト	10331010	レジャー特区	警察庁 法務省
7	株式会社 ティシン	車両構造変更特区	11051010	夏季間における20日程度、牧草運搬のため、砂利等運搬用大型ダンプ車の荷台を一時的に変更(差し枠)して使用したいのと変更に伴う継続検査を写真検査にして頂きたい。	国土交通省
7	株式会社 玉越	「21世紀のパチンコビジネスモデル」パチンコ営業店による貸玉返却システム構想	10321010	ぱちんこ店運営に関する風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律の改正	警察庁
7	株式会社 市姫商事	夢ポイント情報基地設置(TMO)、メルマガ発信基地設置、各県ごとの仮想商店街設立	12411010	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(独占禁止法)6章第21条に基づき、適用除外企業とすることを明記すること。	公正取引委員会
7	株式会社 精機資料社	外国人研修生の後継者(投資・経営)としての在留資格認可依頼	11491010	研修・実習後受入企業の援助を得て投資経営の在留資格を得る特例	法務省
7	株式会社 精機資料社	外国人研修生の後継者(投資・経営)としての在留資格認可依頼	11491020	研修後後継者となるための在留資格の特例	法務省
7	株式会社 精機資料社	外国人研修生の後継者(投資・経営)としての在留資格認可依頼	11491030	在留資格認定書の不交付理由の明確化	法務省
7	株式会社 異エンジニアリング、株式会社 白土建築設計事務所	駐車場附置義務緩和の特例	11351010	駐車場法に於ける駐車施設を敷地内に設けなければならない事の緩和	国土交通省
7	株式会社 異エンジニアリング、株式会社 白土建築設計事務所	駐車場附置義務緩和の特例	11351020	駐車場法と大規模小売店舗立地法の両方が適用される場合の駐車台数算定基準の統合	経済産業省 国土交通省
7	株式会社 アットマーク・ラーニング	インターネット総合学科中学校の設立(中高一貫)	12981010	単位制・総合学科・通信制中学校設置(中高一貫教育)	文部科学省
7	株式会社 アットマーク・ラーニング	高等学校飛び級卒業	13161010	高等学校飛び級卒業	文部科学省
7	株式会社 イースト・インターナショナル、日本ニュービジネス協議会連合会	外国人起業家特区	10801010	医院開業する場合の外国人医師の弾力的活用	厚生労働省
7	株式会社 イースト・インターナショナル、日本ニュービジネス協議会連合会	外国人起業家特区	10801020	保険師助産師看護師、介護支援専門員への外国人の積極的登用	厚生労働省
7	株式会社 イースト・インターナショナル、日本ニュービジネス協議会連合会	外国人起業家特区	10801030	居住外国人子弟に係る大学受験資格の緩和	文部科学省
7	株式会社 イースト・インターナショナル、日本ニュービジネス協議会連合会	外国人起業家特区	10801040	外国人弁護士による本邦弁護士の雇用要件の緩和	法務省
7	株式会社 イースト・インターナショナル、日本ニュービジネス協議会連合会	外国人起業家特区	10801050	在留期間の延長	法務省
7	株式会社 エフエム小樽放送局	コミュニティ放送防災特区	11891010	コミュニティ放送の空中線電力(出力)の上限基準の緩和	総務省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
7	株式会社カヨー	神戸国際総合物流拠点構想	10201010	流通業務団地造成事業の施行者に関する規制の緩和	国土交通省
7	株式会社ダブリュファイブ・ス タッフサービス	子育て支援及び開放型知育保育(現計 画)	12821010	厚生労働省 放課後児童健全育成事業について	厚生労働省
7	株式会社ダブリュファイブ・ス タッフサービス、日本ニュービジ ネス協議会連合会	子育て支援及び開放型知育保育(現計 画)	12951010	厚生労働省 放課後児童健全育成事業について	厚生労働省
7	株式会社チャイルドハート	幼稚園免許及び保育士資格簡易一元 化構想	10101010	幼稚園免許及び保育士資格簡易一元化構想	文部科学省 厚生労働省
7	株式会社ノヴァ	公設民営による義務教育学校経営プロ ジェクト	11931010	小学校・中学校の公設民営	文部科学省
7	株式会社ノヴァ	公設民営による義務教育学校経営プロ ジェクト	11931020	私学助成制度の適用範囲の変更	文部科学省
7	株式会社ポピンズコーポレー ション	認可保育所 最低基準の緩和プロジェ クト	13081010	認可保育所 保育士配置基準の緩和プロジェクト	厚生労働省
7	株式会社マサオカ、エンジニア リングサービスジャパン	父ちゃん”俺に早く夢の工場”を造っ て!!	12261010	農地転用許可の特例	農林水産省
7	株式会社星野リゾート	リラクゼーションマッサージの適法確認 とリラクゼーションマッサージ施術者の 在留資格化	10681010	リラクゼーションマッサージ施術者の在留資格付与	法務省
7	株式会社星野リゾート	リラクゼーションマッサージの適法確認 とリラクゼーションマッサージ施術者の 在留資格化	10681020	リラクゼーションマッサージの自由化	厚生労働省
7	株式会社青和メディカル・サ ポート、社会福祉法人 弘前愛 成園、芝管工株式会社	認知症専門老人保健施設を核とした高 齢者福祉事業構想	11631010	認知症専門の老人保健施設事業の創設	厚生労働省
7	株式会社青和メディカル・サ ポート、社会福祉法人 弘前愛 成園、芝管工株式会社	認知症専門老人保健施設を核とした高 齢者福祉事業構想	11631020	老人保健施設の施設基準の緩和	厚生労働省
7	株式会社青和メディカル・サ ポート、社会福祉法人 弘前愛 成園、芝管工株式会社	認知症専門老人保健施設を核とした高 齢者福祉事業構想	11631030	認知症専門の老人保健施設事業の開設者要件の緩和	厚生労働省
7	株式会社東京総合研究所、日 本ニュービジネス協議会連合会	災害認定地区復興プロジェクト	12771010	刑法に規定している、賭博罪、及び風適法等の規制緩和	警察庁 法務省
7	株式会社日本フードリンク、新 潟ニュービジネス協議会、日本 ニュービジネス協議会連合会	新潟の酒を規制すること無く自由に通 信販売できる特区構想	12521010	新潟の酒を規制すること無く自由に通信販売できる特 区	財務省
7	釜石市	かまいし健康ルネサンス構想	10311010	二次医療圏内における病院の統合再編整備に向けた 病床規制の緩和	厚生労働省
7	釜石市	かまいし健康ルネサンス構想	10311020	病院施設の一部を保健福祉施設に転用することを可 能とする病院構造設備基準の緩和	厚生労働省
7	上富田町	知的創造活動促進構想	10211010	知的創造活動の促進	経済産業省
7	上屋久町	地方公共団体直営電気供給事業構想	11811010	電気事業法第3条(事業の許可)の特例による地方公 共団体直営事業による地域活性化構想	経済産業省
7	軽井沢町	樹木の適正管理特区構想	10051010	樹木の適正管理特区	法務省
7	川口市	期日前投票宣誓書の緩和	11401010	期日前投票宣誓書の緩和	総務省
7	川口市	ポスター掲示場の増設	11411010	ポスター掲示場の増設	総務省
7	川口市	投票場所(投票所)の緩和	11431010	投票場所(投票所)の緩和	総務省
7	川口市	投票所入場券の早期交付	11441010	投票所入場券の早期交付	総務省
7	川口市、(協)川口鋳物海研会	外国人技能実習生に対する社会保障 協定の適用と労働保険加入の一部適 用除外	11421010	外国人技能実習生に対する社会保障協定の適用と労 働保険加入の一部適用除外	厚生労働省
7	川崎市、特定非営利活動法人 アジア起業家村推進機構	アジア起業家村構想(国際環境特区)	12281010	起業支援措置のある特区内での投資・経営在留資格 要件の緩和	法務省
7	川崎市、特定非営利活動法人 アジア起業家村推進機構	アジア起業家村構想(国際環境特区)	12281020	起業支援措置のある特区内での「技術」、「人文・国際」 の在留資格による活動の範囲を拡大し、創業準備期間 の投資・経営の活動を含むこととする	法務省
7	関西電力株式会社 堺港発電 所	第1種事業所における防災資機材備付 基準の緩和事業	11501010	第1種事業所における防災資機材備付基準の緩和	総務省
7	菊池市	菊池いろいろ米構想	11522010	有色米を生産調整から除外する規制緩和措置の適用	農林水産省
7	北九州市	渡船事業における指定管理者制度の導 入	12491010	渡船事業における指定管理者制度の導入	国土交通省
7	北九州市	北九州市国際物流特区計画	12501010	「投資・経営」資格の要件緩和	法務省
7	北九州市	北九州市国際物流特区計画	12501020	短期滞在査証取得手続きの緩和	外務省
7	北本市	老人福祉センターにおける営利目的事 業の一部可能化構想	11641010	老人福祉センターにおける営利目的事業の一部可能 化	厚生労働省
7	紀ノ松島観光株式会社	旅客観光船の航路に対する船員法等 の特例措置	10231010	勝浦周遊航路における船員法等の適用除外	国土交通省
7	岐阜県	ファミリー・サポート・センターの送迎に 関する運用改善・規制緩和	11511010	ファミリーサポートセンターの送迎に関する運用改善・ 規制緩和	国土交通省
7	岐阜市	回転灯で洪水から守る市民の安全特区	11081010	「道路交通法施行令における「道路維持作業用自動車」 要件の緩和と、着脱式回転灯の設置可能化	警察庁 国土交通省
7	岐阜市	最高裁判所裁判官国民審査と衆議院 議員総選挙における期日前・不在者投 票の同期間実施特区	11091010	最高裁判所裁判官国民審査の期日前・不在者投票の 期間の緩和	総務省
7	岐阜市	救え命、急ぐぞ現場へ！特区	11101010	道路交通法等への緊急自動車の免責事項の追加	警察庁
7	岐阜市	救え命、急ぐぞ現場へ！特区	11101020	緊急自動車の接近を知らせる装置の、一般車両への 義務付け	国土交通省
7	京都府	はたらく仲間の輪を広げよう 京都特区	11921010	障害者通所施設の入所定員要件の緩和及び定員外支 援費請求の緩和	厚生労働省
7	倉吉市、特定非営利活動法人 たかしろ	過疎地有償運送搭乗者傷害保険特区 構想	11281010	過疎地有償運送における搭乗者傷害保険償措置の緩和	国土交通省
7	高知県ハイヤー協会	大豊町乗合タクシー特区構想	12631010	乗合タクシーの運賃・料金收受方法	国土交通省
7	高知県ハイヤー協会	大豊町乗合タクシー特区構想	12631020	乗合タクシーの運行時間帯、区間・区域等の設定	国土交通省
7	郡山市	公共駐車場有効活用による自動車庫 確保プロジェクト	11121010	道路管理者が設置する有料道路駐車場を自動車庫 として利用する特例	国土交通省
7	郡山市	公共駐車場有効活用による自動車庫 確保プロジェクト	11121020	道路管理者が設置する有料道路駐車場を自動車庫 として利用する特例	警察庁
7	個人	五味子自由化特区	10021010	五味子に対する薬事法規制条項の撤廃	厚生労働省
7	個人	CO2排出削減構想	10091010	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
7	個人	気軽に海とふれあうことができる開かれたマリーナプロジェクト	10131010	港湾法の変更または解除	国土交通省
7	個人	気軽に海とふれあうことができる開かれたマリーナプロジェクト	10131020	公共埠頭(工業用地)の解除または変更	国土交通省
7	個人	気軽に海とふれあうことができる開かれたマリーナプロジェクト	10131030	上下架設備設置、プレジャーボート一時係留棧橋の泊地内占用許可、工事許可	国土交通省
7	個人	トキ、衣食住特区構想	10151010	水田農業経営確立対策に関わる生産調整の緩和について	農林水産省
7	個人	(株)大田駐車場	10241010	河川法並びに河川敷地許可準則に特例を設け、2級河川の一部に蓋がけをし、第三セクター方式で、駐車場、駐輪場を作れる特例の提案	国土交通省
7	個人	民間や地域の知恵が主導する経済社会システムの構築のための地域福祉連携センターの設置	10251010	地域福祉連携センターの設置	厚生労働省
7	個人	民間や地域の知恵が主導する経済社会システムの構築のための地域福祉連携センターの設置	10251020	在宅介護支援センターの財源確保	厚生労働省
7	個人	民間や地域の知恵が主導する経済社会システムの構築のための地域福祉連携センターの設置	10251030	地域ケア会議のチェック機能の整備	厚生労働省
7	個人	民間や地域の知恵が主導する経済社会システムの構築のための地域福祉連携センターの設置	10252010	地域福祉連携センターの設置	厚生労働省
7	個人	民間や地域の知恵が主導する経済社会システムの構築のための地域福祉連携センターの設置	10252020	地域型在宅介護支援センターの財源確保業務改善支援	厚生労働省
7	個人	民間や地域の知恵が主導する経済社会システムの構築のための地域福祉連携センターの設置	10252030	地域ケア会議のチェック機能の整備	厚生労働省
7	個人	医療的担保型スポーツ振興によるまちづくりプロジェクト	10261010	あん摩マッサージ指圧師等の養成施設設置に係る要件緩和	厚生労働省
7	個人	搾りたての牛乳を消費者へ	10371010	酪農家が直接農場を訪れた消費者に対し、牛乳を提供できるようにする。	厚生労働省
7	個人	インターネットの普及計画	10511010	保険業法における保険料の割引、割戻し等の禁止の撤廃	金融庁
7	個人	小規模インターネット大学設立構想	10531010	教員の最低必要数の引き下げ	文部科学省
7	個人	自己資本比率見直し特区	11331010	銀行法の告示に定める自己資本比率規制の適正化	金融庁
7	個人	B&B個人宿構想	11971010	建築基準法の用途制限緩和	国土交通省
7	個人	B&B個人宿構想	11971020	旅館業法による施設方式の追加	厚生労働省
7	個人	松山市IT技術者育成特区(厚生労働省教育訓練給付制度 講座認定の指定基準緩和)	12251010	厚生労働省教育訓練給付制度講座認定基準の緩和	厚生労働省
7	個人	共同住宅修繕積立金を管理運用する有限責任事業組合による「共同住宅敷地内における多機能ベンダー事業」構想	12971010	共同住宅敷地内における多機能ベンダーにおけるアルコール類の販売	法務省 財務省
7	個人	共同住宅修繕積立金を管理運用する有限責任事業組合による「共同住宅敷地内における多機能ベンダー事業」構想	12971020	共同住宅敷地内における多機能ベンダーにおけるタバコの販売	法務省 財務省
7	五島市	五島産焼酎製造に伴う地域活性化構想	10421010	しょうちゅうの製造免許許可の要件緩和	財務省
7	五島市	五島産焼酎製造に伴う地域活性化構想	10421020	しょうちゅうの製造免許許可の要件緩和	財務省
7	埼玉県	さいたま新都心にぎわい創出化構想	11651010	さいたま新都心合同庁舎使用要件の緩和	財務省 国土交通省
7	財団法人 山梨総合研究所	原郷の里づくり構想	12191010	古民家を信託財産として受託できる法人の許可要件の拡大	金融庁
7	佐賀県	タンデム&三輪自転車快走特区プロジェクト	13141010	タンデム自転車及び特殊三人乗り自転車の普通自転車としての認定	警察庁
7	酒田市、酒田エフエム放送(株)	地域防災情報提供特区	12091010	コミュニティ放送の空中線電力(出力)の上限基準の緩和	総務省
7	篠山市	丹波ささやまふるさと遊農楽農特区	11141010	特定農業者による濁酒の製造事業における使用する原料に関する規制の緩和	財務省
7	塩竈市	中心市街地活性化特区構想(塩竈市「海辺の賑わい地区」整備事業)	11761010	土地開発公社保有地の賃借事業の範囲拡大に関する特例	総務省
7	鹿追町	診療所における病院名称使用制限の特例について	10141010	診療所における病院名称使用制限の特例について	厚生労働省
7	志木市	地方自治解放特区構想	11621010	市町村長制の必置規定の廃止	総務省
7	志木市	地方自治解放特区構想	11621020	教育委員会の必置規定の廃止	総務省 文部科学省
7	志木市	地方自治解放特区構想	11621030	基本構想の策定義務の廃止	総務省
7	志木市	地方自治解放特区構想	11621040	予算単年度主義の廃止	総務省 財務省 内閣府
7	志木市	地方自治解放特区構想	11621050	教育に関する事務分担	文部科学省
7	志木市	地方自治解放特区構想	11621070	臨時職員の期間延長	総務省
7	志木市	地方自治解放特区構想	11621080	地方公務員の勤務条件の弾力化	総務省
7	志木市	地方自治解放特区構想	11621090	一般職員の任期付採用条件の弾力化	総務省
7	島根県	農業者による自衛のためのヌートリア捕獲構想	12181010	農業者による自衛のためのヌートリア捕獲	環境省
7	社団法人 宮城県貸金業協会	出資法に定める上限金利の緩和	10281010	出資法に定める上限金利の緩和	金融庁 法務省
7	(社)長野県宅地建物取引業協会 長野支部	「住みたい所に住みたい家が建てられる」プロジェクト	11021010	農地法で規制されている、農地転用を宅地のみ分譲の場合も、農協同様、民間業者にも認める。	農林水産省
7	昭和30年代村企画株式会社	介護と福祉の「昭和30年代村」構想	11471010	地域森林計画の対象となっている民有林における開発行為の許可申請の簡素化	農林水産省
7	紫波町	麻栽培特区	11131010	麻栽培免許の交付要件の緩和	厚生労働省
7	新上五島町	複合病棟(病院)に関する基準の特例緩和	10461010	離島に所在する60床以下の保険医療機関における複合病棟の承認	厚生労働省
7	新上五島町	新上五島町純地元産焼酎工場計画	10471010	焼酎の製造免許の要件緩和	財務省
7	新日本製鐵(株)君津製鐵所	木更津南部地区物流特区構想	10601010	港湾施設である道路を走行する自動車に対する保安基準の緩和	国土交通省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
7	新日本製鐵(株)津製鐵所	木更津南部地区物流特区構想	10601020	港湾施設である道路を走行する車両に対する制限外積載許可条件の緩和	警察庁
7	杉並区	新しいタイプの学校(小中一貫校)の創設	12421010	公立小中一貫校の設置	文部科学省
7	杉並区	新しいタイプの学校(小中一貫校)の創設	12421020	学校設置者以外の学校の管理・運営の容認	文部科学省
7	杉並区	新しいタイプの学校(小中一貫校)の創設	12421030	公立小中学校を地方独立行政法人に管理委託する	総務省 文部科学省
7	杉並区	新しいタイプの学校(小中一貫校)の創設	12421040	公立小中学校の管理を委託する地方独立行政法人の理事長の任命及び中期目標に教育委員会が関与する	総務省 文部科学省
7	杉並区	新しいタイプの学校(小中一貫校)の創設	12421050	学級編制及び教職員定数標準の緩和	文部科学省
7	杉並区	新しいタイプの学校(小中一貫校)の創設	12421060	県費負担教職員(校長を含む)の任命権を区教育委員会に付与	文部科学省
7	杉並区	新しいタイプの学校(小中一貫校)の創設	12421070	区教育委員会任命職員の県費負担教職員人件費相当額の担保	文部科学省
7	杉並区	新しいタイプの学校(小中一貫校)の創設	12421080	県費負担教職員への超過勤務手当及び旅費の区市町村からの支給	文部科学省
7	杉並区	新しいタイプの学校(小中一貫校)の創設	12421090	公立小中学校の休業日の変更	文部科学省
7	逗子市	原動機付自転車の利用拡大による交通渋滞緩和	10541010	原動機付自転車での二人乗り禁止の撤廃	警察庁
7	逗子市	まちづくり・交通計画の推進に資する交通標識等の設置	10551010	信号機、道路標識等の市による設置	警察庁
7	逗子市	住民基本台帳の大量閲覧禁止	10611010	住民基本台帳の大量閲覧禁止	総務省
7	逗子市	防災行政無線の多目的利用計画	10621010	無線局の識別信号(呼出呼称)が一つと定められていることの緩和	総務省
7	逗子市	選挙人名簿の抄本の閲覧制限	10631010	選挙人名簿の抄本の閲覧制限	総務省
7	逗子市	地方公務員の自己都合による一定期間離職制度	10641010	地方公務員の自己都合による一定期間離職制度	総務省
7	逗子市	国民年金の加入選択制	10651010	国民年金の加入選択制	厚生労働省
7	墨田区	施設利用区民サービス向上特区	11721010	地方自治法第235条の4第2項(債権の担保として徴するもののほか、普通地方公共団体の所有に属しない現金又は有価証券は、法律又は政令の規定によるものでなければ、これを保管することができない。)、地方自治法第232条の5第1項(普通地方公共団体の支出は、債権者のためであれば、これをすることができない。)	総務省
7	専門学校ミュージック・モード音楽院	音楽分野での専門教育に於ける建築基準法の緩和	10691010	音楽分野での専門教育に於ける建築基準法の緩和	国土交通省
7	草加市	「燃料自給型」緊急消防援助隊	11201010	被災地における緊急消防援助隊(訓練時を含む)に限って「移動タンク貯蔵所(タンクローリー)から車両にガソリンを直接給油する」ことを認める。	総務省
7	草加市	みんなが納得・納税推進(不動産物納)	11211010	草加市においては、地方税の納付手段として不動産による物納を可能とする。	総務省
7	草加市	みんなが納得・納税推進(公職者納税証明)	11221010	市長選挙における立候補者や助役・収入役・教育委員・公平委員・監査委員・固定資産評価委員・人権擁護委員・監査委員の候補者に「個人市県民税・固定資産税・国民健康保険税の納税証明書等」の提出を義務づける	総務省 法務省 文部科学省
7	草加市	みんなが納得・納税推進(商品券納税)	11231010	草加市においては、滞納者に限って、一定の条件のもとに市税の納付手段として切手・商品券等、換価性の高い証券による物納を可能とする。	総務省
7	草加市	市民から信頼される公平な老人保健制度	11241010	老人保健法施行規則第19条に基づく申請を不用とし、市民から信頼される公平な制度運用と事務の簡素化及び経費の削減を図る。	厚生労働省
7	草加市	みんなが納得・納税推進(軽自動車税減免)	11251010	草加市においては、身体障害者あるいは身体障害者と生計を一にする者が使用する軽自動車に賦課される軽自動車税について、当初の1回のみ減免申請を行えば翌年度以降も減免を継続できるものとする。	総務省
7	創業推進連絡協議会(大阪大学、国立循環器病センター、国立大阪医療センター、大阪府医師会、大阪府薬剤師会、大阪府看護協会、塩野義製薬(株)、大日本製薬(株)、武田薬品工業(株)、田辺製薬(株)、日本製薬工業協会、日本CRO協会、日本SMO協会、大阪商工会議所、大阪医薬品協会、大阪府)	大阪圏治験ネットワーク構想(バイオメディカル・クラスター創成特区)	12911010	中規模医療機関の治験ネットワークにおけるNPO法人による共同IRB設置と各施設IRBとの業務分担の可能化	厚生労働省
7	ソーシャルリンク株式会社	垣根のない社会 ユニバーサルまつやま特区	10731010	「障害者の雇用の促進等に関する法律」第43条における障害者の雇用率の算定対象の拡大	厚生労働省
7	その他の団体	大都市域における鉱山開発と緑のまちづくりとの共生構想	10991010	鉱業権設定に係る地元市町村の意向確認として事前協議制度を導入する。また、大都市域(政令指定都市を抱える都市計画区域内)における許認可手続きに、事前協議の内容を住民に説明する公聴会の開催を制度化するとともに、地元議会の同意を鉱業権設定の必要条件とする特例	経済産業省
7	ソフトバンクBB株式会社	薬剤師はどこ？！コンビニで薬が買えるプロジェクト	10071010	薬剤師が常駐する集中管理センターと医薬品を販売する店舗とを情報通信設備でつなぎ、薬剤師を複数の店舗に遠隔的に配置することにより、それぞれの店舗に医薬品の一般販売業の許可を認める特例	厚生労働省
7	大東市	駅前サービスコーナー民営化特区	12081010	住民票の写し等をはじめとする各種証明書交付事務を民間事業者委託可能	総務省 法務省
7	高島市	琵琶湖水辺プラットフォーム構想	10291010	琵琶湖水辺プラットフォーム構想	国土交通省
7	高島市	簡易郵便局の行政コンビニ化構想	10301010	簡易郵便局の行政コンビニ化	総務省
7	高千穂町	高千穂町子育て支援特区	11561010	過疎地域の子育て支援事業に対する国有財産の譲与に関する規制緩和	法務省 財務省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
7	武雄市	特定工場立地時における緑地及び環境 施設の面積に対する割合の軽減	10221010	特定工場立地時における緑地及び環境敷地面積に対 する割合の軽減	経済産業省
7	多治見市	公益作業従事による美化推進のまちづ くり	12301010	地方自治法第十四条第3項による普通地方公共団体の 条例に違反したものであるものに対する行政処分として、公益 作業を伴う罰則規定を設ける。	総務省 法務省
7	多治見市	市長、市議会議員選挙の候補者が選挙 運動のために Manifesto を頒布できる 特区	12311010	市長、市議会議員選挙の候補者が選挙運動のために Manifesto を頒布できる特区	総務省
7	多治見市	住民参加型の教育特区	12321010	学校運営協議会の権限強化	文部科学省
7	多治見市	住民参加型の教育特区	12321020	学校運営協議会委員任命についての市長の関与	文部科学省
7	多治見市	郵政官署による市町村事務受託特別区 域	12331010	郵政官署法で取り扱う市の事務範囲の拡大	総務省
7	多治見市	執行機関の条例による設置	12341010	執行機関の条例による設置	総務省
7	多治見市	普通地方公共団体の委員会又は委員 の権限に属する事務の一部を、協議に より、長に委任できる特区	12351010	普通地方公共団体の委員会又は委員の権限に属する 事務の一部を、協議により、長に委任できる特区	総務省 文部科学省
7	多治見市	遠距離徒歩通勤奨励手当の創設特区 構想	12361010	遠距離徒歩通勤奨励手当の創設特区構想	総務省
7	秩父市	木質系バイオマス特区	12171010	一般廃棄物及び産業廃棄物からの除外	環境省
7	千葉県	国際空港特区	12471010	成田空港周辺地域保税倉庫における輸入植物・輸入 肉の検査可能化	農林水産省
7	千葉県	京葉臨海コンビナート活性化特区	12481010	コンビナートの危険物製造所等の「警報設備」の設置 基準の緩和	総務省
7	中国バス株式会社	寝台バス運行構想	10361010	バス車内での梯子等の使用に関する法令の制定	国土交通省
7	千代田区	千代田区総合まちづくり推進特区	12291010	建築基準法第4条第2項の規定に基づく建築主事の設 置	国土交通省
7	東京都	国際港湾特区	10501010	強制水先区の見直しによる水先料金の低減化	国土交通省
7	東京都	国際港湾特区	10501020	カボタージュ(国内輸送の自国運送業者への留保)に 係る規制の緩和	国土交通省
7	東京都、神奈川県、川崎市	東京湾岸地域における経済特区の設置	10491030	法規制の緩和	法務省 経済産業省
7	遠野市	結いタク 子ども送迎特区	12781010	結いタク 子ども送迎特区	国土交通省
7	遠野市	ふるさと活田特区 ～ドジョウが生きる 土づくり～	12801010	ふるさと活田特区 ～ドジョウが生きる土づくり～	農林水産省
7	特定医療法人 芳和会菊陽病 院	児童福祉法に基づき、認可保育所枠を 院内保育所にも広げ、「医療と連携した 特長ある保育所」として、有効活用して もらうためのシステムづくりの提案。	12391010	特定医療法人芳和会が運営する保育所を認可し、広 域で地域の子どもの受け入れるため特例措置	厚生労働省
7	特定医療法人 芳和会菊陽病 院	児童福祉法に基づき、認可保育所枠を 院内保育所にも広げ、「医療と連携した 特長ある保育所」として、有効活用して もらうためのシステムづくりの提案。	12391020	特定医療法人芳和会が運営する小規模保育所を認可 し、子育て支援など医療と連携した特長ある保育所を 実施するための特例措置	厚生労働省
7	特定医療法人 芳和会菊陽病 院	児童福祉法に基づき、認可保育所枠を 院内保育所にも広げ、「医療と連携した 特長ある保育所」として、有効活用して もらうためのシステムづくりの提案。	12392010	児童福祉法に基づき院内保育所を認可し、地域に開 き、その機能を広域で有効活用するための提案	厚生労働省
7	特定医療法人 芳和会菊陽病 院	児童福祉法に基づき、認可保育所枠を 院内保育所にも広げ、「医療と連携した 特長ある保育所」として、有効活用して もらうためのシステムづくりの提案。	12392020	「小規模保育所の設置認可の指針(2)」に院内保育 所」の項目を設け、小規模の院内保育所にも認可の道 を開くための提案	厚生労働省
7	特定非営利活動法人 Rights	選挙権・被選挙権年齢引き下げ特区	11161010	選挙権年齢を「満二十年以上」から引き下げる	総務省
7	特定非営利活動法人 Rights	選挙権・被選挙権年齢引き下げ特区	11161020	選挙権年齢を「満二十年以上」から引き下げる	総務省
7	特定非営利活動法人 Rights	選挙権・被選挙権年齢引き下げ特区	11161030	被選挙権年齢を「満二十年以上」に引き下げる	総務省
7	特定非営利活動法人 Rights	選挙権・被選挙権年齢引き下げ特区	11161040	被選挙権年齢を「満二十年以上」に引き下げる	総務省
7	特定非営利活動法人 じゃんけ んぼん、特定非営利活動法人 ひろせ会、特定非営利活動法人 尾瀬なでこの会、特定非営利 活動法人 たすけあいワーカー ズ飲フォアン、特定非営利活動 法人 かけはし、特定非営利活 動法人 わたらせライフサービ ス、特定非営利活動法人 ウィ ングおじま、特定非営利活動法 人 ハートフル、特定非営利活 動法人 あつぷとうでいと、特定 非営利活動法人 プライマリー ケア・ライフサポート21、特定非 営利活動法人 お互いさまネッ トワーク、特定非営利活動法人 おたファミリーサポートセン ター、特定非営利活動法人 し るく	ボランティア移送特区	11791010	NPO等による福祉有償運送の運送主体及び運送の対 象の拡大	国土交通省
7	特定非営利活動法人 パソコン を弾く研究会ー播州、企業組合 パソコンミュージック・相生万葉 の譜(申請中)	ビッグバーン・楽譜宇宙構想	12052010	学校教育の音楽の授業におけるPCM及びSPAで作 成した音楽の活用	文部科学省
7	特定非営利活動法人 ふうしす てむ	我等、ハンディーを持って働く輪！(アウト ソーシングも雇用率に)	12241010	我等、ハンディーを持って働く輪！(アウトソーシングも 雇用率に)	厚生労働省
7	特定非営利活動法人 国際キャ リア支援協会	特定非営利活動法人によるインター ネット大学院大学の学校設置事業(社 会人支援プログラムに基づき、当該社 会人を受け入れ、仕事と研究活動の両 立を図り、専門職大学院として医療機関 等の専門医療経営管理者の人材育成 等、多様な人材を育てる。)	10191010	学校教育法第2条、第4条(特定非営利活動法人による 大学院設置規制及びインターネット大学院大学の設置 規制)	文部科学省
7	特定非営利活動法人 菜の花	市街化調整区域における小規模多機能 型居宅介護施設開設	11851010	市街化調整区域における小規模多機能型居宅介護施 設開設	国土交通省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
7	特定非営利活動法人 生活福祉ネットワーク	港区と農山村を結ぶ「食の輪」バイオマス・ロード特区構想	12061010	一般廃棄物の対象から除外する特例措置	環境省
7	特定非営利活動法人 青少年地域ネット21	商店街の賑わいを創出する放置自転車対策構想	10701010	道路上への民間駐輪場の設置について	国土交通省
7	特定非営利活動法人 青少年地域ネット21	商店街の賑わいを創出する放置自転車対策構想	10701020	道路使用料の帰属について	国土交通省
7	特定非営利活動法人 地球環境融合センター	街ごと省エネプロジェクト(グリーンサイクリングシステム)	13091010	自治体主導のエネルギーマネジメントシステム	経済産業省
7	特定非営利活動法人 地球環境融合センター	街ごと省エネプロジェクト(グリーンサイクリングシステム)	13091020	非常時の信号機給電対策	警察庁
7	特定非営利活動法人 IWC 国際市民の会(旧 特定非営利活動法人 IWC/IAC 国際市民の会)	「公設民営」方式による小中一貫校としての「バイリンガル スクール」構想	11861010	「NPO法人」等に公立学校の運営を委託することができる	文部科学省
7	特定非営利活動法人 IWC 国際市民の会(旧 特定非営利活動法人 IWC/IAC 国際市民の会)	「公設民営」方式による小中一貫校としての「バイリンガル スクール」構想	11862010	小・中学校における公設民営方式の容認	文部科学省
7	鳥取県	旅行業の登録等が必要となる対象事業範囲の緩和に関する特区	12041010	旅行業の登録等が必要となる対象事業範囲の緩和に関する特区	国土交通省
7	富山県、南砺市	舞台芸術特区TOGA	12511010	合掌造り劇場における誘導灯に関する基準の特例適用	総務省
7	富山県、南砺市	舞台芸術特区TOGA	12511020	合掌造り家屋の劇場への転用における内装制限の緩和	国土交通省
7	富山県、南砺市	舞台芸術特区TOGA	12511030	合掌造り家屋の劇場への転用における排煙設備基準の緩和	国土交通省
7	富山県、南砺市	舞台芸術特区TOGA	12511040	興行場の適用基準の緩和	厚生労働省
7	富山県、南砺市	舞台芸術特区TOGA	12511050	在留資格「短期滞在」で入国する外国人舞台芸術家等が行う国際文化交流公演に対する謝礼支払いの容認	法務省
7	富山県、南砺市	舞台芸術特区TOGA	12511060	在留資格「興行」にかかる「在留資格認定証明書」交付申請手続きの簡素化	法務省
7	長崎県	集落営農の担い手確保促進構想	11551010	集落営農の担い手確保促進構想	農林水産省
7	長野県	非営利団体等による酒類製造特区	12121010	酒類の製造の免許要件の緩和	財務省
7	ナカノ株式会社	リサイクルウェス需要開拓プロジェクト	11111010	産業廃棄物処理業者の許可の特例	環境省
7	ナカノ株式会社	リサイクルウェス需要開拓プロジェクト	11111020	クリーニング所の設置基準の緩和	厚生労働省
7	名護市	金融テクノロジー開発特区	10431010	キャプティブ保険会社制度の創設	金融庁
7	名古屋港管理組合	名古屋港産業ハブ特区計画	12601010	総合保税地域における総合的保税機能の活用の特例	財務省
7	新潟県	随意契約範囲の拡大による障害者雇用促進プロジェクト	10941010	障害者を多数雇用する企業と契約する場合の随意契約範囲の拡大	総務省
7	新潟市	大農業都市特区構想:学校給食に供する地場産優良品質米の生産調整上の特例	11361010	学校給食に供する地場産優良品質米の生産調整上の特例	農林水産省
7	新潟市	大農業都市特区構想:果実酒等の醸造の特例	11381010	果実酒等の醸造の特例	財務省
7	新潟ニュービジネス協議会、日本ニュービジネス協議会連合会	農地転用の許可基準を緩和し、農地を宅地転用できる規制緩和特区	12531010	農地転用の許可基準を緩和し、農地を宅地転用できる規制緩和特区	農林水産省
7	新潟ニュービジネス協議会、日本ニュービジネス協議会連合会	公園緑地内での営業行為の制限解除特区構想	12561010	公園緑地内での営業行為の制限解除特区	国土交通省
7	新潟ニュービジネス協議会、日本ニュービジネス協議会連合会	介護をしているお母さんの環境支援特区	12611010	介護をしているお母さんの環境支援特区	厚生労働省
7	新潟ニュービジネス協議会、日本ニュービジネス協議会連合会	外国人IT技術者の在留期間の上限の引き上げ特区構想	12621010	外国人IT技術者の在留期間の上限の引き上げ特区	法務省
7	新潟ニュービジネス協議会、日本ニュービジネス協議会連合会	臨時飲食店出店の2層シンク(手洗用・排水用)の設置(給排水設備共)の緩和構想	12761010	臨時飲食店出店の2層シンク(手洗用・排水用)の設置(給排水設備共)の緩和	厚生労働省
7	新潟ニュービジネス協議会、日本ニュービジネス協議会連合会	働くお母さんの子育て環境支援特区	12831010	働くお母さんの子育て環境支援特区	厚生労働省
7	新居浜市	補導パトロール車の青色回転灯装備特区	10401010	自主防犯パトロールに使用する自動車に青色回転灯を装備する場合の取扱いの緩和	警察庁 国土交通省
7	新居浜市	選挙掲示板かんたん申請特区	10411010	道路法第32条第1項及び第5項の道路の占用の許可の緩和	国土交通省
7	新居浜市	選挙掲示板かんたん申請特区	10411020	道路交通法第77条第1項の道路の使用の許可の緩和	警察庁
7	新居浜市	普通学校における医療的ケア実施特区	10911010	医師法第17条に基づく医師業務の運用緩和	厚生労働省
7	新居浜市	水環境向上特区	10921010	河川法第24、26条に関する河川占用条件の緩和	国土交通省
7	日本起業家協会	外国人起業家を支援し川崎市に産業イノベーション地区を形成する構想	11831010	在留資格「投資・経営」の資格要件の緩和	法務省
7	日本樹木リサイクル協会、株ミツヤマグリーンプロジェクト	サーマルリサイクルのための木質バイオマス流通構想	11752020	サーマルリサイクルに向けての木質バイオマスの具体的な有効利用について	国土交通省 環境省
7	日本ニュービジネス協議会連合会	食品廃棄物の広域リサイクル事業	10841010	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第6条の2「再生利用に係る特例の対象となる一般廃棄物」、食品リサイクル法第20条「廃棄物処理法の特例」	農林水産省 環境省
7	日本ニュービジネス協議会連合会	公立保育所における給食の外部搬入方式の容認と補助金対象施設の活用	10861010	公立保育所における給食の外部搬入方式の容認と補助金対象施設の有効活用	厚生労働省
7	日本ニュービジネス協議会連合会	ウイスキー類ブランディー定義におけるグラッパ製造段階でのワサビ等の使用許可	10891010	ウイスキー類ブランディー定義におけるグラッパ製造段階でのワサビ等の使用許可	財務省
7	日本ニュービジネス協議会連合会、(社)21世紀ニュービジネス協議会	教員免許の更新義務化プロジェクト	12541010	教職員免許の更新義務化	文部科学省
7	日本ニュービジネス協議会連合会、(社)21世紀ニュービジネス協議会	大学入学資格の年齢制限撤廃	12571010	大学入学資格18歳の撤廃	文部科学省
7	日本ニュービジネス協議会連合会、(社)21世紀ニュービジネス協議会	個人向けオプションツアー提供プロジェクト	12581010	第3種旅行業者による特定地域の募集旅行の許可	国土交通省

提案 回数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
7	日本ニュービジネス協議会連 合会、(社)21世紀ニュービジネス 協議会	飛び級可能な学校制度プロジェクト	12751010	学校の就業年数の撤廃	文部科学省
7	日本ニュービジネス協議会連 合会、(社)21世紀ニュービジネス 協議会	簡易酒税導入による地ワイン製造プロ ジェクト	12841010	果実酒製造最低制限の撤廃と簡易酒税制度の導入	財務省
7	日本ニュービジネス協議会連 合会、(社)21世紀ニュービジネス 協議会	辺地でのタクシー営業プロジェクト	12871010	タクシー営業所の設置要件緩和	国土交通省
7	日本ニュービジネス協議会連 合会、(社)21世紀ニュービジネス 協議会	スキー場リフト、グリーンシーズン利用 促進プロジェクト	12881010	スキー場リフトの運行制限の緩和	国土交通省
7	日本ニュービジネス協議会連 合会、(社)21世紀ニュービジネス 協議会	地域ガイドの催行義務化プロジェクト	12991010	地元認定ガイドの催行義務化	国土交通省
7	ニュービジネス研究所、日本 ニュービジネス協議会連合会	LLPによるMOT大学院大学	10761010	学校設置会社の範囲の拡大	文部科学省
7	ニュービジネス研究所、日本 ニュービジネス協議会連合会	賑わい市民農園特区	10791010	農地所有者以外の者による特定農地の使用収益権の 設定	農林水産省
7	ニュービジネス研究所、日本 ニュービジネス協議会連合会	教育パウチャー制度モデル事業	12662010	教育パウチャー制度モデル事業	文部科学省
7	羽咋市	(仮)法人印鑑登録証明書等発行特区	10031010	法務局が行っている法人登記事務の一部を市窓口で も可能にする規制緩和	法務省
7	浜大津観光協会	浜大津・ウォーターフロント再生プロ ジェクト	12111010	河川敷地占用許可準則の包括占用の特例にかかる規 制の緩和	国土交通省
7	日田市	地場産品販路拡大による都市との交流 推進	11731010	酒類販売業免許取得条件の緩和	財務省
7	日田市	市民協働によるまちづくり	11741010	地方自治法第203条の緩和	総務省
7	ひたちなかJA、株式会社幸田 商店、木内酒造合資会社	純ひたちなか産ほしいも焼酎生産プロ ジェクト	12721010	地域の特産物を利用した乙類焼酎の免許の付与に関 してほしいもを材料として認可する緩和	財務省
7	美幌町	きらっと街道パトライト構想	10521010	交通安全活動に使用する地方公共団体所有の「交通 安全指導車」に対する道路運送車両法の保安基準の 規制緩和	警察庁 国土交通省
7	美幌町	きらっと街道パトライト構想	10521020	交通安全道に参加する「交通安全推進団体会員の「自 家用車」に対する道路運送車両法の保安基準規制緩和	警察庁 国土交通省
7	兵庫県、神戸市	国際みなと経済特区	11061010	「家族滞在」の在留資格を取得できる対象者範囲の拡大	法務省
7	兵庫県、豊岡市、香美町、浜坂 町、温泉町	グリーンツーリズム特区構想	11301010	特定農業者による濁酒の製造事業における使用する 原料に関する規制の緩和	財務省
7	平戸市、平戸商工会議所、社団 法人平戸観光協会	大航海時代の城下町「平戸」ライトア ップ計画	11541010	宿泊客利用の一般マイクロバスの夜間運行の容易化	国土交通省
7	広島経済同友会産業技術委員 会	広島県を空中飛行路特区にする第一 段階「占有土地間のテスト自由化」	11261010	航空交通管制区、試験飛行、最低安全高度など	国土交通省
7	広島県	分権ひろしま活性化プラン	12672020	商工会議所法に係る許認可権限の県への移譲	経済産業省
7	広島県	分権ひろしま活性化プラン	12672060	大規模小売店舗及び特定工場の新設等の届出に関する 事務に係る制度の見直し	経済産業省
7	広島県	分権ひろしま活性化プラン	12672080	保健所長の医師資格要件の廃止	厚生労働省
7	広島県	分権ひろしま活性化プラン	12672100	措置入院者の退院審査等を行う精神医療審査会の設 置要件の緩和	厚生労働省
7	広島県	分権ひろしま活性化プラン	12672110	児童福祉施設等における施設設置基準、職員配置基 準の最低基準の見直し	厚生労働省
7	広島県	分権ひろしま活性化プラン	12672190	中小企業労働力確保法及び介護労働者法における県 知事による改善計画の認定事務の廃止	厚生労働省
7	広島県	分権ひろしま活性化プラン	12672200	主要農作物種子審査の民間開放	農林水産省
7	福井県	福井県元気な子ども・子育て応援構 想	12851010	子育て支援を目的としたNPO等による有償運送の許 可要件の緩和	国土交通省
7	福井県	三方五湖ラムサールプロジェクト構 想	12861010	自家用自動車の有償運送の許可要件の緩和	国土交通省
7	福井県	がん治療特区	12891010	高度先進医療承認を受けるための要件の緩和	厚生労働省
7	福井県	がんばるの海業応援特区	12901010	釣り客以外の観光客を漁船に乘せて輸送する場合に、 「不定期航路事業の届出」または「旅客不定期航路事 業の許可」の不要化	国土交通省
7	福岡県、飯塚市	飯塚アジアIT特区	11961010	「企業内転勤」に関する在留資格要件の緩和	法務省
7	福岡県、飯塚市	飯塚アジアIT特区	11961020	外国人の永住許可弾力化の適用要件の緩和	法務省
7	福岡県、飯塚市	飯塚アジアIT特区	11961030	「投資・経営」に関する在留期間の延長	法務省
7	福生市	給食残渣を養豚業者が処理すること による、リサイクルの推進プロジェクト	11871010	給食残渣を養豚業者が処理する際の規制緩和	農林水産省 環境省
7	プロソフトレーニングジャパン 株式会社	IT人材育成およびIT産業活性化特 区	11821010	現行特例1131番「初級システムアドミニストレータ試験 の午前試験免除」の緩和措置の拡充	経済産業省
7	プロソフトレーニングジャパン 株式会社	IT人材育成およびIT産業活性化特 区	11821020	現行特例1132番「基本情報技術者試験の午前試験免 除」の緩和措置の拡充	経済産業省
7	北海道農林連盟	北海道における自家用貨物自動車の車 検期間延長	10011010	自家用貨物自動車の車検特区	国土交通省
7	松山市	小中連携「国際科・職業科」特区	12681010	市費負担特別非常勤講師の任用及び教科担任の容認	文部科学省
7	松山市	工場立地促進特区	12691010	工場立地法第15条の4(大都市の特例)の中核市等へ の適用	経済産業省
7	松山市	松山空港周辺騒音区域域内農地活用特 区	12701010	農地法第5条に基づき取得した用地を農地として目的 外一時使用を可能にすること。	農林水産省
7	松山市	高優賃入居促進特区	12711010	高齢者向け優良賃貸住宅の入居者資格の緩和	国土交通省
7	三島市	観光振興による地域活性化留学生活用 特区	13021010	大学に在学する留學生がアルバイトに従事する時の資 格外活動許可時間の規制緩和	法務省
7	三島市、日本大学短期大学部 専攻科食物栄養学専攻	ファルマバレー構想(富士山麓先端健 康産業集積構想)産官学連携RD人材 育成特区 ※RDはRegistered Dietitian(管理栄養士)の略	13031010	管理栄養士国家試験受験資格要件の緩和(栄養士法 第5条の3第3号で規定される卒業後の1年以上の実 務経験の免除)	厚生労働省

提案 回数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
7	水島コンビナート競争力強化検討委員会(岡山県、倉敷市、旭化成ケミカルズ(株)、(株)クラレ、JFEスチール(株)、(株)ジャパンエナジー、新日本石油精製(株)、中国電力㈱、三菱化学(株)、三菱ガス化学(株)、三菱自動車工業(株))	自動車の回送運行時における仮ナンバー表示の柔軟化拡大事業	11771010	自動車の回送運行時における仮ナンバー表示の柔軟化拡大	国土交通省
7	水島コンビナート競争力強化検討委員会(岡山県、倉敷市、旭化成ケミカルズ(株)、(株)クラレ、JFEスチール(株)、(株)ジャパンエナジー、新日本石油精製(株)、中国電力㈱、三菱化学(株)、三菱ガス化学(株)、三菱自動車工業(株))	水島コンビナート地区全体での緑地運用特区構想	11911010	水島コンビナート地区全体での緑地面積の運用	経済産業省
7	港区	豊かな都心居住と子育て活動を支えるすこやか特区	11801010	幼稚園と保育所制度の一元化	文部科学省 厚生労働省
7	宮城県中小企業家同友会	地域生き生き特区	10341010	銀行法に定める銀行の経営の健全性を判断するための基準の緩和	金融庁
7	妙高市	魅力ある旅館づくり特区	11271010	旅館営業施設の構造設備の基準の緩和	厚生労働省
7	三次市	若い力で"みよし"を改革特区	11661010	満18歳以上の市民への地方参政権付与	総務省
7	三次市	共生推進三次特区	11671010	永住外国籍市民への地方参政権付与	総務省
7	森正株式会社	仏壇、仏具等の宗教用具に於ける品質及び産地の表示義務規制	10081010	仏壇、仏具等の宗教用具に於ける品質及び産地の表示義務規制	経済産業省
7	守谷市	守谷市市街化調整区域開発プロジェクト	13111010	市街化調整区域における開発面積の許可基準の緩和	国土交通省
7	養父市	有機の里特区	11291010	農林事業に伴う捕獲対象鳥獣の緩和	環境省
7	山形県	最上川環境共生圏形成計画	11941010	河川法第24条の占用要件等の緩和(河川敷地占用許可準則第6・第7)	国土交通省
7	山口県、周南市	環境対応型コンビナート特区	10391010	資本関係等によらない密接な関係によるガスの特定供給事業	経済産業省
7	有限会社 クラークエント	地域振興農産物プロジェクト(焼酎づくり)	10451010	酒類製造免許の要件緩和	財務省
7	有限会社 シーランドファーム	新上五島町さつまいも生産および焼酎特産品化プロジェクト	10441010	焼酎の製造免許の要件緩和	財務省
7	有限会社 鮮魚の達人	他市場仲卸間の流通開放計画	11031010	卸売市場法第44条の2の緩和、卸売市場法施行規則第28条の1~4の緩和	農林水産省
7	有限会社 野沢タクシー、日本ニュービジネス協議会連合会	タクシー事業者による要介護者等向け新サービスの展開	10771010	タクシー乗務員の要介護者等を移送する際の要件緩和	国土交通省
7	(有)ジェイ・ウィングファーム、(有)フォレストファーム、NPO法人 TIES21えひめ	林畜耕連携協働農業による未活用バイオマス資源化と『東温ブランド』構築東温農業産業再生プロジェクト	12231010	都市計画法の用途制限の緩和、農業用施設は農地の用途で建設可能とするか又は緩和措置を講ずる	農林水産省 国土交通省 環境省
7	(有)ジェイ・ウィングファーム、(有)フォレストファーム、NPO法人 TIES21えひめ	林畜耕連携協働農業による未活用バイオマス資源化と『東温ブランド』構築東温農業産業再生プロジェクト	12231020	裸麦による酒などの醸造許可の条件緩和	財務省
7	(有)ジェイ・ウィングファーム、(有)フォレストファーム、NPO法人 TIES21えひめ	林畜耕連携協働農業による未活用バイオマス資源化と『東温ブランド』構築東温農業産業再生プロジェクト	12231030	新規農業後継者受入支援・条件緩和措置	農林水産省
7	(有)ジェイ・ウィングファーム、(有)フォレストファーム、NPO法人 TIES21えひめ	林畜耕連携協働農業による未活用バイオマス資源化と『東温ブランド』構築東温農業産業再生プロジェクト	12231040	有害鳥獣駆除の許可条件の緩和措置	環境省
7	(有)ジェイ・ウィングファーム、(有)フォレストファーム、NPO法人 TIES21えひめ	林畜耕連携協働農業による未活用バイオマス資源化と『東温ブランド』構築東温農業産業再生プロジェクト	12231050	庭先養鶏など家畜の少量屠殺処理及び野生動物(猪・鹿)の解体処理施設の規制緩和による地域飲食業などへの食品供給の実施	厚生労働省
7	(有)ジェイ・ウィングファーム、(有)フォレストファーム、NPO法人 TIES21えひめ	林畜耕連携協働農業による未活用バイオマス資源化と『東温ブランド』構築東温農業産業再生プロジェクト	12231060	滞在型農園付住宅(クラインガルテン)・農家民宿などの許認可条件の緩和措置	総務省
7	(有)ジェイ・ウィングファーム、(有)フォレストファーム、NPO法人 TIES21えひめ	林畜耕連携協働農業による未活用バイオマス資源化と『東温ブランド』構築東温農業産業再生プロジェクト	12231070	有色米を生産調整から除外する規制緩和措置の適用	農林水産省
7	(有)ジェイ・ウィングファーム、(有)フォレストファーム、NPO法人 TIES21えひめ	林畜耕連携協働農業による未活用バイオマス資源化と『東温ブランド』構築東温農業産業再生プロジェクト	12232021	山林の手入れ不足による山地荒廃を防止する為に私権制限を含んだ山林手入れなどの土砂災害防止支援措置	農林水産省
7	有限会社ヘルスケア一妻	三世交代交流生き生き構想	13011010	老人福祉施設ケアハウスと児童福祉施設の保育園並びに児童館の併設	厚生労働省
7	有限会社ヘルスケア一妻	三世交代交流生き生き構想	13011020	施設の共有化	厚生労働省
7	横浜市	横浜知財ビジネス促進特区	11571010	特許申請にかかる手数料等の納付手続きの弾力化	経済産業省
7	横浜市	横浜知財ビジネス促進特区	11571020	特許登録における資力に乏しい者の対象拡大	経済産業省
7	横浜市	よこはま救急改革特区	11581010	消防法施行令第44条ただし書の総務省令で定める場合の範囲の拡大(消防法施行規則第50条の改正)	総務省
7	横浜市	子どもの自立支援よこはま特区	11611010	児童自立支援施設の整備・運営に係る民間活力の導入	厚生労働省
7	横浜市港湾局	国際物流特区	11601010	未登録の自動車(海上コンテナ輸送用自動車)の道路運行規制の緩和	国土交通省
7	横浜市港湾局	国際物流特区	11601020	スパー・中樞港湾における内航ネットワーク強化のための諸規制の緩和	国土交通省
7	横浜市港湾局	国際物流特区	11601030	強制水先区の見直しによる水先料金の低減化	国土交通省
7	横浜市港湾局	国際物流特区	11601040	水先料金制度の更なる見直し	国土交通省
7	横浜市港湾局	国際物流特区	11601050	強制水先の必要な船舶の範囲(対象船舶の大きさ)の見直し	国土交通省
7	吉川町	酒米の王者・山田錦の郷いきいき構想	11071010	山田錦の館における酒類販売の規制緩和	財務省
7	吉川町	酒米の王者・山田錦の郷いきいき構想	11071020	特定農家での濁酒製造と山田錦の館での濁酒試飲・販売	財務省
7	四日市市、アイトム建設株式会社	四日市市グリーンサポーター特区	11451010	農業分野を対象とした建設業者による農作業請負事業の「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準」及び「職業安定法施行規則」の緩和	厚生労働省
7	四日市市、アイトム建設株式会社	四日市市グリーンサポーター特区	11451020	農業分野を対象とした建設業者による新労働力提供システムの職業安定法適用除外	厚生労働省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例 提案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
7	四日市市、アイトム建設株式会社	四日市市グリーンサポーター特区	11451030	農業分野を対象とした建設業者による労働者派遣事業の職業安定法適用除外	厚生労働省
7	与那国町、合資会社福山海運	与那国「国境交流特区」構想	13151010	国境の離島における「開港」要件の緩和等(「国境離島型開港」)	財務省
7	与那国町、合資会社福山海運	与那国「国境交流特区」構想	13151020	国境の離島における短国際航海(与那国一花蓮間60海里)の貨客船あるいは貨物船の航行許可に関する要件緩和もしくは地域の実情をふまえた規制適用等	国土交通省
7	与那国町、合資会社福山海運	与那国「国境交流特区」構想	13151030	台湾からの旅行者(台湾地区外国人旅行者)の与那国島来訪時の査証免除	外務省
7	リード建築設計株式会社	シラス崖地を防災を兼ねた建築物で活用する	11681010	シラス地盤の急傾斜地を活かした防災兼用型建築物を造る特例	国土交通省
7	リード建築設計株式会社	シラス崖地を防災を兼ねた建築物で活用する	11681020	公共用地(未利用の県道敷き)の民間払い下げの特例	国土交通省
7	若者のための公開討論会を実現する市民の会、市民シンクタンク・ミッションボンド	若者のための政治特区構想	13071010	選挙権年齢を「満二十年以上」から「満十六年以上」に引き下げる	総務省
7	若者のための公開討論会を実現する市民の会、市民シンクタンク・ミッションボンド	若者のための政治特区構想	13071020	選挙期間中におけるインターネットを利用した選挙活動の解禁	総務省
7	若者のための公開討論会を実現する市民の会、市民シンクタンク・ミッションボンド	若者のための政治特区構想	13071030	地方公共団体の首長選挙において最低で一回の公開討論会を開催	総務省
8	(仮称)新倉敷駅北区画整理事業準備委員会		1055010	市街化調整(農振)区域内で施行する土地区画整理事業に関連する農振法(農業振興地域の整備に関する法律)の行為の緩和	農林水産省
8	(仮称)新倉敷駅北区画整理事業準備委員会		1055020	都市計画法の用途区域(市街化調整区域より市街化区域)の変更見直しの緩和	国土交通省
8	KYOの海外人材活用推進協議会		1144010	短期的に滞在する外国人研究者の活動の場を広げるための資格外活動の許可	法務省
8	KYOの海外人材活用推進協議会		1144020	留学生在インターンシップに従事する場合の資格外活動許可の緩和	法務省
8	KYOの海外人材活用推進協議会		1144030	海外からのインターンシップ受入に対する「留学」資格の付与	法務省
8	KYOの海外人材活用推進協議会		1144040	卒業後に「短期滞在」の資格を有する者が企業の試験的採用に従事する場合の資格外活動の許可	法務省
8	NPO法人 吾妻川流域を守る会		1052010	非農家の農地所有と農地所有面積の緩和	農林水産省
8	NPO法人 静岡県ボランティア協会		1143010	自家用自動車の有償運送の許可要件の緩和	国土交通省
8	NPO法人 宮崎環境エネルギー開発センター		1012010	温泉付随天然ガスの自家使用に対する法律適用の緩和	経済産業省 環境省
8	NPO法人 青少年地域ネット21		1016010	道路上への民間駐輪場の設置の緩和	国土交通省
8	NPO法人グリーンネックレス		1140010	生産緑地における肥培管理の解釈の緩和	農林水産省 国土交通省
8	p.m.A(個人名)、(社)日本ニュービジネス協議会連合会		1120010	生ごみの有機肥料化に対し、産業廃棄物扱い規制の撤廃及び有機肥料製造工場の都市計画市街化調整区域内立地の認可	国土交通省 環境省
8	青森県		1013020	土地改良区が行うことができる事業に係る規制緩和	農林水産省
8	青森県、宮崎県		1013010	地方公共団体に派遣される医師の退職手当の取扱いに係る地方自治法第252条の17第3項の適用除外	総務省
8	青森市		1128010	新商品の生産により新たな事業分野の開拓を図る者の認定に係る実施計画提出の緩和	総務省
8	秋田県		1017010	国立大学法人に対する寄附金等の支出の緩和	総務省
8	あわら市		1018010	設置者以外の法人等による幼稚園の管理事業	文部科学省
8	飯野・新屋・小西幹線沿線地域開発推進委員会		1042010	新幹線沿線残留農地において、一定の要件を満たす場合には都市整備手続きを簡略化する。	農林水産省 国土交通省
8	イガラシ電気工事株式会社		1049010	電気設備メンテナンス業務に関する主任技術者常駐要件の緩和	経済産業省
8	イガラシ電気工事株式会社		1049020	自家用工作物の保守点検業務における規制要件の緩和	経済産業省
8	石川県		1054010	市街化調整区域における農産物直売所の設置	国土交通省
8	石巻市		1023010	茅葺き屋根等の不燃材以外の屋根材使用要件の緩和	国土交通省
8	伊勢市		1015010	自己流域を持たず、河川勾配の小さい一級河川における河川構造物施工にあたっての協議、審査権限の河川国道事務所への委譲	国土交通省
8	伊勢市		1015020	自己流域を持たず、河川勾配の小さい一級河川における河川構造物施工については本提開削工事であっても事業者自らが施工することも可能とする	国土交通省
8	伊勢市		1122010	外国人登録における在留資格・期間の更新・変更の際の市区町村への変更登録申請の義務の緩和	法務省
8	伊勢市		1122020	外国人登録における変更登録申請の代理権者の拡大	法務省
8	板橋区		1102010	指定管理者が収受できる利用料金等の緩和	総務省
8	稲城市		1078010	国民健康保険被保険者証の個人カード型と世帯証(世帯に1枚)の併用使用	厚生労働省
8	茨城県、栃木県		1142010	輸出向け自動車の各種通行規制の緩和	警察庁 国土交通省
8	医療法人 秀友会		1077010	理学療法士と作業療法士が行う訪問リハビリテーション事業に関する規制の緩和	厚生労働省
8	岩瀬町商工会青年部 桜川のサクラ保存会		1104010	「サクラサクプロジェクト」に関する河川区域内における植樹制限の緩和	国土交通省
8	梅錦山川株式会社		1083010	製造免許制度の緩和(臨時製造免許の新設)	財務省
8	浦河町、様似町、えりも町、日高町、平取町、門別町		1041010	不動産登記等証明書の交付事務の拡大	法務省
8	浦河町、様似町、えりも町、日高町、平取町、門別町		1041020	法人の印鑑証明書の交付事務の拡大	法務省
8	愛媛県		1031010	建築基準法の緩和	国土交通省
8	大分コンビナート立地企業連絡協議会		1006010	防護対象物への水噴霧・泡ヘッド取り付け基準の緩和	総務省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例 提案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
8	大分コンビナート立地企業連絡協議会		1006020	連続運転認定された第1種圧力容器と同種同形式容器の認定要領の緩和	厚生労働省
8	大分コンビナート立地企業連絡協議会		1006030	連続運転認定されたプラントにおける第1種圧力容器の安全弁の吹き出し先に止め弁設置	厚生労働省
8	大分コンビナート立地企業連絡協議会		1006040	蒸気ボイラーにおけるガラス水面計の緩和	厚生労働省
8	大分コンビナート立地企業連絡協議会		1006050	ストレーナー等と化学設備間の2重弁設置規制の緩和	厚生労働省
8	大分コンビナート立地企業連絡協議会		1006060	既設電動機の回転数制御	厚生労働省
8	大分コンビナート立地企業連絡協議会		1006080	特定事業所における保安区画面積規制の緩和	経済産業省
8	大分コンビナート立地企業連絡協議会		1006090	蒸気タービンによる発電	経済産業省
8	大分コンビナート立地企業連絡協議会		1006100	特定港における土日・祝祭日の危険物荷役変更申請の許可	国土交通省
8	大分コンビナート立地企業連絡協議会		1006110	特定港における危険物を積載した船舶の夜間着岸の規制緩和	国土交通省
8	大分コンビナート立地企業連絡協議会		1006120	港則法適用海域(特定港)における工事・作業許可申請の届出化	国土交通省
8	大分コンビナート立地企業連絡協議会		1006130	産業廃棄物管理票交付要件の緩和	環境省
8	大分コンビナート立地企業連絡協議会		1006140	特別管理産業廃棄物の運搬に係るパイプライン使用要件の緩和	環境省
8	大分コンビナート立地企業連絡協議会		1006070	ボイラー・一圧容器の連続運転認定取得事業者が行なう開放検査に対する、性能検査代行機関の確認の廃止	厚生労働省
8	大口市、大口酒造協業組合		1134010	焼酎蒸留粕の畜産飼料としての利用に関する特例	環境省
8	大口町		1005010	遊休畑等取得時の下限面積要件の緩和	農林水産省
8	大口町		1005020	A:遊休畑等における特定農地貸付け利用者数の緩和 B:市民農園で栽培した農作物の市(いち)・直売所での販売行為の容認	農林水産省
8	大倉工業株式会社		1027010	産業廃棄物(木屑)の取扱い定義の変更	環境省
8	大阪府		1141010	グループホーム・福祉ホーム(A型)における精神障害者短期入所事業の実施可能化	厚生労働省
8	大阪府		1141020	免税手続き場所と現品引渡し場所との分離の容認(免税手続きの一括処理の可能化)	財務省
8	岡垣町		1137010	農業振興地域の整備計画の変更に係る都道府県知事の同意要件の廃止	農林水産省
8	小田原市		1136010	緊急自動車の速度制限の緩和	警察庁
8	鬼石町商工会		1092010	1行政地区における商工会議所と商工会の地域主義条項の見直し乃至は撤廃による会加入自由選択を推進する規制緩和	経済産業省
8	金ヶ崎町		1003010	商工会における営利事業の緩和	経済産業省
8	交野市		1062010	国定公園内の市域収集草木類搬入を認める特区	環境省
8	株式会社 修景事業		1105010	市街地調整区域および農振農用地における瓦製造の容認	農林水産省 国土交通省
8	株式会社 山梨中央銀行		1109010	中小企業信用保険制度の対象者の緩和(NPO法人を「中小企業者」として扱うための特例)	経済産業省
8	株式会社 玉越		1127010	パチンコ・スロット営業店内に「貸玉・貸メダル返却所」を設置する。	警察庁
8	株式会社アムニテック		1081010	医師の責任における臨床研究に用いる医薬品・医療機器の製造外注(有償)の容認	厚生労働省
8	株式会社アムニテック		1081020	特区内の医療機関で行うすべての治療への混合診療の適用拡大	厚生労働省
8	株式会社イースト・インターナショナル、社団法人日本ニュービジネス協議会連合会		1119010	外国人起業家特区	法務省
8	株式会社市姫商事		1154010	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(独占禁止法)6章第21条に基づき、適用除外企業とすることを明記すること。	公正取引委員会
8	株式会社市姫商事		1154020	不当景品及び不当表示防止法第3条の適用除外	公正取引委員会
8	株式会社ヴェルファーレ・エンタテインメント、プランニューメイド株式会社		1040010	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(風営適正化法)におけるディスコのみ営業時間の規制の緩和	警察庁
8	株式会社コムテック2000		1053020	中小IT企業に対する外国人技術者受け入れ査証発行条件の緩和	法務省
8	株式会社コムテック2000		1053010	中小IT企業に対する外国人技術研修生受け入れ査証発行条件の緩和	法務省
8	株式会社ジェイ・リライツ、社団法人日本ニュービジネス協議会連合会		1115010	廃棄物排出事業者の取り扱い(範囲)についての緩和	環境省
8	株式会社データバンク		1058010	現行郵便局業務に関わる規制の緩和	総務省
8	株式会社都市経営戦略研究所		1113010	社会福祉法人施設の売却要件を緩和	厚生労働省
8	株式会社ノヴァ		1114010	小学校・中学校の公設民営	文部科学省
8	株式会社三井物産戦略研究所		1145010	数次短期滞在査証の発給手続の簡素化	外務省
8	株式会社都路林産開発		1156010	農地法で規定されている第1種農地の転用基準の弾力的運用。	農林水産省
8	株式会社ミロク、社団法人日本ニュービジネス協議会連合会		1121010	温泉水を料理水として活用する為、各種規制の緩和	厚生労働省
8	株式会社メディカル・サービス		1029010	社会福祉法人の収益事業要件の拡大	厚生労働省
8	株式会社メディカル・サービス		1029020	就業・生活支援センターの業務範囲の拡大	厚生労働省
8	株式会社メディカル・サービス		1029030	障害者雇用納付金制度に基づく助成金、支給要件の緩和	厚生労働省
8	株式会社メディカル・サービス		1029040	特定求職者雇用開発助成金、支給要件の緩和	厚生労働省
8	株式会社メディカル・サービス		1029050	法定雇用率の算定対象の拡大	厚生労働省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
8	株式会社メディカル・サービス		1029060	障害者の派遣就業時の、「派遣労働者を特定することを目的とする行為」の要件緩和	厚生労働省
8	株式会社メディカル・サービス		1029070	障害者が派遣就業時の、派遣期間の要件緩和	厚生労働省
8	上勝町		1037010	過疎輸送に係る利用者枠を拡大する特区	国土交通省
8	亀岡市		1124010	同一水道事業給水区域内における別途料金設定区域の特例	厚生労働省
8	唐津市		1157010	石油コンビナート等災害防止法に基づく地域指定の解除もしくは、保有空地の確保や敷地内距離確保、防油堤の設置、流出油防止堤の設置の規制の緩和	総務省 経済産業省
8	川口市		1074010	外国人技能実習生に対する社会保険加入の見直し	厚生労働省
8	川口市		1074020	街路事業用地の目的外利用の緩和	国土交通省
8	北九州市		1096010	税関空港以外の空港における国際旅客チャーター便の貨物室利用	国土交通省
8	岐阜市		1126010	擁壁の築造に係る確認申請等の手続きの緩和	国土交通省
8	京丹後市		1101010	下水道施設の耐用年数の延長とそれに伴う下水道事業債の償還期限の延長	総務省 財務省
8	久留米市		1038010	医療法に規定がある病院構造設備基準の緩和	厚生労働省
8	高知県		1086010	非弁護士法律事務の取り扱い等の緩和	法務省
8	高知県		1086020	制度資金貸付事務の委託規程の緩和	農林水産省
8	高知県		1086040	徴税吏員を道府県吏員以外の者にも広げること	総務省
8	高知県		1086050	収納事務の委託規程の緩和	総務省
8	高知県		1086060	給与支給方式の口座振込による統一化	総務省 厚生労働省
8	高知県		1086070	国が港湾管理者(県)に管理委託している国有港湾施設のうち係留施設等の規制緩和	国土交通省
8	高知県		1086080	指定管理者の行う管理行為は、国有財産法第22条第2項に非該当の特例	国土交通省
8	神戸市		1061010	リサイクル類の製造免許における最低製造数量基準の特例	財務省
8	国分寺市		1057010	歳出予算の執行に係る節の科目の独自設定	総務省
8	個人		1004010	車のオリジナルナンバープレートの製作許可	国土交通省
8	個人		1007010	初等・中等教育を一貫して行う学校の設置	文部科学省
8	個人		1007020	学校設置者の弾力化	文部科学省
8	個人		1007030	校長・教頭に関する規定の弾力化	文部科学省
8	個人		1007040	校長の資格の弾力化	文部科学省
8	個人		1007050	教員免許状の弾力化	文部科学省
8	個人		1007060	修業年限の弾力化	文部科学省
8	個人		1007070	飛び級と原級留置	文部科学省
8	個人		1007080	学期、休業日の弾力化	文部科学省
8	個人		1007090	教科に関する規定の弾力化(教科名、必修・選択の別、授業時間数、学年配当、学習指導要領、その他)	文部科学省
8	個人		1007100	検定教科書以外の教科用図書の使用	文部科学省
8	個人		1009010	農業用地を、一時的に自動車駐車場に転用する	農林水産省
8	個人		1019010	一般道路の設計を民営化する	国土交通省
8	個人		1033010	共同住宅の敷地内で、多機能ベンダーを設置して、ビール等のアルコール飲料販売を許可する。	財務省
8	個人		1044010	「食」環境変化による人生活性化特区	厚生労働省
8	個人		1048010	JRA馬主の馬の笠松競馬場への移籍に伴う地方馬主登録の緩和	農林水産省
8	個人		1065010	家畜人工授精(以下:「AI」)師が受精業務の際、同時並行して牛の性支配を目的とした溶解液を牛の子宮内へ注入する要件の緩和	農林水産省
8	個人		1067010	自動車の保管場所の確保等に関する法律の要件緩和	警察庁
8	個人		1069010	外来医療での処方薬の選択時に患者のセカンドオピニオンを活用すること、および患者が処方薬を選択できる制度(代替調剤制度)の導入。	厚生労働省
8	個人		1106010	警察組織に対する監察機関の設置について。	警察庁
8	個人		1125010	会社の所在地が変更する都度、健康保険証を回収し、新しく作り直すのは、資源の無駄遣いであり、又、国民の時間をいたずらに浪費するものでもあり、廃止すべきである。	厚生労働省
8	個人		1129010	都市計画法で定められた都市計画施設等の区域内における建築許可基準の緩和	国土交通省
8	個人		1148010	あん摩マッサージ指圧師等の養成施設設置に係る要件緩和	厚生労働省
8	個人		1149010	水資源の用途転用を制約する河川維持流量に伴う河川管理の弾力化	国土交通省
8	個人		1153010	ケアハウスに設置するスプリンクラーの要件緩和	総務省
8	個人		1153020	ケアハウスに設置する屋内消火栓の要件の緩和	総務省
8	個人		1155010	保育園送迎バスの規制緩和	国土交通省
8	個人		1158010	河川占用許可主体の拡大	国土交通省
8	コマツ真岡工場		1150010	非積載トレーラーの通行時間帯指定基準の緩和	国土交通省
8	コマツ真岡工場		1150020	特殊車両通行許可に係る通行時間帯制限の緩和	国土交通省
8	コマツ真岡工場		1150030	特殊車両通行許可に係る車両総重量の規制緩和	国土交通省
8	コマツ真岡工場		1150040	特殊車両通行許可に係る全区間誘導車条件の緩和	国土交通省
8	コマツ真岡工場		1150050	特殊車両通行許可に係る、前後誘導車条件の緩和	国土交通省
8	さいたま市		1010010	「投資・経営」に係る在留資格の緩和	法務省
8	篠山市		1107010	特定農業者による濁酒の製造事業において使用する原料の規制緩和	財務省
8	山南町商工会		1084010	特定農業者及び特定地域団体による赤米どぶろくの製造販売	財務省
8	志木市		1118010	厚生年金保険等の裁定請求受理機関の拡大	厚生労働省
8	静岡県、山梨県		1073010	静岡・山梨両県にまたがる「富士山」ナンバーの早期導入	国土交通省
8	静岡県物流ネット協同組合		1089010	トラックターミナルを中心とする流通関連業務の地域集約化にかかる規制の緩和	農林水産省 国土交通省
8	新発田市		1030010	企業の遊休バスを償借上げ「企業とのハートフル契約」	国土交通省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
8	新発田市		1030020	地域コミュニティ団体育成、NPO、社会福祉協議会等福祉団体の有償貸切バス運行	国土交通省
8	清水特区研究推進会		1090010	滞在型スポーツ交流地域の整備、推進事業にかかる規制の緩和	農林水産省 国土交通省
8	清水港木材産業協同組合		1088010	輸入木材流通加工拠点整備を進める上にかかる諸規制の緩和	農林水産省 国土交通省
8	社会福祉法人 石巻祥心会		1020010	障害者施設等における産業廃棄物処理業の許可の撤廃	環境省
8	社会福祉法人 宏志会		1024010	社会福祉法人の社会福祉事業会計から公益事業会計への資金の繰り入れ要件の緩和	厚生労働省
8	社団法人 日本青年会議所関東地区東京ブロック協議会		1072010	都市再生特区「軽微な建設請負工事の規制緩和」	国土交通省
8	(社)21世紀ニュービジネス協議会、(社)日本ニュービジネス協議会連合会		1117010	第3種旅行業者による特定地域の募集旅行の許可	国土交通省
8	(社)21世紀ニュービジネス協議会、(社)日本ニュービジネス協議会連合会		1117020	一般貸切旅客自動車運送事業者の、営業下限定員を7人乗り以上とする。	国土交通省
8	(社)21世紀ニュービジネス協議会、(社)日本ニュービジネス協議会連合会		1117030	タクシー営業所の設置要件緩和	国土交通省
8	(社)21世紀ニュービジネス協議会、(社)日本ニュービジネス協議会連合会		1117050	一般家庭からの廃油収集特区	環境省
8	社団法人 日本青年会議所関東地区東京ブロック協議会		1072030	農地をちびっこ農園として積極的に活用するための規制緩和	農林水産省
8	(社)日本ニュービジネス協議会連合会		1116010	学校給食調理業務の委託先による食材発注	文部科学省
8	(社)日本ニュービジネス協議会連合会		1146010	投資信託委託業及び投資法人資産運用業認可の緩和、課税の一部緩和	金融庁 内閣府
8	庄内用水を環境用水にする会		1021010	河川の流水の占用目的の緩和	国土交通省
8	新上五島町		1093010	しょうちゅう乙類製造免許の要件緩和	財務省
8	新上五島町		1093020	国庫補助事業により取得した漁港施設用地について民間事業者等の占用・利用を可能とする規制の緩和	農林水産省
8	宿毛市		1087010	しょうちゅうの製造免許許可の要件緩和	財務省
8	逗子市		1135010	道路の使用許可制度の例外としての市町村長による届出制の導入	警察庁
8	逗子市		1135020	海外の映画、映像の製作者等に対する入国(上陸)の手続きの緩和	法務省
8	逗子市		1135030	電子入札の開札時における立ち会い者の撤廃	総務省
8	逗子市		1135040	国民年金の加入期間の短縮	厚生労働省
8	逗子市		1135050	国民年金保険料の追納期間の延長	厚生労働省
8	逗子市		1135060	医療機関におけるレセプト開示	厚生労働省
8	逗子市		1135070	医療計画における一般病床にかかる基準病床数の決定権限の市長への移譲	厚生労働省
8	逗子市		1135080	就学ビザ等による高齢者介護への従事	法務省 厚生労働省
8	逗子市		1135090	市営住宅の空き駐車場の入居者以外の利用	国土交通省
8	逗子市		1135100	インターネットによる政見放送の実施	総務省
8	逗子市		1135110	市長、市議会議員およびその候補者等の寄附の特例	総務省
8	逗子市		1135120	選挙における連呼行為の禁止	総務省
8	逗子市		1135130	車検制度の廃止	国土交通省
8	逗子市		1135140	福祉バスの乗降場所の自由化	国土交通省
8	逗子市		1135150	バス停留所の設置等に係る権限の移譲	国土交通省
8	逗子市		1135160	教員免許状の弾力的運用	文部科学省
8	逗子市		1135170	県費教職員の選考権限の市への移譲	文部科学省
8	草加市		1133010	「行政スリム化改革」推進特区	総務省
8	草加市		1133020	年金担保貸付に起因する生活困窮防止特区	厚生労働省
8	総合視力回復センター		1130010	「公民館」、「児童館」などの施設に民間業者の視力トレーニングセンターを作って、子供さんの視力を良くしてあげたい。	文部科学省 厚生労働省
8	大東市		1014010	私人への公金取扱委託の範囲を拡大	総務省
8	多治見市		1138010	学校運営協議会の権限強化	文部科学省
8	多治見市		1138020	学校運営協議会委員任命についての市長の関与	文部科学省
8	多治見市		1138030	郵政官署による市町村事務委託特別区域	総務省
8	多治見市		1138040	準工業地域内における、バイオマスを利用した可燃性ガス製造施設の建築許可	国土交通省
8	多治見市		1138050	市長、市議会議員選挙の候補者が選挙運動のためのマニフェストの頒布ができるとともに、マニフェスト作成を公営とする特区	総務省
8	千葉県		1108010	コンビナート事業所における携帯コンピュータの防爆認定の緩和	厚生労働省
8	千葉県		1108020	コンビナート事業所における防油堤内通過配管の設置の緩和	総務省
8	中部異業種間リサイクルネットワーク協議会		1051010	事業系生ゴミの処理事業要件の緩和	環境省
8	千代田区、渋谷区		1059010	建築基準法第4条第2項の規定に基づく建築主事の設定	国土交通省
8	対馬市、壱岐市、五島市、新上五島町		1022010	外国由来の漂流・漂着ごみの処理責任の明確化	農林水産省 国土交通省 環境省
8	東京都		1082010	カボタージュ(国内輸送の自国運送業者への留保)に係る規制の緩和	国土交通省
8	東京都		1082020	東京湾岸地域における経済特区	法務省 経済産業省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
8	特定非営利活動法人 じゃんけんぼん、特定非営利活動法人 あつぷとぅでいと、特定非営利活動法人 ウイングおじま、特定非営利活動法人 エプロンの会、地域福祉サービス、特定非営利活動法人 おおたファミリーサポートセンター、特定非営利活動法人 尾瀬なでしこの会、特定非営利活動法人 お互いさまネットワーク、特定非営利活動法人 かけはし、特定非営利活動法人 しるく、特定非営利活動法人 たすけあいワーカーズ、特定非営利活動法人 欲フォアン、特定非営利活動法人 ハートフル、特定非営利活動法人 広瀬サンサポート、特定非営利活動法人 前橋・在宅ケアネットワークの会、特定非営利活動法人 わたらせライフサービス、生活協同組合コープぐんま、社会福祉法人 大間々町社会福祉協議会、絹のかけはし、桐生ハンディーキャプ友の会、ほんわか会の会		1050010	たすけあいスタイペンド移送特区(無償の輸送の範囲の拡大)	国土交通省
8	特定非営利活動法人 先端医療推進機構		1091010	医療制度の規制緩和	厚生労働省
8	特定非営利活動法人 東京シユーレ		1002010	公私協力学校の対象拡大	文部科学省
8	特定非営利活動法人 東京シユーレ		1002020	不登校支援のための学校における管理職資格要件の緩和拡大	文部科学省
8	特定非営利活動法人 国際キャリア支援協会		1026010	学校教育法第2条、第4条(特定非営利活動法人による専門職大学院設置規制及びインターネット大学院大学の設置規制)	文部科学省
8	特定非営利活動法人 生活福祉ネットワーク		1147010	一般廃棄物の対象から除外する特例措置	環境省
8	土壤浄化法事業推進連合会		1076010	スリム下水道事業「下水道事業の認可申請書類において、処理施設調書の処理能力を晴天時最大(単位立方メートル)から、日平均(単位立方メートル)に変更をし、地域にあった下水道事業とする。」	国土交通省
8	土壤浄化法事業推進連合会		1076020	ワンコイン下水道事業認可「下水道事業の計画水量の算出を簡素化し、その作業を委託する場合は、計画人口に1人当たりワンコイン(500円)を乗じた金額で、事業の認可が取得できるようにする。」	国土交通省
8	富山県		1152010	介護保険法上の小規模多機能型居宅介護事業所における障害児(者)の受け入れ	厚生労働省
8	豊田市		1070010	市立保育園・幼稚園民間移管に係る建物譲渡に伴う国庫補助金返還の緩和	文部科学省 厚生労働省
8	豊田市		1070020	農振農用地域からの除外要件及び農地の転用要件の条件付緩和	農林水産省
8	長崎県		1075010	漂流・漂着ごみの処理に関する規制緩和	環境省
8	長崎県		1075020	身体障害者補助犬の入国に関する規制緩和	農林水産省
8	名護市		1063010	キャプティブ保険会社制度の創設	金融庁
8	奈良県		1035010	企画旅行を募集するにあたっての旅行者登録の特例	国土交通省
8	習志野市		1028010	幼稚園、保育所の合同保育を実施する「こども園」に従事する職員の任免所管を統一する規制緩和	文部科学省
8	南幌町		1008010	補助金適化法の該当事業地(都市公園)への民間によるパークゴルフ場の造成・営業の緩和	農林水産省
8	新潟市		1151010	「農業・農村と都市生活者の交流と相互の理解の促進に資する施設」について農用地区域の立地を容認	農林水産省
8	八王子市		1068010	外国人美容師の就労促進のための在留資格要件の緩和	法務省 厚生労働省
8	日野市		1039010	都市公園内における設置できる施設の項目拡大及び占用面積要件の緩和	国土交通省
8	日野市		1039020	都市計画道路の歩道幅員の規制緩和	国土交通省
8	兵庫県、神戸市		1066010	「家族滞在」の在留資格を取得できる対象者範囲の拡大	法務省
8	兵庫県、たつの市、上郡町、佐用町		1095010	再入国許可申請手続きの緩和	法務省
8	兵庫県、たつの市、上郡町、佐用町		1095020	外国人研究者の配偶者に対する就労制限(週28時間以内)の緩和	法務省
8	兵庫県、豊岡市、香美町、新温泉町		1094010	特定農業者による濁酒の製造事業において使用する原料の規制緩和	財務省
8	平戸市		1131010	宿泊客利用の一般マイクロバスの夜間運行の容易化	国土交通省
8	広島県		1099010	在留資格「技術」を有する外国人の在留期間の延長	法務省
8	広島県		1099020	留学生が特区内で就職した場合における、在留期間の延長	法務省
8	広島県		1099030	外国人研修生・技能実習生の在留期間の延長	法務省
8	広島県		1099040	技能検定試験制度における外国人に対する受験環境の整備	厚生労働省
8	福井県		1097010	食事提供を行う農家民宿の営業許可手続きの簡素化	厚生労働省
8	福井県		1097020	農林漁業者グループが加工・販売を行う際のグループ名での営業許可の容認	厚生労働省
8	福井県		1097030	NPO等が行う子どもの一時預かりサービスに関する道路運送法の規制緩和	国土交通省
8	福井県		1097040	障害児に対する療育訓練等の医療行為に関する規制緩和	厚生労働省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
8	福井県		1097050	小規模旅行商品販売を行う公的団体の旅行業登録要件の緩和	国土交通省
8	福井県		1097060	公益法人等が行う職業紹介事業の許可基準の緩和	厚生労働省
8	福井県		1097070	撤去予定の国有財産施設を公益のために再活用する際の無償譲渡の容認	財務省 国土交通省
8	福井県		1097080	ローカルデザインナンバープレートの容認	国土交通省
8	福岡県、久留米市		1132010	特区における規制の特例措置「地方公共団体の助成等による外国企業支店等開設促進事業」の申請要件の緩和	法務省
8	福岡県、久留米市		1132020	特区における規制の特例措置「地方公共団体の助成等による外国企業支店等開設促進事業」の対象施設の追加	法務省
8	福岡県、久留米市		1132030	特区における規制の特例措置「地方公共団体の助成等による外国企業支店等開設促進事業」に関する「要件」の緩和	法務省
8	藤枝市		1110010	わなによるイノシシの捕獲期間の延長	環境省
8	藤枝市		1110020	狩猟対象鳥獣の拡大	環境省
8	富士宮市		1100010	乳牛の分娩後5日以内の搾乳制限の除外	厚生労働省
8	不動開発株式会社		1060010	東郷町物流と大規模複合商業特区構想	農林水産省
8	不動開発株式会社		1060020	東郷町物流と大規模複合商業特区構想	農林水産省
8	不動開発株式会社		1060030	東郷町物流と大規模複合商業特区構想	国土交通省
8	不動開発株式会社		1060040	東郷町物流と大規模複合商業特区構想	国土交通省
8	弁護士法人(個人名)事務所		1111010	自動車ガラの車内に内装・シート等が残った状態でプレスされ、海外に輸出される問題(自動車ガラの適正な処理)	経済産業省 環境省
8	弁護士法人(個人名)事務所		1111020	特定肥飼料に定められている4製品(肥料、飼料、油脂及び油脂製品、メタン)に炭を加えたい。	農林水産省 環境省
8	北清企業株式会社		1034010	標準軽油基準の緩和及びバイオディーゼルと軽油との混合使用のルール化	経済産業省 環境省
8	北海道大学病院		1071010	セダン型ドクターカーの緊急自動車としての指定追加	警察庁 国土交通省
8	穂別町国民健康保険診療所		1159010	診療所における専属薬剤師の設置基準の緩和	厚生労働省
8	宮崎県		1032010	どぶろく安定供給のための材料確保に関する特例	財務省
8	ミュゼダグリ(NPO申請中)		1139010	現行法における耕作地の解釈の変更による生産緑地の利用者および利用制限の緩和	農林水産省 国土交通省
8	三次市		1046010	土地改良法第15条の特例	農林水産省
8	三次市		1085010	公職選挙法第9条、10条の改正	総務省
8	三次市		1085020	公職選挙法第9条第2項の改正	総務省
8	山梨産業情報交流ネットワーク 構造改革特区・地域再生研究会		1064010	上野原地域通貨「ウエノハラ エコノ エコロ マネー」(UEM)参加者によって結成されるドライバーズギルドのメンバーの自家用車を使用し、事前予約している地域通貨参加者を対象とし、地域通貨によって決済される輸送サービスの提供	国土交通省
8	山梨産業情報交流ネットワーク 構造改革特区・地域再生研究会		1064020	地域通貨(上野原エコノ エコロ マネー:UEM)に対する円兌換可能性の付与と行政が授受するサービスに対する地域通貨による決済	総務省 財務省
8	有限会社 シーランドファーム		1036010	しょうちゅう乙類製造免許の要件緩和	財務省
8	有限会社 シーランドファーム		1036020	外海離島へのしょうちゅう乙類製造免許の限定条件付き付与	財務省
8	有限会社 提案室		1112010	少子化対策 育児支援特区 育児保険の創設または福祉用具の適用要件の緩和を推進し若い世代に対する育児の支援をはかる。また行政・地方自治体・企業・大学・育児施設が一体となって、社会全体で知恵を出し合い、育児ネットワークを構築して子どもを持つ若い家族の支えとなる地域コミュニティーの実現に取り組むものとする。	厚生労働省
8	有限会社北姫農園		1001010	農業生産法人が行う農業関連事業の拡大(有機物を廃棄物の対象から除外する)	環境省
8	有限会社スマイト		1025010	国有地(未利用地)の使用制限の緩和	財務省
8	有限責任中間法人福祉ネットワーク21		1123010	障がい者法定雇用率の換算方法の緩和(特例子会社制度の緩和)	厚生労働省
8	由岐町		1045010	各種漁業体験事業に使用する漁船にかかる遊漁船登録義務の適用除外	農林水産省
8	横浜市		1079010	小規模多機能型居宅介護拠点における訪問看護の実現	厚生労働省
8	横浜市		1079020	児童自立支援施設の設置要件の緩和	厚生労働省
8	横浜市、NPO法人 政策過程研究機構		1080010	特許申請にかかる手数料等の納付手続きの弾力化	経済産業省
8	横浜市、NPO法人 政策過程研究機構		1080020	特許登録における資力に乏しい者の対象拡大	経済産業省
8	和歌山県		1043010	柿酢に係る酒母等の製造免許要件の緩和	財務省
8	稚内市		1011010	保育所の調理施設設置要件の緩和	厚生労働省
9	(個人)と地域の未来を創る会、 株式会社くじら、有限会社オダ タ、有限会社四万十くじら、個人		1119010	過疎地遊休施設自由転用制度	財務省 文部科学省 国土交通省
9	(個人)と地域の未来を創る会、 株式会社くじら、有限会社オダ タ、有限会社四万十くじら、個人		1119020	ダム湖の有効利用	国土交通省
9	(個人)と地域の未来を創る会、 株式会社くじら、有限会社オダ タ、有限会社四万十くじら、個人		1119030	有機農業特区	農林水産省
9	(個人)と地域の未来を創る会、 株式会社くじら、有限会社オダ タ、有限会社四万十くじら、個人		1119040	堤防の一般道転用促進	国土交通省
9	1stSegwayJP		1135010	公道でのセグウェイ利用の一部開放	警察庁 国土交通省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
9	NPO法人 有情会		1056010	農業産業を中心とした基盤整備活性化	農林水産省 国土交通省 環境省
9	NPO法人 シュタイナースクール いずみの学校		1077020	教員の資格要件の緩和	文部科学省
9	NPO法人 緑水舎、有限会社 塩尻リテック		1025010	①使用済み農業用マルチビニールシートを「再生利用 認定制度対象品目」とする。 ②使用済み農業用マルチビニールシートの排出に関わ る「産業廃棄物管理票」の交わし業務の省略(あるいは 簡略)	環境省
9	NPO法人シュタイナースクール いずみの学校		1077010	学校設置非営利法人による学校設置事業における対 象拡大	文部科学省
9	NPO法人長堀21世紀計画の会		1104010	道路法第32条道路の占用の許可施設条件の緩和(ま たは同占用の許可対象施設の拡大)	警察庁 国土交通省
9	NPO法人 デイコールサービス 協会		1129010	「老人医療費3兆円削減構想」在宅死亡率全国平均6 割を実現するために、在宅死を適える(デイコール問 診)システムを健康保険診療の対象として認可	厚生労働省
9	NPO法人らんぐ・ざーむ		1002010	道路交通標識表示(補助標識)の改革について	警察庁 国土交通省
9	愛知県		1133010	外国人研修生(技能実習生)の在留期間の延長	法務省 厚生労働省
9	愛知県		1133010	研修・技能実習の期間延長	法務省 厚生労働省
9	愛知県		1133020	特定事業等に係る外国人の入国・在留申請優先処 理事業の適用拡大	法務省
9	愛知県		1133030	特定事業等に係る外国人の永住許可弾力化事業の適 用拡大	法務省
9	秋田県		1117010	国立大学法人に対する寄附金等の支出の緩和	総務省
9	秋田県		1117020	NPO法人に対する資金調達制度の拡充	経済産業省
9	阿蘇きずな歯科医院		1173010	障害児者在宅療育歯科推進	厚生労働省
9	熱海市、熱海社交業組合、熱海 料飲連合会、静岡県飲食業生 活衛生同業組合熱海支部、熱 海芸妓置屋連合組合		1147010	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律 第二条、営業許可の規制緩和	警察庁
9	イガラシ電気工事株式会社		1014010	自家用工作物の保守点検業務への電気工事事業者の 参入について障壁になっている現行規定の撤廃	経済産業省
9	出水市		1041010	建築基準法第48条の用途地域内の建築物の制限緩和	国土交通省
9	出水市		1041020	建築基準法第35条の2の特殊建築物等の内装制限 の緩和	国土交通省
9	出水市		1041030	消防法第17条に規定する消防用設備等設置の柔軟 な対応	総務省
9	出雲市		1023010	農業振興地域整備計画見直し時における、農用地区 域設定基準の緩和	農林水産省
9	稲城市		1103010	介護保険料賦課決定の弾力化(介護支援ボランティア 控除の創設)	厚生労働省
9	犬山市		1081010	一時的な農地転用許可の緩和	農林水産省
9	今治市		1097010	個人の道府県民税に係る地方団体の徴収金算定方法 への柔軟な対応について	総務省
9	医療法人社団郁栄会		1068010	訪問歯科診療半径16km圏内制限の緩和	厚生労働省
9	岩手県		1061010	鶏糞等を活用したバイオマス発電事業を廃棄物処理法 の許可対象から除外	環境省
9	岩手県		1061020	産業廃棄物と同等の性状であり再生活用が可能な一 般廃棄物を産業廃棄物とみなして取り扱うこと	環境省
9	大分県		1060010	製造業における一般労働者としての外国人労働者の 参入規制の緩和	警察庁 法務省 厚生労働省
9	大阪市		1101010	下水道補助対象施設の上部利用や施設壁面等への広 告利用等における目的外使用承認の柔軟化	財務省 国土交通省
9	大阪市		1101020	都市開発資金(用地先行取得資金)貸付金により買い 取った土地の利用に対する土地処分までの法令等の 緩和	総務省 国土交通省
9	大阪府		1078010	公営住宅を活用した身体障害者グループホーム事業	厚生労働省 国土交通省
9	大島青年の家、子供ハウスツ アーズ株式会社、インキュー ションセンターMOMO		1071010	区域外就学の手続きの緩和	文部科学省
9	小田原市		1128010	PET-CT(陽電子断層撮影装置)を利用した「がん健康 診査」に関しての広告制限の緩和	厚生労働省
9	鏡野町		1022010	ウランの取り扱い規制数量の緩和	文部科学省
9	鹿児島商工会議所		1112010	アーケード設置基準の緩和	警察庁 総務省 国土交通省
9	香芝市		1055010	公立社会教育施設財産処分に係る面積要件の撤廃	文部科学省
9	香芝市		1055020	社会福祉施設の転用条件の緩和	厚生労働省
9	柏駅東口D街区第一地区市街 地再開発準備組合		1057010	市街地再開発事業における図書館整備等による地区 周辺でのパチンコ店等の継続営業を可能にする風営 法の規制緩和	警察庁 経済産業省 国土交通省
9	学校法人麻生塾 麻生工科デ ザイン専門学校		1063010	2級建築士受験条件の緩和	国土交通省
9	学校法人タイケン学園		1054010	多様なメディアを高度に利用して履修させることができ る授業を採用する専修学校については、専修学校設置 基準第24条(校舎の面積)における校舎面積の基準を 緩和する。	文部科学省
9	学校法人姫路文化学園 姫路 福祉保育専門学校		1006010	新資格「幼保士」(仮称)の新設	文部科学省 厚生労働省
9	学校法人姫路文化学園 姫路 福祉保育専門学校		1006010	専門学校(専修学校)の幼稚園教員資格養成施設認定	文部科学省 厚生労働省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例 提案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
9	学校法人姫路文化学園 姫路福祉保育専門学校		1006011	専門学校(専修学校)の幼稚園教員資格養成施設認定	文部科学省 厚生労働省
9	株式会社 九食		1121010	保税加工ソーセージ特区の創設	財務省
9	株式会社アール・ケア、株式会社創心會		1130010	訪問リハビリテーションに関する指定基準の緩和	厚生労働省
9	株式会社アイエイアイ		1003010	一般の株式会社でも、5ha以上の大規模な造成を伴う場合は、農地を取得(購入)し、農業および農業研究等ができるように規制を緩和する。	農林水産省
9	株式会社アイエイアイ		1003020	開発行為における接続道路の幅員の規制を緩和する。	国土交通省
9	株式会社アイエイアイ		1003030	都市計画法の開発許可申請にかかる権利者の同意要件の柔軟化(もしくは共通化)	国土交通省
9	株式会社アイエイアイ		1003040	開発区域内の公共施設の変更許容と貸与	財務省 国土交通省
9	株式会社ヴェルファーレ・エンタテインメント		1159010	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(風営適正化法)におけるディスコの営業時間の制限の変更	警察庁
9	株式会社香春町浄化槽整備事業		1016030	浄化槽法第11条検査内容の簡素化	環境省
9	株式会社香春町浄化槽整備事業		1016040	浄化槽設置工事検査の強化	国土交通省 環境省
9	株式会社香春町浄化槽整備事業		1016050	PFI事業の浄化槽整備について	環境省
9	株式会社きゅぶふあーむ		1172010	農作物を生産する野菜工場の設置に伴う開発許可に関する規制緩和	国土交通省
9	株式会社ジャパンエアマネジメント		1165010	道路法32条の弾力的運用によるまちづくり広告特区	警察庁 国土交通省
9	株式会社新生		1076010	一級河川使用要件の緩和	国土交通省
9	株式会社玉越		1151010	21世紀のバチンコビジネスモデル。ばちんこ営業店内に「貸玉・貸メダル返却所を設置」	警察庁
9	株式会社玉越		1151020	ばちんこ営業店における賞品最高限度額の引上げを認める	警察庁
9	株式会社玉越		1151030	ばちんこ営業店における賞品として、地域振興券(商品券)の提供を認める	警察庁
9	株式会社玉越		1151040	ばちんこ営業店における賞品として、前払式証票(百貨店商品券・ギフト券・ビール券等)の提供を認める	警察庁
9	株式会社玉越		1151050	ばちんこ営業店における賞品として、前払式証票(施設または場所に係る入場券)の提供を認める。	警察庁
9	株式会社玉越		1151060	ばちんこ営業店における賞品として、宝くじの提供を認める	警察庁
9	株式会社バイオマスパワーしずくしいし		1039010	スーパーや卸売市場等から排出される生ごみを再生利用する場合の廃棄物処理法上の取扱い変更	環境省
9	株式会社フレンドリーオーバーシーズサポート		1034010	フィリピン人看護師及び介護士受入元認定を民間人材派遣業者へ付与	法務省 外務省 厚生労働省
9	株式会社フレンドリーオーバーシーズサポート		1034020	フィリピン人看護師及び介護士受入時の日本語研修をフィリピン国内での実施することの許可	外務省 厚生労働省 経済産業省
9	株式会社星野リゾート		1120010	圧雪車及びヘリコプターを利用したバックカントリーツアーにおける国有林野使用許可要件の緩和	農林水産省 国土交通省
9	株式会社星野リゾート		1120020	バックカントリーツアーで利用する圧雪車・ヘリコプターの「森林と人との共生林(自然維持林タイプ)への乗り入れ制限緩和	農林水産省 国土交通省
9	株式会社ポピンズコーポレーション		1170010	保育所における保育従事者の資格要件の緩和	厚生労働省
9	株式会社三井物産戦略研究所		1004010	旅行者による賃貸借に限った宅地建物取引業	国土交通省
9	株式会社三井物産戦略研究所		1004020	給油取扱所における、給油又はこれに附帯する業務のための総務省令で定める用途に供する建築物以外の建築物その他の工作物であって、給油取扱所の係員以外の者が出入する建築物の部分の面積に係る制限の緩和	総務省
9	株式会社三井物産戦略研究所		1004030	数次短期滞在査証の発給手続の簡素化事業	外務省
9	株式会社山田林業		1116010	「都市計画法」市街化調整区域内の建築規制にかかわる特例措置	国土交通省
9	株式会社山田林業		1116020	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の特例措置	環境省
9	北九州市		1161010	バイオエタノールを利用した自動車燃料製造にかかる未納税移出手続きの簡素化	財務省
9	岐阜市		1050010	自転車タクシーにおける電動アシスト比率要件の緩和	警察庁
9	岐阜市		1050020	知的障害者授産施設等との役務提供にかかる随意契約の可能化	総務省
9	岐阜市		1050030	国民保護法における水防団の活用範囲の拡大	総務省 国土交通省 内閣官房
9	岐阜市		1050040	土地収用法における仲裁の申請制限の緩和	国土交通省
9	岐阜市		1050050	著作物の複製手続きの簡素化	文部科学省
9	岐阜市		1050060	学校敷地内における多数校の調理を行う学校給食調理場の設置可能化	国土交通省
9	紀北カードサービス		1099010	地方公共団体収入のポイントカードによる決済	総務省
9	行政書士法人 日本行政手続連絡協議会		2000010	商業・法人登記の業務を行政書士に開放を	法務省
9	京都府、大阪府、奈良県		1108010	外国人研究者の永住許可要件の緩和	法務省
9	京都府、大阪府、奈良県		1108020	特定事業等に係る外国人の入国申請優先処理事業	法務省
9	錦江町		1032010	原付免許受験資格の緩和	警察庁
9	京葉臨海コンビナート特区推進委員会		1137010	特定港の同一事業所内棧橋における、土日、祝祭日の危険物船の再着積の緩和	国土交通省
9	京葉臨海コンビナート特区推進委員会		1137020	特定港の同一事業所内における、危険物船が使用する岸壁のグループ化要件の緩和	国土交通省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
9	高知県		1028010	木質チップ燃焼灰を利用するための規制緩和	環境省
9	神戸市		1088010	再入国許可申請の手続きの緩和等について	法務省
9	神戸市		1088020	「短期滞在」における身元保証制度の緩和について	警察庁 外務省
9	個人		1001010	株式会社による農地利用条件の緩和	農林水産省
9	個人		1040010	自然公園法及び都市計画法の規定による建築等の規制の緩和	国土交通省 環境省
9	個人		1047010	既存不適格建物の建て替えに関する規制緩和	国土交通省
9	個人		1047020	既存不適格建物の建て替えに関する規制緩和	国土交通省
9	個人		1051010	子育て支援のための一般職地方公務員の採用要件の緩和	総務省
9	個人		1051020	子育て支援のための一般職地方公務員の採用要件の緩和	総務省
9	個人		1064010	民間より「地域再生計画の策定」の提案があった場合の措置	内閣府
9	個人		1065010	株式会社等の農地取得	農林水産省
9	個人		1084010	留学生アルバイト時間「28時間/週」の廃止	法務省
9	個人		1094010	沖縄県に寄港する外航客船の乗客における入国審査の緩和	警察庁 法務省
9	個人		1115010	乳製品の成分規格等要件の緩和	厚生労働省
9	個人		1118010	第5種共同漁業権の譲渡もしくは貸付要件の緩和	農林水産省
9	個人		1123010	鞆町後地区開発行為の要件緩和	国土交通省
9	個人		1123020	鞆町鞆地区開発行為の要件緩和	国土交通省
9	個人		1123030	駐車料金等の使途の要件緩和	国土交通省
9	個人		1123040	レンタル電動カートの道路使用の要件緩和	警察庁 国土交通省
9	個人		1123050	地域住民主体によるデイサービスセンター設立の為の要件緩和	総務省 厚生労働省
9	個人		1123060	水産資源保護と新規漁業行為者の為、漁業権行使規則制定の要件緩和	農林水産省
9	個人		1123070	果実酒等の製造免許に係る要件緩和	財務省
9	個人		1124010	著作物(音楽用CD等)に関する再販維持制度適用除外の見直し	公正取引委員会
9	個人		1134010	ハートビル法をマンション、特に古いマンションにも適用する	国土交通省
9	個人		1141010	中国国民訪日団体観光における部分的個人旅行の緩和	警察庁 外務省
9	個人		1141020	中国国民訪日団体観光における部分的少人数旅行の緩和	警察庁 外務省
9	個人		1150010	農振農用地除外にかかる用地事情用件の適用除外	農林水産省
9	個人		1150020	選挙権の居住期間による制限の緩和	総務省
9	個人		1153040	つけもの食品衛生関連の基準を緩和することの特例	厚生労働省
9	個人		1160010	行政書士による商業・法人登記の実証実験	法務省
9	埼玉県		1027010	介護保険財政安定化基金運用益の活用弾力化	厚生労働省
9	財団法人碓氷峠交流記念財団		1093010	旧国鉄信越本線 横川～軽井沢間廃線活用に関する、鉄道事業法の緩和	国土交通省
9	財団法人都市経済研究所		1157010	下総丘陵における低未利用地を活用した観光共生型地域再生交流拠点整備事業	文部科学省
9	財団法人都市経済研究所		1157020	下総丘陵における低未利用地を活用した観光共生型地域再生交流拠点整備事業	国土交通省
9	財団法人都市経済研究所		1157030	下総丘陵における低未利用地を活用した観光共生型地域再生交流拠点整備事業	農林水産省
9	堺市		1030010	複数省庁補助金の考え方の統一	国土交通省
9	佐賀県		1140010	固体酸化物型燃料電池(SOFC)の実証実験を円滑に行うための規制緩和	総務省 経済産業省
9	酒田市、酒田エフエム放送株式会社		1031010	コミュニティ放送の空中線電力(出力)の上限の緩和措置	総務省
9	さつま町、奥薩摩のホテルを守る会		1086010	奥薩摩のホテル舟乗船定数の緩和	国土交通省
9	三協鉄工有限会社		1069020	ライフル銃所持に関する規制緩和	警察庁
9	三条市		1013010	民間施設に設置した自動交付機からの戸籍記録事項証明書の発行	法務省
9	しあわせのいえ		1009010	防炎カーテンの取り付け要件の緩和	総務省
9	シグマグループ(株式会社シグマテック、株式会社シグマフェリーズ)		1008010	在日日系人を対象とした外国人医療従事者の弾力的活用	厚生労働省
9	静岡県		1114010	一定の規模、能力を備えた道府県を「政令県」として指定し、国の地方支分部局の権限を移譲する制度の創設	総務省
9	静岡県、富士宮市		1113010	乳牛の分娩後5日以内の搾乳制限の除外	厚生労働省
9	品川区、社会福祉法人品川区社会福祉協議会		1146010	成年後見社会福祉協議会申立特区	法務省 厚生労働省
9	洪川動物公園		1171010	開発許可制度の規制緩和	国土交通省
9	社会福祉法人 アルタイル		1015010	神奈川県内平塚市、大磯町、二宮町(平塚保健福祉事務所管内)における精神障害者の社会的入院者の、退院促進および自立支援するため国有財産を活用する提案	法務省 財務省 厚生労働省 国土交通省
9	社会福祉法人 アルタイル		1015010	精神障害者の社会的入院者の、退院促進および自立支援するため国有財産を活用する提案	法務省 財務省 厚生労働省 国土交通省
9	社会福祉法人 アルタイル		1015020	精神障害者の社会的入院者の、退院促進および自立支援するため医療法の特例廃止、停止	厚生労働省
9	社会福祉法人 アルタイル		1015030	精神障害者の社会的入院者の、退院促進および自立支援するため、民法および生活保護法の扶養義務を停止もしくは廃止	法務省 厚生労働省
9	社会福祉法人 アルタイル		1015040	精神障害者の社会的入院者の、退院促進および自立支援するため家族の「保護」を廃止、停止	厚生労働省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
9	社会福祉法人 アルタイル		1015050	精神障害者の社会的入院者の、退院促進および自立支援するため同一保険であっても分離して認定	厚生労働省
9	社会福祉法人 可部大文字会、NPO法人 高齢者医療福祉協会		1098010	日本の看護師資格を取得している外国人看護師の在留資格の規制緩和	法務省 外務省 厚生労働省
9	社会福祉法人 元気村		1087010	外国人労働者(介護士)の在留資格要件に関する規制緩和 外国人労働者(介護職)の雇用・受け入れに関する規制緩和、特例措置	法務省 外務省 厚生労働省
9	社会福祉法人 佐井村社会福祉協議会		1029010	生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)居住部門の利活用について	厚生労働省
9	社会福祉法人アルタイル		1015030	精神障害者の社会的入院者の、退院促進および自立支援するため、民法および生活保護法の扶養義務を停止もしくは廃止	法務省 厚生労働省
9	社会福祉法人ひかり会		1059010	放課後児童健全育成事業法令事項の規制緩和(新しい視点での学童保育)	厚生労働省
9	社会福祉法人麗沢会		1053010	社会福祉事業収入の充当規制緩和	厚生労働省
9	社団法人 日本ニュービジネス協議会連合会		1138070	投資信託委託業及び投資法人資産運用業認可の緩和	金融庁 内閣府
9	社団法人日本青年会議所 関東地区千葉ブロック協議会		1080010	市町村に限らないまちづくり事業に対する地域を越えた臨機応変な行政対応(地域活動推進)	総務省
9	社団法人日本青年会議所 関東地区千葉ブロック協議会		1080020	免税店(保税蔵置場)の空港施設外への設置許可(国際観光振興)	財務省
9	社団法人日本青年会議所 関東地区千葉ブロック協議会		1080030	入出国規制の緩和エリアを設置することによる国際観光ルートの活性化と空港周辺地域商業の発展(国際經由空港)	警察庁 法務省
9	社団法人日本青年会議所 関東地区千葉ブロック協議会		1080040	地域活性化のための空き家情報提供行為の適用範囲拡大(ふるさと)	国土交通省
9	社団法人日本青年会議所 関東地区千葉ブロック協議会		1080050	海岸管理者を民間開放する又は、定借地などの直接借地を可能に出来るように規制を緩和する(海辺活用)	農林水産省 国土交通省
9	社団法人日本青年会議所 関東地区千葉ブロック協議会		1080050	海岸管理者を民間開放する又は、定借地などの直接借地を可能に出来るように規制を緩和する(海辺活用)	農林水産省 国土交通省
9	社団法人日本青年会議所 関東地区東京ブロック協議会		1155010	公開討論会の実施	総務省
9	社団法人日本青年会議所 関東地区東京ブロック協議会		1155020	福祉または介護タクシー輸送に対する駐車禁止の除外	警察庁
9	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会、株式会社椿き家		1138130	レモン酒類の製造免許における最低製造数量の緩和	財務省
9	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会、白垣木材株式会社		1138140	下水道処理区域内における便所方式の追加	国土交通省
9	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会、白垣木材株式会社		1138150	分収育林制度(緑のオーナー制度)における契約期間延長手続きの実施	総務省 農林水産省
9	社団法人日本理学療法士協会 愛知県理学療法士会		1010010	訪問リハビリテーションに関する指定基準の緩和	厚生労働省
9	社団法人宮崎県鍼灸マッサージ師会		1072010	鍼灸医療の療養費取り扱いに関する規制緩和	厚生労働省
9	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会		1138030	外国人起業家特区	法務省
9	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会		1138040	中高齢者定住促進特区	厚生労働省
9	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会		1138080	学校給食調理業務の委託先による食材発注	文部科学省
9	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会		1138090	自衛隊が運営する隊員食堂の外部委託	防衛省
9	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会		1138100	営利目的での大型画面による地上波の同時放送の規制の見直し	文部科学省
9	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会		1138110	飲食店における一般酒類小売免許付与の場所要件の緩和	財務省
9	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会		1138120	刑務所の給食の民間委託に伴う受刑者労働の活用	法務省
9	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会、社団法人21世紀ニュービジネス協議会		1138010	一般貸切旅客自動車運送事業者の、営業下限定員を7人乗り以上とする。	国土交通省
9	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会、社団法人21世紀ニュービジネス協議会		1138020	過疎地域でのタクシー営業所の設置要件緩和	国土交通省
9	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会、株式会社サーティファイ		1138050	特例措置番号1143、1144における審査手続等の明確化	経済産業省
9	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会、株式会社サーティファイ		1138060	特例措置番号1143、1144における問題審査手数料の見直し	経済産業省
9	(社)日本経済団体連合会		2003010	農業生産法人以外の株式会社等の法人による農地の取得・保有の容認	農林水産省
9	周桑・いのちの樹		1011010	平野を流れるすべての河川を対象とした河川整備基本方針と河川整備計画を策定できるようにする。その際、河川の伏流水も地下の河川としてとらえて、河川整備基本方針と河川整備計画を反映させる。	国土交通省
9	周桑・いのちの樹		1011021	処分場を設置する場合は、河川管理者の同意を必要とし、流域住民への事前説明を義務付け	国土交通省 環境省
9	正和電工株式会社		1019010	下水道処理区域内における便所方式の追加	国土交通省
9	新上五島町		1036010	簡易水道事業の認可の緩和	厚生労働省
9	杉並区		1052010	非常勤(再任用短時間勤務職員を除く。)の校長の設置	文部科学省
9	杉並区		1052020	民間人校長の兼業兼職規制の緩和	文部科学省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
9	逗子市		1145010	短時間勤務制度対象事由の緩和	総務省
9	逗子市		1145020	首長裁量による常勤特別職の設置(猟官制)	総務省
9	逗子市		1145030	防災行政無線の再免許申請手続きの廃止	総務省
9	逗子市		1145040	首長候補等のビラの頒布の許可	総務省
9	逗子市		1145050	年金の支給制限の廃止	厚生労働省
9	逗子市		1145060	公的年金等からの国民健康保険料の特別徴収	厚生労働省
9	逗子市		1145070	被用者保険資格喪失時の喪失情報通知の義務化	厚生労働省
9	すずしろ事業協同組合		1136010	環境優先の新生都市住宅地まちづくりモデル事業(「ご近所パワー」による政府未使用地利用開発「ご近所さん事業構想」)	法務省 財務省 国土交通省
9	住友共同電力株式会社		1018010	エネルギー管理者の発電所単位での選任廃止(兼任可とする)	経済産業省
9	住友共同電力株式会社		1018020	法定事業者検査の発電所単位での品質システム構築と審査の廃止	経済産業省
9	草加市		1073010	生命(いのち)を医師に引き継ぐ救急救命士活動特区	厚生労働省
9	草加市		1073020	ミニマンション開発等の紛争防止への建築確認制度活用特区	国土交通省
9	草加市		1073030	市民の公益活動支援のための現金一時預かり容認	総務省
9	総社市		1106010	公設民営方式の集合診療所特区による救急医療センターの運営	厚生労働省
9	総社市		1106020	医療業務への労働者派遣特区	厚生労働省
9	滝沢村		1074010	旧頭脳立地法に基づく業務団地における特定16業種の撤廃	経済産業省
9	多治見市		1046010	学校運営協議会の権限強化	文部科学省
9	多治見市		1046020	学校運営協議会委員任命についての市長の関与	文部科学省
9	多治見市		1046030	目的外使用許可を指定管理者に代行させる特区	総務省
9	多治見市		1046040	普通地方公共団体の委員会又は委員の権限に属する事務の一部を、協議により、長に委任できる特区	総務省 文部科学省
9	多治見市		1046050	市長、市議会議員選挙の候補者が選挙運動のために Manifesto の頒布ができるとともに、Manifesto 作成を公営とする特区	総務省
9	多治見市		1046060	県知事への各種届出義務を廃止する特区	総務省
9	多治見市		1046070	議会と執行機関との間の事務委任及び補助執行の創設	総務省
9	多治見市		1046080	議会へのその所掌に属する予算執行権の付与	総務省
9	多治見市		1046090	特別多数決による議決事件を条例で定める	総務省
9	多治見市		1046100	条例の制定改廃に伴う予算議案の議員提出	総務省
9	多治見市		1046110	執行機関の条例による設置	総務省
9	多治見市		1046120	議会への附属機関の設置	総務省
9	多治見市		1046130	地方公共団体の自主市場化テストにおける特例措置特区	総務省 内閣府
9	多治見市		1046130	地方公共団体の自主市場化テストにおける特例措置特区	総務省 内閣府
9	多治見市		1046140	再生利用認定制度対象廃棄物拡大事業追加	環境省
9	丹波市		1089010	補助を受けて整備した施設の転用の弾力的運用について	財務省 厚生労働省
9	丹波市		1089020	補助を受けて整備した施設の転用に伴う地方債繰り上げ償還免除について	総務省 厚生労働省
9	秩父市		1012010	過疎地域・辺地地域内における移動通信用鉄塔施設整備事業を地方単独事業として実施する要件の緩和	総務省
9	千歳市		1049010	第5種共同漁業権の交付が可能となる緩和	農林水産省
9	千歳市		1049020	第2種区画漁業権の交付が可能となる緩和	農林水産省
9	千葉県		1142010	指定通所介護事業所における障害児・者の受入	厚生労働省
9	千葉県		1142020	指定通所介護事業所における生活介護及び自立訓練事業の実施	厚生労働省
9	千葉市花の旅団協会		1062010	外国人技能実習生制度の対象職種追加	法務省 外務省 厚生労働省
9	千代田区		1143010	建築基準法第4条第2項の規定に基づく建築主事の設置	国土交通省
9	弟子屈町		1105010	地方公共団体での第5種共同漁業権の取得	農林水産省
9	弟子屈町		1105020	第2種区画漁業権における免許の面積要件や規模など法律の明確化による漁業権の取得	農林水産省
9	東京都		1095010	東京湾岸地域における経済特区	経済産業省
9	東京都		2002010	職業能力開発大学の管理運営の外部委託	厚生労働省
9	都銀懇話会		2001010	信用保証協会の保証対象の拡大	経済産業省
9	徳島県		1048010	高等学校学習指導要領の必履修教科・科目の弾力化	文部科学省
9	特定非営利活動法人 医学教育振興センター		1162010	医師国家試験受験資格の緩和	厚生労働省
9	特定非営利活動法人 医学教育振興センター		1162020	大学の卒業要件の緩和	文部科学省
9	特定非営利活動法人 医学教育振興センター		1162030	大学における「講義」の解釈の拡大	文部科学省
9	特定非営利活動法人 医学教育振興センター		1162040	医学部医学科における卒業試験の廃止	文部科学省
9	特定非営利活動法人 医学教育振興センター		1162050	大学で取得すべき単位について、取得する順番の裁量を認める	文部科学省
9	特定非営利活動法人 医学教育振興センター		1162060	緊急自動車の指定要件の緩和	警察庁 総務省 国土交通省
9	特定非営利活動法人 医学教育振興センター		1162070	大学設置基準の緩和	文部科学省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
9	特定非営利活動法人 じゃんけんぼん、特定非営利活動法人 ウイングおじま、特定非営利活動法人 エプロンの会地域福祉サービス、特定非営利活動法人 尾瀬なでこの会、特定非営利活動法人 お互いさまネットワーク、特定非営利活動法人 しるく、特定非営利活動法人 ニッポン・アクティブライフ・クラブ(ナルク利根沼田)、特定非営利活動法人 ねこのてハウス、特定非営利活動法人 ハピネス、特定非営利活動法人 広瀬サポート、特定非営利活動法人 プライマリーケア・ライフサポート21、特定非営利活動法人 わたらせライフサービス、生活協同組合コープぐんま、絹のかけはし		1085010	たすけあいスタイペンド移送特区(無償の輸送の範囲の拡大)	国土交通省
9	特定非営利活動法人 福岡県浄化槽水質検査協会		2007010	浄化槽設置工事検査の強化	環境省
9	特定非営利活動法人 福岡県浄化槽水質検査協会		2012010	浄化槽法第11条検査内容の簡素化	環境省
9	特定非営利活動法人国際キャリア支援協会		1021010	学校教育法第2条、第4条の改正、認定NPO法人等の規制撤廃(特定非営利活動法人による専門職大学院設置規制及びインターネット大学院大学の設置規制)	文部科学省
9	特別認可法人日本商工会議所、ネット教育センター株式会社、プロソフトトレーニングジャパン株式会社		1167010	修了者に対する初級システムアドミニレータ試験の午前試験を免除する講座開設事業の拡充	経済産業省
9	特別認可法人日本商工会議所、ネット教育センター株式会社、プロソフトトレーニングジャパン株式会社		1167020	修了者に対する基本情報技術者試験の午前試験を免除する講座開設事業の拡充	経済産業省
9	鳥取市		1169010	入札における同価の場合の落札者の決定方法の緩和	総務省
9	鳥取市		1169020	農業振興地域の除外及び農地転用の許可に関する規制緩和	農林水産省
9	苫小牧薬剤師会		1132010	休日・夜間の救急医療をサポートする為の管理薬剤師を含めた地域薬剤師による休日・救急夜間当番の緩和	厚生労働省
9	豊明市		1090010	「公共コンビニ」での窓口業務の実施	総務省 法務省
9	豊中市		1083010	地方公務員の非常勤職員にかかる育児休業の適用	総務省 厚生労働省
9	豊中市		1083010	地方公務員の非常勤職員にかかる育児休業の適用	総務省 厚生労働省
9	中標津町、個人		1082010	食品衛生管理者に係る資格要件の緩和	厚生労働省
9	長野県		1127010	労働委員会の労働者委員・使用者委員の公募制の導入	厚生労働省
9	新潟県		1075010	補助金等の交付決定取消の適用除外	財務省 経済産業省
9	函館市、函館市高等教育機関連携推進協議会		1079010	「地域の知の拠点再生プログラム」にかかる現代GP申請可能件数の緩和について	文部科学省
9	鳩山町		1024010	限定酒類卸売業免許の創設	財務省
9	日田市		1139010	自治体が行う患者等搬送事業者への緊急通行権の付与	警察庁 総務省 国土交通省
9	日田市		1139020	嘱託職員による救急業務の実施	総務省
9	日立建機ロジテック株式会社		1148010	特殊車両通行許可に係る前後誘導車条件の緩和	国土交通省
9	人づくり街づくり環境づくり		1096010	NPO等市民による農業振興を推進する場合における農地の一時転用期間の緩和	農林水産省
9	兵庫県		1122010	任期付短時間勤務職員の採用要件の緩和	総務省
9	兵庫県		1122020	任期付短時間勤務職員の任期撤廃	総務省
9	兵庫県		1122030	防災行政用無線周波数の使用期限の緩和	総務省
9	兵庫県		1122040	医学部入学定員要件の緩和	文部科学省 厚生労働省
9	兵庫県		1122050	保育所入所要件の撤廃	厚生労働省
9	兵庫県		1122060	風力発電施設設置に係る工場立地法の適用除外	経済産業省
9	兵庫県		1122070	自然公園区域における風力発電施設設置に係る規制の適用除外	環境省
9	兵庫県		1122080	バイオマス発電に間伐材等を利用する場合における、廃棄物処理法の規制緩和	環境省
9	兵庫県		1122090	バイオマス発電に間伐材等を利用する場合における、廃棄物処理法の規制緩和	環境省
9	兵庫県		1122100	職業能力開発大学校の管理運営の外部委託	厚生労働省
9	兵庫県		1122110	工場立地法の強力的運用	経済産業省
9	兵庫県		1122120	外国人に関する年金の脱退一時金の見直し	厚生労働省
9	兵庫県		1122130	農地転用許可に係る大臣との事前協議の廃止及び大臣許可基準の引き上げ	農林水産省
9	兵庫県		1122140	鳥インフルエンザの病性検査に用いるHA亜型同定用抗血清の家畜保健衛生所への配布(鳥インフルエンザの病性検査を家畜保健衛生書でも実施可能とする)	農林水産省
9	兵庫県		1122150	公営コレクティブハウジング(シルバーハウジング)における多世代協同居住の推進	厚生労働省 国土交通省
9	兵庫県		1122160	高齢化が進む公営住宅団地への新婚世帯等の入居促進	国土交通省
9	兵庫県		1122170	研修・技能実習の期間延長	法務省 厚生労働省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
9	兵庫県		1122170	播州織産地における外国人研修・技能実習(職種:織布運転)の滞在期間の延長	法務省 厚生労働省
9	兵庫県、神戸市		1125010	在留資格「特定活動」として許容される活動を拡充し、外国人の扶養を受け同居するものであって、自己の収入を得て生活することができない親及び外国人の扶養を受ける配偶者の親(以下「親等」という)が行う日常的な活動を「特定活動」に追加	法務省
9	兵庫県、たつの市、上郡町、佐用町		1126010	再入国許可申請手続きの緩和	法務省
9	兵庫県、たつの市、上郡町、佐用町		1126020	外国人研究者の配偶者に対する就労制限(週28時間以内)の緩和	法務省
9	広島県		1067010	農地転用に係る国の関与の排除	農林水産省
9	広島県		1067020	商工会議所法に係る許認可権限の県への移譲	経済産業省
9	広島県		1067030	給水人口が5万人を超える水道事業認可・指導監督権限の県への移譲	厚生労働省
9	広島県		1067040	民生委員・児童委員の任命権限の基礎自治体への移譲	厚生労働省
9	広島県		1067050	保健所設置要件の緩和	厚生労働省
9	広島県		1067060	大規模小売店立地法に係る条例制定権の見直し	経済産業省
9	広島県		1067070	工場立地法に係る条例制定権の見直し	経済産業省
9	広島県		1067080	都市計画の決定権限の市町への移譲	国土交通省
9	広島県		1067090	母子福祉資金の貸付・償還事務における市等への権限の拡大	厚生労働省
9	広島県		1067100	保健所長の医師資格要件の廃止	厚生労働省
9	広島県		1067110	県固定資産評価審議会の必置規制の見直し	総務省
9	広島県		1067120	精神医療審査会の設置要件の緩和	厚生労働省
9	広島県		1067130	児童福祉施設等における施設設置基準の最低基準の見直し	厚生労働省
9	広島県		1067140	農業委員会の必置規制や農地転用許可などの農業会議への諮問の廃止	農林水産省
9	広島県		1067160	農業経営体の育成に関する事業の基礎自治体による総合的実施(農業経営基盤強化促進法等の法施行事務など)	農林水産省
9	広島県		1067180	特定重要港湾の入港料に係る国への協議の廃止	国土交通省
9	広島県		1067190	土地利用基本計画策定に係る国への協議の廃止	国土交通省
9	広島県		1067200	自然公園の特別区域の指定等に係る関係地方行政機関への協議の廃止	環境省
9	広島県		1067210	農業振興地域整備基本方針及び農業振興地域整備基本計画策定における協議の廃止	農林水産省
9	広島県		1067220	保安林の指定の解除における国への同意を要する協議の廃止	農林水産省
9	広島県		1067230	事務処理特例条例に基づく事務移譲における協議等の都道府県經由規定の廃止	総務省
9	広島県		1067240	砂利採取業者の登録申請書の添付書類の簡略化	経済産業省
9	広島県		1067250	採石業者の登録申請書の添付書類の簡略化	経済産業省
9	広島県		1067260	農地転用申請に係る添付書類の簡略化	農林水産省
9	広島県		1067270	公立病院の独立行政法人化移行に係る会計基準の緩和	総務省
9	広島県		1067280	中小企業労働力確保法における改善計画認定事務の民間開放	厚生労働省 経済産業省
9	広島県		1067290	介護労働者法における改善計画認定事務の民間開放	厚生労働省
9	広島県		1067300	主要農作物種子審査の民間開放	農林水産省
9	福島県		1091010	医師不足地域における公立大学法人が設置する大学医学部の入学定員増の容認	文部科学省 厚生労働省
9	福井県		1152010	建設業法の定める国土交通大臣許可に係る要件緩和と經由事務の撤廃	国土交通省
9	福井県		1152020	公立図書館における図書の有償宅配サービスの実現	文部科学省
9	福井県		1152030	地方自治体が保有するバスを活用した路線バス運行の容認	文部科学省 国土交通省
9	福井県		1152040	職業能力開発大学校の管理運営の外部委託	厚生労働省
9	福岡県環境システム協同組合		2006010	浄化槽設置工事検査の強化	環境省
9	福岡県環境システム協同組合		2011010	浄化槽法第11条検査内容の簡素化	環境省
9	プロソフトトレーニングジャパン株式会社		1166010	修了者に対する情報セキュリティアドミニストラータ試験の午前試験を免除する講座開設事業のための制度創設	経済産業省
9	プロソフトトレーニングジャパン株式会社		1166020	修了者に対するテクニカルエンジニア(ネットワーク)試験の午前試験を免除する講座開設事業のための制度創設	経済産業省
9	プロソフトトレーニングジャパン株式会社		1166030	修了者に対するテクニカルエンジニア(情報セキュリティ)試験の午前試験を免除する講座開設事業のための制度創設	経済産業省
9	プロソフトトレーニングジャパン株式会社		1166040	修了者に対するテクニカルエンジニア(システム管理)試験の午前試験を免除する講座開設事業のための制度創設	経済産業省
9	北海道		1044010	廃校施設のより一層の有効活用を促進するための国庫納付金の算定方法の改善について	財務省 文部科学省
9	北海道農民連盟		1045010	自家用貨物自動車の車検期間を延長する構造改革特別区域申請	国土交通省
9	町田市		1070010	住宅防音事業補助金交付申込書の添付書類のうち印鑑証明書を不要とする	防衛省
9	松戸市		1020010	小学校敷地内に放課後児童クラブを設置するための1建物1敷地要件の緩和	国土交通省
9	みぞのくち新都市株式会社		1154010	歩道上有効空地にコイン式駐輪機設置の容認	国土交通省
9	三鷹市		1164010	技術力のある中小企業者に対する受注機会の拡大(競争参加資格制度の改善)	財務省 文部科学省 厚生労働省 経済産業省
9	三鷹市		1164020	社会教育関係団体に対して補助金を交付する場合の規制を廃止する	文部科学省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
9	三鷹市		1164030	道路区域内への民間駐輪場の設置の容認	警察庁 国土交通省
9	宮城県		1066010	訪問リハビリテーションに関する指定基準の緩和	厚生労働省
9	妙高市		1035010	登山道における保安林作業許可の手續の簡素化	農林水産省
9	妙高市		1035020	新規就農時における農地取得の下限面積の緩和措置	農林水産省
9	三次市		1092010	公職選挙法第9条第2項の改正	総務省
9	三次市		1092020	公職選挙法第9条の改正	総務省
9	三次市		1092030	土地改良法第15条の特例	農林水産省
9	民間企業		1156010	一酸化炭素の濃度を用いることが適当でない炉の追加認定について	環境省
9	明和町		1037010	酒税法の、製造・販売許可等の規制及び要件の緩和	財務省
9	大和市		1007010	災害発生時における緊急自動車の用務の拡大	警察庁 国土交通省
9	山梨産業情報交流ネットワーク 構造改革特区・地域再生研究会		1107010	土地の区分所有	法務省 農林水産省
9	山梨産業情報交流ネットワーク 構造改革特区・地域再生研究会		1107010	土地の区分所有	法務省 農林水産省
9	有限会社 嘉穂衛生		2004010	浄化槽設置工事検査の強化	環境省
9	有限会社 嘉穂衛生		2009010	浄化槽法第11条検査内容の簡素化	環境省
9	有限会社 田村環境開発工業		2008010	浄化槽設置工事検査の強化	環境省
9	有限会社 田村環境開発工業		2013010	浄化槽法第11条検査内容の簡素化	環境省
9	有限会社 諫山環境開発		2005010	浄化槽設置工事検査の強化	環境省
9	有限会社 諫山環境開発		2010010	浄化槽法第11条検査内容の簡素化	環境省
9	有限会社健康サポートセンター		1158010	介護福祉士実技研修の学校法人以外の民間事業への開放	厚生労働省
9	有限会社ノマドック		1131010	馬に係る医薬品、医療用機器に限定して、外国製造業者の工場査察や治験等を要しないで、認証工場制度や治験データの相互認証制度の導入による製造販売を承認する措置	農林水産省
9	有限会社ノマドック		1131020	動物用医薬品等製造販売業が取扱う外国製造医薬品等の品目に応じた承認について<馬の薬屋さん>に限定した一括申請ワンストップサービスとする措置	農林水産省
9	有限会社ノマドック		1131030	登録制度と問診書による馬の診察と処方せん又は指示書交付の認可	農林水産省
9	有限会社ノマドック		1131040	<馬の薬屋さん>に限定して、承認前の医薬品等の広告の禁止を緩和する措置	農林水産省
9	有限会社ノマドック		1131050	<馬の薬屋さん>に限定して、獣医療広告の範囲を拡大する措置	農林水産省
9	遊佐町		1033010	酒類製造免許の要件緩和	財務省
9	横浜市立大学附属市民総合医療センター		1042010	救急・災害現場への医師派遣用乗用車の緊急自動車としての指定追加	警察庁 総務省 厚生労働省 国土交通省
9	ラボ・レフティ		1058010	純銀板を入れ歯に貼りつけ純銀から出る銀イオンで口の中の菌を少しでも少なくする抗菌義歯として純銀板の貼り付けとその効能書きをパンフレット及びポスターに書く要件の緩和	厚生労働省
9	竜王町		1149010	市街化調整区域での住居系建築行為の要件緩和	国土交通省
9	和歌山県		1017010	オンライン化に伴う申請・届出等の経由進達の廃止	厚生労働省
10	1stSegwayJP		1117010	セグウェイの自転車専用道路の利用について	警察庁 国土交通省
10	JA柏市、柏駅東口D街区第一地区市街地再開発準備組合		1071010	再開発の従後資産管理における農業協同組合所有資産の賃貸に対する特例	農林水産省
10	NPO法人ANGEL WINGS		1050010	航空機を使用した公益事業の規制緩和(航空法にける「無償の運航」の定義の柔軟化)	国土交通省
10	NPO法人グリーンビーブル		1026010	子育て支援事業『子ども送迎のための「ピックアップカー」の運行事業』	国土交通省
10	NPO法人デイコールサービス協会		1092010	“おたっしやコール”特区構想として「孤立死ゼロ・プロジェクト」事業を実現するためには、地方自治体の緊急通報システムなど電話回線を使って、高齢者の生命に関するシステムは、現行のずさんな保守管理体制を見直し、管理責任を明確にする規制改革が必要である。	厚生労働省
10	NPO法人日本理美容福祉協会 札幌センター		1002010	理容・美容車の構造基準について	厚生労働省
10	NPO法人日本理美容福祉協会 札幌センター		1002020	在宅訪問の高齢者・障害者理美容サービス	厚生労働省
10	NPO法人いきいき倶楽部		1055010	過疎地における移動制約者を対象としたNPOによる有償輸送事業に係る道路運送上の登録要件の特例制度の創設	国土交通省
10	NPO法人ボランティアセンター 古志原		1056010	NPO法人が福祉有償輸送対象者でかつ低所得者を輸送する場合の道路運送法上の登録要件の特例制度の創設	国土交通省
10	NSBコンサルティング株式会社 社、社団法人日本ニュービジネス協議会連合会		2005010	理容師・美容師の混在店認可	厚生労働省
10	Windcar株式会社		1115010	北海道エリア内限定 中華民国(台湾)向け国際運転免許証の発行	警察庁 外務省
10	アール・プロメトリック株式会社		1003010	修了者に対する初級システムアドミニストレータ試験の午前試験を免除する講座開設事業の拡充	経済産業省
10	アール・プロメトリック株式会社		1003020	修了者に対する基本情報技術者試験の午前試験を免除する講座開設事業の拡充	経済産業省
10	秋田県		1107010	保税地域の許可のみなし	財務省
10	秋田県		1107020	臨時開庁手数料の軽減措置の拡充	財務省
10	市貝町		1013010	一般酒類小売業免許の取得要件の緩和	財務省
10	市貝町		1013020	期限付酒類小売業免許の取得要件の緩和	財務省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例 提案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
10	稲城市		1083010	前期高齢者の自己負担割合の収入等判定基準における、被用者保険と国民健康保険間の統一基準の設定	厚生労働省
10	医療法人A		1121010	在宅生活の療養者支援強化のために、訪問看護ステーションから、訪問リハビリテーションの独立	厚生労働省
10	医療法人愛広会、社団法人日本ニュービジネス協議会連合会		2002010	介護老人保健施設に置くべき医師の員数について	厚生労働省
10	医療法人財団宝積会		1087010	先端医療を行うための条件の緩和	厚生労働省
10	医療法人惇慧会 介護老人保健施設勝平苑		1030010	介護老人保健施設における医師の常勤配置基準の緩和、及び管理者の資格要件の緩和	厚生労働省
10	ウインド・カー株式会社、シーイーブイシェアリング株式会社、東海求人サービス株式会社、株式会社マツダレンタカー、日本カーシェアリングネットワーク有限責任事業組合		1104010	美しい日本のまちづくりカーシェアリング特区	警察庁 国土交通省
10	ウェルコンサル株式会社		1076011	外国人受け入れを中心とした専修学校の設立を可能とする	文部科学省
10	ウェルコンサル株式会社		1076012	民間企業による介護福祉士養成施設の設立を可能とする。	厚生労働省
10	ウェルコンサル株式会社		1076013	外国人介護従業者に対し、入学資格を緩和し、資格取得を可能とする。	警察庁 厚生労働省
10	ウェルコンサル株式会社		1076020	同一事業所における認知症グループホームのユニット数及び入居者地域制限の許可緩和	厚生労働省
10	宇都宮駅東口まちづくり株式会社		1057010	留学生アルバイト時間「28時間/週」の廃止	警察庁 法務省
10	愛媛県		1069010	建築基準法の緩和	国土交通省
10	大垣市		1102010	介護保険法における訪問リハビリテーション事業所の設置認可基準の一部緩和	厚生労働省
10	大阪市		1075010	博物館施設の独立法人化に向けた地方独立行政法人法に定める業務範囲の拡大	総務省 文部科学省
10	大阪府		1059010	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律等広告制限の緩和	厚生労働省
10	沖縄県、那覇港管理組合		1018010	寄港地上陸許可の要件緩和	警察庁 法務省 外務省
10	沖縄県フロン回収処理事業協同組合、特定非営利活動法人沖縄親交国際協議会、(株)ウイド沖縄		1040010	アスベスト廃棄物無害化処理認定手続きにおける要件等の緩和	環境省
10	小田原市		1039010	福祉事務所が行う無料職業紹介事業の届出等の取り扱い緩和	厚生労働省
10	小田原市		1039020	要介護認定の再更新認定時の有効期間の緩和	厚生労働省
10	小田原市		1039030	国民健康保険脱退の手続きの緩和	厚生労働省
10	鹿児島県輸入粗飼料利用者協議会		1036010	輸入粗飼料一稲わらサイレージの規制緩和	農林水産省
10	学校法人 国際総合学園、国際ホテル・プライダル専門学校、社団法人日本ニュービジネス協議会連合会		1109050	公共交通機関未整備(撤退)地域における高校生(中学卒業以上)の地域内限定自動車運転の許可	警察庁
10	学校法人 電波学園 名古屋工学院専門学校		1038010	修了者に対する第3種電気主任技術者試験の理論を免除する講座の開設	経済産業省
10	学校法人 新潟総合学院、社団法人日本ニュービジネス協議会連合会		1109120	市街化調整区域での開発許可の拡大	国土交通省
10	株式会社 アイ・シー・オー プロモーション、社団法人日本ニュービジネス協議会連合会		1109140	ストリート・ミュージシャンのライセンス制度	警察庁 文部科学省
10	株式会社 アレフ		1010010	茅葺き屋根等の不燃材以外の屋根材使用要件の緩和	国土交通省
10	株式会社 アレフ		1010020	都市計画区域内における建築基準法第22条指定区域の点的解除	国土交通省
10	株式会社 環境基礎研究所		1111010	焼酎排液からエタノールを抽出できる規制緩和	経済産業省
10	株式会社 環境基礎研究所		1111020	焼酎排液からエタノールを抽出できる規制緩和	環境省
10	株式会社 健康自然医学舎、社団法人日本ニュービジネス協議会連合会		1109190	医療現場でのアロマセラピーの導入。	厚生労働省
10	株式会社 国際総合計画、社団法人日本ニュービジネス協議会連合会		1109090	新潟市万代島地区における行政財産の貸与	総務省
10	株式会社 ゼウス・エンタープライズ、社団法人日本ニュービジネス協議会連合会		1109180	社会保険料率の低減	厚生労働省
10	株式会社 都市経営戦略研究所		1023010	資産流動化法に基づく特定目的会社設立要件の緩和	金融庁
10	株式会社 トリリオン、社団法人日本ニュービジネス協議会連合会		1109200	一般公衆浴場要件の緩和	厚生労働省
10	株式会社 トリリオン、社団法人日本ニュービジネス協議会連合会		1109210	温泉揚水ポンプ(動力装置)の能力規制の見直し	環境省
10	株式会社 三井物産戦略研究所		1046010	国立大学法人による出資の対象の拡大	文部科学省
10	株式会社 玉越		1120010	21世紀のパチンコビジネスモデル。パチンコ営業店内に「賞玉・賞メダル返却所を設置」	警察庁
10	株式会社 玉越		1120020	パチンコ営業店における賞品提供方法の見直し	警察庁
10	株式会社 光彩工芸、社団法人日本ニュービジネス協議会		1109150	外国人労働者の雇用基準の緩和	警察庁 法務省 厚生労働省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
10	株式会社 都市経営戦略研究所		1023020	資産流動化法に基づく証券化に関する行政財産の処分許可要件の緩和	総務省
10	株式会社サーティファイ、社団法人日本ニュービジネス協議会連合会		1109250	民間資格の取得による弁理士試験の試験科目の一部免除	経済産業省
10	株式会社センサップ、(社)日本ニュービジネス協議会連合会		2003010	留学生のアルバイト労働時間の制限緩和	警察庁 法務省
10	株式会社日本総合研究所、垂水市		1118010	バイオガス由来のメタンガスを主成分とした精製ガス(以下、バイオメタンと略す)の高圧圧縮充填に伴う保安統括者の選任要件の緩和	経済産業省
10	株式会社日本総合研究所、垂水市		1118020	圧縮天然ガス自動車燃料装置用容器を輸送容器として用いるための要件緩和	経済産業省
10	株式会社日本総合研究所、垂水市		1118030	圧縮水素運送自動車用容器の技術基準を圧縮天然ガス運送自動車用容器として用いるための要件緩和	経済産業省
10	川口市		1043010	投票所入場整理券の交付時期の緩和	総務省
10	北九州市		1037010	守秘義務規定の適用解除	総務省
10	北九州市		1037020	点字図書館における録音図書の貸し出し要件の緩和	文部科学省 厚生労働省
10	北九州市		1037030	航行援助施設利用料の新規料金設定	国土交通省
10	北九州市		1037040	国際チャーター便の座席販売実施	国土交通省
10	北九州市		1037050	非常事態において重要回線が使用できる民間避難所の範囲拡大	総務省
10	岐阜市		1035010	障害者支援施設等との役務提供にかかる随意契約の可能性	総務省 厚生労働省
10	岐阜市		1035020	専任水防団活動の公務範囲の明確化	総務省 国土交通省
10	キュービーネット株式会社		1086010	ヘアカット専門店における理・美容師混在運営の認可	厚生労働省
10	行政手続センター		2001010	商業・法人登記手続の行政書士への開放	法務省
10	京都市		1048010	世界文化遺産周辺道路における電線、電柱の占用に関する制限	国土交通省
10	京都府		1060010	身体障害者療護施設における高齢者の介護保険法に基づく短期入所生活介護(ショートステイ)の利用	厚生労働省
10	熊谷市		1064010	行政財産の使用許可及び使用料に関する規制緩和	総務省
10	個人		1001010	商標登録出願手続の行政書士への開放	経済産業省
10	個人		1008010	社会福祉法人の通所リハビリテーションの活用等について	厚生労働省
10	個人		1008020	ソーラー発電の売電について	経済産業省
10	個人		1011010	サトウキビ汁によるワイン等の製造実験にかかる試験製造免許取得の要件緩和	財務省
10	個人		1015010	市街化調整区域内における農家民宿の開業	国土交通省
10	個人		1017010	他の法律専門職に行政書士業務の取扱いを認める	総務省
10	個人		1032010	2種運転免許制度の要件緩和	警察庁
10	個人		1032020	鞆町内狭隘路原則自動車通行禁止と通行熟練市民等に随時、通行許可証交付の円滑化の要件緩和	警察庁
10	個人		1032030	果実酒等の製造免許に係る要件緩和	財務省
10	個人		1032040	「まちづくり」を目的とした地域基金の原資としての当せん金付証券の発売の要件緩和	総務省
10	個人		1049010	診療情報の提供に関し、その提供方法・利用方法・診療報酬算定条件の緩和	厚生労働省
10	個人		1054010	純銀板を入れ歯に貼りつけ純銀から出る銀イオンで口の中の菌を少しでも少なくする抗菌義歯として純銀板の貼り付けとその効果書きをパンフレット及びポスターに書く要件の緩和	厚生労働省
10	個人		1068010	酒、酢の製造と販売の要件緩和	財務省
10	個人		1085010	オープンカフェを実施するための道路占用許可基準の明確化	警察庁 国土交通省
10	個人		1089010	救急無線特区	総務省
10	個人		1100010	原動機付自転車の法定速度を上げる	警察庁
10	個人		1105010	「道の駅」情報提供・休憩施設内での地元民間企業の宣伝行為の規制緩和	国土交通省
10	個人		1109310	法人の厚生年金保険強制適用の一定期間の延期	厚生労働省
10	個人		1112010	保護された犬の公示期間延長について	厚生労働省
10	個人		1119010	難病と闘う特区	厚生労働省
10	個人		1119020	難病と闘う特区	財務省
10	個人		1122010	行政書士による商業・法人登記の実証実験	法務省
10	個人、社団法人日本ニュービジネス協議会連合会		1109230	特例子会社の共同出資化による経済性と福祉の両立	厚生労働省
10	個人、社団法人日本ニュービジネス協議会連合会		1109240	親子関係外にある企業との共同出資による特例子会社設立	厚生労働省
10	個人、社団法人日本ニュービジネス協議会連合会		1109350	地震保険契約金の火災保険契約金額上限50%の緩和	財務省
10	個人、社団法人日本ニュービジネス協議会連合会		1109360	地震保険の居住用建物及び生活用動産のみ対象の一部緩和	財務省
10	埼玉県		1020010	在日米軍返還地にある県営公園の市町村移管時の無償貸付条件の特例措置	財務省
10	財団法人正光会		1091010	高齢者向け優良賃貸住宅並びに高齢者専用賃貸住宅の年齢制限の規制緩和	国土交通省
10	札幌市		1058010	位置指定道路地権者への確認要件の緩和	国土交通省
10	志木市		1031010	社会保険労務士法における業務緩和	厚生労働省
10	志木市		1031020	労働保険の保険料の徴収等に関する法律第33条に規定する労働保険事務組合の緩和	厚生労働省
10	志木市		1031030	国民年金に係る市への法定受託事務の規制撤廃	厚生労働省
10	下北山村漁業協同組合、上北山村漁業協同組合		1019010	オオクチバスの飼養、保管、運搬、引受、購入等の禁止の緩和	農林水産省 環境省
10	下北山村漁業協同組合、上北山村漁業協同組合		1019020	池原ダム湖におけるオオクチバスの第5種共同漁業権魚種に認定する。	農林水産省
10	社会福祉法人みぎわ会 愛和 社会復帰センター		1025010	重度障がい者・精神障害者の雇用、就労機会が広がる チャレンジアタックプラン	厚生労働省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例 提案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
10	社団法人 日本自動車工業会		2004010	外国人研修・技能実習制度の見直し	法務省 厚生労働省
10	社団法人 宮崎県鍼灸マッサー ジ師会		1053010	鍼灸医療の療養費取り扱いに関する規制緩和	厚生労働省
10	社団法人21世紀ニュービジネス 協議会、社団法人日本ニュービ ジネス協議会連合会		1109320	おぼすて山伝説を活かす街づくり	厚生労働省
10	社団法人21世紀ニュービジネス 協議会、社団法人日本ニュービ ジネス協議会連合会		1109330	一般貸切旅客自動車運送事業者の、営業下限定員を 7人乗り以上とする。	国土交通省
10	社団法人21世紀ニュービジネス 協議会、社団法人日本ニュービ ジネス協議会連合会		1109340	過疎地域におけるタクシー営業所設置要件の緩和	国土交通省
10	社団法人富岡青年会議所		1006010	外国資格の取得をもって大学の単位に振り替える	文部科学省
10	社団法人富岡青年会議所		1006020	空き公営住宅団地の事務所転用への弾力化	国土交通省
10	社団法人日本ニュービジネス協 議会連合会		1109010	外国人に対する医療環境の整備促進	厚生労働省
10	社団法人日本ニュービジネス協 議会連合会		1109070	地域バイオマスの利用施設に関する特区	農林水産省 環境省
10	社団法人日本ニュービジネス協 議会連合会		1109080	外米(ミニマムアクセス米)の清酒利用	農林水産省
10	社団法人日本ニュービジネス協 議会連合会		1109100	障害者を多数雇用する企業との優先契約	総務省 経済産業省
10	社団法人日本ニュービジネス協 議会連合会		1109110	コミュニティFM放送局の出力緩和	総務省
10	社団法人日本ニュービジネス協 議会連合会		1109160	森林組合による山林の所有	農林水産省
10	社団法人日本ニュービジネス協 議会連合会		1109170	地域通貨による地産地消の促進	総務省
10	社団法人日本ニュービジネス協 議会連合会		1109220	創業促進特区	総務省 経済産業省
10	社団法人日本ニュービジネス協 議会連合会		1109260	自衛隊基地内売店業務の民間委託のために実施する 入札制度の改善	防衛省
10	社団法人日本ニュービジネス協 議会連合会		1109270	カラオケ施設での保育所運営における調理施設兼用 の要望	厚生労働省
10	社団法人日本ニュービジネス協 議会連合会		1109280	ブランディー定義でのワサビ等の使用	財務省
10	社団法人日本ニュービジネス協 議会連合会		1109290	刑務所の給食の民間委託における入札制度の導入	法務省
10	社団法人日本ニュービジネス協 議会連合会		1109300	タクシー運賃の料金メニューの自由度拡大	国土交通省
10	社団法人日本ニュービジネス協 議会連合会		1109020	「保幼育士」(仮称)の創設と資格認定試験の一元化	文部科学省 厚生労働省
10	社団法人日本ニュービジネス協 議会連合会		1109030	中高齢者定住促進特区	厚生労働省
10	社団法人日本ニュービジネス協 議会連合会		1109040	LLP(有限責任組合)による大学院大学の設置	文部科学省
10	昭和シェル石油株式会社		1096010	給油取扱所での灯油用簡易タンクの設置認可	総務省
10	昭和シェル石油株式会社		1096020	防火・準防火地域における給油取扱所での簡易タンク の設置認可	総務省
10	白垣木材株式会社、社団法人 日本ニュービジネス協議会連合 会		1109370	下水道処理区域内におけるバイオトイレの設置	国土交通省
10	水上飛行機開発事業協同組 合、社団法人日本ニュービジ ネス協議会連合会		1109130	超軽量級動力機(ULP)等の飛行区分規制の緩和	国土交通省
10	逗子市		1103010	地方公務員のサラリーゲート制(年俸制)	総務省
10	逗子市		1103020	民生委員・児童委員の補助員制度等の創設	厚生労働省
10	逗子市		1103030	ご当地ナンバーの緩和	国土交通省
10	逗子市		1103040	機構改革の市長専決	総務省
10	すずしろ環境開発事業協同組 合		1079010	「ご近所さんまちづくりモデル事業構想」(「ご近所パ ワー」による政府未使用地利用開発)の為の情報公開 に関する事項	総務省 法務省 財務省
10	すずしろ環境開発事業協同組 合		1079020	「ご近所さんまちづくりモデル事業構想」(「ご近所パ ワー」による政府未使用地利用開発)の為の政府未利 用地を含む国有地等の利用に関する事項	財務省
10	正和電工株式会社		1093010	寒冷地の下水道処理区域内における尿処理装置を 付加した便所の設置	国土交通省
10	善通寺市		1045010	公民館事務に関する権限の移譲	総務省 文部科学省
10	草加市		1082010	公共サービス安心開放特区	総務省 法務省 内閣府
10	草加市		1082020	生涯学習行政における教育委員会と首長の権限分担 の弾力化	文部科学省
10	草加市		1082030	税滞納者に対する納付請求権を徴収嘱託員に付与す る	総務省 法務省
10	草加市		1082040	非常勤嘱託員に特別社会福祉主事資格を付与する	厚生労働省
10	大和町		1021010	市街化調整区域内における農家民宿の開業(用途変 更)	国土交通省
10	高松市		1024010	高松市小中一貫教育特区構想(教員免許の弾力化構 想)	文部科学省
10	高松市		1024020	高松市小中一貫教育特区構想(臨時免許の授与に係 る規制緩和)	文部科学省
10	高松市		1024030	高松市小中一貫教育特区構想(特別免許の授与につ いて)	文部科学省
10	高松市		1024040	高松市小中一貫教育特区構想(教員免許の弾力化構 想)	文部科学省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
10	高松市		1024050	高松市小中一貫教育特区構想(小学校教員の中学生への懲戒権の拡大)	文部科学省
10	多治見市		1029010	学校運営協議会の権限強化	文部科学省
10	多治見市		1029020	学校運営協議会委員任命についての市長の関与	文部科学省
10	多治見市		1029030	教育委員会の社会教育に関する権限を、市長へ移譲する特区	文部科学省
10	多治見市		1029040	目的外使用許可を指定管理者に代行させる特区	総務省
10	多治見市		1029050	執行機関の条例による設置	総務省
10	多治見市		1029060	市長、市議会議員選挙の候補者が選挙運動のために Manifesto の頒布ができるとともに、Manifesto 作成を公営とする特区	総務省
10	多治見市		1029070	県知事への各種届出義務を廃止する特区	総務省
10	多治見市		1029080	条例の制定改廃に伴う予算議案の議員提出	総務省
10	多治見市		1029090	特別多数決による議決事件を条例により追加する	総務省
10	多治見市		1029100	議会の所掌に関する事務の議会における執行	総務省
10	多治見市		1029110	議会への附属機関に相当する機関の設置	総務省
10	多治見市		1029120	自治体首長及び議員の立候補制限の解除	総務省
10	多治見市		1029130	地方公務員と地方議会議員との兼職	総務省
10	多治見市		1029140	手数料に関する利用料金制類似制度の創設	総務省 内閣府
10	多治見市		1029150	地方公共団体の自主市場化テストにおける特例措置特区	総務省 法務省 内閣府
10	多治見市		1029160	不法投棄された家電の家電リサイクル法の適用除外(市で分別リサイクルを行う)	経済産業省 環境省
10	多摩里山バイオマス・エネルギーシステム		1095010	バイオマス発電における遊休農地の活用促進	農林水産省
10	北谷町、ユーデック株式会社		1062010	BIDの法的根拠と権限付与	総務省
10	北谷町、ユーデック株式会社		1062020	電動トラムの車道走行許可	警察庁 国土交通省
10	千代田区		1114010	社会教育、文化財保護に関する権限の区長への移管	総務省 文部科学省
10	千代田区		1114020	建築基準法第4条第2項の規定に基づく建築主事の設置	国土交通省
10	東京都		1072010	東京湾岸地域における経済特区	経済産業省
10	遠野市		1099010	公の施設の一元的な設置・管理の容認	総務省 文部科学省
10	遠野市		1099020	補助事業で整備しようとする施設の将来における目的外使用の事前承認の容認	財務省
10	遠野市		1099040	市長による教育機関の職員の任免の容認	文部科学省
10	遠野市		1099050	市長による公民館運営審議会の委嘱の容認	文部科学省
10	特定非営利活動法人 医学教育振興センター		1106010	外国資格の取得をもって大学の単位に振り替える	文部科学省
10	特定非営利活動法人 医学教育振興センター		1106020	他大学での単位取得を認め、それを在籍大学の単位に振り替え可能にする	文部科学省
10	特定非営利活動法人 医学教育振興センター		1106030	学外における実習を単位として認定する	文部科学省
10	特定非営利活動法人 医学教育振興センター		1106040	医師免許証の仮免許の導入	厚生労働省
10	特定非営利活動法人 かめかめ福祉移送		1009010	障害者の就労に伴う労働者派遣法の緩和	厚生労働省
10	特定非営利活動法人 雑木林物語		1101010	デイサービスの付帯設備・空間(食堂、浴室、厨房、デイルーム、トイレ等)の一般利用についての介護保険法の規制緩和	厚生労働省
10	特定非営利活動法人 雑木林物語		1101020	デイサービスの付帯設備・空間(食堂、浴室、厨房、デイルーム、トイレ等)の一般利用についての建築基準法の規制緩和	国土交通省
10	特定非営利活動法人 雑木林物語		1101030	デイサービスにおける宿泊機能を一般開放することについて「旅館業法」の規制緩和	厚生労働省
10	特定非営利活動法人 日本医学歯学情報機構		1044010	医療事故救済特区(事故調査委員会の調査と調整する旨の規定の創設)	警察庁 法務省 厚生労働省
10	特定非営利活動法人 北海道機能訓練協会		1108010	生活習慣病予防及び介護予防対策として施術所などの利用を容認	厚生労働省
10	鳥取県		1052010	国土利用計画法による事後届出の廃止	国土交通省
10	鳥取県		1052020	総合評価競争入札における自治法施行令第167条10の2第4項に規定する学識経験を有する者への意見聴取の緩和	総務省
10	飛島コンテナ埠頭株式会社		1061010	自動化コンテナターミナル荷役機械への給油制限の緩和	総務省
10	豊中市		1016010	健康保険法及び厚生年金保険法における育児休業による保険料免除の対象者の拡大	総務省 厚生労働省
10	長崎県		1084010	航行援助施設利用料の重量区分及び軽減率の見直し	国土交通省
10	新見市		1012010	公営住宅法第44条第1項の国土交通大臣の承認の権限を、地方整備局長に権限を移譲する措置	国土交通省
10	新見市		1012020	公営住宅法施行令第12条の災害その他の事由による要件及び敷地の不必要要件を撤廃する措置	国土交通省
10	新見市		1012030	平成8年8月30日付け、住総発第135号、都道府県知事あて住宅局長通達の入居者の人数及び所得要件を撤廃する措置	国土交通省
10	日本メナード化粧品株式会社		1022010	工事現場の養生ネット等の利用方法拡大の件	国土交通省
10	任意団体 MERI Japan		1078010	死体解剖に関する要件の緩和及び適用の拡大	厚生労働省
10	練馬区		1033010	一般貸切旅客自動車運送事業者による乗合旅客運送の特例許可要件の緩和と、リフト付バスの移動円滑化基準適合義務の緩和	国土交通省
10	萩市		1047010	国庫補助事業により取得した漁港施設用地のうち低利用または季節により遊休化する用地の弾力的な利用の可能化	農林水産省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
10	波崎土地改良区		1088010	地図混乱地域における、地目変更登記申請要件の緩和	法務省 農林水産省
10	花火ときめきチーム		1065010	短期民泊営業における旅館業法並びに消防法の規制緩和	総務省 厚生労働省
10	花火ときめきチーム		1065020	火薬類取締法における第23条(取扱者の制限)事項の年齢制限緩和	経済産業省
10	花火ときめきチーム		1065030	火薬類取締法における第25条(消費)事項の規制緩和	総務省 経済産業省
10	東通村		1097010	市区町村費負担教職員の研修期間の弾力化について	文部科学省
10	東通村		1097020	市町村費負担教職員の身分での校長任用について	文部科学省
10	日田市		1070010	市町村の行う救急業務の救急隊の編成の緩和について	総務省
10	日田市		1070020	緊急自動車の指定要件の緩和	警察庁 総務省
10	兵庫県		1080010	医学部入学定員要件の緩和	文部科学省 厚生労働省
10	兵庫県		1080020	医学部入学定員要件の緩和	文部科学省 厚生労働省
10	兵庫県		1080030	専らバイオマス系一般廃棄物を有効利用するために収集運搬する者に対する届出制の創設	環境省
10	兵庫県		1080040	自然公園区域における風力発電施設設置に係る規制の適用除外	環境省
10	兵庫県		1080050	任期付短時間勤務職員の採用要件の緩和	総務省
10	兵庫県		1080060	任期付短時間勤務職員の任期撤廃	総務省
10	兵庫県		1080070	保育所入所要件の撤廃	厚生労働省
10	兵庫県		1080080	工場立地法の弾力的運用	経済産業省
10	兵庫県		1080090	農地転用許可に係る大臣への事前協議の廃止及び大臣許可基準の引き上げ	農林水産省
10	兵庫県		1080100	鳥インフルエンザの病性検査に用いるHA亜型同定用抗血清の県家畜保健衛生所への提供(鳥インフルエンザの病性検査を県家畜保健衛生所でも実施可能とする)	農林水産省
10	兵庫県		1080110	播州織産地における外国人研修・技能実習(職種:織布運転)の滞在期間の延長	法務省 厚生労働省
10	兵庫県、神戸市		1110010	「投資・経営」の在留期間の伸長(高度人材に係るもの以外を含む)	法務省
10	兵庫県、神戸市		1110020	「技術」の必要経験年数の緩和	警察庁 法務省
10	兵庫県、神戸市		1110030	「人文知識・国際業務」(うち人文知識)の必要経験年数の緩和	法務省
10	兵庫県、神戸市		1110040	「企業内転勤」の転勤前関連業務従事要件の緩和	法務省
10	兵庫県、神戸市		1110050	留学生の卒業後の起業活動を「特定活動」として許容される活動に追加	警察庁 法務省
10	兵庫県、神戸市		1110060	「投資・経営」、「技術」、「人文知識・国際業務」の在留資格を有する外国人の扶養を受け同居する親が行う活動を「特定活動」として許容される活動に追加	法務省
10	兵庫県、たつの市、上郡町、佐用町		1081010	外国人に関する年金制度の見直し	外務省 厚生労働省
10	兵庫県、たつの市、上郡町、佐用町		1081020	再入国許可の有効期間の延長	法務省
10	兵庫県、たつの市、上郡町、佐用町		1081040	外国人研究者の配偶者に対する就労制限(週28時間以内)の緩和	法務省
10	兵庫県、たつの市、上郡町、佐用町		1081030	再入国許可申請手続きの緩和	法務省
10	兵庫県、たつの市、上郡町、佐用町		1081050	在留資格「人文知識・国際業務」の実務経験年数の撤廃	法務省
10	福井県		1073010	観光客等に対するオウレン販売(「観光オウレン畑」開設)の容認	厚生労働省
10	福井県、敦賀市、自転車タクシー活用推進協議会、福井県健康バイコロジー推進協議会		1074010	自転車タクシーの歩道走行の容認	警察庁
10	福知山市		1028010	児童手当の支給消滅要件の追加	厚生労働省
10	藤枝市		1090010	道路の占用規制の緩和	国土交通省
10	藤枝市		1090020	サッカーロード特区(道路標示の要件の緩和)	警察庁 国土交通省
10	豊前市		1042010	市町村に対しての工場立地法の制限緩和	経済産業省
10	北武グループ		1027010	北海道の農業分野における外国人研修生及び技能実習生の特例措置	警察庁 法務省 厚生労働省
10	北海道農民連盟		1041010	自家用貨物自動車の車検期間を延長する構造改革特別区域申請	国土交通省
10	松山市		1067010	原動機付自転車等の課税標識交付時の手数料徴収(松山選択希望制ナンバープレート特区③)	総務省
10	松山市		1067020	新エネルギー等利用義務量の引き上げ(ソーラー特区①)	経済産業省 環境省
10	松山市		1067030	太陽光発電の余剰電力買取価格の長期保証(ソーラー特区②)	経済産業省
10	松山市		1067040	住宅用太陽光発電システムの余剰電力販売用電力量計有効期間の緩和(ソーラー特区③)	経済産業省
10	松山市、愛媛県二輪自動車共同組合、中予地区自転車販売店協会		1066010	原動機付自転車等の課税標識の様式緩和(松山選択希望制ナンバープレート特区①)	総務省 経済産業省
10	松山市、愛媛県二輪自動車共同組合、中予地区自転車販売店協会		1066020	原動機付自転車等の課税標識の選択制(松山選択希望制ナンバープレート特区②)	総務省
10	真野工業株式会社		1007010	上下水道、ガス、電気、電話、光ファイバー地下埋設一括管理同穴施工義務付の道路法への追加提案	国土交通省
10	宮城県		1014010	仮ナンバー取り付け要件の緩和	国土交通省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
10	宮城県		1014020	下水汚泥燃料化物に対する廃棄物該当性の判断の規制緩和、又は再生利用認定制度の適用	環境省
10	三次市		1098010	新規就農時における農地取得下限面積要件の廃止	農林水産省
10	三次市		1098020	土地改良法第15条の特例を設け、土地改良区が行うことができる事業の拡大	農林水産省
10	三次市		1098030	一定の要件を満たす永住外国人への地方選挙権の付与	総務省
10	三次市		1098040	満18歳以上の市民への地方選挙権の付与	総務省
10	盛岡市		1034010	公共業務用無線局の開設の根本基準の条件緩和	総務省
10	盛岡市		1034020	バス停標識に追加する広告物の緩和	警察庁 国土交通省
10	盛岡市		1034030	バス停上屋に設置される電光掲示板の企業広告の表示許可	警察庁 国土交通省
10	盛岡市		1034040	バス停留所に設置されている既存上屋に対する広告物の追加許可	警察庁 国土交通省
10	盛岡市		1034050	バス停留所に設置されている広告物を追加した上屋に係る占有料の緩和	国土交通省
10	山添村		1005010	浄化槽法第7条及び第11条検査機関指定基準の緩和、浄化槽法第11条検査の保守点検への代用	環境省
10	山梨県		1094010	知事の所管事務に係る専修学校の所管を教育委員会所管ではなく知事所管とすること	文部科学省
10	山梨県		1094020	県立農業大学校を専修学校化したうえで、自ら職業訓練が実施できるようにすること	厚生労働省
10	横浜市		1051010	未登録の自動車(海上コンテナ輸送用自動車・積換荷役用大型特殊自動車)の道路運行規制の緩和	国土交通省
10	横浜市健康福祉局、横浜市福祉事業経営者会、日総ニフティ株式会社、横浜市社会福祉協議会、横浜市福祉サービス協会、NPOグローバル人材育成協会		1063010	在留外国人の介護福祉士への養成と国家資格取得後の老人介護施設での就労	警察庁 法務省 厚生労働省
10	吉賀町		1077010	介護保険制度の円滑な推進	厚生労働省
10	与那国町		1113010	国外の地方公共団体等との防災気象情報共有体制の構築(国際防災協力特区)	総務省 内閣府
10	与那国町		1113030	国境交流支援・短国際航海安全航行促進特区	国土交通省
10	与那国町		1113040	与那国島を起点とした小型貨物船・貨客船等の短国際航海推進に資する特例措置(どなん海人特区)	国土交通省
10	与那国町		1113050	非検査港状態の与那国島でのクリアランス船等の入港に関する要件緩和(クリアランス船等受入れ促進特区)	厚生労働省
10	与那国町		1113060	不開港状態の与那国島でのクリアランス船等の入港促進と実績評価に係る特例措置(クリアランス船等受入れ促進特区)	財務省
10	与那国町		1113070	国境離島の振興等に資する期間限定・需要創出型トリアル開港	財務省
10	与那国町		1113020	海外支援物資の迅速な受け入れ体制の構築(国際防災協力特区)	法務省 財務省 厚生労働省 農林水産省 内閣府
10	和歌山県		1004010	医療機関等から県への指定医療機関等の申請・届出等のワンストップオンライン化に伴う法令に規定される申請・届出様式の簡素化	厚生労働省
11	(個人)と地域の未来を創る会		1092010	少子化対策選挙特区	総務省
11	(個人)と地域の未来を創る会、株式会社くじら、有限会社オダタ、(有)四万十くじら、個人		1091010	ダム湖の有効利用	国土交通省
11	A市		1158010	市町村合併に伴う農村地域工業等導入促進法における農村地域要件の経過措置	農林水産省
11	A市		1158020	農業振興地域の除外の緩和及び農地転用の第1種農地の許可の特例	農林水産省
11	KAYA		1127010	産業用大麻の種子の輸入規制緩和	厚生労働省 経済産業省
11	NPO三田ラグビーフットボールクラブ		1184010	農地を農振農用地区域から除外し、乗馬施設へ転用する	農林水産省 国土交通省
11	NPO法人 日本理美容福祉協会 札幌センター		1002010	顔剃り・髭剃りの規制緩和	厚生労働省
11	NPO法人設立準備団体 麻姑山ヘンプ会		3007010	産業用大麻の種子の輸入規制緩和	厚生労働省 経済産業省
11	NPO法人デイコールサービス協会		1102010	独居高齢者の孤独死防止及び高齢者夫婦の孤立死防止対策	厚生労働省
11	NPO法人デイコールサービス協会		1102020	老人医療費3兆円削減構想	厚生労働省
11	NPO法人佐田岬ツーリズム協会		1132010	第3種旅行業務の企画旅行を実施できる区域の緩和	国土交通省
11	NPO法人北海道機能訓練協会		1119010	地域支援事業の実施要件の緩和	厚生労働省
11	愛知県、中部国際空港株式会社	中部国際空港アジアゲートウェイ特区	1133010	航空貨物の日本到着前(保税地域搬入前)の輸入通関手続完了の可能性	財務省
11	愛知県、中部国際空港株式会社	中部国際空港アジアゲートウェイ特区	1133020	輸入貨物の税関検査が必要な場合における、①検査個数軽減及び②現場検査(出張検査)拡大	財務省
11	愛知県、中部国際空港株式会社	中部国際空港アジアゲートウェイ特区	1133030	深夜・早期時間帯での通常税関手続が可能となる「税関の24時間通常開庁化」	財務省
11	愛南町		1186010	遍路道歩行者用の道案内表示について	国土交通省
11	青森県	環境・エネルギー産業創造特区	1037010	風力発電施設に併設される蓄電池に係る危険物保安監督者の選任要件緩和	総務省
11	青森県	環境・エネルギー産業創造特区	1037020	風力発電施設に係る電気主任技術者の兼任要件緩和	経済産業省
11	青森県	環境・エネルギー産業創造特区	1037030	風力発電施設に係る工事計画(変更)の審査期間短縮化	経済産業省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
11	秋田県		1098010	院内製造したPET用のFDG製剤について、薬事法の許可等を経ずに、他の特定の医療機関に提供することの容認	厚生労働省
11	アジア太平洋トレードセンター株式会社		1017010	外国籍トレーラーシャーシ車両の国内走行可能化(地域限定)	国土交通省
11	足立区		1156010	住民基本台帳事務のアウトソーシングの推進	総務省 厚生労働省 内閣府
11	足立区		1156020	戸籍事務及び外国人登録事務のアウトソーシングの推進	法務省 厚生労働省 内閣府
11	足立区		1156030	印鑑登録事務のアウトソーシングの推進	総務省 厚生労働省 内閣府
11	足立区		1156040	税証明事務等のアウトソーシングの推進	総務省 厚生労働省 国土交通省 内閣府
11	足立区		1156050	国民健康保険の資格取得・喪失関係業務及び被保険者証等の交付業務のアウトソーシングの推進	厚生労働省 内閣府
11	足立区		1156060	老人保健法の医療受給者証交付関係業務及び転出時の負担区分等証明書交付関係業務のアウトソーシングの推進	厚生労働省 内閣府
11	足立区		1156070	介護保険受給資格証明書の交付業務のアウトソーシングの推進	厚生労働省 内閣府
11	足立区		1156080	みなし公務員規定の適用範囲拡大	総務省
11	足立区		1156090	地方財政再建促進特別措置法第24条第2項の規制規定の除外	総務省
11	足立区		3006010	特別職公務員(嘱託)の徴税吏員(徴収吏員)任命	総務省
11	足立区		3006020	地方税の納付勧奨業務の民間委託	総務省
11	熱海市		1020010	地方税の徴収事務民間委託特区	総務省 法務省
11	海士町		1073010	貸金業の範囲からの除外の拡大	金融庁
11	伊丹市		1010010	工業用水道料金の減免措置	経済産業省
11	伊丹市		1105010	道路付属物駐車場に指定管理者制度における利用料金制度を導入可能とする	総務省 国土交通省
11	市川市		1078010	下水道受益者負担金の収納にかかる規制の緩和	総務省 国土交通省
11	医療自動車交通有限公司		1027010	自動車事故対策機構:介護料支給要件の緩和	厚生労働省 国土交通省
11	ウェルコンサル株式会社		1075030	外国人介護福祉士及び看護師の就労	厚生労働省
11	ウェルコンサル株式会社		1075031	民間企業による介護福祉士、看護師の養成学校の設立	厚生労働省
11	ウェルコンサル株式会社		1075032	外国人就学生の入学資格及び入学定員の上限の緩和	文部科学省 厚生労働省
11	ウェルコンサル株式会社		1075040	都市計画法における建築制限の緩和	国土交通省
11	ウェルコンサル株式会社		1075010	・市街化調整区域内における介護施設の建設 ・指定認知症対応型共同生活介護事業所のユニット数の緩和	厚生労働省 国土交通省
11	ウェルコンサル株式会社		1075020	地域密着型サービス事業における入居者の地域制限の緩和	厚生労働省
11	蒲河町		1011010	農地法で規定されている第1種農地の転用許可要件の弾力的運用	農林水産省
11	蒲河町、様似町、えりも町、日高町、平取町	登記事項等証明書発行特区	1030010	不動産、商業・法人等登記事項証明書並びに法人の印鑑証明書の交付事務の拡大	総務省 法務省
11	蒲河町、様似町、えりも町、日高町、平取町	登記事項等証明書発行特区	1030020	不動産、商業・法人等登記事項証明書並びに法人の印鑑証明書の交付事務の拡大	総務省 法務省 内閣府
11	エスモード・ジャパン株式会社		1074010	外国人学生を受入れる教育機関に対する制限緩和	法務省
11	越前エネライン株式会社、敦賀ガス株式会社		1007010	LPガス販売事業者による都市ガスの供給	経済産業省
11	愛媛県		1076010	介護ボランティア(仮称)制度による介護保険制度の安定的な運用	厚生労働省
11	大分県、宇佐市、NPO法人安心院町グリーンツーリズム研究会		1149010	果実酒の最低製造数量の緩和	財務省
11	大分県、由布市、(医法)至誠会		1044010	介護保険法による地域密着型サービスの認知症対応型通所介護の利用を障がい者・児に拡大	厚生労働省
11	大阪市生野区地域福祉アクションプラン推進委員会		1157010	民生委員・児童委員の委嘱に関する一部条件の緩和	厚生労働省
11	大阪府		1142010	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律等広告制限の緩和	厚生労働省
11	大阪府、関西国際空港株式会社	関西国際空港アジア・ゲートウェイ特区	1135010	税関の24時間通常開庁化	財務省
11	大阪府、関西国際空港株式会社	関西国際空港アジア・ゲートウェイ特区	1135020	指定地区内の保税運送承認免除化	財務省
11	大阪府、関西国際空港株式会社	関西国際空港アジア・ゲートウェイ特区	1135030	輸入貨物に対する自動通関システムの導入	財務省
11	大阪府、関西国際空港株式会社	関西国際空港アジア・ゲートウェイ特区	1135040	輸入貨物に対する税関検査の優良事業者への優遇化	財務省
11	大阪府農業法人協会		1079010	農業振興地域整備に関する特区	農林水産省
11	大野町		2006010	920 公立保育所における給食の外部搬入方式の容認事業	総務省 文部科学省 厚生労働省
11	小田原市		1063010	コミュニティFM放送局の放送区域の拡大	総務省
11	柏駅東口D街区第一地区市街地再開発準備組合、柏市		1035010	再開発事業の権利変換後の資産管理における農業協同組合の土地の賃貸に対する特例	農林水産省
11	片品村		1136010	水道水における残留塩素数値の規制緩和	厚生労働省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
11	学校法人 麻生塾 麻生工科デ ザイン専門学校		1059010	二級建築士の受験資格条件の緩和	国土交通省
11	学校法人 加計学園 倉敷芸術 科学大学		1049010	栄養士養成施設の指定基準の緩和	厚生労働省
11	学校法人 田中育英会		1060010	特定の用語使用要件の緩和	文部科学省
11	学校法人 新潟福祉医療学園 新潟福祉医療専門学校	資格取得プロセス統一プロジェクト(専 修学校で幼稚園教諭免許取得可能に)	1081010	幼稚園教諭二種免許付与の緩和	文部科学省
11	学校法人 新潟福祉医療学園 新潟福祉医療専門学校	資格取得プロセス統一プロジェクト(専 修学校通信教育課程で幼稚園教諭の 養成可能に)	1081020	幼稚園教諭養成の授業等開設方法の緩和	文部科学省
11	学校法人 新潟福祉医療学園 新潟福祉医療専門学校	資格取得プロセス統一プロジェクト(専 修学校通信教育課程で保育士の養成 可能に)	1081030	保育士養成の授業等開設方法の緩和	文部科学省 厚生労働省
11	学校法人 吉田学園、学校法人 栗原学園		1048010	専修学校(専門学校)に幼稚園教諭養成機関を指定す ること	文部科学省
11	学校法人獨協学園 姫路獨協 大学、姫路商工会議所		1089010	在留資格「人文知識・国際業務」の必要な知識に係る 科目専攻要件の撤廃	法務省 厚生労働省
11	金沢市		1028010	伝統的工芸品指定要件の緩和	経済産業省
11	株式会社 ブツカン	土のクリーニング工場特区	1137010	中小企業の汚染土壌対策における問題解決の為の緩和 措置「搬出汚染土管理票及び汚染土保管」	環境省
11	株式会社 ブツカン	土のクリーニング工場特区	1137020	中小企業の汚染土壌対策における問題解決の為の緩和 措置「指定区域から搬出する汚染土壌の取り扱いにつ いて」	環境省
11	株式会社 ブツカン	土のクリーニング工場特区	1137030	中小企業の汚染土壌対策における問題解決の為の緩和 措置「少人数私算債」	金融庁 法務省
11	株式会社 水隠亭(みこもりて い)		1118010	奈良の伝統的建築様式である大和棟造りを活用した旅 館を市街化調整区域において新設する。	国土交通省
11	株式会社 ミラクル スリー コーポ レーション		1116010	高齢化、老朽化団地の建築法規制の緩和	国土交通省
11	株式会社 玉越		1154010	21世紀のパチンコビジネスモデル。パチンコ営業店内 に「貸玉・貸メダル返却所を設置」	警察庁
11	株式会社くじら		1093010	郵政公社窓口業務特区	総務省
11	株式会社グラスマイル		1084010	産業用大麻の種子の輸入規制緩和	厚生労働省 経済産業省
11	株式会社高知通信機		1101010	無線設備を利用した電気通信事業における電気通信 主任技術者の選任免除	総務省
11	株式会社サーティファイ、社団 法人日本ニュービジネス協議会 連合会		2008010	1132(1144、1146) 修了者に対する基本情報技術者試 験の午前試験を免除する講座開設事業	経済産業省
11	株式会社日本パーキングシステ ム		1069010	自動車の保管場所の有効活用	警察庁
11	株式会社ニュー・エイジ・トレー ディング		1159010	産業用大麻の種子の輸入規制緩和	厚生労働省 経済産業省
11	株式会社パシフィカ・モールズ		1087010	都市計画の変更によりに建蔽率・容積率が変更された ために生じた既存不適格の緩和	国土交通省
11	株式会社パソナシャドーキャピ ネット		1055010	若年層の就労促進とスキルアップを目的とした自由化職種 の派遣期間制限の撤廃	厚生労働省
11	株式会社パソナシャドーキャピ ネット		1055020	特例子会社の適用の拡大。複数の会社(JV)での特例 子会社の認定。	厚生労働省
11	株式会社パソナシャドーキャピ ネット		1055030	ボランティア活動による大学での単位取得	文部科学省
11	株式会社パソナシャドーキャピ ネット		1055040	時間勤務保育士の定数の拡大	厚生労働省
11	株式会社パソナシャドーキャピ ネット		1055060	田舎暮らし外国人誘致特区	警察庁 法務省
11	株式会社パソナシャドーキャピ ネット		1055070	土業派遣の解禁(過疎地限定)	金融庁 総務省 法務省 財務省 厚生労働省 経済産業省
11	株式会社パソナシャドーキャピ ネット		1055080	育児休暇期間の延長	厚生労働省
11	株式会社パソナシャドーキャピ ネット		1055090	保育所への入所選考について、シングルマザーへの対 応についての所轄官庁の公式見解について。	厚生労働省
11	株式会社パソナシャドーキャピ ネット		1055100	千葉県柏市における農地の転用の自由化	農林水産省
11	株式会社パソナシャドーキャピ ネット		1055110	千葉県柏市における、一般の不動産屋の仲介による 農地の売買・貸し借りの自由化	農林水産省
11	株式会社パソナシャドーキャピ ネット		1055120	障害者、地域、企業のコミュニティの確立の為の空き教 室の有効活用	文部科学省
11	株式会社パソナシャドーキャピ ネット		1055130	外国人の起業規制緩和特区	警察庁 法務省 厚生労働省
11	(株)三井物産戦略研究所		1066010	メディカルモールに係る設置根拠の明確化	厚生労働省
11	(株)三井物産戦略研究所	国立大学法人と連携した地域経済の活 性化	1066020	独立行政法人(国立大学法人)による余裕金の運用方 法の拡大	総務省 文部科学省
11	(株)三井物産戦略研究所	国立大学法人と連携した地域経済の活 性化	1066030	国立大学法人による出資の対象の拡大	文部科学省
11	(株)三井物産戦略研究所	国立大学法人と連携した地域経済の活 性化	1066040	国立大学法人の所有する不動産の活用事業	文部科学省
11	(株)三井物産戦略研究所	国立大学法人と連携した地域経済の活 性化	1066050	地方公共団体による国立大学法人への寄附金等の支 出条件の緩和	総務省
11	(株)三井物産戦略研究所	社会復帰促進センターにおける業務の 拡充	1066060	調理師免許の取得に係る相対的欠格事由の緩和	厚生労働省
11	(株)三井物産戦略研究所	社会復帰促進センターにおける業務の 拡充	1066070	介護員養成研修実習対象施設の拡大	厚生労働省

提案 回数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
11	軽米町		2002010	707 農家民宿等における酒類の製造免許要件の特例	財務省
11	川口市		1034010	生活道路における最高速度規制要件の緩和	警察庁
11	河村クリニック、(有)大阪市上 本町健康維持支援センター、 (株)大阪ワールドトレードセン タービルディング	移動型検査車を用いた離島・僻地での 予防医学領域における地域医療の支援	1180010	精密検査用機器を車載した移動型検査車による検査 の規制緩和を求める	厚生労働省
11	河村クリニック、(有)大阪市上 本町健康維持支援センター、 (株)大阪ワールドトレードセン タービルディング	移動型検査車を用いた離島・僻地での 予防医学領域における地域医療の支援	1180020	移動型検査車を保険医療機関の一部とすることの承認 要望	厚生労働省
11	河村クリニック、(有)大阪市上 本町健康維持支援センター、 (株)大阪ワールドトレードセン タービルディング	移動型検査車を用いた離島・僻地での 予防医学領域における地域医療の支援	1180030	移動型検査車にて遠隔診断が行えるよう受信側施設 の規制緩和。例えば「へき地医療支援診療所」の新設 等。	厚生労働省
11	河村クリニック、(有)大阪市上 本町健康維持支援センター、 (株)大阪ワールドトレードセン タービルディング	移動型検査車を用いた離島・僻地での 予防医学領域における地域医療の支援	1180040	有事の際に限り、海上輸送も可能な移動型検査車を緊 急車両として認可頂き、その際医師の協力を仰げる環 境を整備して頂きたい。	警察庁
11	関西国際空港株式会社	関西国際空港アジア・ゲートウェイ特区	1135050	出入国手続施設の多様化	法務省 財務省 厚生労働省 農林水産省
11	関西国際空港株式会社	関西国際空港アジア・ゲートウェイ特区	1135060	出入国審査時の優先レーンの導入	法務省 財務省 厚生労働省 農林水産省
11	行政書士制度研究会		1001010	商業・法人登記手続の行政書士への開放	総務省 法務省
11	行政書士制度研究会		1001060	商標出願登録手続の行政書士への開放	総務省 法務省 経済産業省
11	喜多方市		1123010	戸籍原簿の設置場所要件の緩和	法務省
11	北姫農園有限会社		1071010	生木、剪定枝を利用して農業の土作りに役立てたい	環境省
11	岐阜県産業用麻協会		1143010	産業用大麻草の種子についての輸入規制緩和	厚生労働省 経済産業省
11	岐阜県産業用麻協会		1143020	医薬監発麻第294号通知の訂正	厚生労働省
11	岐阜市		1054010	ALT派遣に係るクーリング期間の短縮	厚生労働省
11	鬼北町		1190010	地方土地開発公社の業務範囲の拡大	総務省 国土交通省
11	行政書士制度研究会		1001020	不動産相続登記手続の行政書士への開放	総務省 法務省
11	行政書士制度研究会		1001030	行政不服申立て手続の行政書士への開放	総務省 法務省
11	行政書士制度研究会		1001040	検察官に対する告訴状・告発状作成業務の行政書士 への開放	総務省 法務省
11	行政書士制度研究会		1001050	家事審判法の甲類審判事項申立書作成業務の行政書 士への開放	総務省 法務省
11	熊本県		1053010	職業能力開発促進法に規定する職業能力開発短期大 学校修了者の大学への編入学	文部科学省
11	グリーンライフ21プロジェクト		1191010	再生利用認定制度対象廃棄物に陶磁製食器を加える	環境省
11	京葉臨海コンビナート特区推進 委員会		1104010	同一敷地内での廃棄物の共同処理に伴う効率化	環境省
11	県民の手による不発弾の最終 処分を考える会	難病児救命沖縄不発弾特区	1192010	沖縄県内出土不発弾の浄財化	環境省 防衛省
11	国民利便・負担軽減推進協議会		3008010	商業・法人登記業務の行政書士への開放	法務省
11	高知ヘンプユニオン		1067010	産業用大麻の種子の輸入規制緩和	厚生労働省 経済産業省
11	高知ヘンプユニオン		1067020	大麻取締法第1条に規定する「大麻」の定義から低THC 品種の除外し、葉と花穂が産業利用を可能とする	厚生労働省
11	越井木材工業株式会社		1036010	木質バイオマスのガス化・ガスエンジン発電における排 ガス中のヒ素の排出基準	環境省
11	個人		1003010	個人向け発電機の設置の緩和	経済産業省
11	個人		1004010	あん摩マッサージ指圧師等の養成施設設置に係る要 件緩和	厚生労働省
11	個人	若年者地域定住政策	1005010	アクティブレンジャー制度と機能別消防団員制度による 若年者地域定住化政策	総務省 環境省
11	個人		1012010	外国人入国の規制緩和	警察庁 法務省
11	個人	鞆の浦り・サンライズプラン	1013010	鞆町内狭隘路原則自動車通行禁止と通行熟練市民等 に随時、通行許可証交付の円滑化の要件緩和	警察庁
11	個人	鞆の浦り・サンライズプラン	1013020	2種運転免許制度の要件緩和	警察庁
11	個人	鞆の浦り・サンライズプラン	1013030	果実酒等の製造免許に係る要件緩和	財務省
11	個人	鞆の浦り・サンライズプラン	1013050	「まちづくり」を目的とした地域基金の原資としての当せ ん金付証券の発売の要件緩和	総務省
11	個人	鞆の浦り・サンライズプラン	1013060	公有水面埋立法の埋立免許取得条件の要件の加筆	国土交通省
11	個人		1018010	「貨幣損傷等取締法」の適用除外による、手品用コイン の製作認可	財務省
11	個人		1019010	建築基準適合判定資格の受験資格の緩和	国土交通省
11	個人		1022010	地域の治安強化	警察庁 総務省 国土交通省 防衛省
11	個人		1023010	メーキャップ(メイクアップアーティスト)の店舗設置と雇 用の緩和	厚生労働省
11	個人		1029010	都市幹線道路沿いにおける既存不適格建設物の建替 えに関する都市計画法規制緩和特区	国土交通省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
11	個人		1045010	酒税法規則第13条3項令第五十条第十項第二号に規定するものの中で自ら生産した農産物を、農産加工する過程において酒税が納付されたアルコール20度以上の酒類を用いるにあたり、みりん、酢、醤油等と同様のあつかいとする	財務省
11	個人		1046010	北海道における電波法の緩和と拡大	総務省
11	個人		1051010	特別職公務員(嘱託)の徴税吏員任命	総務省
11	個人		1051020	地方税滞納処分業務のうち、督促、第三者への質問検査・差押の各権限の民間事業者への授権	総務省 法務省
11	個人		1051030	固定資産評価業務の民間開放	総務省
11	個人		1051040	自治事務に関する自治体条例制定権の強化	総務省
11	個人		1051050	自治体が条例により定めることができる罰則の上限引き上げ	総務省
11	個人		1051060	行政代執行法第1条の改正により、行政代執行を除く行政上の義務履行確保手段を条例により創設できるようにする	総務省
11	個人		1051070	特別職の見直し	総務省
11	個人		1051080	地方公務員の営利企業への派遣を柔軟化するための特別法	総務省
11	個人		1051090	自治体版PEO(共同雇用職員制度)の導入	総務省 厚生労働省
11	個人		1051100	民間事業者への通則的権限委任規定の創設	総務省
11	個人		1051110	民間事業者に対する補助執行通則規定の創設	総務省
11	個人		1051120	みなし公務員規定の適用に関する一般的根拠規定の創設	総務省
11	個人		1051130	債権管理回収業に関する特別措置法上の特定金銭債権の追加	総務省 法務省
11	個人		1051140	下水道法における排水設備等立入検査の民間開放	国土交通省
11	個人		1051150	生活保護資産調査・訪問調査権限の民間授権等	厚生労働省
11	個人		1051160	戸籍法関係業務の民間委託可能範囲の拡大	法務省
11	個人		1051170	住民基本台帳法関係業務の民間委託可能範囲の拡大	総務省
11	個人		1051180	国民健康保険、業務の民間委託可能領域の拡大	厚生労働省
11	個人		1051190	児童手当・児童扶養手当関係業務の包括民間委託	厚生労働省
11	個人		1051200	暴力団欠格審査に関する調査手続の合理化による入札参加者の負担軽減	警察庁 内閣府
11	個人		1051210	指定管理者制度の契約化	総務省
11	個人		1051220	私人の公金取扱禁止原則の廃止	総務省
11	個人		1058010	あん摩マッサージ指圧師養成施設の認定要件の緩和	厚生労働省
11	個人		1062010	保健所政令市人口要件規制の緩和	厚生労働省
11	個人		1065010	Co2排出権取引について	環境省
11	個人		1077010	商店街における特定時間帯の駐車規制緩和に関する提案	警察庁
11	個人		1103010	休耕地を利用した菜種、ひまわりの種子からのバイオエタノール生産について	農林水産省
11	個人		1103011	茎葉のフリーズドライシステム(飼料化)の導入支援について	農林水産省
11	個人		1103020	高温処理安定型焼成灰ブロックを利用した大谷石採掘廃坑の埋立てによる地域完全性の向上	環境省
11	個人		1103030	日光那須塩原間国有林上空交通路の構築のための国有林の貸付け	農林水産省 環境省
11	個人		1115010	他の法律専門職に行政書士業務の取扱いを認める	総務省
11	個人		1155010	土地家屋調査士会特区	法務省
11	個人		1166010	電動車いすの速度規制の緩和	警察庁
11	個人		1167010	政見放送を実施することのできる選挙の拡大	総務省
11	個人		1168010	ナンバープレートのデザイン規制緩和	警察庁 国土交通省
11	個人		1169010	コミュニティビークル特区	警察庁 国土交通省
11	個人		1170010	宝くじの発売に関する規制緩和	総務省
11	個人		1171010	般若酒の製造・販売について	財務省
11	個人		1174010	酒・酢の製造と販売の要件緩和	財務省
11	個人	公私協力看護専門学校構想	1185010	私立学校法の特例第二十条に看護専門学校を加える	文部科学省
11	個人	公私協力看護専門学校構想	1185020	「看護師等養成所の運営に関する指導要領について」の見直し	厚生労働省
11	個人	公私協力看護専門学校構想	1185030	「看護師等養成所の運営に関する指導要領について」の見直し	厚生労働省
11	個人	公私協力看護専門学校構想	1185040	「看護師等養成所の運営に関する指導要領について」の見直し	厚生労働省
11	個人		3001020	行政書士への商業登記の開放	法務省
11	個人		3001030	商業・法人登記業務の行政書士への開放	法務省
11	個人		3005010	商業・法人登記業務の行政書士への開放	法務省
11	酒田市、酒田女鶴部会		1182010	玄米及び精米品質表示要件の緩和	農林水産省
11	酒田市、酒田女鶴部会		1182020	産地品種銘柄設定要件の緩和	農林水産省
11	坂戸市		1032010	薬酸添加製品の説明等における薬事法等の規制緩和	厚生労働省
11	佐渡市		2005010	707 農家民宿等における酒類の製造免許要件の特例	財務省
11	佐渡市		2005020	707 農家民宿等における酒類の製造免許要件の特例	財務省
11	さぬき市		1043010	首長の在任特例の設置	総務省
11	座間市		1014010	運転免許証記載事項中の住所の変更について、市町村長が受付、記載変更をできるようにする。	警察庁
11	産業クラスター研究会オホーツク「麻プロジェクト」		1094010	産業用大麻の種子の輸入規制緩和	厚生労働省 経済産業省
11	市場化テスト推進協議会		3003010	特別職公務員(嘱託)の徴税吏員任命	総務省
11	市場化テスト推進協議会		3003020	地方税滞納処分業務のうち、督促、第三者への質問検査・差押の各権限の民間事業者への授権	総務省
11	市場化テスト推進協議会		3003030	固定資産評価業務の民間開放	総務省
11	市場化テスト推進協議会		3003040	自治事務に関する自治体条例制定権の強化	総務省
11	市場化テスト推進協議会		3003050	自治体が条例により定めることができる罰則の上限引き上げ	総務省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
11	市場化テスト推進協議会		3003060	行政代執行法第1条の改正により、行政代執行を除く行政上の義務履行確保手段を条例により創設できるようにする	総務省
11	市場化テスト推進協議会		3003070	特別職の見直し	総務省
11	市場化テスト推進協議会		3003080	地方公務員の営利企業への派遣を柔軟化するための特別法	総務省
11	市場化テスト推進協議会		3003090	自治体版PEO(共同雇用職員制度)の導入	総務省 厚生労働省
11	市場化テスト推進協議会		3003100	民間事業者への通則的権限委任規定の創設	総務省
11	市場化テスト推進協議会		3003110	民間事業者に対する補助執行通則規定の創設	総務省
11	市場化テスト推進協議会		3003120	みなし公務員規定の適用に関する一般根拠規定の創設	総務省
11	市場化テスト推進協議会		3003130	債権管理回収業に関する特別措置法上の特定金銭債権の追加	法務省
11	市場化テスト推進協議会		3003140	下水道法における排水設備等立入検査の民間開放	国土交通省
11	市場化テスト推進協議会		3003150	生活保護資産調査・訪問調査権限の民間授権等	厚生労働省
11	市場化テスト推進協議会		3003160	戸籍法関係業務の民間委託可能範囲の拡大	法務省
11	市場化テスト推進協議会		3003170	住民基本台帳法関係業務の民間委託可能範囲の拡大	総務省
11	市場化テスト推進協議会		3003180	国民健康保険、業務の民間委託可能領域の拡大	厚生労働省
11	市場化テスト推進協議会		3003190	児童手当・児童扶養手当関係業務の包括民間委託	厚生労働省
11	市場化テスト推進協議会		3003200	暴力団欠格審査に関する調査手続の合理化による入札参加者の負担軽減	総務省 内閣府
11	市場化テスト推進協議会		3003210	指定管理者制度の契約化	総務省
11	市場化テスト推進協議会		3003220	私人の公金取扱禁止原則の廃止	総務省
11	静岡県		1110010	一定の規模、能力を備えた道府県を「政令県」として指定し、国の地方支分部局の権限を移譲する制度の創設	総務省
11	雲石町		2011010	707 農家民宿等における酒類の製造免許要件の特例	財務省
11	雲石町		2011020	707 農家民宿等における酒類の製造免許要件の特例	財務省
11	雲石町		2011030	707 農家民宿等における酒類の製造免許要件の特例	財務省
11	雲石町		2011040	707 農家民宿等における酒類の製造免許要件の特例	財務省
11	雲石町		2011050	707 農家民宿等における酒類の製造免許要件の特例	財務省
11	新発田市		1047010	企業の遊休バス有償借上げ「企業とのハートフル協定」	国土交通省
11	新発田市		1047020	地域コミュニティ団体育成、NPO、社会福祉協議会等福祉団体の有償貸切バス運行	国土交通省
11	島根県		1040010	過疎地における移動制約者を対象としたNPO等による有償運送事業に係る道路運送法上の登録要件の特例制度創設	国土交通省
11	下北山村漁業協同組合、上北山村漁業協同組合		1181010	オオクチバスの飼料、保管、運搬、引受、購入などの禁止の緩和	農林水産省 環境省
11	社会福祉法人 ふれあい		1125010	社会福祉施設における慰安事業	厚生労働省
11	社団法人 岐阜県建設業協会		1090010	除雪機械の車検制度の規制緩和	国土交通省
11	社団法人 岐阜県建設業協会		1090020	緊急災害時における積載重量制限等の緩和	警察庁 国土交通省
11	社団法人 岐阜県建設業協会		1090030	積載(積載高・幅等)制限の緩和	国土交通省
11	社団法人 宮崎県鍼灸マッサージ師会		1121010	鍼灸医療の療養費取り扱いに関する規制緩和及び昭和25年1月19日厚生省発第4号を始めとする鍼灸医療の健康保険医療市場からの独占禁止法違反と思われる排除通知の完全撤廃	厚生労働省
11	(社)日本青年会議所 関東地区 神奈川ブロック協議会		1114010	公職選挙法の規制緩和による、公示日以降の公開討論会開催の実現	総務省
11	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会		1038010	学校給食調理業務で食材発注権を民間給食企業へ	文部科学省
11	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会		1038020	刑務所の給食の民間委託における入札制度の導入	法務省
11	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会		1038030	障害者を多数雇用する企業との優先契約	総務省 経済産業省
11	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会		1038040	コミュニティFM放送局の出力緩和	総務省
11	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会	外国人企業家特区	1038050	外国人起業家の在留期間延長	法務省
11	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会	外国人企業家特区	1038060	外国の医師資格者による医療行為の緩和	法務省 厚生労働省
11	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会	外国人企業家特区	1038070	外国の看護師資格者による看護業務の緩和	法務省 厚生労働省
11	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会		1038080	「保幼育士」(仮称)の創設と資格認定試験の一元化	文部科学省 厚生労働省
11	(社)茨城県トラック協会、日立建機ロジテック(株)、(株)小松製作所真岡工場、茨城県		1122010	特殊車両通行に係る許可期間の延長	国土交通省
11	(社)茨城県トラック協会、日立建機ロジテック(株)、(株)小松製作所真岡工場、茨城県		1122020	制限外積載許可に係る申請対象者の追加と包括申請の取扱いの緩和	警察庁
11	(社)茨城県トラック協会、日立建機ロジテック(株)、(株)小松製作所真岡工場、茨城県		1122030	制限外積載許可に係る包括申請の場合の許可期間の延長	警察庁
11	(社)日本経済団体連合会		3004010	徴税業務における各プロセスの民間開放	総務省
11	上越市		1175010	行政が持っているデータなども指定管理者制度の対象となるよう緩和するべきである。	総務省 国土交通省
11	白川町、東濃ひのき製品流通協同組合		1068010	木質バイオマスエネルギー利用施設から排出される産業廃棄物を一般廃棄物処理場にて処理するための特例措置	環境省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
11	鈴鹿市		1015010	社会教育分野等に関する教育委員会の職務権限の市長への移譲(社会教育分野等について)	総務省 文部科学省
11	鈴鹿市		1015011	社会教育分野等に関する教育委員会の職務権限の市長への移譲(文化財について)	総務省 文部科学省
11	住友金属工業株式会社		1146010	環境影響評価の実施の省略又は期間の短縮	経済産業省 環境省
11	正和電工株式会社、バイオイ レ研究会		1139010	下水道処理区域内における、し尿処理装置を付加した 便所を設置する場合の処理区域内ピンポイント除外	国土交通省
11	セテック		1113010	高規格道路都市内トンネルにおける建築限界高の規 制緩和	国土交通省
11	草加市		1148010	警察と連携して生活犯罪を防止	警察庁 法務省
11	草加市		1148020	違法駐車取締り権限の移譲	警察庁
11	草加市		1148030	自転車前照灯の要件に点滅式も追加	警察庁
11	草加市		1148040	都道府県の枠を越えた自動車登録制度の創設	国土交通省
11	草加市		1148050	カラスの卵等の駆除を事後報告に	環境省
11	草加市		1148060	工事見積り期間を独自設定	国土交通省
11	草加市		1148070	年度開始前の入札手続きを可能に	総務省
11	草加市		1148080	特別職の活動範囲の拡大	総務省
11	草加市		1148090	人材派遣事業を活用した専門的な職員の採用	総務省 厚生労働省
11	草加市		1148100	臨時職員の賃金は物件費でなく人件費として計上	総務省 財務省
11	草加市		1148110	「国が提案、地方がチャレンジ」制度の創設	内閣官房
11	総合メディカル株式会社		1096010	医療従事者の派遣解禁	厚生労働省
11	総合メディカル株式会社		1096020	クリニックモールでの共同受付・医事業務委託の解禁	厚生労働省
11	大曲商工会議所・花火ときめき チーム	花火特区による交流人口増加	1072010	火薬類取締法における 第二十三条(取扱者の制限)	経済産業省
11	大曲商工会議所・花火ときめき チーム	花火特区による交流人口増加	1072020	火薬類取締法における 第二十五条(消費)の規制緩和	経済産業省
11	大東市		1016010	私人へ公金委託ができる範囲の拡大	総務省 法務省 厚生労働省
11	高槻市		2010010	707 農家民宿等における酒類の製造免許要件の特例	財務省
11	多治見市		1033010	市長選・市議選におけるマニフェストの頒布を拡大する 特区	総務省
11	多治見市		1033020	教育委員会の社会教育に関する権限を市長へ移譲する 特区	総務省 文部科学省
11	多治見市		1033030	目的外使用許可を指定管理者に代行させる特区	総務省
11	多治見市		1033040	自治体首長及び議員の立候補制限の解除	総務省
11	多治見市		1033050	地方公務員が失職することなく、当該職員の所属する 団体の区域外における地方議会議員に立候補できる	総務省
11	多治見市		1033060	特別多数決による議決事件を条例により追加する	総務省
11	多治見市		1033070	条例の制定改廃に伴う予算議案の議員提出	総務省
11	多治見市		1033080	議会の所掌に関する事務の議会における執行	総務省
11	たしろ屋		1109010	産業用大麻の種子の輸入規制緩和	厚生労働省 経済産業省
11	種子島U・1ターンサポートセン ター	種子島鉄砲特区	1161010	種子島の南種子町において、希望者が火縄銃、散弾 銃の発射を練習出来るように関係法令などの一部改 定	警察庁
11	種子島U・1ターンサポートセン ター	種子島鉄砲特区	1161020	南種子町(古式銃)鉄砲隊による火縄銃発射の日程や 時間の変更にも迅速に対応できるように関係法令の一部 改定	警察庁 経済産業省
11	団体		3002010	商業登記の開放	総務省 法務省
11	千葉県		1195010	民間企業が給水管を敷設する場合の、道路占用許可 規制の緩和	国土交通省
11	千葉県		1195020	道路廃止に伴う不用管理物件の管理期間の短縮	国土交通省
11	千葉県、成田国際空港株式会 社	成田国際空港アジア・ゲートウェイ特区	1151010	税関の24時間通常開庁化	財務省
11	千葉県、成田国際空港株式会 社	成田国際空港アジア・ゲートウェイ特区	1151020	成田・羽田の戦略的・一体的活用	財務省
11	千葉県、成田国際空港株式会 社	成田国際空港アジア・ゲートウェイ特区	1151030	航空貨物に対する自動通関システムの導入	財務省
11	千葉県、成田国際空港株式会 社	成田国際空港アジア・ゲートウェイ特区	1151040	輸入貨物に対する税関検査の優良事業者への優遇化	財務省
11	千葉県、成田国際空港株式会 社	成田国際空港アジア・ゲートウェイ特区	1151050	寄港地上陸許可手続の簡素化	法務省 外務省
11	千葉県、成田国際空港株式会 社	成田国際空港アジア・ゲートウェイ特区	1151051	「乗り継ぎ外国人旅客」の出入国審査における専用 手続レーンの設置	法務省 厚生労働省 農林水産省
11	中部国際空港株式会社	中部国際空港アジアゲートウェイ特区	1134010	深夜早朝貨物機乗組員、ビジネス小型機搭乗客等に 対応した出入国手続施設の多様化	法務省 厚生労働省 農林水産省
11	中部国際空港株式会社	中部国際空港アジアゲートウェイ特区	1134020	出入国審査手続時の「ビジネスクラス以上」及び「際 内・内際乗継など時間的制約のある」旅客に対する「専 用手続レーンの設置」	法務省 財務省 厚生労働省 農林水産省
11	千代田区		1117010	社会教育・文化財保護に関する権限の区長への移管 (社会教育について)	総務省 文部科学省
11	千代田区		1117011	社会教育・文化財保護に関する権限の区長への移管 (文化財保護について)	総務省 文部科学省
11	千代田区		1117020	建築基準法第4条第2項の規定に基づく建築主事の設置	国土交通省
11	東員町		1196010	私立保育所における給食の外部搬入の容認	厚生労働省
11	東京都		1141010	東京湾岸地域における経済特区	経済産業省
11	遠野市		2012010	707 農家民宿等における酒類の製造免許要件の特例	財務省
11	遠野市		2012020	707 農家民宿等における酒類の製造免許要件の特例	財務省
11	遠野市		2012030	707 農家民宿等における酒類の製造免許要件の特例	財務省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
11	特定非営利活動法人 夢の学校をつくる会		1097010	学校設置主体の弾力化	文部科学省
11	特定非営利活動法人 MERI Japan		1080010	死体解剖保存法に関する運用の見直し	厚生労働省
11	特定非営利活動法人 医学教育振興センター		1162010	医師国家試験受験資格の緩和	厚生労働省
11	特定非営利活動法人 医学教育振興センター		1162020	医師国家試験予備試験の受験資格の緩和	厚生労働省
11	特定非営利活動法人 医学教育振興センター		1162030	医師免許の都道府県単位での付与	厚生労働省
11	特定非営利活動法人いよ環境センター	中川原地区エコプロジェクト	1189010	市街地調整区域内の農用地区域内農地へのリサイクルセンターの設置について	農林水産省 国土交通省
11	特定非営利活動法人多摩ニュータウン再生機構		1131010	公設集合賃貸住宅募集管理業務の一元化	国土交通省
11	苫小牧薬剤師会		1009010	休日、夜間の救急医療をサポートする為の管理薬剤師を含めた地域薬剤師による休日及び救急夜間当番時の管理薬剤師の兼務特区	厚生労働省
11	とやま中山間地利用促進フォーラム	国産ヘンプによる中山間地域産業振興プロジェクト	1128010	産業用大麻の栽培免許取得に関する緩和	厚生労働省
11	とやま中山間地利用促進フォーラム	国産ヘンプによる中山間地域産業振興プロジェクト	1128011	産業用大麻種子の輸入規制緩和	厚生労働省 経済産業省
11	内閣府認証NPO法人 日本理美容福祉協会 帯広センター		1057010	医療・社会福祉施設における理容所での美容師による業の特例措置	厚生労働省
11	那珂川町		1024010	人工地盤のペDESTリアンデッキ(歩行者の回廊)について、道路使用許可、道路占用許可対象からの除外の特例	警察庁 国土交通省
11	成田国際空港株式会社	成田国際空港アジア・ゲートウェイ特区	1138010	出入国審査時の優先レーンの導入	法務省 財務省 厚生労働省 農林水産省
11	新見市		1041010	公営住宅の払い下げ要件の緩和	国土交通省
11	二戸市		2009010	707 農家民宿等における酒類の製造免許要件の特例	財務省
11	日本観光旅館連盟東京支部		1026010	海外旅行会社に対する送客コミッションの支払方法の簡素化	金融庁
11	日本花輸出入協会		1085010	成田空港周辺地域保税倉庫における植物検疫の可能化	農林水産省
11	農事組合法人鴨川自然王国		1052010	産業用大麻の種子の輸入規制緩和	厚生労働省 経済産業省
11	バイオマスタウン宮古島産業用ヘンプ促進プロジェクト		1126010	産業用大麻の種子の輸入規制緩和	厚生労働省 経済産業省
11	畑飛躍会		1179010	大規模集客施設の立地可能地域の緩和	国土交通省
11	八幡平市		2004010	707 農家民宿等における酒類の製造免許要件の特例	財務省
11	日田市	日田市緊急患者等搬送事業	1064010	消防職員OBが行う応急処置の規制緩和	総務省 厚生労働省
11	日田市	日田市緊急患者等搬送事業	1064020	消防法等に基づく救急業務を補完する形の緊急患者等搬送業務に従事する職員に労働基準法の特例措置の適用を受けられるようにする	総務省 厚生労働省
11	兵庫県		1124010	国庫補助を受けて設置した幼稚園、保育所を認定こども園として利用する場合の目的外使用承認手続きの適用除外	文部科学省 厚生労働省
11	兵庫県		1124020	補助事業で整備した漁港施設用地の利用の緩和	財務省 農林水産省
11	兵庫県		1124030	医学部入学定員要件の緩和	文部科学省 厚生労働省
11	兵庫県		1124040	医学部入学定員要件の緩和	文部科学省 厚生労働省
11	兵庫県		1124050	保育所入所要件の撤廃	厚生労働省
11	兵庫県		1124060	自然公園区域における風力発電施設設置に係る規制の適用除外	環境省
11	兵庫県		1124070	農地転用許可に係る大臣との事前協議の廃止及び大臣許可基準(4ha超)を8ha超に引き上げる。	農林水産省
11	兵庫県		1124080	播州織産地における外国人研修・技能実習(職種:織布運転)の滞在期間の延長	法務省 厚生労働省 経済産業省
11	兵庫県、神戸市		1160010	「投資・経営」(高度人材に係るもの以外)及び「技術」「人文知識・国際業務」の在留期間の伸長	法務省
11	兵庫県、神戸市		1160020	「投資・経営」、「技術」、「人文知識・国際業務」の在留資格を有する外国人の親への長期在留資格の付与	警察庁 法務省
11	兵庫県、神戸市		1160030	「技術」の必要経験年数の緩和	法務省 厚生労働省
11	兵庫県、神戸市		1160040	「人文知識・国際業務」(うち人文知識)の必要経験年数の緩和	法務省 厚生労働省
11	兵庫県、神戸市		1160050	「企業内転勤」の転勤前関連業務従事要件の緩和	法務省 厚生労働省
11	兵庫県、神戸市		1160060	「投資・経営」の「事業所の確保(存在)」の認定の緩和	警察庁 法務省 厚生労働省
11	兵庫県、たつの市、上郡町、佐用町		1194010	外国人に関する年金制度の見直し	外務省 厚生労働省
11	兵庫県、たつの市、上郡町、佐用町		1194020	再入国許可の有効期間の延長	法務省
11	兵庫県、たつの市、上郡町、佐用町		1194030	在留資格「人文知識・国際業務」の実務経験年数の撤廃	法務省 厚生労働省
11	広島県		1082010	農地転用に係る国の関与の排除	農林水産省
11	広島県		1082020	商工会議所法に係る許認可権限の県への移譲	経済産業省
11	広島県		1082030	給水人口が5万人を超える水道事業認可・指導監督権限の県への移譲	厚生労働省
11	広島県		1082040	民生委員・児童委員の任命権限の基礎自治体への移譲	厚生労働省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
11	広島県		1082050	保健所設置要件の緩和	厚生労働省
11	広島県		1082060	婦人相談所設置に関する制度の見直し	厚生労働省
11	広島県		1082070	麻薬取扱者免許の制度の見直し	厚生労働省
11	広島県		1082080	障害児の施設入所事務の制度の見直し	厚生労働省
11	広島県		1082090	大規模小売店立地法に係る条例制定権の見直し	経済産業省
11	広島県		1082100	工場立地法に係る条例制定権の見直し	経済産業省
11	広島県		1082110	県固定資産評価審査会の必置規制の見直し	総務省
11	広島県		1082120	精神医療審査会の設置要件の緩和	厚生労働省
11	広島県		1082130	児童福祉施設等における施設設置基準の最低基準の見直し	厚生労働省
11	広島県		1082140	農業委員会の必置規制の廃止	農林水産省
11	広島県		1082141	農地転用許可の農業会議への諮問の廃止	農林水産省
11	広島県		1082150	農業経営体の育成に関する事業の基礎自治体による総合的実施(農業経営基盤強化促進法等の法施行事務など)	農林水産省
11	広島県		1082160	特定重要港湾の入港料に係る国への協議の廃止	国土交通省
11	広島県		1082170	土地利用基本計画策定に係る国への協議の廃止	国土交通省
11	広島県		1082180	自然公園の特別区域の指定等に係る関係地方行政機関への協議の廃止	環境省
11	広島県		1082190	農業振興地域整備基本方針及び農業振興地域整備基本計画策定における協議の廃止	農林水産省
11	広島県		1082200	農地転用申請に係る添付書類の簡略化	農林水産省
11	広島県		1082210	中小企業労働者確保法における改善計画認定事務の民間開放	厚生労働省
11	広島県		1082220	介護労働者法における改善計画認定事務の民間開放	厚生労働省
11	広島県		1082230	主要農作物種子審査の民間開放	農林水産省
11	深谷市		1006010	市税を徴収、収納できる要件の緩和	総務省 法務省
11	福井県		1178010	小学校の漢字教育にかかる教育課程の弾力的運用	文部科学省
11	福井県		1178030	国有港湾施設(岸壁)の指定管理者制度導入のための規制緩和	総務省 国土交通省
11	福井県		1178040	処方せんの記載事項の電磁的記録への対応拡大	厚生労働省
11	福岡県、佐賀県、長崎県		1150010	準都市計画区域における建築基準法集団規定の適用除外	国土交通省
11	福岡市	福岡・アジアゲートウェイ構想	1187010	博多港国際旅客ターミナルおよび交通広場等の施設改修・交通拠点機能強化等	国土交通省
11	福岡市	福岡・アジアゲートウェイ構想	1187020	CIQ対応の特例(船内での入国審査等の実施)	法務省 財務省 厚生労働省 農林水産省
11	福岡市	福岡・アジアゲートウェイ構想	1187030	アジアハイウェイの実現に向けた日本-韓国間の車両乗り入れに係る諸制度の特例	財務省 国土交通省
11	福岡市	福岡・アジアゲートウェイ構想	1187040	「通訳案内士」に係る資格要件の緩和(留学生等の活用)	国土交通省
11	福岡市	福岡・アジアゲートウェイ構想	1187060	CIQの土日・早朝夜間などの臨時開庁制度や手数料の見直し	財務省
11	福岡市	福岡・アジアゲートウェイ構想	1187070	鉄道輸送用コンテナ等の通関手続きの簡素化	財務省
11	福岡市	福岡・アジアゲートウェイ構想	1187080	特殊車両等の通行円滑化と手続きの簡素化	国土交通省
11	福岡市	福岡・アジアゲートウェイ構想	1187090	近接する保税地域間における保税運送承認制度の簡素化	財務省
11	福岡市	福岡・アジアゲートウェイ構想	1187100	輸入又は輸出貨物の税関検査における優遇	財務省
11	福岡市	福岡・アジアゲートウェイ構想	1187110	国際海上コンテナの外国籍船による国内二次輸送の特許	国土交通省
11	福岡市	福岡・アジアゲートウェイ構想	1187120	国際定期貨物航空路線の誘致への支援と乗り入れに伴うCIQの体制強化	国土交通省
11	福岡市	福岡・アジアゲートウェイ構想	1187121	国際定期貨物航空路線の誘致への支援と乗り入れに伴うCIQの体制強化	財務省
11	福岡市	福岡・アジアゲートウェイ構想	1187130	民間が行う物流施設整備への支援	国土交通省
11	福岡市	福岡・アジアゲートウェイ構想	1187140	区画道路整備への支援	国土交通省
11	福岡市	福岡・アジアゲートウェイ構想	1187141	地下埋設物整備への支援	国土交通省
11	福岡市	福岡・アジアゲートウェイ構想	1187150	ターミナル運営会社が行う荷役機械等の施設整備、ターミナル機能高度化への支援	国土交通省
11	福岡市	福岡・アジアゲートウェイ構想	1187160	外国企業による新規事業拠点創設時に必要な外国人材向け在留資格認定手続き簡素化	警察庁 法務省 厚生労働省
11	福岡市	福岡・アジアゲートウェイ構想	1187170	IT技術者など高度外国人材活用のため就労準備研修ができる在留資格の創設又は要件緩和	警察庁 法務省 文部科学省 厚生労働省
11	福岡市	福岡・アジアゲートウェイ構想	1187180	起業準備外国人留学生への在留資格緩和または創設	警察庁 法務省
11	福岡市	福岡・アジアゲートウェイ構想	1187190	留学生の民間企業によるインターンシップ受入が可能となる在留資格要件の緩和	警察庁 法務省 厚生労働省
11	福岡市	福岡・アジアゲートウェイ構想	1187200	「研究交流ビザ(仮称)」の創設	警察庁 法務省 外務省
11	福岡市	福岡・アジアゲートウェイ構想	1187210	自治体交流モデル地区として外国人ケアワーカー受入のための在留資格要件の緩和	法務省 外務省 厚生労働省
11	ヘンプリズム志国プロジェクト		1111010	産業用大麻草の種子についての輸入規制緩和	厚生労働省 経済産業省
11	ヘンプリズム志国プロジェクト		1112010	産業用大麻草の種子についての輸入規制緩和	厚生労働省 経済産業省
11	ホクレン農業協同組合連合会、ホクレン運輸株式会社		1100010	パラ積緩和車両の通行条件(重量についての条件)について、特別の条件を付さないで通行できるよう緩和願いたい。	国土交通省
11	三浦市		1061010	民間活力による行政財産上にある市営火葬場の管理棟、待合棟の建替えの緩和	総務省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
11	みうら江戸前倶楽部		1153010	専売品の小売許可の緩和について	財務省
11	美作市		2001010	707 農家民宿等における酒類の製造免許要件の特例	厚生労働省
11	三股町商工会		2007010	707 農家民宿等における酒類の製造免許要件の特例	財務省
11	妙高市		1025010	農用地利用計画の変更に係る意見聴取の適正化	農林水産省
11	三次市		1193010	地方自治体の長及び議会議員の選挙に関し、特定自治体内の放送権を持つケーブルテレビを活用した政見放送を可能とする。	総務省
11	三次市		1193020	一定の要件を満たす永住外国人への地方選挙権を付与する	総務省
11	三次市		1193030	満18歳以上の市民への地方選挙権を付与する	総務省
11	三次市		1193040	土地改良法第15条の特例	農林水産省
11	三次市		1193050	農地法第3条第2項第5号及び農地法施行規則第3条の4の改正	農林水産省
11	明和町		1021010	酒税法の、製造・販売許可の規制及び要件の緩和	財務省
11	最上広域市町村圏事務組合		1031010	し尿処理施設に係る汚泥の再生方法の緩和	環境省
11	養父市		1042010	企業誘致に係る農地転用等規制緩和	農林水産省
11	山添村		1008010	過疎地有償運送事業者の要件緩和	国土交通省
11	有限会社イー・コーポレーション		1188010	産業用大麻の種子の輸入規制緩和	厚生労働省 経済産業省
11	有限会社ジャパンエコロジーブ ロダクション		1144010	産業用大麻原料の輸入規制緩和	厚生労働省
11	有限会社ビッグフィールド		1086010	産業用大麻の種子の輸入規制緩和	厚生労働省 経済産業省
11	横浜市		1164010	119番通報時における緊急度・重症度識別(トリアージ)による、救急隊等の弾力的な運用について	総務省
11	横浜市		1164020	国庫補助金を受けて整備された公立学校の廃校校舎の財産処分弾力化	文部科学省
11	和歌山県		1083010	「液化石油ガス販売事業報告」及び「保安業務実施状況報告」への押印または自署署名の省略	経済産業省
12	A市		1126010	はこわな特区	環境省
12	A市		1126020	カモシカ特区	文部科学省 環境省
12	KAYA		1086010	産業用大麻の種子の輸入規制緩和	厚生労働省 経済産業省
12	LLP法人宇宙船種子島		1020010	建築基準法第6条第1項4号の除外規定を農業用施設のみ適用できるようにする	国土交通省
12	愛知県		1092010	気象計の気象検定対象の除外事項の新設	国土交通省 環境省
12	青森県		1067010	青森県太平洋海域の水産資源の有効利用のための漁獲可能量等の管理に関する協定の認定の緩和	農林水産省
12	青森県、佐賀県		1065010	第二種感染症指定医療機関の感染症病床への結核患者収容禁止の解除	厚生労働省
12	秋田県	若手教員採用による学校活性化	1094010	地方公務員の高齢者部分休業への短時間勤務職員並立任用の導入	総務省 文部科学省
12	秋田県	若手教員採用による学校活性化	1094020	地方公務員の高齢者部分休業の取得可能年齢の下限の引き下げ	総務省 文部科学省
12	秋田県		1094030	院内製造されたPET用のFDG製剤を、県内の特定の医療機関に提供することの容認	厚生労働省
12	奄美市、大和村、宇検村、瀬戸内町、龍郷町	奄美自然保護と食文化継承特区	1059030	獣畜からの除外	厚生労働省
12	奄美市、大和村、宇検村、瀬戸内町、龍郷町	奄美自然保護と食文化継承特区	1059010	狩猟鳥獣の追加	環境省
12	奄美市、大和村、宇検村、瀬戸内町、龍郷町	奄美自然保護と食文化継承特区	1059020	化製場等に関する法律及びと畜場法施行令の規制緩和	厚生労働省
12	伊賀市		1033010	地縁による団体による有償運行	総務省 国土交通省
12	市川市		1056010	「自立型自治特区」について(地方財政法第5条の緩和)	総務省
12	市川市		1056020	「鉄道の連続立体化に関わる採択基準の柔軟化」について	国土交通省
12	茨城県、三菱化学(株)鹿島事業所、鹿島石油(株)鹿島製油所、J-SR(株)鹿島工場、鹿島塩ビモノマー(株)鹿島工場、旭硝子(株)鹿島工場		1051010	認定完成検査実施者が実施する変更工事の手続簡素化	経済産業省
12	今治市、愛媛県		1037010	地域の活性化を図るため、地域を限った大学獣医学部の設置の許可	文部科学省 農林水産省
12	伊万里市、(株)ゼネシス		1004010	研究開発用排熱温度差発電設備の法定検査手続不要化	経済産業省
12	医療法人社団 郁栄会		1074010	訪問歯科診療半径16km圏内制限の緩和	厚生労働省
12	医療法人社団 郁栄会		1074020	訪問歯科診療半径16km圏内制限の基準の明確化	厚生労働省
12	ウインド・カー株式会社、須賀原自動車工業株式会社		1116010	澄んだ風吹くまちづくりカーシェアリング特区	警察庁
12	恵那市		1091010	市所有施設を管理するための人材派遣	総務省 厚生労働省
12	愛媛県		1012010	建築基準法の緩和	国土交通省
12	大分コンビナート立地企業連絡協議会		1035020	ボイラー安全弁の止め弁の設置	厚生労働省
12	大分コンビナート立地企業連絡協議会		1035030	高圧ガス設備における軽微変更届条件内の「じよ限量」規制を廃止	経済産業省
12	大分コンビナート立地企業連絡協議会		1035040	航空障害灯に係る規制緩和(屋間障害標識による中光度白色航空障害灯の屋間の消灯)	国土交通省
12	大阪府		1095010	ヘリコプター場外離着陸許可期間の延長	国土交通省
12	大阪府		1095020	地方分権の視点から広域地方計画協議会の運営について地方に権限委譲	国土交通省
12	岡崎市果樹振興会		1087010	酒類の販売業免許条件の緩和	財務省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例 提案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
12	岡山大学心臓血管外科、循環器治療部		1030010	高度先進医療の国際的交流(教育、医療) ①我々が小児心臓疾患、特に新生児複雑心疾患の治療や高度先進医療を、東南アジアや発展途上国を中心とした国々の医師だけでなく医療チームの一員である看護師、MEなどすべての医療関係者に教育、臨床研修できるように規制緩和をしていただきたい。	厚生労働省
12	岡山大学心臓血管外科、循環器治療部		1030011	高度先進医療の国際的交流(教育、医療) ②また日本語研修の必修義務を廃止していただきたい。	厚生労働省
12	岡山大学心臓血管外科、循環器治療部		1030012	高度先進医療の国際的交流(教育、医療) ③さらに、これらの治療に対し金銭面での自由診療的裁量ができるような措置を講じていただきたい。	厚生労働省
12	小田原市		1053010	特定農地貸付けに係る貸付けの期間の上限の緩和	農林水産省
12	小田原市		1053030	特定農業者に対し認定している酒類製造事業における対象酒類の緩和	財務省
12	小千谷市		1031010	農地を養鰻池にする際の転用の緩和	農林水産省
12	加西市		1049010	バイオディーゼル燃料使用に係わる地方税法の適用緩和と手続の簡素化	総務省
12	学校法人獨協学園、姫路獨協大学、姫路商工会議所		1081010	在留資格「人文知識・国際業務」の必要な知識に係る科目専攻要件の撤廃	法務省 厚生労働省
12	株式会社 玉越		1063010	21世紀のパチンコビジネスモデル。パチンコ営業店が遊技客に貸出しを行う「貸玉・貸メダル」の最高限度額を地域によって変更する。	警察庁
12	株式会社 玉越		1063020	21世紀のパチンコビジネスモデル。パチンコ営業店内に「貸玉・貸メダル返却所を設置」	警察庁
12	株式会社アイネス		1073010	選挙における投票方法の規制緩和	総務省
12	株式会社アイネス		1073020	選挙事務における投開票関連業務に関する規制改革	総務省
12	株式会社アイネス		1073030	選挙運動時の文書図画の頒布・掲示に関するホームページの活用について	総務省
12	株式会社アイネス		1073040	地方公共団体の選挙管理委員会の事務局業務に関して官民競争入札等の実施	総務省
12	株式会社アイネス		1073050	地方税徴収業務の民間開放(徴収関連業務)	総務省 法務省
12	株式会社グラスマイル		1070010	産業用大麻の種子の輸入規制緩和	厚生労働省 経済産業省
12	株式会社日本ヘンプ		1072010	産業用大麻の種子の輸入規制緩和	厚生労働省 経済産業省
12	株式会社ニュー・エイジ・トレーディング		1107010	大麻取締法第1条に規定する「大麻」の定義から低THC品種の除外し、葉と花穂が産業利用を可能とする	厚生労働省
12	株式会社パソナ シャドーキャビネット		1103010	ボランティア活動による大学での単位取得	文部科学省
12	(株)三井物産戦略研究所		1085010	農業の後発品(ジェネリック農薬)の登録に係る申請要件の緩和	農林水産省
12	(株)三井物産戦略研究所	国立大学法人と連携した地域経済の活性化	1085020	国立大学法人による出資の対象の拡大	文部科学省
12	(株)三井物産戦略研究所	国立大学法人と連携した地域経済の活性化	1085030	独立行政法人(国立大学法人)による余裕金の運用方法の拡大	総務省 文部科学省
12	(株)三井物産戦略研究所		1085040	調理師免許の取得に係る要件の緩和	厚生労働省
12	株式会社ゆうとびあ河辺		1120010	道路運送法に基づく「過疎地有償運送」に係る登録要件の緩和	国土交通省
12	上勝町		1077010	過疎地の足確保における講習簡素化特区	国土交通省
12	上小阿仁村		1028010	在宅家族介護サービスの介護保険事業	厚生労働省
12	亀岡市		1080010	同一給水区域内、未普及地域解消事業に伴う地域料金の設定の容認	厚生労働省
12	河村クリニック、(株)大阪ワールドトレードセンタービルディング	移動型保険医療機関による地域医療支援	1098010	地域医療支援において使用する移動型診療車両を保険医療機関とする事の承認	厚生労働省
12	河村クリニック、(株)大阪ワールドトレードセンタービルディング	移動型保険医療機関による地域医療支援	1098020	へき地・離島などの地域医療支援のための移動型診療車両における診療手続きの簡素化要請	厚生労働省
12	河村クリニック、(株)大阪ワールドトレードセンタービルディング	移動型保険医療機関による地域医療支援	1098030	地域医療支援のための「移動型診療車両」の大きさ(長さ・高さ・幅)に関する規制緩和	国土交通省
12	河村クリニック、(株)大阪ワールドトレードセンタービルディング	移動型保険医療機関による地域医療支援	1098040	地域医療支援のための「移動型診療車両」の通行規制に関する規制緩和	警察庁 国土交通省
12	河村クリニック、(株)大阪ワールドトレードセンタービルディング		1098050	2か所管理医師兼務許可	厚生労働省
12	河村クリニック、(株)大阪ワールドトレードセンタービルディング		1098060	保険医療機関一体性に関する規制緩和	厚生労働省
12	北本市		1013010	選挙時における期日前投票期間を投票期間とし宣誓書を廃止する	総務省
12	岐阜県産業用麻協会		1090010	産業用大麻の種子の輸入規制緩和	厚生労働省 経済産業省
12	岐阜市		1112010	ALTIに係る派遣期間制限の除外	厚生労働省
12	九州観光推進機構		1039010	地域限定通訳案内士の範囲拡大	国土交通省
12	錦江町		1047010	特産品しょうちゅう製造に伴う酒税法の緩和	財務省
12	県民の手による不発弾の最終処分を考える会		1015010	入札参加資格を、受託して得た資金をもって非営利事業を実施する特定非営利活動法人に限定する	環境省 防衛省
12	高知県		1018010	会計管理者の職務権限に係る会計事務を補助する者の要件緩和	総務省
12	高知ヘンプユニオン		1110010	産業用大麻の種子の輸入規制緩和	厚生労働省 経済産業省
12	交通問題を考える会		1005010	タクシー(ハイヤー)の許認可権限などを市町村地方自治体に移譲する。	国土交通省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
12	国民利便・負担軽減推進協議会		1040010	商業・法人登記業務の行政書士への開放	法務省
12	越谷市		1016010	公有地の拡大の推進に関する法律第4条第1項第1号の適用除外	総務省 国土交通省
12	個人		1001010	市民農園法における市民農園経営主体の制限の一部解除	農林水産省
12	個人		1001020	農地の転用許可における一部要件緩和	農林水産省
12	個人		1002010	新構造中学校開設	文部科学省
12	個人		1002020	未成年者投票	総務省
12	個人		1002030	政治資金銀行の創設	総務省
12	個人		1002040	陸上自衛隊、国土復興支援連隊の創設	防衛省
12	個人		1007010	農地の権利取得後の耕作の事業に供すべき農地に係る下限面積要件の特例設定基準の弾力化	農林水産省
12	個人		1009010	地方自治体によるスポーツ振興投票の実施を可能に	文部科学省
12	個人		1014010	臨床研修病院の指定基準の緩和	厚生労働省
12	個人		1014020	医師充足率を満たさない病院の診療報酬減額の特例	厚生労働省
12	個人		1022010	民間や地域の知恵が主導する経済社会システムの構築のための地域福祉連携センター設置	厚生労働省
12	個人		1022020	地域ケア会議のチェック機能の整備	総務省 厚生労働省
12	個人	鞆の浦り・サンライズプラン	1023010	鞆町内狭隘路原則自動車通行禁止と通行熟練市民等に随時、通行許可証交付の円滑化の要件緩和	警察庁
12	個人	鞆の浦り・サンライズプラン	1023020	2種運転免許制度の要件緩和	警察庁
12	個人	鞆の浦り・サンライズプラン	1023030	果実酒等の製造免許に係る要件緩和	財務省
12	個人	鞆の浦り・サンライズプラン	1023040	「まちづくり」を目的とした地域基金の原資としての当せん金付証券の発売の要件緩和	総務省 法務省
12	個人	BINGO菜の花プロジェクト	1023050	河川敷において作物栽培可能とする要件緩和	農林水産省 国土交通省
12	個人	BINGO菜の花プロジェクト	1023060	河川敷において菜の花栽培可能とする為に取水可能とする要件緩和	国土交通省
12	個人	BINGO菜の花プロジェクト	1023070	良質な菜の花栽培可能とする為に菜種の配布を可能とする要件緩和	農林水産省
12	個人		1026010	他の法律専門職に行政書士業務の取扱いを認める	総務省
12	個人		1027010	性風俗特殊営業店の新規参入要件緩和	警察庁
12	個人		1027020	入国管理行政	警察庁 法務省 厚生労働省
12	個人		1029010	投資助言業、投資運用業	金融庁
12	個人		1041010	土地家屋調査士会特区	法務省
12	個人		1044010	訪問介護サービスにかかる規制の緩和	厚生労働省
12	個人		1046010	けん引免許取得の義務から除外すること。但し軽車両及び農業用トラクター限定	警察庁
12	個人		1048010	土業の規制緩和と再構築	総務省 法務省
12	個人		1052010	あん摩マッサージ指圧師養成施設の認定要件の緩和	厚生労働省
12	個人		1069010	商業・法人登記業務の行政書士への開放	法務省
12	個人		1075010	商業・法人登記業務の行政書士への開放	法務省
12	個人		1078010	株式会社等による農地の購入、所有	農林水産省
12	個人	南丹田舎すまいるプラン	1100010	地縁による団体による定期建物賃貸借契約に係る斡旋行為等に対する宅地建物取引業の要件緩和	国土交通省
12	個人	南丹田舎すまいるプラン	1100020	定期建物賃貸借契約において、賃借人に預金義務を課する等特約を用いることの容認	法務省
12	個人	南丹田舎すまいるプラン	1100030	金融機関が契約に基づき預金者の預金情報を指定された者に通知すること及び預金の払い戻しに指定された者の同意を要することとするものの容認	金融庁 法務省 内閣府
12	個人		1105010	自然エネルギー拡大における、電力の固定価格買取制度の導入	経済産業省
12	個人		1114010	商業・法人登記業務の行政書士への開放	法務省
12	個人		1115010	商業・法人登記業務の行政書士への開放	法務省
12	個人		1121010	洋弓銃による有害鳥獣管理捕獲の免除	環境省
12	個人		1121020	夜間の有害鳥獣管理捕獲の許可	環境省
12	個人		1123010	商業・法人登記業務の行政書士への開放	法務省
12	個人		1124010	行政書士へ法人登記の開放	法務省
12	個人、個人		1045010	使用する燃料に伴う「廃棄物焼却炉」の適用除外	環境省
12	在日米商工会議所		1079010	「観察期間のルール」を取り入れ	警察庁
12	産業クラスター研究会オホーツク「麻プロジェクト」		1038010	産業用大麻の種子の輸入規制緩和	厚生労働省 経済産業省
12	市場化テスト推進協議会		1066010	みなし公務員規定の適用に関する一般的根拠規定の創設	総務省
12	市場化テスト推進協議会		2001010	地方税滞納処分業務のうち、督促、第三者への質問検査・差押の各権限の民間事業者への授権	総務省 法務省
12	下関市		1054010	港湾における貿易関係行政機関の窓口の一元化による民間事業者の行う貿易関係業務の簡素化、迅速化	財務省 厚生労働省 農林水産省
12	社団法人 宮崎県鍼灸マッサー ジ師会	鍼灸医療に関する自由診療市場及び健康保険医療市場における身分隔離政策の徹底排除に関するプロジェクト	1102010	鍼灸医療の療養費取り扱いに関する医師の同意書を、内閣総理大臣答弁に基づき撤廃	厚生労働省
12	社団法人 宮崎県鍼灸マッサー ジ師会	鍼灸医療に関する自由診療市場及び健康保険医療市場における身分隔離政策の徹底排除に関するプロジェクト	1102020	平成19年3月26日の厚生労働省告示第五十三号に基づく、鍼灸医療療養費取り扱い規制である保発32号「医師による適当な治療手段のないもの」という文章の撤廃	厚生労働省
12	社団法人 宮崎県鍼灸マッサー ジ師会	鍼灸医療に関する自由診療市場及び健康保険医療市場における身分隔離政策の徹底排除に関するプロジェクト	1102030	鍼灸治療の有効性を証明する医学的研究結果に対する、厚生労働省の非科学的な根拠による否定の即時停止と鍼灸療養費の規制緩和	厚生労働省
12	社団法人 宮崎県鍼灸マッサー ジ師会	鍼灸医療に関する自由診療市場及び健康保険医療市場における身分隔離政策の徹底排除に関するプロジェクト	1102040	鍼灸療養費に関する規制緩和	厚生労働省
12	社団法人日本ニュービジネス協 議会連合会		1057010	保育士資格を有する者に対する幼稚園教員資格認定試験科目の一部免除	文部科学省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
12	社団法人日本ニュービジネス協 議会連合会		1057020	指定管理者制度における新規参入を妨げる障壁の除 去を要望	総務省
12	(社)茨城県トラック協会、日立 建機ロジテック(株)、茨城県		1034010	特定経路の海上コンテナ用セミトレーラ連結車に係る 特殊車両通行許可の更新申請の廃止	国土交通省
12	宗教法人 真正極楽寺		1032010	第一種低層住居専用地域規制緩和	厚生労働省 国土交通省
12	小豆島町		1025010	農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法 律に基づくオリーブ油原材料名表示基準の緩和	農林水産省
12	全日本ロータスクラブ同友会、 日本カーシェアリング ネットワ ーク有限責任組合、ウインド・カー 株式会社		1117010	澄んだ風吹くまちづくりカーシェアリング特区	警察庁
12	草加市		1082010	緊急自動車のサイレン音量下限の規制改革	警察庁 総務省 国土交通省
12	草加市		1082020	公共サービス民間開放推進特区	総務省
12	草加市		1082030	建築確認制度の役割分担明確化	国土交通省
12	草加市		1082040	条件を付した年度開始前入札手続の解禁	総務省
12	草加市		1082050	医師に引き継ぐ救命救急活動特区	厚生労働省
12	草加市		1082060	永住外国籍市民に地方参政権を付与	総務省
12	草加市		1082070	カラスの卵等の捕獲に係る手続の簡略化	環境省
12	大樹町	大樹航空特区	1068010	特定小電力無線・小電力データ通信の出力規制緩和	総務省
12	大樹町	大樹航空特区	1068020	大樹特定実験局の創設	総務省
12	大東市		1008010	戸籍事務を取り扱うことができる職員の範囲	総務省 法務省
12	大分コンビナート立地企業連絡 協議会		1035010	連続運転認定された第一種圧力容器と同種同形式容 器の認定要領の緩和	厚生労働省
12	大分コンビナート立地企業連絡 協議会		1035050	石油精製及び石油化学プラントにおけるガス専焼炉の 煤塵濃度測定頻度の緩和	環境省
12	多久市		1042010	農家住宅取得に伴う近接する農地取得について権利 移動制限の適用除外	農林水産省
12	たしろ屋		1109010	産業用大麻の種子の輸入規制緩和	厚生労働省 経済産業省
12	谷仲林業株式会社		1071010	一定区域内に対する「廃棄物の処理及び清掃に関する 法律」の適用除外の申請	環境省
12	田村市		1097010	入会権の相続権利確認等に係る事務手続の簡略化	法務省 農林水産省
12	千代田区		1113010	社会教育・文化財保護に関する権限の区長への移管 (社会教育について)	総務省 文部科学省
12	千代田区		1113011	社会教育・文化財保護に関する権限の区長への移管 (文化財保護について)	文部科学省
12	千代田区		1113020	建築基準法第4条第2項の規定に基く建築主事の設置	国土交通省
12	特定非営利活動法人かさおか 島づくり海社		1101010	島おこしのための外国人の在留資格の拡大	法務省 厚生労働省
12	特定非営利活動法人先端医療 推進機構		1083010	先端医療広域連携(クラスター)特区実現のための規 制緩和(先進医療(混合医療)に関する規制緩和)	厚生労働省
12	特定非営利活動法人先端医療 推進機構		1083011	先端医療広域連携(クラスター)特区実現のための規 制緩和(ロボットによる医療行為を含む病院内使用の 適法化)	厚生労働省
12	特定非営利活動法人先端医療 推進機構		1083012	先端医療広域連携(クラスター)特区実現のための規 制緩和(治験および先進医療専門病院の病床規制の 除外)	厚生労働省
12	特定非営利活動法人先端医療 推進機構		1083013	先端医療広域連携(クラスター)特区実現のための規 制緩和(医療従事者の資格(外国人医師等)の医療従 事制限の緩和)	法務省 厚生労働省
12	トヨタ輸送株式会社		1050010	仮ナンバー取り付け要件柔軟化の「一般道路への拡 大」	国土交通省
12	長浜市		1060010	在住外国人の永住許可にかかる必要年数の短縮	警察庁 法務省
12	新潟県		1024010	留学・研修経験のある外国人医師のへき地医療特区 又はへき地における規制緩和	法務省 厚生労働省
12	バイオマスタウン宮古島産業用 ヘンプ促進プロジェクト		1099010	産業用大麻の種子の輸入規制緩和	厚生労働省 経済産業省
12	浜松市		1106030	特定農業者によるリキュールの製造事業	財務省
12	浜松市		1106040	特定農業者による果実酒の製造事業	財務省
12	東川町		1055010	農地転用に係る市街化の指標の基準緩和の要望	農林水産省
12	兵庫県		1093010	病児・病後児保育の利用促進(実施場所の要件緩和)	厚生労働省
12	兵庫県		1093020	病児・病後児保育の利用促進(職員配置基準の要件緩 和)	厚生労働省
12	兵庫県		1093030	土地区画整理事業の直接施行に係る建築確認の適用 除外	国土交通省
12	兵庫県		1093040	医学部入学定員要件の緩和	文部科学省 厚生労働省
12	兵庫県		1093050	医学部入学定員要件の緩和	文部科学省 厚生労働省
12	兵庫県		1093060	保育所入所要件の撤廃	厚生労働省
12	兵庫県		1093070	自然公園区域における風力発電施設設置に係る規制 の適用除外	環境省
12	兵庫県		1093080	「技術」の必要経験年数の緩和	法務省 厚生労働省 経済産業省
12	兵庫県		1093090	「企業内転勤」の転勤前関連業務従事要件の緩和	法務省 厚生労働省
12	兵庫県		1093100	「投資・経営」「技術」「人文知識・国際業務」の在留資格 を有する外国人親への長期在留資格の付与	警察庁 法務省
12	兵庫県		1093110	農地転用許可に係る大臣との事前協議の廃止及び大 臣許可基準(4ha超)を8ha超に引き上げる。	農林水産省
12	兵庫県、たつの市、上郡町、佐 用町		1122010	外国人に対する年金制度の見直し	厚生労働省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
12	兵庫県、たつの市、上郡町、佐用町		1122020	在留資格「人文知識・国際業務」(うち国際業務)の要件撤廃	法務省 厚生労働省
12	兵庫県、たつの市、上郡町、佐用町		1122030	再入国許可の有効期間の延長	法務省
12	深谷市		1003010	通級指導教室設置要件の緩和	文部科学省
12	福井県、若狭町		1096010	酒類の製造免許の要件緩和	財務省
12	福岡市		1084010	IT技術者など高度外国人材の日本企業就労準備研修の実施にかかる在留資格の受領及び更新の手續の円滑化	警察庁 法務省 外務省
12	福田自動車工業株式会社、日本カーシェアリング有限責任事業組合		1118010	澄んだ風吹くまちづくりカーシェアリング特区	警察庁
12	藤枝市		1088010	サッカーロード特区 道路標示の要件の緩和	警察庁
12	ヘンブリズム志国プロジェクト		1111010	産業用大麻の種子の輸入規制緩和	厚生労働省 経済産業省
12	北海道		1104010	認知症高齢者対応型共同生活介護事業所への障害者受入事業	厚生労働省
12	北海道		1104020	地域包括支援センターにおいて障害者自立支援法に基づく相談支援事業を実施する場合の人員配置基準の緩和	厚生労働省
12	北海道		1104030	障害者支援施設における高齢者の介護保険法に基づく短期入所生活介護(ショートステイ)の利用	厚生労働省
12	松山市、松山離島振興協会、NPO伊予路おへんろ倶楽部		1036010	旅行業の登録要件の緩和について	国土交通省
12	三沢市		1043010	国が移転補償で買った土地を、営利目的の民間へ無償で貸付け	財務省 防衛省
12	みやぎ未来バイオ合同会社		1058010	生産調整外作付目的の拡大	農林水産省
12	みやぎ未来バイオ合同会社		1058020	再生利用認定制度対象品目の拡大(木質バイオマス等)	環境省
12	三次市		1064010	公職選挙法第151条の5の改正	総務省
12	三次市		1064020	公職選挙法第9条第2項の改正	総務省
12	三次市		1064030	公職選挙法第9条の改正	総務省
12	三次市		1064040	土地改良法第15条の特例	農林水産省
12	三次市		1064050	農地法第3条第2項第5号及び農地法施行規則第3条の4の改正	農林水産省
12	明和町		1019010	酒税法の、製造・販売許可の規制及び要件の緩和	財務省
12	山梨産業情報交流ネットワーク 構造改革特区・地域再生研究会		1011010	デマンドミニバスの運行を受託するタクシー事業者に対する道路運送法第4条の許可の免除	国土交通省
12	有限会社 鹿毛運輸		1006010	貨物自動車運送業での運賃の弾力化	国土交通省
12	有限会社 有明物産		1076010	平戸観光周遊バス路線の開設に係る審査基準の緩和	国土交通省
12	有限会社 堀田輪業、日本カーシェアリングネットワーク有限責任事業組合		1119010	澄んだ風吹くまちづくりカーシェアリング特区	警察庁
12	有限会社イー・コーポレーション		1108010	産業用大麻の種子の輸入規制緩和	厚生労働省 経済産業省
12	(有)ジャパンエコロジープロダクション		1089010	産業用大麻の種子の輸入規制緩和	厚生労働省 経済産業省
12	(有)築館クリーンセンター高森ファーム事業部		1125010	特定の養殖方法と検査を経た養殖トラフグの肝(肝臓)の可食	厚生労働省
12	横浜はしけ輸送事業協同組合	横浜はしけ輸送事業共同組合による構造改革特区指定の国際物流特区内規制緩和の為の幹輸送安全航行実験:略称「広域はしけ輸送実験」	1010010	京浜港～千葉港間の海上コンテナはしけ輸送における船員法の適用除外	国土交通省
12	吉野川市、吉野川市美郷商工会		1061010	梅酒の製造免許に係る要件緩和	財務省
12	吉野川市、吉野川市美郷商工会		1061020	醸造酒の製造免許に係る要件緩和	財務省
13	(国)高知大学		1008010	高知県の施設園芸現場において害虫防除にその地域に産する土着天敵を利用しやすくするための施策(天敵特区)	農林水産省 環境省
13	秋田県		1032010	地方公務員の高齢者部分休業の取得可能年齢の下限の引下げ等	総務省
13	尼崎市		1018010	マンション付駐車場の階数制限の緩和	国土交通省
13	綾部市		1027010	福祉有償運送における認定講習要件の緩和	国土交通省
13	あわら市		1041010	幼保一元化施設における管理の弾力化	文部科学省
13	稲城市		1028010	「生活習慣管理料」の算定基準の緩和	厚生労働省
13	稲城市		1028020	一部事務組合においても、指定管理者を導入できるように地方自治法の規定を緩和	総務省
13	医療、福祉、保健、教育のネットワーク名古屋		1081010	非医療職の福祉職員による社会福祉施設等での医療的ケアの実施規制の緩和または特区申請	厚生労働省
13	医療、福祉、保健、教育のネットワーク名古屋		1081020	日中活動の場への訪問看護師派遣を可能にすることについての規制緩和または特区申請	厚生労働省
13	医療法人 祥仁会		1005010	院内製造されたPET用FDG製剤を同一医療法人内(同一敷地外)において使用することの容認	厚生労働省
13	医療法人陽気会 在宅ホスピスとちの木		1010010	緊急の遠距離訪問診療に必要な自動車の緊急自動車としての指定追加	警察庁 厚生労働省 国土交通省
13	印旛地域救急業務メディカルコントロール協議会		1009010	救急救命士による血糖測定と低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与	総務省 厚生労働省
13	印旛地域救急業務メディカルコントロール協議会		1009020	救急救命士によるアナフィラキシーショック患者へのエピネフリン注射器(エピペン®)の使用	総務省 厚生労働省
13	印旛地域救急業務メディカルコントロール協議会		1009030	救急救命士による重症喘息患者に対する吸入β刺激薬使用	総務省 厚生労働省
13	印旛地域救急業務メディカルコントロール協議会		1009040	救急救命士による心肺機能停止前の静脈路確保と輸液について	総務省 厚生労働省
13	愛媛県		1019010	介護サービス事業所の人員基準の緩和による介護ボランティアの活用	厚生労働省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
13	愛媛県、今治市		1021010	獣医師養成系大学の立地の偏在を是正し、教育の機会均等を確保するため、地域を限った大学獣医学部の設置の許可	文部科学省 農林水産省
13	大阪市		1072010	地方独立行政法人による博物館設置・運営の実現	総務省 文部科学省
13	大阪府		1066010	大学が単位認定する有償・長期インターンシップ活動に参加する留学生に係る在留資格外活動許可の不要化	法務省 厚生労働省
13	大阪府		1066020	留学生が国内企業に就職する際の在留資格の変更許可基準の緩和	法務省 厚生労働省
13	隠岐広域連合		1077010	離島においては、一般病床と精神病床を合わせた複合病棟を1病棟単位とする要件の緩和	厚生労働省
13	柏崎市		1026010	コミュニティFM放送局による出力上限基準の緩和	総務省
13	片品村		1056010	水道水における残留塩素数値の規制緩和	厚生労働省
13	学校法人新潟福祉医療学園、 学校法人エイシンカレッジ		1067010	学校の「課程又は学科」単位での設置者変更制度の導入	文部科学省
13	株式会社 技建サービス		1017010	自然公園法第2種特別地域での建築行為の緩和	環境省
13	株式会社 丸高		1022010	茅葺き屋根等の不燃材料以外の屋根材使用要件の緩和	国土交通省
13	株式会社 玉越		1049010	世界に認められる、21世紀のパチンコビジネスモデル。パチンコ営業店内に「貸玉・貸メダル返却所を設置」	警察庁
13	株式会社 玉越		1049020	世界に認められる、21世紀のパチンコビジネスモデル。パチンコ営業店が遊技客に貸出しを行う「貸玉・貸メダル」の最高限度額を変更する	警察庁
13	株式会社まちづくり松山、松山市		1059010	歩道等における自転車等駐車器具の占用許可基準・構造要件の緩和(着脱式の自転車等駐車器具等の可能化)	国土交通省
13	(株)三井物産戦略研究所		1048010	熔成汚泥灰複合肥料(下水汚泥リサイクル肥料)に係る公定規格の緩和	農林水産省
13	株式会社ルネサンス・アカデミー		1052010	日本の通信制高校が海外在住外国人を生徒として受け入れることを可能とする	文部科学省
13	株式会社小松製作所真岡工場、 日立建機ロジテック(株)、 (社)茨城県トラック協会、茨城県		1035010	コンプライアンスに優れた輸送業者と荷主とが協働して特定経路で特定貨物を輸送する場合の特殊車両通行許可申請の簡素化	国土交通省
13	上勝町		1030010	農業委員の公選に代え、農業者推薦を可とする	農林水産省
13	軽米町		1029010	濁酒として使用できる原料の規定の緩和	財務省
13	川口市		1034010	旅券申請受付・交付事務川口市パスポートセンター特区	総務省 外務省
13	喜多方市		1063010	酒造好適米を生産する場合の生産調整の要件緩和	農林水産省
13	岐阜市		1038010	ALTIに係る派遣期間制限の除外	厚生労働省
13	岐阜市		1038020	障害児・者福祉事業の日中一時支援事業の第二種社会福祉事業化	厚生労働省
13	岐阜市		1038030	民需拡大の趣旨で導入された指定管理者制度に、公の施設の機能を増進する目的の管理者以外の設置及び管理を認めていただきたい。	総務省
13	九州観光推進機構		1079010	地域限定通訳案内士の範囲拡大	国土交通省
13	行政書士笹島総合事務所		1082010	一般廃棄物処理業許可、一般廃棄物処理施設設置許可、産業廃棄物処理業許可、産業廃棄物処理施設設置許可に係る許可要件(欠格要件)の見直し	法務省 環境省
13	行政書士笹島総合事務所		1082020	廃棄物処理に係る事前協議等の見直し	環境省
13	行政書士笹島総合事務所		1082030	行政書士の職務上請求書を使用し、取得することができる公的証明書類の拡充	総務省 法務省
13	行政書士笹島総合事務所		1082040	行政書士法人の設立要件緩和	総務省
13	益田地区広域市町村圏事務組合		1076010	PFI事業による一般廃棄物処理施設でもあわせ産廃処理を可能とする。 (PFI事業あわせ産廃特区)	環境省
13	高知県		1025010	労働者派遣において最低価格の入札者を落札者とし、ない場合の手続きについて	総務省
13	国際銀行協会		1036010	家事使用人の在留許可申請にかかる、雇用者たる外国人の要件の緩和	警察庁 法務省 厚生労働省
13	個人		1001010	都道府県公報の電子化	総務省
13	個人		1007010	定期借地権付太陽光発電住宅団地の推進事業	国土交通省
13	個人		1020010	土地区画整理事業地区内の土地の分筆登記に伴う共有持分について	農林水産省
13	個人		1023010	風俗営業法における「接待」に関する解釈基準の緩和	警察庁
13	個人		1031010	地域住民の役に立つ行政書士制度の確立を求める要望	総務省
13	個人		1042010	四号木造建築物について構造計算適合性判定の緩和(倉敷木造特区)	国土交通省
13	個人		1051010	外国人の在留資格変更申請の柔軟化	法務省
13	個人		1051020	官公庁へのオンライン申請の代理人の範囲の拡充	総務省 法務省 財務省 厚生労働省
13	個人		1057010	地方公共団体の議員および長の選挙権年齢を、当該地方公共団体の条例で公職選挙法を下回る年齢に規定できる。	総務省
13	個人		1057020	地方公共団体の議員および長の被選挙権年齢を、当該地方公共団体の条例で公職選挙法を下回る年齢に規定できる。	総務省
13	個人		1065010	あん摩マッサージ指圧師養成施設の認定要件の緩和	厚生労働省
13	個人		1070010	オンライン商業登記の際に行政書士電子証明書の使用を可能にしたい。	法務省
13	個人		1078010	東京都心部における医療計画制度による基準病床数制度(いわゆる病床規制)の撤廃	厚生労働省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
13	個人		1083010	家事審判法第9条に基づく甲類審判事項(民法に基づ く争訟性のない事務)の一部を関係する法律隣接職に 開放する件	法務省
13	個人		1084030	クーポン型ふるさと活性化Project	警察庁
13	個人		1084040	地方公共団体による銀行経営に対する規律づけの確 立	金融庁
13	個人		1084050	エリート育成特区	文部科学省
13	個人		1084060	地域の出産・子育て環境の確保・充実	厚生労働省
13	個人		1084070	地方公務員採用における、国籍条項の規制緩和	総務省
13	個人		1084080	温室効果ガスの排出権取引制度の導入	経済産業省 環境省
13	個人		1084090	添加物の軽減による食品リサイクルと食の安全の両立	農林水産省
13	個人		1084100	永住権を持つ外国人への参政権付与	総務省
13	個人		1084110	高校生の期間採用による地域行政活性化	総務省
13	個人		1086010	行政書士への法律相談の開放	法務省
13	個人		2002010	地方議会議員選挙における文書図画の頒布について の規制の緩和	総務省
13	在日米商工会議所		1037010	外国人の家事使用人にかかる在留資格要件の緩和	警察庁 法務省 厚生労働省
13	佐賀県		1033010	自治体補助による自家用無償運送特区	国土交通省
13	産業クラスター研究会オホーツク 「麻プロジェクト」		1058010	産業用大麻種子の流通体制構築(輸入規制緩和ある いは国内調達体制の確立)	厚生労働省 経済産業省
13	静岡県		1040010	一定の規模、能力を備えた道府県を「政令県」として指 定し、国の地方支分部局の権限を移譲する制度の創 設	総務省
13	島根県		1080010	過疎地域における移動制約者を対象とした自治会等に よる有償運送事業に係る道路運送法上の登録要件の 特例制度創設	国土交通省
13	島根県立隠岐島前高等学校の 魅力化と永遠の発展の会「ワ キンググループ事務局		1068010	離島における高等学校の教職員定数の充実	文部科学省
13	社会福祉法人権現福祉会		1039010	小規模多機能型居宅介護事業所において、障害児 (者)デイサービス事業の利用者であっても受入を可能 にする	厚生労働省
13	社会福祉法人豊の里	外国人介護人材養成事業	1006010	外国人研修・技能実習制度の見直し	法務省 厚生労働省
13	社会福祉法人豊の里	外国人介護人材養成事業	1006020	介護職員基礎研修事業の拡大	厚生労働省
13	社団法人 宮崎県鍼灸マッサー ジ師会		1062010	2003年9月2日内閣参賛156第46号内閣総理大臣答弁 4「医師が当該被保険者に対するはり施術等の適否判 断を必要はないと考えている」に基づく鍼灸療養費 医師同意書の規制緩和	厚生労働省
13	社団法人 宮崎県鍼灸マッサー ジ師会		1062020	鍼灸療養費に関する施術が単なる疲労回復でない事 を厳格に証明する為の措置を講ずる事による医師同意 書の規制緩和の要望	厚生労働省
13	社団法人 宮崎県鍼灸マッサー ジ師会		1062030	「鍼灸治療助成制度の指定疾患」と「鍼灸療養費の指 定疾患」が同一の場合の、鍼灸療養費に関する医師同 意書の規制緩和	厚生労働省
13	社団法人 宮崎県鍼灸マッサー ジ師会		1062040	保険医療機関における医師による鍼灸治療の療養の 給付化と鍼灸療養費の規制緩和	厚生労働省
13	社団法人 宮崎県鍼灸マッサー ジ師会		1062050	SSP療法に関する鍼灸療養費の規制緩和	厚生労働省
13	社団法人 宮崎県鍼灸マッサー ジ師会		1062060	厚生労働省厚生労働科学研究事業の長寿科学研究 「慢性関節リウマチに対する鍼灸治療の多施設ランダ ム化比較試験」のEBMIによる鍼灸療養費の医師同意 書の規制緩和	厚生労働省
13	社団法人 宮崎県鍼灸マッサー ジ師会		1062070	厚生労働省厚生労働科学研究事業の長寿科学研究 「高齢者の筋・骨格系の痛みに対する鍼灸及び徒手 治療法の除痛効果に関する基礎的および臨床的研 究」のEBMIによる鍼灸療養費の医師同意書の規制緩 和	厚生労働省
13	社団法人 宮崎県鍼灸マッサー ジ師会		1062080	医歯薬出版の「エビデンスに基づく変形性関節症の 鍼灸医学」中の、変形性関節症の「米国におけるラン ダム化比較試験」のEBMIによる鍼灸療養費の医師同 意書の規制緩和	厚生労働省
13	社団法人 宮崎県鍼灸マッサー ジ師会		1062090	医歯薬出版の「エビデンスに基づく変形性関節症の 鍼灸医学」中の、変形性関節症の「スペインにおける ランダム化比較試験」のEBMIによる鍼灸療養費の医師 同意書の規制緩和	厚生労働省
13	社団法人 宮崎県鍼灸マッサー ジ師会		1062100	医歯薬出版の「エビデンスに基づく変形性関節症の 鍼灸医学」中の、変形性関節症の「鍼灸治療の効果 の系統的レビュー」のEBMIによる鍼灸療養費の医師同 意書の規制緩和	厚生労働省
13	社団法人 宮崎県鍼灸マッサー ジ師会		1062110	平成19年3月26日の厚生労働省告示第五十三号に 基づく、鍼灸医療療養費取り扱い規制である保発32号 「医師による適当な治療手段のないもの」という文章 の撤廃	厚生労働省
13	社団法人 宮崎県鍼灸マッサー ジ師会		2001010	鍼灸医療市場の競争政策に関する規制緩和	厚生労働省
13	社団法人東京青年会議所		1050010	ローカル・マニフェストの頒布枚数及び配布の緩和	総務省
13	社団法人東京青年会議所		1050020	インターネットを利用した選挙運動の解禁	総務省
13	社団法人日本ニュービジネス協 議会連合会		1015010	幼稚園教員資格認定試験と保育士試験の整理統合 【新資格試験の創設、試験日の統一】	文部科学省 厚生労働省
13	(社)日本船艇工業会		1024010	沖縄県における廃FRP材の再生利用	環境省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
13	新得町		1003010	道州制北海道スタンダード 歳入徴収金回収プロジェクト	総務省 法務省 文部科学省 厚生労働省 国土交通省 環境省
13	石油化学工業協会		1045010	ISO規格20フィートコンテナへの最大積載輸送時の内外格差 の是正	国土交通省
13	石油化学工業協会		1045020	大型車進入規制区域の通行申請手続の簡素化(電子 化)について	警察庁
13	世田谷区、株式会社ジャパンケ アサービス		1069010	夜間対応型訪問介護におけるサービス提供時間帯の 緩和	厚生労働省
13	世田谷区、株式会社ジャパンケ アサービス		1069020	障害者自立支援法による介護給付費の支給における オペレーションセンターサービス等の緩和	厚生労働省
13	草加市		1053010	いきいき市民協働の推進①(指定事業者制度の導入)	総務省
13	草加市		1053020	いきいき市民協働の推進② (市民と連携した公益活動推進のための現金一時預かり)	総務省
13	草加市		1053030	がんばる事業者を応援する、公共工事の発注改革プロ ジェクト (年度開始前入札の解禁)	総務省
13	大東市		1061010	社会教育に関する権限の移譲	総務省 文部科学省
13	多治見市		1054010	市長選・市議選におけるmanifestoの頒布を拡大する 特区	総務省
13	種子島U・Iターンサポートセン ター		1013010	種子島の南種子町において、祭礼の保存に使用する 火縄銃について、現代製作されている火縄銃を使用で きるよう関係法令の一部改定	警察庁 文部科学省
13	丹波市		1044010	市町村振興宝くじ・新市町村振興宝くじへの他の全国 自治宝くじの追加	総務省
13	千代田区		1074010	社会教育に関する権限の区長への移管	総務省 文部科学省
13	千代田区		1074020	文化財保護に関する権限の区長への移管	総務省 文部科学省
13	天使病院 産婦人科		1073010	医師管理下の助産師による会陰切開と会陰縫合	厚生労働省
13	東北大学医学部医学科特別進 級生一同		1075010	医学部の繰り上げ卒業制度の創設	文部科学省
13	特定非営利活動法人Rights(ラ イツ)		1055010	地方公共団体の議員および長の選挙権年齢を、当該 地方公共団体の条例で公職選挙法を下回る年齢に規 定できる。	総務省
13	特定非営利活動法人Rights(ラ イツ)		1055020	地方公共団体の議員および長の被選挙権年齢を、当 該地方公共団体の条例で公職選挙法を下回る年齢に 規定できる。	総務省
13	西宮市		1002010	介護保険における短期入所生活介護基準の緩和	厚生労働省
13	農事組合法人 日の本新産品 開発組合		1087010	農地転用規制の緩和	農林水産省
13	パナソニックグループ シャドーキャビネット		1085010	これまで医師に限定されていた医療行為の一部を資格 化し、その資格を有する正看護士にも医療行為を認め る	厚生労働省
13	パナソニックグループ シャドーキャビネット		1085020	雇用創出につながる起業を支援するために、ハロー ワークの機能を拡充する	厚生労働省
13	パナソニックグループ シャドーキャビネット		1085030	労働基準法第32条における労働時間の部分的緩和	厚生労働省
13	パナソニックグループ シャドーキャビネット		1085040	「JOBカード制度」職業能力形成プログラム中の企業実 習の雇用形態に派遣契約も可能にする	厚生労働省
13	パナソニックグループ シャドーキャビネット		1085050	法定雇用率について、市区町村ごとにポイント決定権 を与える	厚生労働省
13	兵庫県		1046010	医学部入学定員要件の緩和	文部科学省 厚生労働省
13	兵庫県		1046020	医学部入学定員要件の緩和	文部科学省 厚生労働省
13	兵庫県		1046030	保育所入所要件の撤廃	厚生労働省
13	兵庫県		1046040	病児・病後児保育の利用促進 (実施場所の要件緩和)	厚生労働省
13	兵庫県		1046050	病児・病後児保育の利用促進 (職員配置の要件緩和)	厚生労働省
13	兵庫県		1046060	「投資・経営」、「技術」、「人文知識・国際業務」の在留 資格を有する外国人の親への長期在留資格の付与	警察庁 法務省 厚生労働省
13	兵庫県		1046070	「企業内転勤」の転勤前関連業務従事要件の緩和	法務省 厚生労働省
13	兵庫県		1046080	農地転用許可に係る大臣との事前協議の廃止及び大 臣許可基準(4ha超)を8ha超に引き上げる。	農林水産省
13	兵庫県		1046090	自然公園区域における風力発電施設設置に係る規制 の適用除外	環境省
13	兵庫県、たつの市、上郡町、佐 用町		1047010	外国人に関する年金制度の見直し	外務省 厚生労働省
13	兵庫県、たつの市、上郡町、佐 用町		1047020	再入国許可の有効期間の延長	法務省
13	兵庫県、たつの市、上郡町、佐 用町		1047030	在留資格「人文知識・国際業務」の実務経験年数の撤 廃	法務省 厚生労働省
13	福井県		1016010	新ふくい人「農ある暮らし」移住特区 (不動産業者の農地取得および農地付き住宅を取得 する際の、権利移動に係る面積要件の緩和)	農林水産省
13	北海道		1012010	地域包括支援センターに係る職員の専従規制を緩和 し、地域包括支援センターに配属されている専門職が 障害者に対する相談支援に従事することを可能とす る。	厚生労働省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
13	北海道		1012020	障害者支援施設における高齢者の介護保険法に基づく短期入所生活介護(ショートステイ)の利用	厚生労働省
13	松山市		1060010	グリーン電力証書が算定できるように省エネ法の緩和	経済産業省
13	松山市		1060040	グリーン電力証書が算定できるように温暖化対策法の緩和	経済産業省 環境省
13	三次市		1004010	公職選挙法第151条の5の改正 (ケーブルテレビを使った政見放送)	総務省
13	三次市		1004020	公職選挙法第9条第2項の改正 (永住外国人への地方選挙権の付与)	総務省
13	三次市		1004030	公職選挙法第9条の改正 (満18歳以上の市民への地方選挙権の付与)	総務省
13	三次市		1004040	農地法第3条第2項第5号及び農地法施行規則第3条の4の改正	農林水産省
13	三次市		1004050	土地改良法第15条の特例	農林水産省
13	八代市		1064010	廃掃法で規定している産業廃棄物の内、事業所が排出する容器包装廃棄物の取扱いの緩和	環境省
13	柳川市		1011010	農地の一時転用期間の延長	農林水産省
13	有限会社グッドライフ		1071010	市街化調整区域での介護事業所要件の緩和	国土交通省
13	有限会社三ヶ森タクシー		1014010	乗合タクシー要件の緩和	国土交通省
14	A市		1027010	土地開発公社の保有土地の賃貸条件の緩和	総務省
14	A市		1027020	土地開発公社の保有土地の再取得に係る地方債措置条件の緩和	総務省
14	LAKESIDE INTERNATIONAL ACADEMY	佐倉市国際化教育特区	1074010	幼稚園設置基準の緩和	文部科学省
14	LAKESIDE INTERNATIONAL ACADEMY	佐倉市国際化教育特区	1074020	幼稚園設置における用地の借用の容認	文部科学省
14	一色町		1079010	町議会議員の地方公務員への任用	総務省
14	稲城市		1026010	現金・有価証券以外での納税及び手数料・使用料の支払い	総務省
14	茨城県、鹿島共同施設㈱		1078010	危険物移送取扱所のポンプ、配管等の扱いの規制緩和	総務省
14	岩手県消費者信用生活協同組合		1003010	生協の貸付事業の県域規制の緩和	厚生労働省
14	印旛地域救急業務メディカルコントロール協議会		1065010	救急救命士による血糖測定と低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与	総務省 厚生労働省
14	印旛地域救急業務メディカルコントロール協議会		1065020	救急救命士による重症喘息患者に対する吸入β刺激薬使用	総務省 厚生労働省
14	印旛地域救急業務メディカルコントロール協議会		1065030	救急救命士による心肺機能停止前の静脈路確保と輸液について	総務省 厚生労働省
14	越前市		1081010	道路管理者が行う作業における警察署長との協議の弾力化	警察庁
14	愛媛県		1010010	特殊建築物の耐火建築物、準耐火建築物規定の緩和による、公共施設木造化の促進	国土交通省
14	愛媛県		1010020	特定の介護ボランティアの活用による介護報酬の割引制度の実施及び介護職員の労働環境の改善制度の創設	厚生労働省
14	愛媛県、今治市		1049010	教育の機会均等の確保と獣医師偏在是正のための地域限定での大学獣医学部の設置許可	文部科学省 農林水産省
14	大分県立看護科学大学、医療法人敬和会大分岡病院		1006010	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)のナースプラクティショナー養成コースを修了した者(以下「NP」という。)が初期診察を行うことができるように規制を緩和	厚生労働省
14	大分県立看護科学大学、医療法人敬和会大分岡病院		1006020	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)のナースプラクティショナー養成コースを修了した者(以下「NP」という。)が初期診療を行うことができるよう規制を緩和	厚生労働省
14	大分県立看護科学大学、医療法人敬和会大分岡病院		1006030	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)のナースプラクティショナー養成コースを修了した者(以下「NP」という。)が継続診察を行うことができるよう規制を緩和	厚生労働省
14	大分県立看護科学大学、医療法人敬和会大分岡病院		1006040	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)のナースプラクティショナー養成コースを修了した者(以下「NP」という。)が継続診療を行うことができるよう規制を緩和	厚生労働省
14	大分県立看護科学大学、医療法人敬和会大分岡病院		1006050	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)のナースプラクティショナー養成コースを修了した者(以下「NP」という。)が継続診療を行ってきた患者の死亡確認及び死亡診断書を代筆することができるよう規制を緩和	厚生労働省
14	大分県立看護科学大学、医療法人敬和会大分岡病院		1006060	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)のナースプラクティショナー養成コースに在籍する学生(以下「NP学生」という。)が医療施設等で行う実習は、処罰の対象とならないよう規制を緩和	厚生労働省
14	大分コンビナート立地企業連絡協議会		1020010	揮発油の数量測定に質量流量計を使用できるように、器差試験方法を規制緩和	財務省
14	大阪府、大阪バイオ戦略推進会議、大阪医薬品協会		1018010	新医薬品の製造販売承認に係るGMP調査(医薬品等の製造所における製造管理又は品質管理の方法に関する基準適合調査)の実施主体の拡大	厚生労働省
14	大阪府、大阪バイオ戦略推進会議、大阪医薬品協会		1018020	製造販売承認された医薬品の製造方法の変更に係る審査・調査の実施主体の拡大	厚生労働省
14	大阪府、大阪バイオ戦略推進会議、大阪医薬品協会		1018030	輸出用医薬品の証明書発給に係る確認調査の実施主体の拡大	厚生労働省
14	大阪府、大阪バイオ戦略推進会議、大阪商工会議所		1054010	日本版IDE制度(医療機器の臨床研究用承認制度)の創設	厚生労働省
14	学校法人 初音丘学園		1013010	幼稚園を活用した学童保育の傷害保険	文部科学省 厚生労働省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
14	株式会社 玉越		1040010	世界に認められる、21世紀のパチンコビジネスモデル。パチンコ営業店内に「貸玉・貸メダル返却所を設置」	警察庁
14	株式会社 玉越		1040020	世界に認められる、21世紀のパチンコビジネスモデル。パチンコ営業店が遊技客に貸出しを行う「貸玉・貸メダル」の最高限度額を変更する。	警察庁
14	株式会社 玉越		1040030	ぱちんこ営業店における賞品最高限度額の引上げを認める	警察庁
14	株式会社 玉越		1040040	貯玉預り券の発行	警察庁
14	株式会社アイザック	保育園・幼稚園あるいは養保園の運営(多言語対応)	1080010	幼稚園、保育所設置基準の緩和	文部科学省 厚生労働省
14	株式会社アイザック	保育園・幼稚園あるいは養保園の運営(多言語対応)	1080020	幼稚園教諭、保育士に準じた海外資格所有者を対象とした幼稚園、保育所設置における人員配置基準の緩和	文部科学省 厚生労働省
14	株式会社アイザック	保育園・幼稚園あるいは養保園の運営(多言語対応)	1080030	公共施設借用による幼稚園、保育所の設置	文部科学省 厚生労働省
14	株式会社エフエムなかそらち		1046010	コミュニティFM放送局の出力上限緩和	総務省
14	株式会社コミュニティエフエムはまなす		1022010	コミュニティFM放送局による出力上限基準の緩和	総務省
14	(株)ねむろ市民ラジオ		1051010	コミュニティFM放送局の出力上限緩和	総務省
14	株式会社パソナグループ シャドーキャビネット		1069010	JETプログラム(ALT)卒業生の観光事業における就労機会の拡大	法務省
14	株式会社パソナグループ シャドーキャビネット		1069020	若者の自立支援を目的に「育成型」および「成功体験型」短期就労の仕組みづくり	厚生労働省
14	株式会社パソナグループ シャドーキャビネット		1069030	優れた知識と技能を有する社会人を教員として迎え入れるための免許状である「特別免許状制度」における効力の拡大	文部科学省
14	株式会社パソナグループ シャドーキャビネット		1069040	医師と連携を図りながらプライマリーケア(初期診断)や簡単な処方箋記載ができる看護師資格の制度化	厚生労働省
14	株式会社パソナグループ シャドーキャビネット		1069050	優れた知識と技能を有する社会人を教員として迎え入れるための免許状である「特別免許状制度」における授与条件の緩和	文部科学省
14	株式会社フェアリーエンジェル		1005010	住居系用途地域(一種低層住専、二種低層住専、一種中高層住専、二種中高層住専、一種住居、二種住居、準住居)における既存建物の植物栽培システムへの改装規制の緩和	国土交通省
14	株式会社三井物産戦略研究所		1068010	試験研究用のシアン基を有する新規物質を劇物の指定から除くこと	厚生労働省
14	株式会社三井物産戦略研究所		1068020	医薬部外品の対象の拡大及び効能表示に係る規制の緩和	厚生労働省
14	株式会社三井物産戦略研究所		1068030	一般民間企業による農業生産法人への出資比率の引上げ	農林水産省
14	岐阜県立多治見病院		1031010	岐阜県立多治見病院ドクターカーによる救急活動における消防用無線の使用	総務省
14	岐阜市		1008010	医療機関による日中一時支援事業の実施可能化	厚生労働省
14	教育改革の会		1050010	学校の副校長等の必置義務の廃止	文部科学省
14	熊谷市		1021010	介護付有料老人ホーム入居の生活保護受給者に対する住所地特例の適用	厚生労働省
14	個人		1001010	売春行為の条件付き合法化特区	警察庁 法務省
14	個人		1002010	日本版リテールクリニックの実現に向けた規制改革	厚生労働省
14	個人		1009010	地方自治体職員の採用に紹介予定派遣を導入	総務省
14	個人		1012010	風俗営業の健全化のための営業時間の見直し	警察庁
14	個人		1023010	商業・法人登記業務の行政書士への解放	法務省
14	個人	高知県香美市におけるニホンカモシカ捕獲特区	1034010	高知県香美市におけるニホンカモシカ捕獲特区	文部科学省 環境省
14	個人		1036010	商業・法人登記業務の行政書士への開放	法務省
14	個人		1037010	商業・法人登記業務の行政書士への開放	法務省
14	個人		1044010	商業・法人登記業務の行政書士への開放	法務省
14	個人		1045010	商業・法人登記業務の行政書士への開放	法務省
14	個人		1047010	商業・法人登記業務の行政書士への開放	法務省
14	個人		1061010	地方自治法施行令第167条の2で規定された随意契約の要件の緩和	総務省
14	個人		1063010	オンライン商業登記の際に行政書士電子証明書の使用を可能にしたい。	法務省
14	個人		1064010	家畜排せつ物を利用した昆虫飼育事業の要件緩和	農林水産省
14	個人		1073010	セルフ式スタンドにおける牽引車両に搭載された水上バイクへの給油の解禁	総務省
14	個人		1075010	商業・法人登記業務の行政書士への開放	法務省
14	個人		1082010	養蜂、蜂蜜採取、と児童への食育情操育成のため、自衛隊敷地内の一隅の開放	防衛省
14	佐世保市		1011010	地域ブランド取得に係る商標登録取得団体の拡大	経済産業省
14	産業クラスター研究会オホーツク「麻プロジェクト」		1019010	テトラヒドロカンナビノール(以下「THC」という。)含有率が0.00%である外国産大麻葉等の分析の実施	厚生労働省
14	設楽町		1058010	特定法人貸付事業により酒造好適米を生産する場合の生産調整の要件緩和	農林水産省
14	島根県益田市豊川地区社会福祉協議会		1004010	道路運送法第84条の規制緩和	国土交通省
14	社会福祉法人 みぎわ会		1007010	障害者就労促進ために求職者と求人者のマッチングを向上させる実習の推進	厚生労働省
14	社会福祉法人北海道療育園、美幌療育病院		1039010	医師当直要件の緩和	厚生労働省
14	社団法人 宮崎県鍼灸マッサージ師会		1033010	昭和25年1月19日厚生省保発4号「真に已むを得ない場合」の鍼灸療養費の支給に関する適正化	厚生労働省
14	新日本製鐵株式会社、日鐵物流金石株式会社		1030010	特殊な大型車輛の新規製作による港湾物流効率化事業大型特殊車輛(ロングセムトラレー及び、幅広セムトラレーの2種類)の新規製作(緩和車輛)の認定・登録・通行許可	国土交通省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
14	ゼネラル・エレクトリック・インターナショナル・インク		1056010	高さ60メートルを超える風力発電機に関する安全基準の緩和	国土交通省
14	草加市		1043010	悪質な市税滞納の防止 (滞納市税に対する水道料金の優先充当)	総務省 厚生労働省
14	草加市		1043020	地域活性化への市民・行政連携特区 (市民の公益活動に関わる現金保管の容認)	総務省
14	大分コンビナート立地企業連絡協議会		1020020	蒸気ボイラーにおけるガラス水面計設置基準の緩和	厚生労働省
14	多治見市		1015010	市長選におけるmanifestoの頒布を拡大する特区	総務省
14	徳島県		1055010	地域防災に協力するコミュニティFM放送局の出力上限基準の緩和	総務省
14	ドクターズ・サロン		1014010	交流磁気治療器の一部病院等での自由診療としての使用の許可	厚生労働省
14	特定非営利活動法人 環瀬戸内自然免疫ネットワーク(LSIN)		1028010	新規健康志向食品・スキンケア製品(仮称:健康支援食品・健康支援スキンケア製品)の製造・販売時における素材の表示規制の緩和	厚生労働省
14	特定非営利活動法人ディ(あまみエフエム)		1077010	コミュニティFM放送局の複数波割り当て	総務省
14	トムボーイ(茅ヶ崎市内のダウン症児の親の会)		1041010	療育を主な目的としたダウン症児の保育所への入所	厚生労働省
14	富山県	「元氣とやま」くすり製造特区	1062010	1 医薬品等の製造販売承認に係る製造所調査権限の地方への移管等 (新医薬品(再審査期間中のものを含み、生物学的製剤等・放射性医薬品を除く)に係るGMP適合性調査権の地方移管)	厚生労働省
14	富山県	「元氣とやま」くすり製造特区	1062020	2 医薬品等の製造販売承認に係る製造所調査権限の地方への移管等 (製造所を変更する場合の一部変更承認申請等手続きの簡素化)	厚生労働省
14	富山県	「元氣とやま」くすり製造特区	1062030	3 医薬品・医薬部外品の製造販売承認事務の地方委任品目の拡大	厚生労働省
14	豊田市	豊田市森づくり特区	1038010	保安林の間伐における指定施業要件の変更手続きの緩和	農林水産省
14	豊田市	豊田市森づくり特区	1038020	保安林の間伐における指定施業要件の示す間伐率の引き上げ	農林水産省
14	豊田市	豊田市森づくり特区	1038040	保安林内で行う、林業用搬出路開設に伴う手続きの緩和	農林水産省
14	豊田市	豊田市森づくり特区	1038050	国立公園特別地域内で行う林業用搬出路開設に伴う手続きの緩和	環境省
14	長崎市		1032010	国際観光船(クルーズ船)において、一連の日程の中で、一旦入国したのち、外国に寄港し、再度入国する外国人の入国審査の緩和について	法務省
14	名古屋市		1025010	容器包装リサイクルルートを活用した容器包装以外のプラスチックの資源化 (低炭素社会に向けたプラスチック・リサイクル特区)	財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 環境省
14	直方市		1076010	商業地域における用途規制の緩和	国土交通省
14	花巻市		1016010	自治体ラジオ放送局の設置	総務省
14	檜原村		1024010	地域の特産品を使った焼酎(じゃがいも等)の製造に伴う規制緩和	財務省
14	兵庫県		1071010	狩猟免許試験において、試験項目の一部を免除すること	環境省
14	兵庫県		1071020	鳥獣保護区において、特定鳥獣をわなにより捕獲等をできることとする	環境省
14	兵庫県		1071030	保育所入所要件の撤廃	厚生労働省
14	兵庫県		1071040	病児・病後児保育事業における職員配置の要件緩和	厚生労働省
14	兵庫県		1071050	緊急サポートネットワーク事業の実施場所の要件緩和	厚生労働省
14	兵庫県		1071060	「投資・経営」、「技術」、「人文知識・国際業務」の在留資格を有する外国人の親への長期在留資格の付与	警察庁 法務省 厚生労働省
14	兵庫県		1071070	「企業内転勤」の転勤前関連業務従事要件の緩和	法務省 厚生労働省
14	兵庫県		1071080	農地転用許可に係る大臣との事前協議の廃止及び大臣許可基準(4ha超)を8ha超に引き上げる。	農林水産省
14	兵庫県		1071090	自然公園区域における風力発電施設設置に係る規制の適用除外	環境省
14	兵庫県、たつの市、上郡町、佐用町		1072010	外国人に関する年金制度の見直し	外務省 厚生労働省
14	兵庫県、たつの市、上郡町、佐用町		1072020	再入国許可の有効期間の延長	法務省
14	兵庫県、たつの市、上郡町、佐用町		1072030	在留資格「人文知識・国際業務」の実務経験年数の緩和等	法務省 厚生労働省
14	兵庫県、豊岡市、NPO法人但馬國出石観光協会、(株)出石まちづくり公社、出石町商工会、(株)川嶋建設		1070010	町家の空家を活用して旅館業を営む場合の玄関帳場要件緩和	厚生労働省
14	福井県		1042010	ベレットストーブの設置基準の緩和	国土交通省
14	福祉医療法人 桂仁会、株式会社Verifirm	温室効果ガス国内排出権取引特区創設プロジェクト	1052010	温室効果ガス広範な国内排出権取引の実施	経済産業省 環境省
14	福祉医療法人 桂仁会、株式会社Verifirm	温室効果ガス国内排出権取引特区創設プロジェクト	1052020	温室効果ガス排出権取引所の開設	金融庁 経済産業省 環境省
14	北海道		1035010	地域包括支援センターに係る職員の専従規制を緩和し、地域包括支援センターに配属されている専門職が障害者に対する相談支援に従事することを可能とする。	厚生労働省
14	北海道		1035020	障害者支援施設における高齢者の介護保険法に基づく短期入所生活介護(ショートステイ)の利用	厚生労働省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
14	北海道		1035030	介護保険の指定通所介護事業所における訓練等給付事業、地域活動支援センター事業の実施	厚生労働省
14	北海道		1035040	共生型グループホーム・ケアホームを実施する場合の利用定員要件の緩和	厚生労働省
14	三木商工会議所青年部		1057010	食品業者によるどぶろくの製造	財務省
14	三木商工会議所青年部		1057020	どぶろく製造方法の緩和	財務省
14	都城市		1017010	農村地域工業等導入促進法に定める農村地域要件の合併特例措置の創設	農林水産省
14	三次市		1060010	公職選挙法第151条の5の改正 (ケーブルテレビを使った政見放送)	総務省
14	三次市		1060020	公職選挙法第9条第2項の改正 (永住外国人への地方選挙権の付与)	総務省
14	三次市		1060030	農地法第3条第2項第5号及び農地法施行規則第3条の4の改正	農林水産省
14	盛岡城を復元する会		1066010	盛岡城下における歴史的建造物の移築及び町並みにふさわしい建造物の建築許可(建築確認申請の緩和)	国土交通省
14	八代市		1067010	非農家民宿旅館経営者による特定酒類の製造事業(どぶろく特区)	財務省
14	八代市		1067020	簡易宿泊利用促進	厚生労働省
14	有限会社 鹿毛運輸		1053010	貨物自動車運送事業法第63条「標準運賃および標準料金」について	国土交通省
14	横浜市		1059010	乗合タクシーの実証運行実施時における乗車定員要件の緩和	国土交通省
15	NPO霞ヶ浦浄化連	泳げる霞ヶ浦植物筏で実現	1088010	霞ヶ浦湖面でのサトウキビ植栽筏の実証実験用水面占有の許可基準緩和	国土交通省
15	NPO霞ヶ浦浄化連	泳げる霞ヶ浦植物筏で実現	1088020	焼酎等製造免許の取扱いの緩和	財務省
15	NPO法人地球環境融合センター		1070010	省庁対抗省エネ合戦ならび自治体対抗省エネ合戦	経済産業省 環境省 内閣府
15	アイリスオーヤマ(株)		1004010	工場・倉庫内に巣くった鳩の駆除に空気銃を利用したい。	環境省
15	アイリスオーヤマ(株)		1004020	事業用電気工作物設置に係る主任技術者の選任要件の緩和	経済産業省
15	五木村		1015010	狂犬病予防法の第18条(けい留されていない犬の抑留)に関連して、一般マナーとして犬の飼い放しは禁止されているが、野生の鹿・猿・猪の追い払い効果を出すための、けい留しないモンキー犬を認める要望。	厚生労働省 環境省
15	今治市、愛媛県		1062010	世界水準の高度な獣医学教育を行う大学獣医学部の設置の許可	文部科学省 農林水産省
15	医療法人 大宮林医院		1002010	緊急の分娩に対応するために、従事する医師が使用する自動車の緊急自動車としての指定追加	警察庁 厚生労働省 国土交通省
15	印旛地域救急業務メディカルコントロール協議会		1052010	救急救命士による血糖測定と低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与	総務省 厚生労働省
15	印旛地域救急業務メディカルコントロール協議会		1052020	救急救命士による重症喘息患者に対する吸入β刺激薬使用	総務省 厚生労働省
15	印旛地域救急業務メディカルコントロール協議会		1052030	救急救命士による心肺機能停止前の静脈路確保と輸液について	総務省 厚生労働省
15	愛媛県		1045010	介護サービス事業所の人員基準の緩和による介護ボランティアの活用	厚生労働省
15	青梅市		1074010	市街化調整区域内堆肥製造施設の処理区域・製造堆肥の使用区域の拡大	国土交通省
15	大分県立看護科学大学、社会医療法人敬和会大分岡病院		1003010	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)のナースプラクティショナー養成コースを修了し、一定の専門知識と技能を有すると厚生労働大臣が認める者(以下「診療看護師」という)が、高血圧症の患者に対して包括的健康アセスメントを行えるように規制を緩和	厚生労働省
15	大分県立看護科学大学、社会医療法人敬和会大分岡病院		1003020	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)のナースプラクティショナー養成コースを修了し、一定の専門知識と技能を有すると厚生労働大臣が認める者(以下「診療看護師」という)が、高血圧症の患者に対して、既に医師により処方されている薬剤を継続して処方(継続処方)できるよう規制を緩和	厚生労働省
15	大分県立看護科学大学、社会医療法人敬和会大分岡病院		1003030	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)のナースプラクティショナー養成コースを修了し、一定の専門知識と技能を有すると厚生労働大臣が認める者(以下「診療看護師」という)が、褥瘡に対して、ドレッシング剤および外用薬の処方と処置が行えるよう規制を緩和	厚生労働省
15	大分県立看護科学大学、社会医療法人敬和会大分岡病院		1003040	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)のナースプラクティショナー養成コースを修了し、一定の専門知識と技能を有すると厚生労働大臣が認める者(以下「診療看護師」という)が、除細動器を使用できるように規制を緩和	厚生労働省
15	大分県立看護科学大学、社会医療法人敬和会大分岡病院		1003050	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)のナースプラクティショナー養成コースを修了し、一定の専門知識と技能を有すると厚生労働大臣が認める者(以下「診療看護師」という)が、インフルエンザの予防接種および簡易検査キットによる検査ができるよう規制を緩和	厚生労働省
15	大分県立看護科学大学、社会医療法人敬和会大分岡病院		1003060	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)のナースプラクティショナー養成コースを修了し、一定の専門知識と技能を有すると厚生労働大臣が認める者(以下「診療看護師」という)が、下肢末梢血管閉塞症の患者に対して包括的健康アセスメントが行えるよう規制を緩和	厚生労働省

提案 回数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
15	大分県立看護科学大学、社会 医療法人敬和会大分岡病院		1003070	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)の ナースプラクティショナー養成コースを修了し、一定の 専門知識と技能を有すると厚生労働大臣が認める者 (以下「診療看護師」という)が、下肢末梢血管閉塞症 の患者に対して、既に医師により処方されている運動 療法・処置および薬剤を継続して処方(継続処方)を行 えるよう規制を緩和	厚生労働省
15	大分県立看護科学大学、社会 医療法人敬和会大分岡病院		1003080	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)の ナースプラクティショナー養成コースを履修している学 生(以下「診療看護師学生」という)が、包括的健康ア セスメント(検査を含む。)、処方、処置を実習として実施 することを許容すること。	厚生労働省
15	大分県立看護科学大学、社会 医療法人敬和会大分岡病院		1003090	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)のナ ースプラクティショナー養成コースを修了し、一定の専門知識 と技能を有すると厚生労働大臣が認める者(以下「診療 看護師」という)が病状の安定している慢性疾患(高血圧症、 糖尿病、慢性閉塞性肺疾患など)患者に対して包括的健康 アセスメントを行うことができるよう規制を緩和	厚生労働省
15	大分県立看護科学大学、社会 医療法人敬和会大分岡病院		1003100	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)のナ ースプラクティショナー養成コースを修了し、一定の専門知識 と技能を有すると厚生労働大臣が認める者(以下「診療 看護師」という)が、症状の安定している慢性疾患(高血圧症、 糖尿病、慢性閉塞性肺疾患など)患者に対して、看護的治 療マネージメントを行うことができるよう規制を緩和	厚生労働省
15	大分県立看護科学大学、社会 医療法人敬和会大分岡病院		1003110	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)のナ ースプラクティショナー養成コースを修了し、一定の専門知識 と技能を有すると厚生労働大臣が認める者(以下「診療 看護師」という)が、発熱、下痢、便秘、悪心・嘔吐、頭部を除く 打撲、捻挫などを訴える患者に包括的健康アセスメントを行 うことができるよう規制を緩和	厚生労働省
15	大分県立看護科学大学、社会 医療法人敬和会大分岡病院		1003120	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)のナ ースプラクティショナー養成コースを修了し、一定の専門知識 と技能を有すると厚生労働大臣が認める者(以下「診療 看護師」という)が、発熱、下痢、便秘、悪心・嘔吐、頭部を除く 打撲、捻挫などを訴える患者に対して、看護的治療マネ ージメントを行うことができるよう規制を緩和	厚生労働省
15	大分県立看護科学大学、社会 医療法人敬和会大分岡病院		1003130	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)のナ ースプラクティショナー養成コースを修了し、一定の専門知識 と技能を有すると厚生労働大臣が認める者(以下「診療 看護師」という)が、在宅で終末期ケアを行ってきた患者の死 亡を確認することができるよう規制を緩和	厚生労働省
15	大阪府 大阪バイオ戦略推進会議 大阪医薬品協会		1058010	新医薬品の製造販売承認後に係るGMP調査(医薬品 等の製造所における製造管理及び品質管理の方法に 関する基準適合調査)の実施主体の拡大	厚生労働省
15	小野市		1021010	床面積10㎡以内の公共施設新築時の建築確認等の 緩和(バスシェルター、四阿等小規模な公共施設新築)	国土交通省
15	掛川市		1012010	市町村設置型浄化槽の清掃実施義務の緩和	環境省
15	株式会社 玉越		1028010	世界に認められる、21世紀のパチンコビジネスモデ ル。パチンコ営業店内に「貸玉・貸メダル返却所を設 置」	警察庁
15	株式会社 玉越		1028020	世界に認められる、21世紀のパチンコビジネスモデ ル。パチンコ営業店が遊技客に貸出しを行う「貸玉・貸 メダル」の最高限度額を変更する。	警察庁
15	株式会社 玉越		1028030	ぱちんこ営業店における賞品最高限度額の引上げを 認める	警察庁
15	株式会社新生メディカル		1022010	居宅介護支援事業所における特定事業所集中減算要 件の緩和	厚生労働省
15	株式会社新生メディカル		1022020	介護保険の居宅サービスにおける支給限度額オー バーとなる利用者の自己負担軽減措置の要望	厚生労働省
15	株式会社ドゥブラコン	地域活性化モデル事業	1059010	・NPO法人の利益配分と認定NPO法人要件の緩和。 ・NPO法人が整備するソーラ事業への整備補助金と売 電価格適用の緩和。〔2MW発電所〕と〔公共施設〕& 〔一般家庭・戸建住宅〕設置のソーラ事業)	内閣府
15	株式会社ドゥブラコン	地域活性化モデル事業	1059020	・NPO法人が整備する「有料老人ホーム」・「適高齢 者専用賃貸住宅」の高齢者/身障者対応賃貸住宅に対 する認定等の緩和。	厚生労働省
15	株式会社ドゥブラコン	地域活性化モデル事業	1059040	・NPO法人による農業生産法人設立の緩和。	農林水産省
15	株式会社ドゥブラコン	地域活性化モデル事業	1059050	・NPO法人による森林整備事業の緩和。	農林水産省
15	株式会社ドゥブラコン	地域活性化モデル事業	1059060	・NPO法人による食品リサイクル事業に於ける廃棄物 処理業許可取得を可能とする。	環境省
15	株式会社ドゥブラコン	地域活性化モデル事業	1059070	・NPO法人による最終処分場業許可取得を可能とす る。	環境省
15	株式会社パソナグループ シャ ドーキャビネット		1073010	特定求職者雇用開発助成金、高齢者雇用開発特別 奨励金支給要件、時期の見直し	厚生労働省
15	株式会社パソナグループ シャ ドーキャビネット		1073020	外国人の日本における経済活動拡大	総務省 法務省
15	株式会社パソナグループ シャ ドーキャビネット		1073030	メンタルケアに関する新たな創職提案 ～エキスパートメンタルドクター～	厚生労働省
15	株式会社パソナグループ シャ ドーキャビネット		1073040	「登録販売者」の受験資格の要件緩和	厚生労働省
15	株式会社パソナグループ シャ ドーキャビネット		1073050	NPO法人から株式会社への組織変更の容認措置につ いて	法務省 内閣府
15	株式会社パソナグループ シャ ドーキャビネット		1073060	渋谷区におけるITパスポート試験の一部免除措置につ いて	経済産業省
15	株式会社パソナグループ シャ ドーキャビネット		1073080	通訳案内士資格取得の難易度緩和	国土交通省
15	株式会社パソナグループ シャ ドーキャビネット		1073090	「障害者の働く場に対する発注促進税制」の拡充	厚生労働省
15	(株)三井物産戦略研究所		1034010	医薬部外品の対象の拡大及び効能表示に係る規制の 緩和	厚生労働省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
15	(株)三井物産戦略研究所		1034020	水産物の輸入の承認申請前の水産庁長官への確認手続の簡素化	農林水産省 経済産業省
15	(株)三井物産戦略研究所	アジア太平洋研究所プロジェクト	1034030	査証の取得及び上陸許可申請に係る基準の緩和	法務省 外務省
15	(株)三井物産戦略研究所	アジア太平洋研究所プロジェクト	1034040	修士の学位授与の要件の緩和	文部科学省
15	(株)三井物産戦略研究所	コンビナート活性化	1034050	移送取扱所の配管等に係る耐圧試験の要件の緩和	総務省
15	(株)三井物産戦略研究所	コンビナート活性化	1034060	危険物移送配管の地上設置に係る基準の緩和	総務省
15	(株)三井物産戦略研究所	コンビナート活性化	1034070	危険物導管等の設置に係る高圧ガス施設等との保安距離規制の緩和	総務省
15	株式会社余呉バス		1037010	過疎地域における一般貸切旅客運送事業開始にかかる要件の緩和	国土交通省
15	岸和田市		1024010	土地区画整理法における施行区域外との換地要件の緩和について	国土交通省
15	岐阜県立多治見病院		1042010	ドクターカー業務における消防用無線基地局の院内での開設と運用について	総務省
15	京都府		1020010	次世代自動車(電気自動車及びプラグインハイブリッド自動車)のナンバープレートの塗色要件の緩和	国土交通省
15	京都府行政書士会		1033010	日本料理の技能習得のための外国人研修生の受け入れ	法務省
15	個人		1008010	地方議会における準議員制度について	総務省
15	個人		1008020	特定不況業種の最低賃金規制緩和について	厚生労働省
15	個人		1008030	管理型売春の条件付き許可について	警察庁 法務省
15	個人		1026010	農地法の運用	農林水産省
15	個人		1026020	自衛隊法の運用	農林水産省 防衛省
15	個人		1026030	刑法の運用	法務省
15	個人		1026040	航空法の運用	国土交通省
15	個人		1026050	商法の運用	法務省
15	個人		1031010	セルフスタンドにおける水上バイクへの給油の解禁	総務省
15	個人		1035010	慢性期医療拠点病院を設置	厚生労働省
15	個人		1035020	医療介護特区を指定	厚生労働省
15	個人		1035030	在宅療養支援システムの構築	厚生労働省
15	個人		1036010	自家製リキュールの数量制限の緩和	財務省
15	個人		1036020	自家製混合生薬リキュール(薬酒)の素材(混合生薬)販売の緩和	厚生労働省
15	個人		1039010	企業ポイントの失効に関するルールの設定	経済産業省
15	個人		1046010	商業・法人登記業務の行政書士への開放	法務省
15	個人		1049010	商業・法人登記業務の行政書士への開放	法務省
15	個人		1050010	商業・法人登記業務の行政書士への開放	法務省
15	個人		1053010	商業・法人登記業務の行政書士への開放	法務省
15	個人		1066010	オンライン商業登記の際に行政書士電子証明書の使用を可能にしていきたい。	法務省
15	個人		1078010	動物取扱業者に対する立入検査の義務化	環境省
15	個人		1079010	学校事務員の教師補助	文部科学省
15	個人		1080010	リサイクル料金の前払い制導入等	経済産業省 環境省
15	個人		1081010	日本版「コンパッション・ユース」制度の導入	厚生労働省
15	個人		1082010	中学校学習指導要領第9節外国語文法事項(イ)文型 変更	文部科学省
15	個人		1083010	放送行政を担う独立行政委員会の設置。	総務省
15	個人		1083020	放送参入に関する、外資規制の撤廃とオークション方式の導入。	総務省
15	個人		1083030	番組調和原則の撤廃	総務省
15	個人		1084010	「未成年者選挙権制度」の導入	総務省
15	個人		1085010	外国人児童の教育に関する条文の改正について	文部科学省
15	堺市教育委員会		1016010	学校園務業務に係る継続的人材派遣委託契約事業	文部科学省 厚生労働省
15	佐賀県、元気バス協議会		1013010	乗合自動車の停留所の駐停車禁止の適用除外	警察庁
15	佐世保市、長崎市、諫早市、大村市、西海市、嬉野市、武雄市、佐世保商工会議所、西九州統合リゾート研究会		1047010	地域を限定し、観光外国人を対象としたカジノ設置及び関連法の制定	警察庁 総務省 法務省 国土交通省
15	山菜の里いび		1061010	薬草利用の規制緩和	厚生労働省
15	静岡県		1005010	一定の規模、能力を備えた道府県を「政令県」として指定し、国の地方支分部局の権限を移譲する制度の創設	総務省
15	社会福祉法人 寿泉会	筑前町 梨木城 土地再活用計画	1072010	農振農用地除外申請、開発許可手続きの簡素化	農林水産省
15	社会福祉法人 寿泉会	筑前町 梨木城 土地再活用計画	1072020	高齢者住宅、4人部屋居室の認可	厚生労働省 国土交通省
15	社会福祉法人 新生会		1018010	地域密着型介護老人福祉施設のうち、サテライト型居住施設における介護報酬加算対象となる人員配置基準の緩和	厚生労働省
15	社会福祉法人 みぎわ会		1006010	障害福祉サービス就労移行支援事業の職場定着支援の充実	厚生労働省
15	社会福祉法人 楽晴会		1010010	社会福祉法人が運営する養護老人ホームでのサテライト養護施設設置の緩和	厚生労働省
15	上越市		1019010	私人の公金取扱いの制限の緩和	総務省 厚生労働省
15	新日本製鐵株式会社棒線事業部 釜石製鐵所、日鐵物流釜石株式会社		2002010	「1205(1214)重量物輸送効率化事業」の拡充提案(現行特区内限定での、3軸ポルトレラの新規製作・登録による、重量物輸送効率化事業の実施)	国土交通省
15	石油化学工業協会		1055010	法人保有のリース車両に関する車両保管場所の証明手続の改善	警察庁
15	善通寺市		1027010	茶道を初等教育の教育課程とする特区	文部科学省
15	草加市		1068010	ワーケーション推進特区	総務省
15	草加市		1068020	ポイントカード収納特区	総務省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例 提案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
15	草加市		1068030	永住外国籍市民に地方参政権を付与	総務省
15	東京都		1029010	自動車排出ガスに係る抜本的な使用過程車対策	国土交通省 環境省
15	十勝エネルギー特区推進協議会	十勝エネルギー特区	1014020	新エネルギーの利活用の促進(バイオエタノール)	経済産業省 国土交通省 環境省
15	十勝エネルギー特区推進協議会	十勝エネルギー特区	1014030	新エネルギーの利活用の促進(BDF)	経済産業省 環境省
15	時津巨峰ワイン研究会		1007010	地元産巨峰で生産したワイン販売免許要件の緩和	財務省
15	特定非営利活動法人「ア!安全快適街づくり」		1030010	高規格堤防の採択基準の緩和	国土交通省
15	特定非営利活動法人Rights(ライツ)		1056010	地方公共団体の議員および長の選挙権年齢を、当該地方公共団体の条例で公職選挙法を下回る年齢に規定できる。	総務省
15	特定非営利活動法人Rights(ライツ)		1056020	地方公共団体の議員および長の被選挙権年齢を、当該地方公共団体の条例で公職選挙法を下回る年齢に規定できる。	総務省
15	特定非営利活動法人Rights(ライツ)		1056030	市町村の議員の選挙区を、当該市町村の条例で地域別ではなく有権者の世代別に規定できる。	総務省
15	特定非営利活動法人 全国自然と健康の里作りの会		1043010	一級河川石川の中で、河川整備の指定がそこだけはずされている富田林市伏見堂周辺の石川河川整備を新たに指定して頂きたい。	国土交通省
15	トムボーイ(茅ヶ崎市内のダウン症児の親の会)		1038010	療育を主な目的としたダウン症児の保育所への入所	厚生労働省
15	豊田市		2001010	私立保育所における給食の外部搬入方式の容認	厚生労働省
15	富田林市		1054010	市設置型浄化槽の市独自基準制定による清掃頻度の緩和	環境省
15	長崎市		1044010	中山間地域総合整備事業により整備した施設の目的外使用	財務省 農林水産省
15	那須町農業委員会		1065010	農地法3条の許可要件の条件付緩和	農林水産省
15	日本医科大学付属病院, 株式会社 バイオセラピーメディカル		1077010	マコトセラピー(医療用無菌ウジ療法)実施についての提案	厚生労働省
15	日本鉱業協会		1069010	自然公園特別地域・特別保護区に賦存する地熱資源に係る開発規制の緩和	環境省
15	日本鉱業協会		1069020	地熱発電用地熱井の温泉法からの適用除外	環境省
15	能代市消防団幹部松食い虫防止対策協議会		1067010	松食い虫対策彼岸花特区	農林水産省
15	箱崎商店連合会		1041010	歩行者が安全に通行できるための車両速度規制	警察庁
15	兵庫県		1071010	工業専用地域における用途地域の緩和措置	国土交通省
15	兵庫県		1071020	保育所入所要件の撤廃・緩和	厚生労働省
15	兵庫県		1071050	「投資・経営」、「技術」、「人文知識・国際業務」の在留資格を有する外国人の親への長期在留資格の付与	警察庁 法務省 厚生労働省
15	兵庫県		1071060	農地転用許可に係る大臣との事前協議の廃止及び大臣許可基準(4ha超)を8ha超に引き上げる。	農林水産省
15	兵庫県		1071070	狩猟免許試験において、試験項目の一部を免除すること。	環境省
15	兵庫県		1071080	鳥獣保護区において、特定鳥獣をわなにより捕獲等をできることとする	環境省
15	兵庫県		1071090	自然公園区域における風力発電施設設置に係る規制の適用除外	環境省
15	兵庫県		2004010	民間立保育所における給食の外部搬入	厚生労働省
15	兵庫県、たつの市、上郡町、佐用町		1087010	外国人に関する年金脱退一時金制度の見直し	厚生労働省
15	兵庫県、たつの市、上郡町、佐用町		1087020	再入国許可の有効期間の延長	法務省
15	兵庫県、たつの市、上郡町、佐用町		1087030	在留資格「人文知識・国際業務」の実務経験年数の緩和等	法務省 厚生労働省
15	兵庫県、豊岡市、NPO法人但馬國出石観光協会、(株)出石まちづくり公社、出石町商工会、(株)川嶋建設		1086010	町家の空家を活用して旅館業を営む場合の玄関帳場要件緩和	厚生労働省
15	北海道上川支庁		1057010	公共牧場植林転用特区	農林水産省
15	松山市		2003010	認可保育所における給食調理室の設備基準にかかる規制の緩和	厚生労働省
15	宮崎県、鹿児島県		1060010	かんがい用水の畜産用水への利用	農林水産省 国土交通省
15	宮崎県、鹿児島県		1060020	(地域再生計画の支援措置メニューの拡充) 農林水産関係補助対象施設の有効活用 関連支援措置メニュー 「A1001 4-9 農林水産関係補助対象施設の有効活用」の拡充	農林水産省
15	みなべ町		1011010	自家製梅酒の消費基準の緩和	財務省
15	三次市		1023010	地方選挙におけるケーブルテレビを使った政見放送	総務省
15	三次市		1023020	地方選挙における永住外国人への選挙権の付与	総務省
15	最上広域市町村圏事務組合		1025010	【再要望】 し尿処理施設に係る汚泥の再生方法の緩和	環境省
15	八尾市		1048010	公営住宅の特定入居要件の緩和	国土交通省
15	ランドクリエイト株式会社、アグロフォレストリ弥栄株式会社	大型農園開墾特区	1040010	森林法における開発行為に対する都道府県知事許可基準の緩和(解除)	農林水産省
15	ランドクリエイト株式会社、アグロフォレストリ弥栄株式会社	大型農園開墾特区	1040020	普通河川等保全条例における土木工事に対する都道府県知事許可基準の緩和	国土交通省
15	ランドクリエイト株式会社、アグロフォレストリ弥栄株式会社	大型農園開墾特区	1040030	環境影響評価法における環境影響評価及び事後調査等の緩和	環境省
15	リンパ球バンク株式会社、社団法人日本ニュービジネス協議会連合会		1032010	がん治療における混合診療の規制緩和	厚生労働省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
16	Association of Foreign Businesses		1034010	2010年4月発効入国管理局新ガイドラインの見直し	法務省 厚生労働省
16	GENコーポレーション、松本市	長野県松本地区 特定区域飛行特区	1004010	超軽量動力機(一人乗りヘリコプタ GEN H-4)の飛行のため、現行自動車教習所に類似した施設を長野県松本地区に設立するべく、航空法第11条但書、同第28条並びに同第79条但書による許可措置の緩和と継続許可	国土交通省
16	GENコーポレーション、松本市	長野県松本地区 特定区域飛行特区	1004020	超軽量動力機(一人乗りヘリコプタ GEN H-4)の飛行のため、現行自動車教習所に類似した施設を長野県松本地区に設立するべく、航空法第11条但書、同第28条並びに同第79条但書による許可措置の緩和と継続許可	国土交通省
16	GENコーポレーション、松本市	長野県松本地区 特定区域飛行特区	1004030	超軽量動力機(一人乗りヘリコプタ GEN H-4)の飛行のため、現行自動車教習所に類似した施設を長野県松本地区に設立するべく、航空法第11条但書、同第28条並びに同第79条但書による許可措置の緩和と継続許可	国土交通省
16	青森県土地改良事業団体連合 会		1015010	土地改良区賦課金に係る滞納整理、滞納処分等事務の全ての代行業務	農林水産省
16	茨城県、栃木県、群馬県		1013010	特殊車両通行許可申請手続の簡素化	国土交通省
16	茨城県、三菱化学(株)鹿島事業 所		1025010	事業用定期借地権設定契約における借地借家法第23条2項の改正	法務省
16	茨城県、三菱化学(株)鹿島事業 所		1025020	事業用定期借地権設定契約における借地借家法第23条3項の不適用	法務省
16	今治市、愛媛県		1030010	獣医師の重要性の高まりに対応した獣医学教育を行う大学獣医学部の設置の認可	文部科学省 農林水産省
16	印旛地域救急業務メディカルコ ントロール協議会		1045010	救急救命士による血糖測定と低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与	総務省 厚生労働省
16	印旛地域救急業務メディカルコ ントロール協議会		1045020	救急救命士による重症喘息患者に対する吸入β刺激薬使用	総務省 厚生労働省
16	印旛地域救急業務メディカルコ ントロール協議会		1045030	救急救命士による心肺機能停止前の静脈路確保と輸液について	総務省 厚生労働省
16	愛媛県		1007010	介護サービス事業所の人員基準の緩和による介護ボランティアの活用	厚生労働省
16	愛媛県		1007020	建築基準法令の改正 (特殊建築物の耐火建築物、準耐火建築物規定の緩和による、公共施設木造化の促進)	国土交通省
16	大分県立看護科学大学、社会 医療法人敬和会大分岡病院		1022010	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)のナースプラクティショナー養成コースを修了し、成人・老年期の健康に関する専門知識と技能を有すると厚生労働大臣が認める者(以下「診療看護師」という)が病状の安定している慢性疾患(高血圧症、糖尿病、慢性閉塞性肺疾患など)をもつ成人・高齢患者に対して包括的健康アセスメントを行うことができるよう規制を緩和	厚生労働省
16	大分県立看護科学大学、社会 医療法人敬和会大分岡病院		1022020	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)のナースプラクティショナー養成コースを修了し、成人・老年期の健康に関する専門知識と技能を有すると厚生労働大臣が認める者(以下「診療看護師」という)が、症状の安定している慢性疾患(高血圧症、糖尿病、慢性閉塞性肺疾患など)をもつ成人・高齢患者に対して、看護的治療マネージメントを行うことができるよう規制を緩和	厚生労働省
16	大分県立看護科学大学、社会 医療法人敬和会大分岡病院		1022030	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)のナースプラクティショナー養成コースを修了し、成人・老年期の健康に関する専門知識と技能を有すると厚生労働大臣が認める者(以下「診療看護師」という)が、発熱、下痢、便秘、悪心・嘔吐、頭部を除く打撲、捻挫などを訴える成人・高齢患者に包括的健康アセスメントを行うことができるよう規制を緩和	厚生労働省
16	大分県立看護科学大学、社会 医療法人敬和会大分岡病院		1022040	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)のナースプラクティショナー養成コースを修了し、成人・老年期の健康に関する専門知識と技能を有すると厚生労働大臣が認める者(以下「診療看護師」という)が、発熱、下痢、便秘、悪心・嘔吐、頭部を除く打撲、捻挫などを訴える成人・高齢患者に対して、看護的治療マネージメントを行うことができるよう規制を緩和	厚生労働省
16	大分県立看護科学大学、社会 医療法人敬和会大分岡病院		1022050	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)のナースプラクティショナー養成コースを修了し、成人・老年期の健康に関する専門知識と技能を有すると厚生労働大臣が認める者(以下「診療看護師」という)が、本態性高血圧症の成人・高齢患者に対して包括的健康アセスメントを行えるように規制を緩和	厚生労働省
16	大分県立看護科学大学、社会 医療法人敬和会大分岡病院		1022060	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)のナースプラクティショナー養成コースを修了し、成人・老年期の健康に関する専門知識と技能を有すると厚生労働大臣が認める者(以下「診療看護師」という)が、本態性高血圧症の成人・高齢患者に対して、既に医師により処方されている薬剤を継続して処方(継続処方)できるよう規制を緩和	厚生労働省
16	大分県立看護科学大学、社会 医療法人敬和会大分岡病院		1022070	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)のナースプラクティショナー養成コースを修了し、成人・老年期の健康に関する専門知識と技能を有すると厚生労働大臣が認める者(以下「診療看護師」という)が、在宅等で療養中の成人・高齢患者の褥瘡に対して、ドレッシング剤および外用薬の処方と処置が行えるよう規制を緩和	厚生労働省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
16	大分県立看護科学大学、社会 医療法人敬和会大分岡病院		1022080	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)の ナースプラクティショナー養成コースを修了し、成人・老 年期の健康に関する専門知識と技能を有すると厚生労働 大臣が認める者(以下「診療看護師」という)が、在宅 等で療養中の成人・高齢患者の褥瘡に対してデブリー ドマンができるよう規制を緩和	厚生労働省
16	大分県立看護科学大学、社会 医療法人敬和会大分岡病院		1022090	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)の ナースプラクティショナー養成コースを修了し、成人・老 年期の健康に関する専門知識と技能を有すると厚生労働 大臣が認める者(以下「診療看護師」という)が、在宅 療養中の終末期ケアを提供している成人・高齢患者の 疼痛緩和するために看護的治療マネージメントがで きるよう規制を緩和	厚生労働省
16	大分県立看護科学大学、社会 医療法人敬和会大分岡病院		1022100	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)の ナースプラクティショナー養成コースを修了し、成人・老 年期の健康に関する専門知識と技能を有すると厚生労働 大臣が認める者(以下「診療看護師」という)が、下肢 末梢血管閉塞症の成人・高齢患者に対して包括的健康 アセスメントが行えるよう規制を緩和	厚生労働省
16	大分県立看護科学大学、社会 医療法人敬和会大分岡病院		1022110	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)の ナースプラクティショナー養成コースを修了し、成人・老 年期の健康に関する専門知識と技能を有すると厚生労働 大臣が認める者(以下「診療看護師」という)が、下肢 末梢血管閉塞症の成人・高齢患者に対して、予め医師 により処方されている運動療法・処置および薬剤を継 続して処方(継続処方)を行えるよう規制を緩和	厚生労働省
16	大分県立看護科学大学、社会 医療法人敬和会大分岡病院		1022120	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)の ナースプラクティショナー養成コースを修了し、成人・老 年期の健康に関する専門知識と技能を有すると厚生労働 大臣が認める者(以下「診療看護師」という)が、在宅 等で療養中の胃瘻造設している成人・高齢患者のカ テーテル交換ができるよう規制を緩和	厚生労働省
16	大分県立看護科学大学、社会 医療法人敬和会大分岡病院		1022130	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)の ナースプラクティショナー養成コースを修了し、成人・老 年期の健康に関する専門知識と技能を有すると厚生労働 大臣が認める者(以下「診療看護師」という)が、在宅 等で療養中の膀胱瘻を造設している成人・高齢患者の カテーテル交換ができるよう規制を緩和	厚生労働省
16	大分県立看護科学大学、社会 医療法人敬和会大分岡病院		1022140	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)の ナースプラクティショナー養成コースを修了し、成人・老 年期の健康に関する専門知識と技能を有すると厚生労働 大臣が認める者(以下「診療看護師」という)が、在宅 等で療養中の成人・高齢患者に点眼薬の処方ができる よう規制を緩和	厚生労働省
16	大分県立看護科学大学、社会 医療法人敬和会大分岡病院		1022150	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)の ナースプラクティショナー養成コースを修了し、成人・老 年期の健康に関する専門知識と技能を有すると厚生労働 大臣が認める者(以下「診療看護師」という)が、成 人・高齢者に対してインフルエンザの予防接種および 簡易検査キットによる検査ができるよう規制を緩和	厚生労働省
16	大分県立看護科学大学、社会 医療法人敬和会大分岡病院		1022160	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)の ナースプラクティショナー養成コースを修了し、成人・老 年期の健康に関する専門知識と技能を有すると厚生労働 大臣が認める者(以下「診療看護師」という)が、成 人・高齢患者に対して除細動器を使用できるように規 制を緩和	厚生労働省
16	大分県立看護科学大学、社会 医療法人敬和会大分岡病院		1022170	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)の ナースプラクティショナー養成コースを履修している学 生(以下「診療看護師学生」という)が、包括的健康ア セスメント、処方、処置を実習として実施することを許容 すること。	厚生労働省
16	大分県立看護科学大学、社会 医療法人敬和会大分岡病院		1022180	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)の ナースプラクティショナー養成コースを修了し、成人・老 年期の健康に関する専門知識と技能を有すると厚生労働 大臣が認める者(以下「診療看護師」という)が、在宅 で終末期ケアを行ってきた成人・高齢患者の死亡を確 認することができるよう規制を緩和	厚生労働省
16	沖縄県		1042010	カポタージュ(国内輸送)に係る規制の緩和	国土交通省
16	小千谷市		1043010	農地を養鯉池にする際の農地転用許可不用	農林水産省
16	外国人労働者問題協議会		1050010	外国人に対する公的保険適用の見直し	法務省 厚生労働省
16	学校法人A		1020010	あん摩マッサージ指圧師養成施設の設定について	厚生労働省
16	株式会社 市姫商事		1024010	個人等が所有しているエコポイントと当選品付き抽選 券を交換し、いずれかの応募者に環境配慮型商品が 当たる「エコポイント宝くじ(仮称)」の創設	総務省 法務省 経済産業省 環境省 消費者庁
16	株式会社 玉越		1047010	世界に認められる、21世紀のパチンコビジネスモデル。 パチンコ営業店内に「貸玉・貸メダル返却所を設 置」	警察庁
16	株式会社 玉越		1047020	世界に認められる、21世紀のパチンコビジネスモデル。 パチンコ営業店が遊技客に貸出しを行う「貸玉・貸 メダル」の最高限度額を変更する。	警察庁
16	株式会社 玉越		1047030	パチンコ営業店における賞品最高限度額の引上げを 認める。	警察庁
16	株式会社 玉越		1047040	市街化調整区域における、土地開発規制の緩和。	農林水産省 国土交通省

提案 回数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例 提案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
16	株式会社 玉越		1047050	世界に認められる、21世紀のパチンコビジネスモデル。パチンコ営業店とカジノのコラボレーション特区。	警察庁 法務省
16	株式会社大津屋	地域コミュニティ型専修学校構想	1038010	専修学校設置基準の緩和 (生徒数の下限の緩和)	文部科学省
16	株式会社大津屋	地域コミュニティ型専修学校構想	1038020	専修学校設置基準の緩和 (教員数の下限の緩和)	文部科学省
16	株式会社ゼネラルパートナーズ		1041010	企業の障害者雇用率における算定基準の緩和	厚生労働省
16	株式会社ゼネラルパートナーズ		1041020	障害者雇用納付金制度における納付金(調整金)の二段階化	厚生労働省
16	株式会社ゼネラルパートナーズ		1041030	障害種別・重軽度ごとの障害者雇用率の設定を可能にする緩和措置	厚生労働省
16	株式会社パソナグループ シャドーキャビネット		1048010	保育ママ制度における規制改革提案	厚生労働省
16	株式会社パソナグループ シャドーキャビネット		1048020	PEO(共同雇用)サービスの実現 ※PEO:雇用専門事業 Professional Employer Organizations	厚生労働省
16	株式会社パソナグループ シャドーキャビネット		1048040	懸賞特区	消費者庁
16	株式会社パソナグループ シャドーキャビネット		1048050	未就学児を子に持つ非正規雇用社員(パート、アルバイト、自由化職種派遣)の期間制限撤廃	厚生労働省
16	株式会社パソナグループ シャドーキャビネット		1048060	外国人永住権申請の規制緩和 (ガイドライン緩和・明確化)	法務省
16	株式会社パソナグループ シャドーキャビネット		1048080	理・美容統一資格を策定	厚生労働省
16	株式会社パソナグループ シャドーキャビネット		1048090	「登録販売者」資格のための受験資格の要件緩和	厚生労働省
16	株式会社パソナグループ シャドーキャビネット		1048100	トライアル雇用(試用雇用)奨励金 障害者雇用に関する助成金受給要件の緩和	厚生労働省
16	株式会社パソナグループ シャドーキャビネット		1048110	出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の投資・経営の項の下欄に掲げる「投資・経営」の在留資格の資格要件の規制緩和	法務省
16	株式会社パソナグループ シャドーキャビネット		1048120	一般事業法人の農地取得	農林水産省
16	株式会社パソナグループ シャドーキャビネット		1048130	農協の4分社化 ①営農事業会社(営農指導・販売・購買) ②共済事業会社 ③信用事業会社 ④生活・福祉関連事業会社 上記分社化された①営農事業会社に直接農業の経営を行う権限を付ける。	農林水産省
16	(株)三井物産戦略研究所		1040010	サプリメントの法的位置づけの明確化及び効能表示に係る規制緩和	厚生労働省
16	(株)三井物産戦略研究所		1040020	不正乗車等に係る割増運賃の限度の引上げ	国土交通省
16	(株)三井物産戦略研究所		1040030	一般企業による農地取得(所有権の取得)に関する規制の緩和	農林水産省
16	北九州市		1019010	児童福祉法に基づく指定知的障害児施設等の人員、設備及び運営に関する基準の緩和	厚生労働省
16	国立大学法人群馬大学・NPO法人北関東産官学研究会		1028010	4輪原動機付自転車1人乗りを2人乗りへ緩和	警察庁
16	個人		1001010	防災のためのアマチュア局ゲストオペレーター制度運用方法の緩和	総務省
16	個人		1002010	店舗型風俗特殊営業の公平な認可について	警察庁
16	個人		1002020	売春行為の条件付き許可について	警察庁 法務省
16	個人		1003010	高齢者支援のためのタクシー業の新規参入について	国土交通省
16	個人		1005010	火災時等に中低層ビルから避難する際に使用する「緩降機」についての規制緩和	総務省
16	個人		1005020	ビル外壁での作業における安全基準の緩和	厚生労働省
16	個人		1039010	セルフ式スタンドの給油可能基準の明確化及び船舶等の車両以外への給油の解禁	総務省
16	個人		1046010	銃獵の制限の緩和	環境省
16	鳥根県		1009010	過疎地域における農事組合法人の事業範囲の拡大	農林水産省
16	草加市		1033010	救急救命士による血糖測定	総務省 厚生労働省
16	草加市		1033020	地域限定条例の制定改廃の直接請求	総務省
16	つくば市		1035010	搭乗型の移動支援ロボットの公道(歩道)走行社会 フィールド実証試験特区	警察庁 国土交通省
16	対馬市	外国航路船舶を活用した国内旅客輸送手段確保プロジェクト	1049010	貨物の輸出及び輸入等にかかる関税手続、検査要件の緩和	財務省
16	対馬市	外国航路船舶を活用した国内旅客輸送手段確保プロジェクト	1049020	本邦に入国し、又は本邦から出国するすべての人の公正な管理にかかる手続、検査要件の緩和	法務省
16	対馬市	外国航路船舶を活用した国内旅客輸送手段確保プロジェクト	1049030	植物の輸出及び輸入等にかかる検疫手続、検査要件の緩和	農林水産省
16	対馬市	外国航路船舶を活用した国内旅客輸送手段確保プロジェクト	1049040	動物の輸出及び輸入等にかかる検疫手続、検査要件の緩和	農林水産省
16	対馬市	外国航路船舶を活用した国内旅客輸送手段確保プロジェクト	1049050	感染症予防に関する検疫手続、検疫要件の緩和	厚生労働省
16	十勝エネルギー特区推進協議会	十勝エネルギー特区	1036010	新エネルギーの利活用の促進(バイオエタノール)	経済産業省 国土交通省
16	十勝エネルギー特区推進協議会	十勝エネルギー特区	1036020	新エネルギーの利活用の促進(BDF)	環境省 経済産業省
16	特定非営利活動法人 介護予防研究会		1012010	介護予防通所介護の指定基準の緩和	厚生労働省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
16	特定非営利活動法人 環瀬戸 内自然免疫ネットワーク(LSIN)		1029010	素材の機能性、安全性、配合量及びこの根拠に関するエビデンスを表示する健康志向食品等(仮称:健康支援食品・スキンケア製品)の製造と販売	消費者庁
16	鳥取県		1031010	除雪機械の使用制限の撤廃	財務省 国土交通省
16	長浜市		1021010	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律第38条の規定の緩和	環境省
16	日本RV輸入協会		1023010	大型トレーラーハウスの一般道、高速道走行における道路法第47条の2の道路通行許可及び許可手続きの簡素化	国土交通省
16	姫路市		1018010	道路が狭隘な離島における救急自動車の要件緩和	総務省 厚生労働省
16	兵庫県		1026020	工業専用地域における用途地域の緩和措置	国土交通省
16	兵庫県		1026030	民間立保育所における給食の外部搬入	厚生労働省
16	兵庫県		1026040	保育所入所要件の撤廃・緩和	厚生労働省
16	兵庫県		1026050	「投資・経営」、「技術」、「人文知識・国際業務」の在留資格を有する外国人の親への長期在留資格の付与	警察庁 法務省 厚生労働省
16	兵庫県		1026060	農地転用許可に係る大臣との事前協議の廃止及び大臣許可基準(4ha超)を8ha超に引き上げる。	農林水産省
16	兵庫県		1026070	狩猟免許試験において、試験項目の一部を免除すること。	環境省
16	兵庫県		1026080	鳥獣保護区において、特定鳥獣をわなにより捕獲等をできることとする	環境省
16	兵庫県		1026090	自然公園区域における風力発電施設設置に係る規制の適用除外	環境省
16	兵庫県、篠山市、丹波市		1026010	田舎暮らし体験民宿開業に係る規制緩和	厚生労働省
16	兵庫県、たつの市、上郡町、佐用町		1026110	在留資格「人文知識・国際業務」の実務経験年数の緩和等	法務省 厚生労働省
16	兵庫県、たつの市、上郡町、佐用町		1026100	外国人に関する年金脱退一時金制度の見直し	厚生労働省
16	福井県	ダイソーバレー特区	1044010	歩行人用信号機の構造基準の緩和	警察庁
16	福井県	ダイソーバレー特区	1044020	恐竜の足跡型横断歩道アート	警察庁
16	フリーチョイス		1016010	入国管理事務局の新ガイドラインの見直し	法務省 厚生労働省
16	松山市		1006010	土地区画整理事業における公共施設充当用地についての事業施行者の証明書の発行要件の見直し	法務省 財務省 国土交通省
16	三浦市		1010010	任期付短時間勤務職員の任期を、医師に限り無くす特例	総務省
16	三木市	「別所ふれあい地区」構想	1008010	「農用地等以外の用途に供することを目的として、農用地区域内土地を農用地区域から除外するために行う変更(以下「農用地区域の変更」という。)」要件の緩和	農林水産省
16	三木市	「別所ふれあい地区」構想	1008020	市街化調整区域内の開発許可についての要件の緩和	国土交通省
16	箕面市		1011010	小中学校における障害のある児童生徒への介助業務の医療的支援特区	文部科学省 厚生労働省
16	箕面市		1011020	ふるさと納税に係る私人への公金取扱いの緩和	総務省
16	三好市		1017010	たばこの製造・販売に係るたばこ事業法の適用除外	財務省
16	盛岡商工会議所		1051010	文化財保護法の緩和	文部科学省
16	山形県、山形大学工学部		1027010	山形ものづくり人材育成特区の設置	文部科学省 厚生労働省
16	山梨県		1032010	慣行水利権のかんがい用水を活用した小水力発電施設整備における流水占用許可の見直し	国土交通省
16	ユニカ株式会社		1014010	ベトナム人介護福祉士への就労在留資格の認定	法務省 外務省 厚生労働省
16	ルネサンス・アカデミー株式会 社		1037010	日本の通信制高校が海外在住者を生徒として受け入れることを可能とする。	文部科学省
17	A市		0021010	市場化テスト対象業務の大幅な拡大	内閣府
17	A市		0021020	議会の承認を必要としない政治的任用の許可	総務省
17	W・PACプロジェクト推進チーム		0013010	地域活性化再生に向けた輪厚パーキングエリア周辺の市街化調整区域内における大規模開発規制の緩和	国土交通省
17	天城町、ユニバーサルライツ株 式会社	徳之島(離島)における通信回線を利用した遠隔医療並びに地域活性化推進プロジェクト	0024010	徳之島(離島)において、通信回線を利用した遠隔医療並びに地域活性化推進に当って、通信事業関連の総ての法律、規制の緩和	総務省
17	天城町、ユニバーサルライツ株 式会社	徳之島(離島)における通信回線を利用した遠隔医療並びに地域活性化推進プロジェクト	0024020	徳之島(離島)において、通信回線を利用した遠隔医療並びに地域活性化推進に当って、通信事業関連の総ての法律、規制の緩和	総務省
17	天城町、ユニバーサルライツ株 式会社	徳之島(離島)における通信回線を利用した遠隔医療並びに地域活性化推進プロジェクト	0024030	徳之島(離島)において、通信回線を利用した遠隔医療並びに地域活性化推進に当って、通信事業関連の総ての法律、規制の緩和	総務省
17	天城町、ユニバーサルライツ株 式会社	徳之島(離島)における通信回線を利用した遠隔医療並びに地域活性化推進プロジェクト	0024040	徳之島(離島)において、通信回線を利用した遠隔医療並びに地域活性化推進に当って、通信事業関連の総ての法律、規制の緩和	総務省 厚生労働省
17	茨城県手をつなぐ育成会、 特定非営利活動法人北茨城市 手をつなぐ親の会		0029010	知的障害者による家電品の手分解によるリサイクル	経済産業省 環境省
17	岡崎市		0007010	道路構造令における設計速度適用区分の緩和	国土交通省
17	大阪市	成長戦略拠点特区	0041010	成長戦略拠点特区制度の創設	総務省 財務省 国土交通省
17	大阪市	成長戦略拠点特区	0041011	成長戦略拠点特区制度の創設	財務省 国土交通省 内閣府
17	大阪市	成長戦略拠点特区	0041012	成長戦略拠点特区制度の創設	国土交通省
17	大阪市	成長戦略拠点特区	0041020	ユビキタス環境の促進 (公共空間における、電子タグ・センサー等の設置許可に関する条文を明確化)	国土交通省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
17	大阪市	成長戦略拠点特区	0041030	移動支援ロボットの公道(歩道および車道)上における実証実験等の実施	警察庁 国土交通省
17	大阪市	成長戦略拠点特区	0041040	地方公共団体による国立大学法人等への助成等に関する制限の一層の緩和	総務省
17	大阪市	成長戦略拠点特区	0041050	外国人研究者の在留資格要件等の緩和(在留期間)	法務省
17	大阪市	成長戦略拠点特区	0041060	外国人研究者の在留資格要件等の緩和(入国・在留申請手続き)	法務省
17	大阪市	成長戦略拠点特区	0041070	外国人研究者の在留資格要件等の緩和(再入国許可)	法務省
17	大阪市	成長戦略拠点特区	0041080	外国人研究者の在留資格要件等の緩和(永住許可)	法務省
17	大阪市	成長戦略拠点特区	0041090	外国人留学生等の就業後の事業活動への在留資格の付与	法務省
17	大阪市	成長戦略拠点特区	0041100	外国人技能者・研修生の受入れ促進	法務省
17	大阪府	国際バイオクラスターの創生・先進医療等の開発促進	0043010	バイオ関連企業・研究機関等に係る法人税等の軽減措置の創設、国研究資金等の優先投入	厚生労働省 経済産業省
17	大阪府	国際バイオクラスターの創生・先進医療等の開発促進	0043011	バイオ関連企業・研究機関等に係る法人税等の軽減措置の創設、国研究資金等の優先投入	総務省 財務省 厚生労働省 経済産業省
17	大阪府	国際バイオクラスターの創生・先進医療等の開発促進	0043012	バイオ関連企業・研究機関等に係る法人税等の軽減措置の創設、国研究資金等の優先投入	総務省
17	大阪府	国際バイオクラスターの創生・先進医療等の開発促進	0043020	バイオベンチャー・中小医療機器企業に対する投資促進税制の創設	財務省 厚生労働省 経済産業省
17	大阪府	国際バイオクラスターの創生・先進医療等の開発促進	0043030	良好な周辺環境を有する地区における工場立地法による生産施設面積率基準の緩和	経済産業省
17	大阪府	EV等の導入や開発促進による関連産業の育成	0043040	急速充電設備の特別償却制度等の創設	総務省 財務省 経済産業省 国土交通省 環境省
17	大阪府	EV等の導入や開発促進による関連産業の育成	0043041	急速充電設備の特別償却制度等の創設	総務省 経済産業省 国土交通省 環境省
17	大阪府	EV等の導入や開発促進による関連産業の育成	0043050	電気(EV)ミニカーの乗車人員の規制の緩和と型式指定手続きの簡素化	警察庁 国土交通省
17	大阪府	EV等の導入や開発促進による関連産業の育成	0043060	電気自動車(EV)カーシェアリング専用の駐車スペースの確保	警察庁 国土交通省
17	大阪府	外国企業の拠点立地促進等によるアジアビジネスの強化	0043090	在留資格「投資・経営」の要件(2人以上の従業員、500万円以上の投資)の緩和	法務省
17	大阪府	関空の高コスト構造の改善とエアライン拡充による機能強化	0043100	航空機燃料税の減免	財務省 国土交通省
17	大阪府	関空の高コスト構造の改善とエアライン拡充による機能強化	0043110	関西国際空港の固定資産税等免除とそれに代わる地元市町への財政措置	総務省 国土交通省
17	大阪府	効率的な港湾経営と集荷機能の強化による阪神港の競争力の強化	0043130	民間活力を導入した港湾の一体運営	総務省 国土交通省
17	大阪府	効率的な港湾経営と集荷機能の強化による阪神港の競争力の強化	0043140	内航フィーダーの強化	財務省 国土交通省
17	大阪府	効率的な港湾経営と集荷機能の強化による阪神港の競争力の強化	0043150	インランド・デポ(内陸保税蔵置場)の整備支援	総務省 国土交通省
17	大阪府	大阪版FTZ(自由貿易地域)の創設と国際物流拠点(空港・港湾)の一体運営による貿易促進	0043180	大阪版FTZ(自由貿易地域)の創設	財務省
17	大阪府	都市高速道路の管理運営主体の一元化とネットワーク完成による物流の円滑化	0043190	都市圏高速道路管理経営主体(ハイウェイ・オーソリティ)構想の実現	国土交通省
17	大阪府	グリーン・イノベーション	0043200	民間主導による緑化促進のため税の軽減を行う「都市公開緑地制度」を創設	総務省 国土交通省
17	大阪府	グリーン・イノベーション	0043220	開発許可により整備される公園緑地の集約化	国土交通省
17	大阪府	グリーン・イノベーション	0043230	都市緑化等の総合的な支援制度の構築	国土交通省
17	大阪府	低CO2技術普及拡大による低炭素社会の実現	0043240	中小企業者の省CO2促進支援制度の創設	総務省 経済産業省 環境省
17	大阪府	低CO2技術普及拡大による低炭素社会の実現	0043241	中小企業者の省CO2促進支援制度の創設	総務省 財務省 経済産業省 環境省
17	大阪府	低CO2技術普及拡大による低炭素社会の実現	0043242	中小企業者の省CO2促進支援制度の創設	財務省 環境省
17	大阪府	低CO2技術普及拡大による低炭素社会の実現	0043250	建物の建替え等の促進と最先端の低炭素技術の導入によるCO2排出削減	総務省 財務省 国土交通省 環境省
17	大阪府	都市計画権限の改革	0043260	都市計画権限の改革	国土交通省
17	大阪府	公的資産・公共空間の活用	0043270	万博記念公園を有効活用できる権限の府への付与	財務省
17	大阪府	公的資産・公共空間の活用	0043280	河川を利用した「地域主体のまちづくり」が可能となる占用許可準則の緩和(民間事業者の活用を認める区域指定権限の移譲・占用主体の緩和)	警察庁 国土交通省
17	大阪府	公的資産・公共空間の活用	0043290	道路予定地等の有効活用を図るための国庫補助目的外への転用制限の緩和	財務省 国土交通省
17	大阪府	国際コンベンション都市の創出	0043300	大規模コンベンション運営に対する優遇税制、資金支援制度の創設	経済産業省 国土交通省
17	大阪府	国際コンベンション都市の創出	0043301	大規模コンベンション運営に対する優遇税制、資金支援制度の創設	財務省 経済産業省 国土交通省
17	大阪府	国際コンベンション都市の創出	0043302	大規模コンベンション運営に対する優遇税制、資金支援制度の創設	経済産業省 国土交通省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
17	大阪府	国際コンベンション都市の創出	0043310	総合コンベンション法制の整備(刑法185条等の適用除外、収益金の地域還元等の仕組み等)	警察庁 法務省
17	大阪府	国際コンベンション都市の創出	0043320	国際見本市等への医薬品等のサンプル持込みに対する業事規制、輸入検査の緩和	厚生労働省
17	大阪府	国際コンベンション都市の創出	0043330	国際見本市等へ持ち込むサンプル等の保税取扱の緩和	財務省
17	大阪府	公共インフラの円滑な整備・更新	0043350	整備新幹線の地方負担ルールの柔軟化	国土交通省
17	大阪府	公共インフラの円滑な整備・更新	0043360	関空へのアクセス鉄道(なにわ筋線)に係る新たな負担ルールの導入	国土交通省
17	大阪府	公共インフラの円滑な整備・更新	0043370	日本版レベニュー債制度の創設	総務省 財務省 国土交通省
17	大阪府	外国人高度・専門人材等の受入拡大	0043380	外国人を対象とした医療機関や留学生寮等の整備に係る税財政支援措置の創設	文部科学省 厚生労働省 国土交通省
17	大阪府	外国人高度・専門人材等の受入拡大	0043390	外国人研究者、医師・看護師、介護福祉士、留学生の在留期間の延長(研究・医療を10年、留学は5年。)	法務省
17	大阪府	外国人高度・専門人材等の受入拡大	0043400	留学生の報酬を伴うインターンシップ活動等に参加する場合における資格外活動許可要件の撤廃	法務省
17	大阪府	外国人高度・専門人材等の受入拡大	0043410	留学生が地域活性化に資する分野(介護、語学教育分野等)の活動に参加する場合における資格外活動許可申請の撤廃	法務省
17	大阪府	外国人高度・専門人材等の受入拡大	0043420	「研究」「医療」「留学」「特定活動」の在留資格を有する外国人の再入国許可申請の免除	法務省
17	大阪府	外国人の活用と国内人材の育成・確保	0043430	留学生の就職時の在留資格要件の撤廃	法務省
17	大阪府	外国人高度・専門人材等の受入拡大	0043440	国費外国人留学生の決定権限の大阪府への移譲	文部科学省
17	大阪府	外国人高度・専門人材等の受入拡大	0043450	就労に係る在留資格の拡充(「介護」資格の創設、「技能」の資格要件の緩和)	法務省 厚生労働省
17	大阪府	外国人高度・専門人材等の受入拡大	0043460	在留資格「特定活動」の資格要件の緩和、審査基準の明確化	法務省
17	大阪府	国際社会を見据えた特色ある人材育成	0043480	専修学校高等課程におけるカリキュラムの弾力化	文部科学省
17	大阪府	ハローワークの地方移管	0043490	求人・雇用を行った事業主への各種助成金の対象の拡大(ハローワークだけでなく民間職業紹介事業者に拡大)	厚生労働省
17	大阪府	ハローワークの地方移管	0043500	労働力調査等の雇用労働統計に係る調査事項・方法の都道府県への協議	総務省 厚生労働省
17	大阪府	ハローワークの地方移管	0043510	ハローワーク求人情報の民間職業紹介事業者等との共有化	厚生労働省
17	大阪府	新たな住宅政策の展開～公的賃貸住宅制度の改革～	0043530	公営住宅制度の見直し	国土交通省
17	大阪府	安心して働ける保育サービスの構築	0043540	保育サービスへの民間参入を促進するための施設整備補助対象の拡大(学校法人、宗教法人、株式会社等)	厚生労働省
17	大阪府	安心して働ける保育サービスの構築	0043550	保育サービスに係る保護者負担の適正化(保育料控除制度の創設、応能負担化)	厚生労働省
17	大阪府	安心して働ける保育サービスの構築	0043560	保育所の施設設置・運営基準(人員配置、居室・設備面積等)、施設の設置認可・指導権限等の市町村への委任	厚生労働省
17	大阪府	競争力ある総合食料物流基地の構築	0043570	卸売市場法の改正	農林水産省
17	大阪府	官民の人材流動化による地域力の向上	0043580	地方公務員に係る官民交流法の制定	総務省
17	大阪府、大阪市	太陽光発電等の再生可能エネルギーの普及	0043070	都市部における中小企業者の太陽光発電導入補助の規模要件(10KW以上)の撤廃	経済産業省
17	大阪府、大阪市	外国企業の拠点立地促進等によるアジアビジネスの強化	0043080	グローバル企業の国際統括本部等に係る法人税等の軽減措置、助成制度の創設	経済産業省
17	大阪府、大阪市	外国企業の拠点立地促進等によるアジアビジネスの強化	0043081	グローバル企業の国際統括本部等に係る法人税等の軽減措置、助成制度の創設	総務省 財務省 経済産業省
17	大阪府、大阪市	外国企業の拠点立地促進等によるアジアビジネスの強化	0043082	グローバル企業の国際統括本部等に係る法人税等の軽減措置、助成制度の創設	総務省 経済産業省
17	大阪府、大阪市	関空の高コスト構造の改善とエアライン拡充による機能強化	0043120	カボタージュ規制の緩和	国土交通省
17	大阪府、大阪市	グリーン・イノベーション	0043210	都市住民の参加による都市農地(生産緑地)の利用促進	財務省 国土交通省
17	大阪府、大阪市	国際コンベンション都市の創出	0043340	国際コンベンション運営・設営関係者の入国規制の緩和	法務省 外務省
17	大阪府、大阪市	外国人高度・専門人材等の受入拡大	0043470	中国人観光客の所得要件の緩和、滞在期間の延長	外務省
17	大阪府、大阪市	新たな住宅政策の展開～公的賃貸住宅制度の改革～	0043520	公的賃貸住宅の一元的な政策運用(公営・公社・UR賃貸住宅等)	国土交通省
17	大阪府、関西国際空港(株)	大阪版FTZ(自由貿易地域)の創設と国際物流拠点(空港・港湾)の一体運営による貿易促進	0043160	大阪版FTZ(自由貿易地域)の創設	財務省
17	大阪府、関西国際空港(株)	大阪版FTZ(自由貿易地域)の創設と国際物流拠点(空港・港湾)の一体運営による貿易促進	0043170	大阪版FTZ(自由貿易地域)の創設	総務省 財務省 国土交通省
17	大阪府、関西国際空港(株)	大阪版FTZ(自由貿易地域)の創設と国際物流拠点(空港・港湾)の一体運営による貿易促進	0043171	大阪版FTZ(自由貿易地域)の創設	総務省 国土交通省
17	大阪府、関西国際空港(株)	大阪版FTZ(自由貿易地域)の創設と国際物流拠点(空港・港湾)の一体運営による貿易促進	0043172	大阪版FTZ(自由貿易地域)の創設	総務省 国土交通省
17	小千谷市		0005010	農業用施設用地の範囲の拡大	農林水産省
17	小山町	エマルジョン燃料特区認定プロジェクト	0018010	軽油に水を混和して製造するエマルジョン燃料の製造承認手続の免除	総務省
17	金山町、立山酒造(株)		0008010	みりん製造・販売業の新規参入の容認	財務省
17	株式会社世田谷サービス公社		0017010	障害者雇用促進のための自治体随意契約理由の緩和	総務省
17	株式会社浜名ワークス		0036010	自動車運搬用フルトレーラ連結長の規制緩和	国土交通省
17	上勝町	若者定住住宅確保事業	0028010	過疎債で住宅修繕を可能とする特区	総務省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
17	上ノ国町		0009010	公共牧野への新エネルギー施設建設に係る農地転用の許可	農林水産省
17	上ノ国町		0009020	公共牧野への新エネルギー施設建設及び修理に係る一時転用の許可不要	農林水産省
17	古河市		0042010	企業立地促進法に係る包括的な規制緩和	農林水産省 経済産業省
17	個人		0001010	「意匠権及び商標権の登録出願手続」の知的財産管理技能士資格を有する行政書士への開放	総務省 経済産業省
17	個人		0001020	行政書士の「紛争性のない契約締結代理業務」の明確化	総務省 法務省
17	個人		0001030	行政書士への行政不服審査代理権の付与	総務省 法務省
17	個人		0005010	オンライン商業・法人登記を行政書士が行えるようにして頂きたい。	法務省
17	個人		0006010	外部監査契約を締結できる者の行政書士への拡大	総務省
17	個人	超広域外傷センター	0023010	外傷患者の救急搬送の地域制限の緩和	総務省 厚生労働省
17	個人	超広域外傷センター	0023020	病床規制の緩和	厚生労働省
17	個人	超広域外傷センター	0023030	ハイケアユニット入院医療管理料の日数制限の緩和	厚生労働省
17	個人	国際外傷機能再建センター	0023040	患者の入国ビザ発行の規制緩和	法務省 外務省
17	個人	国際外傷機能再建センター	0023050	医師免許・看護師免許の規制緩和 医師・看護師に対する入国ビザ発行の規制緩和	法務省 厚生労働省
17	個人	国際外傷機能再建センター	0023060	国内で未承認の医療機器・薬剤の使用規制緩和	厚生労働省
17	個人		0031010	温暖化対策税制への還付配分制度の導入のご提案要望	財務省 環境省
17	個人		0044010	私学法人(小学校)設立にあたって、寄付金による設立を目的とするにあたり、公益認定法人取得の緩和	文部科学省 内閣府
17	国家戦略つくばオフィス実現委員会	国家戦略つくばオフィス実現プロジェクト	0035010	独立行政法人科学債の発行	総務省 外務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省 内閣府
17	国家戦略つくばオフィス実現委員会	国家戦略つくばオフィス実現プロジェクト	0035020	語学・科学教育の特例	文部科学省
17	国家戦略つくばオフィス実現委員会	国家戦略つくばオフィス実現プロジェクト	0035030	寄付金と反対給付及び利益相反にかかわる規制緩和	外務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省 内閣府
17	国家戦略つくばオフィス実現委員会	国家戦略つくばオフィス実現プロジェクト	0035031	寄付金と反対給付及び利益相反にかかわる規制緩和	消費者庁
17	国家戦略つくばオフィス実現委員会	国家戦略つくばオフィス実現プロジェクト	0035032	寄付金と反対給付及び利益相反にかかわる規制緩和	財務省
17	埼玉県	【首都圏社会資本整備促進特区】 国の出先機関の事務・権限の先行移管	0034010	【首都圏社会資本整備促進特区】 国の出先機関の事務・権限の先行移管	人事院 総務省 国土交通省 内閣府
17	埼玉県		0034020	ハローワークの職業紹介に関する事務の先行移管	人事院 総務省 厚生労働省
17	埼玉県	ファミリー・サポート・センターで保護者に代わって行う保育園児等の送迎などの支援活動における道路運送法の適用除外	0034030	ファミリー・サポート・センターで保護者に代わって行う保育園児等の送迎などの支援活動における道路運送法の適用除外	国土交通省
17	埼玉県		0034040	社会福祉法人が運営する保育所が一時預かり事業(一時保育)を行う場合の評議員会設置の適用除外	厚生労働省
17	埼玉県	放課後児童クラブへの財産処分(転用)の承認基準の緩和	0034050	放課後児童クラブへの財産処分(転用)の承認基準の緩和	文部科学省
17	埼玉県		0034060	障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス事業所に配置が義務づけられているサービス管理責任者の資格要件の緩和	厚生労働省
17	埼玉県		0034070	病児・病後児保育事業のうち体調不良児対応型に係る国庫補助採択基準の撤廃	厚生労働省
17	埼玉県	ハイブリッド車等次世代自動車を使用する場合の道路運送車両の保安基準の緩和	0034080	ハイブリッド車等次世代自動車を使用する場合の道路運送車両の保安基準の緩和	国土交通省
17	埼玉県		0034090	地域包括支援センターにおける介護予防サービス計画(ケアプラン)作成業務の委託件数制限の撤廃	厚生労働省
17	埼玉県		0034100	要介護認定及び要支援認定における認定有効期間の延長	厚生労働省
17	埼玉県		0034110	社会福祉法人が所有する老人福祉施設の財産処分(転用等)の承認基準の緩和	厚生労働省
17	埼玉県	市街化調整区域における土地利用転換に係る農林調整の適用除外	0034120	市街化調整区域における土地利用転換に係る農林調整の適用除外	農林水産省 国土交通省
17	佐賀県		0027020	特許流通促進特区(第三者への実施許諾を前提とする特許申請に関する特許料等の減免)	経済産業省
17	佐賀県		0027030	私立幼稚園定員弾力運営特区(私立幼稚園の定員変更手続きの簡素化)	文部科学省
17	佐賀県		0027040	私立幼稚園補助金事務負担軽減特区(私立幼稚園運営費補助における「公認会計士等による監査報告書の添付」の見直し)	文部科学省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
17	佐賀県		0027050	看護師による乳児保育特区(保育所における看護師配置補助要件の緩和)	厚生労働省
17	佐賀県		0027060	安心レスパイト入院特区(重度のALS(筋萎縮性側索硬化症)患者に限定した医療保険と介護保険等の重複利用化)	厚生労働省
17	佐賀県		0027070	移送ボランティア特区	国土交通省
17	佐賀県		0027090	公営住宅福祉利用促進特区(公営住宅の福祉利用を進めるための応募資格の緩和)	国土交通省
17	佐賀県		0027100	低入札価格調査制度対象拡大特区	総務省
17	佐賀県、元気バス協議会		0027080	元気バス乗降り安全確保特区	警察庁
17	佐賀県、唐津市		0027010	フグ肝特区(特定の養殖方法により生産されたフグ肝(肝臓)の可食化)	厚生労働省
17	銚子市		0019010	天然ガス利用に関する規制の緩和	経済産業省
17	三洋ホームズ株式会社		0033010	自然冷媒ヒートポンプ蓄熱システムを設ける建築物における、容積率不参入+割増による、低炭素分譲集合住宅の実現	国土交通省
17	島根県		0002010	優良浄化槽に対する法定検査の簡素化	環境省
17	市民で創るヨコハマ若者応援特区実行委員会	市民で創るヨコハマ若者応援特区	0030010	NPOによる職業訓練校の受講指示権の付与	厚生労働省
17	市民で創るヨコハマ若者応援特区実行委員会	市民で創るヨコハマ若者応援特区	0030020	地域若者サポートステーションの事業目標の特別設定	厚生労働省
17	市民で創るヨコハマ若者応援特区実行委員会	市民で創るヨコハマ若者応援特区	0030030	NPO法人による職業紹介	厚生労働省
17	市民で創るヨコハマ若者応援特区実行委員会	市民で創るヨコハマ若者応援特区	0030040	若者サポートステーションの契約期間の複数年度化	厚生労働省
17	市民で創るヨコハマ若者応援特区実行委員会	市民で創るヨコハマ若者応援特区	0030050	職業訓練校による職業紹介	厚生労働省
17	市民で創るヨコハマ若者応援特区実行委員会	市民で創るヨコハマ若者応援特区	0030060	職業訓練校からの委託訓練における実地訓練の内容の充実、訓練期間の弾力化	厚生労働省
17	市民で創るヨコハマ若者応援特区実行委員会	市民で創るヨコハマ若者応援特区	0030070	行政組織間及びNPO法人との個人情報の取扱いの緩和	総務省
17	市民で創るヨコハマ若者応援特区実行委員会	市民で創るヨコハマ若者応援特区	0030080	NPO法人の職員のみなし公務員化	内閣府
17	市民で創るヨコハマ若者応援特区実行委員会	市民で創るヨコハマ若者応援特区	0030090	NPOによる生活保護の申請受理・実質的決定	厚生労働省
17	市民で創るヨコハマ若者応援特区実行委員会	市民で創るヨコハマ若者応援特区	0030100	本人の状況に応じた生活保護の給付方式	厚生労働省
17	市民で創るヨコハマ若者応援特区実行委員会	市民で創るヨコハマ若者応援特区	0030110	公務員等の勤務形態の弾力化	総務省
17	市民で創るヨコハマ若者応援特区実行委員会	市民で創るヨコハマ若者応援特区	0030120	国家公務員のNPO法人への派遣制度	人事院 総務省
17	市民で創るヨコハマ若者応援特区実行委員会	市民で創るヨコハマ若者応援特区	0030130	協働契約	総務省
17	市民で創るヨコハマ若者応援特区実行委員会	市民で創るヨコハマ若者応援特区	0030140	NPOバンクによる生活困窮者及びNPO法人等の起業・運営支援への貸付規制の緩和	金融庁
17	市民で創るヨコハマ若者応援特区実行委員会	市民で創るヨコハマ若者応援特区	0030150	NPOバンクによる低利子配当を条件とする出資募集	金融庁
17	珠洲市		0025010	地域活性化のための空き家活用における媒介行為の推奨事業	国土交通省
17	高槻市		0040010	地域団体商標登録制度の出願要件の緩和	経済産業省
17	秩父市		0010010	商工会議所地区の重複認定	経済産業省
17	千葉・アミューズメント誘致プロジェクトチーム	千葉・アミューズメントプロジェクト	0039010	カジノゲーム場の開設	警察庁 法務省 国土交通省
17	ツネイシホールディングス(株)		0026010	不開港にある保税工場の造船所に修繕のために入港する船舶については、入出港等の手続き等を開港と同等の扱いとし、負担軽減を図る。	財務省 厚生労働省
17	特定非営利活動法人メリジャパン、日本整形外科勤務医会、日本人工関節学会、日本脊椎脊髄病学会、日本脊椎インストゥルメンテーション学会、日本内視鏡低侵襲脊椎外科学会、肩関節鏡手術研究会、股関節鏡フォーラム		0020010	死体解剖保存法の運用見直し、解釈の拡大	厚生労働省
17	羽島市		0012010	農地転用の緩和	農林水産省
17	姫路市		0003010	医療法人等が特別支援学校において医療的ケアを実施する請負契約を受託可能とするための規制緩和	厚生労働省
17	富士市		0016010	一般乗合旅客運送事業・区域運行における基準の緩和	国土交通省
17	北海道医療大学		0014010	北海道医療大学大学院看護福祉学研究科博士前期・後期課程(看護学専攻)のナースプラクティショナー養成コースを修了し、プライマリ・ケアに関する専門知識・技術を有すると教育機関での最終試験で認められた者(以下、「診療看護師」という。)が、緊急性が低く、突発的な症状を呈している患者に対し、医学的診断・治療を行うことができるように規制を緩和	厚生労働省
17	北海道医療大学		0014020	北海道医療大学大学院看護福祉学研究科博士前期・後期課程(看護学専攻)のナースプラクティショナー養成コースを修了し、プライマリ・ケアに関する専門知識・技術を有すると教育機関での最終試験で認められた者(以下、「診療看護師」という。)が、症状の安定している慢性疾患患者に対し医学的診断・治療を行い、継続的医療が提供できるように規制を緩和	厚生労働省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
17	北海道医療大学		0014030	北海道医療大学大学院看護福祉学研究科博士前期・後期課程(看護学専攻)のナースプラクティショナー養成コースを修了し、プライマリ・ケアに関する専門知識・技術を有すると教育機関での最終試験で認められた者(以下、「診療看護師」という。)が、予防接種(インフルエンザワクチン、小児ウイルスワクチン、肺炎球菌ワクチン等)実施の判断を行い、患者に副反応を説明し同意を得ることができるよう規制を緩和	厚生労働省
17	北海道医療大学		0014040	北海道医療大学大学院看護福祉学研究科博士前期・後期課程(看護学専攻)のナースプラクティショナー養成コースを修了し、プライマリ・ケアに関する専門知識・技術を有すると教育機関での最終試験で認められた者(以下、「診療看護師」という。)が、輸液療法実施に關しての判断を行い、その実施に必要なカテーテルの挿入を行うことができるように規制を緩和	厚生労働省
17	北海道医療大学		0014050	北海道医療大学大学院看護福祉学研究科博士前期・後期課程(看護学専攻)のナースプラクティショナー養成コースを修了し、プライマリ・ケアに関する専門知識・技術を有すると教育機関での最終試験で認められた者(以下、「診療看護師」という。)が、がん検診を実施し、そしてその結果を検診受診者に説明できるように規制を緩和	厚生労働省
17	北海道医療大学		0014060	北海道医療大学大学院看護福祉学研究科博士前期・後期課程(看護学専攻)のナースプラクティショナー養成カリキュラムを修了し、プライマリ・ケアに関する専門知識・技術を有すると教育機関での最終試験で認められた者(以下、「診療看護師」という。)が、排尿障害を持つ患者に対して、医学的診断・内科的治療を行うことができるように規制を緩和	厚生労働省
17	北海道医療大学		0014070	北海道医療大学大学院看護福祉学研究科博士前期・後期課程(看護学専攻)のナースプラクティショナー養成コースを修了し、プライマリ・ケアに関する専門知識・技術を有すると教育機関での最終試験で認められた者(以下、「診療看護師」という。)が、在宅等で療養中の胃瘻造設している患者のカテーテル交換ができるよう規制を緩和	厚生労働省
17	北海道医療大学		0014080	北海道医療大学大学院看護福祉学研究科博士前期・後期課程(看護学専攻)のナースプラクティショナー養成コースを修了し、プライマリ・ケアに関する専門知識・技術を有すると教育機関での最終試験で認められた者(以下、「診療看護師」という。)が、在宅で終末期ケアを行ってきた成人・高齢患者に対して死亡を確認することができるよう規制を緩和	厚生労働省
17	北海道医療大学		0014090	北海道医療大学大学院看護福祉学研究科博士前期・後期課程(看護学専攻)のナースプラクティショナー養成コースを履修している学生が、医学的診断・治療(薬物療法を含む)・処置を実習として実施することを許容すること。	厚生労働省
17	三島市、日本大学短期大学部 専攻科食物栄養学専攻		0038010	管理栄養士国家試験受験資格要件の緩和(栄養士法第5条の3第3号で規定される卒業後の1年以上の実務経験の免除)	厚生労働省
17	屋形地域協議会		0015010	「軽トラ特区」 ・軽トラの荷台への人の乗車を許可	警察庁
17	横浜市		0037010	第二種社会福祉事業にかかる評議会の設置、経理区分明確化等の緩和	厚生労働省
17	吉富町		0032010	低炭素社会推進「最寄国機関への所轄区域見直し」	法務省 財務省
17	リンパ球バンク株式会社		0011010	先進医療制度適用不能ながん患者に対する混合診療による治療	厚生労働省
17	愛媛県、今治市		0022010	地域における国民潜在力を発揮し、明日の安心と成長を目指した大学獣医学部の設置の許可	文部科学省
18	NPO法人移植への理解を求め る会		1008010	特区修復腎移植ネットワークの構築による臨床研究の推進	厚生労働省
18	NPO法人くろめ日曜市の会		1070010	公道を利用した露店やパフォーマンス実施に伴う道路使用許可手続き及び道路占用許可手続きの効率化	警察庁 国土交通省
18	NPO法人第三世界ショップ基金		1056010	沖縄県において、中国からの団体旅行者に対する観光促進事業	外務省
18	青森県	データセンター集積プロジェクト	1021010	国有林野に設置した風力発電による電力の売電に関わる規制の緩和	農林水産省
18	青森県	データセンター集積プロジェクト	1021020	コンテナ型データセンターの建築基準法に関わる規制の緩和	国土交通省
18	青森県	データセンター集積プロジェクト	1021030	コンテナ型データセンターの消防法に関わる規制の緩和	総務省
18	厚木市		1036010	風営法における規制の見直し(防犯特区)	警察庁
18	あわら市		1018010	農地の保全を目的とする事業者に対する一般労働者派遣事業の規制の緩和	厚生労働省
18	石狩市		1060010	データセンターの電気設備に係る主任技術者の兼任基準の緩和	経済産業省
18	石狩市		1060020	データセンターの電気設備に係る法定点検周期の緩和	経済産業省
18	石狩市		1060030	コンテナ型データセンターにおける建築確認申請の省略	国土交通省
18	石狩市		1060040	コンテナ型データセンターのみを収容する建築物における建築確認申請の省略	国土交通省
18	石狩市		1060050	コンテナ型データセンターについては、建築基準法上の建築物としては扱わない。	国土交通省
18	石狩市		1060070	データセンター建築に係る事前着手	国土交通省
18	石狩市		1060080	データセンター建築に係る建築確認手続きの簡素化	国土交通省

提案 回数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
18	石狩市		1060090	道路占用許可手続きの簡素化	国土交通省
18	石狩市		1060100	企業立地促進法の計画期間の緩和	経済産業省
18	茨城県		1029010	コンテナ型データセンターに係る建築基準法及び消防法の緩和	総務省 国土交通省
18	茨城県、栃木県、群馬県		1040010	特定経路における特殊車両通行許可の期間延長	国土交通省
18	今治市、愛媛県		1039010	大学獣医学部の設置の認可	文部科学省 農林水産省
18	岩見沢市、(株)はまなすインフォメーション、(株)トリエス、(株)オラクル、ネットワンシステムズ(株)、新日鉄ソリューションズ(株)、日本電気(株)、(株)アクセンチュア、(株)創建社、(社)北海道地域総合研究所、NPOはまなす活性化推進機構	コンテナ利用による「環境配慮型クラウドデータセンター」プロジェクト	1063010	コンテナ利用による「環境配慮型クラウドデータセンター」実現に向けた省エネ法に関する特例措置	経済産業省 国土交通省
18	岩見沢市、(株)はまなすインフォメーション、(株)トリエス、(株)オラクル、ネットワンシステムズ(株)、新日鉄ソリューションズ(株)、日本電気(株)、(株)アクセンチュア、(株)創建社、(社)北海道地域総合研究所、NPOはまなす活性化推進機構	コンテナ利用による「環境配慮型クラウドデータセンター」プロジェクト	1063020	コンテナ利用による「環境配慮型クラウドデータセンター」実現に向けた評価指標の確立	総務省 経済産業省
18	岩見沢市、(株)はまなすインフォメーション、(株)トリエス、(株)オラクル、ネットワンシステムズ(株)、新日鉄ソリューションズ(株)、日本電気(株)、(株)アクセンチュア、(株)創建社、(社)北海道地域総合研究所、NPOはまなす活性化推進機構	コンテナ利用による「環境配慮型クラウドデータセンター」プロジェクト	1063030	コンテナ利用による「環境配慮型クラウドデータセンター」実現に向けた官民協働など利用促進措置	総務省 経済産業省
18	愛媛県		1005010	介護サービス事業所の人員基準の緩和による介護ボランティアの活用	厚生労働省
18	奥州市、農事組合法人アグリ笹森、株式会社まちづくり奥州	簡易固体発酵法と製造物カスケード利用によるコメエタノール事業化プロジェクト	1038010	米エタノールの工業用アルコール要件の緩和	財務省 経済産業省
18	大阪市	成長戦略拠点特区	1057010	外国人医師による医療行為に関する医師免許制度の規制緩和(臨床修練制度の見直し)	厚生労働省
18	大阪市	成長戦略拠点特区	1057020	外国人弁護士のライセンス認可による日本でのビジネスモデル化のサポート	法務省
18	大阪市	成長戦略拠点特区	1057030	国際コンベンション関係者の出入国手続きの簡素化・案内の充実	法務省
18	大阪市	成長戦略拠点特区	1057031	国際コンベンション関係者の出入国手続きの簡素化・案内の充実	法務省 財務省 国土交通省
18	大阪市	成長戦略拠点特区	1057040	公有水面埋立地における用途区分柔軟化	国土交通省
18	大阪市	都市計画権限地方分権化推進	1057050	都市計画権限の地方分権化の推進	国土交通省
18	大阪市	廃棄物処理施設(バイオマス変換施設)の設置	1057060	廃棄物処理施設(バイオマス変換施設)の設置	国土交通省 環境省
18	大阪府		1066010	小規模金融構造改革特区	金融庁 法務省 消費庁
18	大阪府		1066020	認可保育所待機児童に対する保育バウチャー制度	厚生労働省
18	大阪府		1066030	第2種社会福祉事業における社会福祉法人の評議員会の設置及び経理区分明確化の適用除外	厚生労働省
18	大阪府		1066040	家庭的保育事業(保育対策等促進事業)における要件緩和	厚生労働省
18	大阪府		1066050	内航フェリーの強化	国土交通省
18	大阪府		1066060	下水道事業予定地等の有効活用を図るための国庫補助目的外への使用制限の緩和	国土交通省
18	大阪府		1066070	大規模コンベンション参加者への入国サポート等の制度強化	法務省
18	大阪府		1066071	大規模コンベンション参加者への入国サポート等の制度強化	法務省 財務省 国土交通省
18	大阪府、大阪市		1066080	カボタージュ規制の緩和	国土交通省
18	帯広市		1062010	競馬場入場料無料の緩和	農林水産省
18	学校法人A		1034010	あん摩マッサージ指圧師養成施設の設置について	厚生労働省
18	榊市姫商事、福井県商工会議所	エコポイント宝くじ	1058010	エコポイント宝くじに特化した特別立法の措置	総務省 法務省 経済産業省 国土交通省 環境省
18	株式会社世田谷サービス公社		1016010	地域における障害者雇用促進安定化のための自治体政策目的による随意契約要件の緩和	総務省
18	株式会社 玉越		1064010	世界に認められる、21世紀のパチンコビジネスモデル。パチンコ営業店内に「貸玉・貸メダル返却所を設置」	警察庁
18	株式会社 玉越		1064020	世界に認められる、21世紀のパチンコビジネスモデル。パチンコ営業店が遊技客に貸出しを行う「貸玉・貸メダル」の最高限度額を変更する。	警察庁
18	株式会社 玉越		1064030	パチンコ営業店における賞品最高限度額の引上げを認める。	警察庁
18	(株)デンソー	豊田市次世代街づくりプロジェクト	1052150	操作性、安全性を損なわない範囲での改造を行ったステアリングを取り付けた自動車を自動車登録ファイルへ登録する場合における改造ステアリングの破壊試験の免除	国土交通省
18	株式会社やまぐち食品		1014010	工業専用地域内における物品販売(直売)店の用途変更手続きの簡素化	国土交通省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
18	鎌倉市		1013010	公職選挙法における「地方公共団体の長の任期の起算の特例(法第259条の2)の不適用	総務省
18	上ノ国町		1049010	公共牧野への新エネルギー施設建設に係る農地転用の許可	農林水産省
18	木曾町		1032010	高速バスを利用した旅客運送に付随した貨物要件の緩和	国土交通省
18	北九州市		1033010	研究機関を大学と同等の取り扱いとする要件緩和	文部科学省
18	宜野湾市		1019010	農住組合設立期限延長と土地区画整理事業の手段の緩和。	農林水産省 国土交通省
18	京都府		1045010	介護予防サービス計画の策定に係る外部委託制限の撤廃	厚生労働省
18	健康麻雀教室「いきいき元気塾」		1006010	住居地域での高齢者向け健康マージャン教室の開催に伴う規制の緩和	警察庁
18	個人		1001010	外国人単純労働者における企業内転勤の一部自由化	法務省 厚生労働省
18	個人	放棄温室を活用した農業者による太陽光発電事業	1009010	太陽光発電システムの設置に伴う農地転用の規制緩和	農林水産省
18	個人		1010010	最低製造数量基準の緩和	財務省
18	個人		1011010	「趣味のさけ手づくり特区」の新設 酒類の製造免許の要件緩和	財務省
18	個人		1015010	「商標権の登録出願手続」の知的財産管理技能士資格を有する行政書士への開放	総務省 経済産業省
18	個人		1015020	行政書士の「代理人としての内容証明郵便作成・送付業務」の明確化	総務省 法務省
18	個人		1015030	行政書士の「紛争性のない契約締結代理業務」の明確化	総務省 法務省
18	個人		1043010	セルフ式スタンドにおいて給油可能となる条件の明確化	総務省
18	個人		1068010	仙台市街地の信号機付近に交差点ナンバーの案内プレートを設置するため規制緩和及び国土地理院地図に交差点ナンバーの記載	警察庁 国土交通省
18	個人		1069010	商業・法人登記業務の行政書士への開放(オンライン申請に限定したものでも結構)	法務省
18	個人		1069020	登記事務の地方自治体への移管	法務省
18	埼玉県		1017010	病床過剰地域において病床を設置する際の医療法適用除外等	厚生労働省
18	埼玉県		1017020	既存不適格建築物へ増築する場合の制限緩和	国土交通省
18	埼玉県		1017030	都市計画決定する際の国・県の同意要件の適用除外	国土交通省
18	財団法人北陸産業活性化センター		1053010	電気バス導入のための実証実験の非営利目的認定	経済産業省
18	佐賀県		1048010	幼稚園3歳未満児入園特区	文部科学省
18	佐賀県		1048020	幼稚園園舎・運動場面積特区	文部科学省
18	佐賀県		1048030	保育所における調理員定数特区	厚生労働省
18	佐賀県		1048040	私立保育所給食外部搬入特区	厚生労働省
18	佐賀県		1048050	保育所実地検査特区	厚生労働省
18	佐賀県		1048060	幼稚園教諭免許・保育士資格相互みなし特区	文部科学省 厚生労働省
18	佐賀県		1048070	地域子育て支援拠点事業を実施する社会福祉法人の評議員会設置及び経理区分設定の適用除外特区	厚生労働省
18	佐賀県		1048080	「国と民間企業との間の人事交流に関する法律」と同様な自治体版の制度創設	総務省 厚生労働省
18	佐渡市		1020010	地域の特産物である海産物(水産加工食品)を用いた酒類の製造免許に係る要件緩和	財務省
18	静岡県		1007010	一定の規模、能力を備えた道府県を「政令県」として指定し、国の出先機関の権限を移譲する制度の創設	総務省
18	多賀町		1050010	都市計画法第34条第11項における要件緩和	国土交通省
18	伊達市、見附市、新潟市、三条市、岐阜市、筑波大学		1051050	Smart Wellness City実証研究特区(市町村が有償運送を行う場合の参入条件の緩和)	国土交通省
18	伊達市、見附市、新潟市、三条市、岐阜市、筑波大学		1051060	Smart Wellness City実証研究特区(健康のための遊歩道やポケットパークの法的位置づけの明確化)	国土交通省
18	伊達市、見附市、新潟市、三条市、岐阜市、筑波大学		1051070	Smart Wellness City実証研究特区(市町村が設置する路面表示に関する占用許可手続き等の簡素化)	国土交通省
18	伊達市、見附市、新潟市、三条市、岐阜市、筑波大学		1051080	Smart Wellness City実証研究特区(運転経歴証明書)の本人確認書類としての有効期限の明確化・延長)	警察庁
18	伊達市、見附市、新潟市、三条市、岐阜市、筑波大学		1051110	Smart Wellness City実証研究特区(市民の医療費データの一元的把握)	厚生労働省 消費者庁
18	伊達市、見附市、新潟市、三条市、岐阜市、筑波大学		1051120	Smart Wellness City実証研究特区(市民の健診データの一元的把握)	文部科学省 厚生労働省 消費者庁
18	茅野まちづくり研究所有限責任事業組合		1042010	オンデマンド交通特区	国土交通省
18	地方独立行政法人岐阜県立多治見病院		1059010	ドクターカー業務における消防無線基地局間通信	総務省
18	特定・特別医療法人社団十全会		1054010	医療施設の部分と他用途との時間区分による兼用	厚生労働省
18	特定非営利活動法人日本料理アカデミー、京都市		1037010	一般ビザ(文化活動)について在留期間の延長と就労を可能とする規制緩和	法務省
18	富山県小水力利用推進協議会		1067010	小水力発電実施の際の特定水利権の処分手続きの緩和	国土交通省
18	富山県小水力利用推進協議会		1067020	小水力発電実施の際の水路および水の利用条件の改革	農林水産省
18	トヨタ自動車株式会社	豊田市次世代街づくりプロジェクト	1052010	太陽光発電設備の設置面積の緑地面積への算入	経済産業省
18	トヨタ自動車株式会社	豊田市次世代街づくりプロジェクト	1052020	太陽光発電設備の建築確認廃止	国土交通省
18	トヨタ自動車株式会社	豊田市次世代街づくりプロジェクト	1052030	エコキュート容積率緩和と手続きの簡素化	国土交通省
18	トヨタ自動車株式会社		1052050	太陽光発電設備における一般用電気工作物の要件緩和	経済産業省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
18	トヨタ自動車株式会社	豊田市次世代街づくりプロジェクト	1052070	農地転用の規制緩和による低炭素化に繋がる事業を行う企業等の誘致支援	農林水産省
18	トヨタ自動車株式会社	豊田市次世代街づくりプロジェクト	1052080	農地転用の規制緩和による再生可能エネルギー関連設備の設置支援	農林水産省
18	トヨタ自動車株式会社	豊田市次世代街づくりプロジェクト	1052110	都心の一部道路交通規制管理の権限移譲	警察庁
18	トヨタ自動車株式会社	豊田市次世代街づくりプロジェクト	1052120	日本版BRT導入に伴う、一部道路規制管理の権限移譲及び連結車両の通行の認可に関する権限委譲	警察庁 国土交通省
18	トヨタ自動車株式会社	豊田市次世代街づくりプロジェクト	1052130	地方自治体が道路整備でなく混雑解消を目的に道路課金を行う権限を新たに付与する。国や県が保有する道路の権限について地方自治体に権限を移譲する。	国土交通省
18	トヨタ自動車株式会社	豊田市次世代街づくりプロジェクト	1052140	公共交通の公設民営化の推進と、柔軟かつ多彩な料金設定	国土交通省
18	名古屋大学	豊田市次世代街づくりプロジェクト	1052090	特定の回路を用いた場合の無線デバイスの技術基準適合証明・認証の必要性の緩和	総務省
18	名古屋大学	豊田市次世代街づくりプロジェクト	1052100	特定の回路を用いた場合の電気用品の適合性検査の必要性の緩和	経済産業省
18	名張市		1002010	「地縁による団体」の認可要件の緩和	総務省
18	南部町		1027010	地縁団体の要件緩和	総務省
18	日本遠隔医療学会救急医療分科会、個人		1065010	救急救命士の間接声門視認型硬性喉頭鏡使用の許可	総務省 厚生労働省
18	延岡市		1041010	一般貨物自動車運送事業許可のための最低車両台数の要件緩和	国土交通省
18	東松島市		1026010	航空機騒音緩衝地域の土地について、市町村の無償自由使用を可として有効活用するための規制緩和	財務省 防衛省
18	美唄市		1044010	コンテナ型データセンター設置にかかる要件の緩和	国土交通省
18	兵庫県		1030010	医療ビザの創設	法務省 外務省
18	兵庫県		1030020	療育所入所要件の撤廃・緩和	厚生労働省
18	兵庫県		1030030	民間立保育所における給食の外部搬入	厚生労働省
18	兵庫県		1030050	「投資・経営」、「技術」、「人文知識・国際業務」の在留資格を有する外国人の親への長期在留資格の付与	法務省 厚生労働省
18	兵庫県		1030060	農地転用許可に係る大臣との事前協議の廃止及び大臣許可基準(4ha超)を8ha超に引き上げる。	農林水産省
18	兵庫県		1030070	狩猟免許試験において、試験項目の一部を免除すること。	環境省
18	兵庫県		1030080	鳥獣保護区において狩猟期間中に捕獲許可を受けずに特定鳥獣を捕獲できるようにする	環境省
18	兵庫県		1030090	有害鳥獣捕獲活動において、夜間(日没後から日出前まで)も銃による鳥獣の捕獲をできることとする	環境省
18	兵庫県		1030100	自然公園区域における風力発電施設設置に係る規制の適用除外	環境省
18	兵庫県		1030110	管理受託者のインセンティブとなる国営明石海峡公園の弾力的な管理運営体制の構築	国土交通省
18	兵庫県		1030120	工業専用地域における用途地域の緩和措置	国土交通省
18	兵庫県、篠山市、丹波市		1030130	田舎暮らし小規模民宿開業に係る規制緩和	厚生労働省
18	福井県		1003010	環境農法「ふゆみずたんぼ」実施における水利権申請事務の弾力化	国土交通省
18	福島県		1028010	自然災害等による被災箇所等の応急復旧等に係る請負契約に関する見積り期間の例外化	財務省 国土交通省
18	北海道		1024010	コンテナ型データセンター(サーバー機器などを収容した輸送用コンテナ)の建築基準法の建築物からの除外	国土交通省
18	三木市		1046010	「農用地等以外の用途に供することを目的として、農用地区域内土地を農用地区域から除外するために行う変更(以下「農用地区域の変更」という。)」要件の緩和	農林水産省
18	見附市	見附市SmartWellnessCity構築プロジェクト	1047010	リハビリ専門職の効率的運用	厚生労働省
18	見附市	見附市SmartWellnessCity構築プロジェクト	1047020	都市計画手続きの弾力的運用	国土交通省
18	見附市	見附市SmartWellnessCity構築プロジェクト	1047040	開発予定地内の未利用国有地(財務省管理等)の売買額の弾力的運用	財務省
18	見附市	見附市SmartWellnessCity構築プロジェクト	1047050	公共職業安定所(ハローワーク)における雇用、求人情報の提供・連携	厚生労働省
18	見附市	見附市SmartWellnessCity構築プロジェクト	1047060	農振農用地の土地利用の緩和	農林水産省
18	見附市	見附市SmartWellnessCity構築プロジェクト	1047090	消防団消防車両(小型動力ポンプ積載車)の整備	総務省
18	見附市	見附市SmartWellnessCity構築プロジェクト	1047110	固定資産税家屋調査における、m単価方式の早期導入	総務省
18	見附市	見附市SmartWellnessCity構築プロジェクト	1047120	市町村への譲渡に係る国有財産法の弾力的運用	財務省
18	見附市	見附市SmartWellnessCity構築プロジェクト	1047130	学級編制基準の引き下げと弾力的運用	文部科学省
18	宮城県		1061010	45ftコンテナに係る諸規制の緩和	国土交通省
18	宮城県	みやぎ保育支援特区	1061020	学校法人による保育事業参入促進のための緩和	厚生労働省
18	ヤキイー株式会社、エネルギープロバイダー株式会社、美川開発株式会社		1035010	マイクログリッド構築のための特定地域一括高圧受電	経済産業省
18	有限会社クライス		1012010	「貨幣損傷等取締法」の適用除外による、手品用コインの製作認可。	財務省
18	横須賀市		1004010	車内からのごみのポイ捨て行為を反則行為として取り締まる。(車内からのポイ捨て禁止強化特区)	警察庁
18	ワールド・ピース・ヒロシマ		1023010	平和巡礼特区	法務省 外務省
19	NPO法人フリースクール札幌自由が丘学園	学校設置非営利法人による学校設置事業推進プロジェクト	1065010	校舎面積基準の引き下げによる学校設置事業	文部科学省
19	NPO法人フリースクール札幌自由が丘学園	学校設置非営利法人による学校設置事業推進プロジェクト	1065020	運動場に係る要件の弾力化による学校設置事業	文部科学省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
19	W・PACプロジェクト推進チーム	輪厚PA周辺観光交流拠点プロジェクト	1051010	地域活性化(観光交流拠点形成)に向けた、輪厚パーキングエリアに隣接する市街地調整区域の土地約10haにおける、開発行為を政策的に是認(指針)し大規模集客施設の立地を可能にする特例措置。	国土交通省
19	北海道留萌振興局		1054010	乳牛の分娩後5日以内の搾乳制限の緩和	厚生労働省
19	南富良野町		1081010	森林組合法第9条で規定されている森林組合法事業の特例措置	農林水産省
19	柴田町		1046010	指定市町村事務受託法人の事業の基準(人員基準)の緩和	厚生労働省
19	仙台市		1056010	駐車場附置義務の見直し	国土交通省
19	仙台市		1056020	タクシーの強制的減車に向けた制度改革	国土交通省 公正取引委員会
19	仙台市		1056030	公共交通利用促進のための特定エリアの企業の定期券一括購入の促進	国土交通省
19	仙台市		1056040	都心部バスレーン兼自転車走行レーン導入	警察庁
19	仙台市		1056050	電気バス試作車の公道実験	国土交通省
19	仙台市		1056060	商店街活性化のための道路空間利用に対する規制緩和	警察庁 国土交通省
19	仙台市		1056070	道路交通法に基づく公安委員会の権限の地方公共団体への委譲	警察庁
19	仙台市		1056080	地区内の移動性及び回遊性向上のため必要となる、公園区域内における施設整備の規制緩和	財務省 国土交通省
19	仙台市		1056090	国際会議開催時にセグウェイ等の一般公道を走行可能とする特例措置	警察庁 国土交通省
19	仙台市		1056100	次世代型バスの実証実験における一般公道への給電装置の設置についての特例措置	警察庁 国土交通省
19	仙台市		1056110	公共交通利用促進のため鉄道とバスの乗り継ぎ運賃制度の拡充や利用しやすい運賃の導入に係る許可の特例	国土交通省
19	大蔵村		1031010	旅行業登録に伴う要件の緩和	国土交通省
19	福島県		1080010	鳥獣保護区における特定鳥獣(イノシシ)の狩猟解禁	環境省
19	埼玉県		1029010	浄化槽法定検査の効率化に関する環境省との協議の撤廃	環境省
19	草加市		1039010	共同生活介護(以下「ケアホーム」という。)における入居定員の緩和及び短期入所施設の緩和	厚生労働省
19	草加市		1039020	ポイントカード事業者による税等の支払いの代行	総務省
19	古山教育研究所	学校設置非営利法人による特別な需要に応じる学校の設置事業	1078010	学校設置非営利法人による学校設置事業の適用対象の拡大	文部科学省
19	古山教育研究所	学校設置非営利法人による特別な需要に応じる学校の設置事業	1078020	学校設置非営利法人による学校の設置基準弾力化事業	文部科学省
19	古山教育研究所	学校設置非営利法人による特別な需要に応じる学校の設置事業	1078030	特別な需要に応える学校設置に係わる教育課程弾力化	文部科学省
19	古山教育研究所	学校設置非営利法人による特別な需要に応じる学校の設置事業	1078040	学校設置非営利法人が特別な需要に応じる学校を設置する場合における教員配置の弾力化事業	文部科学省
19	古山教育研究所	学校設置非営利法人による特別な需要に応じる学校の設置事業	1078050	市町村教育委員会による特別免許授与事業	文部科学省
19	NPO法人翔和学園	特別支援を要する子ども達の社会参加を実現する教育特区	1082010	特別支援を要する子どもを対象とした学校設置に関する規制緩和	文部科学省
19	NPO法人翔和学園	特別支援を要する子ども達の社会参加を実現する教育特区	1082020	特別支援を要する子どもを対象とした学校設置に関する規制緩和	文部科学省
19	NPO法人翔和学園	特別支援を要する子ども達の社会参加を実現する教育特区	1082030	特別支援を要する子どもを対象とした学校設置に関する規制緩和	文部科学省
19	NPO法人翔和学園	特別支援を要する子ども達の社会参加を実現する教育特区	1082040	特別支援を要する子どもを対象とした学校設置に関する規制緩和	文部科学省
19	NPO法人 ITS Japan		1041010	ミニカー超、軽自動車未満の新カテゴリ車(乗車定員2名、定格出力15kW以下の超小型電動車両)に係る、公道(高速道路以外の道路、いわゆる一般道路)上における実証実験の実施	警察庁 国土交通省
19	株式会社アットマーク・ラーニング		1072010	通信制中学の入学制限の撤廃	文部科学省
19	株式会社三井物産戦略研究所	宮古島バイオエタノールプロジェクト	1076020	ガソリンに関する燃料の規格の緩和	経済産業省 国土交通省 環境省
19	株式会社三井物産戦略研究所	宮古島バイオエタノールプロジェクト	1076030	エタノール含有ガソリンを取り扱う給油取扱所に関する運用の緩和	総務省
19	株式会社三井物産戦略研究所	宮古島バイオエタノールプロジェクト	1076040	試験自動車の認定の柔軟な運用	国土交通省
19	株式会社三井物産戦略研究所	新交通システム導入促進プロジェクト	1076050	関係市町村による柔軟な都市計画の策定	国土交通省
19	株式会社三井物産戦略研究所	新交通システム導入促進プロジェクト	1076060	様々な主体による意見・提案手続の拡充	国土交通省
19	株式会社三井物産戦略研究所	新交通システム導入促進プロジェクト	1076070	都市計画に関する基本方針の策定に係る意見・提案手続の拡充	国土交通省
19	株式会社三井物産戦略研究所	新交通システム導入促進プロジェクト	1076080	道路占用および道路使用の許可制度の柔軟な運用等	警察庁 国土交通省
19	株式会社三井物産戦略研究所	新交通システム導入促進プロジェクト	1076090	軌道に係る車両の全長の制限の引上げ	国土交通省
19	株式会社三井物産戦略研究所	新交通システム導入促進プロジェクト	1076100	軌道に係る最高時速及び平均時速の引上げ	国土交通省
19	株式会社三井物産戦略研究所	新交通システム導入促進プロジェクト	1076110	軌道の柔軟な敷設	国土交通省
19	ジオジャパン株式会社		1049010	日本国内において診療行為を行える医師資格の特例措置	厚生労働省
19	品川区		1053010	特例子会社制度における親事業主とその子会社の仕組みの要件緩和	厚生労働省
19	杉並区	電子地域通貨事業	1026010	電子地域通貨	総務省
19	杉並区	電子地域通貨事業	1026020	電子地域通貨	総務省
19	東京都		1070010	生産緑地地区の指定要件の緩和	国土交通省
19	日本RV輸入協会	トレーラーハウスの円滑な活用による新たな産業の育成	1059010	トレーラーハウスの建築基準法の上の取り扱いの明確化	国土交通省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
19	日本RV輸入協会	大型トレーラーハウスの円滑な輸送による新たな産業の育成	1059020	大型トレーラーハウスの一般道、高速道を通行する際に必要な許可証発行の手続きの簡素化	国土交通省
19	株式会社日本環境カルシウム研究所	循環資源保管活用型太陽光発電特区	1047010	地方公共団体における民間委託による一般廃棄物の最終処分場の設置に関する規制の緩和	環境省
19	株式会社日本環境カルシウム研究所	循環資源保管活用型太陽光発電特区	1047020	一般廃棄物処理業務委託に伴う単年度契約に関する規制の緩和	総務省
19	神奈川県		1033010	○家庭的保育事業の共同実施の容認(要綱の運用緩和) ○家庭的保育事業の共同実施の場合の認可外保育施設の届出免除	厚生労働省
19	横浜市		1058010	市が認定する保育室の運営を医療法人が担えるようにすること	厚生労働省
19	佐渡市		1060010	特定農業者以外の者による特定酒類の製造事業	財務省
19	飯野・新屋・小西地区まちづくり合同会社	富山市飯野・新屋・小西地区 まちづくり活性化事業	1069010	市街化調整区域における農振除外手続の簡略化	農林水産省
19	上田運輸株式会社		1061010	金沢税関支署小松空港出張所管轄エリアの区域の変更	財務省
19	あわら市		1075010	普通地方公共団体の事務の委託先の拡大	総務省
19	富士河口湖町		1048010	小規模水力により発電した電気の利用先の規制緩和	経済産業省
19	NPO法人HSVP(正式名称:特定非営利活動法人浜松Smallest Vehicle System Project)		1071010	第二種原動機付自転車に(電動四輪)規格を追加し、実証実験特区を設定する。	警察庁 国土交通省
19	藤枝市		1027010	歳計外現金の取扱いの拡大	総務省
19	豊橋市		1064010	都市公園法の公園施設の緩和	国土交通省
19	豊橋市		1064020	「専ら物」追加権限の付与	環境省
19	半田市議会至誠クラブ		1067010	議員権限の強化等による自治体における議会内閣制型政府形態の試行	総務省
19	NPO法人箕面こどもの森学園	学校設置非営利法人による学校設置の容易化	1062010	学校設置非営利法人による学校設置事業の対象者の範囲の拡大	文部科学省
19	NPO法人箕面こどもの森学園	学校設置非営利法人による学校設置の容易化	1062020	学校設置非営利法人による学校の施設基準の弾力的運用	文部科学省
19	NPO法人箕面こどもの森学園	学校設置非営利法人による学校設置の容易化	1062030	学校設置非営利法人による学校の学級編制基準の弾力的運用	文部科学省
19	大阪市	成長戦略拠点特区	1079010	日本の医師免許を持たない外国人医師による医療行為の規制緩和	厚生労働省
19	大阪市	成長戦略拠点特区	1079020	外国人弁護士のライセンス認可による日本でのビジネスモデル化のサポート (外国法事務弁護士事務所の法人化)	法務省
19	大阪府		1083010	地方独立行政法人に係る公務員型から非公務員型への移行の簡素化	総務省
19	大阪府		1083020	外国医師等臨床研修制度に係る規制緩和	厚生労働省
19	大阪府	留学生受入れ拡大・日本文化の魅力発信	1083030	調理師指定養成施設利用の柔軟化(留学生カリキュラムとの校舎の兼用化)	厚生労働省
19	大阪府	留学生受入れ拡大・日本文化の魅力発信	1083040	調理師指定養成施設等で学んだ留学生の在留・就労可能化	法務省 厚生労働省
19	株式会社A		1036010	同一診療所内における歯科医師監督・管理の下でのMTC(MTコネクター歯菌)への歯科技工士の補助的作業と業務への一部参入の緩和	厚生労働省
19	公立大学法人大阪市立大学		1034010	地方独立行政法人法における、公立大学法人の業務範囲の拡大	総務省 文部科学省
19	個人		1024010	一般廃棄物再生利用業の指定ができる行政機関の緩和	環境省
19	箕面市教育委員会		1074010	「小中学校における障害のある児童生徒への介助業務の医療的支援特区」	文部科学省 厚生労働省
19	個人		1035010	道路運送法の緩和	国土交通省
19	兵庫県		1043010	高濃度バイオディーゼル燃料(BDF)5%以上の混合の販売可能化	経済産業省 環境省
19	兵庫県		1043020	遊休化した農振振興地域の農用地区域における農用地の目的外使用	農林水産省
19	兵庫県		1043030	農地利用集積円滑化団体の民間開放	農林水産省
19	兵庫県		1043040	小規模水力発電の導入に係る水利占用許可申請の簡素化	国土交通省
19	兵庫県		1043050	廃棄物系のバイオマス資源の収集・運搬等の許可要件の緩和	環境省
19	兵庫県		1043060	狩猟免許試験において、試験項目の一部を免除すること	環境省
19	兵庫県		1043070	鳥獣保護区において狩猟期間中に捕獲許可を受けずに特定鳥獣を捕獲できるようにする	環境省
19	兵庫県		1043080	有害鳥獣捕獲活動において、夜間(日没後から日出前まで)も銃によるシカの捕獲をできることとする	環境省
19	兵庫県		1043090	自然公園区域における風力発電施設設置に係る規制の適用除外	環境省
19	兵庫県		1043100	農地転用許可に係る大臣との事前協議の廃止及び大臣許可基準(4ha超)を8ha超に引き上げる。	農林水産省
19	兵庫県		1043110	管理受託者のインセンティブとなる国営明石海峡公園の弾力的な管理運営体制の構築	国土交通省
19	兵庫県		1043120	工業専用地域における用途地域の緩和措置	国土交通省
19	宇陀市		1038010	市町村合併に伴う流域下水道にかかる 要件緩和 ～健全な水循環の形成～	総務省 国土交通省
19	奈良県		1063010	自家用有償旅客運送の登録要件の緩和	国土交通省
19	鳥取県	境港ゲートウェイプロジェクト	1052010	ロシア人を対象とした査証発給要件の緩和	外務省
19	鳥取県	境港ゲートウェイプロジェクト	1052020	外国籍トレーラーシャーシの国内走行と車上通関の可能性	警察庁 財務省 国土交通省
19	個人		1055010	太陽光発電の買取価格を都道府県が割増することのできる措置	経済産業省
19	新見市		1044010	有害鳥獣被害の自己防衛手段の緩和について	環境省
19	新見市		1044020	保安林の間伐による指定施業要件の緩和について	農林水産省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
19	新見市		1044030	木材(用材・林地残材)の運搬にかかる積載制限の緩和	警察庁
19	新見市		1044040	保安林の制限行為の緩和	農林水産省
19	新見市		1044050	狩猟鳥獣の追加について	環境省
19	安芸高田市		1032010	道路運送車両の乗降口の階段に係る保安基準の緩和	国土交通省
19	社会医療法人祥和会 脳神経センター大田記念病院		1042010	複数医療機関での一括治験受託	厚生労働省
19	三次市選挙管理委員会		1057010	投票所の要件の緩和	総務省
19	ワールド・ピース・ヒロシマ		1028010	世界連邦実現特区	法務省 外務省
19	宇部興産株式会社中央病院		1077010	地域医療支援病院の開設者要件の緩和	厚生労働省
19	那賀町		1066010	自治体による「救急業務」の実施	総務省 厚生労働省
19	三好市		1030010	たばこの製造・販売に係るたばこ事業法の適用除外	財務省
19	個人		1025010	行政書士の「代理人としての内容証明郵便作成業務」の明確化	総務省 法務省
19	個人		1025020	行政書士の「紛争性のない契約締結代理業務」の明確化	総務省 法務省
19	個人		1025030	行政書士への行政不服審査代理権の付与	総務省 法務省
19	個人		1025040	「弁理士過疎地域」における「商標権の登録出願手続」の知的財産管理技能士資格を有する行政書士への開放	総務省 経済産業省
19	今治市、愛媛県		1068010	大学獣医学部の設置の許可	文部科学省 農林水産省
19	松山市	汚水処理施設連携総合特区	1073010	処理区域外で発生するし尿について下水処理場での受け入れ可能化	国土交通省 環境省
19	大川市		1037010	特殊地層地帯における地震地域係数の軽減。	国土交通省
19	佐賀県		1045010	自治体補助による自家用無償運送特区	国土交通省
19	佐賀県		1045020	地方競馬 新勝馬投票法導入特区	農林水産省
19	佐賀県		1045030	保育所運営費弾力運用特区	厚生労働省
19	熊本県		1040010	市町村設置型浄化槽における法定検査(浄化槽法第11条に基づく水質検査)の実施要件の緩和	環境省
19	大分県		1050010	発電水利権における使用水量等に応じた水利使用区分の設定	国土交通省
19	大阪府外40都道府県		1001010	・保育所の人員、設備、運営に関する基準を「参酌すべき基準」とすること。 ・同基準を定める権限、施設の設置認可、指導監督権限を保育の実施主体である市町村に移譲。	厚生労働省
19	兵庫県外36都道府県		1002010	保育所における食事の外部搬入の実施	厚生労働省
19	埼玉県外34都道府県		1003010	病院等の病床数算定基準の緩和	厚生労働省
19	京都府外41都道府県		1004010	特例病床算定手続きの見直し	厚生労働省
19	徳島県外44都道府県		1005010	道路構造令及び標識令の条例委任の適用範囲の拡大	国土交通省
19	大阪府外39都道府県		1006010	・家庭的保育事業(保育ママ)における面積基準及び保育者の配置基準を「参酌すべき基準」とすること ・同基準の設定権限、指導監督権限を保育の実施主体である市町村に移譲すること	厚生労働省
19	富山県外46都道府県		1007010	就労継続支援B型に係る基準該当障害福祉サービスの実施主体に関する要件の緩和	厚生労働省
19	富山県外41都道府県		1008010	認知症対応型共同生活介護事業所への障害者受入れ	厚生労働省
19	静岡県、愛媛県外38都道府県		1009010	介護保険施設等における介護ボランティアの活用やEPAIによる外国人介護福祉士等の受入れ促進	法務省 外務省 厚生労働省
19	京都府外44都道府県		1010010	小規模多機能型居宅介護事業所の利用制限緩和	厚生労働省
19	京都府外45都道府県		1011010	短期入所療養介護サービスの充実	厚生労働省
19	京都府外43都道府県		1012010	訪問介護の充実	厚生労働省
19	京都府外44都道府県		1013010	訪問リハビリサービスの利便向上及び供給拡大並びに従業者の雇用拡大	厚生労働省
19	大阪府外44都道府県		1014010	小規模多機能型居宅介護(地域密着型サービス)の普及に向けた基準等の緩和	厚生労働省
19	大阪府外46都道府県		1015010	下水道事業予定地等の有効活用を図るための国庫補助目的外への使用制限の緩和	国土交通省
19	京都府外37都道府県		1016010	回復期リハビリテーション病棟の施設基準の緩和	厚生労働省
19	京都府外44都道府県		1017010	介護予防サービス計画の策定に係る外部委託制限の撤廃	厚生労働省
19	兵庫県外46都道府県		1018010	宿泊型自立訓練に係る定員規模等の緩和	厚生労働省
19	京都府外43都道府県		1019010	児童相談所長、児童自立支援施設長の任命基準の柔軟化	厚生労働省
19	京都府、埼玉県外36都道府県		1020010	保健所長の医師資格要件の見直し	厚生労働省
19	埼玉県外38都道府県		1021010	普及指導員の任用資格要件設定権限の委任	農林水産省
19	大阪府外44都道府県		1022010	下水道法第7条(構造の基準)の廃止	国土交通省
19	福岡県外40都道府県		1023010	鳥獣保護区等の区域指定を表示するための標識設置基準の撤廃	環境省
20	(社)八戸観光コンベンション協会		1020010	タクシーにおける時間制運賃の単位時間の短縮	国土交通省
20	A市		1047010	A市まちづくり地区における事業地集積のための土地交換について	総務省
20	NPO法人明倫NEXT100		1009010	特産酒類の製造事業要件の緩和	財務省
20	朝来市		1035010	農業振興地域整備計画の変更の要件緩和並びに、優良農地の転用に係る規制緩和	農林水産省
20	伊東市		1019010	介護保険法における保険資格の住所地特例について	厚生労働省
20	今治市、愛媛県		1033010	大学獣医学部の設置の許可	文部科学省 農林水産省
20	いわき市		1017010	決算剰余金の取扱いについて	総務省
20	いわき市		1017020	有料職業紹介事業の要件緩和	厚生労働省
20	越前市		1028010	民生委員児童委員定数基準の緩和	厚生労働省
20	大阪府		1055010	公立大学法人(地方独立行政法人)の研究成果を事業化する際の企業への出資規制の緩和	総務省 文部科学省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
20	大阪府		1055020	公立大学法人(地方独立行政法人)が施設整備を行う際の長期借入規制の緩和	総務省 文部科学省
20	大阪府		1055030	地域冷暖房料金(熱供給料金)の経済産業大臣認可の廃止等	経済産業省
20	大阪府		1055040	外国医師等臨床研修制度の規制緩和	法務省 厚生労働省
20	大空町、美幌町、網走川土地改良区、オホーツク東部広域農業水利管理協議会		1015010	普通地方公共団体が設ける協議会の要件の緩和	総務省
20	尾畑酒造(株)		1003010	既に清酒免許を有するものが、同一市内の廃校等において新規に清酒製造免許を申請する場合の酒税法第7条第2項における製造見込み数量の規制を緩和することについて	財務省
20	海王交通(株)、(有)小杉タクシー、大門タクシー(株)	軽自動車のタクシー車両認可特区	1027010	軽自動車のタクシー車両認可	国土交通省
20	海王交通(株)、(有)小杉タクシー、大門タクシー(株)	軽自動車のタクシー車両認可特区	1027020	軽自動車を使用したタクシーの料金設定基準の緩和	国土交通省
20	海王交通(株)、(有)小杉タクシー、大門タクシー(株)	軽自動車のタクシー車両認可特区	1027030	軽自動車を使用したタクシーの基準車両数の緩和	国土交通省
20	春日部市		1040010	1. まちづくりエリア内における産業系開発基準における東埼玉道路予定地庄和ICの既設IC並の緩和 2. 工場立地法第3条第1項に規定する工場適地の緩和及び農業上の土地利用との調整の緩和等	農林水産省 経済産業省 国土交通省
20	学校法人 国際学園		1049010	第一種低層住居専用地域に、高等教育機関を設置することへの緩和	国土交通省
20	株式会社青木会計	福島県福祉復興プロジェクト	1057010	ブリッジ社会福祉法人の認可	厚生労働省
20	株式会社青木会計	福島県福祉復興プロジェクト	1057020	特設介護施設への農地転用について	農林水産省 国土交通省
20	株式会社青木会計	福島県福祉復興プロジェクト	1057030	用途地域における特設介護施設の建設について	国土交通省
20	株式会社青木会計	福島県福祉復興プロジェクト	1057040	特設介護施設の職員配置基準について	厚生労働省
20	株式会社青木会計	福島県福祉復興プロジェクト	1057050	介護保険法の運用について	厚生労働省
20	株式会社エコデリック、明円工業株式会社		1012010	容器包装リサイクル法における「分別基準適合物」および「再商品化手法」の一部緩和	経済産業省 環境省
20	株式会社 群馬ロイヤルホテル		1025010	専修学校の設置認可権者の追加	文部科学省
20	株式会社日本環境カルシウム研究所		1011010	処分の対象となる一般廃棄物(焼却残渣)の利用に関する規制の緩和	環境省
20	株式会社パソナグループ	被災地での個人事業主へのセーフティネットの拡充	1032010	東日本関東大震災の被災地における「個人事業主」に対する「労働者性の判断基準」の適用除外。	厚生労働省
20	株式会社パソナグループ	パソナグループ シャドーキャビネット復興支援省	1032030	復興支援に関わる労働者派遣法の緩和措置:医療機関等への看護師派遣の実現(期間限定措置:3年間)	厚生労働省
20	株式会社パソナグループ	パソナグループ シャドーキャビネット復興支援省	1032040	農地法等(1) :株式会社の農地所有を可能	農林水産省
20	株式会社パソナグループ	パソナグループ シャドーキャビネット復興支援省	1032050	農地法等(2) :農業用途を条件に転用許可不要	農林水産省
20	株式会社パソナグループ	パソナグループ シャドーキャビネット復興支援省	1032070	投資環境の改善(1) :被災地域への投資要件の緩和、拡大	国土交通省 内閣府
20	(株)三井物産戦略研究所	新しい公共交通を軸としたまちづくりプロジェクト	1048010	国の計画等への適合義務の緩和	国土交通省
20	(株)三井物産戦略研究所	新しい公共交通を軸としたまちづくりプロジェクト	1048020	関係市等による柔軟な都市計画の策定	国土交通省
20	(株)三井物産戦略研究所	新しい公共交通を軸としたまちづくりプロジェクト	1048030	都市計画事業の施行に係る手続の緩和	国土交通省
20	(株)三井物産戦略研究所	新しい公共交通を軸としたまちづくりプロジェクト	1048040	指定都市の特例の拡大	国土交通省
20	(株)三井物産戦略研究所	新しい公共交通を軸としたまちづくりプロジェクト	1048050	軌道の特許に係る権限の委譲及び特許の免許への変更	国土交通省
20	(株)三井物産戦略研究所	新しい公共交通を軸としたまちづくりプロジェクト	1048060	軌道の工事の施行認可の開発行為の許可への一体化	国土交通省
20	(株)三井物産戦略研究所	新しい公共交通を軸としたまちづくりプロジェクト	1048070	軌道運輸事業の運行開始の認可の届出への緩和	国土交通省
20	(株)三井物産戦略研究所	新しい公共交通を軸としたまちづくりプロジェクト	1048080	軌道に係る運賃等の認可の権限の委譲	国土交通省
20	(株)三井物産戦略研究所	新しい公共交通を軸としたまちづくりプロジェクト	1048090	軌道事業又は運転の管理の委託若しくは受託に係る権限の委譲及び緩和	国土交通省
20	(株)三井物産戦略研究所	新しい公共交通を軸としたまちづくりプロジェクト	1048100	不正乗車等に係る割増運賃の限度の引上げ	国土交通省
20	(株)三井物産戦略研究所	新しい公共交通を軸としたまちづくりプロジェクト	1048110	軌道の敷設に関する特別の事由がある場合の許可の権限の委譲	国土交通省
20	(株)三井物産戦略研究所	新しい公共交通を軸としたまちづくりプロジェクト	1048120	車両の運転速度に係る特別の事由がある場合の許可の委譲	国土交通省
20	鎌倉市		1050010	学校敷地内に放課後児童クラブ及び鎌倉市における子ども会館を建設する際の取扱いについて	国土交通省
20	軽井沢インターナショナルスクール設立財団		1001010	学年の開始時期に関する要件の緩和	文部科学省
20	岐阜市		1037010	災害時等における専任水防団の公務の拡大特区	国土交通省
20	熊本県		1043010	電動車いすへの付属物取り付け要件の緩和	警察庁
20	倉吉市		1022010	自家用電気自動車を活用した有償旅客運送の緩和	国土交通省
20	久留米市		1046010	医療型短期入所サービス費を算定すべき指定短期入所事業所の施設基準の緩和	厚生労働省
20	高野町		1010010	保険医療機関である病院に近接する場所での民間保険調剤薬局による店舗運営の規制緩和	厚生労働省
20	個人		1053010	高速道路の占用の緩和	国土交通省
20	個人		1024010	地方議会への住民参加による、より開かれた議会への改革	総務省
20	個人	いちょうタウンプロジェクト	1018010	介護施設に関する規制の緩和	厚生労働省
20	個人	いちょうタウンプロジェクト	1018020	介護施設に関する規制の緩和	国土交通省
20	個人	いちょうタウンプロジェクト	1018030	医療施設に関する規制の緩和	厚生労働省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
20	個人	いちようタウンプロジェクト	1018040	医療施設に関する規制の緩和	国土交通省
20	個人	いちようタウンプロジェクト	1018050	医療施設に関する規制の緩和	国土交通省
20	佐賀県		1054010	保育所における准看護師特区	厚生労働省
20	社会医療法人祥和会 脳神経センター大田記念病院		1052010	複数医療機関での一括治験受託	厚生労働省
20	社会福祉法人清心会		1006010	小規模グループホーム活性化特区 (住宅を小規模グループホームとして活用できるようにするための規制緩和)	国土交通省
20	社団法人 金沢青年会議所		1004010	「伝統工芸」分野に従事する外国人職人の永住許可要件の緩和及び「伝統工芸」分野に従事する活動に対する在留資格の創設	法務省 厚生労働省
20	新日鐵化学株式会社		1007010	屋外貯蔵タンクの水張検査の適用緩和	総務省
20	星槎国際高等学校		1051010	学校法人立の高等学校通信制課程を連携先とする「指定技能教育施設」に対する在留資格「留学」の認定要件に関する緩和	法務省
20	大山町		1005010	道路運送法第78条第2項に基づき実施する市町村運営有償運送(交通空白地)の許可要件の緩和	国土交通省
20	多治見市		1008010	市長選におけるmanifestoの頒布を拡大する特区	総務省
20	地方行革の会		1030010	地方自治体の首長部局が一元的に教育委員会評価を行う	文部科学省
20	特定・特別医療法人 社団十全会		1031010	別々の法人による、病院施設の他用途との時間区分兼用	厚生労働省
20	特定・特別医療法人 社団十全会		1031020	別々の法人による、病院施設の他用途との常時兼用	厚生労働省
20	特定非営利活動法人まちづくり 技術情報システム	被災地域再生への住宅街区整備事業 の適用	1056010	東日本大震災からの復興における住宅街区整備事業の適用	国土交通省
20	特定非営利活動法人まちづくり 技術情報システム	被災地域再生への住宅街区整備事業 の適用	1056020	住宅街区整備事業における組合に係る要件の緩和	国土交通省
20	特定非営利活動法人まちづくり 技術情報システム	被災地域再生への住宅街区整備事業 の適用	1056030	住宅街区整備事業における部会に係る要件の緩和	国土交通省
20	特定非営利活動法人まちづくり 技術情報システム	被災地域再生への住宅街区整備事業 の適用	1056040	住宅街区整備事業における施行者の要件の緩和	国土交通省
20	特定非営利活動法人まちづくり 技術情報システム	被災地域再生への住宅街区整備事業 の適用	1056050	住宅街区整備事業における住宅街区整備組合規定の緩和	国土交通省
20	特定非営利活動法人まちづくり 技術情報システム	被災地域再生への住宅街区整備事業 の適用	1056060	住宅街区整備事業における保留地及び保留床の被災者への優先的分譲について	国土交通省
20	特定非営利活動法人まちづくり 技術情報システム	被災地域再生への住宅街区整備事業 の適用	1056080	住宅街区整備事業における不動産の資産評価に関する基準の取り扱いについて	国土交通省
20	特定非営利活動法人まちづくり 技術情報システム	被災地域再生への住宅街区整備事業 の適用	1056090	住宅街区整備事業における権利変換や担保等の移行に関する基準の取り扱いについて	国土交通省
20	特定非営利活動法人まちづくり 技術情報システム	被災地域再生への住宅街区整備事業 の適用	1056100	住宅街区整備事業における不動産の買取り基準の拡大	国土交通省
20	特定非営利活動法人まちづくり 技術情報システム、筑波大学生 命環境化学研究科	福島県臨海部における藻によるエネルギー源形成事業	1056110	生活排水を利用した藻によるバイオエタノール生産のための塩湖の開発に係る農用地区域からの農地の除外	農林水産省
20	特定非営利活動法人まちづくり 技術情報システム、筑波大学生 命環境化学研究科	福島県臨海部における藻によるエネルギー源形成事業	1056120	農地を同事業による塩湖及びプラント事業用地に転用する目的で取得する場合の農地転用許可	農林水産省
20	長野県		1029010	理容業・美容業に関する規制の見直し	厚生労働省
20	長野県		1029020	麻薬小売業に係る規制の見直し	厚生労働省
20	日進市		1041010	障害児通所施設における給食業務の緩和	厚生労働省
20	根室市		1045010	拡充・関連・特例措置の内容の緩和	法務省
20	半田市議会 至誠クラブ		1058010	議員権限の強化等による自治体における議会内閣制型政府形態の試行	総務省
20	東近江薬剤師会		1013010	薬局薬剤師によるクリーンルーム(無菌調剤室)の共同使用による調剤	厚生労働省
20	兵庫県		1039010	公立大学法人の業務範囲の拡大(附属学校の設置・運営)	総務省 文部科学省
20	兵庫県		1039040	農地利用集積円滑化団体の民間開放	農林水産省
20	兵庫県		1039050	小規模水力発電の導入に係る水利占用許可申請の簡素化	国土交通省
20	兵庫県		1039060	一般廃棄物の収集運搬業及び処分業に係る許可要件の緩和	環境省
20	兵庫県		1039070	狩猟免許試験において、試験項目の一部を免除すること	環境省
20	兵庫県		1039080	鳥獣保護区において狩猟期間中に捕獲許可を受けずに特定鳥獣を捕獲できるようにする	環境省
20	兵庫県		1039090	有害鳥獣捕獲活動において、夜間(日没後から日出前まで)も銃によるシカの捕獲をできることとする	環境省
20	兵庫県		1039100	自然公園区域における風力発電施設設置に係る規制の適用除外	環境省
20	兵庫県		1039110	国の転用許可権限の県への移譲及び農地転用許可に係る大臣との事前協議の廃止	農林水産省
20	兵庫県		1039120	管理受託者のインセンティブとなる国営 明石海峡公園の弾力的な管理運営体制の構築	国土交通省
20	兵庫県		1039130	工業専用地域における用途地域の一部緩和措置	国土交通省
20	兵庫県、南あわじ市	国生み神話の島一周めぐり事業	1039030	離島航路事業者が行う周遊運航事業の実施円滑化	国土交通省
20	福井商工会議所、(株)市姫商事、 佐藤電工、中路電設機		1060010	取得済特許権利用の経済活性化事業	文部科学省 国土交通省
20	福岡県		1038010	バス型車両の要件緩和	国土交通省
20	福岡県		1038020	タクシー事業に係る増事後監査の要件緩和	国土交通省
20	福岡県		1038030	スクールバスにおける有償と無償の共存	国土交通省
20	福岡県		1038040	コミュニティ運送における無償の範囲拡大	国土交通省
20	福岡県		1038050	自家用有償運送への地域コミュニティ運送の追加	国土交通省
20	防府市		1002010	ナンバーを取得していない特殊自動車の公道走行	国土交通省
20	防府市		1002011	特殊自動車の荷役走行の禁止規制の緩和	警察庁 国土交通省
20	松山市		1036010	児童デイサービスにおける学校送迎	厚生労働省
20	松山市		1036020	就労継続支援B型の対象者要件の緩和	厚生労働省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
20	松山市		1036030	介護保険による訪問介護サービス内容の拡大	厚生労働省
20	三木市		1026010	「農用地等以外の用途に供することを目的として、農用地区域内土地を農用地区域から除外するために行う変更(以下「農用地区域の変更」という。)」要件の緩和	農林水産省
20	三沢市		1021010	住宅地及び商用地に隣接する農業継続困難な農地の有効活用事業	農林水産省
20	箕面市		1042010	生産緑地活性化促進特区の創設	農林水産省 国土交通省
20	宮崎市		1034010	屋外広告物法第7条第4項の除却対象物件の拡大	国土交通省
20	三好市		1016010	たばこの製造要件の緩和	財務省
20	三好市		1016020	たばこの製造要件の緩和	財務省
20	山形県		1023010	米生産数量目標の配分における有機栽培米生産分の優先配分について	農林水産省
21	アーバンシステム株式会社		1019010	工業団地における災害廃棄物の最終処分場の設置に関する規制の緩和	経済産業省 環境省
21	アーバンシステム株式会社		1019010	工業団地における災害廃棄物の最終処分場の設置に関する規制の緩和	経済産業省 環境省
21	愛知県	あいちトリエンナーレ特区	1028040	美術館展示室での誘導灯表示要件の緩和	総務省
21	愛知県	あいちトリエンナーレ特区	1028050	まちなかの建物で一時的に展示やパフォーマンスを実施する際の用途区分変更届出要件の緩和	総務省
21	愛知県		1028080	公立大学法人主催の各種講座等料金徴収の緩和	総務省 文部科学省
21	愛知県	あいちトリエンナーレ特区	1028060	「あいちトリエンナーレ」に出演する外国人出演者等に対する在留資格「短期滞在」での上陸許可	法務省 外務省 厚生労働省
21	愛知県	あいちトリエンナーレ特区	1028070	「あいちトリエンナーレ」に出演する外国人出演者等に対する査証・在留資格認定申請時の出演契約書の添付の省略	法務省 外務省
21	愛知県	あいちトリエンナーレ特区	1028060	ビザ取得要件の緩和及び簡素化①	法務省 外務省 厚生労働省
21	愛知県	あいちトリエンナーレ特区	1028070	ビザ取得要件の緩和及び簡素化②	法務省 外務省
21	愛知県		1028080	公立大学法人主催の各種講座等料金徴収の緩和	総務省 文部科学省
21	愛知県		1028090	準学校法人の生徒定数にかかる認可基準の要件緩和	文部科学省
21	愛知県		1028100	高等学校専攻科から大学への編入学	文部科学省
21	愛知県	あいちトリエンナーレ特区	1028060	ビザ取得要件の緩和及び簡素化①	法務省 外務省 厚生労働省
21	愛知県		1028110	介護保険法による指定短期入所事業所(ショートステイ)への障害者の受入れ	厚生労働省
21	愛知県		1028120	特例病床の許可に際して必要な厚生労働大臣への協議の廃止	厚生労働省
21	愛知県		1028130	基準病床数を算定する際の加減算についての権限付与	厚生労働省
21	愛知県		1028140	EPAにより受入れた外国人介護福祉士候補者の受入れ促進	厚生労働省
21	愛知県		1028150	生活衛生同業組合の総代会設置に係る組合員総数規制の緩和	厚生労働省
21	愛知県		1028160	市街化区域内小規模農地の権利移動規制の緩和	農林水産省
21	愛知県		1028170	都市計画法第34条第11号の「条例で指定する土地の区域内」における農地転用許可要件の緩和	農林水産省
21	愛知県		1028010	民間事業者による有料道路事業(道路整備特別措置法)の運営の実現	国土交通省
21	愛知県		1028020	東部丘陵線(リニモ)駅周辺における高架下の建築規制の緩和	国土交通省
21	愛知県		1028030	航空法による建物等設置制限地区での容積率の緩和	国土交通省
21	愛知県		1028180	農業用水を利用した小水力発電に係る水利使用許可権限の都道府県知事への移譲	国土交通省
21	愛知県		1028190	農業用水を利用した小水力発電に係る水利使用許可手続きの簡素化(河川区域内における従属発電)	国土交通省
21	愛知県		1028200	農業用水を利用した小水力発電に係る水利使用許可手続きの簡素化(慣行水利権における従属発電)	国土交通省
21	愛知県		1028210	山間部の溪流等における新規小水力発電に係る水利使用許可手続きの簡素化	国土交通省
21	秋田エコブラッシュ株式会社	プラスチックごみの一括回収、リサイクルシステム	1035010	容器包装プラスチックとその他のプラスチックとの一括回収によるプラスチックのリサイクルの推進	経済産業省 環境省
21	秋田エコブラッシュ株式会社	プラスチックごみの一括回収、リサイクルシステム	1035010	容器包装プラスチックとその他のプラスチックとの一括回収によるプラスチックのリサイクルの推進	経済産業省 環境省
21	一般社団法人 神戸東洋医療学院	国際人材教育特区	1022020	公益社団法人による学校設置	文部科学省
21	一般社団法人 神戸東洋医療学院	国際人材教育特区	1022010	外国人留学生の夜間部課程への入学緩和	法務省 厚生労働省
21	一般社団法人 神戸東洋医療学院	国際人材教育特区	1022010	外国人留学生の日中のアルバイトを可能とするための大学・専門学校の夜間部課程への入学緩和(在留資格「留学」の付与)	法務省 厚生労働省
21	今治市、愛媛県		1030010	大学獣医学部の設置の認可	文部科学省
21	NPO法人 しあわせ会		1007010	腹膜透析医療行為の緩和	厚生労働省
21	大分県、別府市		1024010	旅客船専用港湾における「検疫港」の臨時指定	厚生労働省
21	大阪市		1041010	公有水面埋立地における用途区分の柔軟化	国土交通省
21	沖縄県		1020010	沖縄県内で石油製品の製造又は原油等の貯蔵を行う企業による石油製品等の沖縄-日本本土間の内航輸送に対する船舶法の規制緩和	国土交通省
21	株式会社エコデリック、明円工業株式会社		1038010	容器包装リサイクル法における選別特化施設の位置づけ	経済産業省 環境省
21	株式会社エコデリック、明円工業株式会社		1038010	容器包装リサイクル法における選別特化施設の位置づけ	経済産業省 環境省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
21	株式会社計画設計研究所	要介護避難民受入プロジェクト(仮称)	1018010	介護保険法の定めによる介護保険施設である介護老人保健施設および療養型病床、介護老人福祉施設ならびに(PFI方式によらない)特別養護老人ホームについて、株式会社が開設することにより、被災地域住民の適正かつ柔軟な受け入れを可能にする。	厚生労働省
21	株式会社計画設計研究所	要介護避難民受入プロジェクト(仮称)	1018020	介護保険法に定めのある「住所地特例」を施設系サービスの利用だけに限定することなく、全ての介護保険サービスに適用することで、被災地域住民の柔軟な受け入れを可能にする。	厚生労働省
21	株式会社 玉越		1031010	パチンコ営業店内に「貸玉・貸メダル返却所を設置」	警察庁
21	株式会社 玉越		1031020	パチンコ営業店が遊技客に貸出しを行う「貸玉・貸メダル」の最高限度額を変更する	警察庁
21	株式会社 玉越		1031030	パチンコ営業店における賞品最高限度額の引上げを認める	警察庁
21	株式会社 玉越		1031050	市街化調整区域における、土地開発規制の緩和	農林水産省
21	株式会社 玉越		1031040	市街化調整区域における、土地開発規制の緩和	国土交通省
21	株式会社日本環境カルシウム 研究所		1021010	地方公共団体(市町村)による「リスク管理の徹底」と「環境保全の確保」を前提とした無価物(焼却残渣の処理物であって一般廃棄物に該当するもの)の「自ら利用」の促進	環境省
21	鎌倉市、所沢市		1015010	公職選挙法における「地方公共団体の長の任期の起算の特例(法259条の2)」の不適用	総務省
21	川口市		1005010	市議会議員選挙における選挙運動用ビラの頒布	総務省
21	久万高原町		1017010	公営住宅の入居資格の緩和	国土交通省
21	久万高原町		1017020	公営住宅の家賃規定の柔軟な運用	国土交通省
21	久万高原町		1017030	公営住宅における居住の必要のない利用に関する緩和	国土交通省
21	久留米自然かぶと虫牧場		1036010	カプトムシ飼育の継続に資する農地転用の規制緩和	農林水産省
21	個人		1009010	企業会計単位通貨を主要外国通貨とする特例(産業空洞化対策関連)	法務省 経済産業省
21	個人		1014010	司法書士、土地家屋調査士の登録要件の緩和	法務省
21	個人		1009010	企業会計単位通貨を主要外国通貨とする特例(産業空洞化対策関連)	法務省 経済産業省
21	埼玉県		1025010	特定規模需要に係る需要者及び需要場所の要件緩和	経済産業省
21	佐賀県、福岡県、長崎県、沖縄 県		1039010	保育所における准看護師特区	厚生労働省
21	静岡県		1013010	温泉発電におけるボイラー・タービン主任技術者の選任不要化	経済産業省
21	静岡県		1013020	温泉発電におけるボイラー・タービン主任技術者の外部委託化	経済産業省
21	静岡県		1013030	温泉発電における工事計画の届出等の不要化	経済産業省
21	(社)八戸観光コンベンション協 会		1008010	2点間の観光タクシー精算時の運賃(近距離)における規制の緩和	国土交通省
21	駄知陶磁器工業組合		1011010	広域認定制度の対象の緩和	環境省
21	つくば市		1026010	「105・1222搭乗型移動支援ロボットの公道実証実験事業」におけるロボット公道実験の実施要件の緩和①	警察庁
21	つくば市		1026020	「105・1222搭乗型移動支援ロボットの公道実証実験事業」におけるロボット公道実験の実施要件の緩和②	警察庁
21	つくば市		1026030	「105・1222搭乗型移動支援ロボットの公道実証実験事業」におけるロボット公道実験の実施要件の緩和③	警察庁
21	つくば市		1026040	「105・1222搭乗型移動支援ロボットの公道実証実験事業」におけるロボット公道実験の実施要件の緩和④	警察庁 国土交通省
21	つくば市		1026050	「105・1222搭乗型移動支援ロボットの公道実証実験事業」におけるロボット公道実験の実施要件の緩和⑤	警察庁
21	つくば市		1026040	「105・1222搭乗型移動支援ロボットの公道実証実験事業」におけるロボット公道実験の実施要件の緩和④	警察庁 国土交通省
21	特定非営利活動法人チャレンジ スクール三重		1001010	通信制高校の学習における面接指導時間の一部免除要件の拡大	文部科学省
21	鳥取市、中電技術コンサルタント 株式会社	鳥取オリジナルお隣同士エネルギー融 通特区	1012010	鳥取オリジナルお隣同士エネルギー融通システムの保安規制の緩和	経済産業省
21	鳥取市、中電技術コンサルタント 株式会社	鳥取オリジナルお隣同士エネルギー融 通特区	1012020	商用電力と鳥取オリジナルお隣同士エネルギー融通システムとの共存基準の確立	経済産業省
21	鳥取市、中電技術コンサルタント 株式会社	鳥取オリジナルお隣同士エネルギー融 通特区	1012030	商用電力と鳥取オリジナルお隣同士エネルギー融通システムによる特定供給の緩和	経済産業省
21	登米市		1016010	コミュニティ放送局に係る空中線電力の増力要件の緩和	総務省
21	豊橋市、フォルクスワーゲン グ ループ ジャパン株式会社、フィ アット グループ オートモービ ルズ ジャパン株式会社、クライ スラー日本株式会社、フォード・ ジャパン・リミテッド、ボルボ・ カーズ・ジャパン株式会社	国際輸入自動車特区	1010010	新車登録前の輸入自動車(TDS認証)に対する限定された変更の容認	国土交通省
21	豊橋市、フォルクスワーゲン グ ループ ジャパン株式会社、フィ アット グループ オートモービ ルズ ジャパン株式会社、クライ スラー日本株式会社、フォード・ ジャパン・リミテッド、ボルボ・ カーズ・ジャパン株式会社	国際輸入自動車特区	1010020	新車登録前の輸入自動車(PHP認証)に対する限定された変更の容認	国土交通省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
21	豊橋市、フォルクスワーゲン グループ ジャパン株式会社、フィアット グループ オートモービ ルズ ジャパン株式会社、クライ スラー日本株式会社、フォード・ ジャパン・リミテッド、ボルボ・ カーズ・ジャパン株式会社	国際輸入自動車特区	1010030	インポーター等を封印取付代行者として容認	国土交通省
21	豊橋市、フォルクスワーゲン グループ ジャパン株式会社、フィアット グループ オートモービ ルズ ジャパン株式会社、クライ スラー日本株式会社、フォード・ ジャパン・リミテッド、ボルボ・ カーズ・ジャパン株式会社	国際輸入自動車特区	1010040	出張予備検査の要件の緩和	国土交通省
21	那須町		1037020	農村部への住居表示(地名表示)の導入 農村部について、街区方式による住居表示を実施できるようにし、また字の名称を新たに定める際、当該字の表記の一部に集落名を用いたい。	総務省
21	那須町		1037030	メガソーラー発電に関する農地転用の緩和	農林水産省
21	那須町		1037010	学校統廃合において小中学校児童生徒が使用する合同校舎における階段の寸法の取扱いの合理化	国土交通省
21	日本医科大学千葉北総病院救 命救急センター		1027010	医療機関を中心とした事故調査組織の調査員が交通 事故現場に向かう際に使用する自動車緊急自動車の 指定対象とすること	警察庁
21	日本空港ビルデング株式会社		1029010	搭乗型移動支援ロボットの公道(横断歩道を含めた)に おける実験走行	警察庁
21	日本空港ビルデング株式会社		1029020	搭乗型移動支援ロボットの走行実験の実施場所(道路 要件)の緩和	警察庁
21	兵庫県		1034040	まちづくり会社等の受託行為に係る規制緩和	金融庁
21	兵庫県		1034010	非農林漁業者の農林漁業体験民宿開業に係る旅館業 法の規制緩和	厚生労働省
21	兵庫県		1034020	医療用ソフトウェアの単独医療機器化に向けた定義の 見直し	厚生労働省
21	兵庫県		1034050	就労移行支援を行う社会福祉法人が無料職業紹介事 業を行う場合の規制緩和	厚生労働省
21	兵庫県		1034140	私立保育所における満3歳未満の児童に対する給食の 外部搬入を可能とする	厚生労働省
21	兵庫県		1034120	国の転用許可権限の県への移譲及び農地転用許可に 係る大臣との事前協議の廃止	農林水産省
21	兵庫県		1034030	自己託送制度の推進に向けた同時同量原則の緩和	経済産業省
21	兵庫県		1034130	工業専用地域における用途地域の緩和措置	国土交通省
21	兵庫県		1034070	廃棄物系のバイオマス資源の収集・運搬等の許可要 件の緩和	環境省
21	兵庫県		1034080	狩猟免許試験において、試験項目の一部を免除するこ と	環境省
21	兵庫県		1034090	鳥獣保護区において狩猟期間中に捕獲許可を受けず に特定鳥獣を捕獲できるようにする	環境省
21	兵庫県		1034100	有害鳥獣捕獲活動において、夜間(日没後から日出前 まで)も銃によるシカの捕獲をできることとする	環境省
21	兵庫県		1034110	自然公園区域における風力発電施設設置に係る規制 の適用除外	環境省
21	兵庫県、南あわじ市		1034060	離島航路事業者が行う周遊運航事業の実施円滑化	国土交通省
21	松川町、いいだFM放送(株)		1003010	コミュニティFM局空中線電力出力の規制緩和	総務省
21	南会津町		1032010	食品衛生法で規定されている営業許可の施設基準(共 通基準・業種別基準)の緩和	厚生労働省
21	三次市		1004010	地方公務員に、多様な勤務形態として育児短時間勤 務、任期付職員の採用以外に、雇用期間の定めがなく、かつ育児を条件としない短時間勤務制度を導入す る。	総務省
21	三次市		1023010	農地取得に係る下限面積の緩和	農林水産省
21	山川町漁業協同組合、山川水 産加工業協同組合		1006010	水産物積載船限定の開港指定港の認定	財務省
21	山川町漁業協同組合、山川水 産加工業協同組合		1006011	水産物積載船限定の無線検疫指定港の認定	厚生労働省
21	涌谷町		1033010	特定健診・特定保健指導の実施方法の柔軟化	厚生労働省
21	涌谷町		1033020	介護老人保健施設における医療行為に対する診療報 酬の算定の柔軟化	厚生労働省
21	輪島商工会議所		1040010	電動カートの軽自動車として登録及び車検の免除	国土交通省
22	市川市		1025010	住民基本台帳ネットワークシステムの運用に関して、 「民間事業者」にコミュニケーションサーバ端末の操作を 一部認める」規制緩和措置 (民間事業者に委託することができる業務の拡大)	総務省
22	宇部市		1004010	要介護認定の有効期間の延長	厚生労働省
22	愛媛県、今治市		1009010	大学獣医学部の設置の認可	文部科学省
22	大阪市		1031010	公有水面埋立地における用途区分の柔軟化	国土交通省
22	王子ホールディングス(株)		1027010	再エネ発電設備設置時の系統連系負担について	経済産業省
22	王子ホールディングス(株)		1027020	再エネ発電設備の系統連系の制約要件の見直し	経済産業省
22	太田市		1007010	メガソーラー発電設備の設置に関する農振除外及び農 地転用規制の緩和	農林水産省
22	太田市		1007020	メガソーラー発電設備の設置に関する農地転用手続 の緩和	農林水産省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
22	金沢市		1005010	金澤町家を活用した旅館における構造設備基準の緩和	厚生労働省
22	株式会社玉越		1030010	世界に認められる、21世紀のばちんこビジネスモデル。ばちんこ営業店内に「貸玉・貸メダル返却所を設置」(自然でシンプルな方式)	警察庁
22	株式会社玉越		1030020	世界に認められる、21世紀のばちんこビジネスモデル。ばちんこ営業店が遊技客に貸出しを行う「貸玉・貸メダル」の最高限度額を変更する。	警察庁
22	株式会社玉越		1030030	ばちんこ営業店における賞品最高限度額の引上げを認める。	警察庁
22	株式会社玉越		1030040	ばちんこ営業店における賞品として、地域振興券(商品券)の提供を認める。	警察庁
22	株式会社玉越		1030050	ばちんこ営業店における賞品として、宝くじの提供を認める。	警察庁
22	株式会社東京リーガルマインド		1011020	求職者支援訓練等の公共事業を促進するため、求職者支援訓練を案内する配布物の配布のための道路使用許可期間の延長	警察庁
22	株式会社東京リーガルマインド		1011030	求職者支援訓練等の公共事業を促進するため、求職者支援訓練を案内する配布物の配布のための道路使用許可申請手数料の減免	警察庁
22	株式会社東京リーガルマインド		1011010	有料職業紹介事業は都道府県が許可するようにすること	厚生労働省
22	株式会社日本環境カルシウム研究所		1016010	廃棄物処理法の適用除外	環境省
22	株式会社ミツウロコ		1010010	構造改革特別区域法に基づく計画申請主体の対象拡大	内閣府
22	鎌倉市 所沢市		1019010	公職選挙法における「地方公共団体の長の任期の起算の特例(法259条の2)」の適用除外	総務省
22	個人		1035010	ミニカーの運転免許の緩和	警察庁
22	個人		1003010	車両の臨時運行許可番号標貸与の際に保証金を納付させるようにすること。	総務省 国土交通省
22	個人		1002010	寒冷地帯でのどぶろく特区要件の緩和	財務省
22	個人		1003010	臨時運行許可番号標の貸与に伴う保証金制度の導入について	総務省 国土交通省
22	個人		1015010	建物の高さ制限の緩和	国土交通省
22	埼玉県		1006010	試用雇用奨励金の対象者の拡大	厚生労働省
22	佐賀県		1026010	寄附金に係る私人の公金取扱いに係る制限の撤廃(コンビニ店頭での申込・クレジット収納ツールの構築)	総務省
22	佐賀県		1026020	寄附金に係る私人の公金取扱いに係る制限の撤廃(送金サービスを活用した携帯電話での申込・決済ツールの構築)	総務省
22	佐賀県		1032010	大規模小売店舗立地法に基づく事務処理の簡素化	経済産業省
22	佐賀市		1017010	農村地域工業等導入促進法(以下「農工法」)が適用される「地域の要件(人口)」の緩和	農林水産省
22	佐賀市		1017020	一定の工業団地開発計画に係る農業振興地域の整備に関する法律施行規則第4条の4第1項第27号に基づく計画の要件緩和	農林水産省
22	静岡県	ふじのくに型福祉サービスの推進	1028010	障害者(児)受入れに当たっての基準の緩和	厚生労働省
22	静岡県	ふじのくに型福祉サービスの推進	1028020	指定小規模多機能型居宅介護事業所の登録定員の緩和	厚生労働省
22	静岡県	ふじのくに型福祉サービスの推進	1028030	指定小規模多機能型居宅介護事業所の利用定員の緩和	厚生労働省
22	静岡県	ふじのくに型福祉サービス推進	1028040	家庭的保育(保育ママ)事業の基準緩和	厚生労働省
22	静岡県	ふじのくに型福祉サービス推進	1028050	小規模保育の基準の緩和	厚生労働省
22	静岡県	ふじのくに型福祉サービス推進	1028060	一時預かり事業の基準の緩和	厚生労働省
22	静岡県	ふじのくに型福祉サービス推進	1028070	「地域型保育・子育て支援モデル事業」の要件緩和	厚生労働省
22	静岡県	ふじのくに型福祉サービス推進	1028080	年度途中における保育所面積基準の緩和	厚生労働省
22	社団法人東京都鍼灸師会	すこやか鍼灸特区	1034010	都市部の地域医療における「鍼灸療養費」と「療養の給付」の併給に関する規制緩和	厚生労働省
22	社団法人東京都鍼灸師会	鍼灸特区元気が一番	1034020	都市部の地域医療における「鍼灸療養費」の支給対象疾患に関する規制緩和	厚生労働省
22	新温泉町、浜坂町漁業協同組合		1029010	技能実習制度における外国人技能実習生の在留期間の延長	法務省 厚生労働省
22	新温泉町、浜坂町漁業協同組合		1029020	技能実習制度における漁船漁業の一職種一作業の規制緩和	法務省 厚生労働省
22	新温泉町、浜坂町漁業協同組合		1029010	技能実習制度における外国人研修生(技能実習生)の在留期間の延長	法務省 厚生労働省
22	新温泉町、浜坂町漁業協同組合		1029020	技能実習制度における漁船漁業の一職種一作業の規制緩和	法務省 厚生労働省
22	第一商事株式会社		1001010	小規模多機能型居宅介護事業所管理者要件の緩和	厚生労働省
22	東京都生コンクリート工業組合		1033010	生コンクリートミキサー車の総重量の緩和	国土交通省
22	富山市		1020010	遊休農地に係る農地転用、農振除外要件の緩和	農林水産省
22	新潟市		1012010	保健保安林区域内での風力発電事業手続き簡素化	農林水産省
22	ニセコビュープラザ直売会		1022010	特定農業者以外での濁酒生産販売の許可	財務省
22	ニセコビュープラザ直売会		1022020	濁酒製造に関わる原料の対象の拡大	財務省
22	非公表		1014010	特定労働者派遣事業の適正化	厚生労働省
22	非公表		1014020	特定労働者派遣事業の二重派遣禁止の緩和	厚生労働省
22	非公表		1014030	特別な特定派遣労働者の同業者への転職等禁止	厚生労働省
22	非公表		1036010	発電事業特区	環境省 経済産業省
22	非公表		1036010	発電事業特区	環境省 経済産業省
22	兵庫県		1018030	まちづくり会社等の民事信託上の受託行為に係る規制緩和	金融庁
22	兵庫県		1018010	非農林漁業者の農林漁業体験民宿開業に係る旅館業法の規制緩和	厚生労働省
22	兵庫県		1018020	私立保育所における3歳未満児に対する給食の外部搬入の実施	厚生労働省
22	兵庫県		1018040	社会福祉法人が無料職業紹介を行う場合の規制緩和	厚生労働省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
22	兵庫県		1018080	国の転用許可権限の県への委譲及び農地転用許可に係る大臣の事前協議の廃止	農林水産省
22	兵庫県		1018050	狩猟免許試験において、試験項目の一部を免除すること	環境省
22	兵庫県		1018060	鳥獣保護区において狩猟期間中に捕獲許可を受けずに特定鳥獣を捕獲できるようにする	環境省
22	兵庫県		1018070	廃棄物系のバイオマス資源の収集・運搬等の許可要件の緩和	環境省
22	ベルグアース株式会社	農業衰退地域の株式会社農地取得可能化プロジェクト	1008010	一般の株式会社等の農地の所有権取得を可能にすること	農林水産省
22	箕面市		1023010	期日前投票所の開閉時刻緩和特区	総務省
22	有限会社 森ファームサービス		1013010	酒類の製造免許の要件緩和(最低製造数量基準の緩和)	財務省
22	RUSH JAPAN株式会社	宝探しシステムプロジェクト	1024010	景品表示法の景品規制の緩和・撤廃	消費者庁
23	愛知県		1015040	愛知県内のハローワークの事務等の県への移管	厚生労働省
23	愛知県		1015050	地方公共団体が狩猟及び有害鳥獣捕獲により捕獲された特定外来生物の運搬を緊急に行う場合の主務大臣の確認の不要	農林水産省 環境省
23	愛知県		1015020	過疎地域の公営住宅への入居条件(所得制限)について、自治体が地域の所得状況に応じて定められるよう裁量の拡大	国土交通省
23	愛知県		1015030	土壌汚染対策法第4条第1項(土壌汚染のおそれがある土地の形質の変更が行われる場合の調査)における「土地の形質の変更の届出」に関する要件の緩和	環境省
23	愛知県		1015050	地方公共団体が狩猟及び有害鳥獣捕獲により捕獲された特定外来生物の運搬を緊急に行う場合の主務大臣の確認の不要	環境省 農林水産省
23	愛知県教育委員会		1015060	学校給食業務の民間委託に係る労働者への指揮命令権の適正化	厚生労働省
23	愛媛県、今治市		1018010	大学獣医学部の設置の認可	文部科学省
23	大空町、美幌町、網走川土地改良区		1007010	土地改良施設の管理事業の一部を共同して行う組織の設立要件の緩和	農林水産省
23	株式会社インターアジア		1002010	アジア諸国からの介護職員初任者研修生の受入れのための在留資格の新設	法務省 厚生労働省
23	株式会社オキナワインターナショナルスクール		1006010	各種学校における日本国籍を有する保護者の学齢児童生徒に対する就学義務の履行	文部科学省
23	株式会社国際カジノ研究所		1016010	風営法の規制対象業種に対する営業規制の緩和	警察庁
23	株式会社ポピンズ		1003010	3歳児以上の保育従事者の人員配置に関する要件緩和	厚生労働省
23	岐阜県		1017010	日中の時間帯において提供される20分未満の指定訪問介護の算定条件のうち、利用者要件の緩和	厚生労働省
23	岐阜県		1017011	日中の時間帯において提供される20分未満の指定訪問介護の算定条件のうち、事業者要件の緩和	厚生労働省
23	クリエイティブ・シティ・コンソーシアム	地域モビリティ検討コミュニティ「QUOMO(クオモ)」プロジェクト	1012010	搭乗型移動支援ロボットの公道走行によるサービス実証のための追加規制緩和(幅員緩和)	警察庁
23	クリエイティブ・シティ・コンソーシアム	地域モビリティ検討コミュニティ「QUOMO(クオモ)」プロジェクト	1012011	搭乗型移動支援ロボットの公道走行によるサービス実証のための追加規制緩和(保安要員要件の緩和)	警察庁
23	個人	醸造家創出プロジェクト	1008010	原料(酒類)の製造に関する免許不要化ならびに特別税率の適用	財務省
23	個人	醸造家創出プロジェクト	1008020	特定酒類製造事業について対象者および使用原料の条件緩和	財務省
23	個人	醸造家創出プロジェクト	1008030	免許不要アルコール度数の数値緩和	財務省
23	個人	醸造家創出プロジェクト	1008040	酒税法上の試験製造免許の条件緩和	財務省
23	個人		1013010	介護福祉士実務者研修(6月研修)を実施する養成施設の実施主体の要件から法人であることを除外	厚生労働省
23	個人		1013020	介護福祉士実務者研修(6月研修)を実施する養成施設にかかる設置計画書及び指定申請書の届出期限の短縮	厚生労働省
23	埼玉県	地方債の特例	1009010	公共施設アセットマネジメントによる地方債の特例	総務省
23	佐賀県		1011010	児童入所施設等の措置費の徴収金の収納事務の私人委託	厚生労働省
23	曾於市		1014010	原動機付自転車の免許取得年齢要件規定の緩和	警察庁
23	ドゥラックアセットマネジメント株式会社		1019010	インターネット上におけるセカンドオピニオン実施のための規制緩和	厚生労働省
23	特定非営利活動法人国際キャリア支援協会、特定非営利活動法人ngoCSA		1001010	学校教育法における、設置基準及び認可制度の撤廃	文部科学省
23	特定非営利活動法人国際キャリア支援協会、特定非営利活動法人ngoCSA		1001011	学校教育法における、設置基準及び認可制度の設置母体に応じた緩和	文部科学省
23	特定非営利活動法人国際キャリア支援協会、特定非営利活動法人ngoCSA		1001020	特定非営利活動法人による大学及び大学院の設置規制	文部科学省
23	日光市		1004010	ご当地ナンバー(第2弾)導入基準の緩和	国土交通省
23	東大阪市		1020010	医療型短期入所サービスを実施する指定短期入所事業所を医療法第7条の2に定める病床規制の例外とする特例	厚生労働省
23	東大阪市		1020020	医療型短期入所サービスを実施する指定短期入所事業所の施設基準の緩和	厚生労働省
23	兵庫県		1010030	私立保育所における3歳未満児に対する給食の外部搬入の実施	厚生労働省
23	兵庫県		1010010	臨床研修医の定員枠の弾力化と人事配置権の規制緩和	厚生労働省
23	兵庫県		1010011	医師修学資金制度による養成医師の人事権に係る規制緩和	厚生労働省
23	兵庫県		1010020	非農林漁業者の農林漁業体験民宿開業に係る旅館業法の規制緩和	厚生労働省
23	兵庫県		1010040	社会福祉法人が無料職業紹介を行う場合の規制緩和	厚生労働省

提案 次数	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提 案事項管理 番号	規制の特例事項	規制所管省庁 関連省庁
23	兵庫県		1010070	国の転用許可権限の県への移譲及び農地転用許可に係る大臣との事前協議の廃止	農林水産省
23	兵庫県		1010050	狩猟免許試験における試験項目の一部免除	環境省
23	兵庫県		1010060	鳥獣保護区における狩猟期間中の特定鳥獣に係る捕獲許可の不要化	環境省
23	兵庫県		1010080	廃棄物系のバイオマス資源の収集・運搬等の許可要件の緩和	環境省